

ここには、これから研究しようとしている内容について気づいたことなど書き留めていきます。理由は、すでに研究されている方々からの情報がほしいからです。考えている途中の研究内容を小出しに公開していこうと思っています。(時には脱線した雑感も載せましょう。最近は脱線ばかりですが。) もし本内容をお読みになり、何かご助言いただければ幸いです。

メールアドレスは sakurai@tk.jue.ac.jp でございます。

メール時は恐れ入りますが、下記のカッコ内の数字を記載ください。

追番で逆表示 ([X]→・・・[1]) にて記載してあります。

《 ここまでの目次 》

- [238]大谷・水原問題への大騒ぎに思う (2024年3月25日)
 - [237]我が人生を振り返って(Ⅲ) (2024年3月25日)
 - [236]我が人生を振り返って(Ⅱ) (2024年3月25日)
 - [235]我が人生を振り返って(Ⅰ) (2024年3月25日)
 - [234]トヨタ流 品質管理に学ぶ(元デンソー原島茂氏)の講演を聴講 (2024年3月22日)
 - [233]和田秀樹氏著『80歳の壁』を読み直して (2024年3月20日)
 - [232]東京新聞朝刊の広告ページ数をチェックして見た (2024年3月18日)
 - [231]東証市場最高値(終値 39,098 円)で高揚する証券会社とマスコミに思う (2024年2月29日)
 - [230]『CFO思考』の著者(徳成氏)の講演を聞いて (2024年2月29日)
 - [229]経営書のわかりやすさ (2024年2月29日)
 - [228]私の朝行動の三種の神器 (2024年2月18日)
 - [227]学会の退会について (2024年2月13日)
 - [226]旨い店の紹介(第6弾) (2023年12月25日)
 - [225]旨い店の紹介(第5弾) (2023年12月18日)
 - [224]旨い店(スイーツ)の紹介(第4弾) (2023年12月18日)
 - [223]梁(ヤン)氏のベトナムでの事業展開の話聞いて (2023年11月27日)
 - [222]私のクルマとの付き合いとJAF(日本自動車連盟)出動に感謝 (2023年11月6日)
 - [221]東京医科大学病院の血液検査所にある『検査のおはなし』冊子 (2023年11月6日)
 - [220]東京新聞[中学卒業前になぜ届く自衛隊加入DM] (2023年10月2日)
 - [219]政教分離はできますか? 宗教法人は税金免除で良いのですか (2023年10月1日)
 - [218]第四の波が来ているが日本は第三の波から乗り遅れ (2023年9月26日)
 - [217]広告宣伝とタレント (2023年9月10日)
 - [216]旨い店の紹介(第3弾) (2023年8月26日)
 - [215]大量生産・大量消費の見本を見た気がした (2023年8月20日)
 - [214]旨い店の紹介(第2弾) (2023年8月12日)
 - [213]『修行僧的人間』と『感覚で生きる人間の相違』(自己反省を込めて) (2023年8月1日)
 - [212]ワタミ代表の渡邊美樹氏の講演を聞いて (2023年7月28日)
 - [211]すしざんまい社長 木村清氏の講演を聞いて (2023年7月28日)
 - [210]土用の丑(7月30日)のうなぎと親子丼の日(8月5日)で旨い店紹介 (2023年7月28日)
 - [209]年寄が奇抜な色を選ぶ理由や手書き文章で思考整理する理由 (2023年6月10日)
- 次ページ以降に[1]~[最新番号]のテーマタイトルが記載してあります。ご参照ください。

2023年4月以降の目次

[242]
[241]
[240]
[239]
[238] 大谷・水原問題への大騒ぎに思う
[237] 我が人生を振り返って(Ⅲ)
[236] 我が人生を振り返って(Ⅱ)
[235] 我が人生を振り返って(Ⅰ)
[234] トヨタ流 品質管理に学ぶ(元デンソー原島茂氏)の講演を聴講
[233] 和田秀樹氏著『80歳の壁』を読み直して
[232] 東京新聞朝刊の広告ページ数をチェックして見た
[231] 東証市場最高値(終値 39,098 円)で高揚する証券会社と
マスコミに思う

[278]
[277]
[276]
[275]
[274]
[273]
[272]
[271]
[270]
[269]
[268]
[267]

[230] 『CFO思考』の著者(徳成氏)の講演を聞いて
[229] 経営書のわかりやすさ
[228] 私の朝行動の三種の神器
[227] 学会の退会について
[226] 旨い店の紹介(第6弾)
[225] 旨い店の紹介(第5弾)
[224] 旨い店(スイーツ)の紹介(第4弾)
[223] 梁(ヤン)氏のベトナムでの事業展開の話聞いて
[222] 私のクルマとの付き合いとJAF(日本自動車連盟)出動に感謝
[221] 東京医科大学病院の血液検査所にある『検査のおはなし』冊子
[220] 東京新聞[中学卒業前になぜ届く自衛隊加入DM]
[219] 政教分離はできますか? 宗教法人は税金免除で良いのですか

[266]
[265]
[264]
[263]
[262]
[261]
[260]
[259]
[258]
[257]
[256]
[255]

[218] 第四の波が来ているが日本は第三の波から乗り遅れ
[217] 広告宣伝とタレント
[216] 旨い店の紹介(第3弾)
[215] 大量生産・大量消費の見本を見た気がした
[214] 旨い店の紹介(第2弾)
[213] 『修行僧の人間』と『感覚で生きる人間の相違』
[212] ワタミ代表の渡邊美樹氏の講演を聞いて
[211] すしざんまい社長 木村清氏の講演を聞いて
[210] 土用の丑(7月30日)のうなぎと親子丼の日(8月5日)で旨
い店紹介
[209] 年寄が奇抜な色を選ぶ理由や手書き文章で思考整理する理由
[208] 学校の担任の先生の名前を思い出す
[207] チューリップ花壇が台無し

[254]
[253]
[252]
[251]
[250]
[249]
[248]
[247]
[246]
[245]
[244]
[243]

2018年11月～2023年3月の目次

[170] エssenシャルワークの低賃金に思う
[169] 同じパートで販売していた『豚まん』を食べ較べました
[168] 緊急事態宣言と居酒屋ビジネス
[167] 年賀状について (パート3)
[166] お菓子のユーハイム社 (バームクーヘン) の話と日本の伝統産業
[165] 日常の進化と退化
[164] Go To Oの政府施策とコロナ感染拡大との関係に思う
[163] 米国の大統領制度と日本の官僚資本主義との比較
[162] 日本コロナ感染者増大第3波到来下の中でこの1年を振り返る
[161] オンラインによるワークに思う
[160] 給料30%カットは生活者にとっては痛手
[159] 70歳代での逝去はいかにも早すぎる

[206] 筆者のコロナ感染予防の引きこもり経過報告
[205] 引きこもり146万人 (内閣府発表) を知って
[204] 「写真判読機能」と「Chat GPT 機能」にびっくり
[203] 同姓同名の人物がこの地球上に何人いるのだろうか
[202] すぐ辞めてほしいタレント議員を読んで思うこと
[201] イーロン・マスク氏の経営は素人の視点で本質を見抜くこと
[200] 『イーロン・マスク氏の強引な経営』と『わがまま&自我』の関係
[199] スマホのアルバムを見直し整理していたら
[198] 砂町銀座商店街 (江戸川区) について
[197] デジタル化時代到来から半世紀が経過した (残念な日本国家)
[196] 秋の叙勲受章者リストを見て
[195] 東京新聞最終頁連日掲載『運勢 ((松風庵主))』について

[158] 国は大企業が中小企業から知的財産をタダ取りする実態の是正へ
[157] 新型コロナ蔓延下での0歳児から3歳児までの保育上の体験談
[156] 新型コロナ蔓延下での『給付金』の申請から給付までの時間に思う
[155] 新型コロナ蔓延下での官僚資本主義大国=日本の在り様に言及
[154] なぜ、タイ国と日本国は欧州国家の植民地化をまめかれたのか?
[153] BRICs 諸国とコロナ感染者数
[152] 手回し充電懐中電灯とゼンマイ仕掛けオルゴール
[151] 朝ドラを見ての[148]のその後からチャンスと運について考えた
[150] 自肅要請の不公平に思う (ランニングは問題ないのか?)
[149] 新型コロナウィルス蔓延で資本主義経済はどうなるのだろうか
[148] 朝ドラをみて人生を変える人との出会いがあることを実感
[147] 新型コロナウィルス感染による年齢別死亡率にみる老人の基礎疾患

[194] ふるさと納税について
[193] 日本の資本主義は今後どうなるか
[192] 区長から来た文章をみて唖然
[191] 蕁麻疹(じんましん)の原因は?
[190] 赤ん坊と寝たきり寸前の老人の比較
[189] 某大学病院での出来事 (44と77と88)
[188] セカンドワーク(副業)とパラレルキャリアの違い
[187] 死亡ピーク年齢のデータを見て
[186] 敬老の日を前に長生きする心得を見聞きた
[185] 嫌いになる切っ掛けは実際の体験が全て
[184] メールのやり取り後「追伸」で「世も末」と書きました
[183] 区長が日本外国特派員協会で記者会見の記事を読んで

[146] 日本国の災いは人々が新たな気づきと真の改革を実現する起爆剤になるのだろうか
[145] プロフェッショナルとはどのような人を使うのだろうか
[144] 都内観光は皆無であるが、こんな機会に行ってみた
[143] 「落とし物と忘れ物」をしてしまった70歳の誕生日
[142] 国政選挙投票率が50%を切ったことへの危機感がないへ憤る
[141] 免許証更新のための高齢者講習を受けて
[140] タレントの高額出演料に思う
[139] 人受精卵のゲノム編集に思う
[138] 日産ゴーン会長の逮捕で思い出すこと
[137] 現場の改善活動が優れている工場をみて
[136] 外国人労働者の更なる受け入れについての法律改正に思う
[135] ハロウィーン (渋谷) の暴徒化に思う

[182] 海外在住者30年間で倍増の記事を読んで
[181] こんな社会にだれがした (物価高、賃上げNG)
[180] 自分の住んでいる町の特徴・魅力紹介
[179] 自身の日々の行動を管理するためにどうするか
[178] 筆者は働き出してから早50年が経過した
[177] 洋式トイレ便器と便座についての比較調査
[176] ロシア国のプーチン大統領と日本国の天下人豊臣秀吉の共通点
[175] 過去の良きしきたりを崩し日本を冒瀆する企業に思うこと
[174] 高齢者へのサービス活動に思う
[173] 本日筆者は72歳の誕生日を迎えました。(人生への反省)
[172] 撤収戦略のへたくそな日本国の政策決定とその推進行動
[171] 1歳児と2歳児の創造性行動に注目

2010年9月～2018年10月の目次

[101] 落語「二階ぞめき」を聞いて
 [100] 100回目に新たな気持ちで
 [99] 敬老の日に思う
 [98] 東京ゲームショウ(2016年)に思う
 [97] イノベーション経営の本質
 [96] 自室の照明器具の交換に思う
 [95] パナマ レポートに思う
 [94] 御朱印をご存じですか?
 [93] 生産財と消費財の設計安全率の考え方の相違
 [92] 社会規範の緩みに思う
 [91] 国民に真実を提供する放送(テレビ)がなされているか
 [90] 「通訳と教養」そして「教養を授ける教授法とは」

[134] 最近の昼夜のワイド報道ニュースショウ番組に思う
 [133] テレビ朝日の「池上彰のニュースそうだったのか!」
 の視聴感想+α
 [132] ネット・ムーブメントに思う
 [131] 救急救命医療関係者へ感謝ほか
 [130] 「社会学における社会的地位と役割」の意味を考える
 [129] 「生きている人間を選別する」の意味を考える
 [128] 敬老の日のお祝い金に思う
 [127] 初老の老婆(女)の行動に思う
 [126] 原爆投下の日に思う人間の問題
 [125] 学生の言葉に敏感に反応できる内は痴呆ではないと信じたい
 [124] マイペース人間と時間を厳守する人間

[89] 自然界にあるものはすごい。人間が作ったものは駄目だ。
 [88] 100m競争で30m前から走って優勝している製造企業に
 思うこと
 [87] 生産システム論の後期講義の教訓
 [86] 東南アジア諸国訪問で最近思うこと
 [85] 現代社会が生み出した人類の悲劇との捉え方もあろう
 [84] 年賀状について
 [83] 住んでいる地域・杉並区を一周して
 [82] 既得権や既成事実優先のお役人や政治家への対応策は如何
 に
 [81] 地球最後の日が近づいている気がする
 [80] 人工知能やロボットが、人々の仕事を奪う日が来るのか

[123] 名声の高い(?) 海外経営学者の経営書が好きな日本の
 サラリーマンに思う
 [122] 渋谷駅開発工事であわや大惨事!
 [121] 現在大学生の日常の過ごし方から思うこと (No. 3)
 [120] 団塊の世代よ 早くくたばってしまえ
 [119] 大学時代の友人と45年ぶりに会った
 [118] 本末転倒な論議にうんざり(選挙区の区割り)
 [117] インターネットは便利な道具だが・・・
 [116] 英国議事堂前の橋でのテロ事件で思い出したこと
 [115] 「ネーチャー誌が日本人科学研究者の投稿数減少に言及」に思う
 [114] 海外(中国)のシンポジウムに参加して
 [113] 宅急便を創始した最大手のクロネコヤマトの新施策に思う

[79] 新たなコンセプト提示ビジネスに思う
 [78] 専門図書の新刊発行の急激な減少に思う
 [77] マンション傾斜、全棟建て替え前提に住民と協議ニュース
 を聞いて
 [76] コマーシャル(成長するか 老いるか)を聞いて
 [75] 民家に銃弾、屋外射撃を当面中止 陸自、被害者に謝罪
 [74] 地震予報のお知らせを読んで
 [73] フォーラムとシンポジウムの違い
 [72] 北陸新幹線開業後の変化について
 [71] ヤフー(ジャパーン)のニュースに思う
 [70] 先着〇〇名様まで無料に思う
 [69] 国民にとって何が大切か(関税障壁に思う)

[112] 大相撲の稀勢の里が横綱になって
 [111] 物事の進展は揺り戻しによって収斂しないのかもしれない
 [111] 物事の進展は揺り戻しによって収斂しないのかもしれない
 [110] 子供分は無料のコマーシャルを見て
 [109] 日本でもM&Aが増加している
 [108] 川崎大師への初もうでについて
 [107] 『気づき』を再読して
 [106] 年賀状について(パート2)
 [105] 第67回NHK紅白歌合戦の勝敗結果に思う
 [104] SNS(ソーシャルネットワークシステム)の恐怖
 [103] アメリカ大統領選挙結果に思う
 [102] 豊洲問題発覚に思う

- [32] 量の上の水練にならない研究をし続けたい
- [31] 教育の重要性を思い知らされました
- [30] 論文査読や修論審査で思うこと
- [29] 日本の商習慣を改善するにはどのような方が可能か
- [28] 偶然の産物が生まれる瞬間
- [27] 「Because I said I would」カードから思うこと
- [26] ダイエットとその方法いろいろ（9か月で10Kg痩せた）
- [25] 価格破壊は社会にとって良いことかそれとも悪いことか
- [24] ネパール料理店でのできごと（素焼きのフクロウをもらう）
- [23] トイレの話
- [22] 起業と自由奔放（企業存続ルールに思う）
- [21] 期待外れの経営コンサルティングにならないための心得

- [68] 盆栽と地植、そして柿の木
- [67] PDSサイクルについての一考察
- [66] グローバル化時代における利益をもたらす商売の極意
- [65] まだだれもマニアがいない分野に興味を持つ者は発明家である
- [64] 88歳の森先生の講演（熱弁3時間）を聴講して
- [63] なぜ人間は金（きん）に夢中になるのか？
- [62] 体験学習に勝るものなし
- [61] 東京マラソンに思う
- [60] CEO（プレジデント）の選び方あれこれ
- [59] 大通リイチョウ並木のくねりの理由
- [58] バスの座席に思う
- [57] リーダとは

- [20] インターネットを活用した各種システムについて
- [19] わが母校に思う 東京都立千歳高等学校同窓会「誠之会」
会報をもらって
- [18] お客様は神様です（三波春夫）⇒
VEは恋人探し（上野孝、櫻井敬三）
- [17] 先生は理論派それとも経験派ですか
- [16] 現在大学生の日常の過ごし方から思うこと（No. 2）
- [15] JR東とJR西の検札の差異について
- [14] 出会いと別れ（前任校の最終講義サマリー）
- [13] 創造性発揮は発散思考と収束思考の使い分けが重要である
- [12] 元気な中堅・中小企業の共通点の一考察

- [56] イノベーションの負の側面
- [55] 人類最後の戦争は有色人種と白色人種間で行われる
- [54] 海外渡航者（ジャーナリスト）の自己責任について
- [53] 100円ショップに思う
- [52] 久々旧友と談笑した
- [51] 切れが良いということ
- [50] 情報過多時代を生き抜く若者はかわいそう
- [49] 狸出没（新宿まで5Kmの地点で）
- [48] モンゴル訪問記
- [47] 非営利組織と競争
- [46] SNSによる情報過多の時代の悲劇の本質は何か（2）
- [45] SNSによる情報過多の時代の悲劇の本質は何か（1）

- [11] 現在大学生の日常の過ごし方から思うこと
追加記載 大学生の1日の勉強時間（大学生協調査）
- [10] 討議する課題はまだ定説がないから意味がある
- [9] 今日のビジネスに必要なマネジメント
- [8] 松尾芭蕉が奥の細道道中で9日も滞在した菊の湯からの発見
- [7] 原子力発電所は日本に必要か
- [6] 本当に意味のある研究とは何か
- [5] 東日本大災害による福島原発事故に伴う計画停電に思う
- [4] 日本が他国と太刀打ちするにはどのような改善活動が有効か
- [3] 見える化の落とし穴
- [2] 国勢調査のお知らせを見て
- [1] 伝統工芸品の展示を見て

- [44] 投票率の低さに思う
- [43] パーチャルリアリティーの現実
- [42] 広告宣伝がこれで良いのか？
- [41] 国道20号線のガードレールに思う
- [40] スマートフォン全盛時代の経営スタイル
- [39] 世界標準に近づいた近年の若者や中年の人たち
- [38] 皆知る草花と名もなき草花
- [37] 次の世代に伝えたい昭和の名曲100を聴いて
- [36] オリジナリティーの評価に思うこと
- [35] 今の若者は新聞や雑誌を読まないとの苦言に思うこと
- [34] 公園等の大木の若葉を見て思うこと
- [33] 魔女狩りの恐怖

いよいよ、日米のプロ野球が開幕する時期が来て、米国プロ野球の現在最もヒーローの一人として注目を集めている大谷翔平氏とその専属通訳の水原一平氏の関わったスポーツ賭博で、大谷氏自身も疑念を持たれる状況になっている。

そもそも、米国プロ野球を世界中に広め、野球の認知度を上げ、その放映権や選手肖像権を確保するために毎年開幕戦を米国以外の国で開催することが常態化していた。今年は、韓国と英国で開催された。その開幕戦の初日終了後、とんでもないニュースが米国から報道され、選手やチームを率いる企業社長などのいる前で、水原氏が「私はギャンブル依存症である」と告白し、「その負けた借金を大谷氏が日本円で6億8千万円を胴元へ振り込んだ」という話をしたというのである。詳しくはこれから、米国プロ野球連盟組織や連邦政府機関やカルフォルニア州機関が調査するというのである。

ここで、3つのことを指摘しておきたい。

- (1) 日本では野球やバスケットボールの世界一位は米国と心得、日本でヒーローだった選手が米国のプロ球団(やチーム)に入るとNHKは無論のこと、民放各社でもそのスポーツで注目されている選手(大谷氏、八村氏ほか)を今日の試合の成績はどうだったかを紹介するのである。これは、そもそも、やり過ぎではないか? 大谷氏の場合はオープン戦時期であっても毎日ニュースで取り上げ、野球評論家のコメントまでしていた。やり過ぎとを感じる。
- (2) 今回の水原氏のスポーツ賭博に関しては、大谷氏が米国内の野球で注目度が高いことから、大谷氏の近隣にいる水原氏に目を付けた胴元が近づき、お金をむしり取ろうとしたのではないかと説もある。プロサッカーの元選手であった中田英寿氏の元マネージャー(次原氏)によると中田氏が20歳でイタリアチームに移籍した当時、次から次へと怪しい人物が現れ、その人たちとの対峙の仕方ですら苦労したと言明している。このようなことが大谷選手の周りで日々行われ、その1つが本スポーツ賭博ではなかったのだろうか? そもそも7億円近い金を賭博の負け代金にするほどの懸けが行われるものだろうか? 水原氏の後ろに大谷氏という超お金持ちがいるとすれば、胴元がそのお金をもぎ取るくらいの策を練るのではないかと?
- (3) もう一つ、米国のお家芸であるはずの野球が、有色人種の日本人である大谷氏に次から次へと昔の野球人で尊敬するベーブルースの記録をぬり変えようとすると、余り気持ち良いものではないはずである。筆者の話だが、日本で行われている女子のプロゴルフの試合でほとんどの試合で外国人のゴルファーに優勝をさらわれているのを見ると少々腹が立つ思いの時がある。

筆者が30歳代の米国滞在時、ワシントンからフィラデルフィアまで、50名程度しか乗れない飛行機に乗った時17歳位の女性が私(黄色人)が乗って来たことに不愉快な態度を示したのである。彼女は今生きていけば60歳前後であろう。また当時、英国滞在時ホテルのチェックアウト時、ホテルに備え付けの冷蔵庫の中の飲み物の請求があったので、飲んでないと主張するも認められなかった。その犯人はルームキーパーか受付のマネージャーかは、わからないが日本人(有色人種)への差別感覚があるように思えた。いまでも米国や英国のアングロサクソン系白人の有色人種への差別意識はあるように思える。

筆者は①はしゃぐ日本人(含む報道陣)、②超お金持ちから金をむしり取る、③有色人種への反感などが、大谷氏や水原氏の問題の裏にあるように思える。もっと、起きていることを冷静に判断できるようになってほしいものである。仮定ではあるが、大谷氏が①借金を立て替えたことで1年以上の出場停止、②過去のタイトルの剥奪などという処置がなされたとしたら、その渦中で騒いだ報道陣、評論家、そして我々日本人はどのような行動をすればよいのだろうか。要反省すべきである。

我が人生を振り返って(Ⅰ)(Ⅱ)では、『人は時々自身の死について考えておくと良いと思う。危険回避にも役立つからである』と『生き続けるためには『やり切ること』が大切である』と記した。ここでは筆者がどう生きたか、また自分自身の人生をどのように思っているかをまとめてみたい。

(6)睡眠不足は人生の晩年にいろいろな病に見舞われる

ナポレオンは3時間睡眠、筆者は18歳から今日まで5時間睡眠で過ごしてきた。大学生だった時代には学ぶために必死で夜間アルバイトをしていた。その後、民間企業就職後は、30歳代前半までは学生時代していたアルバイトを夜間不定期で実施していたので、まったく寝ない日もあった。今流にいうとダブルワークをしていたのである。また中学時代から今日までボランティアを続け、また趣味(20歳代と30歳代前半は山登り(滑落事故体験)とゴルフ(ホームコースの新年杯で優勝)、30歳代後半から65歳までスケッチ水彩画、50歳代は盆栽)も結構し続けて来た。よく言えば、仕事は無論、やり始めたことは徹底的に研究しモノにすべく努力してきた。ゴルフと盆栽はその道のプロに習っていた。その結果、両分野の趣味はそれなりに上達した。

企業時代を振り返ると、正規ワーク(エンジニア)+セカンドワーク(芸術)+ボランティア+趣味(前記)で、16時間をその活動に充て、残りの8時間で移動、3回の食事、そして睡眠であった。むろん週ゼロ(土日も休み無)であった。テレビを見れず、タレント名はほとんど知らず。

なぜ、このようなことをしたか? 筆者の性格によるところが大ではあるが、当時、若い時は「もっと一生懸命頑張れ」と企業上司や周りの先輩方に言われ、素直に聞いていたように思う。その結果、気管支喘息、心臓病、糖尿病、その他慢性疾患、難病で、現在大学病院2カ所で各2名ずつの先生のお蔭で命を長らえている状態である。とは言っても現在でも1日5時間以上の睡眠時間は取れないのである。習慣とは恐ろしいものである。

いずれにしても睡眠は長いほど良いと思う。睡眠不足は体に良いことはありません。ご注意を。

(7)我が人生を振り返って

問「もう一度生まれ変わるとしたらどのように生きていますか」と聞かれたら、
筆者「もう2度と地球に生まれたいとは思いません。いま、精一杯生きているだけで十分です」と答えます。

問「幸福な人生でしたか? それとも不幸な人生でしたか」と聞かれたら
筆者「幸福・不幸のいずれの人生でもなかったように思えます」と答えます。

問「マルチにいろいろなことをされたのですね」と聞かれたら
筆者「そうしなければいけなかった。生活のため、そしてとことんやるため」と答えます。

問「世直し事業への参画と実践はなぜし続けたのですか」
筆者「そこに社会課題があったから」と答えます。

(8)新井玄白の『九幸』とは

- 一. 太平の世に生まれたること
- 二. 天下の中心の江戸に長じたること
- 三. 貴賤に広く交わりたること
- 四. 長寿を保ちたること
- 五. 藩から禄を貰っていたこと
- 六. 未だ貧しい思いをしたことがないこと
- 七. 自分が有名になったこと
- 八. 子孫の多きこと
- 九. 老いて益々元気健康であること

筆者コメント

- ・筆者は左の9つの内、1,2,3,5の4項目が合致しているが、他は全くできていない。
- ・玄白は84歳まで生き、『本九幸』は78歳で書いた。

筆者コメント

- ・フランス人のAアドラーは、承認要求を捨て、競争せず、仲間に貢献すると幸福になると進言。これは競争を前提とする資本主義経済禍の真逆の考え方。(目標を実現・競争に勝つ・相手を意識の真逆である。)
- 資本主義国は幸福の3原則が適用できない国家なり。

次に『人生の転機(分岐点)』について筆者の経験談を踏まえまとめてみたい。続きの連番とする。大学教員になり最初の大学での赴任期間はわずか3年間であった。従って年度末に行う最終講義(3月に行うもので、30分程度で自身の研究を語る。その席には自分の家族や卒業生参加もある。)ではなく、後期授業の最終回の最後に10分ほど時間を割いて学生たちに話した。その話は「わかれと出会い」と題し、学生時代と社会人時代ではだいぶ違うことを話した。

(4) 生き方は『①選ぶこと』と『②作ること』ができる

さて、ここでは人生を俯瞰すると、いろいろな選択が必要になる。学生がどの大学を選択するかもそうだが、人生の岐路として、例えば私の人生では『高卒後の就職か進学か』『大卒後の就職先(業種・業態)』『定年後企業内に残るか大学教員となるか』『後期高齢者になり完全リタイヤか社会貢献し続けるか』などいろいろな選択の機会がある。一般的には日本では当事者が自身で自由に選べるのだが、その選択によってはその後、いばらの道もあるし、楽な道もあろう。また生活困窮も出てくる場合すらあるのです。

『① 選ぶこと』とは簡単かもしれないが、その結果、被る幸不幸が雲泥の差が出るものである。なお、自身で選べる場合と自身では選べない場合があり、後者の場合には人生そのものの進路を別人(医者や恩師)に委ねなければならない場合すらある。筆者の場合には幼少期に障害者か健常者かの見極め診断をしてくれた先生が健常者と認定してくれたことで今日がある。

『生き方は②作ること』とはどういうことだろうか?筆者の場合では、例えば、34歳の時に米国の資格である国際バリュースペシャリストの資格を取得、58歳の時の博士号を取得した。これにより、前者は企業内で重要な業務を任されるようになった。後者は大学教員の道が開けた。このように自分の今後の生きる道の選択肢を広げることのできるものである。

(5) 生き続けるためには『やり切ること』が大切である

人生にはアンラッキーとラッキーが付き物である。アンラッキーとは自身が成し遂げたいことが外部環境の影響で成し遂げられなくなることや手持ちのお金が乏しいことから相当遠回りしなければならないことなどある。一方、ラッキーとは思いがけない支援者が現れたり、良いことが重なり、すべての動きがスムーズなことが起こるのである。筆者の場合には企業在籍中に自分の業務に役立つVEやBTTといった手法を手に入れ、いろいろな新たな事業化施策を練ることができた。またその創始者との面識などもできたことが自分の自信となり、また周りの人々への信頼も得られたように思う。

『やり切ること』とは仕事であれば、推進している事業の成功、新たな活動の取りまとめ行動なら多くの関係者の信頼を得てスムーズにことが運ぶといったことである。そのためには対象分野の業務や仕事がアマチュアであっては駄目である。セミプロかプロフェッショナルでなければ駄目なのである。なお、やり切るためには自己の確固たる信念を持ち続けること(自己信念)も必須条件である。筆者の場合には前述のVEやBTTセオリーをその創始者から伝授されたことが功を奏したように思う。また、社会においては自分一人でする仕事はまずない。必ず周りで支援してくれる方々がいて、その方々のおかげで自身がしている仕事もうまくいくものである。筆者の場合であれば、新たな事業創造と企業内事業化、大幅なコスト削減により事業の利益創出、事業推進の円滑化などがそれに当たる。

3月2日の講演で3時間のお時間をいただき、とてもメインテーマでは講演+休憩+質疑応答では時間が持たないので、主催者側をお願いして首題のテーマで筆者の人生についての振り返って思うことを30分程度述べることにした。その準備には結構な時間を要したので、そこで話したこと以外も含め3回に分けて記載する。

(1)3/4世紀の時間生きてきたことを振り返る(実際は74年と5カ月)

人生の振り返りで最も大切なことは何かを考えて見た。それは『死にそうになったこと』を列挙してみることだと気づいた。まず、書き出して整理してみると、①生死をさまよう体験、②間一髪で絶命体験、③命を狙われた恐怖体験に分けられた。順番に2件、3件、10数件あった。なぜ、死について考えたかについてまず記したい。人間が地球上では間違いなく生態系の頂点に君臨している。従って生存している日々の行動で『生と死』を常時考えることがまずない。そのことに気づいたのは昨年暮れに庭の南天の実を食べに野鳥(めじろ)がやって来た光景を見て一瞬たりとも気を抜くことはなく行動していることがわかったのである。生きる糧としての大好物の南天の実を食べるために近くの電線上から様子を伺い、急降下して枝に降り立ち、1口食べてまた飛び立つのである。この繰り返しもせいぜい10秒間(回数にして3回)で終了し立ち去るのである。

(2)死についての区分

当家はJ-COMのケーブルテレビでテレビジョンを見ている。そこでJ-COMの11チャンネルで泉秀樹の歴史を歩く『英雄たちの晩年と死』という番組があり、その中で川端康成の生涯をドキュメントで紹介する番組で『死の分類』が出てきた。具体的には①自殺する、②殺される、③事故に合う、④病死するの4区分しかないと泉氏は語っていた。筆者は「老衰はどうする？」と考えたが、多機能不全と考えれば④と同じと考え、この4分類を生かし、(1)で書き出した15件強の案件を区分してみた。実際まだ生きているから4分類に分かれないが、「もし死んでいれば」と仮定し分けて見た。①自殺する(1件)、②殺される(2件)、③事故に合う(残り9件強)、④病死する(3件)そう考えると、人間は結構危険な目に合っていることがわかる。

上記の中で思い出すのは中学2年生の3月13日(金)事故で絶命しそうになったことがある。この年は10月10日が最初の東京オリンピックがあった年である。今でも年間に数回ある13日の金曜日は嫌な気分で過ごすことが多い。この嫌な気持ちが前述した野鳥の行動(生死をいつも感じ生きる)なのだと思う。正しいかはわからない。

筆者は、人は時々自身の死について考えておくと良いと思う。危険回避にも役立つからである。

(3)杉田玄白の『養生七不可』

前述した11チャンネルの番組で紹介された杉田玄白の『養生七不可』の7つの格言を下記する。その前に玄白の経歴を簡単に記しておく。享保18年9月13日江戸牛込生まれ、父が小浜藩の藩医で、自分も藩医となり、江戸で町医者も開業していた。有名なことは日本で初めて人間を解剖し解体新書を発刊したのである。死没は文化14年4月17日で享年84歳(207年前)であった。

一. 昨日の非は後悔すべからず

二. 明日のことは慮念すべからず

三. 飲と食とは度を過ぎすべからず

四. 正物に非ざらばいやしくも食すべからず

五. 事無き時は薬を服すべからず

六. 壮実を頼んで房を過ぎすべからず

七. 動作を勤めて安を好むべからず

要は「くよくよせず、暴飲暴食せず、如何わしいものは食わず、病以外で薬を飲まず、元気を楽しみ、過度な性行為をせず、身体を動かせ」という教えである。

筆者はこの玄白先生の七不可を実践できていないので養生、健康に気を付けて身体を大切に、長生きできそうにないのである。

近年トヨタのグループ会社(日野、ダイハツ、トヨタ織機)が次々に認可試験検査等の不正をして、工場の生産ストップが続き、トヨタグループの総オーナーで会長の豊田章夫氏が『謝罪と再生』を誓う説明しているトヨタ自動車の宣伝広告放送を見た。その中で「トヨタグループが成長する過程で、『大切にすべき価値観や物事の優先順位を見失う状況が発生してきた』として『私自身が責任者としてグループの変革をリードする』と強調した。」

筆者は本事件で豊田会長が自ら言われていた「認証試験で不正をしながら量産してしまった。販売してはいけない商品を届けてしまった。」と言われた自動車は今現在も市中で何台走行しているのだろうと思っているのだが、その対象自動車の総台数とその回収と処置についての報道を聞いたことがない。おかしくはないか?と思うのだが如何であろうか?

また、その会見で豊田会長はトヨタ自動車の創始者である豊田佐吉氏の誕生日が2月14日であることに触れ、「トヨタグループの原点は発明への情熱にあるとして『次の道を発明しよう』とのビジョンをグループ会社や現場のリーダーなどと共有したい。」と声明した。

自動車評論家の中西孝樹氏は「トヨタグループのガバナンス構造は歴史的に非常にふわっとしたものでした。ホームアンドアウェイ戦略でディーゼルや小型車開発製造の事業再編を進め、結果としてスケールや高効率を得ました。半面、無理が生じたところに認証不正がはびこったわけです。不正を働いた日野、ダイハツ、トヨタ織機に共通するのは、トヨタが事業を任せ過ぎ、結果は監視するが工程に目を行き届かせなかった。トヨタ生産方式による成果が「目的化」されその為に不正を働く。本末転倒です。改善の努力を積み上げるのがトヨタ生産方式で、結果として高い効率が生まれます。この原点に戻ることが、ビジョンの根本にあり近道はないということです。」

豊田会長と中西氏の言明通り、トヨタ自動車のビジョンとは、豊田佐吉氏の発明(トヨタ生産方式の2本柱(ジャスト・イン・タイム(JIT)と自働化))であり、その2本柱を表層的に適用するも、時間生産性を優先した行動により社会や顧客を蔑ろにした結果であった。

筆者はちょうどこのタイミングでトヨタ自動車の成長を最も近い位置から支援してきた協力企業であるデンソーの講師による『トヨタ流 品質管理に学ぶ』を聞いた(Tebiki(株)オンラインセミナー2024.3.19)。

その講演で品質の作る込みには変更管理と変化点管理があり、後者のトラブル防止が重要であること、品質の源流管理は関連部署すべての参画がキーであること、異常には『JIT』と『自働化』が決め手であること、異常に対する創意工夫が大切なこと、発見・未然防止・問題処理・再発防止のしくみをつくること、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)、3定(置くモノ、置く量、置く場所)、4Mの内Man(ヒト)の変化の観察が大切、ヒューマンエラーの5原則、変化点管理板、ながら(リミット)スイッチ、なぜなぜ分析、過去トラブル掲示板、3現主義、5ゲン主義、正常状態写真掲示などの話を聞き、「最後に結局すべての活動で最も大切なことは、問題発見をする人間の感度を高めることだ」と言われ、多面的人材育成、普段からの良好な職場風土の醸成、各人の技能スキルマップなどが大切と言われた。

トヨタグループのやってはいけない過ちは職場風土の問題であると思った。折角上記の血のにじむ品質管理努力を毎日実践している中で、一部の不届き者による企業の信用を失う行為を行ったことが致命的な企業の信用ダメージを引き起こしたのである。しっかり反省してほしい。以前、筆者が海外のトヨタ自動車の工場を訪問した際、そこのナンバー2の立場の人物が「トヨタウェイで実践している」と誇らしげに語っている姿を思い出す。それはある意味、トヨタのおごり姿勢にも見えたのである。そのおごりが今後とも検査等の不正につながらないことを願うばかりである。

首題の凶書が自室の積読書籍の中から発見され単行本で226頁だったので半日程で読み直した。1年前、朝のモーニングショーに出演した和田氏が紹介した凶書をアマゾンで購入し斜め読みして積んでおいた凶書であった。『我慢せず好き勝手に生きることが大切と言った』凶書である。

今回、読み直して再発見した記載があるので、まずその箇所を転記する。

A. 幸齢者(著者の高齢者表現)は「記憶力は衰えるが理解できる」とあり、そのため勘違いや総合的な判断の誤りが起こりやすくなるのです。」と記載ある。その後の文章がとても印象に残った。

『過去のことを忘れて総合的な判断ができないのは、認知症の人だけではなく、日本人はほぼ全員ができていない。なぜならば、政治家や役人が数々の悪事を働いても、簡単に忘れてしまうからです。』さらに『30年景気が悪くて実質賃金も減っているのに、それでも自民党に票を入れ続ける。総合的は判断ができていないわけです。』『自民党は「悪夢のような民主党政権」と言いましたがどこが悪かったか答えられる人はほぼいないと思います。民主党が政権を担った3年間は、実は失業率も下がったし、一人当たりのGDPも今より多かったです。』『つまり、これはある意味、詐欺にひっかかっているのと同じで、日本人の多くが総合的は判断ができないということだと思います。』(下記凶書の pp151-152)

B. 認知症は脳の老化によって起こります。・・・とあり、その後の文章がとても印象に残った。

『そもそも日本人は前頭葉を使わない国民性だと言えます。言われた通りに動けばいいという風潮があります。』『中高の試験は知識重視。大学教育は本来論議すべきなのに「教授のいうことが正しい」と教える。会社に入っても上位下達で考えて行動する人材は枠にはまらず嫌われる』
『そういう国民性だから本を読んでいる人が「頭がいい」と言われる。本当は「本を読んで物知りになった上で、その知識を加工したり、自分の意見を作ったりすることが大切なのにそれをしない。前例踏襲になりがちで応用力や加工力が低くなっています。』(下記凶書の p. 162)

なぜ、今回 上記のAとBの箇所に興味集中したのだろうか？この半年の世の中の動向に影響されていると思う。

Aは、自民党の安倍派の多数の国会議員の裏金疑惑、その解明に実施している政治倫理審査会での疑惑議員の不誠実な弁明に国民がへきえきとしており、現自民党内閣不支持率が57%になっても、その自民党を倒すこともできない現政治に失望している国民が多いことが上げられる。

Bは、世の中の風潮、とりわけ、テレビの番組の内、クイズ番組や物知り番組が多数あり、その番組が、東大生と競わせたり、小学生をクイズのヒントを出す側に配したりと上記Bの知識力だけを競うゲームばかりで、その知識が多い方が勝者という単純な方程式だけが横行している。

上記AとBの『世も末現象』が平然と行われ、これが正しい姿とは思えないのだが、世の中はその流れ、Aでは、自民党独裁政権が今後も継続する前提で現内閣も平然と政治をし続けていられる国家状況である。Bでは、テレビのゲーム番組1つ取っても問題有と思えるのだが、そのことを指摘し、その番組をどうすべきかなど問うメディアなど1つもないのである。この異常さに筆者は本凶書を読み、世直しの必要性に気づかされたのである。

なお、筆者は、無党派層で政治色(保守・革新)はない方である。

[232]東京新聞朝刊の広告ページ数をチェックしてみた

2024年3月18日

3月2日(土)から3月17日(日)の間の東京新聞朝刊の広告ページ数を調べて見た。その期間で14日分の新聞を1日ずつ調べていった。その結果は下表である。1面全部が広告の場合には1頁、半分が広告の場合には2広告分を1頁、1/3が広告の場合には3広告分を1頁として計算した。多少の誤差はあるがほぼ正しい広告紙面数である。

全紙面数	日数	広告紙面数	広告比率	該当曜日	
32頁	1日	14頁	43.8%	土	
28頁	1日	10頁	35.7%	土	
26頁	1日	11頁	42.3%	日	
24頁	7日	9頁	37.5%	平均 32.7%	木
		9頁			金
		8頁	33.3%		水
		8頁			金
		8頁			日
		7頁	29.2%		月
		6頁	25.0%		土
22頁	4日	6頁	27.3%	平均 25.0%	火
		6頁			水
		5頁	22.7%		木
		5頁			日
342頁	14日	112頁	32.7%	-	

上表からわかったことを箇条書きする。

- ① 紙面数は22頁～32頁と日によって違うのである。土日が多いわけでもなく、その日の記事容量で可変するようである。東京新聞は発行部数が限られるから記事量で必要頁数が決まる。
- ② 通常は24頁が全体の半分でありそれを基準に枚数の増減がなされるようである。
- ③ 3月の2週間(14日間)の平均広告紙面率は32.7%であり、平均紙面数24頁の紙面の広告紙面の平均値と同じである。この辺の割合が新聞発行時の広告費用の採算ラインのようである。
- ④ 広告掲載の内容を見ると、1面全部、半分、1/3、それ以下に分けられる。
 1面全部広告は、医療・健康、観光などで、週末の金・土・日に多い。
 1面の半分広告は、政府広報や食品(例えば冷凍蟹など)が多い。
 1面の1/3広告は、週刊雑誌(木曜日朝刊)、新刊図書(常時朝刊)が多い。
- ⑤ 紙面数が多いほど広告紙面比率が多くなる傾向がある。32頁だと14頁(43.8%)が広告である。
- ⑥ 筆者はほとんど見ない番組表(2頁分(地上波,BS,ラジオ))や株式市況(1頁分(東証))を加えると、平均紙面数24紙面で広告9紙面+上記の3ページ分を加えると50%を占めることになる。

上記の結果から新聞の広告や番組表や株式市況を加えると、新聞が提供する新たな記事は新聞全紙面数の約半分しかないことがわかる。

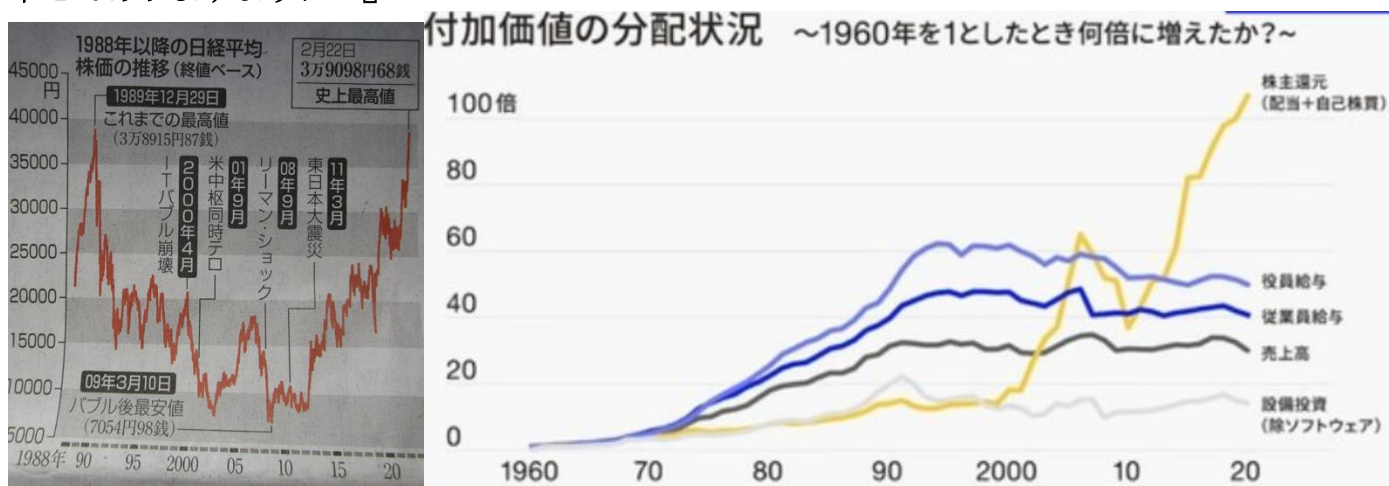
なお、他の新聞(読売、朝日、毎日ほか)のそれはまた違うと思うが、①新聞の購読者から徴収する新聞購読料収入と②紙面掲載の広告宣伝費(提供企業が支払う)の合計が新聞記者人件費、印刷費、流通費、そして新聞配達所の人件費などで採算が取れるようにしなければならず大変なのだろう。なお折り込みの広告は新聞配達所の収入になるのだろう。

[231]東証市場最高値(終値 39,098 円)で高揚する証券会社とマスコミに思う 2024 年 2 月 29 日

2月22日(金)の東京株式市場の最終値が34年前のバブル崩壊寸前の高値水準を超えたとマスコミ各社が伝えた(下図左)。その映像の中で某証券会社はくす玉まで用意し、それを割って花吹雪を散らすはしゃぎようである。またテレビでは民放が総じてその高値を①米国企業の景気が良い事と③海外投資家の日本株への短期的投資と見ており、比較的冷静な見方であった。ところが公共放送で国の税金も投じられているNHKは、上記の要因以外に②日本企業の景気が良い事をあげていた。本当だろうか？

慶応義塾大学の前野隆司先生の2月23日のFace bookで下記が書かれてあった。

『「日経平均34年ぶり最高値」というニュースが今日の日経のトップを飾っていますが、早稲田のスズキトモ先生のグラフ(下図右)によると、この30年、**会社の役員給与も従業員給与も売上高も増えていないのに、株主還元だけが**増えているんですよね。株主だけが、生み出された価値を総取り。要するに海外株主は成熟社会日本から利益を搾り取り、それを成長市場に投資するという流れになっています。株価が上昇すればいいのではなく、経済活性化とそれに伴う株価上昇を目指すべきですね。従業員の幸せと売上の関係と似ていますね。売上が上昇すればいいのではなく、従業員の幸せとそれに伴う売上上昇を目指すべきですね。世界の生きとし生けるものが幸せでありますように！』



筆者もその通りだと思った。また昨年3月26日『世界を知る』で寺島実郎氏(多摩大学長)と柳井正氏(ファーストリテイリング代表)との対談で『現状の金融政策を続けると日本が滅びる可能性』と題し

- ・アベノミクス(大胆な金利政策, 機動的財務政策, 民間投資を喚起する成長戦略)愚策
- ・借金して金利もらえる(あり得ないこと)
- ・金融 じゃぶじゃぶ。産業疲弊が出現。
- ・老後問題で貯蓄⇒市中に金流れず
- ・民主主義禍で自由経済の原則を無視。
- ・世界からの信用がガタ落ちで、円安推移
- ・経済力・産業力の超低迷が持続

を指摘していた。ちょうど1年が経過し、その通りになりつつあることを深刻に受け止めている。

上記の公共放送のNHKの②日本企業の景気が良いことなど、日本全体を見渡してよく言ったものだと思う。現政府寄りの理由づけにはあきれられる。

筆者は企業の価値向上の生産性向上を実現し、その結果として企業が売上額を向上し、利益を創出し、結果として従業員の賃金も向上するメカニズムこそ、大切と思う。単に株価が上がり、利ザヤで儲ける証券会社のような単純な喜び行動にはあきれられるばかりである。

CFO思考とは何かを知りたく本講演をオンラインで聞いた。本内容は、日本の大企業の財務・経理担当役員範疇の行動ではNGとし、米国でのCFO(最高財務責任者)の行動があるべき姿だとのことであった(Peatix主催:2023年9月10日講演の採録)。

1. 米国のCFO(最高財務責任者)と日本の財務・経理担当役員の相違

講演者によると前者が米国で発展してきた『C-Suite型経営体制』で、後者が日本で行われてきた『合議型経営体制』の中でのそれぞれの役割だとしている。前者は3人(CEO, COO, CFO)による経営運営がなされ、後者は社長以下、戦略企画、マーケティング、人事、営業販売、情報システム、リスク管理、**財務経理**の担当役員が組織され全役員による合議制で経営が運営されてきた。要は、後者の財務・経理担当役員の職制上の役割はCFOに較べ業務の所掌範囲が小さいのである。

なお、今日の米国ではCFO経験者が次のCEOになるケースが多いと言うのである。

その業務内容は下記である。

財務・経理担当役員 : 経理・予算・税務・資金の4領域のみ

CFO(最高財務責任者) : 上記4領域の他に、M&A 戦略投資、IR/SRのESG投資・アクティビスト対応、議決権行使対応、サステナビリティを含む気候変動対応ほか日本の財務・経理担当役員は企業の金庫番でしかないが、米国のCFOは経営の中心をなす投融资の判断は無論、経営計画・M&Aなどの企業経営の根幹をなす戦略に係わるマネジメントまで担うのである。なお、今日、日本でも有価証券報告書の中にM&A、サステナビリティ、IR/SRを記載することが義務化されている。そこで、近未来日本でもCFO化する傾向になるという。

2. 日本の財務・経理担当は、「金庫番思考からCFO思考へ」

1項で役割範囲が経営企画・リスク管理・さらにマーケティングほかまでの領域をカバーする必要があるという。講演者の「金庫番思考からCFO思考へ」は納得した。

金庫番思考 : リスクの取り過ぎを心配 (経営の前進を拒む姿勢)

CFO思考 : リスクの取らなさ過ぎを監視(経営の新たな挑戦を促しさらに推進支援する姿勢)

ここで重要なことは、金庫番思考は会計ルールに従いミスなく処理し期限内に財務諸表を作る。それに対しCFO思考は会計基準を熟知した上で監査法人や企業のステークホルダーと渡り合うことのできるスキルとその対応能力を持っていることが求められる。具体的には新事業や社内投資などに対する見通しは無論、その販売計画実行上の試練への対応策などを財務の観点だけでなく、販売管理、人事管理の観点までを全網羅した取り組みを理解した上で監査法人や企業のステークホルダーと渡り合うことができる水準までが求められるようになりつつあるという。具体的には①企業価値の観点からの資源配分、②税金計画を策定し納税額の抑制、③資本市場での多様な資金調達の準備、④株主還元の観点からの資源配分等を行うことである。

3. 中小企業とりわけ、製造業種の場合には上記の経営者自らがCFO思考を持つこと大切

上記講演では大企業の場合を対象に話されていた。考えてみれば、中小製造企業では、社長(CEO)自らが大企業の3人(CEO, COO, CFO)の仕事を行うわけである。となると、外部コンサルタントの意見を聞くのは良いとしても何をどうすれば実現できるのだろうか？

この講演で講演者は日本の経営者がリスクを取らないことが問題だと言われていた。それは、

① アニマルスピリットを持つ。(実現したいことに対する「**非合理的なまでの期待と熱意**」必要)

これは分析・分析で危ない橋を渡らずではなく、「時には夢を実現するためトライせよ」である。

② ステークホルダーの本来の意味は日本での利害関係者ではなく「**儲けている人**」の意である。

これは儲ける仲間への儲けを作る立場の経営者(社長)であるべきであろう。

参考図書 : 徳成旨亮著『CFO思考』ダイヤモンド社, 2023年6月発刊

筆者は今年の正月にもらった年賀状で「読者がわかりやすい図書を書いたら」とのコメントを友人からもらい、すごくショックを受けた。理由は過去出版した図書は難解な内容を書いたつもりはなかったからである。このように言われると①文才なし、②ことさら難しく書く、③図書内容が読者に響かない等いろいろ考え込んでしまった。そこで経営関係の書物について少々考えてみた。

本分野の図書は3分類されると思う。①経営活動事例中心書、②経営活動を整理し新たな思考を整理し体系化した書、そして③経営改善のためのマニュアル化した解説書である。

きっと読み手のニーズからは③解説書>①事例書>②思考書の順番で受け入れやすいと考えた。

図表1：3分類の内容比較

経営書分類	①事例書	②新思考体系書	③マニュアル解説書
対象内容	現行経営活動	新たな経営活動	現行経営改善
読者の捉え方	日常体験の理解	新たな経営指針の理解	成果改善の理解
読者の行動	体験の把握	頭脳のリフレッシュ	実践の導き
対象領域	過去・現在	現在・未来	現在

上記図表1が3つの分類書の特徴や読者側の求める内容を比較してみた。そこで、図表2で、筆者が過去出版した図書(単著または共著でも多くの分量を書いた図書)について、図表1の3つの分類のどれに該当し、売れ行きとの比較をしてみた。読者に売れた部数の多い順に記載した。なお1項と2項は大学専任教員前である。なお2項は企業時代であるが大学非常勤講師時代である。

図表2：筆者が著作した図書の3分類とコメント(売れ行き, 読者層)

No	図書名(出版社, 執筆分量, 発刊時期)	3分類	コメント
1	『アイデア収束と具体化技法』, 工学研究社, pp. 1-146 (1989年) 単著	③	通信講座テキスト/現在も継続中(35年) (サラリーマン&大学生)
2	『ブレイクスルーリエンジニアリング』, 産能大学出版部, 分担 pp. 1-102 (1994年) 共著	②+①	完売, 発売後、本分野の売上ベスト1へ (読者はメーカーのサラリーマン)
3	『イノベーション創成の研究開発マネジメント』, 文眞堂, pp. 1-282 (2019年) 単著	②+①	完売, その後再販はデジタル版で発刊済み (読者はR&DサラリーマンとR&D専門学者)
4	『イノベーション実現のための価値分析のすすめ -創始者マイルズ師の思想を生かし越える-』, 文眞堂, pp. 1-330 (2019年) 単著	②+①	完売近し, デジタル版発刊済み (読者はVEサラリーマンとVE専門学者)
5	『ファジー フロントエンド活動による技術革新創成』, 文眞堂, pp. 1-276 (2017年) 単著	②	売れ行き今一, デジタル版発刊済み (FFEやR&Dの専門学者・企業経営者)
◎	『分析経営から創造的経営へ -脱・失われた30年への処方箋-』, 文眞堂, pp. 1-206 (2023. 10. 12) 分担 pp. 1-54, 97-128, 159-203 共著	② (+①)	発売4か月。結果はまだわからず (中小製造企業の経営者)

図表2からは前述の③解説書>①事例書>②思考書の傾向と売れ行きに相関関係がありそうである。図表2の最後記載の図書は発刊したばかりだから今後の動向が気になるところである。また、No. 2は、ちょうど『リエンジニアリング』がブームになっていた頃、ブレイクスルーVEの手順化を図り、著者2名(内1名は筆者)の企業でその成果を沢山出していたので、その内容をわかりやすく解説したのである。発売タイミングと読者のサラリーマンのニーズが合致したのである。No. ◎の図書は『失われた30年への処方箋』で『中小製造企業の経営者向けのメッセージ』である。理解いただけると嬉しいのだが、わかりやすいかどうかや事例が適切かが売れるかどうかの見極め条件とみる。売れること、すなわち多くの方に読んでもらうことを祈念したい。

筆者は朝起きて洗面所で下記写真の①歯ブラシ、②舌ブラシ、③ひげそりの三種の神器(注1)を使い、歯磨き、舌磨き、顔そりをする。それぞれについて個別に疑問やコメントを列挙する。



③ ① ②



① 歯磨き：一日の内いつするのが良いのか？ 一回の歯磨き粉の量は？

② 舌磨き：10年前に追加した作業である。その効果はあるか？

③ 髭剃り：電動だと肌が弱く赤くただれるので、ずっと剃刀方式である。

近年、替え刃の取り換え頻度が早い気がするがどうしてか？

上記の疑問に、1つずつ下記に述べてみたい。解決できないこともある。

④ 歯間磨き：歯と歯の間を磨くブラシを歯科医院でもらう(2/18) どう使う？ ④

① 歯磨き

私は、朝一番に食事前に歯を磨くのだが、これで良いのだろうか？私は夜中に口の中に、ばい菌が沢山繁殖し(唾液量が減るため)、その除去をするために朝一番に歯磨きをすると考えてきた。歯を磨かなければ、ばい菌をそのまま体の中に入れることになり、危険と考えてきた。テレビでの専門家の解説やインターネットでの解説記事を読むといろいろ異なる見解が書かれ言われている。

「いつ磨くか？」 ①食事後30分以内に磨く、②就寝前に磨く、③食前食後に磨くなど

(歯医者によりまちまち)⇒そうすると日に7~8回することになる。不可能。

「歯磨き粉の量？」①ブラシの全体の長さ分(発売メーカ部員)、②少量で充分(歯医者)テレビにて

⇒メーカからすれば、歯磨き粉チューブを早く買え変えてほしいのであるが効能的には少量で良いようである。ある歯科医の話では泡を立てば十分という。

② 舌磨き

私は、約10年前まではしていなかった。10年ほど前、ある方の講演時、朝起きた時の口の中のバイ菌の量は、うんこ1g中のバイ菌と同じ程度あるとの話を聞いたことから、舌の上にあるばい菌をそぎ落とす必要があると感じたのである。また同時期に80歳を過ぎたある企業の経営者が、「私は毎朝舌磨きをしているお蔭で長生きできている」と言われたことが切っ掛けとなり、実施し今日まで毎日継続している。効果の信憑性は如何に？ 余り解説記事がない。

⇒舌磨きをすると液体状のねばねばが回収されるのでそれがばい菌と考えてきた。

⇒上記①と②の磨きの代わりの薬用マウスウォッシュ液を使用しようがいすればOKか。もし、OKなら上記の歯と舌の磨き時間を大幅に短縮できそうである。

③ 髭剃り

髭は濃い方ではないが、毎日剃る程度には生えるので、日常的に朝剃ることにしてきた。16歳頃からであるので半世紀継続しているのである。過去15年ほど前から、市販の上記メーカの替え刃の変え替え頻度が増えている気がする。理由はテレビの某局でそのメーカ部員が自慢げに歯に錆防止でコーティングを施していると言われた。刃は鋼でできているからそれで切れ味が良いはずなのに、それに樹脂をかぶせれば錆は収まっても、切れ味は落ち、使用頻度がかえって下がるのである。出張しホテルにあるひげ剃りを持って帰ってきて使うと長持ちするのである。問題製品か？先日テレビの某局の人気のある男性アナウンサーが「私は髭剃りの時間がもったいないので髭脱毛をしました。お蔭で毎日10分程度、朝時間を短縮できています」と話された。感心した。

注1：昭和30年代の日本の家庭の「三種の神器」は洗濯機、冷蔵庫、白黒テレビであった。自宅での朝の必需品として上記3つを上げた。

注2：毎日①~③まで10分/日として80年間毎日すると計算上は200日分費やしていることになる。凄い時間をかけている。また歯医者により日に7~8回となればさらにすごくなる。

筆者は大学教員に2010年4月になった頃、10学会に入会していた。その後、新たに発足した学会に入会し日本国内発祥12学会に所属していた時期もある。これ以外に海外での過去発表経歴をみると米国ほか発祥6学会で論文発表をしている。

さて、69歳の時期(2018年)に一度、体を壊し、所属学会の退会を考えようと思うもなかなかその行動を取れなかった。その理由は主に①すべての学会で発表し、②各学会の役員の先生がたと懇意にしていたことで退会する行動までとれなかったのである。それでも2023年度前までに2学会を退会していた。2023年になり、まもなく国が定める後期高齢者の仲間入りをすることになることからこれを最大の理由にして退会届を出す決意をしたところである。学会の入会手続きは、詳細な記述事項の記載があるが、退会は意外と明確な記載がないのである。①数年年会費を滞納する者は理事会で諮り退会とする、②理事会に退会を申し出るといった程度しかなく、退会届の書式は全く存在しておらず、提出先など明記されている学会はほぼ皆無であった。

筆者は某学会で理事長経験もあり、退会者の問題はかなり厄介であることを知っていたので、自らの意思が明確な内(病氣入院やボケなどで行動できなくなる前)にアクションすることとした。以下に退会した学会の経過を書き出して見る。なお学会名の後の数字は各学会の全国大会での論文発表回数を記載する。なお、企業在籍当時は工学系の固有技術学会にも入っていたがそれは割愛し、現在の自身の仕事である経営系の学会のみ記載する。

2023年前期①日本経営工学会(2回)、②組織学会(2回)を退会した。2023年後期は以下である。③日本経営診断学会(3回)は2月6日に脱会、④日本マネジメント学会(3回)と⑤日本システムデザイン学会(2回)は2月8日に脱会、⑥経営行動研究学会(2回)は2月9日に脱会、⑦等価変換創造学会(0回)は2023年の学会締め11月末に脱会すること(意思表示は2月中旬)とした。

なお、まだ退会していない学会は2つある。具体的には①日本創造学会(21回)と②研究・イノベーション学会(22回)である。前者の日本創造学会は企業在籍時代(エンジニアだった30歳代前半)に入会し、その当時30歳代になり、工学的ひらめきが鈍り、何とかしたいという思いで入会し当時、湯川秀樹先生等の著書で本学会の存在を知り、自身もその後学会の要職に就いた経過もあり辞めていない。また、大学教員以前から全国大会で発表していたが、教員になった2010年以降ずっと毎年発表し続けてきている。また査読論文も多数採択いただき、2022年は学会誌論文審査委員会から招待論文の投稿依頼をいただき執筆した。その題名は下記でJステージの閲覧可である。

『エンジニアリングのための創造活動 -製品やサービスを実装する活動を中心に-』

https://doi.org/10.24578/japancreativity.25.0_1 (2022年25巻pp.1-47) 公開日2022/04/16

後者の研究・イノベーション学会は筆者が大学院の博士後期課程で勉学していた当時(56歳~58歳)に師事した横浜国大の近藤正幸先生のご推薦で入会した学会で、2005年から入会し、その後、ほぼ毎年論文発表し、2010年(大学教員になった年)からは継続して発表(年によっては3~4論文の同時発表有)してきたところであるが、私より年齢が若い近藤先生から、2021年と2022年に論文発表をしなかったところ、「櫻井さん、お体壊しましたか？」と論文発表しないことへのコメントをいただき、まずいと思い2023年から再開したばかりであり退会できる状況にはないのである。

上記の2学会も、論文発表ネタが切れ、発表できなくなった時点で退会するつもりである。結論として、2023年度に思い切って7学会の退会を決め、実行したことは良かったと思う。

一点、日本発祥の学会について書き添えたい。学会に所属し、全国大会に参加するも発表をしたことがない先生がたが多すぎるように思う。海外発祥の学会では年会費はとらず、発表するために大会に参加する。そして発表内容で討議するのである。こうあるべきと思うが如何でしょうか？
追記：その後、日本システムデザイン学会は学会より「名誉会員」の要請ある留まることとした。

(1) 金沢の近江市場十間町口から入り左側にある『魚旨里味』の海鮮丼

筆者は14年前に東京の大学から金沢の大学勤務となり、地元の方に聞き、行き始めた店である。海鮮丼が旨い。現在東京在住だが金沢に行けば必ず寄る店である。混んでいるが夕方がねらい目。ネタのあたりはずれがなく、いつも新鮮である。



<https://loco.yahoo.co.jp/place/g-g08tQEZN0IE/photo?より>

(2) 靖国通りの富久町西交差点にある『ステーキハウス鉄板牧場』の牧场ハンバーグ

牛肉100%粗挽きハンバーグで2個・3個と選べる。スタッフが熱い鉄板に載せたハンバーグを持ってきて、専用ソースをかけ、紙カバーをかぶせ60秒蒸してから食べるのだが、焼き石(写真の左上)にハンバーグを少々切っただけ載せ、さらに焼いて食べることもできる。ごはんにかけるふりかけもいろいろある。わかめ入りスープとライスはお替り自由。



(3) 砂町銀座商店街(江戸川区)の明治通り側入り口にある『魚勝・ザ激安』の野菜と塩鮭

朝9時半から販売。毎日長蛇の列ができる。野菜・果物・乾物・ソーセージなどを中心に並べてある。野菜が新鮮で安い。入口そばに本日の気まぐれ特売品がある。下記は70cmの三浦大根が90円である。また、店の出口側で塩鮭の切り身を売っている。最近少々高くなったが味は抜群に旨い。



<https://twitter.com/UOKATSU8080> より

(1) 第三京浜で東京へその終点の環状8号線へ入る所にある『なかむら屋』のラーメン

筆者は40年以上前に東京から藤沢に自家用車で通っていた。その際、夜遅くお腹が空いた時、よく立ち寄った店である。昨年、先代親父さん(筆者と同じ年)が引退し、2人の息子さんが継ぎ、味を守っている。筆者がいつも食べるのがチャーシュー麺である。5杯30分以内でタダになる。



(2) 川崎大師にある『松月庵』の天井 (大きな海老2本入り)

筆者は40有余年間、毎年正月に川崎大師に参拝している。その際必ず参拝後立ち寄る店である。理由は天井にしても天ぷらそばにしても海老が大きく2尾も入っていることである。大きいだけでなく、ぷりぷりで旨いのである。毎年の参拝の楽しみの1つである。



https://4travel.jp/dm_shisetsu/10153906 より <https://tabelog.com/kanagawa/A1405/A140502/14000761/> より

(3) 金沢の香林坊の前の東急スクエア1Fにある『屋どころ高橋』の蟹料理

11月中旬以降からの蟹解禁で、金沢でカニ料理を食べられる店は沢山あるが、気楽に比較的リーズナブルな値段の店である。但し昼間の時間帯(11:00~15:30 入店まで)である。親父さんが蟹居酒屋店を開き、息子さんが昼間だけ開いている店で蟹の鮮度が抜群である。席の予約可。



<https://tabelog.com/ishikawa/A1701/A170101/17013155/> より

[224] 旨い店(スイーツ)の紹介 (第4弾)

2023年12月18日

(1) 東京墨田川(中央区)の近くにある『翠江堂』(すいこうどう)の苺大福 (通年食べられる)

1年中、写真の苺大福が食べられる。なお、午前中には売り切れになるので電話で事前予約して行くと良い。当店は創業80有余年の和菓子の老舗である。他の和菓子もうまい。



<https://search.yahoo.co.jp/search> より

<http://www.suikoudou.jp/> より

(2) 砂町銀座商店街(江戸川区)の近くにある『GOFUKU』の氷 (通年食べられる)

創業丸6年。年中多種の氷(20種以上)が食べられ、毎月のオリジナル創作氷もあり楽しみである。11時オープンだが、店内の席は10席程しかなくいつも外に人(女性多い)が並んでいる。焼きそばと氷を食べることができる。筆者は沢山の氷屋で食べたが創作性と味(絶品)で申し分なし。



2023年12月の創作氷の『柿のに入った氷』と『カボチャのペースト盛りの氷』

(3) 川崎大師の山門前にある『住吉』の久寿餅

筆者は40有余年、毎年正月に川崎大師に参拝している。その際必ず買って帰るのが、この『住吉』の久寿餅である。店でも食べられるが、持ち帰り、こたつに入り食べるのはうまい。



[川崎大師 山門前 住吉 | 大正6年創業。倅せを呼ぶ名物久寿餅 \(くずもち\) \(kuzumochi.com\)](http://www.kuzumochi.com)より

神奈川県産業振興センター主催の『ベトナム投資環境調査』で11月中旬にハノイを訪問した。

その際、ベトナム ハノイを中心に日系商品の卸業をしているヤン氏の話が聞けた。彼によると

- ・1998年父親(大阪)が経営しているパチンコ店を引き継ぎ、2004年までに業績を回復させた。
- ・東南アジア諸国に出かけ日本との比較で、何かやれそうと判断するに足る確信をつかみ
- ・パチンコ業界の将来性を案じ、2011年にベトナム ハノイに日本製品を販売する会社を設立。
- ・その後2016年にパチンコ店をすべて売却し、仕事の拠点を大阪からシンガポールに移した。

ベトナムに Sakuko Group をつくり、品質が良い日本製品を地場小売店に卸すビジネスを開始し、多数の地場企業に日本商品を下ろしたら徐々に仕切価格を下げろとの要望多くなり、結局自ら小売を行う店を立ち上げるようになった。現在ベトナム全土で35店舗展開している。またホテル事業への進出、その他ビジネスも立ち上げたとのことである。氏の下記の言葉が非常に刺さった。

「近年、ベトナムは一人当たりのGDP水準が上がり、高額商品を買える人が増えている。」

「日本で成功したビジネスモデルと同じか近い形でやれば成功する可能性が高い。」

「途上国であるベトナムでは、どのタイミングで起業するかを見極めることが大切。」

「ベトナム人は日本商品やサービスに非常に安心・安全のイメージを持っている。」

「失敗もあったが、速やかな判断による完全撤退と新たな挑戦をし続けられる環境にある。」

最後に、「日本市場は競争が激しくビジネスの寿命短く、投資も膨大。なら戦わなくて済む当地がより成功確率が高いと思う。私はブルーオーシャン市場を探しながら事業を拡大してきた。」

以前、中国に進出した輸送業界T社の1次下請企業の日系社長さんが、今の中国は日本の〇年前と同じ。だからその対応策は日本で経験済みと言われたことや民主政権があった10年ほど前のミャンマーの市場を日本の第二次大戦直後の日本に似ているといった当時80歳近い日系経営者の話を思い出す。要は『日本での経験知』が近未来の予測を比較的たやすく見極めることが可能であるということなのであろう。ただし、各国の政治や経済の事情による不確実な要素は残る。

企業は現行事業をそのまま実施し続けるのでは成長もしないし、ゆくゆくはジリ貧で衰退する。そこで、吹田(注)やドラッカーが言う通り、企業が生き残るためには『①適応ではなく創造である』『②顧客が気づいていない新たな価値を顕在化する必要がある』『③顧客が新たな価値を評価する』の3つが必要と言明している。今日では、不確実性が高まる社会(グローバル化と成熟化などの進行)背景の基、上記のヤン氏が推進してきたベトナム事業の進め方、具体的には、①ベトナムの経済活動推移を日本の過去経済活動推移と比較して、②何年前の日本か見極め、③日本のその当時の経験知を思い出し、④それを基に新たな価値を創造(大半は日本の過去の経験知の活用)というシナリオができそうである。

その講演で最後に言われたことが、すごく印象に残った。

「ベトナムに進出することが有益と思っていながら、ほとんどの方が行動に移しません。

その1歩を踏み出さなければ海外ビジネスの成功にはつながりません。」

現在 日本は30年間の経済の低迷が続いています。日本のレッドオーシャン市場で耐えるか、ヤン氏のアドバイスを活かし、海外ビジネスに打って出てベトナムのブルーオーシャン市場を見つけるかであろう。

注：吹田尚一著 「大転換期の企業経営」 学文社 1997年

I. 私のクルマとの付き合い (48 年間で 8 台の自家用車に乗っています。)

私は 20 歳で車の免許を取得し、その後、26 歳から自家用車を保有し、50 年近くが経過した。友人からいただいた車などを含めて、過去 8 台のクルマを乗り換えてきた。特にクルマに興味があるわけではなかったが、生活スタイルにより乗り換えたように思う。

26 歳の時最初に乗ったクルマは三菱自動車製『①ランサー(1400cc)』で、パリ-ダカールラリーで優勝したクルマと同色(ブルー)であった。確か 65 万円で新車を購入した(現在に換算すると 260 万円程度と思う)。その車は丸 3 年間乗り回し、約 3 万キロメートル走行で、中古業者に 70 万円で売ったことを思い出す。クルマが購入値より高く売れたのである。言うまでもなくそのブルー色の車がラリーで優勝したこと(足回りなどは違うのだが)と当時物価が毎年 30% 近く高騰し新車売価が上がったことで得をしたのである。なお今だから話すが、購入してしばらくして足回りの一部を交換と聞いた。当時はリコール制度がなかったので、ディーラーの営業マンに騙されたようだが、実際は足回りの強度が問題だったようである。その後、会社の先輩からトヨタ製の『②コロナ』をタダでもらった。その車は 10 年近く達っていて左側の前扉から後扉まで 1 m ほど深い傷の付いたクルマだった。このクルマで乳飲み子をつれ、富士山の五合目まで行ったことを思い出す。その後、トヨタ製『③コロナ』を新車で購入し、その後三菱自動車製『④デリカ』(ワンボックスタイプ)を購入した。家族で毎年夏はキャンプに行ったことを思い出す。その後、ホンダ製『⑤アコード』中古車、その後ホンダ製『⑥アヴェンシア』(ボディーは 6 人乗りのオデッセイを 4 人乗りにしたクルマ)、トヨタ製『⑦イスト』(自転車が楽に載せられる)、そして現在のホンダ製『⑧FIT シャトル』(FIT のボディーをロングにしたクルマ)に乗り換え早 10 年近くが経過した。

ここまでホンダ車 3 台、トヨタ車 3 台、三菱車 2 台であった。日産車はゼロ台である。家族(妻や子供たち)が運転することから、排気量の大きな大型車ではなく小型または中型車であった。

II. J A F (日本自動車連盟) 出動に感謝 (1996 年から会員になり 27 年目である)

過去、2 回だけ出動してもらったことがある。一回目は、5 年ぐらい前だったと思うが、金沢に冬シーズン車で行く際、長野自動車道路がスタットレスタイヤだけでは駄目で、チェーンも装備となり、急遽、タイヤチェーンを買い、出発前に自宅駐車場で装着してみたのだが、それが取れなくなり出動してもらい、外してもらったのである。二回目が今日であった。病院の駐車場に止めた(下記写真の左側で⑧FIT シャトル)。そして、診察し薬をもらい、クルマに乗るとハンドルがロックされ、エンジンキーが回らないのである。下記写真の赤い壁部がエレベータ部でそこから写真右側に私のクルマと同じ FIT シャトルがあったので、はじめ自分のクルマかと勘違いした。メジャーなクルマではないのでそのクルマの存在が自分のクルマに影響を与えたものと勝手に考えてしまった。車の扉のロック機構原理を知っていたので、それが悪さしたと思った。出動してもらい 20 度傾いたハンドルの遊びの途中でキーを動かすと簡単にロックは解除された。ほっとした。2 回とも費用は掛からずであった。すでに 20 万円以上会員費用を払っているが安心料である。



3カ月に1回ほど東京医科大学病院に通院して病気治療中の経過観察をしている。その際、毎回血液検査をするのであるが、その待合場所に『検査のおはなし』という冊子がある。冊子と言ってもA4サイズを横にして半分に折ってA5サイズで4ページ(表面(検査名)、2ページと3ページが検査の内容解説、裏面(発行日, 問い合わせ電話番号など))で手に取りやすく、内容説明は漢字・アルファベットにすべてひらがなでルビが書いてあり小学生でも読めるようになっている。また文字も大きく、お年を召した方々にも、読みやすいのである。中の解説文章が極力専門用語を廃して、わかりやすい言葉でかつ中の見開きページは半分が絵か写真で①検査時の動作や②検査基準などがわかりやすく記載されている。

沢山の病院の同様な冊子を比較するほど病院通いをしているわけではないが、東京医科大学病院の『検査のおはなし』の冊子は、よく考えられているなあーと感心した。

普段はその冊子のある場所のそばのシートには座らないのであるが、今回、その真ん前でその冊子17種あったが、その内、興味のある(知りたい検査)冊子10種類を取り、検査の順番待ち時間中に読んだ。知らないこともあり、大変勉強になった。一回読んだだけで各検査の内容がよく理解できた。読者の方で東京医科大学病院(東京都西新宿)に行かれたら、正面エスカレーターで2Fの血液検査待合所前にある『検査のおはなし』のラックを見て、興味のある検査を、ただ来て読まれると良いと思う。

なお取って来た冊子に追番があり、たまたま第1号『心電図検査のおはなし』(2018年5月1日発行)、第22号『採尿のおはなし2』(2023年8月22日発行)があり、すでに5年余、継続して連載していることがわかった。上記の発行日から推察すると4カ月おきに継続発行されているようである。たまたま、第1号から第3号までも含まれてあり、ほぼ上記の4カ月おきの発行日であった。

役立つ情報をコンパクトにわかりやすく記載している点で、東京医科大学病院 中央検査部の冊子は大変優れていると感心した。①読み手への配慮がされている点、②分量がコンパクトな点、③内容への問い合わせ先まである点などでベストな冊子と思った。

それで思い出すのは、区の保険センター(旧保健所)の両側廊下にあった同様な沢山の健康に関する文字情報記載冊子(A4サイズ版)である。ラックやテーブルの上に煩雑に積み上げられ、読み手のことなど考えている風には思えないし、またそのいくつかは難しい小さな文字で書かれた冊子であった。民間病院と公立保健センターの相違がこれほど違うのだと改めて感じた。後者は是非見直してほしい。後者には厚生省、東京都衛生局などの冊子(パンフレット)もあったが、税金を使い芸能人の顔写真など載せ、一見読み手の気をそそる試みをしているつもりかも知れないが、その原資が国民の税金であり、読み手の気持ちになった文章構成(わかりやすい記述など)に配慮が足りない気がしたのだが、筆者だけがそう思ったのであろうか?

以下、取って来た冊子の題名と発行日を、発行号の早い順番に記載しておく。

第1号:心電図検査(2018.5.1)、第2号:病理検査(9.3)、第3号:血液型(12.7)、第10号:採尿(2020.9.10)、第12号:呼吸機能検査(2021.3.25)、第13号:尿酸(5.24)、第14号:糖尿病の検査(7.29)、第16号:ホルモン(11.29)、第18号:PCR検査(2022.6.30)、第22号:採尿2(2023.8.22)

※血液検査時、その血液を採集する看護師に聞いた。「取った血液はどのぐらいの時間で結果が出るの?」回答「約1時間です。」「1日で何人ぐらいが血液採取に来るの?」回答「日によって違いますが、約600名です。」

9月26日付の東京新聞に上記記事が載っていた。自衛隊は「氏名・住所・生年月日・性別の情報を住民基本台帳から閲覧して、その情報を基に対象者に郵送でパンフレットを送っているのである(下図写真)。」中3の保護者から税金の無駄との投書が新聞社に届き、この夏から調査してきたようである。このようなことが平然と行われていることが何か腑に落ちない。

1. そのパンフレット内容は『陸上自衛隊高等工科学校』の入学案内で、全寮制で陸上自衛官の養成校である。高校普通科と同等の教育の他、陸曹としての必要な教育や訓練も受けられる。また、身分は特別職国家公務員として、月額10万円超の手当、年2回の期末手当支給とある。
2. 自衛官を集めるための年間予算は地方協力本部の体制強化費として14億円を計上。
3. その発送部署である防衛省・自衛隊東京地方協力本部は「自衛官の仕事や学校を広く周知するために送る」と説明。都内だけで5万人の中学生(男子)に送るようである。
4. 送り先の情報は各町の住民基本台帳から閲覧して選ぶというのである。

このようなことが合法的なのだという。私立高等学校でそのようなことは到底できない。しかし税金を基にすれば実施可能で、実際に行っているのである。許されることだろうか？戦時中、赤紙(召集令状)が来たことを連想させる内容である。筆者は許しがたい行為と見る。

個人情報保護の観点でも問題ありと思うが如何だろうか？ 私事だが、35年以上前、2人目の子供は東京大学医学部(国立)で出産した。まだ、名前を区役所に届ける前に自宅に日本橋にあるT百貨店から「おめでとうございます」から始まるDMが来たのである。これは誰がT百貨店に情報を流したのであるだろうか？最近国立がんセンター(千葉病院)の医師が業者と結託してステント1個手術で使うと1万円もらい、年間140万円のわいろをもらったということで逮捕された。同様なことだったのかもしれない。今から35年以上前だからそのようなことは全く気にせずやりたい放題だったのだろうか。

どうして、国とか地方自治体の役人(医者など)はそのようなことを企画・実施できるのだろうか。民間企業であれば、その行為で「かかる費用」対「実際の応募者数の効果」を図り、その行動が効果ありかどうか見極めるだろうし、また倫理上問題ないかや横にらみで同様な私立高等学校への迷惑行為にならないかなどを考慮するであろう。『それを判断できない。』とすると、もはや税金泥棒としか言えないのである。自らの行為は、仕事に忠実(国家や上司の指示を100%信ずる)であることは正しい事ではないと考えるがいかかでしょう？ムダにはいろいろある。

1. 住民基本台帳から閲覧し記帳する手間の費用
2. 写真のパンフレットを作成する費用
3. ダイレクトメールを郵送する費用
4. DMが届いた本人や保護者に不快感な思いを与える
5. その他

会計検査院はもっと頑張ってこのようなことのないように指導してほしい。



実際の送付パンフレット
(東京新聞記事より)

[219]政教分離はできますか？ 宗教法人は税金免除で良いのですか 2023年10月1日

旧統一教会の問題は安倍元総理暗殺で表面化してすでに1年以上が経過した。民主主義国家、とりわけ日本では中々、その対応策が定まらず、旧統一教会問題はそのまま推移している。その際、議員(主に自民党の国会議員から地方議員まで)が選挙の票を獲得するため、統一教会との深い関りがあったことが表面化した。何のお咎めもなく今日に至っている。9月26日に自民党の副総裁麻生太郎氏が講演で「公明党のトップ3名を名指しし癌(ガン)だとし、さらに公明党の支持母体である創価学会が癌(ガン)だ」と表明し、昨年末の敵基地攻撃反撃能力保有を含む安保3文書の策定時のいきさつを説明した。また、現与党の政策で福祉や子供に関する補助金の額の上乗せが公明党の要求を自民党が飲んで決定されることで赤字国債が膨らむとの陰口も聞かれる。(公明党のポスターには、子育て予算の拡充は公明党の要求通り決定など記載ある。)

現与党である自民党と公明党の両党とも政教分離などとは程遠い、次期選挙で当選することを目的にこれら宗教団体との関係を大切にしているようである。これでよいのだろうか。また野党のいくつかの政党でも選挙のたびに別の宗教団体の幹部に会い、票の取りまとめをお願いするという。これら政治家と宗教団体幹部との選挙当選を絡めた交流が、結局、宗教法人の固定資産税は非課税やお守り・お札・おみくじ・お布施など宗教活動と見なされる行為は皆無税である。また課税売上高1000万円以下の消費税は非課税なのである。ただし、収益事業部分は課税対象であるが、グレーの部分も多く、税金を正しく支払っているかは不透明なのである。

筆者は月に1回ほど、JR総武線の信濃町駅近傍にある慶応大学病院に行くのだが、病院ロビー側から駅側道路を見ると、大学の医学部建物の上に創価学会旗がたなびいているのである。幹線道路に出ると病院の反対側に周辺の建物と較べると異様に重厚感のある巨大なビル(太い柱やムダ空間大)がある。その屋上に創価学会旗がなびいているのである。その近隣にはいくつものビルがあるが創価学会の建物は異様に大きく目立つのである。これらビルは信者のお布施で建てられ固定資産税も免除なのであろう。この信濃町駅の反対側には、公明党の本部ビルがある。

筆者が60年前から住んでいる地域は立正佼成会の聖堂をはじめとする建物や大きな広場などがある。そこではその宗教団体信者が営む店や住居が多いそうで、筆者は、母から小さい時よく言われたことは「決して、その宗教のことは話さないこと」と言明された記憶がある。

江戸時代には年貢(現固定資産税)があったが、寺社は免除で、その後、明治時代に入ってもそれが継続され、戦後も同様な扱いとなって推移している。これで良いのだろうか？

1. 宗教法人は人々を幸せにするから税金免除なのだろうか？ (本当だろうか?)
2. 旧統一教会への課金は他の宗教法人の扱いの兼ね合いで厳しく処置ができないのだろうか？
3. 政教分離思想からすると、「公明党と創価学会の関係」「政治家と他宗教団体との関係」はこのままで良いのだろうか？
4. 日本人は、建前と本音を使い分け政教分離も理念と行動が相違しており問題ないのだろうか？

日本では宗教絡みの事件性のある出来事が時々ある。オウム真理教問題、宗教関係者のわいせつ行為事件、宗教法人の跡目相続事件などあるが、個別に茶を濁す対応で良いのだろうか。今回、その渦中にある自民党の副総裁が勇気ある発言をされたのだから、是非、本件の抜本的見直しをしてほしいものである。やればできるはずである。

※10月12日、文科省は旧統一教会の解散命令請求を東京地裁へ申請することをやっと決定した。

9月7日、WizBiz 経営塾の講演で大前研一氏(80歳)の講演『第四の波到来と Chat GTP』と9月24日、Peatix/東洋経済の講演で竹中平蔵氏(72歳)の講演『日本社会・企業全体における変革の必要性』をオンラインで拝聴した。前者が1時間半、後者が30分であった。両氏とも著明な評論家であるが、前者が『第四の波』、後者が『第4次産業革命』と表し、AI社会の到来と日本の対応遅れを指摘していた。下記、両名の話の骨子を記載しつつ、筆者の考えと行動も記載する。

大前研一氏講演骨子

氏は冒頭で『**第四の波**』が到来し、「日本は第二の波の工業化で立ち止まり規制や教育の立ち遅れで変化に対応できていない」と言明した。「ユニコン企業でないとその波は乗り越えられない。雇用規制のためリストラできないし産業の新陳代謝が進まない。21世紀型の教育改革が進んでない。AIでプロフェッショナル・ホワイトカラーの雇用が失われる。人生100年時代と国民を不安にさせたことで、現高齢者は3000万円の貯金額を持って死んでいる。ゼロ金利や異次元の金融緩和政策の継続では低欲望社会は解消しない。低金利マネーは高利の海外に流出する。」と続けた。その言葉の端々に日本政府の無策を強調していた。特に文科省への痛烈な批判が印象的であった。後段では、**2025年以降事務職の大半の雇用が失われる**と言明した。

竹中平蔵氏講演骨子

氏は冒頭、円安が進みEUへのフライト代が80万円から120万円となり、ダボス会議で友人から「日本はスリーピング ビューティー(眠れる森の美女)だね」と言われた。「その意味は、潜在力はあるが一向に革新を実現できない」の意である。日本のビジネス環境ランキングは第二次安倍内閣当時15位だったが、現岸田内閣では29位にまで低下している。大きな体制移行には時間が掛かる。明治維新は農業経済から工業経済へシフトした。米ソ冷戦でソ連が崩壊し、その結果、米国の一カ国支配体制となりグローバル化が進展した。直近では中国の新たな政策変更で日本企業は新たなサプライチェーンの組み換えで大変な思いをしている。技術進化の流れは止められない。**第4次産業革命が到来**し、その中心に生成系AIがあり、今後はデータベースを持っている企業が優位性を発揮する流れである。**トランスフォーメーションが進むと10人が2人で十分である時代が来る。**

第四の波は来ているのだろうか？

両氏の話から2つの知見を得た。①**第四の波到来(生成系AIの出現)**、②**大リストラ時代の到来**である。前者①は本『気づき』でも2023年春に[204]「**写真判読機能**」と「**Chat GPT機能**」に**びっくり**というタイトルで記載したが、それがいよいよ本格的に進行しつつあることを鮮明化する内容であった。大前氏によれば「2035年から2045年にシンギュラリティー(人間の脳と同じレベルのAIが誕生)するとされていたが、いま、前倒しで進んでおり、もっと早まるだろう」またアルビン トフラーが述べた農業革命・産業革命(工業化)・情報革命の3つの波はともに、その前半で多くの人々の労働先を提供したが、後半になり、技術進歩により大幅にその社会で働く人々の労働人口を激減させた。生産性向上のための技術革新はすさまじいものである。どの波でも、その登り時代はOKだが、その下り時代は悲惨である。日本の今は第三の波(情報化)で世界から取り残され、その先の第4波(サイバー・ボーダレス)では他国から遅れた上に4波の下り時代には超悲惨な光景が目に見えよう。筆者は第二の波の登り時代が20歳前半でその波で良かったが今の若者たちは大変である。どうすべきか？大前氏は「これから大切なことは、構想力、質問力、問題解決力を持つことが必要」という。筆者もその通りだと思った。これは過去の3つの波の時代でも同じだったように思う。筆者は現在、『創造的経営』を提唱しているところである。10月1日に日本創造学会でその体系を公開予定である。また図書も10月中旬に発刊する。

某エンターテインメント企業の性加害事件でその企業に所属しているタレントの広告への起用をするかどうかやテレビへの出演に関する賛否が言われ出し、保険業・航空業・飲食業を営む複数の企業は起用せずの方針を明確化している。一方、マスコミ業界の1つであるテレビ業界はMCをはじめとする出演者に、これからも某企業タレントを起用し続けると言明している。

筆者は前者が健全な考え方であり賛同し、後者は消費者(国民)を愚弄する考え方と認識し不賛成である。後者からすると会社の創業者は悪いが、その所属企業のタレントには罪はないという論理であろう。しかし、団体競技での不祥事で大会出場辞退なども考えると後者は余りにも配慮に欠ける結論と見る。そもそも、本事件を起こした企業が存続することすら問題であるとさえ思えるのである。とすると、もしその企業が解散や倒産すれば、その所属タレントは居場所がなくなるのである。もし可能であれば、各タレントがその所属企業を辞め、他に移籍するとか、自ら独立するなり考えるべきであろう。そうした場合にはその内容を公開後、後者対応でもOKとしたい。

今回の事件はすでに相当以前から指摘されていたにも関わらず、その企業の見えない威圧により、マスコミ業界が「だんまりを」し続け、その結果、大変な事件となり国連までが問題視することになっているのである。このような状況を考えると、後者の言明は日本のマスコミ業界だけの愚かな意思決定と考える。筆者は、最近テレビを見る時に出ている某社所属のタレントかどうかの確認をしながら見ている。その理由はそのタレントも性加害の被害者ではないかと連想するからである。またそのタレントがMCとなるともっと深刻に受け止めている。その番組を仕切る人が、その企業に所属していれば、当然、その企業サイドの擁護をすることが考えられるからである。このまま続けていくことで良いのだろうか。日本のマスコミは本来の仕事をしていないとたたかれることがあるが、その極み現象と見たい。凄く残念でならない。

この問題について、そもそも広告宣伝にタレントを起用することの是非を今少し掘り下げてみたいと考える。国によってはタレント起用を認めない国もある。要はそのタレントに支払う出演料は、その広告対象の商品やサービスを購入したお客様が支払ったお金の一部である。タレントの高いギャラをお客様から頂いたお金で賄うのである。我々消費者もその事実を明確に意識していないのである。タレント起用を禁止している国はそのようなことを配慮した上で禁止なのである。筆者は大賛成である。なぜならば、広告宣伝を請け負う企業にすれば、ギャラが高いがアイドルであるタレントを起用すれば、広告宣伝効果が上がることは間違いなしで、広告宣伝を依頼した企業に納得してもらえるからであろう。一方、消費者側にも問題がある。好きなタレントが宣伝している商品だから買うとの行動を取る消費者も確かに存在するからである。要は客が支払った代金の1部が高いタレントのギャラに化けていることを明確化した上で論議したいものである。「消費者利益」か「提供企業者側利益」か、その中間にいる「広告代理店側利益」かの三つ巴のどこに焦点を当てるべきかの問題でもあろう。

そもそもこのような事象は民主主義経済禍では現状では個人任せ、また企業任せであり、国家や地方自治体が絡む問題にはならないのである。しかし「個人の判断」により「自由選択」の基本があるから「勝手気まま」の放任主義で良いモノではないのではないかと筆者は考える。

筆者は日本国の過去30年余の経済停滞、社会停滞の根源には上記のような事件に対する明確な国家としての意思決定欠如や国民として律すことをして来なかったことも一因と考える。このままだと増々世界の孤児になりかねないと懸念している。このままではまずいと考える。

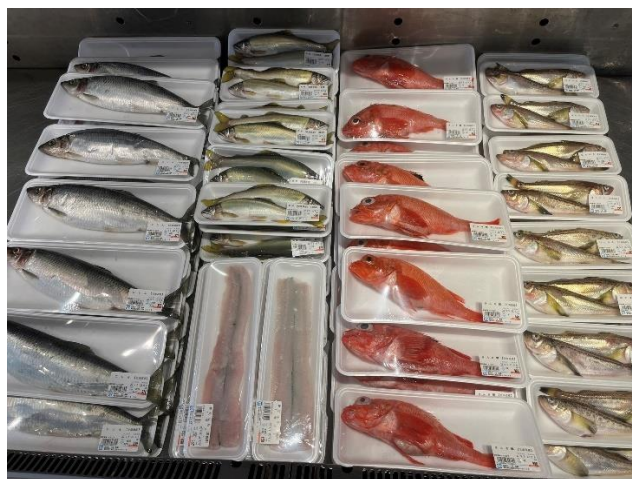
(1) 砂町銀座商店街 (江戸川区) の近くにある『海幸』の にぎりずし

新鮮でネタ大きく旨い。土日は無論、平日でも入店に並ぶ盛況ぶり。開店は朝 11:00~だが、それに並ぶと限定特選セットが安く食べられる。但し、好きなネタを頼んで握ってもらうのが Good。



(2) 砂町銀座商店街 (江戸川区) にある『魚勝』の鮮魚

筆者は 30 年以上通い詰めている魚屋である。下の店内は HP の写真を貼り付けたが、新鮮で生きが良く安いのである。開店は朝 11:30~で 2 時間足らずで完売。イワシ・アジなど魚の目、色がスーパーのそれとは比べものにならない。刺身、干物、乾物もあるが安い。買った数日は魚づけ。



(3) 京王帝都・井之頭線の永福町駅前にある『大勝軒』の中華麺

筆者は 40 年以上前から世話になっている。昔の大將の時代から通っている。自宅から自転車で 20 分程。昔はゆでたまごが載っていた時期もあったが、試行錯誤により現在の姿に。変わらないのが、スープの味である。今は珍しくないが昔から煮干し醤油のスープが癖になる。そばが 2 玉分。



10月中旬に本研究所内で実施してきた『ネクスト マネジメント展望研究会』の活動成果を著書として発刊する。その中で過去の生産活動で大量生産・大量消費社会が実施してきた『大量生産によるコスト削減や生産性向上の経営スタイル』は如何なものかと疑問を投げかけ、『見込み生産NG→受注生産GO』として行くことが本来のあり方であると説いたのである。そして『必要なモノを必要なだけ生産する』ことこそ、真の経営であるとした。とすると下記写真の店頭に並ぶ傘や洋服は作り過ぎの象徴のように見えたのである。我々は、今日、これらを見慣れてしまっている。



具体的には左側の写真は、大きなショッピングモール内の雑貨店でその通路側に面して一面にカラフルな洋傘が色別、形状別各6本ずつ陳列されていた。どのくらいの期間で売り尽くすつもりなのだろうか？

右側の写真はTシャツで

色の種類別にS・M・L・2L・3Lまでそろい、他にいろいろな種類の衣料品がいっぱい並んでいるのである。店の人によるとサイズがない場合には店から取り寄せを指示すると半日で店に届けられるとのことである。要はバックヤード（倉庫）にさらに沢山の在庫がある。

さて、筆者は今から40年ほど前に米国のニューオーリンズ（州都）に仕事でいったことがある。その際、一緒にいった相棒が、ジャズが好きで町中の大きなレコード店に行き、「名曲のジャズレコードがあるか」と聞くと「取り寄せます」とのことだった。帰国が迫っており、購入がかなわなかった。また、今から30年ほど前であるが、夏にキャンプで長野に行った時、同行者の1人が誕生日ということで山をおり、村のケーキ屋さんに行くと、事前予約していないとケーキはありませんと言われたことを思い出す。両事例とも、お客の注文が来てからの手配や作業をするのである。**受注生産スタイルである。これが当たり前の時代が長く続いてきたのであったが、直近25年間はどうも日本国では同業の過当競争に打ち勝つことやコスト削減で販売価格を下げるのが高いミッションとなり大量生産をしてコストを下げ、大量消費を促すことが一般化してしまったようである。**

つくづく思うのだが、『上記の傘や服は全数売れるのだろうか？』そして『もし売れ残ったらどうするのだろうか』。聞くところによると傘は廃棄・服は海外に安く売るルートがあるようである。そこで**売れなければ廃棄処分である**。以前、某古本を売る全国チェーン店の前に2トン車が来て売れ残った図書を書店からトラックに投げ捨てている様子を見た。見られたくない作業であったはずである。最終的な傘と服の行方が知りたいところである。これは食料品等他のモノも同様である。

もし、すべてのモノが注文したモノしか作らないとすると、どうなるのであろうか？IT進化で、仮想空間にリアリティーのある服や食料が並び、**各製作納期前に注文してから生産・出荷しお客に届く仕組みはできないものだろうか？** またそもそも**使えるものを捨てることも禁じられないだろうか？** また『買う』から『使う』に切り替わり、**そもそも沢山モノを作るなどしない時代は実現できないのだろうか？** **必要最小限の物資で対応する世の中にできないものであろうか？**

中途半端なSDGsをし続けることで、CO2が削減されるとは到底思えないのである。劇的な変化を作らなければ、この危機的な地球環境を改善できないのではないだろうか？

そのようなことを実践する企業や機関や国家が現れることを切望する。

[214] 旨い店の紹介 (第2弾)

2023年8月12日

[210] で『うなぎ』と『親子丼』と『おにぎり』の旨い店を紹介した。今回は、『かつ丼』と『ぶどうパン』と『焼き鳥と釜めし』の旨い店を紹介します。

(1) 御徒町駅からアメ横の入口アーケードを潜り、観音様のある通りにある『山家』のローズかつ

写真はローズかつ定食大 (1,050円) で肉が厚く肉のうまみがあり good。店のメニューはローズかつ定食(普・上・大)、ひれかつ定食(普・大)とミックス定食(串カツ・海老フライ・あじフライ)。



(2) 砂町銀座商店街 (江戸川区) にある『ふくよか本舗』のぶどうパン

写真は一斤半のぶどうパン (1,100円) で店名通りパンがふくよか (生クリーム、2種類のバター(コク+発酵)、さくら蜂蜜、赤砂糖使用) し、ぶどうはサンマスカットレーズンを沢山使用。



写真: <https://loco.yahoo.co.jp/>

(3) 京王線の下高井戸駅近傍にある『鳥ぎん (高井戸店)』の焼き鳥と釜めし

写真は鳥釜めし (920円) と手羽、うずら、ぎんなんである。焼き鳥は、とり、はさみ、レバーなど多数あり。焼き鳥で酒を少々飲み、その後釜めしを食べると良い。釜めしは持ち帰りもできる。



(写真: <https://search.yahoo.co.jp/>)



※筆者は(1)は3カ月おき、(2)は毎週購入し毎朝一切れバタートースト、(3)は年数回、食す。

[2 1 3] 『修行僧的人間』と『感覚で生きる人間の相違』（自己反省を込めて）2023年8月1日

NHKEテレの『100分de名著』は興味のある作家の時には聴講した上で、その作家の代表作を読むことにしている。予習をした上で読むといった感覚である。その点で本番組は好きである。

さて、7月は林芙美子で、その解説者が「林芙美子の放浪記に関して、文壇は男社会で林芙美子の小説の世界を間違っ

て解釈しており、放浪記は開いたページを読み、全部読む必要はない」と言明し、それに対して、少々時間をおいて番組MCの伊集院氏が突然次の言葉を発した。「私のいる世界・芸人も男性社会だし、バリバリの修行をやって芸を学ぶ世界を（自分が）やってきた分、感覚で出てくる若い人に対して自分を守るための反射的嫌悪感みたいなのが出る」と明かし「フワちゃん

1) 修行僧的人間：日本人の本来資質(古来からのマインド)

日本では守破離（しゅはり）といって茶道や武道などの芸道・芸術における師弟関係の一つであり、その修業における過程を示したものとされてきた(出典)。日本では『芸事の文化が発展、進化してきた創造的な過程のベースとなっている思想』で、そのプロセスを「守」「破」「離」の3段階で表し「守」の段階が修行段階で教わり忠実に真似るのである。その後「破」「離」でその学んだことを生かし現状打破してその修行世界から新たな価値を見出し、独立していくのである。

筆者の企業時代は「守」の段階が長く続き、その後「破」「離」をして新たな事業創造や新たな企業改革を実現してきたのである。その時間割合は60:20:20であった。要は45歳までは「守」であった。これでは欧米企業の素早い新事業創造や企業改革には到底追いつかないのである。

2) 感覚で生きる人間：着想を生み出すのに時間は関係ないので瞬時発信は理屈抜きに凄い

よく新たな着想を生み出し発言する人を見て、多くの日本人が、「守」もしていない人間が生意気なことを言いやがってというのである。大局的にみるときっとその発言者は従来の日本人の感覚より短い時間で「守」をやり切り、その後「破」「離」をやったとも解釈できる。すなわち1)項の世界では「守」をやり切ったと判断する人は習い事では先生(御師匠さん)であり、企業では直属の上司である。さて、私が大学教員になってからは上司がいない。従って自身の裁量で何でもできるようになったのである。その点では職業の差異はある。独立した事業主や芸術家であれば大学教員と同じである。ただし学会などでお会いする大学教員の方々を見ると大変慎重に物事を考え、自分の考えを主張する人が少ない。要はまだ「守」の領域の人間であると自分自身に枠をはめているのである。学会によっては年齢的圧力があり、また以前の徒弟制の大学人事の名残で民間企業同様に上司と部下の関係性があったが、それもほぼなくなっているはずである。

筆者自身は経営分野であることから、自分の企業時代の「守」から学んできた知見から起こっている新たな経営状況を判断し、どうすれば解決できそうか？ すなわち「破」「離」をして新たなコンセプトやその実証のための研究の枠組みやどのような分野の経営者と接触してインタビュー調査をすれば良さそうかの判断ができるのである。その点では前職（企業時代の経験）が役立っているのである。

3) 仕事の分野にもよると思うが『感覚で生きる人間』<『修行僧的人間』という図式はあり得ないと思う。要は上記の両人間とも「守」「破」「離」の3段階は踏んでいるのである。経営分野では「守」が『情報収集力』,「破」が『分析力』,「離」が『創造力』であろう。もっと創造力に労力をかけるべきと考える。なぜならば今日は価値の創造が求められているからである。

出典：フリー百科事典『ウィキペディア』を参照した。

7月19日～21日までの3日間、オンラインで約7000名が参加した第2回目の『日本を変える中小企業リーダーズサミット2023』（主催者：ツギノジダイ(プロデュース朝日新聞社)・∞eight社)の初日午後一番の渡邊代表の基調講演は感動的であった。その演題は『渡邊美樹が警鐘を鳴らす日本破綻と事業成長に必要なリーダーシップ』であった。その数日後、筆者は中堅・中小企業の経営者に『イノベーションを創出するにはまず何をすべきか』の演題で話すことになっており、渡邊氏の講演内容とお断りした上で、少々、その骨子を話させていただいたのである。そのパワーポイントが図1である。但し、渡邊氏の演題の前半の話(日本の破綻)はしなかった。

図1. 渡邊氏の講演骨子パワーポイント (筆者作成)

日本を変える中小企業リーダーズサミット2023
2023年7月19日～7月21日

基調講演 ワタミ(株)代表 渡邊美樹 7月19日PM1:00～1:30

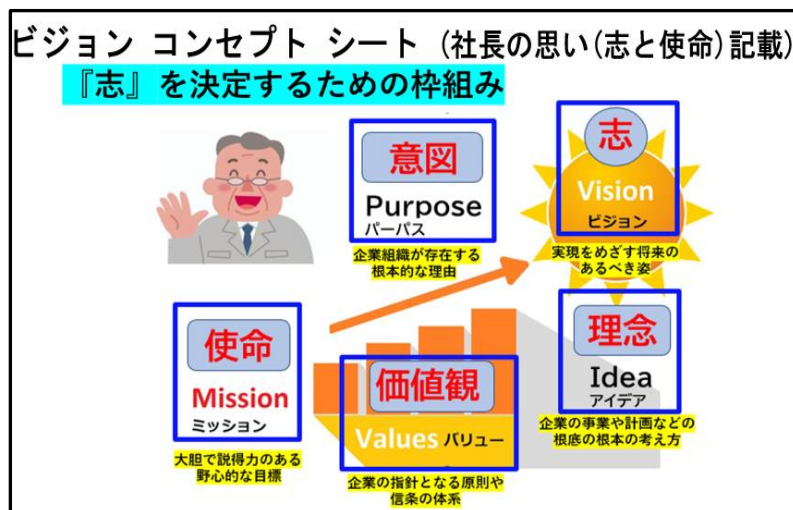
「経営者の役割」

1. ミッションを定める
2. ビジョンを明確にする
3. 戦略を立案する

「日本国の破綻」(YouTubeでキーワード入れれば生対談あり)
ジム・ロジャース氏との対談(2022.10.20 シンガポール)

- ・財政ファイナンスした国は必ず破綻(1976年英国は破綻。その後北海油田でそこそこ復活)
- ・日本は、マネタリーベースが異常 破綻は近い
- ・国民がその意識低い。著明な複数名(4名程度)の警鐘必要

図2. 筆者ら作成のビジョンコンセプトシート (注1)



づけたのである。

渡邊氏が経営者の役割として明確化した『ミッション』と『ビジョン』は図2では『使命』と『志』という名称(日本語)で対応している。要は我々が検討してきた中小企業の経営者が明確にすべきことと同じであった。さらに3項目の戦略を立案するためには『理念』・『意図』・『価値観』を明らかにすると良いこともわかっていたのである。

今日の日本の居酒屋チェーンを作り上げた渡邊氏の3つの項目はその実績から有効性が明確である。従って図2のビジョンコンセプトシートは、大変有効な方法と認識できる。中堅・中小企業の経営者へ確信を持って進められる整理法であることがわかった。

注1：櫻井ら著『日本の経営者への新提言』文真堂(2023年9月)発刊予定

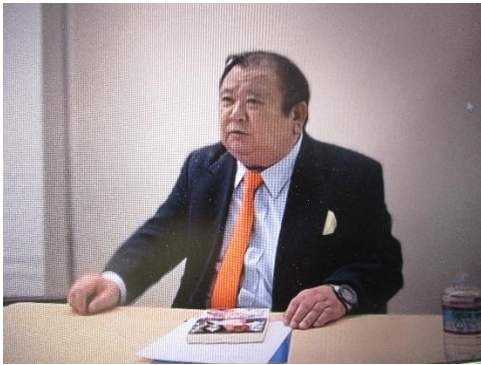
渡邊氏は講演で自身の半生を振り返りながら外食産業を開始した時の思いやその後開始した福祉事業を立ち上げた時の思いを淡々と説明した。その際、図1の経営者の役割として3つの鉄則を説明された。具体的には

1. ミッションを定める
2. ビジョンを明確にする
3. 戦略を立案する

である。その1～3の各項目に対応した事柄を再度説明した上で、経営者はこの3つのことをしっかり決め、それを実行していくことが必要と力強く言われた。

実はこの内容は筆者ら(筆者が主催する価値創造型企業支援研究所内に7年前に作ったネクストマネジメント展望研究会のメンバー6名)は企業が社会に貢献する事業を継続実施していくためには志(ビジョン)と革新(イノベーション)を明確化することが大切であるとした上で、図2のビジョンコンセプトシートを作成し、その中で志・使命・理念・意図・価値観を明らかにすることが大切であると結論

本日、『WizBiz』の首題講演をオンラインで聴講した。木村氏とは昨年暮れに築地場外市場でマグロの切り身を柵で購入した時に木村社長本人から切ってもらい、社長が2500円と言って、私が買うと手を上げたことを思い出す。その時の思い出もあり本講演を聞こうと思ったのである。



講演中の木村社長

木村社長は、まったく原稿もなしに、90分ほどご自身の半生の生きざまと信念を情熱的に語られた。

筆者の心に留まったことを記載したい。氏は父親を4歳でなくされ、母親に育てられてきた。語られた言葉で何度も「お客様と母親に喜んでもらいたい思い」との語りがあった。お客様だけでなく母親への思い(育て上げてくれたことへの感謝の念)が尋常ではない方である。

講演会案内の経歴をみると1952年生まれで中学卒業

後パイロットを志し航空自衛隊に入隊し退官後、27歳で木村商店を創業し、雑多の仕事(90種類)をした経験を持つ。その後2001年にすしざんまい本店を築地場外市場に開店し現在全国に52店舗を展開。話の半分以上の時間を割いてその経緯を話された。魚介類の仕入れ・卸売り、養殖、弁当販売、移動式カラオケ、レンタルビデオ、屋台村などで、その話を具体的な仕入れ値段や売値などを含め儲かったことやヒヤッとしたことなどわかりやすく説明された。その中で「カネのために働いたことはない」「人のためになることをやってきた」がその根底にあったように思えると述べた。

彼の父親はゼロ戦のパイロットで南方へ飛び立ったが機体不良で途中で海に墜落し、海を何週間も漂流、たどりついた島で何年も過ごし、帰還したようである。その後自分が生まれたが、その時の過酷な体験が原因で病に倒れ、自分が4歳の時に死別した。筆者も父が千島列島で長く抑留され帰還したので、70歳少々生きたが、その死因は呼吸器疾患で、若い時のソ連(現ロシア)での過酷な抑留生活が体を蝕んだようである。筆者は木村社長と第二次大戦の被害者意識を共有できた。

もう一つ共感できたことを以下に書きたい。それは既得権益による商売への妨害やそれを支援する日本政府への憤りなどを生々しく語られた。非常に具体的な話であり文章化して記載できないが木村社長のまとめの言葉を記したい。「既得権益を行使する組合とそこに補助金を配る日本政府。補助金は国民の税金ですよ」ソマリア沖の輸送船襲撃に関し、自分は漁師の取ったカジキマグロを全数買い入れることを約束し実行し、その当時の大統領に感謝された(写真を数枚放映)。その話の中に海賊船を威嚇すること(含む日本政府か)では世の中は良くなる。その国の国民に寄り添う姿勢が真の平和な世界づくりに繋がると思う。この地球には150カ国あるが20年前までにすでに95カ国訪問し、現在までに120カ国を訪問しその国々の人のためになることをし続けてきた。

以下、木村社長が講演で述べた言葉で印象に残った名言を箇条書きしたい。なお各名言には具体的なご自身の経験談が具体的に語られていた。

- ・ドラえもんの「こういうモノがあったらいいな」が大切。
- ・人間の持つ五感を大切に(自分は鮮魚他食材を1回さわり食せば、その記憶は生涯忘れない)。
- ・経営の極意は感性で生き抜くこと。
- ・人は何のために生きるのか➡人のためになることをするためである。カネのために働くのはNG。
- ・自分は規制や利権を排除する行動を今後もしていきたい。
- ・人に役に立つことをし続けたい。そうすればカネを追いかけずともカネがついてくる。

木村社長は小柄な方であった(昨年暮れの築地)が、その生きざまは決して順風満帆ではなかったが、ご自身の考え方を貫いて来られた方である。彼のような日本人が減っていることが残念である。

[210]土用の丑(7月30日)のうなぎと親子丼の日(8月5日)で旨い店紹介 2023年7月27日

もうすぐ、首題の『うなぎ』と『親子丼』を食べる口実の日がやってくる。そこで、筆者が旨いと思いきよく行くお店を2店紹介したい。両店とも築地場外市場にある。かれこれ5年ほど前から、美味しくよく立ち寄る店である。普段は写真を撮らないのだが、今回『気づき』に載せるために店の看板と旨いと思っている食べ物を撮った。うなぎは松重(5,000円)、親子丼は上(1,500円)を撮影した。なお親子丼の店の弁当：鳥めし(1,000円)はお土産(電話要予約)にすると良いだろう。

『はいばら』は日本のうなぎ百選に選ばれている店である。松重がお勧めである。うなぎが4枚



2023年7月20日撮影



松重(うなぎ4枚)

重ねで相当なボリュームがあり、山椒も和歌山県産にこだわっている。タレも別にタレ専用容器でもらえる。肝串焼きと肝吸い物と一夜漬物が添えてある。

『鳥藤(とりとう)分店』はすぐ近くに鶏肉の卸小売店の鳥藤本店があり、その鶏肉を使っている。親子丼は3種類あり、上か極上を選ぶと良い。鳥汁と漬物が付いてくる。下記写真鳥めし弁当も旨い。



2023年7月27日撮影



親子丼(上)



築地場外市場と言えどもう1店紹介したい。『丸豊』の『おにぎり』である。

種類が40~50種あり具が多く入っていて形も大きい。おにぎりの日は6月18日である(200円~280円/1個)。なお、東日本が『おにぎり』、西日本が『おむすび』と呼び、九州や沖縄



2023年7月27日撮影



牛肉しぐれ、あさり、酢めしなど

では『にぎりめし』と言うようである。

[209]年寄が奇抜な色を選ぶ理由や手書き文章で思考整理する理由

2023年6月10日

最近私の手持ちの手帳の表紙の色は派手で女性が好む色合い(23年度:ピンク、22年度:朱色、21年度:イエロー、20年度:ブルー(濃紺)、19年度:オレンジ)が多い。毎年11月末に書店で買いそろえるが、直近は目立つ色と決めている。紛失しないためである。老人になり、そのような選択基準になったのである。なお、思い出すと大学教員になってから(2010年4月以降)はしばらくY社のスケジュール管理表(ダウンロード無料版)を使用していた。ところが、ある日突然、管理表がなくなり使用できなくなり大変困った経験を持つ。その後は、ずっと手持ちの手帳で管理してきた。

その手帳は、①見開きページに1か月のスケジュールが全て書き込めるものである(下記写真)。年によって多少異なるが、②1か月の実施した内容は書ける一覧(4ページ)やフリーに記載できるページ付がある。下記写真が直近10年間の手帳で、書斎のデスクの裏の本箱に横積みしてある。なぜかと言うと、登録サイトのIDや暗証番号やパソコン上でのいろいろなアクション手順などその都度メモ書きしてあり、時々、その内容を思い出す必要が出る時、手帳を読み直すためである。

ここまでの、3つの教訓を記したい。

(1) SNS上のスケジュール管理表は突然なくなる恐れあり使用不可。

また記載内容が盗まれる可能性大である。やはり、確実なのは手持ちの手書きの手帳である。

(2) 自身の老化に伴い、表紙の色をカラフルにして、紛失防止策としている。

同様に最近購入した小銭入れも鮮やかな朱色である。保管ファイルも分野別色分けをし出した。

(3) 書き損じて二重線で消し、修正文を付けることで、その記載過程を思い出せるようにする。

その記載プロセスを残すことが有効である。記載当時を思い出すキーワードとなる。

(1)項以外は老人になってからの変化である。

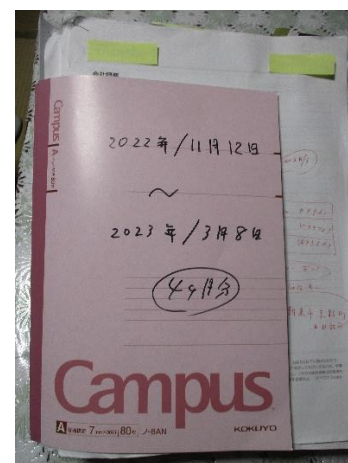
企業時代からずっと、打ち合わせノート(B5サイズ横便せん(18.2cm×25.7cm))がある。これは、コロナで、オンラインが増えてからは、以前よりも記載内容が増えたように思う。80ページ記載可能なノートが約2か月半~4か月でいっぱいになる分量を記載する。なお、これとは別に自身の考えをまとめるノート(図表など多い)も数冊あり、その内容も研究テーマ別に同じノートサイズで保管している(現在4分野)。いまきっと多くの方(企業人も大学教員も)はパソコンの中で試行錯誤するのであろうが、私は、リアルに自身が赤・青ボールペンと黄・ピンク・、緑のラインマーカで記載したメモでないとは頭に残らないのである。また、図書も同じである。購入したハード本は読みながら本に直接、赤いボールペンや黄ラインマーカでラインを付けたり新たに発想したことなど簡条書きする。電子図書は上記の操作テクニックができないので、まったく図書を読んだ気がしないのである。IT時代以前が長いので、止むを得ない習性である。自身が発刊した電子図書3冊もそれを電子版では読んだことがない。頭に残らないので読む気にはならないのである。



手前23年度から10年間の手帳



見開き1か月予定記載できる手帳



打ち合わせノート(プリントも挟む)

[208]学校の担任の先生の名前を思い出す

2023年5月30日

私と同じ70歳に書いたと思われる父の自分史を読んだ。幼少期の思い出が実名を記載し詳しく書いてあった。私の半生を思い出すため小学校時代からの担任の先生の名前を書き出してみた。

小学校	中学校	高等学校	大学	大学院
1年生：池田先生	1年生：松本先生 (数学)	1年生：有賀敬三先生(現代国語)	ゼミ： 井上信雄先生 (塑性力学)	研究室： 近藤正幸先生 (イノベーション)
2年生：田中先生				
3年生：夏目先生	2年生：片桐先生 (英語)	2年生：森信先生 (保健体育)	外研(金属材料研究所) 山本先生 (材料組成学)	不確実であるが、確か、 田中一徳先生、山本直一郎 先生だったように思う
4年生：中山先生				
5年生：山本先生	3年生：片桐先生 (社会)	3年生：村瀬先生 (数学)		
6年生：山本先生				

意外と、すんなり先生名は思い出せた。女性の先生(赤字)は13名中3名。フルネームは3名だけ。

以下に各学校時代の主に担任の先生との思い出を記したい。

《小学校の思い出(昭和31年4月～昭和37年3月)東京都杉並区立方南小学校》

- ・入学式後、池田先生に連れられ教室で生まれて初めて給食お椀で『みつまめ』をいただいたこと。
- ・田中先生が結婚され、学校のそばにあるお住まいのアパートを友達と行ったこと。
- ・夏休みのラジオ体操で優しい夏目先生がニコニコして「おはよう」と言ってくれたこと。
- ・ボーイッシュな中山先生から算数を教えてもらい、算数が大好きになったこと。
- ・山本先生の家庭科授業で縫い方を実母(教員免許有)が指導したこと(恥ずかしかった)。
- ・6年生2学期は生徒会長として毎週、今週の目標を演台から言ったこと。自宅椅子の上で練習。

《中学校の思い出(昭和37年4月～昭和40年3月)東京都渋谷区立笹塚中学校》

- ・違う学区への異動で小学校からの友達ゼロで戸惑ったこと。(松本先生には苦労を掛けた)
- ・2年生：難しい本を読み片桐先生と論議したこと。3年生：東京オリンピックでアベベを見たこと
- ・2年生：生徒会主催のクリスマス会で好きな子ができたこと。その日は校庭に雪が舞っていた。

《高等学校の思い出(昭和40年4月～昭和43年3月)東京都立千歳高等学校》注記1

- ・1年担任有賀敬三先生に私が作成した現代国語の試験問題を職員室によく持って行ったこと。
- ・大学を卒業し初めて赴任して来られた森信先生をクラスメートと一緒にいろいろ困らせたこと。
- ・昼食時肉屋にコロッケを買いに行き、友人分も含め道路に落とし拾い黙ってそのまま食べたこと。

《大学の思い出(昭和43年4月～昭和47年3月)私立東京理科大学》

- ・米国帰りの井上先生がご両親を京都から東京自宅(新築)へ引っ越されそのお手伝いをしたこと。
- ・井上先生が外研での研究を奨めてくれたこと。大学に残らないかと言ってくれたこと。但し行かず。
- ・山頂の白黒テレビでアポロ月面中継をみたこと。・3日間京都駅に野宿し大阪万博をみたこと。
- ・染谷先生(英語)の自宅に6名で訪問し、約12時間滞在しお酒を飲みながら政治談議をしたこと。
- ・〇〇先生(ドイツ語)に過激派学生と誤解され、頑張れと褒められ“優”にしてもらったこと。

《大学院の思い出(平成15年4月～平成19年3月)横浜国立大学》

- ・日大教授の菅澤先生のご推薦で横国大近藤先生をご紹介いただけ、近藤先生と面識ができたこと。
- ・入学面接で修士課程を免除いただいたこと。博士後期課程を4年で終了できたこと(先生に感謝)。

+《幼稚園の思い出(昭和29年4月～昭和31年3月)私立みやしろ幼稚園(多田神社附属)》

- ・隣家の洋君と通った。洋君の家の北側にあった小川を飛び越え毎日通った。

私よりも若い近藤先生は他大学に移籍されご活躍中。5年前同窓会でお会いした村瀬先生はお元気でしょう。井上先生と有賀先生はすでに他界されている。その他の先生方の動静は知らない。

注記1：石原都知事時代に母校が廃校にされた。同じ場所に別名高校ができた。当時の知事が憎い。

参考：『自分史半生記』桜井五郎著 NHK学園 自分史講座発表資料 1989年8月9日提出

下記写真を見てほしい。毎年、庭に3つある花壇に沢山のチューリップの花が咲くのを楽しみにしていた。ところが、写真のように、花壇の周りに細目の網をめぐらせ、チューリップが傷つけられないように周りをガードしているのである。部屋からの景観は全く良くなり、せつかくの



チューリップ鑑賞も興ざめである。

昨年までは、このようなことはしていなかった。3月中旬から、伸び出したチューリップの茎が伸び出すと、花壇が荒らされ、チューリップが根こそぎ倒され、その球根をほじくり返し、かじっているのである。

当初、カラスのいたずらと考えていたのだが、昼間、カラスが来た気配はない。確かに、前の夜なんでもなく、朝見るとなぎ倒されている。そこで次に疑ったのは野良猫である。猫なら体が大きいことからもっと沢山のチューリップがなぎ倒されると思い、ひょっとしたらねずみではないかと思ったのである。そのチューリップをかじっている現場を目撃していないが、これではチューリップが全滅すると思い、花壇の周囲を青と黒の網で囲んだのである。

なお、写真の花壇①の真ん中に全くチューリップが咲い

ない所があるが、これがすべて、ねずみによって荒らされた後である。網をしてから、被害は出ていない。ではなぜ、このようなねずみ被害が起きたのだろうか？

以前、斜め前の住宅にご老人（80歳代）が1人でお住まいだったのだが、当然ご住宅の庭の手入れができず、庭は草木が伸び放題だった。そこを住み家とするハクビシンの夫婦が住みついていた。私が夜遅く自宅にクルマで戻ると、ヘッドライトに反応して結構大きなハクビシン2匹がその家の塀をよじ登り現れ、びっくりしたことを思い出す。当初はたぬきかと思ったが、当時テレビで近年、都内でハクビシンが住みついていると聞き、その画面からたぬきではなくハクビシンとわかったことがあった。では、今回はどんな推測が成り立つのだろうか？

去年は、チューリップ花壇は荒らされていない。今年になって荒らされている。実は1年半程前から塀で仕切られている隣の家の住人がやはり老人になり、お子様との同居かそれとも老人ホームかは定かではないのだが、留守宅になってしまった。庭は雑草が生えない工夫をされているが、以下は筆者の仮説であるが、日本の旧式の家屋であること、以前雨戸の戸袋からネズミが出入りしていたのも筆者が見ている事から、その留守宅中の隣家にネズミが住みつき、食料がない事から我が家の庭のチューリップの球根を食べに夜な夜な侵入しチューリップの茎をなぎ倒し、球根をかじったものと推測した。実は網をめぐらす前にねこだとすると猫除けマットで対応できると以前買っていたそれを敷いていたのであるが、きっとネズミだと体重が軽く、その針状の突起が痛く無いのであろうと推測した。なぜ、いまネズミなのか？ そういえば以前はこの時期になると夜な夜な猫がラブコールの鳴き声をしていたのだが、最近ではさっぱりその声を聞かなくなっている。ひょっとすると今まではこの猫のお蔭で、ネズミが当家の花壇には寄り付かなくなっていたが、その猫がいなくなり、そこでネズミが現れ出したのではないかと推測した。そういえば、最近、花壇の隅に猫がするであろうし尿がなくなっている。

社会問題としての捉え方では、「空き家問題」、自宅周辺の環境問題としての捉え方では「生態系の連鎖の変化」と見る事ができる。来年もこれでは困る。どうすればいいのだろうか

さて、筆者のコロナ感染問題発生後の引きこもり状況を記述してみたい。

1) コロナ感染初期 : 2019年12月~2020年3月まで

武漢がコロナ発祥地とする説があるが、当時12月中旬、筆者はその武漢発の中国新幹線に乗っていたのである。しかも、その時一緒にいた中国人はその後、コロナで他界した。また12月末には対岸の台湾の台北にいた。その後2020年1月中旬にはタイ バンコクにいた。飛行場では中国から春節で沢山の中国人旅行客がいたことを記憶している。その後、新型コロナウイルスの世界的感染拡大とEUで爆発的に感染が広まったということで、2月末にEU(スウェーデン)の調査研究予定(2/23~2/29)を急遽中止した。なお当時の記載メモによると国内では2/20以降の会合の中止や不参加で3/17現在5件の研究会合の参加ができなかったとある。その渦中で(公益社団法人)日本バリューエンジニアリング協会主催の経営者フォーラムでの講演(3/18)予定があり、主催者側から実施するとのことで講演者であるため感染者にならぬように細心の注意を払い出向いた(写真)。



会場は、渋谷のアイビーホール(青学会館)であり、公共機関(私鉄とJR)を使わず、自家用車で会場場所に行った。筆者も参加者(経営者19名)も全員がマスクを着用した異例の対応であった。なお、マスクをしての講演はしんどく、途中から顎マスクで対応した。

ここからは早3年間が経過し昨日2023年4月2日まで、全く公共機関を一切使わなかった。

本日、久しぶりに私鉄、JR、バスのすべてに乗った。正直 感染が怖い。数日後発熱しないか心配。

2) コロナ感染蔓延期 : 2020年4月~2022年12月まで

コロナ感染の第1波到来から第8(?)波まで、いろいろなことがあった。家内が自宅で小規模保育(家庭的保育)事業(認可保育園)をしているため、厚生省、東京都、杉並区と矢継ぎ早にいろいろな指示に基づき行動をしなければならないことが起こった。当家では最新のコロナ対策をせねばならず、すべての部屋にコロナ対策用の空気清浄機(7台)を備え付け、保育と調理をする保育スタッフのためのマスクや各人のアルコール消毒スプレーなどの調達、大変な思いをした。

さて2021年に入りやっとコロナワクチン接種が始まった。筆者は①2021年6月26日、②7月18日、そして③2022年2月22日、④7月25日、⑤11月21日の計5回行った。幸い、アナフィラキシーショックを起こさず良かった。1カ月ぐらい前であったと思うが、この間でワクチン接種が基で亡くなった方が1200名で、その中には4回目でショック死した方もおられたと聞き、危険なワクチンを接種し続けていたと実感した。当園のスタッフ1名もそのような症状で入院治療され回復した方がおられた。今後、接種した子供たちが生殖機能減退し、次世代子供が生まれなくなることがないように祈るばかりである。筆者はこの間、業務で2回国内出張をした。お約束の講演や打ち合わせなどコロナ感染でご迷惑をかけないようにするため、外出は6重マスク(2枚で)で対応した。2022年4月以降、抗原検査キットで週2回感染有無検査をしている。現在も継続中である。

2) コロナ感染終焉期 : 2022年12月以降

2023年5月7日まではコロナ対策を継続するように杉並区より通達あり、コロナ対策の継続中である。これから海外業務も実施予定で近々、パスポートの更新をする予定である。1年少々なかった時期がある。[205] 記載通り 今日、3年ぶりに公共機関を使い業務をして来る予定である。

※ 6月8日に第6回目のコロナワクチン接種がある。ショックを起こさぬといいが。(5月20日記)

内閣府が 3 月 31 日発表した 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口に対する直近の引きこもり人数が 146 万人であると公表した。それによると 2022 年 11 月に全国規模で 10 歳から 69 歳までの男女 3 万人に郵送とオンラインで実施したアンケート結果から 13,769 名から有効回答が得られたという。その結果を基に、上記の生産年齢に対応したデータから引きこもり人数を割り出し、その対象人数から計算し首題の 146 万人が引きこもり状態であると推測されると結論づけたのである。

その引きこもりの判別基準は次の 3 つだという。①趣味の用事の時だけ外出する、②自室から出るが家からは出ない、③自室からほとんど出ないといった状況が 6 か月以上との定義である。筆者にはそのアンケートは来ていないが、筆者は、生活に必要な買い物には出るが、仕事はすべてリモートワークで済ませている状況であるが、この状態は果たして引きこもりと言えるのだろうか？ アンケートが来たらどのように答えただろうか？ リアルに会うことのない状態を引きこもりと判定とするとだいぶ問題がありそうである。

さて、内閣府のデータ分析では、上記条件下で 15 歳～39 歳で 2.05%、40 歳～64 歳で 2.02%だったとし、その引きこもり比率を全人口の対象人数でかけた数字の合計が上記の 146 万人と推定されると発表したのである。また、その引きこもりの理由として 15 歳から 39 歳まででは、「人間関係がうまく行かず」(20.8%)「コロナの流行」(18.1%)、40 歳から 64 歳まででは、「退職」(44.5%)、「コロナの流行」(20.6%)が多かった。内閣府の見解では、「コロナ流行で外に出られず、オンライン授業やテレワークをできる状態が引きこもりのきっかけとなった」としている。

比較の意味で、子ども・若者白書(令和 2 年版)を見てみた。この白書も内閣府が毎年発行しているものである。したがって、比較の意味はある。対象年齢 15 歳～39 歳で引きこもり割合が 2.7%とある。アンケート設問の内容が相違するからであろうが、今回の数字よりは多いのである。その理由は多岐に渡り、これが原因だと特定が難しい。しかし白書では病気・ケガや勉強中の者を除くと学生は「知識・能力に自信がない」、社会人は「仕事を探したが見つからない」や「希望する仕事がありそうにない」であったと結論づけている。筆者は白書を読んで感じたことは①男女差が大きい事(1%違う。男性が 3.2%、女性が 2.1%)、不登校状況でいうと直近 5 年間でみると小学生は微増し 0.83%(令和 1 年)、中学生が急増し 3.94%(令和 1 年)、高校生が変わらず 1.58%(令和 1 年)である。ここまでのことから筆者はアンケートの設問内容による相違と思え、表題の「引きこもり 146 万人(内閣府発表)」には大した意味がない情報提供だと思った。本発表データや子ども・若者白書から、引きこもりはある一定の割合であることはわかる程度のデータと見た。

さて、筆者のコロナ感染問題発生後の引きこもり状況を記述してみたい。結論からいうと 2020 年の 2 月末から昨日(2023 年 4 月 2 日)まで、引きこもり状態であったと明確に記述できる。ここでいう引きこもり状態とは、すべての仕事はオンラインで済ませる。また、話し合いが必要とする場合には筆者がセッティングする形(Zoom 使用)でのオンラインでの対応であった。また、この期間は一切公共機関(JR、私鉄、バス等)を使わず、日常の買い物やどうしても行かなければならない用事はすべて自家用車による移動とした。最も遠い移動は石川県であった。

① コロナ感染初期、② コロナ感染蔓延期、③ コロナ感染終焉期についての詳細な記述は[206]に記載する。結論だけ記すと①期では危うく感染してしまう状況であった。その苦い経験から②期は徹底した感染防止に努めた。そして、③期では 5 回目のワクチン接種済みである。コロナ感染を免れることができると信じつつ、今後日々暮したいと思う。なお、これから海外ジョブもあり、1 年少々切れているパスポートの更新をするつもりである。そして、本日 2023 年 4 月 3 日に新たに出版予定の図書原稿を出版社にリアルに届けに公共機関を使い出向くのである。3 年 1 カ月余の引きこもりであった。

インターネットがこの世に出現して相当な年月が経過した。近年は強盗犯人検挙も防犯カメラによる犯人追尾が可能となり、犯行日から間もなく犯人逮捕となる。また筆者は大学での教員をしていると宿題レポートで明らかにネットからのコピー（コピー&ペースト）のレポートを見る。

1) スマホの「写真判読機能」に驚く

写真を見てほしい。昨日自宅でスマホを弄っていたら、突然メッセージが出てきた。写真の上は筆者の高等学校の卒業時の集合写真である。5年ほど前に同窓会があり、3年1組の座席に貼ってあった当時の写真をスマホで写したものである。鮮明ではないが、懐かしい思い出として撮ったものである。その写真が下の右側である。その左側は2か月前に撮った写真でマスクをしたままのものである。スマホから「同一人物ですか？」のメッセージで「同一人物」「別の人物」「わからない」の選択である。びっくりした。理由は57年前の筆者の集合写真（しかもプリントした写真をスマホで撮影）と現在のマスクをした写真が「同一人物ですか？」と聞いてくるのである。

本内容の感想は、自分がどのように隠密行動をしようとも防犯カメラで写されていれば判読可能となると認識した。

スマホからの本判読ソフトの本質問に筆者が回答すればまた写真判別能力が向上していくのであろうと推測した。



2) OpenAI社の「Chat GPT 機能」に脅威を感じた

数か月前から「Chat GPT 機能」が話題になっている。1) 項もあり、本機能についてネット (Wikipedia) でチェックしてみた。プロットタイプが昨年11月30日に公開され、安定リリース版が2023年2月13日公開されたという。まだ出来立てのAIソフトである。その話題の沸騰ぶりはアクティブユーザー数がわずかに数か月で1億人を突破したという。Google社が脅威を感じ緊急事態宣言を発し対抗策を練っていると報道された。要は「検索」だけだったのが「質問内容に文章化されたメッセージ回答」なのである。数日前の報道だと、すでに米国の司法試験の記述式問題の回答では合格水準であると言うのである。ただし、日本語で入力してみると、①日本語を英語に変換すること、②データベースが米国版であり、かつ③2020年度までのデータ対応と言うことから、意味不明な回答もあるという。しかし、2023年中に直近のデータベースになり、日本語版の精度も上がる見通しだと言うのである。大学教員が宿題を出すこと自体意味がなくなるのである。

3) 「写真判読機能」と「Chat GPT 機能」が合体しさらに新たな機能を加わると？

筆者は、恐ろしい未来を予言したい。それは、人間は感情動物であり地球ではその頂点に君臨する「人間属」に分類される。上記の新たな感情のない「亜人間属」（ここでは究極のAIをイメージ）が、近未来「人間属」を駆逐して地球の頂点に君臨する気がするのである。一昔前にはAIが囲碁や将棋でプロ棋士を負かしたと話題になったが、もはやそれが、全人類をも駆逐してしまうのではないかと危惧している。現在でもSNSの世界の人間に害を与えることに対するルール（世界的な規則ほか）がない状態で、このようなことが平然と進行していることに脅威を感じる。老人のたわごとである。

注記: 亜人類とは人間と似て非なる伝説の生物である。姿は人間に近いながらも人間と違った特徴を持つ生物であり、デミ・ヒューマン (demi-human) とも呼ばれる (Wikipedia)。これをもじった。

[203]同姓同名の人物がこの地球上に何人いるのだろうか

2023年3月8日

インターネットに筆者氏名『櫻井敬三』を入れてみた。その結果9名の方々が同姓同名だった。むしろインターネットに掲載されていない方で同姓同名はいるだろうから、これが全てではない。ちなみに『櫻井』姓でみると、全国には23,500名がいるようである。決して高い数字ではない。

以下にインターネットでの検索結果を基に本気づきから本人が特定されないように気を使い簡単に記載してみたい。①建設業(関西圏2023年)、②税理士(関西圏2023年)、③図書記者(東京2018年)、④料理店経営(関東甲信越2022年)、⑤国家公務員(中国圏2021年)、⑥役人(関西圏2011年)、⑦広告代理店勤務(関西圏2015年)、⑧某社エンジニア(関東甲信越2010年)、最後に私、大学教員(関東甲信越2023年)である。西暦記載は内容が発信されていた時期である。

なぜこんなことをして見たかと言うとこの中の1人が発信した文字内容が、私が発信したと誤解されたことがあり、しかも私が発見したのではなく、会社内(59歳まで企業勤務)の友人から聞かされ、これは別人だと当時、人事部に連絡したのである。またある時、お会いした方から、「櫻井さんって、多彩なことをされていますね」と言われ、心当たりがなく、問い質すと同姓同名の方のインターネット上の書き込みであったことがわかり、当時、私がそのように見えているのだと改めて納得しつつ、怖い事だなあーと思ったのである。

今から約30年前であるが、友人の娘さんが近所に同姓同名で年齢もほぼ同じ方がいて、サラ金で金を借りまくっていて、借金を踏み倒していたのだという。その娘さんは金融関係で通帳を作ろうとしても「当銀行では扱えません」と断られ、それが度重なり、調べたらそのような事実が発覚して困ったと言っておられた。また、その当時よりも、よりインターネットが普及し、ネットワーク上で『公開されている情報』が『自分の真の情報』と異なるケースがあるように思える。また、そもそも別人であったらどうだろうか？

我々は初対面の方にお会いする時には、インターネットを活用しその方の人となりのチェックをするのはごく当たり前になっている。自身で発信した情報ならその内容を見られた方の理解力程度で間違った情報のインプットもあろう。その場合は身から出た内容だからやむなしとしよう。一方問題は自身以外がその人になりきって本人らしく作文された情報もある。筆者もそのような情報を見聞きする。そのような情報を発信すること自体問題であるが、相手が良かれと思い発信しているとすると正面からその発信情報をカットせよと言えないのである。そのような場合にはどうしたものだろうか？

先日、詳しく記載できないが、某社の不祥事の内容が詳細に記載されているモノを見た。偶然であったのだが、その文章中の登場人物が実名で、筆者も知っている人であった。それを読み進むにつれ、筆者はその当時のいろいろなことを思い出してしまった。この内容は実名であり、そのご本人が名誉棄損で訴えれば、きっと裁判には勝てそうであるが、その内容を一般大衆に読まれてしまっている現実を思うと、忍びないと同時に、それが事実なら大変なことであるなあーと感じた。

『櫻井敬三』の同姓同名の話からだいぶ脱線したが、筆者は今後上記の8名の方のお住まいや勤め先の近くを出張等で通った場合にはお邪魔してお会いしたいなあーと思った。理由は簡単である。同姓同名の方の生きざまを知り、自身の今後の生き方の糧にしたいと思ったからである。

まったく異なる話であるが、筆者は高等学校当時、あだ名が実名の『敬三(けいぞう)』であった。理由は当時の現代国語の先生が姓は『A』で名は『敬三』であり、まったく同じ漢字だったことからそのあだ名となったのである。こんな事も含め、近未来の話ではあるが『櫻井敬三会』を作って見たい気もする。叶わぬ夢であろうが、同姓同名で同時代に生きた人間が、どのような半生を過ごしたかを同姓同名同士で語り合うのも面白いかもしれない。

[202] すぐ辞めてほしいタレント議員を読んで思うこと

2023年3月7日

注記記載サイトでは、いろいろな内容について500名程度のアンケート調査をしてコメントをつける記事が掲載される。おもしろおかしく読むべきものであるが、今回のテーマは深刻に受け止めるべき内容と思った。まず、ワースト18位までの氏名と経歴とどの党の議員かをまとめて見た。

順位	氏名	前職(現役も)	衆参	政党
1	中条きよし	歌手	参院	維新
2	山本太郎	タレント	参院	れいわ
3	今井絵里子	歌手(Speed)	参院	自民
4	生稲晃子	歌手(おにゃん子)	参院	自民
5	須藤元気	格闘家	参院	無所属
6	蓮 舫	タレント	参院	立憲
7	丸山珠代	アナウンサー	参院	自民
8	三原じゅん子	歌手	参院	自民
9	橋本聖子	五輪選手	参院	自民
10	塩村あやか	タレント	参院	立憲
10	松野明美	陸上選手	参院	維新
12	青島健太	プロ野球	参院	維新
13	石井浩郎	プロ野球	参院	自民
13	朝日健太郎	ビーチバレー	参院	自民
13	青木愛	タレント	参院	立憲
13	杉尾秀哉	キャスター	参院	立憲
17	山本左近	F1ドライバー	衆院	自民
18	石井苗子	キャスター	参院	維新

2022年7月の参議院選挙が行われたこともあり、またいわゆるタレント議員が多数国会議員となられた。職業の自由がある以上前職で何をしてきたかを問うのは失礼な話ではあるが、町・村⇒市・区⇒都道府県の上に立つ国の最高位に位置する国会議員さんが、その前職の知名度だけで当選できるとしたら何か問題であろう。

赤字で示した議員さんはその後大化け(失礼な言い方ですが)し、国会議員としての認知度が高い方々である。その意味では今回議員になられ、まだ1年も立っていないのだから多めに見よとの考え方もあろう。但し、本来はスタートから国政に関する深い認識と国民のために何をすべきかの明確なビジョンがあってしかるべきであろう。と言うのも、年収が2000万円以上であるからである。お勉強される時間もお金を

もらえること自体問題であろう。中条議員(維新)、ガーシー議員(NHK)など問題行動がクローズアップされているが、そもそも政党が人気取りで無能候補を選抜することが問題であろう。むしろ我々有権者がそのような候補を立てる政党に投票しない行動も大切と思う。如何であろうか?

さて、もう一つ問題がある。世襲議員が多い事である。注2の実証研究では1960年当時は世襲議員が3%であったが、2005年には衆議院で約30%になっている。世襲の理由は地元への利益還流が最も期待されており、その点では後援会活動のバックアップがあるからである。

参議院では、比例代表制の多くがタレント系議員で、衆議院では直近で40%近い議員が世襲議員で、歴代総理大臣も大半が世襲議員である。これで良いのかであるが、有権者側の問題もあり一概に議員側を責めるわけにもいかない。海外でも俳優が大統領になった米国や世襲制が定着しつつある中国などを見るとどの国も似たり寄ったりである。なお、日本では、町・村⇒市・区では定員割れしているところもあると聞く。これは税金収入が低く年俸が安く生活できないのだという。とすると、一般会計予算の倍の赤字国債を抱えている日本国の国会議員さんは無報酬にしたらどうでしょうか? それでも議員をやるという人はきっと国家のことをよくよく考えている人物と思う。

注1:今すぐやめてほしい「タレント議員」生稲晃子4位、今井絵里子3位、圧倒的1位の大御所は?【500人アンケート】(SmartFLASH) - Yahoo!ニュース 2023年3月7日

<https://news.yahoo.co.jp/articles/c870aee57092e2ec123855e21226efeb96cee73>

注2:飯田健・上田路子・松林哲也(2010年)「世襲議員の実証分析」選挙研究Vol.26 No.2

[201] イーロン・マスク氏の経営は素人の視点で本質を見抜くこと 2023年1月20日

[200] に引き続き、イーロン・マスク氏についての日本人で楽天創業者である三木谷浩史氏が週刊誌文春で語った内容を読んでの感想などを記載したい。

まず三木谷氏がマスク氏との交流から①『マスク氏の凄いところ』について語っている内容を箇条書きに整理してみる。

- 1) 未来を構想するためには『素人として物事を観察する姿勢が大切』でそれができる人
- 2) 色眼鏡を外して物事をシンプルに見ることのできる人
- 3) 『創造的経営』を実践できる人 (※創造的経営の言葉は筆者が凝縮していった言葉)

ここで、三木谷氏は『スーパーアマチュア』と言い切っている。

次にマスク氏の②『日本の国家についての見方』を記している。

- 1) 日本の技術に対して尊敬（リスペクト）している。
➡テスラー社の前身のヌーミー（Nummi）社はトヨタとGMの合弁会社であり、テスラの電池はパナソニック製であるからだという。
- 2) 規制の多い日本市場は当面テスラー社の魅力的な市場とは捉えていない。後回し市場。
➡自動運転、スピード規制、各種法律・規制でテスラー社の魅力を発揮できない。

などである。

さらにマスク氏の③『過去の経営的失敗を含むエピソード』を紹介している。

- 1) 「ソーラーシェービング構想」（2004年頃）は買収するも失敗に終わる。
- 2) ゴルフ場の電動カートを見て「電動自動車はアレをもっと速く走らせるようにすればいい」
- 3) 「テスラーの自動制御技術を宇宙船で使えばいいじゃないか」⇒宇宙船クルードラゴン
- 4) 真空チューブの中を空中に浮かし走行する高速輸送システム「ハイパーループ」構想
- 5) 3000個の電池をつなげば、とてもなく速い電気自動車ができる。

などである。

筆者は現在の経営学分野で不足していることは『創造的経営』であると考えているが、マスク氏とは、その創造的経営を実践している経営者であると思う。その真逆が日本の多くの経営者に見られる過去データや過去トレンドにしがみつく『無難な経営』で、その筆頭が松下幸之助氏をはじめとする今日の日本の経済の礎を気づいたとされる偉人的経営者である。その方々は偶像化され、日本の経営学者や経営コンサルタントが見習う対象として経営者の卵たちにレクチャーしている光景が目につく。これで良いのか日本である。

筆者はもう一つ、マスク氏が日本市場は後回しにする考え方には、日本のどうしようもない、国家レベルの規制や保守的思想があるように思える。結果が良いことを前提とした経営マネジメントや国家の運営などはつまらない極みである。そのような状況を支えているのは、現国家の中核にいる国家公務員であろう。そのような人々は国民が選んだ国会議員やその上に立つ総理大臣をはじめその他大臣のサポート役に徹すればよいのだが、自身が持っている間違った見解（過去の国家公務員の先輩たちが築き上げてきた各種規則や習慣化した掟）を、国民を騙すことを平気とする法案に仕立てあげて、その実施を行う段取りまで日本国中に広め続けているのである。

上記見解は筆者の独断的見解であるが、マスク氏が嫌がるほどの国家であることからすると、決して筆者の見解が間違っていないような気がするのである。

注記：[三木谷浩史「イーロン・マスクが日本市場に興味を抱かなかった理由」文春オンライン](https://bunshun.jp/articles/-/59946)
(bunshun.jp) <https://bunshun.jp/articles/-/59946> 2023年1月16日

【200】『イーロン・マスク氏の強引な経営』と『わがまま&自我』の関係 2022年11月19日

日本ではイーロン・マスク氏（スペースX社・テスラ社・Twitter社の経営責任者）の経営行動に異議を唱える評論家が多くおられるのをみて、筆者はいささかあきれた思い出で傍観している。

ことの発端は、10月にTwitter社を買収し、早速7500名の社員の半分を解雇したのである。また、リモートワークで仕事をしている社員に全日、企業に出勤するように促したのである。また就業時間も日本で言われるブラック企業並みの拘束時間を要求し、それに従えない者は「出勤に及ばず」とし、解雇するとの方針である。

これに対し、上記の評論家は時代錯誤とか、人権問題だなど言い放っているのであるが、米国内での受け止めは必ずしも批判的ではないのである。実はマスク氏の行動が世界の常識であるからである。日本では官主導による『働き方改革』と称し、まだ終身雇用中心の社員を甘やかしながら（実はだまし・だまし）、安い給料で働くように仕向けるための行動が大手企業で相変わらず行われてきているからである。ちょうど同じタイミングで、最大手のNTTが来年の大卒新入社員の初任給を14%上げ25万円にすると社長が表明した。ボーナス分も加味して年報は約450万円になる。前出の評論家は、これが呼び水となって、ほかの企業が給料をあげる行動を歓迎したいと述べている。米国のIT関連企業では日本の約5倍から6倍の初任給で雇うのが常態化している。上記のNTTの水準は恥ずかしい限りである。あえて詳しい数字を書かないが中国の地場企業のエンジニア（IT関連に限らず）は、もはや日本企業のエンジニアのもらう給料よりもはるかに高いのである。したがって、働きの悪い社員は首を斬るのは当然であるというのが世界の常識であろう。多くの日本人は上記の評論家の全く的外れのコメントに踊らされており、目を覚ましてほしい。ここで評論家とはマスコミや国の関係者を含む現在、日本社会を動かしている方々全般を指している。

さて、ここから、イーロン・マスク氏の経営手腕が誕生した経緯について氏の伝記を紐解いてみたい。マスク氏の保有資産は、現在日本円で36兆4千億円であり、トヨタ自動車の時価総額を上回り、世界のGDP総額の上位25%の国家（シンガポール・アラブ首長国連邦・フィンランドなど）と同じ個人資産を保有している超大富豪である。なぜ、このような経営者になれたのであろうか？結論を言うと『**創造的経営**』を実践したからである。そのために独創力を発揮し、かつその過程で現行のルールや考え方のギャップを乗り越える強靱な精神力があったからだと断言できる。

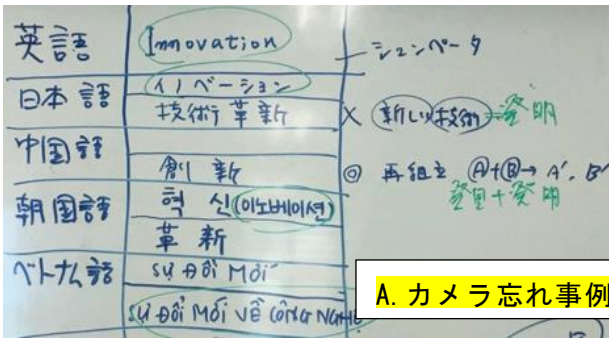
1971年に南アフリカで生まれ、その後、米国に移り住んだのである。若くして自らCPUプログラムを作成し、12歳で商業ソフトウェアBlasterを販売している。ペンシルベニア大学で物理学と経済学を学び、その後大学院はスタンフォード大学へ進むがすぐ退学している。1990年初頭にインターネット世界に飛び込み、Pay Payを指導し、30歳でその事業をeBayに200億円で売却している。これが彼の事業家としてのスタートである。その後のテスラ創業、スペースX創業も含め**創造的経営をし続けている**。その意味は例えば、『Pay Pay社』ではまだだれも挑戦していなかった『金融システムを統合』、『テスラ社』では『エネルギー問題解決策はEV車』、『スペースX社』では『地球外居住地の確保ビジネス』と全く新たな**創造的コンセプトを掲げ**、その実現に邁進したのである。その過程で現存する企業や現存する社会（国家や金融業界ほか）から猛烈なバッシングを受けながら突破して来ている。

ここでそのような①独創的創造力、②図抜けた行動力、③強靱の精神力は如何にして醸成されたのだろうか？ 筆者はご両親の育て方が良かったと結論づけたい。詳細はその内、本気づきに載せたいが、要は両親がマスク少年の2歳児以降の『わがままと自我』、『前者は抑制、後者は賛美』のバランスを鑑み育て上げたことによると思われる。創造的経営者には、自我の達成過程での強靱な精神力を持たせることが大切で、現文科省の教育方針など全く意味をなさないであろう。

[199] スマホのアルバムを見直し整理していたら

2022年11月18日

筆者は観光地での風景や大学院講義中の板書内容は、Canon製高性能(?)IXYで撮影するので、めったに自身のスマホで写真を撮ることはない。上記カメラを忘れた時や覚えきれない内容などのメモ代わりにスマホで写真を撮る程度である。「塵も積もれば」である。7年間で100枚ほどの写真を削除した。カットした中でいくつかここに残しておこうと思った写真とそのミニ解説を下記する。



A. カメラ忘れ事例

A. 大学院の講義中に『イノベーション』について受講生の大学院生の生まれ故郷の言葉を板書してもらい、各国のイノベーション定義（国民が認識していること）をフリー討議した時のホワイトボード内容である。
追記：授業は4面あるホワイトボードをいっぱいを使い板書しながら講義している。従って通常、毎回授業の終了後、IXYで撮影し内容保管している。



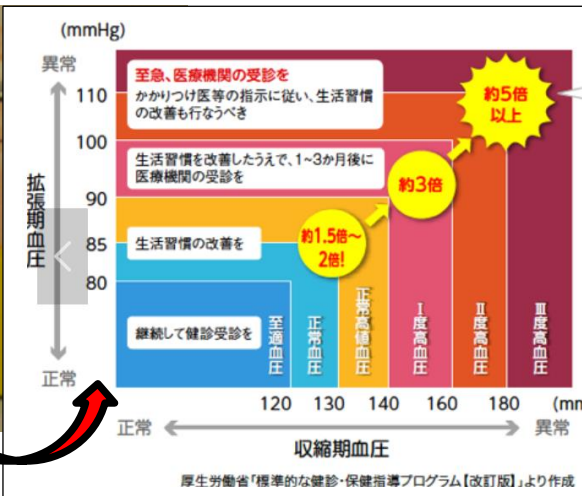
B. カメラ忘れ事例2



B. 伏見稻荷神社に行き、社の奥の参道を周遊し、ひと休みで大きなバルコニーのあるカフェで和菓子と抹茶を頼んだ。その風景で懸崖の松が印象的であった。
追記：左記は5年以上前と思う。今年7月から、自宅でお手前の真似事(抹茶)をしはじめ、1か月前、椀を新調した。



C. メモ代わり事例



C. 病院廊下にあった血圧計の前にあった掲示板である。読めないのでインターネットで検索した。120と80のところの青色部は「至適血圧」といって理想的血圧とある。幸い筆者はこの値以内。

D. メモ代わり事例

D. どこか忘れたが、お借りしたトイレの中に貼り出してあった。その場で書き写すには分量が多過ぎるので撮影。
(成功者と失敗者の条件 12)

成功者と失敗者の条件	
成功者は	失敗者は
1 人間的成長を求め続ける。	現状に甘える。現状から逃げる。
2 自信と誇りを持つ。	ぐちっぽくなり、言いわけを言う。
3 常に明確な目標を指向する。	目標が漠然としている。
4 他人の幸福に役立つ喜びを持つ。	自分が傷つくことは回避する。
5 自己訓練を習慣化する。	気まぐれで場当りの。
6 失敗も成功へのプロセスと受け取る。	失敗を恐れて何もしない。

7 今ここに全力投球する。	いつかはやるといって引き延ばす。
8 自己投資を続ける。	途中で投げ出す。
9 何事も信じ行動することができる。	不自信が先に立ち行動できない。
10 時間を有効に活用、投取りする。	時間を主体的に創ろうとしない。
11 できる方法を考える。	できない理由が先にでる。
12 可能性に挑戦し続ける。	安全圏の殻にとじこもって不可能と思う。

今から30年ほど前の師走に、某局テレビ中継で本商店街が紹介され、下図の西口側下側（南）から7つ目の『魚勝』（うおかつ）という魚屋さんが紹介された。「うまい・やすい」との話で、早速、杉並区からわざわざ江戸川区のお店まで出向いたのである。その時は下図の歯科（以前はコンビニ）と八百屋の間の道に沿って約50mの行列ができていたのである。2時間程待つてやっと店内に入ると、芋を洗うほどの窮屈の中で目にした魚の鮮度の良さに叫喚したことを今でも覚えている。鰯の目が透明で、肌が青緑色で鮮度抜群であったことを思い出せる。しかも安いのである。そんなことから通い出し、今では毎週週末に必ず行くようになった。要はおいしい魚や野菜を買いたいのである（その後、その魚屋さんが開いた八百屋さんが西口角にある）。

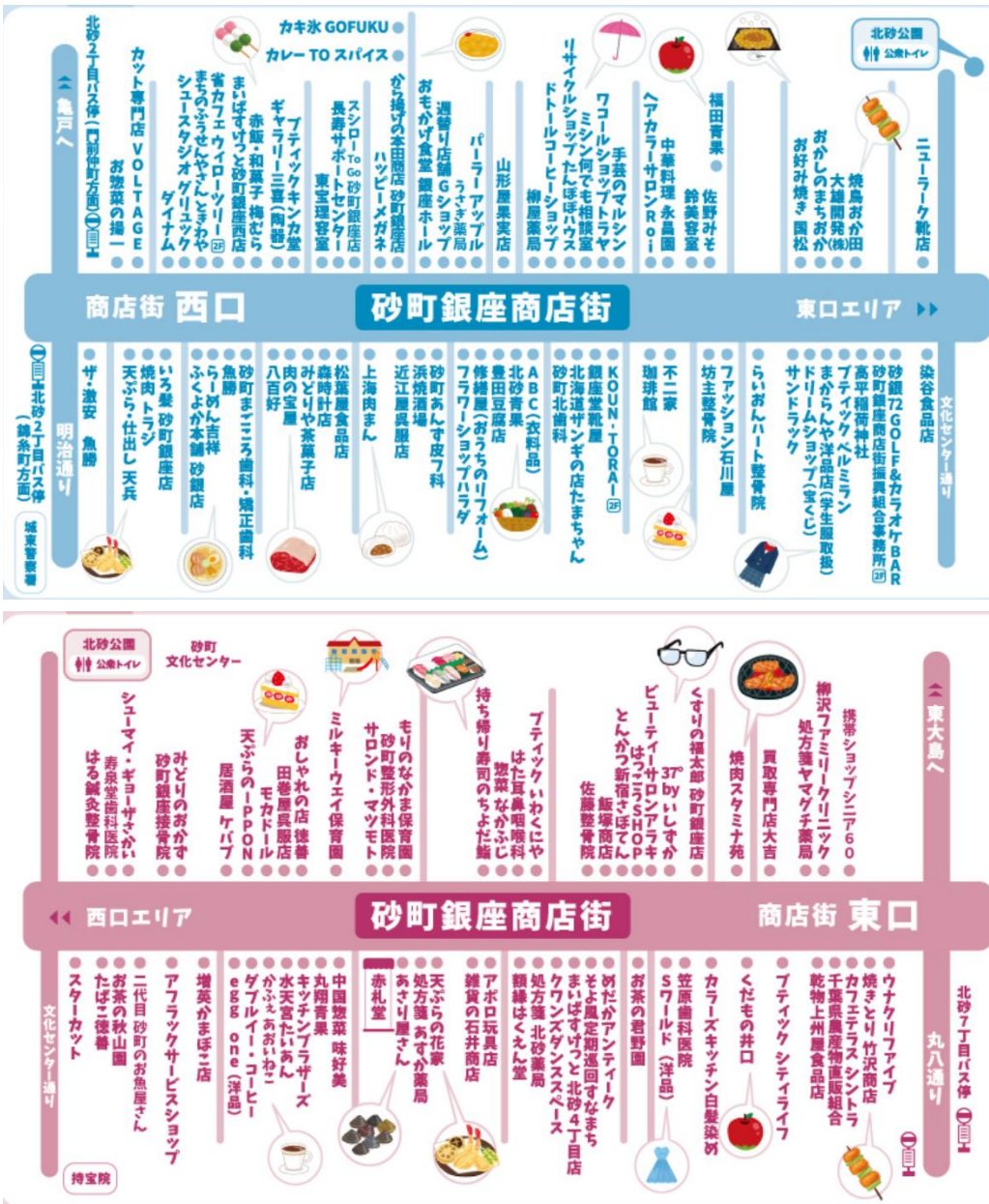
商店街のHPを見た。名称は『砂町銀座商店街』と言い、明治通り（西）⇄文化センター通り⇄丸八通り（東）（下図の青+赤）で東西670m（幅は4m程度か）で、昭和7年頃からあり、当時は日本一の長さであった。現在180店舗があるという。90年余りも続く伝統ある街並みである。毎月10日は『バカ値市』と称し、各店舗が安い品物を販売している。筆者はすべての店で買い物をしたわけではないが、総じて安く新鮮な品物が多く販売されている。店同士の競争も激しいのである。

但し、直近の7～8年前から気になることがある。いわゆる全国展開している店が出店し出したことである。コンビニや有名飲食店である。筆者はそれを憂いている。理由は地元の個人商店が、

知恵を出して『うまく品質が良く安い品物』を提供してほしいからである。筆者が通い続けてきた中で上記の基準で合格点が付けられるお店を紹介したい。但し筆者の個人的感想である。

- 魚勝：魚+乾物など(新鮮・安い)
- ザ激安魚勝：野菜+果物(同上)
- ふくよか本舗：ぶどうパン(旨い)
- お惣菜の揚一：メンチ(旨い)
- 増英かまぼこ店：おでん具材
- あさり屋さん：炊き込み飯(旨い)
- 焼きとり竹沢商店：焼き鳥(種類多いなどである)

なお、生ものだけでなく加工食品、雑貨、服装なども含め、ほしいものは必ずあり、近隣にある大型ショッピングセンターに負けない品ぞろえであり、コロナ感染が収斂したらゆっくり歩きながら買い物したい商店街(街並み)である。



[197] デジタル化時代到来から半世紀が経過した（残念な日本国家） 2022年11月5日

18世紀中ごろから始まった英国の産業革命は別名『エネルギー革命』とも呼ばれる。その後200年近く経過し、1970年代初頭からコンピューターシステムの発展に伴い首題の『デジタル革命』が始動し始めたのである。近年ではDX（デジタルトランスフォーメーション）と称する新たな時代が到来した。要はデータやデジタル技術を活用して、我々が必要とする製品やサービスやビジネスモデルが変革し、業務そのものが変わるといのである。実は筆者はピンとこないのである。

さて、筆者だけでなく大半の日本人は2035年頃に様変わりする新たな世界像をイメージできないのである。理由は簡単で、日本がデジタル化に載りそこない、2周ほど遅れているためだという。

ここで、デジタル化進展で何が求められるかについて、日本の実情の話をして話を続けたいと思う。日本では2周遅れを挽回するために2021年9月1日よりデジタル庁が新設された。

デジタル庁のHPでは、**その挽回のための施策『ミッション・ビジョン・バリュー』が制定**された。

ミッション：誰一人取り残されない、**人に優しい**デジタル化を。一人ひとりの多様な幸せを実現するデジタル社会を目指し、世界に誇れる日本の未来を創造します。

ビジョン：優しいサービスのつくり手へ国, 地方公共団体, 民間事業者, その他あらゆる関係者を巻き込みながら**有機的に連携**しユーザの体験価値を最大化するサービスを提供します。

大胆に革新していく行政へ：高い志を抱く官民の人材が、互いの信頼のもと協働し、多くの挑戦から学ぶことで、大胆かつスピーディーに社会全体のデジタル改革を主導します。

バリュー：一人ひとりのために私たちは、この国とともに歩む人々の利益を何よりも優先し、**高い倫理観を持って**ユーザ中心のサービスを提供します。声なき声にも耳を傾け、一人ひとりに寄り添うことで、誰もがデジタルの恩恵を受ける社会をつくります。

常に目的を問う：私たちは、前提や慣習を前向きに疑い、世界に誇れる日本を目指し、新しい手法や概念を積極的に取り入れます。常に目的を問いかけ、**「やめること」を決める勇気を持ち、生産性高く仕事に取り組めます。**

あらゆる立場を超えて：私たちは、多様性を尊重し、相手に共感し、学び合い補い合うことによって、チームとして協力して取り組めます。また、相互の**信頼に基づいて情報の透明性が高い**、オープンで風通しのよい環境をもとに、自律して行動します。

成果への挑戦を続けます：私たちは、**過度な完璧さを求めず、スピーディーに実行し**、フィードバックを得ることで組織として成長します。数多くの挑戦と失敗からの学びこそがユーザへの提供価値を最大化すると信じ、先駆者として学びを社会へと還元しながら、成果への挑戦を続けます。

さて、現行では国, 東京都, 区でうまく機能しているのだろうか？直近の2つ話題を記したい。

1) 『コロナ対策用東京都集中的検査システム』であるが、2022年4月より病院、高齢者施設、保育園等の勤務者対象に抗原検査キットの無料配布と検査結果の登録システムがスタートした。4月～10月までのシステムが終了し、11月1日になってやっと11月～3月24日までの継続実施が決まり、かつ今までのシステムと違う方式になった。きっと業者の入れ替えをしたのだろう。その扱い方が全て変わり、初期設定の登録も再度入力し直すなどあきれるばかりである。
⇒『人に優しい、有機的に連携し、生産性高く、スピーディーに実行し』が全くできていない。

2) 『デジタル化行政の要の住基ネット情報の漏洩』であるが、2022年11月に杉並区職員が不正に外部へ漏洩し逮捕されたが、本人は「システム検索した記憶はない」と言明したという。区長は「再発防止に取り組み、厳正処分を行う」というが、そもそも1担当者の問題だけではなく、区職員が間違っても一切謝らない姿勢が根底にあるように思われる。範囲を広げ厳格に処分を⇒『高い倫理観を持って、信頼に基づいて情報の透明性が高い』が全くできていない。

毎年春と秋に叙勲行事がある。筆者は全く興味がない。というのも全くその対象者になるとは思われないからである。身近では父親が、第二次世界大戦では20歳代に赤紙が来て、軍隊に召集され、戦争が終了後、シベリアに長く抑留され、昭和23年にやっと帰還でき、その後私が生まれたのである。そのような経過から、お国のために命を捧げ戦ったという意味で、お国からもらった勲章が、あったことを覚えている。それは今でも自宅の仏壇引き出しにしまってあるかも知れない。

だいぶ前1985年になるが、VE(バリューエンジニアリング)の創始者で日本にその技術を紹介したL.D.マイルズ氏の未亡人が外国人の受章で日本に来られた時に、マイルズ氏と同婦人を生前から知っており、私の家族とも親交があったことから、経産省での表彰後、勤め先の別荘で1泊2日、ご婦人と我が家族で過ごしたことがあった。その際、日本に来られたことの原因は知っていたが、その受章したモノを見せてほしいとは言わなかったし、ご婦人もまたそのようなモノを見せようとはしなかった。ちなみに受章された叙勲名は「瑞宝中綬章」であった。

さて、4年から5年ほど前だったように思うが、知人で国家公務員試験を合格しその後国家公務員としてお勤めになった方から、ご定年を迎え、叙勲を受けた旨の知らせを聞き、社交辞令としてお祝いの言葉を述べたことがあった。従って、その叙勲名などは定かではない。

さて、叙勲とは何かをインターネットで検索してみた。内閣府等のHPを見ると叙勲とは「**国家または公共に対して功労のある者を勲等に叙して勲章を授けること**」である。

以下、2022年度11月3日の新聞掲載の叙勲受章者の一覧を見ての筆者の感想を記したい。

1) 叙勲にも種類がある。(大綬章、重綬章、中綬章、在外邦人、外国人)

大綬章、重綬章、中綬章、在外邦人、外国人に分類され、さらに旭日、瑞宝に細分化されている。

2) 叙勲者リストから政治家・お役人(公務員)・法律関係者が大半で民間人は少ない。

筆者は暇に任せて、記載の経歴でチェックしてみた。大綬章では9名中、民間人は1名、重綬章では44名中、民間人は7名、中綬章(旭日)では51名中、民間人は11名であった。それ以下は受章者数が多くチェックしていない。ここまでの叙勲者では、民間人の全受章者の割合は、大綬章が11%で、重綬章が16%で、中綬章(旭日)が22%であった。なお、民間人といっても、私立大学理事長や学長、超ビック企業の元会長などであった。

筆者の感想であるが、『「国家または公共に対して功労がある者」＝「税金で働いている者」ですか?』という疑問であった。要は『本当に国家や公共のためになることをして来た方々なのですか?』と思ったのである。もらえぬ輩のひがみ根性で記載すると『生涯、税金の一部で働いた方々が国家や公共のために働いたと言えるのでしょうか?』という素朴な疑問である。要するに、『税金で働いた人々(政治家・お役人(公務員))は、仕事そのものが国家や公共のために働き、その対価としてお給料をもらっている』と考えると、『そもそも叙勲する対象者なののでしょうか?』という疑問が湧いてくるのである。間違った考え方であろうか?

これ以上の話はしませんが、スイスのIMDのWCYブックによれば、世界の63か国の競争力の総合順位は2021年で日本は34位である。その内容を見ると2021年データでは、政府の効率化が40位で、総合順位を下げている要因である。とすると、そもそも、上記の叙勲対象者自身ではないかも知れないが、その叙勲者が所属している組織(公務員)の職場が国家や公共に迷惑をかけているのである。とするとその中で、優秀でいろいろな業績があっても、マクロで見たらNGなのではないか?

本当に、このような叙勲制度が必要なのだろうか? 疑問である。

今年の4月より東京新聞を取り始めて知ったことだが、最終頁に『運勢 ((松風庵主))』があり十二支別に今日の運勢が個別に20文字から36文字で毎日掲載されている。筆者は、毎日最初に見る紙面はこのページの運勢記事である。

松風庵主とは何者か

インターネットで調べた。愛知県在住の禅僧以外の情報は新聞社から開示されていない。また最初は「松雲庵主」(2013年1月に他界)で2代目が「松風庵主」で現在毎日占いを執筆している。ペンネームのようである。その文体はレトリック調で言いたいことがストレートに相手に伝わる文体である。前任「松雲庵主」は「人生は勝つ事を求めるより負ける事ありて優れた人生である」「不幸に苦しんだ者が真の幸福を知る。何でも無い処に幸福あり」と説いたようである。2代目の「松風庵主」の運勢の言葉も「運勢」とか「占い」に留まらない「含蓄」を感じる(引用の一部を記述)。

「占い」と「おみくじ」と「新聞の本運勢」

占いとは占い師により、**近未来の運勢を鑑定**することで、その方法には、例えば四柱推命、タロットカード、姓名判断、スピチュアル、水晶占いなどがある。

おみくじとは神社・仏閣のくじのことで、**今日の運勢が中心にみるもの**である。その運勢の良い順番は、大吉・吉・中吉・小吉・末吉・凶・大凶である。また個別の記載もある。

例えば川崎大師では、願望、悦び事、交友、恋愛、婚姻、出生、職業、住居、造作、旅行、方角、訴訟、勝負、売買、賃借、待ち人、失せ物、走り人、疾病の19項目で個別記載ある。

なお、川崎大師のおみくじは「凶」もあるが、おみくじの最初に下記の文章が書いてある。『「南無大師遍照金剛」と三唱すべし。そうすれば、おみくじがたとえ「凶」なりとも大師の功德によりて、その身は「吉」を授けられ、「吉」ならば更に幸を加護せらるべし』とある。筆者は、過去35年間毎年新年には、川崎大師に参拝し、おみくじを引いてきたが2回ほど「凶」が出たのである。幸い上記記載通り問題なく1年間を過ごせた。なお正月のおみくじは今日だけでなく、1年間の運勢を占うとするのが一般的であろう。

新聞の本運勢とは禅僧が関わっていることから**後者おみくじに近く**、新聞で毎日掲載されているから**今日の運勢**である。

東京新聞の運勢記述例

10月末の月曜日から日曜日の7日間の生まれ年の干支「丑年」の運勢を記録してみた。※2を参照ください。

10月末の1週間の運勢占い東京新聞の運勢 (松風庵主) ←

日←	曜←	六曜←	運□勢□文←	備□考←
24←	月←	先勝←	今日に 全力を尽く して過ごすべし。 先延ばしは禁物なり ←	●後回しにするな←
25←	火←	仏滅←	道理に随う は窮屈なるようだが 心は安定する ←	○心穏やかなの奨め←
26←	水←	大安←	調子よく乗馬 し石につまずく。 金銭的な悩みあり ←	●調子に乗るな←
27←	木←	赤口←	強い というには 乱暴になる事 ではない。 柔軟であること が強さである←	○強いとは柔軟性←
28←	金←	先勝←	心広ければ 雨音一つも妙音に聞こえる。 心次第 で吉日となる←	○心の広さは心次第←
29←	土←	友引←	掌中の珠を失う 意あり。 万事自重 してことに当たれ←	●やり過ぎるな←
30←	日←	先負←	金でも 地位でも 名誉でも 掴んだと思えば 消えてゆく ←	●慢心の戒め←

※1: 黄色部は「行動」を表し、緑色部は戒めや確認の言葉(理由づけ)を含む←

※2: ●は「戒めの記載」であり、○は「気持ちの持ちようの記載」である。←

1週間ほど前に自身が住んでいる東京都杉並区の区報連絡のための掲示板に下記写真のポスターが貼られてあった。気になりインターネットで総務省、杉並区ほかのHPを検索して見た。

[ふるさと納税とは]

2008年5月から開始された制度で、本制度開始時の総務大臣は前総理大臣の菅義偉氏であった。当初から本納税には賛否両論があったようである。制定目的を読むと『地方で育った者からの税収を都会の自治体だけが得することはNGである。そこで寄付付きで納税者自らに全国に自治体を選択できるようにして、そこへ納税するのである。住民税の控除は(寄付額-2,000円)×10%である。要は現在住んでいる自治体の税金が減るのである。』①地方と大都市の格差是正、②人口減少地域における税収減少対応、③地方創生を目的とした寄付金税制である。なお所得税の控除もある。

[制度実施後の経過]

実施後すでに14年が経過した。その過程で、ふるさと納税の返礼金の還元率が40%を超える水準になり、納税する地域とはまったく関係ない高級家電、ぜいたく品、ギフト券などが配られることとなり、2019年6月に返礼品の限度額を30%以下、地場産品限定とする是正がなされた。また、当初は地方自治体が自ら個別に実施していたが、ふるさと納税を支援する事業を行う業者(さとふる)が現れ、テレビコマーシャルで、得することをアピールするメッセージが流されている。

[都内杉並区の本制度に対する見解] (区のホームページから転記)

杉並区の住民税が2018年度18億7千万円の減収となり、年々増加している。これにより学校1校の改築経費相当が目減りし区民の福利厚生マイナスとなっている。以下問題としている。『住民税は、自治体が提供する行政サービスの費用負担をその自治体の住民が分かち合うという仕組みになっています(負担分担の原則)。ところが、一部の住民がふるさと納税(寄付)することで、皆が分かち合う行政サービスの低下を通じて住民全体に悪影響を及ぼすか、借金に転化されて将来の住民に負担を及ぼすこととなります。一部の住民の個人的感情や利害関心によって、現在又は将来の住民にしわ寄せが及ぶのですから、明らかに負担分担の原則に反しています。』

[何が問題か]

筆者は2つの点で本制度は問題であると考えます。1つ目は、制定目的である『地方で育った者からの税収を都会の自治体だけが得することはNGである。』とすれば、そもそも、人的流動に伴い教育期間中に居住していた自治体に、移動後の自治体はその教育期間中の費用をバックするルールがなければいけないと思われる。2つ目は、そもそも移住した自治体の施策に異議があるならその自治体に住民税を払わないで済むルールがあっても良いようにも思うのである。前者は国政で審議され新たな制度を作る必要があるだろう。後者は現行では各自治体の責任者が選挙制度で当落が決まり



それでOKとすることが正当化されるが、自治体を企業と同様に考えれば、税収が減ったならば、他の財源(借金)するのはNGである。杉並区の場合、2021年度の一般会計住民税分は633億円で職員人件費は388億円で正規3600名、非正規2400名で計算すると正規が平均年収886万円、非正規が287万円である。平均値で647万円であり、納税者側の平均値の1.5倍の収入である。単純比較では2倍である。とすると18.7億円の目減り分を上記の学校改築費減分と捉えるのではなく、自らの人件費を削減する(人削減か給料カット)をして対応すべきではないか?民間企業では収入減は自ら身を切るのが普通だからである。上記の区の見解の執行区民の扱いがひどすぎる(一部の住民の個人的感情や利害関心によって・・・)。

[193] 日本の資本主義は今後どうなるか

2022年10月25日

2年半ほど前の[149]で、新型コロナウイルス蔓延で資本主義経済はどうなるかを日本、米国、EU、中国を比較して分析した。その際の結論は図表1の現状を確認したところであった。

その内容は、横軸（産業資本主義 対 金融資本主義）と縦軸（市民資本主義 対 官僚資本主義）である。4象限で見た場合、米国は[市民・金融ブロック]である。一方中国は一党独裁の共産主義であるが、経済は資本主義経済を実施しており[官僚・金融ブロック]である。日本の政治は民主主義といわれるが実は官僚が君臨していると考えれば[官僚]であり、中小企業が大半であると考えれば[産業]となり[官僚・産業ブロック]になる。ただし、大企業は中国と同じ[官僚・金融ブロック]となるのである。EU諸国は各国の独自性とEUを経済の1地域と考えれば、国別特徴を備えた産業区分ではローカリゼーション域である産業分野においては[市民・産業ブロック]とグローバルイゼーション域である産業分野においては[市民・金融ブロック]となるのである。

今回は、図表2をまとめた。縦軸は4資源（ヒト、モノ、カネ、その他）としその対応する資本主義名称を付けた。ヒト対応の「人民資本主義」とは、テレビで中国北京の中国人が街頭インタビューを受けて中国の資本主義とはどのような内容かと聞かれ「人民資本主義」と答えたのでそれをそのまま活用した。ヒト=人民と置き換えたとしてよい。その他の「産業資本主義」「金融資本主義」はすでに認知された言葉である。「ESG資本主義」とはEnvironment, Social, Governanceの頭文字を取り、環境・社会・企業統治の要素を加味した新たな資本主義であり、ほぼ認知され出している概念である。

横軸は「秩序あり」を「統制」と「合理性」に分けた。なお原案ではさらに「秩序なし」も考えたが、今回は現世界をリードしているブロックだけの比較のために秩序ありのみとした。秩序は、「統制」と「合理性」の2つに区分した。前者の「統制」は計画に役立つ制限・指導をもって対応するイメージである。後者の「合理性」は論理法則にかなうように導くことをイメージしている。この2つの区分で十分かはMECE(モレなく、ダブリなく)の観点でチェックしてみた。それぞれの反対語を書き出すと、統制に対しては自由・放任、合理性に対しては非合理・放漫であり、ニュアンスの近い放任と放漫があることから良しとした。

結論として図表1を図表2に落とし込み、その結果として、日本（官僚主義）が今後①②③の3通りのいずれかにシフトするか、現状のままで行くかといった選択肢があることを示した。なお①はすでに大企業で存在するがうまく行っていない。またリターン内容も明確にする必要があるだろう。その場合企業にとっては戦略リターンに繋がるリターンでなければならないと考える。

図表1. 産業・金融 VS 市民・官僚

図表2. 四資源 VS 秩序あり（統制・合理性）

	産業資本主義	金融資本主義
市民資本主義 (自由)	EU (ローカル)	US EU (グローバル)
官僚資本主義 (監視)	日本 (中小企業)	中国 日本 (大企業)

		秩序あり		リターン	
		統制	合理性		
	資源	国家体制	東洋	西洋	
官僚資本主義 (監視)	ヒト	人民		中国 (共産党政権)	ファイナンシャル リターン
	モノ	産業	日本 (官僚主義)	①	ヒューマンズム リターン
市民資本主義 (自由)	カネ	金融		US (民主主義)	ファイナンシャル リターン
	他	ESG		③ EU (市民主義)	ソーシャル リターン
			産業資本主義	金融資本主義	

今日夕刻、東京都杉並区役所保険福祉部から封書にて杉並区長名で郵便がきた。内容は『ジェネリック医薬品に関するお知らせ』であった。その内容で思ったことは、①なぜ区長名で来るのか疑問を持ったことと、②そもそもこの内容の手紙を郵送してくる意味があるのか疑問に思った。

要はお役所仕事の無駄使いと感じたのである。もっと有効にお金(税金)を使ってほしいと感じた。

内容は、次の通りである。『令和4年7月に調剤のあった下記の薬剤の医療費(自己負担相当額)が、同一成分のジェネリック医薬品に切り替えた場合に、133円以上、負担が少なくなることが見込まれますので、ご参照までにお送りしています。切り替えを希望される場合には、必ず医師にご相談ください。薬剤の適応性や副作用など、薬剤によって医師の判断により切り替えができない場合もあります。』と記載あり、その下に一覧表15マスの1行目に医薬品名と今回の院外薬局でかかった自己負担金とジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額が記載されていた。また下部欄外には、ジェネリック医薬品とは何かについての説明文、上記自己負担金が異なる場合があるとの説明文、また今回郵送した理由として、一般服用が多く、かつジェネリック医薬品がある場合で継続服用が多い場合を選択したとの説明文、最後に、記載ミス(1日用量、投与期間、金額差など)の場合もあることの説明文が付けられてあった。

本件は、常用するものでなく、今回2週間分としてもらったものである。自己負担額は3割負担273円で、それが、133~円負担額が削減されるという内容である。要は273円が140円になり133円安くなるというのである。国民健康保険からの出費額では637円が327円で、その差額310円少なくなりますよということである。塵も積もれば山となるであろうが、この内容をチェックした区の職人の人件費、郵送されてきた書類作成費と郵便代金などを考えると、もっと高額な場合に送るのが有効かも知れないと思った。人件費や印刷費や郵送費を考えるとお役所仕事だなあーと感じた。

企業在籍時代一時調達部門にいたが、支払いを伴うすべての調達品に関しては調達先との間で取引上の伝票のやり取りがあった。具体的には取引する物品とともに、見積書、納品書、請求書、領収書が必要となる。しかし、単価が少額の場合には、1カ月まとめて事前納品し、すでに事前決定(通常は年初決定)している金額でまとめて支払うこととその際上記の書類も一式単位で作成した。例えば、単品が3,000円未満の品目に適用されていた。これは、[購入費 対 管理費]で一括の管理費がそこまでの購入費合計より少ないことを前提としているのである。

さて、上記の『ジェネリック医薬品に関するお知らせ』を見てみよう。自己負担の軽減差額は133円、国民健康保険の軽減差額は310円で合計443円である。さて、管理費とは、職員の労務費+書類作成費(含む指定用紙への印字)+郵送料であるが、筆者は443円以上かかっているものと推測する。要はこの手のものは別の方法で工夫し、医療費を支払う立場の人への告知(知らしめる)は極力費用削減すべきと思うのである。なぜならば、この管理費は皆、納税者の税金だからである。

また、この程度の内容であれば杉並区長名で出す内容とは思わない。役所保険福祉部の責任者名で充分と思われる。きっと、筆者のような区側から見るとクレームとなる者への対策としての意味合いで、区長名で恫喝するつもりかもしれない。

では、どうすべきかであるが、まず本業務の目的を再確認した上で直近の1年間、国民健康保険で支払った総額と、もしジェネリック医薬品に変えていけばいくら税金を削減できたかを確認し、その差額金額の大きな薬剤と総数量から医薬品を多い順に並べ、削減額の総額の80%までぐらいを対象(通常全医薬品の20%)に郵送をすべきではないか? これは日本の民間企業の合理化マネジメントの1つである。またそもそも、ジェネリックと既存の医薬品に差がある場合には、医薬品メーカーや病院や医師会と相談して、価格見直しやジェネリック優先での処方箋発行などを実施する方が賢明ではないか? 本件も含め世界から政府効率性の低さ(IMDのWCYデータ)が指摘されている。

筆者は首題とは無縁人間で今日まで70数年過ごしてきた。今年の夏至6月21日の朝、手のひらに赤いぶちの蕁麻疹と思われるものができた。近所の内科医院に出向き、症状を話すと薬を処方された。具体的にはオロパタジン塩酸塩(商品名アレロック)剤をいただき、1日2回服用するように言われた。筆者は毎日服用している薬もあり、継続して飲まず、時々、手の平がかゆくなると服用してきた。その後、ずっと蕁麻疹の原因が何かわからなかったのである。症状発生は、決まって朝一番トイレに行き、その後、ポストに新聞を取りに行くのであるが、その後で、手の平に蕁麻疹が出るがあった。そうすると上記の薬を飲むと収まるを繰り返してきた。この4か月間で、その後3回ほど、上記の症状が出た。従って、都合4回蕁麻疹を経験したのである。

昨日、5年前からのかかりつけの大学病院の内科医の定期的経過検診に出向いた際、「その後、お変わりありませんか？」と聞かれ、「対象部位に関する症状は変わりありませんが」と話し、「実は、6月から」と上記の症状を話して見た。「発症原因と思われることはありますか？」と聞かれ、余りこれまでは気にしていなかったのですが、朝起きた直後のことを思い出しながら先生に話した。「まずトイレに行きます。次に水道水を一杯飲みます。その後でポストに新聞を取りに行きます。その後蕁麻疹になります。」先生曰く「新聞のインクですかね。通常あり得ませんか？」となって、しばらく沈黙があつて、筆者はふと思いついたことをつぶやいた。それは「玄関から門のポストまで歩く時に、約15mの間に庭木の落ち葉などがあると手に取りながら新聞を取り、自宅内のごみ箱に葉っぱを捨てます。毎回ではありませんが」先生は、具体的な草の名前を挙げ、「植物に触つての蕁麻疹はありますよ。」と説明され、私からは町医者からいただいている薬を飲むと収まる話をしました。「継続して飲んではいけません。かゆくなった時だけ飲みます。」「その程度ならその時だけでかまいませんよ」この会話はここまでであった。

今朝、蕁麻疹の原因が判明したのである。昨日の大学病院の先生の話で自ら話した「庭木の落



ち葉」を拾い、いつも通りポストの新聞を取り、落ち葉を家の中のゴミ箱に捨てたのである。するとその直後、指と指の間がむずかゆくなり、指先が赤くなり、手のひらに赤くぶち始めたのである。

昨日、先生に「植物に触っただけで蕁麻疹が出るのですか？」と聞くと「〇〇植物などは、さわるだけで蕁麻疹が出ます」との即答であった。筆者はそうか、落ち葉(柿の枯れ葉)を素手で取ったことが蕁麻疹の切っ掛けであると瞬時に理解したのである。ここ4か月、蕁麻疹の原因がわからなかったことが解消されたのである。左写真は、薬を飲んだ後であるが、自ら右手の手のひらを撮影したものである。だいぶ収まって来た後であるが、その後本執筆中には手のひらは

真っ白になっている。蕁麻疹の原因がわかりすごく安心した。

今回の教訓は下記である。

- ・別領域である大学病院のお医者さんに話してみたこと。(セカンドオピニオン)
- ・蕁麻疹の発生原因で植物に触っただけでなることを知ることができたこと。(現象把握)
- ・上記会話をした翌日に蕁麻疹が発生し、上記会話から推論ができたこと。(間がなかったこと)

追記：蕁麻疹を収めるためのオロパタジン塩酸塩(商品名アレロック)剤を飲むと、体がだるくなり5分もしない内に蕁麻疹による赤いぶちは徐々に収まるのである。

本日、その後、庭の木々の落ち葉を取るための作業をしたが、その際はビニールの手袋をはめ、落ち葉に肌が接触しないよう気をつけたのである。今のところ蕁麻疹は発症していない。

筆者は今年の7月末に庭にある小さな畑のじゃがいも堀りをするために、せいぜい20cmほどの柵を超えようとした時、尻の左側真ん中に痛みが走り、その場で歩けなくなった。しばらくしてそろりそろりと歩いて自宅に戻った。その翌日、やっとの思いで近所の整形外科に行き、レントゲン写真を撮ってもらった。医者は「骨には異常はない。尻の所にある三層ある筋肉の下か、中かのいずれかが肉離れしたのでしょうか。2週間安静にしてください。シップと痛み止めを処方します。」

それから3カ月経つが、尻の痛みはなくなったが、左足の別の所に痛みが走るようになった。きっとコロナで出歩かなくなり、足の筋肉が弱り、その影響で尻の肉離れやその他の箇所の痛みが生じたものと思われる。

ふと、首題のキーワードが浮かんだ。人間は人生のスタートは皆、「赤ん坊」である。そしてその後、死を迎える前の「老人」となるわけである。老人はいくつからであるかは人それぞれであるが、まあ、70歳以上と思われる。

- 1) 人間は地球上に住むすべての動物同様、口から食物を食べ、自らの体の中で食物から栄養分を吸収し、いらなくなった老廃物を糞尿として排出する。この行動は生きている限り続けていく行動である。
- 2) 赤ん坊は生まれたばかりは糞尿を垂れ流しするが、2~3年もすると、自ら意識してトイレに駆け込み自らの意志で排便や排尿をできるようになる。その過程で親や周りの大人がいろいろ支援することで、その行動を確立する。その後は生涯勝ち取った行動をし続けることになる。筆者は今から5年半前から身内が0歳~2歳の乳児や幼児を預かる保育園を開園したことから、毎日保育している現場を見ているが、食事の世話と排便・排尿の世話にかかる労力は保育時間の中でも重要で多くの時間をかけるのである。しかし、前述した通り、乳幼児は徐々にその行動を理解しながら覚えていくのである。この行動は「進化」と呼べるものであろう。
- 3) 一方、寝たきり寸前の老人は、徐々に行えていたことができなくなるのである。赤ん坊の「進化」に対し「退化」と捉えることができる。例えば、歩けなくなり、寝たきりになれば自身の生命維持のための食事と排便排尿は誰かに行ってもらわなければならない。その経験がまだない老人予備軍は、「元気でぴんぴんしていて、コロッと死ねればいいのになあー」というのだが、実際は多くの老人は晩年、どなたかのお世話にならざるを得ないのである。
- 4) 「赤ん坊の世話」と「老人の世話」では、そもそも、「誰が世話をするか」や「世話の期間は」や「世話の仕方は」などで大きく相違がある。「赤ん坊の世話」は大抵、親（両親）が行い、一般的には期限付き（2年間から3年間）であろう。一方「老人の世話」は、誰が世話をするかはケースバイケースである。結婚の有無、配偶者の生死、子どもの有無（世話可能の有無）、老後のための蓄えの状況、高齢者養護施設の有無（入居可能かどうかも含む）などなど、当人の置かれた環境は基より、社会の受け止め方の変化などにも影響されよう。また何より問題なのは、世話の期間が全く予想できないことである。これは世話をする側からすると相当な精神的負担となる。また世話の仕方も世話を必要とする老人の状況によって全く異なるのである。例えば、認知症などを発病しているとその世話の程度は予想もできないような問題を持つことになる。
- 5) 最近テレビを見ていると、カムチャッカ半島に住むエスキモーでは、まだ寝たきりでない老人に「そろそろこの世からお引き取りをしたら」と進言して、自ら自殺することを要請するというのである。司会者曰く「食料が有限であり、口減らしですよ。日本の娯捨ですよ。」動物の世界では老いてくると自ら群れから離れ、死を迎えると聞いたことがある。自然界ではごく自然にそのようなことが行われているようである。冷静に考えるとかなり深刻な問題である。

本日7時15分、通院している某大学病院の受付の診察番号機に診察券を投入すると、何と「44」の診察番号票が出てきた。たわいもない事だが、嫌な気分となった。「死死」の気分となった。その病院の診察室は各科ごとに診察室が10カ所以上あるので見てみると、4番と9番のついた診察室はなかった。そこは欠番で飛ばしてあるのだ。しかし、診察番号は4番と9番はあり、そのダブルの44番もあったのである。きっと99番もあるし、444番も999番もあるのであろう(写真1)。

さて、この病院に併設されている『コメダ珈琲店』のモーニングサービスの割引券にも発行番号が付いている。筆者は朝一朝食抜きで検査に行き、検査後この割引券を使って軽食を取るのが習慣化している。直近の2回の11枚つづりの割引券が下記写真2である。No.077とNo.088である。うれしかったので077の方はすでに使用済みであるが、良い気分になるので財布にしまっている。そうしたら次に買った割引券が088であったのである。これは現在使用中だが、前回同様に財布にしまうつもりである。上記があったことからインターネットで検索してみた。

図表1. 日本人が縁起の良いと思う数字

数字	意味	縁起度
1	一番最初の数字・始まり・スピード感など	◎
2	人間関係・分かれ道・分裂など	△
3	調和(三位一体)	○
4	真面目・信頼・死など	△
5	人間・優しさ・協調性など	○
6	温和・完全な調和・気品など	○
7	ラッキーセブン・勇気・個性など	◎
8	末広がり・循環・安定など	◎
9	努力・達成・苦	△

左表に示す通り、縁起が良い数字は1と7と8であった。また縁起が悪い数字は2と4と9であった。筆者の感覚と一致している。

次に他国はどうか検索してみた。数字4を良い数字と認識している民族は米国インディアンで「東西南北で聖なる数字」、古代ギリシャでは「安定と秩序」としている。また数字9を良い数字と認識している民族は中国で「久」と同じ発音で良いイメージである。またタイ国では「発展」、古代ギリシャでは「完結・普遍性」で良いイメージである。ここでタイ国と古代

ギリシャは日本国とは正反対なのである。各国によりその数字の解釈は異なるものである。

自動車など乗り物のナンバープレートも「1111」や「8888」を見ると、新車購入時きつと、縁起の良いゾロ目の数字を指定したなど思うことがある。上記の2桁の数字でいうと風水では「15」と「24」と「31」と「32」と「52」が良いのだという。その意味では上記の「77」や「88」は該当しない。要するに、筆者が1桁数字の良し悪しで決めていることがわかる。素人考えで、1桁で縁起が良い数字が重なればきっと良いのだと思い込んでいるだけかも知れない。

偶然とはいえ、某大学病院での「44」と「077」と「088」の数字はいろいろなことを学ばせてもらった。



写真. 1 「44」の診察番号



写真. 2 『コメダ珈琲店』の割引券にも発行番号

昨夜NPO法人ZESDA主催の「Stand Up Live」を拝聴した。今回は30歳代半ばのS氏(都内金融機関勤務)が同団体に入り、その後、金融機関に勤めながら石川県の能登地域の活性化活動に邁進した経験談をリアルに話されていた。これがパラレルキャリアだと言う。

以下、①パラレルキャリアの今昔話(S氏と筆者)比較と②セカンドワークとパラレルキャリアの相違について言及したい。また、③最近の求人サイトのコマーシャルに言及したい。

1) パラレルキャリアの今昔話(S氏と筆者)比較

S氏の話で感心したことは、ご自分の現在進行形の体験から終身雇用の日本のサラリーマンは「自分の感性を活かして新たな価値を創り出す力(創造力)が圧倒的に不足している。」「目的志向が欠如し、本質に対する思考停止・意欲喪失している。」「企業内の信頼獲得のために調整力や間違わない書類作成力などで組織内の信頼を獲得してきたがこれでよいのか?」一方パラレルキャリアでは「不完全でもアウトプットして、トライ&エラーで努力する。その過程で廻りから励まされ、次に何をすべきか考え行動できる。自分の財産となる経験と知識が醸成され、自身のキャリアアップにつながっている」という内容であった。

2つ指摘したい。今の日本企業の経営者はよくよく企業の在り方を見直してほしい。またそこにいる社員はS氏のようなパラレルキャリア活動ができるかどうかに関わらず上記コメントを打破してほしいのである。

筆者の30歳代に某大学(経営学部)の先生から誘われ、1カ月に1回土曜日午後、その教授の大学院生と一緒にテーマ討議をさせてもらった。そこには他の大学教員や著明な企業の管理者も多数参加していて、大変刺激になった。そのご縁で、その後40歳代に横浜国大で非常勤講師(原価企画)そして50歳代に日本大学大学院で非常勤講師(R&Dマネジメント、P P M)をパラレルキャリアができたのである。本業の人事部門には届け出て了解された。なお自身は単に企業で実施していることのレクチャーだけではなく、最新の学会論文の解説と批判的見解を述べるなど、かなり勉強して学生指導に当たったのである。その経験が生き、59歳から東工大、金沢星稜大学、日本経済大学大学院と大学教員生活を始めたのである。パラレルキャリアの先駆けだったのかもしれない。

2) セカンドワークとパラレルキャリアの相違

セカンドワークとは「副業」のことである。報酬を目的としたもので本業と別に仕事をするものである。必ず収入を伴う活動のため、スキルアップや自己実現を必須としません。一方、パラレルキャリアとは経営学者のピーター・F・ドラッカーが提唱された言葉で、本業を持ちながら、第二の活動をすることで副業と表面上は変わらないのですが、別企業、自営業で①ボランティア活動のような社会貢献、②収入を目的としないさまざまな場所での活動を指している。ひとつの仕事を本業ととらえず、すべての仕事や活動を本業と同じように取り組むのである。両方とも活動によるスキルはアップする可能性はあるが、後者はスキルアップしかないのが特徴かも知れない。

3) 最近の求人サイトのコマーシャルについて

今日求人サイト開設企業が繁盛している。以前はハローワーク(職安)が仕事を探している人に職業を紹介したり、雇用保険の手続きを受け付けたりしていた。ハローワークは無料で気軽に利用できるのだが、企業が運営する求人サイトが盛況のようである。日本の終身雇用が崩壊する中で、テレビコマーシャルでは、就業中の若者に「こんなポジションでこの処遇(給料)」と俳優に演じさせ、就業者に転職気分させるコマーシャルが流れている。その企業はこの転職で稼ぐ商売だから仕方ないと言えばそうだが、現在日本の企業ではまだ転職者に対する人事部の評価は必ずしも高いものではない。コマーシャルではそのことをあえて言わないのである。人生を決定的にする意志決定であるはずの転職行動に対するビジネスをしている企業集団はもっと真摯に対応してほしいと思う。

首題の記事を見て、いくつか気になることがあり、本気づきに記載した。下記図表1と図表4とも厚生労働省の人口動態統計資料からの引用のようである。出典の本川氏によると、普段我々は、平均寿命や余命の年齢や年数を知り、後、何年生きられそうだと一喜一憂するが、もっと生データである人口動態統計からダイレクトに「死亡年齢」を知る方が良いのではないかというのである。

1) 死亡ピーク年齢のデータ結果 (図表1より)

図表1では、横軸に年齢、そして縦軸に死亡者数が記載されている。これによると、2021年では男性が85歳で30,330人、女性が92歳で34,506人が死亡者数でピークなのである。73歳の男女の所が少し膨らんでいるが、これはベビーブーマー世代で生まれた人数が多いことからである。解説によれば、男女とも平均寿命年齢よりも4~5歳高い年齢が死亡ピークになっていること、また男性の場合には2000年の死亡ピーク年齢74歳が、21年経過した2021年の死亡ピーク年齢85歳となり、何と21年間で11歳も高くなったのである。女性は86歳が92歳と6歳しか高くなっていない。なお、男性の2000年の平均寿命が77.7歳で、2021年の平均寿命が81.5歳であり、その差は3.8歳しか変わらない。要は高齢まで長生きする人は余命が長いことが想定される。女性は2000年と2021年の平均寿命はそれぞれ84.6歳、87.6歳であり、その差は3歳しか変わらない。

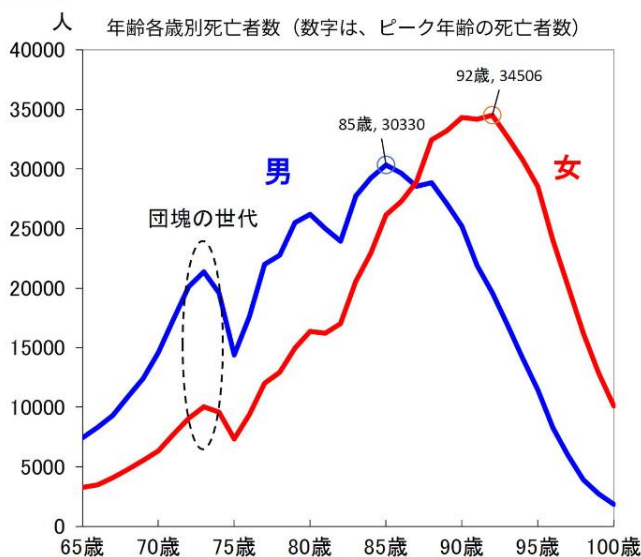
この要因は医学の進歩で乳幼児に亡くなる数が激減したことや伝染病や食中毒などの感染症対策が充実したことなどがあげられるだろう。現在進行形のコロナ感染症はその脅威と考えられるが感染予防ワクチン開発や発病後の重症化対策投与薬などの充実がキーとなろう。

2) 年齢別死因内容のデータ結果 (図表4より)

2021年の結果では、筆者の属する年齢区分の70~74歳では、その他を除き、死因の順位は①ガン、②心疾患、③肺炎、④脳血管疾患、⑤不慮の事故、⑥交通事故、⑦老衰、⑧自殺である。筆者が気になるのは子供期から青年期までの人生で最も元気が良いはずの世代(10歳~49歳)で死因のトップが①自殺である。なお、本分析では10歳~49歳までの全領域の積分値で分析した。本気づきでも以前書いた通り、海外との比較でも群を抜いて自殺をする若者が多いのである。

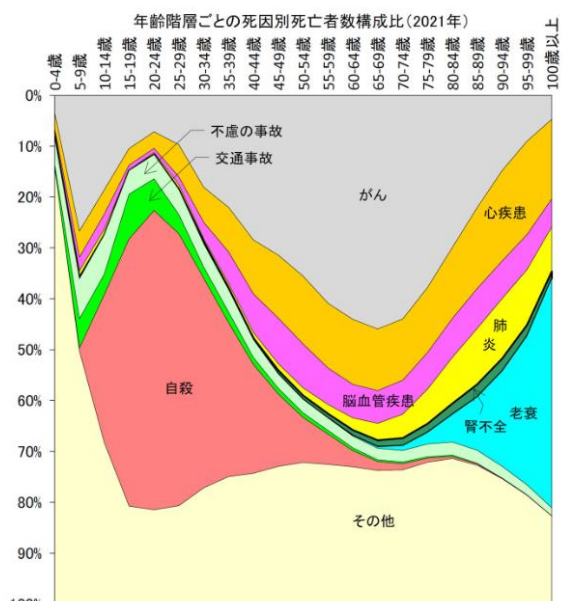
筆者は60歳以上の方々は余命に一喜一憂するのではなく、死亡ピーク年齢マップ(図表1)を見て、長生きすべく努力してほしいと思う。また若者には自殺を留まってほしいと思う。

図表1 何歳で死ぬ人が最も多いか (2021年)



(注) 男女計であると88歳が57,096人と最多
(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

図表4 日本人はどんな病気や死因で死ぬことになるのか



(注) ここでの「不慮の事故」は「交通事故」を除く、また「肺炎」は「細菌性肺炎」を含む。以前と比べ少なくなった「結核」は「その他」に含まれる。
(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

[186] 敬老の日を前に長生きする心得を見聞きした

2022年9月16日

筆者はまだ後期高齢者ではないが、6月の某学会主催の企業見学会で、70歳になられるその企業会長の話の冒頭で「私より年寄りの方はおられないでしょうから、今日は気になっていることを率直に述べたい」と言われ、「70歳以上の方はおられますか」と聞かれ、筆者は手を上げました。私一人でした。会合には約40名がおられ、私が72歳で最年長者でした。お蔭様で、筆者は日常生活に不自由していませんし、それなりに健康を維持できています。

さて、本日の朝のテレビ（テレ朝）のワイドショーでは『100歳越えても元気！健康長寿秘訣は？』と言うテーマで慶応義塾大学医学部の新井先生が登壇しいろいろな話が聞けました。内容は

- 1) 2021年の日本人男子の平均寿命は81.47歳、女子が87.57歳で、直近9年間で男女とも5.4歳伸びた。さらに100歳以上の高齢者は9年前の1992年4152人で、2021年86,510人と20倍になったのだという。100歳以上の人口比は島根県が9年連続1位であるという。理由は、県民性が温厚、食事は魚介類や野菜中心、温泉が60カ所もあるからではないかというのである。
- 2) 前出の先生曰く「米国の双子の継続研究結果から長寿は遺伝が1/4で、3/4は生活習慣や環境に影響される」とのことで、6つの長寿因子を説明していた。①食＝肉好きが多い、②食＝青魚をよく食べる、③週2回以上1回30分以上の運動、④体力・環境にあった新たなことにチャレンジ、⑤規則正しい生活習慣（よく寝る）、⑥社交的で親切で面倒見が良いである。
- 3) そこで紹介された106歳の女性はあと3年生きて理髪業をできれば、ギネスに載ることができるとウエイトトレーニングをしていると紹介されていた。なお100歳以上の長寿だと内閣総理大臣からお祝いもらえるそうで、数年前までは銀杯だったが、余りにも長寿者が増え、現在は銀メッキ杯となったとのこと。今後、団塊世代の時代には記念品がなくなるのではないかと？

さて、四半世紀前の企業人時代に研究会で一緒して今日でも時々会合を持っている仲間との会合の前にベストセラーになっていた和田氏図書『80歳の壁』を読み、オンラインの会合時に内容紹介したことから、上記の話聞き、改めて内容をチェックしてみた。『80歳の壁』と『100歳越えて』での相違はないかを調べてみた。結論から言うと、和田氏が指摘する50項目と新井氏が指摘する6つの内容には大きな齟齬はなかった。すこし整理してみたい。グルーピングとして[衣食住]分類と[心技体]分類に分けて一覧表を作成した。

		100歳を超えても元気（新井先生）	80歳の壁（和田先生）※分子の数は50項目の内数
衣食住	食	①肉好きが多い、②青魚をよく食べる	4/50 ・よく噛む、・食べたいもの食す、・少しずつ、・肉食
	住	なし	4/50 ・エアコン利いた部屋、・在宅看取り、・風呂ぬるま湯 ・好きな時寝る
心技体	心	④新たなことにチャレンジ ⑤規則正しい生活習慣 ⑥社交的で親切で面倒見が良い	31/50 ・いらいらしない、・リラックス、・我慢せず、・好きなことする、・脳トレーニング、・変節を恐れない、・学び続ける、・役に立つ行動、・面倒を見る ほか
	体	③週2回以上1回30分以上の運動	11/50 ・歩く、・運動、・行動、・脳を使う、・自動車運転OK、 ・外出する、・テレビNG町に出る、・かかりつけ医者 ・昼間外(光)、・飲み薬見直す、・血圧/血糖気にせず

出典：筆者作成

上記一覧表で衣食住では『衣』がなく、心技体では『技』がなかった。衣服や技量には長寿の秘訣はないのである。左右項目を比較すると、『住』の有無があるが、比較対象の絞り方次第である。黄色部が、両者で重なっているところであり、今後の長寿のために気をつけて行きたくなる。なお、両先生の弁から①人生楽しんで過ごすことが大切、②年を取れば取るほど個人差が大きいとこのことを聞き、自分流の生き方で過ごすことが大切ではないかと感じた。後何年、生きることができるか？

人間は体験した経験を糧に日々暮しているように思える。

まず、2022年7月30日（土）午前8時47分に起きた事実を記載したい。

その日は妻と1週間の買い物をするため、筆者が運転する自家用車で自宅を出発したのである。月末で、銀行でお金をおろしてほしいとのことで、甲州街道沿いの初台駅近傍の三菱UFJ銀行のATMに寄ることにした。パッシングをして路上駐車し、妻がATM機に向かい、その帰りを待っていた。そこで、渋谷区のミニバスの「ハチ公バス」が筆者の自家用車の右のバックミラーすれすれで幅寄せしてきたのである。怖かった。そのミニバスは少し先のバス停に停車するために、私の自家用車が邪魔だと思ったので、嫌がらせに、数cmの至近距離まで、かなりのスピードで幅寄せしてきたのである。筆者は瞬時にバックして事故を回避したのである。怖い体験であった。この事実は前後に設置してあるドライブレコーダーに収録されてあった。「公共バスの運転手がこのようなことを平気でするとは」とえらく憤慨し、1日大変腹立たしい思いで過ごした。

私は、上記事実を正確に日時まで書いたのは、その当事者に猛省を促したいことと、その当事者を監督すべき、渋谷区担当責任者にその契約バス会社を変更してもらいたく記載したのである。

追加で記載するとこの「ハチ公バス」はK社バス部門が業務委託し運営している。私は二度とその会社のバスには乗らないと決めた。理由は簡単である。素行の悪い社員を野放しにしている企業体質が許せないからである。また、そのような会社に業務委託している渋谷区にもあきれた。

人間は自身が体験した経験を糧に、その記憶で、その後の取るべき行動が変わるように思える。

もう一つ筆者の体験談を記したい。それは民放テレビのX社のお天気キャスターを務めるY氏である。天気予報の解説で目玉はいろいろな場所にお邪魔しその風景等についての現況などを述べるのである。ある日の放送でそのY氏は東京都の六義園からの放送で「枝垂れ桜が見ごろで満開」と言ったのである。筆者は、その言葉を信じ、その日の夕方に六義園の枝垂れ桜を見に行ったのである。しかし、その枝垂れ桜はすでに「葉桜」で「見どころの満開」とは程遠かったのである。半日の違いでそのようになるとは到底思えないのである。この放送を聞き、その言葉を信じて行った筆者はその後、そのX社のY氏がテレビに出てくるとすぐチャンネルを切り替えることにしている。理由は、天気予報をするキャスターが現実の風景描写で平気な顔をして嘘描写をしている人間だからである。したがって、Y氏が解説する天気予報を聞く気にはなれないのである。もし、日時がはっきりしていれば実名で記載するところであったが、筆者のHPの写真などに記載の日時が明確でないためY氏とした。Y氏はその後もそのテレビ局で1年中、天気予報をし続けているのである。そのテレビ局X社は、天気予報が実際と異なることはやむを得ないが、その現地の情報の嘘解説はNGと思う。そのようなことをチェックのできない放送局も問題であると思う。

上記の2事例以外にも筆者はいろいろな体験をしてきた。テレビでこの店のこのメニューはおいしいというので出向いてみたが、どう見てもまずかった店、実際のメニューがテレビで見た内容とだいぶ違うなどなどである。食べ物はその味覚により異なるのであるが、そのテレビに出ているタレントの言うことにはその後、本当か疑問を持ってその話を聞くようになるものである。タレントも職業として食レポをせざるを得ないのではあるが、嘘についてまで食レポをしてほしくないのである。最近の傾向としてトレンド番組の食レポする食品やメニュー、直近のトレンド商品などには、そのテレビ局の事情で嘘報道があるとすると、その放送をし続ければ、きっとその放送で騙された人々は二度と見ない、二度と聞かないになるように思う。

追伸:

1)地球規模でとにかく熱いですね。またコロナ蔓延厳しいですね。

「世も末」とはこのようなことを言うのでしょうか？

2)日本の政界では、宗教(統一教会他)と政治家(政党も含む)の癒着が問題化されています。

「政教分離」はたわごとで、「政教合体」が世を壊すのでしょうか？

3)最近日本の衰退の原因の1つは、「管理技術の台頭」と「その実践者である私や世のコンサルタントや企業の経営者ではないか」と思っています。先般、文章で「私＝日本衰退の戦犯」と書きました。

4)スポーツとそのビジネス(五輪、競技団体(高校野球他))は人間社会を食物にする悪徳商法の元凶なののでしょうか？言い過ぎですがスポーツで健康が向上など本当にできるのでしょうか？

きっと、一部の人の懐が肥えるための詭弁ではないのでしょうか？

5)現在資本主義社会の見直し論が盛んになっています。

「世も末」とは、人間が地球上のすべての生物の上に君臨したことがこの悲劇を生み出したのだと結論すべきですね。とすると、人類という種族は皆殺し(60億人)されればきっと地球は再生される可能性もあるような気がします。皆殺しはだれがやるかですが、宇宙人にでも頼まないとだめでしょうか？

戯言を書きました。暑さで脳神経がやられたものと思います。お身体 ご自愛ください。

上記は、昨日知人とのメールによるビジネス要件でのやり取り後の「追伸」として書いた一節です。筆者のボヤキであり、本音に近い最近の気持ちです。この内容を読まれた方は、きっと「こいつ、だいぶ頭がおかしいのではないか」と思われたと思います。それでも、本内容を本気づきに載せようとする自分が少しは世を憂い、世の中の人々に気づいてほしいというような優しい気持ちがあるからだと思います。

最近の諸現象は「世も末」と思われることが、日常的にいろいろ起こっていることが70有余年生きた筆者にとってはとても悲しく思います。とても途方もない大きな課題としてうつり、とても解決の見通しも立たないものに見えます。これらを解決するのはだれができるのでしょうか？その解決当事者と思われる方々が、「世も末」現状と気づき、その本質的課題を解明し、その課題解決の道筋を明確にし、仲間の課題解決当事者とその内容を共有し、一気に課題解決をしてほしいものです。

このようなことを書くのは、近年、上記のようなことに気づき、世を憂えて自らの命を絶つ若者がいて、時には世間を驚かすような事件を起こす若者がいますが、逮捕後のコメントで「人を殺し重大事件を起こせば死刑になる」と言明する事件が多発しています。先進国で日本国の20歳代以下の死亡原因の1位は自殺です。次が不慮の事故となっています。他国はすべて不慮の事故が1位で、2位が自殺です。蛇足ですがイタリアだけが1位病気、2位不慮の事故、3位自殺です。日本は先進国で最も貧しい民が多い国の1つです。とすると、上記で記した「世も末」の気持ちを持つ若者が多くいるように思えてなりません。このような気持ちを生み出す「世の中」やその構成員である「民」やその民を束ねる「制度や掟」やその運営を担う「お役人や政治家」といった構造が見えてきます。その運営を担うはずの「お役人や政治家」が、即刻、しっかりとした問題解決意識(自身の問題)として捉え課題解決をしてください。

少なくとも、上記の「世も末」の問題の張本人にだけはならないでください。お願いいたします。

6月の東京都杉並区の区長選挙で、岸本聡子氏（48歳）が現職の区長であった田中良氏（61歳）を187票差で破り、東京都23区では足立区に次、2人目の女性区長になった。筆者は70年近く杉並区に在住していることから、本選挙にも行ったのだが、相変わらず投票率は低く、有権者の37.5%しか選挙権を行使しなかったのである。要は、岸本氏自身が記者会見で述べている通り、有権者のわずか19%弱の信任を得ただけであった。

さて、岸本氏は今年の4月以前はEUのベルギーに数十年滞在していたのである。現地のNGO法人で18年間働いていたのである。今回日本外国特派員協会英語によるスピーチをしたのは、氏が選挙中掲げた政策の内、「ジェンダー平等政策」と「気候変動問題への取り組み」が注目されたからである。氏は「日本の民主主義のために働く」と言明し、日本がEUのようになるよう行動する旨抱負を語っている。

下記の点に関して筆者の考え方をいくつか述べてみたい。

1) 区長言：企業の女性管理職の割合が低い。杉並区もそうで女性部長はいない。

本件で筆者が思い出すのは、今から四半世紀前になるが、調達部長だった当時、取引先の外資系企業の日本法人の本部国内営業課長と交流があったのだが、本国米国から日本法人は管理職に女性が少ないとの理由で急遽、部課長の総見直しがあり、その知り合いの次期部長候補であった課長が、中部支店に横滑り人事され、女性部長が就任したと聞いた。その後、その中部支店に行かれた課長は退職されたと聞いた。有能だった課長は今どうされているのだろうか？

今からやはり、四半世紀前になるが、輸送関係の大手企業の調達部門の課長が女性になり、当社の営業課長が見積書を携え訪問すると、まったく世間話もなく、見積内容の説明を聞き、この価格で決定してくださいの一点張りで全く人の話を聞く耳がなく困ったという話を聞いたことがある。その他、事例を上げるときりがない。

こう書くと、きっと読者は今まで女性社員が軽んじられ、昇格に道がない業務に従事させられていたことが問題だと切り替えされると思う。筆者も有能な女性社員も見てきたのである。

登用のタイミングは新たな制度やルールを決め、数年から5年以上経過すれば、周りの人（社員や区役人）も納得する人選が生まれるだろうが、ことを性急に行うと、上記の最初の事例のようなケースが生まれる。また後者は後日、その会社の別部門の方に聞くと、その女性社員は自身はその部署で初めてのライン課長となり張り切って仕事をしていましたが、結局目標（ノルマ）の達成ができず、1年未満で退職したとのことだった。要は頑張り過ぎの結果による問題があったようである。

- ➡ 岸本区長へ。区民として申したいことは大いに女性管理職の割合を増やしてください。ただし、ことを性急に行うと、その後遺症が出ますよ。EUに近づける努力が先ではなく、その職制の適任者の配置をまずお願いします。

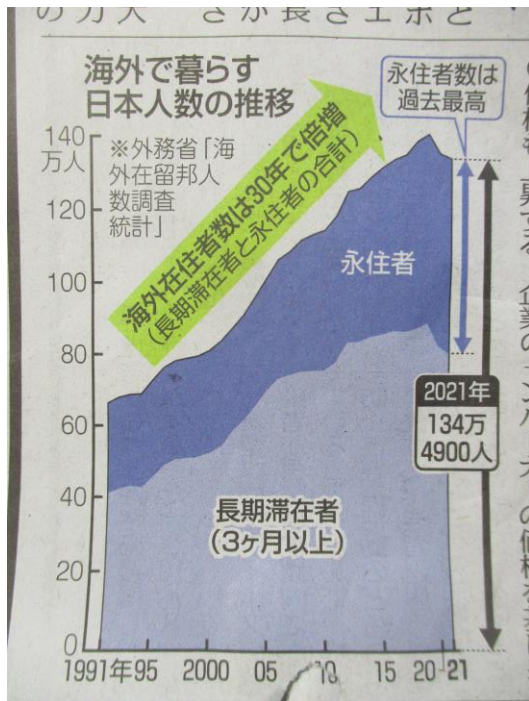
2) 区長言：区職員は6000名いるが、40%が非正規で大半が女性で同一労働同一賃金に挑戦する。

理想はわかりますが、そもそも現在杉並区が行っているすべての仕事が意味があるかどうかから再検討してほしいのです。区民の税金で働いている役人（正規・非正規）の給料が支払われていることを確認ください。こんなところにこんなに人を配しているのでしょうか？などムダ・ムリ・ムダが沢山あることを確認してみてください。その上で上記を実施してください。

3) 区長言：LGBTQ（性的マイノリティ）への対応を促進（同性カップルパートナーシップ制度ほか）

EUで常識的に行われていることが正しく、日本で行われてきたことが間違っているという画一的論議はNGと思う。若く区長になった方（たとえば渋谷区長ほか）は本制度を就任後即導入されたが、区民から賛同されただろうか？よくよく吟味いただきたい。

大学教員だった友人が、数年前、老後はマレーシアに移住すると言っていた。その後年賀状でその後どうですかと聞くと、ここ2年間はコロナ騒ぎで移住していないが、すでに新居は購入済みで移住時期をどうするか検討中とのことであった。きっと、今年度中には移住するのであろう。



別の友人も、コロナ騒ぎ前の2019年であるが、日本暮らしを止め、海外に移り住むことを検討中と言っていたことを思い出す。要は日本が住みづらく、より住みよい環境である国を探しているのである。

筆者は日本人のゼミの大学生からどのような就職先が良いか聞かれると、ここ10年間は、日本企業は魅力ないから、海外企業がいいのではないかと進言してきた。また日本企業でも海外拠点がある会社が良いのではないかと進言した。理由は成長がなく、消耗戦しかない日本国内企業に就職するより、未来に可能性がある企業に就職した方がいいのではないかと進言してきているのである。

しかし、学生たちは内向きで海外志向が低いのである。そんな学生には、日本企業でも、今は日々の

仕事で英語の書類や電話で海外からのコンタクトが増えているから、思い切って海外に若い内から行ったらどうかなどとけしかけている。

上表は東京新聞7月13日の2面にあった図表である。首題タイトルが新聞表題である。1991年が66万人であったのが2021年134万人となり、倍増したというのである。また以前は仕事で長期滞在する海外暮らしが大半であったが、直近はその40%が永住者であるというのである。永住するにはそれ相応の準備が必要で、2021年度だけでも537,000人が永住（すなわち、日本人で生まれ、日本国に住むことを止めた）したのである。今後さらに加速すると思われる。

なぜか？ 日本の政治家や日本企業の経営者はよくよく考えてもらいたい。住み慣れた自国を離れ、異国で、生涯を過ごし、異国でその人生を終わる選択をする人々の心境は如何なものか？

最近、日本に来られたウクライナ人の難民はインタビューに答えて必ず口にするのは「ロシア侵略が終わり、戦争がなくなれば、母国 ウクライナに帰りたい」というのである。だれもそう思うのが人間の心理と思う。自分の両親、親せき縁者、友人など人系の関りを断絶すること、そして最も慣れ親しんだ母国語を捨て、永住先の言葉を使う苦しさを許容すること、さらに異国の制度や掟を守りその中で暮らし苦勞をすること、そしてそもそも、きっと日本のような医療制度のある国は世界中どこもない（健康保険制度による30%負担）ことなど、自身の置かれた環境をすっかり変える覚悟ができなければ永住を考えないのである。そこまで覚悟した日本人が2021年で54万人過去10年間で約400万人もいるのである。現東京都の人口1200万人の1/3が日本からいなくなったのである。なお2021年度の新生児数の速報で84万人であり、その半分が海外永住である。

新聞記事では、海外永住の理由として、富裕層が資産運用のため、子どもの教育充実のため、経済成長できない国からの脱出のため、そしていくら働いても金がたまらないためなどである。

夢がなくなった日本国を去る気分国民をさせる政治家や経営者やその他の関係者、そして、そもそも不平等な社会システム（教育含む）を抜本的に変えることが求められている。

ここ2カ月近く、毎日のように食料品や原材料や電気・ガス料金などの値上がり記事を読む。新聞やテレビでは「上がらぬ給料」「暮せぬ年金」と言った消費者の悲鳴と、「賃上げNG」「売上激減」と言った商売人（お店の経営者や中小企業経営者）の怒号がキャッチフレーズとして語られる。

さらの物価高騰を時系列的にグラフ化し今年1月から12月までの物価高騰を予測する経済指標まで出現し、その原因をロシアのウクライナ侵略やそれに伴うロシアへの制裁とかそもそもの自然災害等、コロナ禍による海外生産のストップ、円安による輸入品の高騰など物価高騰の理由づけはいくらでも存在し、その理由を並べ立て、平気で値上げを言明できる業界の企業群と理由づけすることもはばからざるを得ない企業群とが存在する。

日本の悪しき商習慣から下請いじめに代表される「値上げなら仕事が減りますよ。いいのですね。」の大企業の中小企業殺しの言葉がまたぞろ、ここかしこで聞こえてくるのである。

日本を動かしてきている企業経営者や日本の流通をコントロールする立場の中央官庁の役人や日本国の金融動向をコントロールする日本銀行などが全く機能不全で他人事のようなありさまである。企業倒産を黙認し、物価高騰をコロナやロシアや他国が原因だとして一向に自国日本の抜本的問題解決に取り組むきざしが見えないのである。これは国家の機能不全である。

マスコミ、経済界、政界、学会そしてその下位に位置する消費者群や個々の商売人（含む企業）が悲鳴を上げた事実を正確に把握した上で、その的確な処方箋を出せずにいるのである。その最大のネックは言うまでもなく日本の借金地獄（国債発行により当面の対処策連発）である。

提案としては中央官庁の役人、全国の自治体の役人のすべての人件費を中小企業全平均値の350万円／人にしたらどうか？ これはすべての公務員である。従って何千万円もらっていた省庁の事務次官クラスもすべてである。本来、国民を守り、豊かな生活を実現するために行うべき施策とその実現がうまく機能していないのだから当然と言えるのではないか。

上記の結論は短絡的ではあるが、スイスのIMDのWorld Competitiveness Yearbook (WCY)の政府の効率性指標の順位が先進国中で最下位であることをすれば、その全責任が上記の役人によることは明確であろう。なお政治家（国会、都道府県、市町村）の責任は？と問われると思う。現日本国では政治家は役人の作成したシナリオに従い演じているに過ぎないと考えれば全員失職してもらうことを考え、すべてのかかる経費（含む人件費）カットするのである。そしてお国のため、地方自治体のために無給で勤められる議員さんだけで構成すればいいのである。各党など存在しないのである。要は国家存亡の危機を回避するための究極的な行動と捉えてほしい。

上記は現実性がない夢のようなことかもしれませんが、しかし現在の日本の置かれた環境はこうでもしなければ切り抜けられない情勢下にあると認識すべきである。

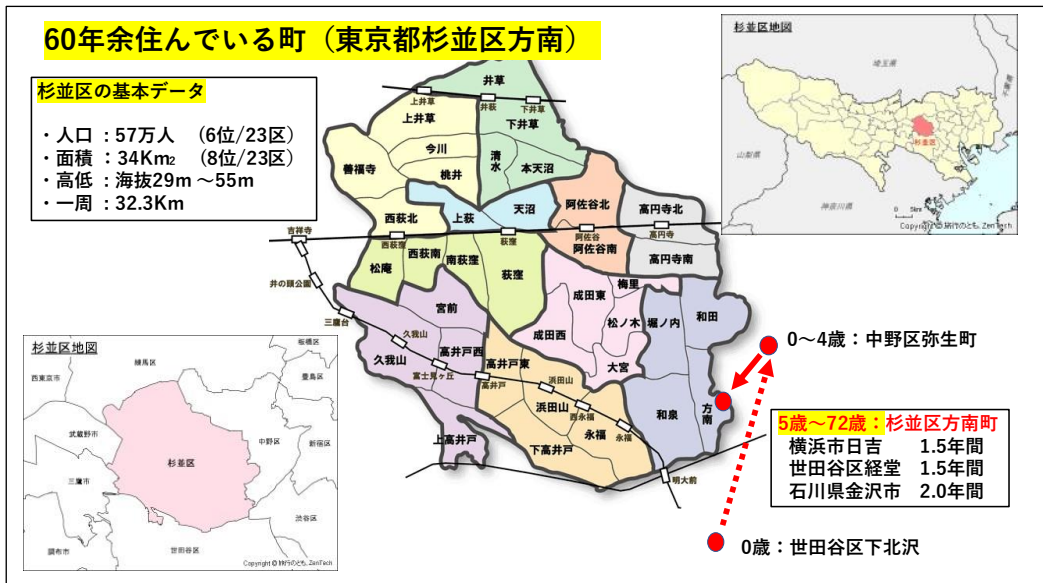
民間企業については言及しなかったが、大企業の横暴が中小企業の反撃で一掃できるかどうかがかぎであろう。そのため国民が一致団結して、横暴な企業（五輪で金もうけする企業など含む）や悪徳な企業（規格条件を無視し消費者を騙した企業など含む）を市場から抹殺する（売上計上でできず倒産）ことができれば、すっきりした新たな日本国ができるのではないかと？

といった夢を見たのである。すでに過ちをし続けてきた国家を建て直すことは、それ相応に大変な変革が必要であろう。そのことができるのは、だれであろうか？

[180] 自分の住んでいる町の特徴・魅力紹介

2022年5月22日

以前会合を行っていた集まりのオンラインOB会で『各人が住んでいる町の紹介（特徴、魅力等を1人10分以内で』とのことで、当日用に用意したパワーポイントを下記紹介したい。



上の図は現在住んでいる杉並区方南の所在を示してある。東京都杉並区の右下隅にあり、そこに約60年間住んでいる。5歳当時は近くになる神田川でザリガニや小魚を取り、戦争の爪痕である防空壕などもあったことなど思い出す。700m西にある小学校の校庭が自宅から見たのである。(今なら千葉や埼玉の里山風情であるが、現在はマンションが乱立するコンクリート砂漠である。)小学校の4年生の時に伊勢湾台風で神田川が氾濫し自宅が床下まで浸水したことを思い出す。

下の図は自宅(2重丸(白&赤))からの最寄り駅の距離を図に示す。筆者の子供がまだ2~3歳当時は親子で1台の自転車に乗り下北沢の居酒屋で食事をしたこともあった。新宿駅近傍のデパートにも買う品物が重くなければ自転車で行くのが最も早く安く行ける場所にある。また2012年から勤務した大学がJR渋谷駅近傍にあり、大学出勤日(授業有)は徒歩で通勤していた(約6年間)。

住みやすい町かと問われれば、都心に近く便利であることは事実である。一方1960年~70年当時公害が問題化した際、甲州街道と環状七号線の交差点である大原交差点に近く、私は60歳を過ぎてから気管支喘息になってしまった。きっとその当時の影響と思う。下の図で示す近隣にある建築物①は神田川と善福寺川の合流地点であり日本で最初の地下調整池がある場所で『近代化によるコンクリートづけのつけをもらにかぶった町』と言える。昔の町に戻してほしい気持である。

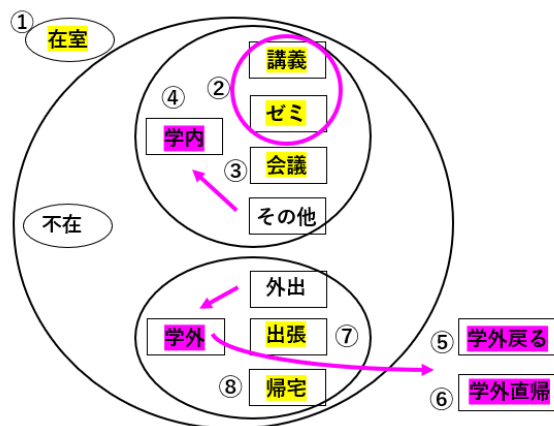
[179] 自身の日々の行動を管理するためにどうするか

2022年5月18日

難しいことを述べるつもりはない。ここでは、2010年大学教員となった時に作った『在室確認ボード』のアクティビティ（活動）について少し述べてみたい。ボードは下左の写真である。



だいぶくたびれているボードであるが、縦が26cm 横が18cmのもので筆者が2010年4月に大学教員になった時に研究室の入口につけたもので、それから別大学の研究室、そして現在の自宅自室前につけているもので、12年余が経過している。最初に貼り付けたセロテープが健在なのが脅威（耐久性が凄い）である。



本題に戻る。まず考えたことは本ボードを見る人はだれか？『学生か・教員か・職員であろう』次に上右図のように本ボードの『目的は在室か不在かいずれかを鮮明にすることだ』在室ならノックすればOK、不在先を如何に分けるかが次の問題だ。そこで『学内と学外に分けられる』そして学内と学外の活動を書き出してみた。これで良さそうだ。待てよ。学外には研究室にその日の内に戻る場合とそうでない場合があるぞ。そこで『外出⇒学外戻り』と『外出⇒学外直帰（自宅）』に分けた。また学内のその他もあいまいなので『その他⇒学内』としたのである。図の黄色部は最初にまとめた活動であり。紫色部は『わかりやすく詳しく』を念頭に活動を記載したのである。

この一連の活動をWBS（ワーク・ブレイクダウン・ストラクチャー）日本語では作業分割構成と言います。NASAの宇宙開発プロジェクト時に研究開発活動の所掌責任範囲を明確化するために作られたグルーピング手法（作業分割法）である。最小の活動数で括るまとめ方がGoodです。今日まで問題なく活用できている。職場の掲示板や個人の活動管理にもうまく適用すべきである。



上記が自室にある予定表で左から①以前勤めていた企業から毎年頂くカレンダー（赤は台湾からいただいた新年カード）、②は4カ月記入できるホワイトボード（5月～8月）。③筆者の手帳

月日の経つのは早いものである。昨日、沖縄変換50周年の特集が各社テレビ局でいろいろ語られていた。50年前というと1972年である。和暦では昭和47年である。筆者が学校を卒業し働き出した年である。こんな事でもないと思いのことを思い出すこともないものである。

ここでは2つのことを書きたい。1) この間の仕事内容と2) 生涯設計は思い通りだったか?

1) この間の仕事内容は?

大学卒業後、BtoBのメーカーに就職した。そこでは10年間工業用の冷凍機のセールスエンジニアや設計をした後20年間に渡り兼任ではあったがバリューエンジニアリング(VE)業務を行った。原籍は、調達、生産技術、生産企画、IT企画、人材開発などいろいろな業務を行った。その仕事と絡めて、新製品開発、製品のコスト削減、新システムの事業化、新事業部立ち上げ、グループ全体の人材開発の全面見直し、本社機能の見直し(人員削減)、グループ全体のIT化推進方針決定とその実施など沢山の課題解決を実践してきた。先日ある学会の招待論文を依頼され過去関わった活動を整理すると約350件の課題解決を実践したことになる。その後55歳からは別の会社(やはりBtoBのメーカー2社に各1年間、3年間お世話になった。その後、企業人から大学人(教員)となり今日に至っている。大学人としては丸12年間が経過した。なお企業人時代には40歳から横浜国大で10年間、その後50歳から日本大学ほかで非常勤講師をやはり10年間していたので、兼任とは言え大学人(教員)としても30年余、関わったことになる。ちなみに大学では、研究・開発・設計のマネジメント(具体的には原価企画、VE、戦略的製品企画、経営戦略、生産管理等)を教えている。

2) 生涯設計は思い通りだったか?

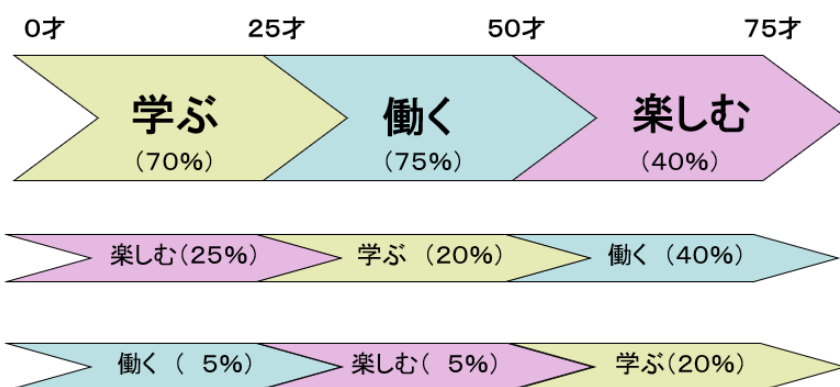
2007年10月10日に横浜国大の物理キャリアアップ講座で3コマ(90分を3つ)行った時に、下図のようなことを話した。ちなみに本講座は同大学の物理を専攻した大学1年生から博士後期課程までの学生が対象(18歳頃~27歳頃)の幅の広い学生を対象と『世界を舞台に活躍されている4名の先生方に語っていただく集中講義「物理キャリアアップ」』と称し、その初年度の最初に私が講演したのである(下記写真)。筆者の後に第2回としてノーベル賞を2002年取得された故小柴昌俊先生、第3回に脳科学分野で著明な武田嘯先生(東北大学)、第4回は産総研理事の小野晃氏であった。私の講演の役割は「企業のエンジニア、マネージャーの体験から研究開発マネジメントや企業人として求められる能力を解説」と横浜国大のフォトアルバムに記載されてあった。



初回は榎井融三先生(株式会社ローム顧問)による講演



生涯設計 (人生には大きなターニングポイントが2回ある)



上図が筆者57歳の時に聴講者の学生たちに話した内容である。今現在72歳となり図表に示す通りでないような気がしている。25歳から50歳までの所も『働きながら学び楽しむ』であったからである。むしろ仕事に近いところの学びになるかもしれないが・・・である。現在は優先順位として「楽しみながら働き学ぶ」なのかもしれない。上図は優先順位として捉えていただければと思う。

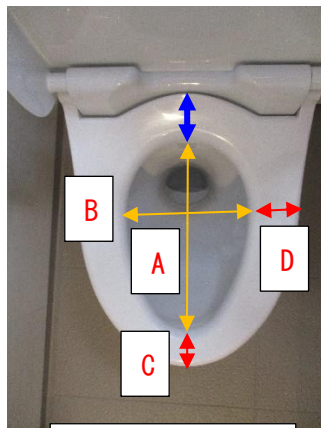
[177] 洋式トイレ便器と便座についての比較調査

2022年5月7日

数日前に宿泊したホテルの洋式トイレの便座が凄く小さく感じたのが気になり帰宅後自宅のトイレの便座の寸法(25年前と1年前に各購入)を計測しインターネットで洋式トイレについて調べてみた。調査結果を記す。

- 1) メーカーは：現在国内には9社ほどありシェアはTOTO54%, LOXIL24%, パナソニック 10%(2013年業界新聞)である。ヘンダーソンによると健全市場での競争では上位3社の市場占有率が4:2:1になるという。健全市場である。
- 2) 創業時期と業種は:TOTOとLOXILリカル(INAX)は戦前で1917年(陶器), パナソニックは1987年(家電)である。
- 3) 洋式が和式を抜いた時期は:1977年である。ウオシュレット発売は1980年、リモコン搭載は1987年である。すべてTOTOが発売の最初であったが、ウオシュレットの原型は米国で1964年に市場に投入されていた。本題に戻したい。下記が実物の写真である。ついでにリモート表示板も写真に撮った。すべてTOTO製である。

写真1. ホテル(約5年前交換)



A30cm ,B19cm

写真2. 自宅1F(1年前購入)



A29.5cm ,B19.5cm ,C6cm ,D7.5cm

写真3. 自宅2F(25年前購入)



A29.5cm,B19.5cm,C6.3cm,D9cm



上記から、便座の穴の寸法は25年前も今日も変わっていないことがわかった。ではなぜ、旅行先ホテルトイレは窮屈に感じたのだろうか？理由は写真の青矢印の寸法(実測していないが)が最も狭いために座り心地が窮屈だったものと思われる。自宅の1Fのそれとはだいぶ違う。その他便座の幅は写真を見る限りにおいては同じように思われる。但し、25年前の便座は幅が明らかに広いのである。赤矢印D部では1.2倍も大きいのである。すべての比較をしていないが、全体として幅が広いのである。25年前の方が座り心地が安心できるサイズである。要は四半世紀前と較べて便座の幅が小さくなったことが窮屈に感じた理由のようである。

さて、25年前にもすでにウオシュレットもリモートも存在している。用を足した後の流し方が手動(タンクの口になるレバーを動かす)か自動(ボタンで操作し、しかも水流の相違(大・小・省エネ)である。購入時知ったことであるが、これにより水量を80%も節水できるという。すごい技術進化(渦流制御)である。またリモートのメニューでは、(おしり・ビデ・乾燥・水勢(強弱))は25年前もあるが、におい取りが加わり、おしりとビデの位置(方向制御)とその水量のコントロールでマッサージができるというのである。筆者は1度も使用していないし、ウオシュレットもあまり使わない。なお1F便座は1回ごと自ら次亜塩素を生成し、水を流すごとに便器内を消毒するというのである。凄い技術力に感心し購入したのである。なおボタンが多いのが難である。

[176] ロシア国のプーチン大統領と日本国の天下人豊臣秀吉の共通点 2022年3月30日

約一カ月前から核保有国ロシアが隣国ウクライナ国へ進軍し領土獲得と主権はく奪を狙いとした戦争を仕掛けたのである。ロシア国のプーチン大統領はNATO軍が参戦した場合に核使用を公然と声明するに至りキューバ危機以来の緊張感のある状況が続いている。NATO軍とロシア軍との戦争に発展すると第3次世界大戦勃発の危機に直面し、抑止力とされ実践使用が77年間なかった核使用の実践がなされかねない状況下にある(1945年8月の日本国の広島市と長崎市の2カ所で米軍による皆殺しに使用された原子爆弾投下から77年経過)。

当初、ロシアは、数日でウクライナの首都キエフ市を陥落させる計画の読みがはずれ、両国の軍隊がウクライナ全土で市民を巻き込んでの市街戦が行われ、悲惨な状況が日々リアルな映像で放映されている。現在、ロシア軍が南東部のマリウポリ市を包囲し、未だ残された市民15万人を兵糧攻め(水・食料・電気などの遮断)をし、さらに、1日に100発のミサイルを打ち続けているというのである。正気の沙汰ではないのである。

さて、筆者が兵糧攻めで思い出したことは首題の豊臣秀吉である。小田原城攻めや鳥取城攻めをした際、「秀吉軍は戦わずに両城を取り囲み兵糧攻めにした」ということである。プーチン大統領は①兵糧攻め+②ミサイル攻撃をするのだからさらに悪党で許しがたいことをしているのである。古今東西、争う方法は600年前と今も、また東洋と西洋の相違をも越え、共通な方法での戦争行為が行われている現実に触れ、時の宰相は、いかなる事態においてもリアルな戦い(愚かなことしかししない軍人たちの思考と行動)を起こしてはいけないのである。

さて、以下でロシアとウクライナの現在進行形の戦争から筆者が思ったことを書きたい。それは日本の過去の歴史の再考についてである。我々日本人は豊臣秀吉なる人物をどう思っているだろうか? 戦国時代を終焉させ日本国を統一した偉大な宰相の一人と思う人がいると思う。また同世代を生きた織田信長、豊臣秀吉、徳川家康の3宰相をいろいろな角度から比較して論じる歴史学者がいる。また日本の公共放送では毎週日曜に大河ドラマを放映し続けている。それも1年ごとに主人公を変え相当長い年月を放送して来ている。その原作者のシナリオを基に脚本家がいろいろ脚色してドラマ化するのであるが、その登場する主人公やその周辺の人々を美化してはいないだろうか? 前出の秀吉が鳥取城に籠城した敵軍を降参させるためにとった尋常ではなく、余りにも非道であった行為を知っているだろうか。地元民は600年経過した現在でもその非道さを語り伝えているのである。ここではその惨状を記載しないが、興味があればインターネットで検索されると良いと思う。実は日本の戦国時代だけでなく、すべての日本の歴史の中に登場する偉人(天下人や歴史を変えるきっかけを作った人々)が必ずしも、その当時の社会を構成する人々から尊敬されていたわけではないのである。真逆に恐れ戦きやむなく従ったといったことが多かったように思う。

近々文科省指導の基、高等学校の教科書が変わりという。たとえば「日本史」も「歴史探求」に衣替えし、歴史をただ覚えるだけでなく、各人が興味を持ったことを各人が調査しレポートにまとめる授業(アクティブラーニング)に変わると聞いた。大変結構なことだと思う。

だいぶ前であるが米国出張時ペンシルバニアで、博物館を訪れた際、お尋ね者と記されたところに中国、ソ連の当時の宰相の写真とその写真の下に悪行と記載し何をしたかが箇条書きされてあった。また2011年であるが大連市の博物館では日本の第2次世界大戦中の悪行が上記同様に記載され、当日その博物館を訪れた小学生に説明員が日本人の悪行を身振り手ぶりを交え熱弁している様を見た。こんな風に各国ではごく当たり前に入らない国の批判を公然と博物館で公開し洗脳教育をしているのである。これが良いことかどうかはわからないが、少なくとも自国内の宰相(含む偉人)については明確に「良かった点と悪かった点」を明確化する必要がある。

公共放送のeテレで、世界や日本のおとぎ話を題材にその主人公の行為が正しかったかを裁判形式でドラマ化している番組を見た。その内容は『3匹の子豚』の悪行と思われる行為、例えば、子豚たちが、①狼が煙突から侵入することを想定し釜で煮えたぎったお湯を沸かし、釜に狼が落ちやけどさせる、②狼の腹に石を詰め込むなどの行為は、筆者の上記の「良かった点と悪かった点」の比較による問題整理法としてすぐれた方法と思った。

現在日本は30年ほど停滞状況にある。この原因を探ると明治維新時の偉大な人物らの成した行動が原因ではないかということがわかってきた。機会をみて本稿にも記載したいが日本歴史の裏表を明確化すべきと考える。

ここでは2つの話題を通して日本の良きしきたり（やり方）を崩す悪者（元凶）を指摘したい。話題は『みたらし団子の製法』と『〇〇焼の流通崩壊』について、その元凶を暴きたい。

1) みたらし団子の製法

まず、みたらし団子のルーツを紐解きたい。インターネットからの情報より『下鴨神社では、毎年夏になると「御手洗祭（みたらし祭）」が行われています。御手洗祭はなんと平安時代から続く歴史あるお祭りのようです。そして、この御手洗祭の境内で売られていた食べものこそが、串に刺して焼いた団子で、「みたらし団子」と呼ばれるようになった…というわけです。つまり、みたらし団子の由来は「御手洗川の流れる京都の下鴨神社で、だんごを串焼きにしたものが売られていたから」ということになります』、その後、東海道ほかの茶屋でも売られ長く日本人に愛された和菓子の1つです。

筆者は以前大田区にある和菓子屋の支店（環七平和島近傍）で、まず串に刺した白玉粉と上新粉で練り上げた団子を注文後炭火で焼き、その後醤油たれに付け出してくれる『みたらし団子』が大好きだった。旨いのである。

さて、最近、地方のコンビニでみたらし団子を買って食べた。うれしいことに焼いてあったのである。ただし東京で食べると同様に醤油たれは上半分だけで裏側にはたれはなかった。東京に帰ってから某大手コンビニのみたらし団子（3個入り100円）を食べた。焼いてないのである。某大手コンビニのそれは焼かずにみたらし団子と名乗っているのである。筆者は、上記は日本の大切な食文化を踏みにじる冒瀆している行為と思っている。たかが焼いているかいないかであるが、そもそも串に刺して焼いた団子であることに意味があるのである。なぜそのような焼いてない串団子を買ったかであるがその元凶は安く売りたいがために『①片面だけたれをつける、②団子の焼工程を省く』をしたのである。安くする行為で日本の食文化を踏みにじる冒瀆的行為である。このような考え方しかできない企業は大問題である。

2) 〇〇焼の流通崩壊

筆者は旅先で〇〇焼という皿や茶碗等を買って求めることがある。特に窯元や卸問屋などがある地域にわざわざ出向き焼物を購入するのである。親しくなった店の主人から聞いた話によるとその流通はだいぶ様変わりしているようである。以前は〇〇焼の品物を売る店（窯元などが隣接する地域点在）と作家や窯元の間には卸問屋が入り世に中の動向や売れる商品を見極め新たなコンセプトを提示し作家や窯元を説得し、その商品を製作し、100%調達し、確実にその商品を店に卸したのである。当然そのコンセプトが成功してうまく行く場合もあるし、1つも売れないこともあるが、卸問屋は作者と窯元と店の関係性において裏切ることはなかった。要は商売がうまく行かなかった結果において逃げることはなく、きっちり卸問屋が赤字分を被るのである。

ところが、ここ半世紀前から流通革命がおこり、大手量販店や著明な百貨店のバイヤーと名乗る輩が〇〇焼に来ては卸問屋同様に新たなコンセプトを作家や窯元に提示しモノを作るように進言するのだが、同時に安く仕入れるように働きかけ、作家や窯元は生活できないような水準の値を指値するようである。しかもいざ店で売れないとそれまで発注していた量を一方的に解除して『ではさようなら』で『とんずら』するのである。このようなドライな商売を当たりとする欧米的マーケティングアプローチのお蔭で、伝統的〇〇焼の作者や窯元は致命的なダメージを受け被害者になっているのである。また〇〇焼の卸問屋もまた前出の大手流通業者（大手量販店や百貨店など）に干され、窯元などが隣接する地域点在する店もまた干上がってしまっているのである。現象的には伝統ある〇〇焼の里は崩壊（暮せなくなり、廃業せざるを得ない）していくのである。この根源は上記の大手量販店や著明な百貨店に問題ありと筆者は思うが間違いだろうか？ 結局、表向きは良い商品（〇〇焼の皿等）を安く仕入れ一般大衆に売る目的で全般的はずれなコンセプトを持ちこみ、卸問屋を締め出し、作家や窯元を結果的にだましているのである。大手量販店や著明な百貨店は、全国各地の伝統ある〇〇焼を衰退させる元凶となっているのである。日本の伝統を踏みにじるこのような企業は大問題と思う。

10月に住んでいる自治体から『令和3年高齢者のしおり』が郵送されてきた。区長からのメッセージが書かれてあった。「3年に1度、『高齢者のしおり』を発行しております。この冊子は①高齢の方の生きがい活動、②日常生活を支える各種サービス、③介護保険の手続きなどの情報を掲載したもので、65歳以上の方がいらっしゃる世帯にお送りしております。皆様の暮らしに役立つ一冊となれば幸いです。」100ページ近い冊子である。

さて、高齢者とは何歳からか気になりチェックしてみた。国際連合(国連)では60歳以上を高齢者、世界保健機構(WHO)では65歳以上が高齢者でさらに80歳以上を後期高齢者、日本国では内閣府発行の高齢社会白書には65歳以上を高齢者、そして前期高齢者が65歳~74歳、後期高齢者は75歳以上とある。そして年少者0歳~14歳、生産年齢者15歳~64歳、高齢者65歳以上としている。日本はWHO基準に近い区分である。

さて、日本国は老人大国と言われ、2020年度の65歳以上の高齢者は3617万人で全人口の28.7%である。また2019年度では0歳の赤ん坊が何歳まで生きるか(寿命)の数値は男が81.41歳、女が87.45歳である。なお現在70歳の高齢者の余命は男が85.96歳まで、女が90.21歳までは生きられるというものである。直近で平均年齢が頭打ちになり、今後は全人口の30%を超える可能性は少ないかも知れないが、現在出世率が極端に減っていることから近未来、全人口の30%を超える可能性はあるかもしれない。

話を上記の『令和3年高齢者のしおり』に戻したい。3年ごとに配布とすると過去2回、当家にも配布されたようであるが、過去全く読んだこともなく、そのしおりの存在すら知らなかったのである。元気な60歳代であれば、余り『高齢者のしおり』を意識することもなかったのだろう。私もそうであった。しかし、[173]に書いた通りさすがに72歳となり『しおり』を読んでみた。気づいたことを下記する。

1) 相談窓口が多すぎないか？

内容別に相談窓口が異なり、しおりでは12もの相談窓口があり、かつ相談できる曜日も異なるのである。高齢者思いとは言えないように思う。いわゆるお役所仕事なのである。高齢者ファーストでなく、そこで働く役人ファーストではないか？ 要望としてワンストップサービス(複数の場所や担当に分散していた関連する手続きやサービスなどを、一カ所でまとめて提供するようにしたもの)にしてほしいものである。なぜ、行政が関連する手続きの窓口を一本化できないのだろうか？ 役人の都合やカネ(税金)の出所が違うためであろうがユーザ志向ではない。相談に来ることを拒絶する要因にもなりかねない。是非即刻変更願いたいものである。

2) 生きがい活動・社会参加などのサービス内容が偏っていないか？

だいぶ以前であるが、筆者の5歳ほど上の友人がリタイヤした時に近隣のコミュニティサークル活動の運営責任者を命じられたそうである。しかしその活動内容が、画一的サービス(体を動かす、ボケ防止ゲーム、清掃ボランティアなど)でつまらないため、そこに参加してくる人はその地域の該当高齢者の数%にしか過ぎないと聞いたことがある。そこでその友人は知的好奇心をそそるテーマの講演会を企画実施したそうである。そうしたら沢山の方々に参加したと聞いた。要は役人が中心となって企画し実施してきた内容が、真に現在の高齢者の好奇心をそそり、参加する動機になるような内容ではないのである。是非即刻変更願いたいものである。

3) サービス提供料金があまりにも区分が多くわかりづらくないか？

日常生活支援サービスであるが、民間でしている内容(風呂・訪問理美容・家事援助ほか)から病気や障害支援といった内容まで多岐に渡るサービスがあるのだが、民間の業務を圧迫することへの配慮からか有料がほとんどである。また、個別サービスごとに高齢者の所得水準や年齢(しかも年齢刻みが細かい)で無料から有料(金額差あり)と多岐にわたり、サービスを受ける高齢者からすると自分が該当する枠がどこかわからないのである。もっと親切的な区分(サービスごとに違うのではなく一律基準など)にしてほしい。さもなければ、該当高齢者ごとに貴殿ほどのサービスを無料・有料で受けることができるか明確にした冊子にしてほしいのである。

なぜならば、サービスを最初に申請する時に用意する書類等が各サービスで違うのである。きっと何度も足を運ぶ必要がありそうである。税金で運用しているのであろうから、その個別ルールもあろうが、もっとわかりやすくしてほしいものである。皮肉であるが利用者を減らしたいがためにそうしているのかもしれないが・・・。

[173] 本日筆者は72歳の誕生日を迎えました。(人生への反省)

2021年10月27日

月日の経つのは早いものである。筆者は72年間もこの地球で生き続けることができた。私より少し前世代の父の時代には国家間の大きな戦争のために生きたくとも生きられない方々も多数おられた時期もあった。また私より少し後に生まれた世代である息子や孫たちは、いわゆる国家(日本)が高度成長している時期を知らない。こんな風に、自身の置かれた環境(ここでは生まれた国家や生まれた時期のみを考える)により、否応なしに自身の人生が変わるものである。筆者は昭和に生まれ、その後、平成、令和と進み今日に至っている。

毎年、誕生月になると加入している生命保険会社から「おもいで新聞」なるA4サイドの1ページパンフが来る。それには、自身が生まれた0歳時、10歳時、20歳時の日本や世界の出来事が紹介されているのである。

以下にその気になることを拾ってみた。なお30歳以降は別の記事から確認しながら拾ってみた。

0歳の時(1949年):湯川秀樹京大教授がノーベル物理学賞を受賞、GHQ(米国統治下)1ドル360円と設定。

以下は自身の印象に残っていることのみ記す。なお2029年は予測である。

10歳の時(1959年):伊勢湾台風来襲(現自宅が床下浸水し700m先の小学校に行けず、街路樹が皆傾く)

15歳の時(1964年):東京オリンピック開催(開会式で空に五輪マークの五色の煙を母と庭から見た)

20歳の時(1969年):アポロ11号で人類が月面着陸に成功(その映像は山登り中の山小屋のテレビで見た)

30歳の時(1979年):貿易摩擦が激化。輸出産業にダメージ。勤務先メーカは海外へ工場を移転しはじめる。

40歳の時(1989年):バブル経済崩壊。消費税(3%)導入。子供も10歳となり教育費高く苦勞。

50歳の時(1999年):前年インド・パキスタン核保有国へ。東海村ウラン臨界事故発生。

60歳の時(2009年):民主党政権誕生。アメリカにオバマ(黒人)大統領誕生。翌年会社人から大学教員へ

70歳の時(2019年):平成天皇退位し令和天皇即位。コロナウイルス(中国武漢市)が発生か?

80歳の時(2029年):(予測)SDGs実現できそうになく地球環境は増々深刻に。地球最後の日が増々現実化?

人間は自身が体験したこと(他人から聞いた疑似体験含む)を糧に人生を過ごしているように思える。筆者の幼少期(0歳~6歳)は新宿駅に自転車で、20分程で行けるとところに住んでいた(現在も)が、今考えると当時千葉県や埼玉県にある里山の風景であった。周りには畑があり、傾斜地には防空壕後と思われる穴が点在し、近所を流れる神田川でザリガニや小魚を取って遊んでいた風景がよみがえる。家は平屋で2階建ての家はほとんど見なかった。近所にあるMグラウンドは野球が2面取れるような空き地があった。その後アツという間に神田川は土木工事で、コンクリートで囲われ、周りはフェンスで仕切られ、畑、小川、小さな森林、Mグラウンドは建設機械で整地されアツという間に、都営アパートや企業の社員寮などになっていった。今では、周りには沢山のマンションが乱立し、筆者宅のWifi機器は2Fの真ん中の部屋に置かなければ電波障害になるのである。歌にあった東京砂漠ならぬコンクリートだらけの世界になっている。

時々、「近代化とは何か」と思うことがある。近視眼的には、建設会社ほかが儲けるために「地域開発」と称する悪魔の名文句で一般市民を騙してきたようにさえ思えるのである。また中長期の観点から見ても、緑1つない地域を作ることへの反省もなく、よくもこのような都市社会を作ったものだと思えるばかりである。この間、国を動かしてきた政治家や官僚や企業の方々の企みで、ここまでにしてしまったのではないかと思えてならない。直近も当地にあった某大学のグラウンド(テニスコート等)あった場所がマンションになってしまった。半世紀前には自宅から700m先にある母校の小学校が見えたのが、今では全く見えないのである。

近所には大原交差点(甲州街道と環状七号線の交差点)があり、筆者が多感な青春時代に「自動車排気ガスによる大気汚染—大原交差点周辺の実態」という新聞記事で騒がれた地域でもある。結局筆者の肺の中は公害に関わる問題物質でやられていると思われる(60歳以降に気管支喘息などを発症)。こんな近代化に翻弄され(被害者)、一方では社会の歯車の1つとして近代化の加害者にも立つことを強いられた。これは生きるためであったのだが、社会の風潮に流され、真の勇氣を持ってその社会に対峙して行動を起こすこともなく、過ごしてきたことが、今日の地球的環境破壊になっているのである。現在生きているすべての人々が、同様な認識に立てるとは思えないが、多くの人が、自分が加害者であるとの認識を持ってほしいのである。いまさら遅いのだが。

いかなることにおいても成長（発展）期と衰退（撤収）期ではそのマネジメントが異なるのである。例えば戦国時代の合戦で攻める時と後退りする時では、その行動は全く異なるのである。

成長期であれば、『生めや、増やせや』で良いわけで、誰でも過去の良き方法を見習い実践すればよかつたのである。これが日本の過去の成功戦略であった。しかし衰退期になるとそうはいかないのである。従って衰退期は過去の経験も生かせないし、まったく新たなことを考え実施しなければならないのである。その点において創造力と実行力のある賢者が登場しなければならないのである。現在日本国は国家誕生以来のピンチである。具体的には過去実績を踏襲し前例主義の役人（官僚）と自己保身しか考えない世襲政治家が、国家や国民のことなど全く考えずに行動している現実があるからである。腹が立つと同時に、そのことを真正面から断罪指摘するマスコミの賢者も現れず、結局、前出の役人がマスコミの解説者として登壇するのだから、自身の前身職場を断罪にする話はできないのである。時たまそのような人物が登場するが、皆、無言の権力に押し切られその存在を葬られるのである。これが今日の日本なのである。筆者はラジカルに書いたが決して間違った認識ではないと思っている。筆者はいくらもその事実に基づく実話を知っている。

わかりやすい例で最近少々話題になったことをまず記したい。日本の人口はすでにピークを越え、総人口は毎年減る局面にきている。上記で言えば衰退（撤退）期に突入しているのである。また IMF のデータによると 2021 年度の各国の GDP の伸び率予測でも先進国+BRICs+アセアン諸国比較で最も低水準である。また世界の総 GDP に占める割合も 6% 前後であり（以前 1994 年頃は 18%）、大国としての体をなすとは言えないのである。

さて、文科省は、日本ではこれから知的価値が重要との観点で、『ポストドク制度』を掲げ、1 万人の理工系博士号取得者を増産したが、その結果、仕事にあふれその日暮らしをせざるを得ない博士取得者が大量に発出してしまった。そこでごく最近、博士号取得を目指す学生（含む社会人学生）を一定期間インターンとして企業採用すべく、大手メーカーなどに働きかけているというのである。企業側はある意味迷惑のようであるが、国の施策ミスカバーする形で仕方なく対応している状況である。今から 7 年ぐらい前だったように思われるがやはり文科省が音頭を取って『アクティブ ラーニング』が実施された。大学から高校、さらの中学そして小学校へと展開し、自主的自立的人材育成を狙いとした試みであったが、結局尻切れトンボに終わろうとしている。

なぜこのような結果になるか？ 一説には官僚が実務を知らず、海外から仕入れたネタ（大きな真空タンクにそそのかされたネタ）を基に実施計画をたて実施し出すも、具体化内容があまりにも陳腐なため実務サイド（たとえば大学側）が同調しないのである。これでどれだけの経費（税金）を無駄にしたことだろうか？

そもそも、上記のポストドク 1 万人政策、アクティブ ラーニング政策とも国家が成長（発展）期の戦略であり、衰退（撤収）期の施策ではないのである。無駄に税金を使い、未だに国民は犠牲になっているのである。結果として関係者がそのしりぬぐいをしている情けない施策なのである。

そこで、以下、コロナ感染で多忙中の厚労省が 7 月に出した保育施設整備の転換期政策について文科省の施策と対比させながら検討してみたい。一時前、減る若年層問題から文科省は小学校の統廃合をし、採用教員のリストラが厄介のことから 1 クラスの定員を少人数にして対応するなど苦肉の策を連発して対応してきた。要は根本的な対策（人口減による先生そのもののリストラなどには手を染めず）であった。結局人件費に手を付けなければ、その後は泥沼（解決方向が見えなくなる）化していくのである。民間企業であれば否応なしにリストラを実施するのである。さて、現在の保育設備は、2020 年度時点で 273 万人の 0 歳～5 歳の幼児を預かり保育している。一時の待機児童問題対応で保育施設の増設や新たな小規模保育事業として民間の力をかりて対応してきた。が、コロナ感染が勃発し少子化に拍車がかかり、当初の 2025 年度までにさらに 20 万人ほどの保育需要を見越した対応策だったが、その必要がなくなりつつあるのである。そこでまたぞろ、保育施設の統廃合（学校と同じ）とすでにいる保育従事者のリストラをせず、青少年向け施設との統合などをはかり、その保育従事者の雇用確保をしようとしているのである。場当たりの対応で基本的な冒頭書いた成長（発展）期のアプローチを推進し、衰退（撤収）期の抜本的改革（保育者のリストラや大学の保育科の定員の見直しなど）には手と付けないのである。

まず、図1と図2の写真を見てほしい。図1は一歳児と二歳児各1名が独力(2名)で自ら組み立てた電車のレールラインである。一周するもので横長に2mの大きさになる。図2は大人(保育士)が関わって作ったレールラインである。こちらは与えられたピース(ストレート形状、カーブ形状、切り替え可能形状、高低差のある山形形状など)をすべて使用して電車のレールラインを作ったものである。図2は、与えられたピースすべてを使用し、すべてのルートが走行可能になるように考えた上のレールラインである。一方図1の園児は、とにかく一周できるようにレールラインを作ったのである。従って図3のような、進めば脱線(その先がない)するような箇所が随所にある。しかし、電車をうまく操作すれば問題なく1周できるレールラインなのである。

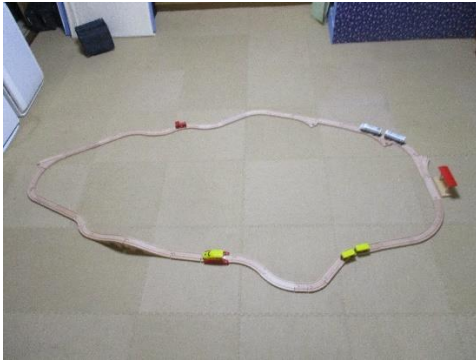


図1. 幼児2名で作ったレール

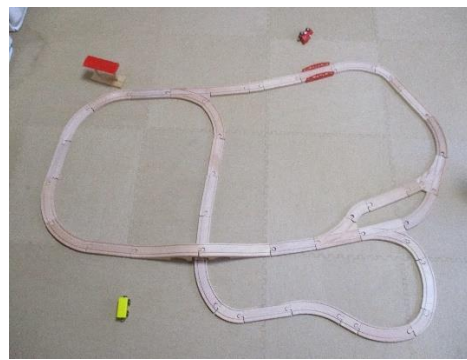


図2. 保育者と乳児で作ったレール

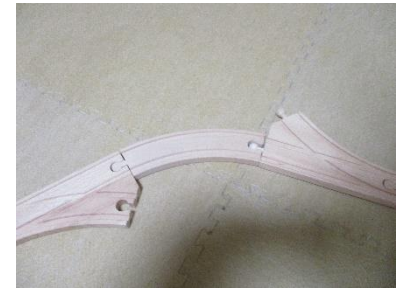


図3. 進めば脱線箇所もあり

大人はすべての異なるピースをすべて使い、図3の脱線する配置をさげ、工夫したのである。従って図2のルートは電車を走らすと脱線はないし、トンネルをくぐるルートもある。一見すると素晴らしいレールのように思える。本当だろうか？ 実際の電車のレールでは脱線するようなつなぎ方はいけないのであるが、その制約を知らない1歳児や2歳児はただ一生懸命につないだのである。ここで親としてどのように指導すべきであろうか？ 3つある。A. 作ったことをとにかく褒める、B. 図2のような制作方針を見せその間違いを指摘し修正させる。C. 両方同時に作ることはできないが、可能ならば図1と図2の両方を見せて(写真でも可)、どう違うかを園児に気づかせ、それで図1と図2のどちらが良いか聞く(場合によっては図1もあり得る)。

この手の質問は正解があるようでないのである。社会常識や社会の一般的通説をベースに正解とすべき方向に園児を誘導することは最もたやすい方法である。しかし園児が作ったレールラインがある目的(園児なりの考え=思想)を持っていたとすれば、その内容を聞き対応すべきと思う。創造性開発分野では、新たな革新的なことを生み出すのに妨げになる3つの関があるという説がある。①認識の関、②文化の関、③感情の関である。



図4. 4つのピースが大人を迷わす

- ① 認識の関：自分が作った条件にしばられる。感覚器官のかたより。
- ② 文化の関：知識や経験からの行動に縛られる。型にはまりたい。
- ③ 感情の関：間違ったら大変。周りの目(常識的解決策)が気になる。

上記3つの関は、図4『4つのピースが大人を迷わす』のである。こんなちっぽけなこと(電車のレールライン作り)でも、もし子供(園児)を育てる観点で、親自身(保育者)の頭の中の行動分析ができていれば、子供(園児)の創造的な自由度の高い(やわらかい)脳に高圧的な言葉や行動をせずに対応できるのである。

子育て過程では毎日いや分刻みで、このようなことが起こっていることを親(大人)は自覚し、自身が発する言葉や行動にチェックを入れる必要があると思う。子育て行動は、それだけ大変であることを自覚すべきであろう。残念だが、多くの場合ここまでの神経を使う親(大人)は少ない。結果として創造性の目を積む結果になる。

まず、読売新聞2021年3月29日(月)朝刊の投書(気流欄)に掲載された投稿文章をそのまま記載する。

題名：保育士の給与低すぎる 投稿者 高校生 Oさん(千葉県船橋市)

『私は将来、保育士になりたいです。中学生の時、職場体験で保育園に行き、やりがいのある仕事だと感じました。でも、同じくらい、大変な仕事だと思いました。夕方まで園児の相手をして、へとへとになった後に、多くの仕事があるのです。日誌を書いたり、行事の準備をしたりすると聞き、本当に忙しいのだと実感しました。

保育士の仕事について調べ、保育士不足など多くの課題があることを知りました。原因の一つは、保育士の平均給与が、他の仕事と比べて低いことです。保育士は、子どもの命を預かり、将来の人格の形成に影響を与える、大切な仕事です。その責任の重さに見合うような給与であるべきです。私が保育士になる頃までに、改善してほしいです。』

以上は新聞への読者投稿文章である。筆者の身内にも同様な業務を営んでいる者がいて、朝6:00～夜中24:00の間、食事(朝・昼・晩)は仕事しながら、口にかきこみながら保育業務をしている様を見ているのでよくわかるのである。しかも、給与はわずかである。高校生がいただく『やりがいのある仕事』で『人生にとって使命感を持てる仕事』が、『過酷な労働』や『安い給与』であるとするこの高校生が継続して保育士になる夢を持ち続けることができるか不安である。以前、野党が保育者の給与を月1万円上げてほしいと国会で訴えたが、その後その基本給が上がったということが報じられていない。きっとその給与水準は低いままのようである。

筆者は医療従事者(医師や看護師)についても同様なことが言えることを知っている。2017年だったが筆者はある大学病院のお医者さん(医科大学の教授)から、筆者が大学教員であることを知り、「最終年度医学生」と「すでに国家試験に合格後2年間の研修医」の2名からいろいろな話を聞いてアドバイスをしてほしいと頼まれたのである。その医科大学では、一般社会人に自身の悩みを打ち明け、その解決案を文章化する講座があるようである。私は安請け合いし、2名の医者をめざす若者と話をしたのである。1名は親が都内で病院を営む(医師)しているとのことでその後継ぎであった。もう一人は、上記の保育士になる夢を持つ少女のように医師になり人々を助けたいとの思いで勉強している若者であった。後者の方から、大学病院医師の給与水準を直接聞き、今まで知らなかった事実(低所得)には驚いた。私はその方に、「こんな日本を離れ海外の病院で就職し直したら」とまで進言した。その後どのようなアクションしたかは不明である。また2010年から3年間、地方の大学で教員をしていたが、ゼミ学生の親がその県の山間地で医者をしていた。人口減と患者が医療費を払うこともできない人ばかりで、赤髭先生のような生活をしているようで、そのゼミ学生の仕送りもままならず、ゼミ開催日には顔色が悪く聞くと、数日間食事もしていないというのであった。学生の言葉を信じると、とんでもない時代なのである。筆者は上記した保育士や医者や看護師はエssenシャルワーカーであると思う。以下確認した。

インターネットで調べると『エssenシャルワーカーとは、生活維持に欠かせない職業で、主に医療・福祉、農業、小売・販売、通信、公共交通機関など、社会生活を支える仕事をしている方々のことをいうとされ、たとえば、医療・福祉の分野では、医師や看護師、介護士や保育士などが人々の生命や健康の維持に努めている。』とある。筆者は、「この人たちの給与が低く、貧乏な生活を余儀なくされていることが正しいのでしょうか？」と疑問に思う。一方、「今やPCやスマホで行うトレーダーやeスポーツを含むゲーミングなどが大金持ちになる社会が正常なのでしょうか？」と思うのである。筆者はこのような状況は間違っているように思える。

なぜ、日本はエssenシャルワーカーに適正な給与を出さないのだろうか？不思議である。大阪市立大学の斎藤先生は、NHKのeテレの『100分で名著(マルクスの資本論)』で、「コンサルタントほか上記のお金を儲けられる仕事は本当に意味がある仕事なのか？」と疑問を投げかけていた。筆者もエssenシャルワーカーの方が、はるかに意味がある仕事と思う。なぜならば、人々の生命や健康の維持に努め、社会貢献していると思うからである。なのに、その給与が低いのはなぜなのだろうか？私には解せない。

筆者は、①社会への貢献度、②人間の生命や未来を作る幼児育成などを主業務とする医療従事者や保育士を含む福祉従事者にもっと高い給与を支払うシステムを作れないものかと思う。

【169】 同じデパートで販売していた『豚まん』を食べ比べてみた

2021年3月5日

新宿にある京王デパート7Fで、『なにわ大阪食い倒れうまいものまつり』が昨日から開かれ、大阪市の『551蓬萊』ほか20数店が勢ぞろいして開催された。筆者は大阪方面に出張した時には必ず蓬萊の豚まんをお土産として自宅に買って来るのである。そこで、この機会に普段よく買う京王デパートの地下1Fに常設されている福岡市の『明治屋産業パオパオ』の豚まん和味や形等を比較してみることにした。下図表がその比較結果である。

図表 2社の豚まんの比較一覧表

名称	明治屋産業パオパオ	551蓬萊
本社所在地	福岡市博多区	大阪市浪速区
呼び名	和豚もち豚肉まん	蒸し饅頭(豚まん)
サイズ(実測)	直径9.5cm×高さ5.5cm	直径8.5cm×高さ5.0cm
重量(表示)	179g	144g
生地の下	プラスチック性丸型	天然竹四角型
熱量(表示)	359kal	292kal
単価	216円(税込)	190円(税込)
皮部食感	柔らか(厚み大)	固め(弾力有)
肉部食感	細かくカット	ざっくりカット
肉部色合い	やや赤みあり	白っぽい
写真		
企業情報	昭和47年設立 売上額429億円 全国店舗数124店舗 従業員数949名	昭和20年設立 売上額314億円 全国店舗数58店舗 従業員数800名

最近ではテレビで同業各社の商品を著明な料理人が味覚審査し順位をつける番組もあるので、筆者がその審査を試してみた。今回初めて7Fと地下1Fでほぼ同時に購入し、自宅に持ち帰りすぐに昼食として同時に食したので初期目的であるどちらがおいしいかを比較できた。

結論から言うと筆者は551蓬萊がおいしいと感じた。ちなみに筆者の妻は両方ともおいしいと言っていた。要は好みの問題だからどちらか一方に軍配を上げることもないのだが、過去40年以上前から直接同時に比較したことが1回もなかったから今日はその結論ができ良かったのである。

大きさは551の方が明らかに一回り小ぶりである。なお中身の肉種はほぼ同じ分量のように思えた。理由は551の方が底皮の厚みは薄く、底にある竹皮を取ると肉がすぐ見えた。要は皮部の分量が少なく、その中の肉種部を食している感触はたまらなく良かったのである。

くだらないことだが豚まんの上の模様は同じ左巻きである。パオパオにはアンマンもあるからその中身を分ける意味で必要な模様だが、551の方はアンマンがないのでその点ではわざわざ左巻きの模様をつける必要もないのである。しかし世の中で『豚まん』と『アンマン』の差異を明確化する方法としてそう決められた(業界標準)ためそうしているのだろう。気づき欄の166のユーハイムのバームクーヘンの製法を聞いて以来、中身の添加剤や栄養成分表示に興味が出てきた。それによると、肉種の着色料は、パオパオが紅麴で、551がウコンである。栄養成分表示もたんぱく質、脂質、炭水化物、食塩の順番で個別に記載すると、パオパオは、12.9g、10.7g、50.0g、1.5gで、551は、7.7g、10.7g、41.1g、0.8gであった。本データから、551はパオパオに比べ脂質は多く、一方、食塩は約半分なのである。今回、同時に食したわけであるが、そうすることで、食品の品質表示の比較も同時にできたのである。今日品質表示が詳しく表示されていることに驚かされた。これが法律で義務付けられているのだろうがここまで記載されていることは消費者にとって安全性を担保でき、かつ好き嫌いや味覚の判断基準を提供してもらえているのである。なぜならば、より客観的評価の値が明記されているからである。

新型コロナウイルスの蔓延状況を改善するため2回目の緊急事態宣言が発令され2週間余経過した。一向に感染者の減少はなされず、高止まりしている状況である。政府は感染抑制と経済を回すことの両輪を進めており、結局のところ、感染に最も有効とされる人と人の接触を抑制することができず、前回の宣言時のような人の移動の抑制効果はほとんど実現できずじまいである。緩い宣言がもたらす結果を不安視するマスコミ報道も多くなってきた。一方、居酒屋の夜の営業自粛はほぼ95%守られているという。

おととい、NHKの「クローズアップ現代」では『居酒屋が消えていく？ 密着ルポ・苦悩の現場』が放映され、居酒屋チェーンの最大手のワタミ創業者である渡辺氏が登場し、自社の実情や今後の居酒屋業界の行く末について言及した。

客足が遠のく理由のキーワードは4つあるという。①感染への警戒感（飛沫感染の脅威）、②テレワークの普及（オフィス街に点在するお店周辺のサラリーマンが激減）、③営業時短要請（午後7時以降でその日の売り上げの7割）、④インバウンドの消滅（日本を訪問する外国人の大半が日本文化の象徴としての居酒屋文化を経験）。コロナが終焉しても戻らないキーワードとして②テレワークの普及があるという。今後都心部にある職場はなくなり、居酒屋文化そのものがなくなるとの指摘である。ワタミの渡辺会長曰く「居酒屋へ入る目的は食事や酒を味わうためではなく仕事の憂さを晴らすためで、当社が今後始める『焼肉の和民』は焼肉を食べる目的で入る店とは違う」というのである。働き方が変わる（全員一緒に職場⇒テレワーク職場）ことで毎日苦楽を一緒にしていくという従来型の働き方ではなくなりそうなのである。④インバウンドの消滅にもつながっていく。

一般飲食店（喫茶店・食堂・料理店・寿司・そば・焼肉・お好み焼き・ハンバーグ・その他）は下記参考資料をみると、平成28年の事業所数は45.3万店あるという。平成21年には67万店あったわけで毎年5%程度減ってきたことになる。これは大型店の増加とIT産業の増加によるテレワークの進展による盛り場近傍に点在するビジネス街の労働人口の低下などによるものと推定される。一方居酒屋等は上記一般飲食店とかぶる形で12.5万店あるという。平成21年（12年前）のデータであるが、飲食店内19.4%が夜間性遊興施設（キャバレーやナイトクラブほか）であった。なお小売業は飲食店業の約2倍あると言われてきた。

今後の酒を飲ませる飲食店はどのような方向に行くのだろうか？ 居酒屋チェーンの業態変更の方向性は、和民が焼肉和民に変身するように『食事そのもので勝負する』か、塚田農場のように『食事素材の特徴を持つ店での「店で食事」から「デリバリー」を主体へ』か、などいろいろな攻め方がある。筆者は今後、酒を飲む行為に付けた的に食する従来型の居酒屋ビジネスモデルは近未来なくなるような気がする。なお、上記した夜間性遊興施設は今後も一部マニアの人生のよりどころとして残るような気がする。またオーナー1人で運営する居酒屋は残るかもしれないと思う。

和民について会社情報を見てみた。2019年は外食（居酒屋等）と宅食（弁当提供）が51%対38%で、2020年はその比率が26%対62%と逆転している。創業者渡辺氏曰く「当社は宅食ビジネスのお蔭で31億円の利益があり、何とか居酒屋事業から焼肉専門店への変身ができそう」と話した。また、その新設した焼肉店ではAIロボットを納入し、注文したメニュー商品を厨房から客席まで自動配送し、配膳係を必要としないシステムまで導入しているのである。その結果として今まで雇ってきた正社員は他社に出向、パートやアルバイト社員は解雇する方向性のようなのである。結局、コロナは労働者の解雇を生み出し、日本の大戦後の復興を支えたサラリーマンの不満を解消してきた居酒屋文化を消滅させることとなる気がする。

なお、政府はコロナ蔓延防止策としてこの居酒屋を含む飲食店に対して午後8時以降の営業自粛で、1日6万円を支払うことを決め実施中である。当初は中小の飲食店のみであったが、今日からは大企業（和民ほか）も対象となるようである。結局、その施策に3000~4000億円の血税を使うことになるのである。大手居酒屋はこの恩恵を受ける必要があるのだろうか？ そもそも多くの国民が平等にコロナで苦労を強いられているにも関わらず、コロナ対策と経済を回すとは一体だれのためのモノなのだろうか？ 筆者は本政策には合点がいかない。参考：平成28年経済センサス・活動調査産業別集計、統計局ホームページ/1 一般飲食店の特色 (stat.go.jp)

大辞泉では賀状とは祝いの手紙であり、年賀状とは本来1月2日の書初めの日に書いたものとある。しかし郵便事情から近年では1月1日に相手に着くように12月に差し出すようになった。との注釈があった。

筆者は、年賀状を10歳ぐらいから60年間の間、ずっとリアル年賀状を出し続けてきている。

本気づきでは過去2回取り上げ書いている。[84](2016年元旦)では、前年度世話になった方に12月中125通出したが元日にさらに30通近く賀状が来て、お礼年賀状を出したとある。また[106](2017年元旦)では、前年度世話になった方を厳選し70通出したが、元日にさらに70通ほど賀状が来て、賀状がないため20通を出すことができなかつたとある。結局、当時は150通前後の年賀状をいただいていたようである。気づきの中で、『年賀状の役割は何か』と自問自答していた。筆者は当時、①企業入社以来の直属上司、②過去私の人生で決定的に世話になった方、③友人や親せき縁者、④前年度に世話になった方に『元気で過ぎていますよ』との近況メッセージをするために出していたのである。その中で『年賀状が賀状を送る相手への思いやりを持った行動かなど考えてしまっている。』とも書いた。またもらった賀状の文面内容から『近況報告記載が約半数ある。』とも書いた。『近況報告としての意思疎通の道具とすると、はがき・手紙・メール・電話のどれがいいのか?』との疑問も投げかけた。しかしその後、2020年元旦の賀状まではその疑問を持ちつつまったく従来のやり方を変えることなくリアル賀状を作成し賀状を出さなかつた方からもらうとお礼の賀状を出すパターンを継続実施してきた。

今回、2020年12月中旬に2021年元旦の年賀状はどうするか考えたのである。結論として下記とした。

- ・2020年1年間(1月~12月)にお世話になった個人または組織全体(研究会・主催した活動)のメンバーに絞る。
- ・その道具としてリアルな年賀状ではなくメールを使用する。

但し、メール文章は2020年のお世話になったことへの感謝の言葉(お礼)のみを記載とする。

新年の祝い文は一切書かない。発信は1月1日(元旦)とする。

- ・メールに自作年賀状を添付する。組織全体の場合BCC配信とし最後に以下追記した。『本メールには新年のご挨拶が添付されています。喪中の方におかれましては添付を開かないでください。お願いします。』
- ・メールアドレスを知らない場合にはやむなく年賀状で近況を報告する。但し、次年度からメール配信としたいので賀状内に以下追記する。『可能であれば貴殿から sakurai@tk.jue.ac.jp へメールをください。』

上記を実施した結果、リアル年賀状は35通で済んだ。上記メール発信方式分は100数十名にお送りした。なおリアル賀状の内、その20通弱が親せき縁者であり、それ以外は15名強であった。

実施した結果で良かったことは、メールで出したことで、リアル賀状をもらった方から、さらに返信メールで近況などをもらっている。また15名強のメールアドレスを知らなかつた方の5名から返信メールが来た。この方式を来年以降も続ければその内リアル年賀状は親せき縁者のみとなり、これは社会通念として止むなしと思われる。

『年賀状の役割は何か』の問いに、筆者は『お世話になった方への感謝』と『自身の近況報告』を書くこととしたのである。これは年賀状ではなくお礼状であることから、一般的に使用されているメールにより実施したのである。それならライン・ツイッター・フェースブックでもよさそうであるが、筆者はそこまでは実施できないのである。

年賀状はがきにつきものの喪中はがきについても記載したい。

筆者はかなりいい加減な人間であることから、喪中はがきを自身の両親が亡くなった年でも出さなかつたのである。むろん所属企業や親せき縁者(喪中である事実を知っている方々である)にはさすがに喪中はがきは出したのだが、それ以外はしなかつた。理由は、普段プライベートなことを話したことがない方にまでそのことを伝える必要はないと考えたのと、自身の心の中で死者を心から弔っていれば、死者に無礼ではないように感じるからである。従って、筆者がいただく喪中はがきの中に、一度もプライベートな人間関係を聞いたことがない人かつ3親等や義理の関係の2親等までも喪中はがきをくれる方がおられるが少し疑問に思うことがある。ただしこれは各人の心の問題とその深い人間関係性の問題があり、一律に線引きできないのである。

[166] お菓子のユーハイム社（バームクーヘン）の話と日本の伝統産業 2020年12月11日

昨日夜、久々にテレビ東京（7ch）の『カンブリア宮殿』を見た。ユーハイムの100年間の企業秘話だった。100年前に創業したドイツ人のユーハイム氏が中国青島でお菓子の店を開店したことに始まる。同氏は日本軍の中国侵略時、捕虜として日本に連れて来られ、広島原爆ドームの建物で初めてドイツのお菓子であるバームクーヘンを陳列し売ったのが始まりだそうである。その後、ユーハイム夫妻が亡くなった後引き継いだ河本春男→武→英雄の3代で今日の同社が形成された。創業者のユーハイム氏は、商売は3S（Small（小さく）、Slow（ゆっくり）、Steady（しっかり））が大切だと説いたそうである。その教えを習い、通常国内に流通する加工食品にはほとんどに添加剤（腐食防止剤、乳化剤など）を入れ、日持ちと生産性を上げる工夫をしている企業が大半だが、当社は「そうではなく『純正自然品』であり、当社製品の内80%がそうである。」と出演した現社長が明言した。

ここで、放送で語られ、工場他での映像で見聞したユーハイム社の経営内容の一端を箇条書きに整理する。

- 1) 菓子工場（安城、船橋、滋賀ほか）は機械化されておらず、275名の菓子職人が手作りで生産している。
- 2) 菓子専門学校生を採用せず、一般学生を採用し1から教え込むためにマイスターの杉浦氏に指導させる。
- 3) 半世紀の間、職人を2年間本場ドイツに修行させ続けている。その結果100名余がその経験職人である。
- 4) バームクーヘンは焼成機1機ごとに職人を配し、その日の気候や原材料などを考慮し丁寧に製造する。
- 5) ドイツではバームクーヘンがお菓子として廃れて来たが、日本で発展させるため5年前から毎年バームクーヘン万博を開催し、ライバル企業も取り込み実施し盛況である。その主催者は同社である。
- 6) ドイツの菓子メーカーが日本に出店する時には必ず、同社に生産委託をする。

現在、日本中に約300店舗あり、年商300億円を売り上げている。社長とマイスター両氏が口を揃えて言う。

「お客様に届けるお菓子はおいしくなければならない。早く安くつくることではない。」

筆者は以前、金沢の大学におり地元の食品加工業者を学生と訪問したことがあった。その企業は、加賀種食品工業である。同社の「ふやき種」（もなかの皮で今日では洋菓子などにも利用あり）とは、原料のもち米生産から加工し出荷まで一貫生産し、その重要な工程である「焼」や「乾燥」工程は熟練した職人が手焼きで行っているのである。お菓子の老舗と言われるT社もここに発注している（全国200社以上から注文）のである。

ユーハイム社や加賀種食品工業など本物志向の食品加工メーカーは生産合理化（5S、3M（ムダ・ムリ・ムラ）、JITなど）による機械化・自動化を実施し、社員を削減し安く・大量に生産する考え方を持たないのである。

- ・社長曰く「添加剤を加えれば固くなり、ケーキは倒れにくくなる。しかし、うまくなる。」ごもつとも
- ・社長曰く「乳化剤を入れれば一見うまくなる。しかし、うまくなる。純正自然品に限る。」ごもつとも
- ・社長曰く「リンゴ1個にバームクーヘンをコーティングするお菓子は素材のリンゴにこだわる。」ごもつとも

筆者は現在、中小製造企業の自主独立型企業経営を実現するメカニズムをすでに10年間研究してきた。その過程で分かったことは、インタビューして来た企業200社ほどが、①企業規模を大きくする志向の企業がわずか2社しかなく（1%）、②企業の生産現場における生産合理化に関し必ずしも同調しなく、③親企業や世間からの強烈な合理化圧力があっても、生産性向上活動より顧客満足度を高めるといふ企業である。

これら本物志向企業は、1910年以降テラーらによる現場の生産性改善分析により『時間生産性至上主義』が正しいとする考え方に同調しないのである。①従業員の労働強化や②企業の当面の利益向上の旗の下で国の肝いりで実施する公的機関による生産性向上運動を良しとする考え方を持たないのである。筆者は今回の放送が、伝統的産業や昔の基幹産業（織物・陶磁器・塗物・日本古来の食文化製法など）の生産工程を大事にする製造企業の在り方そのものにも、1つの警鐘を鳴らす内容と思えた。

ユーハイム社では直近でマイスターの杉浦氏の技能をAIに搭載したバームクーヘン焼成機の試作をしていることが紹介された。これは自動機械を作り社員をリストラするつもりではなく、自社以外の洋菓子店でバームクーヘンが上手にできるために提供するのだという。それはなぜか？ バームクーヘンがその発祥地ドイツのコトブス市（すでにバームクーヘンを作る洋菓子店は1つもない）にならぬようにしたいとのユーハイム社社長の思いなのだという。このことは、内容は違うが日本の伝統産業の衰退食い止めの1つの策になるような気がする。

「進化」とは生物が世代を経るにつれて次第に変化し、元の種との差異を増大して多様な種を生じていくことで、その反対語が「退化」である。従って、「進化」と「退化」は相当な年月を経る過程での変化のことを対象にしている言葉である。そのことを知りながら、あえてここでは現世代の幼児と老人を対象に「進化」と「退化」の言葉を使用して比較してみたい。この比較を試みるのは、筆者の近親者が5年前から幼児（0～3歳児）を対象とする小規模保育事業を開始し、そのお手伝いを朝晩していることからである。結論からいうとここで比較し論じる対象者は、「進化」は幼児であり、「退化」は筆者自ら（老人）である。

まず、驚くのは幼児たちの「好奇心」と「あきらめない」の気持ちの程度の高さが尋常ではないということである。筆者は以前、日本のエクセレント企業のエリート研究者の資質テストと創造力テストのデータと彼らが生み出した新たなイノベーション特許との関係性をデータに基づき分析（共分散構造分析）したことがあった。その結果からは、問題意識では「好奇心>負けん気>客観的洞察>正義感」の順番でイノベーション特許出現を果たした人物が高い数値であった。また問題意識だけではイノベーションを実現する方法論を出力できないわけで、具現化力が重要となる。その具体化力では、「高い目標>達成努力>あきらめない>想像力」の順番で特許出願力が高くなることを発見している。言葉を正確に話せない子供たちに同様なテストを実施することはできないので比較は筆者の朝晩の保育活動の中での幼児たちの行動を見聞することからの比較になる。

それによると以下3点が顕著であり、同一比較はできないが、きっと前述のエリート研究者よりも高い水準であるように思える。

- 1) 幼児たちが室内で遊ぶプレールームの壁に貼ったエンブレムの壁掛けの1cm程度の大きさの周辺の色と同系色の色紙（リンゴ）を貼っておくと、朝、保育園に来てプレールームに入るなり、約10畳の部屋に入るなりその変化を見逃さず、「リンゴ」と指を指すのである。翌日、別の場所にある張り紙に別のモノを貼り付けても、同様にすぐ反応するのである。1歳児の4割ぐらいがこのような行動を取れる。
- 2) 絵本の読み聞かせをする場面で、数日前教えた絵本上にあるモノの名前を言い出すのはごく当たり前であるが、その読み手が発した言葉が違う場合には、例えばその植物が「きれい」という保育者と「かわいい」という保育者がいると、その個別の保育者から読み聞かせすると各保育者の発した言葉で受け答えするのである。このようなことが通常の大人でできるだろうか。まずしないしそのような意識分けはしない。
- 3) 1度獲得した言葉は2度と忘れない。同じようなシチュエーションでその言葉を発する。その際間違った使い方をすると保育者は「違うよ」といって正しくは「〇〇」というとそれに速やかに反応し変更する。その後は「〇〇」と言い直すのである。

上記のような物事を捉える目（微細な変化を見逃さない能力）の鋭さやその対応（言語獲得過程能力）の機敏性には目を見張るものがある。これは彼ら幼児が起きている時間帯でずっと継続的で連続的に行われているのである。とても大人では疲れてしまえない行動である。きっと幼児たちは「進化」過程にあると思われる。

一方、筆者はというと幼児たちに昨日発した言葉など覚えていないのである。特に「よくできたねー（頑張っている時）」・「がんばれ・がんばれ（新たなことにチャレンジしようとしている時）」・「いけませんよ（叱る時）」など、その明確な使い分けができていないのである。理由は簡単である。昨日以前のことを覚えていないしその時のシチュエーションと発した言葉との関連性を明確に意識していないのである。ところが幼児たちはすべて覚えていて、前回と異なることを明確にわかり、言葉で説明できないのでぐずり・違うと言いたげな動作をするのである。筆者のような老人の「退化」状態にある人間が保育に従事することは、本来はまずいのであろう。

最後に書くのだが、進化途上にある幼児を「創造性のある人間に育て上げるにはどうしたら良いか」であるが、この命題の回答の1つが以下の筆者仮説である。『乳幼児の言語獲得時期の親や保育従事者や周辺の人々がどのように対応するかで決まる』と思う。進化過程にある幼児に混乱を与えないような『受け答え術』が存在するように思える。今後、まとまった話を本気づきに記載したい。

Go To トラベル、Go To イート、Go to 地域共通クーポンが実施され久しい。政府は医療関係者の分科会諮問案（個人の努力には限界があり感染防止の大ナタを振るうべし）には耳をかさずに Go To○○を札幌市と大阪市を除く全国で継続実施している。その結果全国では1日の感染者総数は毎日増加の一途をたどっている。

東京都も第3フェーズにある中、やっとお酒を提供する居酒屋やバーなどに午後10時以降の営業自粛を決め実施に入った。今回で3度目だと聞く。居酒屋の中には東京都の方針に従い40万円の助成金をもらっても焼石に水とのことで、自粛要請を受けないというところも出始めた。強制力のない自粛要請では効力も少ない。

さて筆者は Go To イートの中止か一部自粛かについて考えてみた。食堂（ファミレスほか含む）は朝・昼・夜の食事を提供する場所である。要は人間の基本的生理的欲求である「食欲（腹）を満たす」ために提供されるものである。一方、居酒屋やナイトバーは、人間のあくなき欲求である「ストレスを発散する」、「非日常を経験する」、「異性との交流を実現する」といったプラスアルファの欲求のために存在する。従って、食堂は、午前6時以降午後8時まで、店が開いていれば、お客は朝・昼・夜の食事にありつけ文句を言わないだろう。一方、居酒屋やナイトバーは通常午後5時以降午前2時まで店が開いているところが多い。テレビニュースによると、居酒屋は午後10時以降の売上額が1日の売上額の約60%~70%であるという。確かに、その時間になると酒が入り、気が大きくなったお客から割り増し料金を取る店も多くあり、午後10時以降の営業自粛は死活問題になるという居酒屋やナイトバーのオーナーの言い分も説得力があるように見られる。

筆者はこう考えてみた。人間の生理的欲求を1日3回の食事の範囲とするか、プラスの上記した欲求までを範囲にするかである。一般的には前者（1日3回の食事）は全人類が生理的欲求として求める範囲でやむを得ない行動とみる。すなわち、午前6時~午後8時（場合によっては午後10時）は食事をする時間と考え、飲食店のオープンは容認すべきであると思う。一方居酒屋やナイトバーは全人間の生理的欲求ではなさそうである。すなわち、食事することによるコロナ感染リスクが何%かある前提で、それを望むお客には社会へのコロナ感染による蔓延を防止する目的で自粛ないしは全面禁止もやむなしと考える。一方この場合にその営業補償の問題を声高に言われるオーナーが多くいるが、冷静に考えてみると、コロナ問題がない平常時でも、景気が悪くなり、お金がなければ夜の居酒屋やナイトバーには行けなくなるのである。だから、平素から昼の時間の飲食料金とは、だいぶ高い価格設定をしてくれているのではないだろうか？ 要は普段からリスク管理をしてくれている前提で考えれば、全人類の生理欲求でない部分を担う産業である居酒屋やナイトバーは血税で営業支援する必要はないと思われるが、暴論だろうか？

一方筆者は Go To トラベルについては全国一斉中止か、感染拡大地域への訪問とそこからの出発の規制に留めるべきかは、少し考える必要が有るように思える。というのはごく最近、筆者が勤めていた企業のOB会(会員年齢は60歳代~90歳代)の冊子に今年の春にアンケート調査した質問の回答結果が載っていた。それによると「現在の趣味は何ですか？」の質問に対する回答（複数回答）では1位旅行(30%)、2位ゴルフ(19%)、3位家庭菜園(18%)、で以下読書・スポーツ観戦・健康体操・園芸・囲碁/将棋・音楽鑑賞・ハイキングが各7~10%であった。要は、旅行がダントツに1番であったのである。コロナ感染下の最中であっても、老人はコロナ感染で重症化されると言われるが、旅行を生きがいにしている人が30%もいるのである。3人に1人が旅行を趣味としている。このアンケート結果は、1企業のOBだけではあるが、全国一斉中止などにすることはかなり慎重にすべきと考える。東京都の小池知事は重傷者を増やさない施策、Go to トラベルは政府が決定実施したのだから、国が自ら意志決定せよと迫っているが、その中心にいる老人たちが、旅行に行きたい気持ちをもってしているとすると、もし、旅行して感染すれば、その責任は本人の自己責任であるとの前提において、全国一斉中止はやるべきか、やらざるべきか、よっぽど熟考した上で意思決定すべきと考える。なぜならば、余命が少ない老人たちのダントツトップの趣味である旅行を行けなくする行為は如何なものであろうかという考え方もあろう。追記：12月2日に菅首相と小池都知事が会い、65歳以上の高齢者と基礎疾患（糖尿病・心臓病など）のある者は東京都への発着を自粛するよう要請することとなった。筆者は疑問に思う。

米国の大統領選挙も終わり、現政権であるトランプ氏（共和党）がバイデン氏（民主党）に敗れたのだが、1か月弱経過したが、トランプ氏が敗北宣言を出さないでいる。

テレビや新聞などのマスコミでの解説を見聞して新たな知見を得た。それは米国の大統領制では、国民から選ばれた大統領が変わると、国の機関のお役人が2000人～2500人が総入れ替えとなるというのである。筆者は恥ずかしながら今までその事実を知らなかった。それによると、大統領が変わる（特に所属政党が変わる）と連邦政府の上層部が総入れ替えになのだという。M大学教授によれば、彼の友人が前回の大統領選挙でオバマ氏（民主党）からトランプ氏（共和党）に変わり、彼の米国国籍の友人はオバマ政権下で官僚であったが、解任され、その後ごく最近まで新たな職がなく苦労していたとの話をされていた。さて日本国はどうであろうか？

日本政府の中央官庁の役人の内、上級公務員試験に合格した方々は、少なくとも首相が変わったことで解任されることはまずない。日本では現自由民主党系政党が第二次世界大戦後ずっと政権を維持してきたが、ごく最近（2009年9月から2012年11月まで）政権が民主党（現立憲民主党）に変わった時期があった。しかし上級公務員の総入れ替えがあったとは聞いていない。確かに各省庁のトップである大臣は変わる（同じ政党であっても変わる）のだが、その配下の上級公務員が解任されたとは聞かない。上級公務員とは辞書を見ると「行政の執行者（役人）」とある。日本の議会制民主主義下では、その執行者たちは本来、国民が選ぶ国会議員の多数を取った政党が掲げる施策を基とし、立法機関で議決された結果に基づき、その国民のためにその政策の実施を行う部門であるはずである。従って主導的に立法機関を制御する立場にはないはずであるが現実はどうであろうか？

- ・首相はじめ閣僚（大臣）たちは、立法の最高機関である国会での答弁では、官僚が作成したペーパーを読む演者（男優や女優）でしかないのが現状である。
- ・政府機関の分科会や諮問機関の会合は官僚の作成した私案を合法的に容認するための儀式でしかない。
- ・政府が作成する法律もまた、その大半が官僚によって作成されているのが実情である。

少し視点を変えると、本稿の[155]でも書いたが、官僚が明治政府発足以降の150年間余で脈々と構築してきた各種制度や慣行化した行動パターンはこの官僚支配を継続するための巧みな戦略であったように見える。例えば、「一般会計と特別会計の2本立ての会計制度」、「中央官庁の役人から県知事への転身のメカニズム」、「官僚の若手育成のための海外留学制度」、「権限を中央官庁が握るための各種制度」など上げれば切りがない。

米国のような総入れ替えであれば、どのようなことが起こるであろうか？少なくとも、官僚不祥事（佐川・黒川ほか）の発生は即首になるだろうし、首相以下国会議員との立場で言えば、明らかに国会議員＞上級公務員になるはずである。また、現実味のない施策（実社会で通用しないような施策や国の血税を湯水のごとく使う施策）はなくなり、それらの実施遂行も円滑にいくのである。直近でも①「安倍のマスクの国民全員配布」（市価の数倍で平気で発注）し、誰も使わない無駄使い、②「持続化給付金の外部丸投げ」（サービスデザイン推進協議会へ丸投げ後、電通へ再委託し税金のピンハネを容認）などなど。過去百年以上血税をムダにしているのである。またその点を指摘され裁判沙汰になっても、決して官僚がその責任（実損を支払う）ことは一切なかった。こんなことが許されるのだろうか？ 不思議である。

「末は博士か大臣か」という言葉があるが、昔、夏目漱石に時の文部省が「文学博士号」を授与するから文科省方針に従えと言われ、漱石はそれを拒否したとの逸話があるが、もしそれが事実であったとしたら、そのアクションを企画実施したのは文科省の官僚であったはずである。このように、時の政権の権力を自由に操り、国民を愚弄な民（馬鹿にして）いる体質的な問題がそこには内存している。国税の無駄づかい、居座れる制度に設計された官僚の存在そのものの弊害、実務経験のなさからくる責任の取り方の欠如などなど弊害だらけである。

いっそのこと、米国流の大統領交代で上層部にいる役人が、総入れ替えがあっても良いような気がする。なぜならば役人が国民の立場で立法府の行政執行者として緊張感を持って行動してもらいたいからである。今日、民間企業では終身雇用制度は実施されなくなり、能力主義による無能な社員を首にするようになってきている。役人もまた、民間以上に行動と結果に対しシビアな査定と適切な責任（辞めさせる）ことをしていただきたい。

[162] 日本コロナ感染者増大第3波到来下の中でこの1年を振り返る 2020年11月8日

ここ1週間、国内のコロナ感染者数が1000名以上/日となり、昨日は1331名と過去最高値を更新した。これから冬に向かい、コロナウイルスが好む季節(寒く乾燥)となり、我々人間が、マスク・手洗いの確実な遂行、室内の換気実践、3密のチェックなどを励行することを怠ると、きっと瞬く間にコロナ感染が爆発し、欧米諸国並みの1日あたり数万人の感染者に急増するのではないかと心配している。折しも、政府は口先だが、感染防止に万全を期すと言っているが、経済的ダメージを配慮し、Go To〇〇を連発し、血税を使い国民に旅行や食事や買い物などを促進する政策を推進し出している。EU諸国が夏のバカンスを推進したあおりでその2か月後の1カ月前から爆発的感染拡大をしている事実を知りながら、政府の政策には納得できないのである。また一昨日の夜から日に10万人も感染者が発生している米国のハワイ州にコロナ感染が陰性であれば、現地ハワイに到着後2週間の隔離を経ずに観光し、日本に帰国でき、かつ日本への入国時抗体検査をして陰性ならば特段の規制もなく対応するというのである。きっとこの結果は1か月後にパンデミックが起こることが想定される。怖い限りである。時期を同じくして横浜球場での野球観戦者を今までの定員の半分までとしていたのを満席までOKとし開催したが観客となる一般市民が集まらなかったという国民の自衛策のお蔭で、幸いにもパンデミックの要因の1つを回避できたのである。なぜ政府は国民の健康を第一に考えないのだろうか？ それは近々、今年延期になった東京オリンピックの来年の開催をするかどうかの最終意思決定の国際会議が行われることを意識して問題が起きないことをアピールするために国民を人体実験しているように思えるのだが間違った認識であろうか？ 万が一にも1%でも感染リスクの可能性があればやめるべきと考えるがおかしい考え方であろうか？

さて、1年前のことを少し思い出してみた。今回のコロナウイルスの発生源となったとされる中国武漢市に本感染がまん延し出したとされる昨年11月中旬から数か月の筆者の行動を振り返ってみた。結論から言うとよく感染を免れたものだと感心しラッキーであったと率直に思う。具体的には、昨年11月末から1か月半の間で4回海外出張しているのである。具体的には11月末ベトナム(ホーチミン)、12月中旬中国(福建省)、12月末台湾(台北)、1月中旬タイ(バンコク)であった。中国では武漢を経由する中国新幹線に乗っていたのである。中国滞在中には滞在先で風邪気味だという中国人に何人もお会いしていた。幸い、私は気管支喘息の持病もあり、特に中国訪問時はPM2.5対策として常時マスクをしていたことが良かったのだと思う。これはすでに数年前から実践していたのである。実は2月に入り日本でもクルーズ船でのコロナ感染が話題となり出し、筆者は2月末から行く予定のEU(スウェーデンほか)の訪問予定をキャンセルしたのである。同行する他の研究者から響きをかかったのだが、その頃からEU諸国内での感染が話題となり始め、日本からEUに行き帰国した日本人がEU型コロナウイルスを持ち込んだとの説も出、結果的には筆者がその感染源にならなくて良かったなと思ったのである。ところが、忘れもしない今年の2月13日に東京で開催された某県主催のイベント(その県出身のベンチャー企業の社長さん方の激励会合にお招きを受け出席したのである。そこで、某県のコロナウイルス感染1号者になられた方と濃厚接触(会合出席し立食パーティで向き合って5分程度会話)していたのである。本件は3週間後3月になり、某県から次のようなメールが来たのである。『2月13日に実施された〇〇会合にて出席された1名の方がコロナ感染されました。発病はその数日後ですので、濃厚接触者ではありませんが、もし発熱のご症状があれば、県にご連絡願います。(文章は短くした)』であった。その当時は発病後の接触で濃厚接触者と認定されたようである。その後は無論発病(発熱)以前でも濃厚接触者扱いになったのである。この時、筆者は会合終了後、コロナが気になり、そのビルのトイレで、うがいと手を入念に洗ったことを思い出す。もししていなかったらと背筋が凍る思いがしたのを思い出す。「念には念を」しておくことの重要性を改めて感じている。その時点ではそのメンバー内に感染者がいるなど考えてはいなかったのだが、平素からかなり慎重に行動してきたことが功を奏したと思っている。ここまで1年の間、『コロナ感染を免れた』ことは幸運であった。

住んでいる日本国、東京都、杉並区のコロナ感染対応は住民のことを真に考えているとは到底思えないのである。各人が相当自身で自己管理するしかない。しかし、周りすべてが感染者であれば感染しない保証はないのである。無策の政府や役人たちを信用できないのだから、自分自身で気をつけ、神に幸運を願うばかりである。

ここ数日は、すっかり秋らしい天気（最高気温 19℃で湿度 30%）となり、2カ月ほど前の猛暑（最高気温 35℃で湿度 100%）を忘れてしまいそうなさわやかな日々が続いている。この涼しさとさわやかさがコロナにとっては最高の環境だそうで、気温 37℃なら1日で死滅するコロナウイルスも、10℃台なら1か月も生き延びるとニュースで解説されていた。今年の冬のコロナ感染の広がりが気になるところである。昨日は北海道（札幌）や宮城（仙台）で過去最大の新たな感染者数となり、1日の感染者数で北海道が東京を抜いたのである。

さて、筆者が務める大学院での講義が再会されたのは、オンライン授業で5月の連休明けであった。世の中のオンラインワークもほぼ同時期から開始されたようである。私が関わったオンラインによる活動を5月からカウントしてみた。ただし、大学院の授業は除くこととする。これは日常業務であるからである。5月2回、6月5回、7月9回、8月6回、9月12回、10月13回であった。確実に毎月回数がアップしてきたが、ここに来て鈍化してきた。11月以降は9月以降のペースになりそうで12~13回/月+大学院授業分となる。大学教員である筆者は、①自身や他の研究者との研究調査の情報交換会合、②学術的研究会の報告活動（含む講演など）の報告と聴講、③学会の全国研究発表大会での発表と聴講、④自身が主催する研究会や講習会の実施などである。

《利点の列挙》

1) 地理的制約がなくなり、今まで参加が不可能であった方が参加可能となった。

海外からの参加も可能となり、タイや台湾など他国の大学教員とも簡単に交流できるようになった。また国内でも以前は関東地方に在住している方しか交流できなかったが、北は北海道から南は沖縄までの方々が参加できるようになった。筆者も海外での研究機関の開催案内をじっくり読み参加有無を判断し出した。

2) 移動のための費用負担がゼロとなり、研究費に含まれる交通費負担が気にならなくなった。

以前は交通費が研究費に占める割合が高かった。今までならば、開催地が遠い場合には、別の用件も同時に実施（例えば京都での会議出席ならば前後で大阪や奈良といった地区の関係企業訪問）し交通費負担を軽減してきた。これがゼロとなり、会議出席の是非判断が筆者の必要度のみで判断実施できるようになった。

2) 過去参加しなかった会議や催しに初めて参加できるようになった。

以前ならば、カネと時間を考えると絶対に参加しなかった催しに参加することとし、今まで知らなかった新たな知見を得ることが増えた。結局人間とは時間制約や費用制約といったやむを得ない理由から必要性の判断をする局面で、かなり偏った選択判断をごく当たり前として実施してきたように思える。

3) 今まで存在していた有益なオンライン用ツールを全員が利用しようという機運となった。

今までならば1人でもITスキルがない研究者がいるとオンラインを実施する方法の選択は皆無であったが、このような状況下（コロナ感染の危惧）から、無条件に全員の了解が得られるようになった。また学会の総会の審議も事前のメールによる電子決済が極当たり前に実現できるようになった。

《欠点の列挙》

1) 直接会うや久しぶりに雑談するといったことが皆無となった。

学会の全国大会での①筆者発表後の質疑応答、②他人発表の聴講、③廊下や懇談会での久々の再会トークそして④新たな刺激（大会でのたわいもない会話からの新たな気づき）がなくなったことである。人間は五感で感じ取る何かがあり、そこから新たな何かを得られるようであるが、それが全くなってしまった。

2) 何か気になる人物との再会による生情報（その方の元気度合いや日常の充実ぶり）がまったくわからず

学会のオンライン開催による全国大会の終了後、気になる友人の安否をその友人と面識がある人物にメールで聞くといった行為をするようになった。

結局、人間とはコロナ感染対応としてやむを得ずオンライン開催イベントにすぐに順応したが、本来インプット情報の収集は動物的五感が基本であり、それがなくなるとその不安からいろいろな別行動でチェックせざるを得ないのである。テレビではマスコミやIT企業の関係者が「このコロナ騒ぎが落ち着いても基には戻れない」と言うが、筆者はそうはならない気がする。以前のように『生で会う』に戻るはずである。

おととい、NHKニュースで全日空は国際線運行状況が芳しくなく、社員の給与を30%カットし、冬のボーナスを支給せずの方針を固めたとの報道があった（JALは80%カット（11月12日ニュース）。またそれとは別に週休3日や4日とし、それぞれ給与を20%カット、40%カットする案を検討している大企業があるとニュース解説がなされた。コロナウイルス感染問題が、大手企業においても深刻な状況を生み出しはじめて来ている。コロナ問題が日本国内で発生し早9カ月余り経過し、コロナの影響が零細飲食店から大企業へと拡大している。GDPの対前年度比ダウン数字以上に深刻な状況が浮き彫り化ししつ々ある。

筆者も今から約20年前に理由は別であったが同様な賃金カット経験をされたことがあった。当時所属していた企業（28年勤務）で、自宅新築した矢先に社業が厳しくなり、職位の高かった筆者は30%の賃金カットを言い渡されたのである。自宅新築で借りているお金の返済を考えるとかなり厳しい状況であった。その時は49歳であったことから、老後のために蓄えていた貯金を切り崩して何とかやりくりして5年間耐え忍んだのである。その後、希望退職がありそれに応じ一時金をもらい、新築のための借金を返すことができた。この経験から現在のコロナ下での賃金カットを言い渡された方々に同情するとともに、コロナウイルス感染問題とはいえ、大変な時代が到来したものだ実感する。

通常、借金の毎月の返済ローン金は自分の年収の最大15%までとされている。従って、30%の賃金カットが、そのような境遇にある人にとっては死活問題（ローンを払えない状況）なのである。私の住む家の前には有名なLマンションやRマンションがあり、両マンションとも、最近引っ越し業者のトラックが頻りに止まっており、そのマンションから引っ越していく家族をよく見るようになってきた。要はやっと購入したマンション＝我が家を手放すことになったのであろうと推察できる。

人間が生きる上で「衣食住」は最低条件である。それがコロナによって住むところを追われることになったとしたらその深刻度は計り知れないのである。自らが商売をするために借りている店の家賃とは違い、その精神的ショックは計り知れないのである。しかし、政府は商売人の店の家賃の補助金は出すものの、人間にとって最も大切な住みかの保証や補助は話題にも上がらない。金融機関は数か月とか半年間の間はそのローン返済を猶予し延ばすと言っているものの、国や地方自治体の支援は一切聞かない。これこそ人間の最低限の権利のはずなのだが？きっとその活動をつかさどる政治家や公務員たちがその認識が欠如しているためであろう。問題である。

さて、冒頭書いた給料30%カットであるが、雇用は維持し給料カット、しかも死活問題の30%もカットするならば、欧米の航空会社と同様に何万人も解雇の方がかえって良いように思う。航空評論家なる人物は「2019年度の水準に戻るには最低4年間はかかるだろう。」とクールに語る。その間、航空会社には収入が入らないのである。従って借金をしながら4年間も社員を雇い続けることなどできないはずである。しかし、なぜ解雇しないのだろう。解雇した場合の国内の多くの人々から響き（ひんしゆく）を買い、企業イメージが悪くなると想定しているためである。給料を30%カットされた従業員のことも考えると、筆者は、雇用者は無論、従業員も含め、この両者が共倒れになるのではないかと心配している。この点からすると欧米の航空会社はすでに数万人規模の解雇を発表している会社がある。それらはいかにも無慈悲の仕打ちに見えるが、日本では、航空会社が借金地獄で近未来会社倒産を覚悟し、またそこで働く社員は給料カットで自宅購入資金のローンが払えず、追い出しを迫られるとすると、共倒れなのである。それよりも、企業側は解雇、従業員側はその解雇に伴い一時金をもらい難しいかもしれないが、コロナ騒ぎでも影響がない職種の企業へ転職する道を選ぶこともできるかもしれないのである。両者共倒れで地獄のサイクルに陥るのか、それとも未来を夢見て新たな活動にチャレンジする方策を辿るのかの二社選択である。筆者は、か弱い人々（個人）に焦点を当てる日本の今までのアプローチを抜本的に見直す必要があると思う。江戸時代のように丁稚奉公で家族同然に「衣食住」を提供し、その上で雇用して商売のノウハウを教え、一丁前になったら、のれん分けをして店を持たせる。その開店資金も面倒をみるといった伝統的仕事観の時代であれば、終身雇用的アプローチも揉められる立派なことになるだろうが、労働と賃金の交換だけでのやり取りする仕事観の時代では、日本の終身雇用制度は意味をなさなくなっていると考えるが間違いだろうか。

ここ数日でよく知る方々の他界を書面で知った。70歳も過ぎると当然多くの方々の悲報に触れるようになる。例年だと11月中旬から12月初旬にかけて、この1年以内にお亡くなりになった身内がいて新たな年の賀状を失礼するという喪中はがきが来る。これは年賀状のやり取りがある方々からの連絡である。本気づきにも何度か書いたが、この年齢になると毎年20名程度の喪中はがきをもらう。時にはご本人が亡くなり、ご家族(奥様)からの手紙もあり、びっくりすることもあるが1名/年ほどで、本人の他界は多くても2~3名までであった。

ここ数日とは、①在籍が長かった企業のOB会事務局からの総会資料の送付の中にこの1年間でのOB会メンバーのご逝去者リストと②長くお付き合いのあった故人の奥様からの永眠通知のはがきであった。前者は、毎年来ていたのだが、今年は長く仕え、その後社長になり、その方が社長の時代に筆者が長寿企業である当社で初めて実施する希望退職で辞めた時の方(没74歳)、それから筆者と一緒に企業戦士として仕事をしていた方(没71歳)のお亡くなりになっている事実を知り、いろいろと考えさせられた。両名ともまだ70歳代前半であり、いかにも若い。後期高齢者を迎える前である。両名を知っている筆者は、きっと企業における厳しい仕事によるストレスが原因ではないかと思えたのである。以前、松下電器産業(パナソニック)に勤めていた友人から聞いた話だと、電機労連の調べで退職後の死亡までの経過年数で最も短命だったのが松下電器だとのことであった。この話は15年ほど前のことであり、その後どうなったかは知らないが、きっと世界を股にかけるような大企業(エクセレントカンパニー)の社員はそのような状況になるのだろうと思っていた。今回の①の在籍企業OB会情報

筆者が33年間務めた企業OB会

OB会会員年齢	入会者	逝去者
90歳~	-	20.0%
85歳~89歳	-	15.0%
80歳~84歳	-	10.0%
75歳~79歳	2.5%	30.0%
70歳~74歳	20.0%	25.0%
65歳~69歳	40.0%	-
60歳~64歳	37.5%	-

注：2019年8月1日~2020年7月末日

ブランク後入会した方なのであろう。そういう時代になったのである。さて逝去者を見ると、70歳代で死去された方が55%も占めていた。きっと厳しい社会情勢の中会社業績向上のために邁進した結果、ストレスが基で病気になったのではないかと思った。一方90歳以上の長命でお亡くなりになった方々もおられた。

人間の寿命は天命であろうが、社会情勢、競争企業との壮烈な戦い、幾日も徹夜を繰り返すなど、厳しい環境下での試練がその人間の寿命を後天的に短命化することも考えられる。人事部門の方は要チェックしてほしい。経営は結局そこで働く「ヒト」の力量と努力によって企業の繁栄が左右されると思う。その点で、ヒトを商品扱いしてほしくないのである。

②のもう1人の方とは所属企業は違うのだが、同じ製造メーカーにおられ、ある協会と一緒に日本の製造業のさらなる発展を一緒に研究する会でご一緒した30年以上前からお付き合いのあった大先輩(没79歳)である。筆者が大学教員になり学生たちに生産現場を見学させたいとお願いすると、自身の部下だった方が、現在工場長で、その方を紹介いただき、30名近い人数で見学できた。その際も現工場長はその大先輩のお蔭で本工場はいまでもうまく機能していると尊敬のまなざしで語ってくれたことが印象的である。人間の死はいつか来るものだが、その人の死を無駄にしないことが、現在生きている人間に課せられた使命である。その大先輩から昨年自身がして来た活動をまとめ自費出版された図書をいただき、それを一読し是非出版社から出版したらと申し上げていたのだが実現できなかった。きっと無念だったはずである。そのノウハウを引き継ぐ必要性を感じた次第である。

を入会者と逝去者に分けて、5歳分割で年齢層別に一覧表を作って見た。実人数ではなく、この1年間での総人数に対する百分率で記載したデータを示す。筆者は定年を迎える5年前の55歳に希望退職で会社を辞めたが、現在は60歳の定年後も就業希望者には継続的雇用を実施しているようである。むしろ本人が60歳を迎え定年退職する方もいるようである。今回のOB会に新たに入られた方の中には私と同期の方で70歳まで勤め、71歳でOB会に入会した方も複数人おられた。また75歳以上でのOB会入会者もおられるのには驚いた。なお当社は役員以上でも定年制度があり確か63歳だったと記憶する。したがってその方が、企業において掛け替えのない人物であったのか、または、数年間の

[158] 国は大企業が中小企業から知的財産をタダ取りする実態の是正へ 2020年9月23日

本日の朝刊で首題が1面記事として掲載されていた。骨子は「政府は大企業が中小企業に対し取引の優位性を武器に、中小企業が持っている製造ノウハウで知的財産になる技術を勝手に不当な手段で取得することの防止のガイドライン（指針）を策定」し、今後知的財産取得検討会を開き指針原案をまとめ、大企業の悪しき慣例を打破するという内容である。菅首相の誕生の目玉政策としてトップダウン指示で経産省がまとめたものである。

筆者はやっと重い腰を上げたなあと感じたのである。下記、筆者が関わった4事例を紹介したい。

[事例1] 筆者は11年前大学教員となり、石川県の金沢星稷大学の経済学部教授として赴任して間もなく、石川県主催の中小製造企業対象の講演で「大企業との取引で、提案制度などといった親企業からの提出を強要されても、決して真面に応じないでください。理由は親企業がその提案内容を丸ごと、そのノウハウや特許取得可能だとすると貴社に無断で特許出願しますから。結局、貴社は丸損しますよ。」と話し、その1年前に東京工業大学の産学連携推進本部にいた時の事例を話した。その事例とは某中小企業のある部品は、大手自動車各社に納入しているのですが、東工大のある教授が考案したアイデアを初めてその会社が実用化のための治具を作り製作が可能となり、量産も可能な製法に仕上げたのである。そうしたら、大手自動車各社がその情報を知り、試作を見たいとその下請け会社に言ってきたのである。筆者は東工大の先生とその下請け企業の技術者の名前で急遽特許を出願したのである。また大手メーカーの訪問時もノウハウとなる治具やその製法がわかりそうなモノはすべて隠したのである。こうして難をのがれたのである。

[事例2] 筆者が以前いた企業に某自動車会社から馬力向上のためのスーパーチャージャーの開発要請がきた。その自動車会社から一銭の開発費ももらっていなかったにも関わらず、実装試験などで当初性能が出るとそこまでに開発したすべての技術資料の提出が求められ、そのあげくに、その自動車会社の有力1次下請企業にその技術ノウハウをすべて提供した上で当社とその1次下請け企業との入札方式で発注企業を選定するとの下命を受けた。筆者が所属していた企業では、裏の情報を収集しこの取引はNGと判断し、その大手自動車会社からの要請を拒絶したのである。このような事例は万とあるのである。

[事例3] 某自動車メーカーは自社工場で使う生産財（設備機械など）を購入する際、立ち合い試験などの名目でその企業へ数十人で乗り込み、工場視察と称し、現場作業者にこの作業はどのような方法でどのくらいの時間がかかるかなどを徹底的に工場調査し、技術ノウハウを聞き出して帰るのである。その結果 次回同種の生産財を購入する際には購買部門がその製作費はいくらでできるはずだと断言しネゴ交渉の材料として使用されるのである。

[事例4] 筆者が東工大産学官連携部署にいた時、毎週1回大学教員が発明・発見した技術の特許出願の有無の審査会があった。昔はすべて出願出来たのだが、予算が厳しくなり大学で出願する場合は独創性や実用化可能性などを審議するのである。その会合で、化学系大手メーカーが大学教員に世間話に来て、その際の情報を基に勝手に特許を出願してしまうなど悪質なケースが多発しているとの報告を受けたことがあった。

事例を上げれば切りがないが、上記の活動は自動車会社だけではなく、日本のエクセレントカンパニーと言われる家電・電機・精密機械など組立型産業は無論、化学・素材関係他でも日常的に罪悪感無しで行われてきたのである。しかも、その企業は世界的にも有名な企業ばかりである。

以前、中国の地場の中堅・中小企業を訪問時に「日本の大手組立型企業には技術的ノウハウがない」ということを言われ、筆者は「ではなぜ日本企業と取引をしているのか」と聞いたことがあった。その回答は「品物を取めると即現金支払いされるから」の答えであった。その後、中国の地場企業10数社で日本企業との取引額の比率でみると日系企業との取引が多い会社は利幅が小さく、要はJITやムダ・ムリ・ムラの排除は言うが、新技術を語ることはゼロとのことで、技術志向の地場企業の多くが欧米企業との取引を望んでいるとの回答を得た。

日本のエクセレントカンパニーに猛省を促したい。但し事例1企業に筆者が金沢から東京に戻ってから訪問したことがある。事業規模が雲泥の差がある日本製鉄はその特許に興味を示し紳士に対応していたのである。少なくとも重厚長大型企業は新技術に敬意を表する点でまともなビジネス感覚を持っていることを記載しておく。

[157] 新型コロナ蔓延下での0歳児から3歳児までの保育上の体験談 2020年9月22日

新型コロナウイルス感染がはじまり早8カ月余りが経過した。日本国やアジア圏では、その感染率が他の諸外国よりも低く、また死亡率も際立って少ないことからいろいろな説が語られている。その1つに国民全員がマスクを着けながらの生活をしていることが効果的であったのではないかと説がある。9月中旬に昨年のインフルエンザの感染者数は同時期集計で全国1000人だったのが、今年はまだ全国でたったの数人しか報告がなされていないというのである。感染学が専門のお医者さんによるとマスクや手洗いや消毒などが功を奏しているのではないかとの見解であった。要は飛沫感染であるインフルエンザウイルスもマスクなどの万全な対策により人間の体内への侵入が防止され、その結果として感染が防げているのである。

さて、近親者が、4年ほど前から0歳から3歳までの幼児を保育するための認可保育園を開設した。筆者も保育従事者が来られる9:00~17:00の前や後の時間の保育を手伝っている。筆者は以前から乳児や幼児の喃語や創造性開発力の源は何かの研究もしていることから興味があり、この時間の保育には積極的に従事してきた。

アダムス(2012年)は「この年代の幼児はやんちゃで感情表現の豊かさには惚れ惚れする。癩癩(かんしゃく)、底なしの笑顔、屈託のない笑い、強烈な不機嫌、強烈な欲求、これらが交互に爆発する。」と言っている。筆者も全く同様に感じるのである。また、この年代には人間が生活する上で最も必要とされる言葉を覚え始める時期でもある。「ママ・パパ」などと我が子が言ってくれることが、親にとっては楽しみでもあり、今後の子育ての励みにもなるものである。

さて、保育園は東京都の要請で5月末まで休園を余儀なくされ、6月から再開された。幸い当園では現時点で、コロナ感染者は出ていない。当然 東京都や区の指導で、厳しい感染防止の処置がなされてきているのである。その1つが保育者のマスクの常時着用である。またお預かりする幼児もマスクをして当園されるお子様もいる。ただしその後、幼児の感染比率が低いことや幼児のマスクはかえって危険(熱中症や呼吸不全)として付けることを強制しなくなっている。6月から4か月経過し、少し気になる所見が現れている。それが過去の同時期のお子様方と比べ、発する言葉が不明瞭だということである。要するに保育者が1日中布マスクをしたまま幼児たちの保育をしているからではないかと推測される。幼児は保育者やお友達の行動をつぶさに見ながら真似をしているのである。その1つが言語の真似である。言語は言うまでのなく口から発せられわけで、その口元が布マスクでおおわれていたら、口の形を真似できないのである。また発する言葉がぼけているようである。要はマスクを通過しての声のため音がカットされる音域があるようで、幼児の耳に入る音は高音域や低音域がカットされているようである。その結果、幼児が言葉として発する音が明瞭に伝わって来ないのである。困ったことである。

要するに言葉を覚える最も重要な時期に、大人が発する言葉の源の場所である口を隠すことで、言語発生能力を失いつつあるのではないかとということである。残念なことではあるが、そのような指摘とその対策を、厚生労働省や東京都の保育事業セクションから発信されることがまだない。乳児・幼児の成長スピードは分刻みであり、もはや4か月もの時間経過を考えるとこのタイミングで保育園等に預けられている子供たちは言語能力の初期時点での発音そのものとその発声法を学ぶ機会を失っているように思えてならない。このままでは問題である。

当園では、9月の連休明けから、現副総理の麻生氏が付けている透明プラスチックマスクを保育者に、まず昼食時の食事指導の時間に装着してもらうこととした。むろん、外出(通常午前中は天気良ければ公園や図書館や児童館などへ散歩&遊び)する時は、その際は布マスクとすることとした。問題がなければ、園内での遊戯中の保育時間にも透明プラスチックマスクを着けてもらうようにしていく予定である。

なお、認定保育園には保育者人数分の2.5倍分の布マスクが厚生労働省ルートと東京都ルートから配布され、全保育者には配布済みであるが、それとは別に当園として、微粒子・飛沫99.0%カットの使い捨ての不織布製マスクをこの冬シーズンを乗り切れるだけの準備をしたところである。今後透明プラスチックマスクは使用后、アルコール消毒しながら使用していくつもりである。

当園の子供たちだけでなく、同世代の子供たちの言語や食事咀嚼行動に支障がないことを願うばかりである。

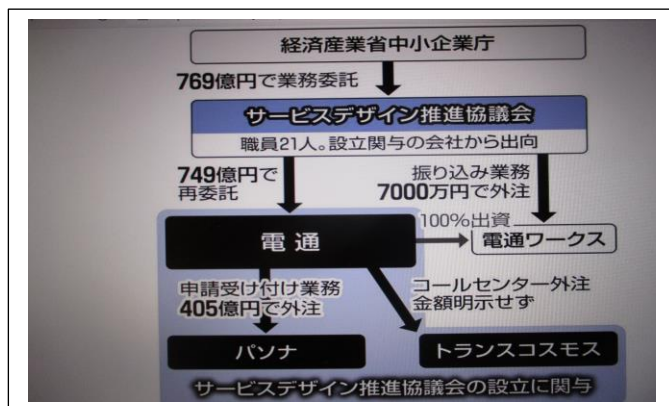
参考資料: Adams J.L (2012) Good Products ,Bad Products The McGraw Hill Companies Inc

[156] 新型コロナ蔓延下での『給付金』の申請から給付までの時間に思う 2020年8月10日

新型コロナウイルス感染対策事業として政府はいろいろな施策を提示し実行してきた。その中で2つ取り上げ、首題記載の申請から給付までにどのくらいの時間がかかったかを検証したい。またその理由を含め考察する。

1点目は、全国民へ一律10万円を交付した『特別定額給付金』である。筆者への給付金支給までの時系列流れを記載する。安倍首相が4月16日に言明し、その後申請書が杉並区から来たのが5月22日、その日の内に杉並区へ返送し銀行口座に入金されたのは6月11日であった。首相が言明してから、何と58日(約2か月)かかったのである。国→都道府県→区(市町村)の役人が関与した結果という。「お役人仕事だったという。」NHKのニュースによると、他国、例えばドイツでは電子申請すると翌日入金されたという。この差は何か？

2点目は、数日前のNHKの特集で中小法人・個人事業者への『持続化給付金』であるが、5月に申請し2か月半後にやっと入金されたというのである。こちらは、お役人ではなく、入札方式による企業委託事業で実施



されたのである。しかし、実体がない「サービスデザイン推進協議会」へ役人は丸投げし、その後、「電通」へ再委託、そして「電通の子会社5社」へ外注しその後、日本の大手企業(パナソニック、大日本印刷、その他数十社)へ再外注されたのである。その間で税金のピンハネをした企業数は何社であったのだろうか？これも問題だが、4次下請企業である会社が出した求人広告で、にわかに雇われたパート従業員によって、

その作業(電子事務のチェック)が行われたのだという。その当事者であるパート従業員によると、電子申請内容の不備から毎日のようにチェック作業マニュアルが変更され、その渦中で、不備があれば、都度作業ストップが生じ、その申請を都度はね、最終チェックに回したというのである。ここでもロスタイムが発生したのである。

日曜劇場「半沢直樹」がちょうどいまTBSテレビで放映中である。その中で残り時間が迫る中でいろいろ対応する場面が出てくる。スピード感があり、次から次へと問題の核心に迫るシーンがある。なぜ、日本国の役人は、このようなスピーディーで費用最小化するアクションが取れないのだろうか？

ここで筆者の体験談を記す。筆者が調達部門の責任者であった当時、日本IBMの藤沢工場を訪問し、パソコンの最終組立を見たのち、出荷エリアでオリックスへのリース用パソコンの通い箱(ノート型パソコンを縦に10台ずつ入れ込む)ケースを見つけ、次回納入する時にはこのケースを使い、個別の段ボールでの納入を認めないと述べ実施した。6月末だったように記憶する。翌月の2週間後には日本IBMの社長が、「法人向けパソコンは今後すべて通い箱ケースで納入し、段ボール梱包は廃止する」とプレスに発表していたのである。日本IBMの担当営業者が取引先との約束で実施したことが、2週間後には全ユーザーとの取引とのやり取りまでに展開しているのである。このスピード感こそ大切である。日本IBM内部には何かうまい方法があるのだろうか。本件をNECの友人に話したところ、以前、日本IBM社長がNEC社長に会った日の会話で日本IBMの社長は前夜、NEC担当者がIBMの担当者と交わしたたわいもない会話内容を話したというのである。これを聞き8時間以内の出来事がきっちり社長の耳に届くことを知り驚くとともに、これでは日本企業は負けるなど思ったのである。筆者が米国出張時、夜のパーティで話したことが翌朝ミーティングのプレゼンテーション資料にすでに反映されていたことを思い出す。このスピード感が日本企業にあるだろうか。

上記内容は、民間企業間のことである。この給付事業に関わった官需事業を請け負う企業と国の間でのやり取りは、チャンバラ映画に出てくる豪商と悪代官のやり取りのように見えるのだが筆者だけの認識だろうか？

このような事実を見ると、気づき[155]の役人たちとその家族たちに支給した「特別定額給付金」を全額返還してもらいたい気がする。なぜならば、彼らがいい加減な業務(納期遅延+無駄金)をしているからである。

参考文献 <https://search.yahoo.co.jp/image/search> (2020年8月10日検索)

[155] 新型コロナ蔓延下での官僚資本主義大国＝日本の在り様に言及 2020年8月3日

新型コロナウイルス感染症対策分科会（現政府と現官僚に都合が良い人選）が再編成され、Go To トラベルを開始する直前に開催された同分科会の開催後、そのメンバーである小林氏や釜薙氏が NHK のニュースウオッチ 9 の MC のインタビューに答えた。両氏はすでに実施することを前提とした私案（官僚が作成した案）をベースに意見を求められ、その後西村担当大臣が発表する段取りが出来上がっているスケジュールで「思ったことを発言できる状況ではなかった。」と発言していた。それを受けて、NHK の MC が西村担当大臣に話をすると、チャーチャーと、「分科会には多数の方々が出席されており、その素案をたたき台にさせていただく意味で私案を提示した。」とあって MC の指摘質問（感染拡大時期でも経済優先するのか？）には一切答えなかった。筆者も相当以前であるが、全く違う案件で、国が法律を決める案についての審議過程での業界各社の意見を聞く席に出たことがある。官僚が趣旨説明し「いかがでしょうか？」の質問後、その場で各社から「Yes」のみの回答を取り付け、会合はわずか 15 分ほどで解散したのである。結局、官僚が作成した私案を形ばかり、業界の賛同を得たこととし、強引に法案作成準備をしたのである。今回の分科会メンバーもまた、その官僚作成私案をシナリオ通りに演じるアクターでしかなかったのである。こんなことがずっと続いてきて良いものなのであろうか。

話は少し官僚（国家公務員や地方公務員など役人）について語ってみたい。彼らはこのような新型コロナ下であっても潤沢に給料（民間企業の平均給与 467 万円の 2 倍の給与 881 万円～914 万円）をもらい、「飲食を伴う店は自粛せよ（高圧的）」「マスクを国民全員に配布する（恵む）」「特別定額給付金 10 万円を支給する（恵む）」など国民の血税をいとも簡単に次から次へとバラマク、現政権に寄り添った策を提示し、機能不全化した国会を通して実施しているのである。官僚のこのような行動には国民の 1 人として、とても腹立たしく思うのである。

現在、国家公務員は 57.8 万人いて、その人件費は 5.3 兆円（平均給与 914 万円／年）、特殊法人は 45 万人いてその人件費は約 4 兆円（予算ベースで、特殊法人事業全体で 40 兆円あるのでその 10%として計算。実際はもっとあるはず）、地方公務員は 230.4 万人いて、その人件費は 20.3 兆円（平均給与 881 万円／年）、地方公共団体 274 万人いて、その人件費は約 24 兆円となる。また国・地方で働くパート・アルバイトは約 30 万人と推定され、その人件費は 1.3 兆円と思われる。日本中の総役人数は 637 万人で、総人件費は 55 兆円である。総労働人口に対する比は約 10%で、総給与は国税庁平均給与を基にすると 12.7%である。人口比で 10%なのに給与総額が 27%も高いのである。しかもその原資が国民の血税である。こんなことが許されるのであろうか？

上記を試算して、インターネットを検索しているといろいろなことが書かれてあった。例えば、櫻井よしこオフィシャルサイトで、『「日本をダメにした特殊法人を潰せ」(2001.4.26 週刊新潮 5 月 3 日号)では、特殊法人や認可法人が雨後の筍のように作られたのは 1960 年代以降で、その目的の 1 つは、官民の給料の格差、生涯賃金の格差を埋めることだったと言われている。同じ東大出の人材が、官界に進んだ時の生涯賃金と民間に進んだ時のそれとは大きく開いていた。民間の方が水準は遥かに高かったのである。』とあるが、今日では民間人と逆転しているのである。日本人は我慢強い民族かもしれないが、このような現実を見る（その他現政府を巻き込んだ多くの官僚不祥事（佐川・黒川他）の隠蔽行動を鑑みる）ともはや暴動が起きてもよさそうな気がしてならない。また、(財団法人)関西社会経済研究所の「公務員人件費はどこまで減らせるか」では、民間企業の 2000 年から 4 年間（家電業界低迷期）では大手でも若手を含む従業員を 20～35%削減し人件費を 15～25%削減した。一方、2005 年から 2010 年の 5 年間で、国家公務員は 4.6%削減し、地方公務員は 9.5%削減したとある。ただし、民間企業とは違い定年退職者の補充をしないだけであったようである。一方パートやアルバイトを破格の時給で雇い(1100 円／時が相場を 1470 円／時で採用広告)、上記の特殊法人のところには手を付けていないようである。

国家予算は一般会計と特別会計の真水で約 300 兆円(令和 2 年度)と地方財政 135 兆円(直近数字平成 29 年度)であるが、前者の国家予算は多額の国債発行で何とか国家を維持している状況である。役人の人的資源の総見直し(①人員削減と②給与大幅削減(全民間の平均給与水準へ)とそもそも③官僚支配制度の解体が必要であろう。

参考文献：1) 財務省主計局作成 資料「平成 31 年度公務員人件費」平成 31 年 1 月

2) 国税庁作成 資料「1 年を通じて勤務した給与所得者の平均給与」国税庁 HP 2020.8.3 検索 他

[154] なぜ、タイ国と日本国は欧州国家の植民地化をまぬがれたのか？ 2020年6月29日

一昨年出版した図書（櫻井ら（2017年））の第2章で筆者は、東アジア地域15か国で植民地化されずに済んだ国家は日本国とタイ国とモンゴル国の3か国と書いた。ただし、モンゴル国は現在も中国の内モンゴル地区は中国に占領されている（モンゴル人の認識）ことから植民地化されていない国は日本国とタイ国だけである。

なぜ、この2か国だけだったのだろうか？ その理由を考えて見たのである。これはコロナ感染が少ない国のリストを見たからである。以下、筆者が考えつきたいいくつかの点を箇条書きしてみる。

その論拠は独断と偏見であることをまず述べておきたい。

『島国の日本』

- ・島国のために他国の侵入が容易でなかった。過去の歴史で元寇襲来、ペリー来訪（東京湾）など
- ・自給自足が可能な豊かな海に囲まれ、四季がはっきりし食糧（米・魚など）が無尽蔵にあった。
- ・自己完結型社会の実施体験（江戸時代の260有余年の鎖国は有名だがそれ以前も基本的には鎖国状態）
- ・日本国を囲むパワーを持った海流（黒潮と親潮と対馬海流）の存在。
- ・中国との陸続きの国境を持たなかった。
- ・仏教国であった。（戦国時代にはキリスト教の宣教師によって西日本地域がキリシタン大名になった）
- ・単一民族（大和人が大半（その後、大和人とアイヌ人と琉球人はほとんど混血化））
- ・資源なし

『仏教国のタイ』

- ・中国との陸続きの国境を持たなかった。
- ・国境線で海岸線が少ない比率（他国と比較して）であった。
- ・仏教国であった。また周辺国がすべて仏教国であった。（ミャンマー、ラオス、カンボジア）
- ・単一民族（タイ人75%）
- ・資源なし

『両国の共通項』

コロナウイルスの感染も少なかったように思える。また欧州からの植民地化も免れた。なぜ、そうだったかを東アジアの他国との比較をしてみたい。

- 1) 日本国と同様に海に囲まれた国家は、フィリピン国とインドネシア国がある。両国が日本国と違う点は多くの小島が点在し、しかも両国は、地政学的には違う国家群と解釈される多民族国家である。
- 2) 中国との陸続きの国境を持たなかった。東南アジア諸国に行くと中国人を嫌う民族が多い。理由は昔、中国に占領され苦しめられた過去があるからである。その点ではタイ国は中国との国境がなく、直接統治されたことがない。日本国も陸続きでなく占領されたことがなかった。
- 3) タイ国の場合には東南アジア各国が欧州による植民地化をされた際、周りの国々は占領されたが、幸いにも周りの国々が仏教国であり、タイ国の国境を意識する習慣のない仏教徒たちであり、自国は占領されても、他国までの領土を意識して区別することがなく、結果的に欧州各国の侵略を免れたように思える。
- 4) 日本国も仏教国であり、ちょうど戦国時代には九州から中部地方（岐阜県まで）がキリスト教の宣教師による布教でキリシタン大名が多数できた。織田信長も当初はキリスト教を受け入れたが死ぬ間際に自身のためにはならないと判断した。その後豊臣秀吉は利用することはあっても、自身を脅かす存在にしなかったことが功を奏した。その当時、スペイン国がポルトガル国を併合し、日本を植民地化する政策を立てたが、徳川家康が鎖国をすることにより、うまく植民地化を免れた。その点では戦国時代の3代の武将（織田・豊臣・徳川）の功績は大きいのである。もし、キリシタン大名が日本国の統治者になっていたらと思うと背筋が凍る思いである。

上記のいい加減な論拠を書き出してみると、タイ国と日本国とはいろいろな共通項があるように思えた。

参考図書：櫻井ら著『成功に導く中小製造企業のアジア戦略』文真堂（2017年）

本日、コロナ世界感染者数が1000万人を超えてしまった。死者数も間もなく50万人を越えるという。世界人口を仮に70億人とする0.14%の感染率でしかない。しかし、実際は少なく見積もってもその10倍以上の感染者がいるとされることやアフリカや中近東などの諸国では感染者数そのものの把握も十分できていないという状況下である。(追記：9月20日現在、世界の総感染者数はついに3000万人を超えてしまった。)

さて、首題に記したBRICs諸国とはBrazil, Russia, India, Chinaの英語頭文字をつなげた造語である。米ゴールドマン・サックス証券が2003年10月に発表した投資家向け報告書で初めて使用して以降、広く使われてきた。そのレポートの中で、現在のペースで経済発展を続けると2039年までにBRICsのGDPの合計が、アメリカ、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリアのGDP合計を上回り、さらに2050年には、GDPの順位が、中国、アメリカ、インド、日本、ブラジル、ロシア、イギリスの順になると予想している。その理由は①人口増加(中国13億人1位、インド10.5億人2位、ブラジル5位、ロシア7位)で、この4か国で世界人口の45%を占め、②国土面積(ロシアが世界1位、中国が3位、ブラジルが5位、インドが7位)と広く、③鉱産資源も豊富で、④一人当たりのGDPも顕著な上昇傾向があるとされる。2005年にはG7財務相会議等に招かれ、4か国は新興経済大国としてマスコミでも取り上げられることが多くなっている。

コロナ感染とその克服で『経済成長』と『人間尊重』をどのようにバランスさせるかがどの国でも課題となっている。しかも今日では、国家間の結びつきが密であり1か国の国内対応ではどうしようもない状況下にある。その理由はいまでもなく資本主義経済下による世界経済体制とグローバル化社会活動に起因する。この逆に各国が自国内完結経済体制と鎖国による活動ができれば、だいぶ様相は変わってくるのだが現実には難しい。

BRICs諸国は総じて、現政権の指導者は強権を持ち、その強権を発動して経済活動を最優先にしている。またこれら国々は陸続きで多くの国々と接している。したがって鎖国などできる環境下にはない。

上記の2039年や2050年の経済指標予測は多少遅れることになることが想定されるが、現経済システムが継続されるとすると、きっとこれら国々はコロナ感染者を増やし、コロナ死亡者を増やしながらも、増々経済発展に舵取りしていくものと想定される。その将来の経済成長の青写真があることから各国の指導者たちは、『経済成長』を展開するための活動を優先させるのである。国民もある程度目をつむっているのかもしれない。

米国	251万728人(12万5538)	インドネシア	5万4010(2754)
ブラジル	131万3667(5万7070)	オランダ	5万355(6124)
ロシア	63万3542(9060)	シンガポール	4万3459(26)
インド	52万8859(1万6095)	ポルトガル	4万1189(1561)
英国	31万1739(4万3598)	フィリピン	3万5455(1244)
スペイン	24万8469(2万8341)	スイス	3万1617(1962)
イタリア	24万136(3万4716)	イスラエル	2万3497(318)
イラン	22万2669(1万508)	オーストリア	1万7654(702)
トルコ	19万5883(5082)	韓国	1万2715(282)
ドイツ	19万4693(8968)	マレーシア	8634(121)
フランス	16万2936(2万9778)	オーストラリア	7686(104)
南アフリカ	13万1800(2413)	タイ	3162(58)
カナダ	10万4878(8576)	香港	1199(7)
中国本土	8万3500(4634)	台湾	447(7)
スウェーデン	6万5137(5280)	ベトナム	355(0)
エジプト	6万3923(2708)	日本	1万8516(972)
ベルギー	6万1295(9732)	ダイヤモンドプリンセス	712(13)

左表(読売新聞2020年6月29日朝刊2面より)は米国ジョージ・ホプキンス大学の日本時間29日午前零時現在の集計値である。4か国の感染者数は全世界の26%である。世界経済に与える影響は多大である。世界はいつの時代でも時の指導者が世界を牛耳るのが通例である。したがって国力を何で測るかで決まるが、例えば、上記の一人当たりのGDP、人口、国土面積などで測るとするとBRICs諸国の影響も無視できなくなる。そこで民主主義国の理念は1か国独占ではなく、少数民族や少数派の意見を尊重しつつ国家運営をしてほしいのである。また全人類はこの地球上の食物連鎖の頂点に君臨しながら、

その三角形の底辺にいる動植物を大切かつ保護してきただろうか? またBRICs諸国の広大な土地(ブラジルのアマゾンの原始林、ロシアのツンドラ地域、中国の山間部の農耕地)の開発に伴う地球的規模の生態系を変える動きを黙認してよいのだろうか? さらに上記のコロナ感染者の総数増加も関係してくるから怖いのである。

新型コロナウイルス感染防止のために政府が緊急事態宣言を4/7に発し、その後、全県解除(5/25)されるまで49日が経過した。筆者は大学院の授業が5/11からオンラインで実施されるまでは、自宅待機となり、結局、普段見ないテレビ観戦三昧であった。また普段は後回しになる押し入れの中のガラクタの整理(処分か残すか)を行った。

ガラクタの中から写真1の右側の鋳物製オルゴール(上部はガラス製でサンタとトナカイが入っている)を見つけた。これは確か諏訪湖近傍のオルゴール博物館に行ったとき買い求めたものである。孫娘に買ってあげ、自身も自宅用として購入したものである。ゼンマイを巻いたらクリスマスソングがすぐに聞けた。

写真1の左側と真ん中は両方とも玄関に置いてあった。写真1の真ん中にある懐中電灯は手回し式の充電懐中電灯である。懐中電灯としての機能は照明、間欠照明、危険知らせ赤色灯、緊急音発信などでき、さらにスマートフォンなどの外部充電もできる優れものである。昨年大型台風で電気送電システムがズタズタになった千葉県の情報を知り、その後、購入したものである。写真1の左側は昨年暮れに女房と台湾観光地(九份)に行った時に購入したもので木製オルゴール(オルゴール+木製の汽車が回る)である。



写真1: 上記写真は自宅玄関の棚の上に並べてみた(筆者撮影)

写真2: 出典: ゼンマイ仕掛け『ウィキペディア』

(懐中電灯の明りを灯すため玄関を暗くして撮影)

写真1の3点とも停電してもその本来持っている機能を人間力(手回しにより充電とゼンマイ仕掛け)で実現できる優れものである。気づきにも何度か書いた通り、現代社会は産業革命以来、電気と電波の力によって日常生活を楽に過ごせるようになってきている。我々は、永久的か緊急的かは別にして電気の供給が枯渇し、遮断されるような自然災害やトラブルがいつ何時来るかもしれないのに何の準備もして来ていない。万が一の場合、ごはんはどうやって炊くの? 目的地までどうやって行くの? パソコン・スマホはどうやって起動するの? などである。もしその事態(停電)が来たらその瞬間から路頭に迷うのである。

筆者は昨年出版した図書で研究開発テーマは自ら見つけ、実現すべく、とにかく研究開発すべきであると記した。「新たに生み出す製品がない」など言っていることが問題だとして例えばと記し、2つの事例を紹介した。その1つがゼンマイ式のラジオでイギリス人の発明家が開発するも先進国では製品化されず、当時、全国民に電気を安定供給できていなかった南アフリカのマンデラ大統領が感心を示し、やっと製品化されたのである。ちなみにゼンマイを1分間回すと10分間、ラジオ放送が聞けるというものである。もう1つの事例は度数を自由に変えられる眼鏡の開発である。筆者が知る限りではまだ安価なものは実現できていない。これは電気ではないが、世界中で眼鏡を必要とする人の80%は眼鏡を掛けられないのである。その理由は度が進むと買え変える必要があるからである。

購入した手回し充電懐中電灯は残念ながら大手電機メーカー品ではなかった。売り場を探してもなかった。大手メーカーは自社子会社に乾電池メーカーがあり、一回売り切りでは商売にならないのである。要は自社の都合だけで、このような人間力のみで動く再購入がまずない製品を生産しないのは如何なものだろうか

[151] 朝ドラを見ての[148]のその後からチャンスと運について考えた 2020年5月28日

[148]朝ドラで音楽家の古関祐而氏はコンテスト入選の副賞でヨーロッパでの留学招待を勝ち取ったとなっていたが『世界恐慌の影響』で、急遽その副賞が取り止めになってしまったのである。この事象はいわゆる『運命のいたずら』というべきことではないかと思った。

人生は自分の思い通りにはならない。現状も3月からずっと学校は休校となり、早3か月が経過してしまった。6月から分散登校しコロナ感染を防止しながら対応し、夏休みと冬休みを半分にして、これまでの休校分の学習の遅れを取り戻すという。なお教える内容も精査してポイントのみ学ばせるというのである。テレビによく出てくる教育評論家は「学校に通えなかった子供たち(学生)はコロナ難民だ」とし、生涯に渡ってこの数か月の休校が後を引くと言明している。筆者も彼ら学生(幼稚園から大学生まで)は生涯何らかのマイナーの影響を受けると思った。

さて、筆者も70年間生きてきて、『運命のいたずら』を沢山体験してきた。①生死にかかわること、②ハッピーなこと、③アンハッピーなことに分けられよう。

- ① 生死にかかわること ⇒ (下記経験から筆者は生死への予知反応が敏感になりました。)
 - ・ 1歳未満で原因不明の高熱で生死をさまよった。 ・ 13歳の時注射でショック死をしかけた。
 - ・ 20歳代前半にトンネル落盤事故で生き埋め寸前だった。
 - ・ 30歳代に出張先海外ホテルで殺されそうになった。・ 60歳代では気管支喘息で死にかけたなど。
- ② 人生が変わるようなハッピーなこと ⇒ (筆者に出会いを作っていただけの方々がありました。)
 - ・ 30歳代：論文発表大会でその審査委員長に会場トイレで偶然横に来られ声を掛けられた。
 - ・ 著明な方々(マイルズ氏、ナドラー氏、中山正和氏ほか)と親交ができた。
- ③ 人生が変わるようなアンハッピーなこと ⇒ (それを克服して許せるかが人の器かもしれない。)
 - ・ 秘密(人間ですから当然いくつかありました。)

アンハッピー人生をハッピー人生に変える原動力は、結論的には人生で自分を引き上げてくれる方との廻り合わせのような気がします。そのためには自分がいつも精いっぱい努力をし続けていることが大切と感じています。ネットで調べると、運命とは「人間の意志にかかわりなく、身の上に巡って来る吉凶禍福(幸いとわざわい。よいことと悪いこと。また、めでたいことと縁起の悪いこと)である。」とあります。しかしこの文章中で『人間の意志にかかわりなく』ではなく、間接的かもしれませんが『人間の思い(真心や怨念)』が『人間社会の意思行動を変える』ことができるような気がします。その点では人間の意志が関わる気がします。少し具体的な筆者の体験事例を話しましょう。

私は37年間、企業に勤務していましたが、30歳代後半にその時の上司がガンで生死をさまよっていた時、その上司から病室に呼ばれ、「櫻井君、お願いがあります。当社が始めた全社VE活動を今後も継続実施してほしい。」と言われました。その時にはその推進活動をしていましたので、うなずくだけでした。それから1週間後その上司は亡くなりました。その後、全社VEの推進の仕事を53歳まで兼任でしたが継続して実施することになりました。またその推進はスムーズで、歴代の社長からも直接声をかけてもらう機会が多くありました。その真相はわかりませんが、きっとその上司が当時の社長(同期入社)にも言明していたのだと思います。このように命を懸けて「VE推進を継続することが企業にとって大切」と言明された上司がきっかけで、その任務をその当時の上司から筆者にバトンタッチされ、その後、推進活動が円滑に継続推進され会社業績も向上したのだと思います。これ以上のコメントをしませんが、結局、人間が取る行動が何らかの作用を誘発し、その結果運命的展開が実現できるものではないかと感じています。

筆者は一昔前、市民ランナーを目指し、毎晩ランニングをしていたことがあった。また、家内に勧められスポーツジム会員になり、室内プールや各種マシンを使いトレーニングをしていた時期もあった。

さて、現在日本では、新型コロナウイルス感染のクラスター対策として、スポーツジムは自粛要請で全面的閉鎖を余儀なくされている。一方、ランニングは全くクラスター対策には関係ないとされ、自粛対象ではない。またノーベル賞をもらった著明な学者がマスクをしながらならOKでしょうとつぶやく。さて、数週間前であったと思うが、海外の機関で、ランニングでは、後方に呼吸で吐いた息（もしウイルス感染していたらウイルスを含む息）が飛び散ることを映像で紹介し何と後方10mまでその影響があると言明していたのである。

一方、『3密』と言って首相官邸と厚生労働省が作成公開したチラシでは次の3項目の略として扱っている。①換気の悪い《密閉》空間、②多数が集まる《密集》場所、③間近で会話や発声をする《密接》場面の3条件が揃う場所に身を置き、そして同じ場所に感染者が居合わせた場合には、集団感染が発生するリスクが高いとしている。むしろ3密が揃わない限りは安心安全という意味ではなく、3密すべての要素が揃わなくてもリスクは生じる。以上が専門委員メンバーの見解であると報じられ、政府はそのような場所には立ち入らないように自粛要請を求めた。『3密』に該当する場所の典型としては、ナイトクラブやバーといったいわゆる「夜のお店」、ライブハウス、カラオケ店などが挙げられた。こうした場所を経由したクラスター感染事例が3月末時点で多数確認され報道でも盛んに放映された。東京都は3月30日に都庁で緊急記者会見を開き、ナイトクラブやバーやライブハウスの「3密」であり営業の自粛を要請し、事実上の営業停止に踏み切った。当初はその対象ではなかったパチンコ屋もその対象となり、4月中旬以降自粛要請が開始された。それに従わなかったパチンコ屋は知事名で店名が公開された。社会的制裁を意識したものである。

ここまでの事実記載内容で、人間とは社会常識として皆が容認することとそうでないことでこうも差があるのではないかと思えたので以下記載する。

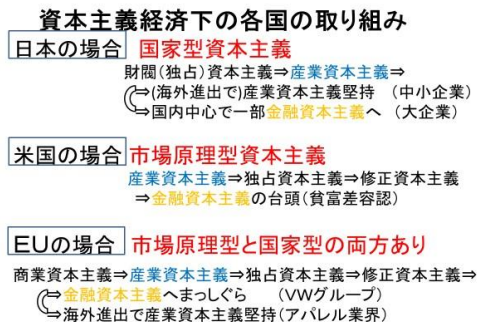
1. 当初は『3密』ではなかったパチンコ屋は自粛要請され、それに従わなかった店は店名公開された。
2. スポーツジムはクラスター感染者が出たことから当初から『3密』とされ、自粛要請された。
3. ランニング行為は、いまだに自粛対象にはなっていない。『3密』でないからか？

というのは皇居の周りを周遊するランニングコースは有名であり、4月27日のテレビの解説では、5000人/日がランニングするそうである。いまその人数が半減したというのである。そこで千代田区長が遠慮気味にランニング時、お互いの距離を空けて走ってくださいと言明していた。そこで筆者は思い出した。皇居を周遊するランナーたちは近所に住んでいるのではなく、着替えを最寄りのシャワーが使えるお風呂屋さんのような施設（東京駅周辺）があつて、そこで着替え、荷物を置いて、それから走り、その後シャワーを浴び、帰宅着に着替えて帰るのだそうである。要は、スポーツジムの着替え室とシャワールームを備えたところに入出入りし、もし感染者ならランニングを開始し後方10m先までウイルスを散らすという。このようなことをしているランナーは自粛対象ではないのだろうか？ 筆者ははなはだ疑問に思う。

考えてみると、パチンコ屋はギャンブル性が高く、全国民が良い印象を持っているとは思われない。一方、上記に書いた皇居を回るランナーは健康増進のため一生懸命スポーツしている行動を悪くいう国民は余りいない。要するに国民が通常思っている思いの多数決を取った場合、評判が良いか、悪いかで自粛の対象になるかならないかが決まるとしたら大変恐ろしいことである。もっと、客観的な事実からの検証結果を基とした自粛要請や店名公開などがなされるべきである。

今日も自宅前を、運動着をきたランナーがランニングをしている。もしそのランナーがウイルス感染していたとすれば、ウイルスを10m後方にまき散らしながら自己中心的行動をとっているのである。これを取り締まることができない知事や区長が許せないのである。

久々に旧友から電話があり、小一時間話した。主に日本の政府や地方自治体の新型コロナウイルス感染への対応やそれ以外の行政の進め方などについて、旧友と筆者が関わった案件などを例に、行政の在り方や日本の近未来の在り方などについて話した。下図は、筆者が約半年前に1部上場企業の幹部への講演「間違いだらけの日本企業のマネジメント」で準備していたパワーポイントシート（話さず）である。



本PP内容は、日本は国家型、米国は市場原理型、EUは両方ありとし、若干の説明用に時系列で表現してある。筆者は、近年、資本主義経済は産業資本主義と金融資本主義とのどちらを選択するかでせめぎ合いになっていると認識している。

きょう、旧友との話しでは、日本の行政の執行のまじさについて話した。筆者は日本の資本主義経済執行は官僚主導であり市民主導ではないと断言した。

官僚が市民を無視し政治家を仕切る構図となっている

る。また欧米はどうだろうか。冷戦がなくなったことも要因の1つである。それまでは戦争用兵器開発のため技術主導での政治・経済がなされ、米国の優秀な学生は社会に出て、学んだ技術力を兵器開発（最先端技術開発）に傾注した。ところが冷戦がなくなり、その技術力は兵器開発分野から金融分野に向けられるようになり、金融工学なる学問までできる勢いで金融を科学技術でカバーする世の中に変貌させた。確かに筆者作成の上図では、米国は産業資本主義からいろいろ変遷し金融資本主義へ移行している。日本とEU諸国では両方が存在し、日本は大企業が米国追従し金融資本主義に移行し、中小企業は産業資本主義を堅持している。一方EU諸国は業界別に産業資本主義と金融資本主義に分かれているようである。

ここまでの内容を整理する2軸のマネジメントの見方が見えてくる。具体的には横軸（産業資本主義 対 金融資本主義）と縦軸（市民資本主義 対 官僚資本主義）である。4象限で見た場合、米国は[市民・金融ブロック]である。一方中国は一党独裁の共産主義であるが、経済は資本主義経済を実施しており[官僚・金融ブロック]である。日本の政治は民主主義といわれるが実は官僚が君臨していると考えれば[官僚]であり、中小企業が大半であると考えれば[産業]となり[官僚・産業ブロック]になる。ただし、大企業は中国と同じ[官僚・金融ブロック]となるのである。EU諸国は各国の独自性とEUを経済の1地域と考えれば、国別特徴を備えた産業区分ではローカリゼーション域である産業分野においては[市民・産業ブロック]とグローバル化域である産業分野においては[市民・金融ブロック]となるのである。

まだ確定できるほどの区分ではないが、今回の新型コロナウイルスの世界的蔓延による各国政府の対応如何では、上記のブロック区分が崩れる可能性がある。要は政治による実施プロセス（行政手腕）が第二次世界大戦に匹敵する経済的ダメージの回復経済の動向次第で各ブロックが多く変貌する可能性がある。

追記：(注1) 4月26日の6チャンネルの「風を読む」で東大名誉教授の姜氏が、コロナウイルス対策で監視社会が到来し、その対策が今後コロナ終息後に継続的に監視が行われることが問題だとする見解に対し、ドイツや韓国は社会（市民）が強く、国家も強いから監視継続にはならないが、日本は国家が弱体で、社会（市民）も弱いので監視を強化する可能性があり、コロナウイルス終息後問題が発生しそうでであると警告した。

NHKの朝ドラ「エール」は、音楽家として有名な古関裕而の半生をまとめたドラマである。4月4週目は幼馴染の新聞記者から国際交響曲コンテストへの挑戦を進言され、それにチャレンジする若い時の古関の場面であった。結果としてコンテストに入選し1200万円の賞金で半年後のイギリスの名門音楽学校への留学ができる特典が得られたのである。しかし養子縁組を前提として銀行に勤めていたことから、その願いもかなわないかに見えた。しかし急転直下、義父（叔父）から音楽留学6年間で認められた。この留学を許してもらえた理由は音楽家の才能が認められるはずなどないのだから、音楽の道をあきらめ銀行を継いでくれるとの予測からであった。まだ、番組は進行中であるため、その後の展開はわからないが、かの有名な音楽家の古関氏になるのであるから、この留学はうまくいったのであろう。

人間は、人生の中で将来を決定すべき大事件がいろいろな場面で出くわすことがある。この朝ドラのシーンでは幼馴染と義父がそのキーマンである。もしこの2名がこのような行動をとらなければ、音楽家古関氏は生まれなかったかもしれないのである。

筆者は昨年9月に「イノベーション実現のための価値分析のすすめ ―創始者マイルズ師の思想を生かし越える―」を出版したのだが、この本が誕生できたのも、遡ること37年前の33歳の時の出来事がなければこの本を書く機会もなかったと断言できる。当時所属していた企業で、設計業務からバリューエンジニアリング業務（新製品開発や大幅なコスト低減を実現するVE活動）へ配転した。大変ショックであった。しかし、その分野で何とか企業内で最もよく知っているプロフェッショナルになってやると決め、新たなジョブに取り組んでいたのである。その実務結果を基にバリューエンジニアリング業務の新たな方法論（サンドイッチ型機能系統図技法）を実務で見つけ出し、その内容を体系化して論文にしたのである。配転の翌年の日本VE協会の全国大会の論文公募があり申請したいと思った。ただし、その前に自社内の本社VEセンターに对外発表承認を得る必要があり社内審査依頼をしたのである。しかし、VEセンターに所属している担当者K氏から「この内容はVEではない。したがって当社の恥であり公募への申請は却下する。」とのコメントをもらった。筆者は、実際に実施して効果が有り、その内容も決してVEの考え方と相違するものではないと考えたので、VEセンターのNセンター長に直訴した。

Nセンター長は、直属の部下K氏の考え方を聞いた上で、さらの担当役員の河邑常務に相談した。その結果、河邑常務は「櫻井君（筆者）が発表したいというなら、発表させてあげなさい。当社が辱めを受けることがあってもそれはかまわない。本人の発表の希望をかなえてあげましょう。」となり、公募できたのである。当時公募論文は、主催者側の事前審査があり、発表論文は約半分が発表を却下されたのである。幸い、その年の全国大会での23篇の発表論文に選ばれたのである。筆者はうれしかった。しかも、当日の発表論文の中での最優秀論文賞を受賞できたのである。その論文審査委員長をされておられた産能短期大学の玉井先生が、翌年の米国VE協会主催の世界大会での発表の推薦をしてくれたのである。こんなことがあり、VEの創始者マイルズ師に1983年の5月に米国の自宅を訪問でき、それからお亡くなりになるまで、日本に来られた時には2日半かばん持ちをしたり、5通の手紙交換をしたりできたのである。また、そのことがきっかけで、当時最年少で、米国のCVS（国際認定VEスペシャリスト）の資格も取得できたのである。

筆者の場合のキーマンはNセンター長と河邑常務である。今思うと両氏には心より感謝したいと思う。なぜならば、その後の企業活動において自信となり、企業内は無論、取引先企業や国のプロジェクトなどにもかかわる機会を得たからである。社会に対してわずかではあるが役立つ行動ができたからである。古関氏は20歳代、筆者は30歳代ではあるが、若造にとってはこのようなチャレンジングな行動の結果が、世間から見る見方が変わり、また自分自身の活動範囲を広めることができ、より広範は人間形成に役立つことができるからである。筆者はその後、企業で部下ができた際には極力、企業や自身のエゴでなく的確な判断を行い、若者たちの芽を摘むことだけはしないようにしてきたつもりである。

[147] 新型コロナウイルス感染による年齢別死亡率にみる老人の基礎疾患 2020年4月24日

4月21日現在の厚生労働省が出したデータでは年齢が増すにつれ、首題感染による死亡率が急上昇する結果が出ている。長い年月とともに、肉体的耐用年数が来て、その際、ウイルス感染によって死亡する確率が上がることは想定される。

3月末にコメディアン志村けんさんが70歳で死亡し、4月になって女優岡江久美子さんが63歳で死亡した。それぞれ、発病後5.5%が死亡、1.7%が死亡の領域にいる方々であった。筆者は志村けんさんと同世代であり発病すれば、10代～20代と違い、死亡することを意識しなければならないのである。志村けんさんはヘビースモーカーでかつ酒豪で、肺疾患があったようである。一方、岡江久美子さんは乳がん手術後の放射線治療で肺の免疫力が下がっていたことがウイルスによる急激な肺炎を引き起こし、呼吸困難に陥ったとのことである。筆者は気管支喘息の持病があり、糖尿病と心臓病の予備軍であり、最近、難病にかかってしまった。まさしくウイルスにとっては自らが生き延びるための絶好の餌食になる老人なのである。すなわち、筆者は基礎疾患があり、ウイルス感染すれば即、10日以内に死亡する可能性の高い人間である。

10代	0.0%	50代	0.4%
20代	0.0%	60代	1.7%
30代	0.1%	70代	5.5%
40代	0.2%	80代	11.7%

図表1. 新型コロナウイルス感染により死亡率

筆者は老人（WHOの定義では60歳以上）である。筆者は下記2つの社会的要件で老人は身体的ダメージを負うことになるかと常々考えてきた。1つ目は生物では避けられない疲労破壊、2つ目は大人社会が求める酒・たばこの誘惑である。なお高度医療のお蔭で人間の長寿命化がもたらされたことも老人死亡者が多くなる要因であろう。

1つ目の身体の疲労破壊であるが、要は肉体の使い過ぎによるものである。具体的には、筆者ならば、両手の親指の根元の腱鞘炎がある。そのため、ペットボトルの蓋を自分では開けられないのである。また右膝の半月板損傷の古傷である。そのため、長く歩くことは困難なのである。その原因は両方とも若い時のスポーツのやり過ぎによる疲労破壊である。前者は毎週ゴルフや夏休みは連続3日で7ラウンドゴルフ、後者は学生時代のランニングのやり過ぎがベースとなり、30歳代に山登りの下山時ひざを痛めたためである。

2つ目はそもそも持っている遺伝的身体欠陥と後天的身体欠陥があると思われる。前者は生まれつきであるから仕方がないが、幼少期に今までは死んでいた者が現代医学のお蔭で老人年齢まで生きながらえてきた結果より遺伝的身体欠陥が明らかになったのである。後者は酒・タバコ・ストレスなどの原因が多い。

ここで言いたいことは、実は若い時期にやり過ぎた結果が老年期に災いしていることが多いのである。「やり過ぎ」と「適度」との差異はあるが、若い時分には運動をすると体に良いと言われ、良く運動したものである。ただ冷静に考えてみれば、この世の中に存在するあらゆるモノ（生物・機械など）は皆、ある限度を超えるまでトライすれば、累積回数が増え、必然としていつかは必ず疲労破壊をするものである。

若い時分には酒やたばこがたしなめなくて大人と言えるかなどと言われ、無理して飲み、けしてうまくないたばこを吸い始めたものである。

老人の皮肉っぽい言い方をあえてすれば、人間社会では若者に体が悪くなること（運動、酒、たばこなど）を勧め、早くこの世からいなくなるために仕掛けた罠であったようにさえ思えるのである。その結果、新型コロナウイルスにとっては格好な餌食になるのである。これも人間社会の悪しき慣習（若者に運動を勧め、酒やたばこを勧め）であるように思える。日本の酒蔵は世界に冠たる長寿企業であるし、スポーツクラブは老若男女が多数集まる場所となっている。世は新型コロナウイルス感染が問題となる中で、ジョギングやランニングが推奨され、公園で過ごすことにはお咎めなしである。一方、酒・たばこを志向する居酒屋やバーはお咎めありである。いずれにしても弱った老人を多造する社会的メカニズムが存在することは確かである。

[146] 日本国の災いは人々が新たな気づきと真の改革を実現する起爆剤になるのだろうか

2020年4月6日

9年前の東日本大震災が発生し、その際関東圏は国家による計画停電を経験した。福島原子力発電所のメルトダウンによる使用不能から発電ができず供給が需要をカバーできなかった。さらに昨年(2019年秋)の超大型台風で千葉県の電力網がずたずたになり大打撃を受け、電信中継局施設が使用できなくなり千葉県民の携帯電話が数か月間にわたり使えなくなった。これは地上の電線が広域地で切断させたために電力供給ができなかったのである。これら災いは現在の我々の生活が電気利用に依存していることから、災害があるたびに災いとして振りかぶってくるのである。考えて見れば第二次世界大戦以降、電気がすべてのインフラ・システムの動力源となってきたことに由来する。近年では化石燃料を直接燃やす車から電気を使用した車へとシフトしている最中であり、日本においては2017年度がガソリン車64%、次世代車36%(ハイブリッド車31%、電気自動車1.2%、燃料電池車0.02%、クリーンディーゼル車3.5%)であるが、今から10年後の2030年度にはガソリン車30%、次世代車70%(ハイブリッド車30%、電気自動車30%、燃料電池車4%、クリーンディーゼル車6%)と経産省編「自動車新時代戦略会議(第1回資料)」(2018年)に書かれている。この数字は国民各位の購買活動を前提とした成り行き管理による数字予測である。こうなると今後さらに電気の依存度が高くなるわけで、その抜本的施策を立案し実施をしなければならない。

筆者は、上記のエネルギーや医療などの国家のインフラ・システムは国家が主導して抜本的な長期的観点で背伸びした目標を立て導く必要があると思う。具体的には1年後、3年後、5年後といった計画目標(やるべきことは5年以内で実施するべし)とそれを実現するためのイノベーション(新たなリスクが高い技術を実行可能にすべくトライし実現)を国家主導で実施すべきである。しかし、実践力の乏しい有識者(学者やいわゆる知識人)を集め討議させ、中央政府を支援する官僚(国家公務員)が作文して、それを単に儀式的に承認するような立法府では全く弱いのである。本来は日本の国民が災いで被った被害を受けて、**新たな気づきと真の改革を国家権力(時の中央政府や役人(国家公務員)、そして形骸化している立法機関)へ猛烈なパワー(1億2千万人)でプレッシャーをかけられる世にならなければならないのである。しかし、日本国はいつになってもそうなれないのである。日本人の国民性との論議で片づけていいのだろうか?**

今年の1月から新型コロナウイルス感染が日本国内でも発生し、4月5日現在、国内感染者が3843名(内東京だけで1033名)で、すでに104名が死亡している。大半の都道府県で毎日新たな感染者が増大しその数もウナギのぼり(東京は4月5日だけで143名の新たな感染者が出た。)で数値が上がってきている。時の政府は「持ちこたえている」とし、緊急事態宣言を発動することはまだしていない(2020年4月6日正午現在)。その内容の一部がリークしているが、抜本的ではない当面の対処策だけのようである。また実施するまでには、さらに立法府の承認や準備で実際に実施ができる時期は早くも5月末だという。このようなことが日本国の現状である。まったく国民の健康や国家存続の在り方などを考えているとは到底思えないのである。官僚天国(官僚主導の国家形態)と真の政治家不在(2世や3世議員が大半)などの酷評がマスコミからなされているが、このような状況にしたのは我々国民自身にも責任の一端があると思われる。

首題の『**日本国の災いは人々が新たな気づきと真の改革を実現する起爆剤になるのだろうか**』であるが、ここで、日本国民は目を覚ましてほしいのである。すでに、国家の借金は1,105兆円であるし、国家公務員は納税者である国民よりはるかに高い給料をもらい、将来の年金もたっぷりもらえるようである。国民のための政治ではなく、一部の公務員と政治家のための国家に成り下がっていることを国民は再度確認すべきであろう。日本国の国民は首題の災いを契機に目を覚まし、**新たな気づき(このままでは日本国が存亡する)をもって、真の改革を実現(現状の延長線上の改善レベルでなく抜本的改革をすること(官僚主導の国家形態からの脱皮))**を念頭に**改革・革新を目指すべき**であろう。過激な書き方をしたが、このままだと本当に、日本国は滅亡してしまうからである。(追記・4月15日朝のTBSに出演した元大阪府知事 橋本氏は筆者とほぼ同じ考え方をされ発言していた。目を覚ましてほしいのは国民各位である。)

NHK総合テレビの再放送で『プロフェッショナル（仕事の流儀）』を見た。今流の職業であるユーチューバー（HIKAKIN氏）とプログラマー（梅原大吾氏）のドキュメンタリー風の内容だった。

両名とも30歳代のようなのだが、幼少期から興味を持ち、その分野を極め、その後、それを生業（生活の糧）としたのである。やはり、プロフェッショナルは職業としてその行動からお金をもらい、自他ともにその道の達人であり、その周辺の人々は無論、テレビを見た人々にも、確かにそうだと納得させられるだけのモノ（腕や技量だけでなく、その仕事の完成度も高く、常人にはまねができない水準）を備えていることが必要なのだと思った。

HIKAKIN氏は1年間で7分間の動画を500本以上世に問うという。毎日夕方7時に発信し、1本の動画は100万人以上から「いいね」をもらうことが目標だという。筆者はこの凄さを認識できないのだが、ユーチューバーが世界に何人いるか知らないが、その人数との掛け算をすると相当な容量の動画がこの地球上を蠢いているのである。筆者はその動画を探す人々の労力を考えると世も末と思うことがある。しかし、そのような批判もものともせず、動画を発信し続ける人々が絶えない。子供の中には、将来ユーチューバーになりたいという者まで現れている。氏の年収は推定2億円という。しかし、そのためにアツと言わせる動画を発信して転落事故で命を絶ってしまった人、炎上し響感を買い、二度とユーチューバーとして投稿できなくなった人もいる。氏は炎上をしないためのチェックをするという。NHK総合テレビの映像ではゴールドトランプを購入してその喜びを7分間でどのように伝えるか試行錯誤しながら6時間かけて編集して発信するまでを放送していた。すべての作業工程を1人で行っているユーチューバーは氏しかいないそうで、そこがプロフェッショナルと言われる所以であるとナレータが結んだ。

一方、梅原大吾氏は格闘ゲームで勝利するために四六時中、ゲームに勝つ攻略と数十分の一秒のボタンタッチテクニックを習得し、世界中で開かれるイベントに参加しプロテニスプレーヤー同様に世界のランキングがあるという。その上位者が米国で年に1回、聴衆を集め、大会が実施される。10年以上前から世界ランキングベスト8の常連として活躍しているという。氏の年収は推定2000万円である。氏はそれを維持するために毎日朝晩格闘ゲームを行える碁会所のような場所に出向き、競争相手と力試しをしているのである。自宅ではゲームソフトを購入し、ゲーム設計者の意図したゲーム展開の裏をかく戦略とその勝利するテクニックを模索し実践しているのである。ゲームの中には東大卒業後プログラマーになり、世界で活躍している者もいるとのことだった。氏はあえてゲームに登場する負けることの多い人物を選び、その人物が勝てる戦略を練り、大会に来た観客が想像もしなかったあり得ないプレーを見せて納得性の高い技量を見せるというのである。これがプロフェッショナルと言われる所以のようであるとナレータが結んだ。

さて、上記のプロフェッショナルとは別に、通常業務を行う人々にとってのプロフェッショナルとはどのようなことができる人物を指すのであろうか？ 筆者の企業経験から下記をまとめて見た。

各項目別に⇒以降の記載内容は例えばの実例を示す。

1. 他の人より数倍の速さで仕事ができる人物 ⇒ AIより早く回答ができる人物
2. 直接的成果（成約率、イノベーション特許出現率など）が図抜けて高い人物 ⇒ 車のトップセールスマン
3. プロとして身に着けるべき素養（資格取得ほか）が備わっている人物 ⇒ 弁護士・公認会計士
4. 過去だれも実現できていない成果を生み出せる人物 ⇒ 五輪に出場できるレベルのスポーツ選手
5. 過去だれも考えが及ばなかった事象を見つけることができる人物 ⇒ ノーベル賞をもらえる人物
6. 前例のない完成度の高い芸術品（陶器、絵画など）を造形できる人物 ⇒ ぴかー前衛芸術家
7. その他

いずれにしても超人的資質と飛び抜けたことが意図も簡単にできるなどプロフェッショナルになれる条件なのである。筆者などは到底その該当者にはなれないのである。

[144] 都内観光は皆無であるが、こんな機会に行ってみた

2019年11月5日

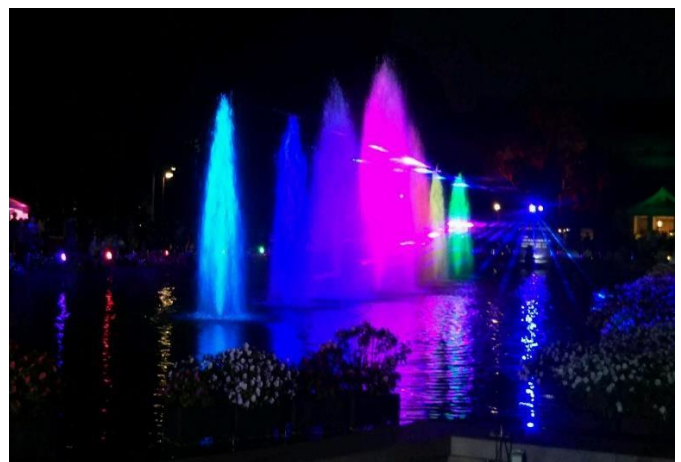
だれでもそうであろうが、自分が住んでいる街を観光することはめったにない。私の場合では、以前金沢の大学に勤めが変わったときには、女房も一緒に行ったことから、毎日朝散歩（1～2時間、毎日違うところへ歩いて散策）したり、週末は近隣の山や海などへ車で移動し、おいしいごちそうを食べ歩いたものであるが、東京にいとそのようなことはほとんどなかった。

先だって、自動車免許の書き換えがあり、東京都庁舎（西新宿）に自転車で行った(10/9)。思いのほか短時間（15分）で終了し、時間があつたので、「そうだ。確か庁舎の上に展望台があるな。今日は快晴だから行ってみるか？ 展望台への入場料はただだし。」と独り言を言い、展望台用エレベータを探したのである。すると、長蛇の列であつたが並ぶことにした。99%は外国人の観光客であつた。平日の朝1番であつたからなのか、日本人は皆無であつた。私と年恰好が同じぐらいのご婦人が、「この列は展望台エレベータ待ちの列ですか」と聞かれ、「そうだと思います」と答えた。15分ぐらい待って、最上階の展望台行きのエレベータに乗り、展望台フロアに着いた。そんなに広くはなかつたが（南と北の建物があり、各最上階が展望台だそうである。）、高い場所であることはわかつた。下記が写真である。先ほどの話しかけてきた日本人の女性が私にまた話しかけてきた。「先日、浅草雷門に行ったが、東南アジア系 特に中国人の観光客が沢山いたが、ここは欧米系の観光客ばかりで、中国人は一人もいませんね」と言われる通り、そのフロアには40～50名ぐらいの観覧者がいたが、まず日本人は私とその女性とあと夫婦できていると思われる方だけであつた。しかも、顔立ちが欧米系、ラテン系、インド系などの方々に、確かに東南アジア系や中国人の団体は1人もいながつたのが印象的であつた。東京見物の興味が国々によって違うのかなーと思つた。

後で考えてみると団体客の姿がゼロであつた。団体客を扱う旅行者はこのような展望代がただのところには客を連れて来ないのではないかと思つた。

私の展望目的は自宅を探したいと思つたことである。また、さらに日本人であるから富士山の全景をみたい、東京生まれであるから東京タワーとスカイツリーの位置を確認したいであつた。自宅は豆粒ほどで確認できなかつたが、その近隣にある出身小学校校庭は確認できた。（自宅からは新宿副都心ビルが見え、本庁舎とは約2Kmの距離である。）富士山は、あいにく都内は晴天でも西の山の方が曇つていたので見ることはできなかつた。東京タワーはタワーの右横前のビルが邪魔で、きれいな姿は見えなかつた。スカイツリーはビルの後ろにあつたが、上のところだけ見えるだけで全景は見えなかつた。展望台とはいえ、これら東京の名所は不完全な景色しか見えなかつた。目を下に転じると下記左側写真であつた。これはきれいで地上では見られない光景であつた。右側は東京上野公園の噴水の

イルミネーションアート(11/2)である。30分間でいろいろ異なる噴水が5色になり、湖面もドライアイスとレーザービームで彩られきれいな光景であつた(別)。



年は取りたくないものである。この10月終わりで筆者は70歳の誕生日を迎えた。残りの人生も後わずかとなっているが、おかげ様で身体は元気（実際は疲労破壊寸前な部位あり）で過ごせている。

すでに15年以上在籍している某学会研究大会で首題をってしまったのである。幸い両方とも手元に戻って来たし、自宅に忘れてきたので良かったのであるが、このような体験がちょうど70歳の誕生日を挟んだ学会時に起こったことは筆者にとってはかなりのショッキングな出来事となった。

1点目の落とし物は、別学会で1か月前の9月に学会著作賞（学術部門）をいただき、その副賞として高級ボールペンを授与された。そのボールペンを10月の某学会初日で、配布された資料に挟み別会場移動中に紛失（資料から落ちたものと推定される）したのである。自身で買い求めたものであれば、そんなに落胆もしないのだが、上記でいただいたモノだけに、落として紛失したことは大変ショッキングな出来事であった。当日、その移動した学会会場の大学廊下を見て回ったが発見することはできなかった。学会2日目は自身の発表があり、朝一番で発表会場に行き、設置されたパソコンにパワーポイントデータを入力した。前日の高級ボールペンを再度探すつもりではなかったが、上記が終わり、まだ学会員がいなかったので、再度念入りに探してみた。今度は移動した教室の自分が座った席付近を念入りに探してみた。前日は、会場には沢山の先生方がいて教室内の床面探しなどできなかったからである。そうすると座った席の横の席の机の脚のところに高級ボールペンがあったのである。すごく感激した。理由は100%あきらめていたからとその日が誕生日であったからである。

次に2点目の忘れ物について記す。学会2日目は自身の発表があり、発表後貴重なコメントをいただき、終了後名刺交換しようと思ひ、スーツのポケットを探したが見つからない。しかも財布もないのである。持参したカバンを調べたが見当たらないのである。そのショックは1点目のそれとは較べものにならないショックであった。財布には、お金は無論、カード類（スイカ、支払い用など）や保険証や各種証明書（免許証、マイナンバーカードなど）あり、途方にくれた。まず、自宅に電話し妻に自身の書斎机の引き出し内にはないかを確認してもらったがいないとのことであった。いったん電話を切り途方に暮れた。少し冷静に考えた結果、自宅のスーツの内ポケットにあるかもしれないと思ひ再度自宅に電話して確認したところあったのである。ほっとした。なぜそんなことが起きたかを説明したい。

その日某学会研究大会会場は自宅から近場の大学であったので、妻に大学正門まで送ってもらった。電車なら最寄り駅で財布がないことがわかったのだが、送ってもらったから忘れたことを確認できなかったのである。筆者はたいてい、翌日の服装や持っていくものなどを前日中に整理しておく癖がある。さらに、長期滞在の海外出張でも毎晩、翌日の調査資料や文房具を用意し、スーツなども準備し、それ以外のすべての品物はスーツケースにしまいカギをかける習慣がある。今回は別のスーツに財布や名刺入れやハンカチなどをしまい、準備していたが、当日朝、晴れそうであったので別のスーツを着たのである。この結果上記となったのである。

準備が周到な理由は海外出張時、怖い思いをしたことから、いつでも逃げられるようにしているのである。また日本でも同様な観点で、寝て起きたらすぐのアクションができるようにする習慣がついているのである。但し、今回のような当日になってスーツを変えたケースは初めてであり、またそのことを忘れたのである。70歳になり、とうとうボケが進行したと認識した。悲しい現実である。

[142] 「国政選挙投票率が50%を切ったことへの危機感がない」へ憤る 2019年7月23日

第25回参议院議員通常選挙が7月21日に行われた。翌22日に総理府から投票率の確定値が発表された。それによると48.80%で、1995年の第17回参议院議員通常選挙の44.52%に次、ワースト2の記録となった。新聞・テレビ各社の報道では、本件はほとんど報道されることはなく、SNS上でもそのことが話題になることもない状況にある。

ちなみに、直近の衆参両院の投票率を記してみると、衆議院議員総選挙2014年52.66%、2017年53.68%、参议院議員通常選挙2013年52.61%、2016年54.70%であり、かろうじて50%水準を維持しているのである。参议院議員通常選挙を見ると1992年以降、今回を入れた10回選挙があったが、すべて50%水準で推移している。衆議院議員総選挙を見ると1996年の選挙から50%水準となり、60%台になったり、50%台になったりを繰り返し、2012年からは50%台である。要する90年代から有権者の半数しか、投票行動をしなくなっているのである。このことを何人かの大学教員が分析して論文化しているが、その確定的原因を特定できる内容ではない。よく当日の天候や同日に行われる地方選挙とのからみでの得票率高低を論じることがあるが、天候は多少関係するが、長期低落傾向への要因とみることはできない。また、地方選挙とのからみは3年ごとの衆議院と4年ごとの統一地方選挙が重なる12年に1度の亥年選挙が話題になるが、今回がそれに当たるがそうならなかったのである。

本値が異常であると思わなくなっている背景には四半世紀に渡る長期低落傾向での国民の慣れと、選挙に行かない自由などを声高にいう評論家の言動の影響が考えられる。

筆者が近刊する『イノベーション実現のための価値分析のすすめ』の中の「政治的価値とは」章でアイアンズ氏の「政治と価値について」引用をした。その内容は政治とは、①自由と平等は相反すること、②政治は道徳や宗教と切り離せないこと、③自由な選挙が前提であることを挙げている。この中で知ったのであるが、オーストラリアやエル・サルバドルでは投票することが義務化されていて、それに違反すると罰金が科せられるというのである。①の選挙権は平等に与えられる社会になったが、自由は本来小さくなるのが常（選挙の義務化）であるが、日本では自由も大きくなっているのである。

さて、筆者の住む区長選挙（2014年6月）時はなんと投票率が29.8%であった。さらに筆者の住んでいる地域では22.3%しか投票所に行っていなかったのである。このような選挙で選ばれた方が区政を担っていいものか（特段いまの区長が悪いと言っているのではない）。そもそも全住民の30%の中の投票で選ばれた方でいいのだろうか？ きっと、近未来国政選挙もこうなることが懸念される。

選挙に行く・行かないは個人の自由なのだろうか？ 筆者はそうは思わない。小学校の社会の教科書で、以前は高額納税者しか選挙権はなかった、また女性には選挙権がない時代があった。選挙権は国民が獲得した権利であったと記されてある。その権利を今回の第25回参议院議員通常選挙で放棄した国民が半分以上いるということである。

資本主義経済下では、論議を尽くし、最後は選挙により多数決で判断を決めるルールである。したがって政治の法案や社会の秩序を決めるために、その審議をする議員を決める選挙に参加しない人々は罪悪人といってもよいのではないかとすら筆者は考える。なぜなら、その棄権者たちは、税金を使い、多くの労力（選挙に出馬する人々は無論、その人たちが公約することをマスメディアに掲載・発表する時間と空間と書類）を見たかどうかは別にして、そのかけた労力を無駄にただけでなく、先人たちが勝ち取った選挙権を無駄にし、資本主義を愚弄する民であるからである。

筆者から申し上げたい。このような非国民は名前の公表と他国同様に、罰金を科すことを提言したい。賛否両論があろうが、これからますます、選挙に投票率が低落するであろうことを憂慮したショック療法としてでも採用してもらいたい。

6月6日に4か月後に来る自動車免許の更新のための高齢者講習を受けた。最近、高齢者による自動車事故が多発し、多くの幼児や親子などの交通事故犠牲者のニュースを聞くようになった。4か月前に会った友人らとの話で高齢者講習での実施内容などを聞いていたので、今回主題講習会の案内が警視庁運転免許本部から案内がきたが驚かなかった。

さて、今回早めに50年前に行った教習所に講習を受講にいった。個人的感想ではあるが、その教習所は盛況であるとは到底思えなかった。6月であり平日でもあり、免許取得に来る若者は少ないとは思いますが、2時間強滞在中、学生らしき若者数名と外国人が数名しかいなかった。なお、高齢者講習は盛況で私が行った時間10時は10数名、その次の11時半が20数名いた。結局、現在都内自動車教習所の閑散期の収入源はこの高齢者講習受講者であることがわかった。

現在筆者は69歳であることから、若干の講習と視力測定（動体視力、夜間視力、視野角度）と教習所内の実走の3つであった。静止視力、動体視力、夜間視力、夜間視力回復時間、視野測定とも平均以上でありほっとした。一緒に視力測定している方の中には眼鏡をかけて、10cmの距離でしか、テキストを読めない方がおられ、このような方が運転免許証を持っているのかなーと率直に違和感を覚えた。

自動車の実車による講習は3名1組で教官の試走後、同じコースを乗ったのである。筆者が組んだ方々は、男性1名と女性1名であった。男性は70歳代後半、女性は70歳代前半で兩人とも時々乗る程度であると言われていた。筆者もウイークデーは乗らないので、週一回乗る程度である。ただし、いまだに遠出するときには500kmは運転することが年に4～5回ある。一緒に試走した兩名は車庫入れやS字カーブで接触や脱輪をしていた。また車庫入れは何度となく前後に移動していたが、それでも接触する状況であった。それを見て、筆者はこのような方がこのまま免許証を更新し、路上で運転するのかもしれないと思つたととても不安になった。

最近の高齢者ドライバー事故を考えると、筆者も免許証を返納すべきではないかと思ひ、家族に切り出してみたが、女房からは免許返納に反対された。理由は毎週週末のスーパー他への買い物の足がなくなるからという。筆者は乗用車の運転免許証の交付と再交付の制度を厳格にすべきとかねてから考えていた。例えば、ゴールドカードの運転者は更新時の再交付前の講習時間など優遇される。さて、その優良運転者は年間どのぐらいの運転をしているのであろうか？ ペーパードライバーであれば、免許取得時以降何も運転していないとすると、自動車運転のような技能上達には経験が必要不可欠で、このような方々が優良ドライバーなののでしょうか？ また、個人個人の資質によりますが、反射神経や動体視力など運転に必要とされる力量データの確認もせずに更新をし続けるシステムでよいのでしょうか？ 筆者は考える究極の対応策は下記である。

1. 更新時までの乗用車の実走距離チェックを行う。規定値以下は再度教習所にて実走テスト合格を条件として再交付する。
2. ある年齢（例えば50歳それ以降は5年ごと、70歳以上は毎年）に再度ゼロベースで道路法規確認テストと実走テスト、適正テスト（再度厳格な内容見直し）を実施し、合格者のみ再交付する。

日本の資格制度では、1回取得すると永久的に保有できることが多いが、本自動車免許証も上記条件での再交付にすべきと考える。

東京都の小池知事が今年の秋から来年夏まで、自動車の急発進抑制装置を装着する場合には補助金で90%補助するという制度を導入するそうだが、このような事故発生の予防対処策ではNGである。要は抜本的な策を実施することを望みたい。なお自動車運転が必要であるとする根拠に病院などへの移動手段の問題がクローズアップされるがこの問題と免許交付問題は別次元の問題ではないだろうか。

タレントとは才能のある人の意味である。したがって、タレントが高額出演料をもらうのもうなずける。先日、H社製の老眼用の眼鏡のコマーシャルで、俳優のW氏と女優のKさんとが共演するコマーシャルが放映されていた。その後、第2弾として3名の俳優と女優が共演するコマーシャルが放映されている。その出演料はW氏が2億円、その他の方々は1人当たり7~8千万円とのことであった。この第2弾までにテレビコマーシャルの広告宣伝費に4億円以上の出演料をかけ、さらに撮影や編集など企画・実施を合わせるとどれだけのお金がかかったのだろうか？

ここで確認したいことは、このテレビコマーシャルの広告宣伝費は、その宣伝をする企業が支払うお金である。基をたどれば、我々消費者が商品やサービスの対価として支払った購入費用の1部である。また我々は民放にはNHKと違い受信料を支払っていませんが、実際は、日々の買い物で支払うお金の一部が放映費用として使われていることになる。

近年、テレビの広告宣伝をする企業は減っているのである。したがって放映費用も減っている。理由はSNS社会となりインターネットを中心にスマホで生活する若者が増え、テレビを見なくなったことがあげられる。そこでインターネットサイトでの広告宣伝が多くなったようである。またインターネットであれば、企業は直ちに、顧客と直接コンタクトができ、販売経費も浮くのである。

15年ほど前から、民放では「番宣」といって放映番組の予告をする時間が増えている。理由はテレビで広告宣伝をする企業数が激減したため、放映時間に穴が開き、番宣しなければいけなくなったのである。また放送局に支払う放映費そのものが、バブル時代の約半分の価格になったというのである。これ以上の値下げができなくなり、個々の広告宣伝時間を増やしているのが実情である。

横浜国立大学経済学部の故河野五郎先生によれば、この消費財の広告宣伝そのものは一般大衆に商品イメージを植え付け、さらに好感度に反応してもらい商品やサービスを買ってもらうために仕掛ける戦略で、本来重要である商品の複数社の効能比較を隠すためであり、結局消費者は、表面上のブランド力（聞き慣れている企業名、性能（省エネ、環境にやさしいなど）に無関係な意思決定選択など）に目がくらむ結果となっている。しかも、その広告宣伝の原資は、広告宣伝する以前に買った消費者が支払った商品の対価の一部が使われているのである。極限すれば、消費者をだますために、消費者から集めた商品価格の一部を活用しているのである。

最初のタレントの話に戻る。確かに名声のあるタレントがコマーシャルに出演すれば、多くの消費者は安心し、購入動機を形成できるかもしれない。資本主義経済下では、テレビ事業が形成されるとそれに伴い、新たな広告宣伝の企画会社・制作会社・さらにその宣伝効果を調査する会社が誕生し、その企画の中には高額出演料のタレントを投入するコマーシャルも誕生させることになるのであろう。その結果何十兆円というお金が広告宣伝市場を形成するのであろう。もしこれがなくなれば、多数の関係者が路頭に迷うこととなる。したがって、広告宣伝活動を止めよとは言えない。ただし、広告宣伝業務のクリエイターに考えていただきたいことは、対象商品やサービスの広告宣伝の内容を企画する時には徹底的にその商品やサービスの本来の効能を明確化し、そこに問題ある場合には広告宣伝の手伝いをしない見識をもってもらいたいことである、もし受けるならば、そこで受け取る金が善良なる消費者からの大切なお金から出ていることを十分に認識していただきたいのである。

タレント起用のテレビコマーシャルを禁止している国もあるが、そこまでしなくとも、法外な金でタレントを使ったセンセーショナルな広告宣伝を企画・実行することには、程度問題はあるが慎重に考える時期が来ているように思う。日本人の約2割が年間200万円~300万円で生活している現状を考えると、上記のタレントの広告宣伝出演料は法外と言わざるを得ない。現状、ジニー係数（貧富の拡大率を表す指標）が40%に近い日本は、このようなことがおき続けると暴動が起きかねないのである。その原因にならぬように、広告宣伝業界を担うクリエイターは対処してほしい。

一昨日から本件が、マスコミでにぎやかに報道されている。中国南方科技大学の賀准教授が**受精卵のゲノム編集**によって双子の女の子がすでに生まれたという内容である。また、現在妊娠している妊婦もいると香港で行われた学会で公表したのである。

ゲノムとは「ある生物をその生物たらしめるのに必須な遺伝情報」として定義される。ゲノム用語は、遺伝子「gene」と染色体「chromosome」の合成語と言われる。そのゲノムを人間が自在に変えることができる時代になっているのである。要は遺伝子の特定部分を別の遺伝子と組み替えることにより、望みの資質を持つ生物体を新たに誕生させることができるのである。

すでに、食用のために病虫害に強く丈夫な植物を増産するためにその技術は多用されてきた。但し、人間に関しては倫理上や生体（生まれてくる生命体）の安全性検証ができないという理由で禁止されてきている。ただし日本ではまだ正式な規則などはないようである。どのようなことができるかであるが、医学会では、がんや難病などの治療のためとか遺伝してはいけないとされる資質の排除などが可能とされる。したがって人間に関しても基礎研究はしても良いとされている。ただし、その受精卵を母体に戻すことは禁じられているのである。要はデザインベビーを人間が作り出せる時代なのである。具体的には、聡明さ・顔立ち・体形・資質などが、いとも簡単に設計・生産できるのである。

さて、最近テレビで流されているJRA（日本中央競馬会）の広告宣伝で、著明な男女の俳優たちが、出走馬の予想競馬新聞を見て、「お父さんが同じだ。」「おじさんがいる。」という、「運動会だったらなかなかの光景ですね。」とまとめるのである。筆者は競馬には興味がないが、走る馬には血統があり、過去の有名なレースで勝った馬は種馬としてその後、その血統を継ぐ馬を誕生させられる。結果、同一レースで兄弟やおじさんが一緒に走ることも多くなるのである。さらに、現在クローンといって全く同一の資質を持った動物を誕生させる技術がすでに完成している。したがって、競馬競技の馬においてもクローンの馬10頭のレースを開催することも可能な時代なのである。筆者はもしそのような馬のレースがあったら、先天的特性が全く同じだから、後天的特性を比較できるので、馬が所属する厩舎別の対抗戦としては、これはこれで面白いかななどと無責任な考えを持つのである。本来は、素質のある馬を所有する厩舎がその血統を繋げることができるのであれば、それはそれでよいのだが、重賞レースに勝ち続ける血統のよい種馬は、その交配に多額な金がやりとりされるという。交配で金がかかっても、その後のレースで優勝すれば元が取れるという金勘定の世界である。要するに資本主義の「金儲けのためには手段を選ばず」の世界である。競馬レースに出場する馬たちはその犠牲になっているのである。JRAの広告宣伝の放送内容は自分たちが行ってきたことへの反省をすることなしに、過去行ってきたことを容認した上、そのことを笑い飛ばしていることがすごく問題ではないかと筆者は考える。「このままでいいのですか？」と問いたい。

今回の「人受精卵のゲノム編集」、過去話題になった「クローン生体の誕生」、JRAの広告宣伝「種馬による兄弟馬の誕生」は同一の人間の欲まみれ副産物と考えられる。

この種の営利事業としては「愛玩用のペットショップ」「食糧増産をもくろ農産物用種（たね）販売」などがある。私は知らなかったが日本以外の国々ではペットショップで子犬や子猫が売られている光景はまずないという。親犬（両親）を見て納得して交配し誕生した子犬を引き取るのである。これもどうかとは思いますがまだましである。先日のニュースによると、ペットショップの子犬や子猫の半分が売れず殺処分されるという。この子犬たちも犠牲者である。このような社会で良いのだろうか。

筆者は、上記のいろいろな営利事業の廃止やより良い方向への改変を行う必要があると考える。筆者はそもそも人類がこの地球上のすべての生物（動植物）の誕生に深くかかわること（交配）によって、動植物連鎖の破壊、各動植物の子孫の遺伝子レベルでの改変などを許してはならないと思う。その意味でそれらに関わっている人々は犯罪者といってもよいのかもしれないと考える。

本内容を知ったのは11月19日(月)の夕方出張先からの帰路の電車の中でスマホのヤフーニュースからであった。詳しい内容はわからず困惑した。今から19年前に日産は倒産寸前であった。その際の救世主がフランスのルノー社でそこから派遣されたコストカッターの異名を持つ、カルロス・ゴーン副社長が来たのである。その当時、50歳であった筆者はメーカ勤めており、業績が決して良くなかったがその中で、もがき苦しんでいた時期であった。筆者の大学時代の友人で日産に入社できるのは成績順で上位の者であった。そんなわけで、その後の日産の改革活動内容は、ことあるごとにその具体的実践内容を友人ルートや取引先業者ルート、そして著名な方が書いた図書などで拝見し、自社の参考にできるかなどフォローしていたのである。そしてその後60歳以降大学教員になり、企業戦略論を教える時には「グローバル化した今日、クロスファンクショナル組織によるマネジメントが1つの勝利の方程式である。」などといって、友人ルートから頂いた具体的なゴーン氏のマネジメント内容を解説したことがあった。この内容は11月20日以降のテレビのワイドショーに出演した自動車業界の専門家と名乗る人物が語る言葉でも、「そのクロスファンクショナル組織による戦略で、日本人ではできなかった素早い経営行動は賞賛に値する。しかし、自身の周りの金に纏わり不明瞭な会計処理や個人の至福を増やすアプローチが問題だと声明していた。」

さて、19年前からの6年間ぐらいであったと思うが、そのゴーン氏のアプローチの強引さは尋常ではなかったのである。例えば、A氏(知人)は当初はゴーン氏に求められ、ある業務遂行に邁進したが、ゴーン氏の意に反したと判断されるや即刻、職を解任されたのである。その後退職していった。またB業者やC業者はこの価格でできないなら明日から取引停止であるとのコメントを言われた。当時筆者は調達業務をしていて、日産との取引をされている複数業者社長から直接聞いた話である。日産にいる社員は、張りつめた緊張感での日々の業務遂行は「必達目標」と「背伸びをした目標」が提示され、前者目標が期限内で出来ない部門責任者は即刻解任、後者目標を実現できた部門責任者はその後重用され、若くても更なる上位部門責任者になったのである。日本のそれまでの慣行である年功序列などまったくないのである。もう少しいえばゴーン氏のその日の気分でその人物評価が決まるのである。その当時、日産にいた友人や知人たちは、何かにおびえている感じがした。逮捕当日の22時からの日産の記者会見で西川社長もそのゴーン氏の洗礼を受け、その地位にのし上がった人物である。したがって、その点ではゴーン氏を裏切った人物になるのである。

さて、5工場閉鎖と7万人のリストラと上記の側近の職解任による、関係者の精神的ストレスは、各人間の人生の耐えがたき心の傷となっているのだと思う。そこまでしてゴーン氏が日産を倒産から蘇らせた人間性を持たない非情さにはある意味、敬意を表したい気がする。但し日本人の10数万人(下請業者を含む当事者+その家族縁者)には気の毒なことであったとも思う。但し、ゴーン氏が来なかったら日産はなかったのだからいずれにしても同じであるとも言える。

話題は少し変わるが、ゴーン氏が来られる少し前の日産がピンチだった頃(25年ぐらい前)、ある生産管理関係の研究会(上場メーカの理事クラスが集まる勉強会)で、会合開始前に日産から出席された方が筆者のところに来られ、「今月は、貴社へ20名当社社員が再就職できました。これで、通算120名ぐらいでしょうか。有難いことです。」と言われた。当時当社には日産から沢山のホワイトカラー人材を受け入れたのである。それも移籍した本人たちには筆者所属会社が望んでいるものとしての移籍であった。そのような人材を日本の多くの企業で引き取ったのである。人材の「ゴーン流リストラ」と「旧日産の再就職、実はリストラ」とどちらが正しいアクションであっただろうか?最近では、日本の超一流企業でも「ゴーン流リストラ」が大流行である。ゴーン氏の19年前の行動パターンを真似する日本人の経営者が増えたとし、それを当たり前化した功績は評価に値するかもしれない。今回のような「個人の至福を肥やす如何様師」を日本の経営者が真似しないことを願うばかりである。

この半年間で14社の工場を訪問し、現場の改善活動の優れている工場は2工場だけだった。1工場はベトナムのハイフォン市にある日系企業で、もう1工場は日本国内にある工場であった。

両工場に共通していることとして、あくなき改善への取り組みを支援する人物がおられることである。前者は工場の責任者であり、後者はその活動を仕切る責任者である。両人に共通していることは、社員の改善努力が企業のためになるとの信念を持った人物で、そのためには自身の業務の延長線上で本来業務を越えた活動支援を惜しまないのである。筆者も以前、メーカーに在籍しており、海外を含め15ヶ所の工場が点在する中、工場に活気があり改善や改革を進んで行き、いわゆる全員参加の小集団活動を積極に行う工場をいくつか知っている。

直近で訪問した後者の工場では、「しんか」の読みで「進化」と「深化」と「伸化」の3語を使い分け現場の改善活動を推進している様子をみて凄いなと思った。その各内容は次の通りである。

進化：現場の全機能を対象（例外なし）にして改善活動に終わりなしで取り組み続ける。

深化：変種・変量の市場要求（市場変化）に応えられるように取り組んでいく。

伸化：改善活動の主役である社員の人的育成には伸び代があるはずであるとの信念を持つ。という内容である。とても感激した。「①例外なき取り組み＋②市場変化を意識＋③人的育成を基調に」の姿勢には頭が下がる思いであった。日本国内にある多くの工場ができていない中での取り組みに敬意を表したい。

本工場は2010年に訪問したことがあり8年ぶりの再訪問であった。その際の感想は下記であった。「オール内製で一貫して加工・組立できる優れたマザー工場である。顧客別使用変更に対応できるピッキング工程や工場全体のエネルギー使用量を日次管理し省エネ化を実現するシステム（経産省より省エネ賞を受賞）は素晴らしい。」

それから8年間経過し、なおその改善活動が継続推進されている様を見て、筆者は「なぜこのようにあくなき現場改善が継続できるのであろうか？」と疑問を持った。説明くださった上記のその活動を仕切る責任者は言った。「2か月に1回の外部コンサルタントの指摘に対する対策改善活動と自社内の自主的小集団活動を継続実施している。その結果として継続的活動ができています。」

筆者はそれだけではないと思った。現在日本にある製造企業の多くは、海外の工場に価格面で対抗するために構内外注ラインで一括請負やパート社員など非正規社員を多用する企業が多い。しかし本工場は100%正社員で実施していることが、改善活動を推進する原動力となっていると感じた。要するの対象職場の生産性向上のための職場組織の全員をやる気にされる原動力とは、やはり同じ飯を食う仲間意識がなければできないのである。その活動を仕切れる責任者の真摯な取り組み姿勢に対し、同じ職場の同志がその活動意義を共有したからこそ成り立つのだと思った。

日本では1960年代～1970年代にそのような光景は、極当たり前であった。しかし、その後、その40～50%が正社員でない非正規社員となり、そのような環境下では、その同志的つながりが無くなり、その結果として現場改善はおざなりになってしまっているのである。是非、日本国内にある工場は本工場を見習ってほしいものである。

ただし、このような取り組みができる工場で生産できる製品にはいくつかの条件が必要な気がした。具体的には、労働賃金の安い（例えば10分の1）海外工場で日本の工場と同じ製品が製作可能であればもはや上記条件（100%正規社員）で対応できないだろう。その際大切なことは、グローバル化した生産環境下であっても、日本で生産される製品が日本だけでしか生産できない水準で、かつ海外にも売れるような製品でなければならないことである。

そのような製品とそのマザー工場としての日本国内工場が日本中にどのくらいあるのだろうかと思った。

日本にはいわゆる外国人と言われる方々が128万人弱いるとされる(2018年1月26日厚生労働省発表の2017年10月末現在)。全人口の約1%で、就労人口の約2%である。その内訳は永住資格者46万人、留学生30万人、技能実習生制度の在留資格者26万人、高度人材など専門的・技術的分野(医者や大学教員等)24万人、と言われ、2012年以降の5年間で倍増し、60万人増えたと言われている。

また、製造業や農業に従事する上記の方々は技能実習生制度の在留資格者が多く、卸小売業やサービス業は留学生が多く就労している。

現在、第二次世界大戦後のベビーブーマーの定年による労働者の不足から労働界からの要望で政府が動き出しているようである。現在、国会で審議がはじまろうとしているが、筆者は、場当たりの対応が目立ち大変心配している。

留学生では週に28時間以上就労することは禁止されているが、実際は守られているとは思えないのである。長期休暇中は週40時間までの就労(アルバイト)は良いが、普段は28時間以内である。週1回は休日にしなればいけないので、実際は1日に4.5時間までとされる。したがって時給1000円とすれば月に11万円程度のアルバイト代となる。筆者は大学教員として、学生から聞いた話によるとそのことを実行している学生はまず100%いないようである。学生は複数の働き先を確保し、アルバイト料の銀行の振込先を複数確保し、各通帳では月10万円程度に収まるようにしているのである。もし、それがばれると、不法就労となり本国への強制送還がされ、5年間は再入国できないのである。従って、そのような目に合いそうになると、大学を休み、居所知れずとなるケースもあるようだ。

技能実習生制度の在留資格者は、筆者は詳しく知らないがマスコミなどの報道を聞く限り、劣悪環境下で、低賃金で重労働をさせられている実態があるようで日本国として情けないと思う次第である。

このような中で11月14日に厚生労働者から下記が公表された。今後5年間で130万人から135万人の労働力が不足するという。現状でも60万人の労働力が不足しているようである。そこで、首題の外国人労働者をさらに5年間で26万人~34万人増やそうとしているのである。従来の枠を含めると41万人~49万人の海外からの就労者を確保しようとしている。

さて、海外に目を転じてみると、筆者が以前東アジア地域の国々の民族構成と中華系人口数を比較してみたことがある(筆者ら著『成功に導く中小製造企業のアジア戦略』文真堂(2017年)図表2-1)。それによると、単一民族国家比率が高い順でいうと日本(99.9%)、韓国(99.9%)、カンボジア(90%)、台湾(86%)、ベトナム(86%)、中国(80%)であり、さらにこの6カ国では、人口が1億人前後からそれ以上の国となると、日本、ベトナム、中国しかないのである。また中華系人口が自国に占める割合で見ると、多い順ではシンガポール(74%)、マレーシア(30%)、タイ(11%)、カンボジア(3%)、インドネシア(3%)である。その他の国々は2%以下であった。筆者が調査した限りでは、中華系人口が3%以上になると、その国のビジネスの上でかなりの影響力を持つことが分かっている。ちなみに、現在日本には52万人いて0.4%と極少ないのである。

今から約30年前からヨーロッパ諸国では人手不足解消に中近東のイスラム圏からの移民を受け入れた。その結果現在、自国の労働者の就職難、そして移民の二世・三世が貧困から抜けられずにやけになりテロを起こすような状況が現実化して、その状況が常態化して久しいのである。このような歴史の事実を検証すると今後日本でどのような事態が起こり得るかを想定できるのではないだろうか。

早急に、短期での受け入れを考えることよりも、**まだ1億人以上いる日本人の就労可能な方々の発掘とその就労支援をすることに注力すべきではないだろうか。**現政府と現厚生労働省と14業種の労働界の関係者(政治家、官僚、経営者)には**短期の経営の安定化を志向するのではなく、長期の視点での日本のあり方をよくよく見透し、正しい判断をお願いしたい。**決して将来に禍根を残さないでいただきたい。

今年のハロウィン（渋谷）は、昨年にも増して過激な行動を取る若者が出現したというニュースが伝えられた。軽乗用車を横転させる、自動販売機の紙幣入れ口にペットボトルのドリンクを入れる、喧嘩で相手を負傷させるなどなど。犯罪性の高い事象が横行した。普段の欲求不満を解消するためだろうか？ 10月27日（土）～11月1日（木）までの6日間（本当は10月31日～11月1日）、渋谷センター街通りを中心に道玄坂通りと東急本店までの文化村通りと区役所通りの4本の通りに繰り出す仮想しほろ酔い気分の若者集団の行動が目にあまるのである。今年は1週間前に渋谷区長が、近隣のコンビニや酒を売る店に瓶・カンのお酒販売を自粛するように異例の要請したのである。

筆者は昨年のハロウィン（渋谷）で、当ゼミ学生10名（大学1年生）と「ごみ回収状況について」4か所の区指定ごみ集積所（渋谷駅のハチ公広場前、東急デパート本店前、西武デパート渋谷店A館前、渋谷センター街交番前）で10月31日の23時から翌朝6時までの7時間、その実態調査を行なったのである。その結果は後日、渋谷区のごみ収集の責任部門関係者に当ゼミ生が報告した（発表会形式）。その結果を受けて今年は酒の販売自粛を区長が要請したのである。当ゼミ生たちの献身的『ごみ問題研究調査』に敬意を表したい。同地区では過去、部分的な調査（短時間、特定地域）は行われたことはあったが、10分ごとに深夜から朝6時までの時系列データ収集をごみ集積所で行ったのは昨年の当ゼミが初めてであった。その学生代表者が発表会で下記コメントを述べた。

「ゴミが目立ったのはハチ公前とセンター街だった。多かったのは瓶、ペットボトルなどの飲みもの類、アルコール類のゴミだった。この特徴は、人が集まる場所に出されることがわかった。」

であり、具体的には区指定のごみ集積所だけでも、渋谷区住民の1日のごみ量の20%がこの日の7時間に出されたのである。なお、実際はこれ以外に道路や歩道や飲食店の入り口付近に投げ捨てられているのである。これらごみは近隣住民やボランティアによって11月1日の午前3時から5時の間で一斉清掃するのである。筆者は区が指定した4か所の指定ごみ集積所のごみとそれ以外場所の不法投棄されたごみの総量は渋谷区全体の1日の家庭ごみの総量に相当するのではないかと考える。

筆者は、当日4か所に分かれて調査活動をしている学生たちを励ますため、この7時間の間、ハロウィンでにぎわっている通りを休むことなく5周した。その体験からの感想は下記である。

1. 年齢層は若者（30歳代まで）が大半で、その比率は約90%である。
2. 渋谷駅周辺は普段から外国人が多いが、その総数は全体の約20%程度であった。アジア系で日本人と見分けがつかない方々も加えると30%程度かもしれない。
3. 指定場所以外の道路や歩道に散らかるごみは飲食後の弁当の空き箱や瓶や缶やペットボトル、そして仮想衣装の脱ぎ捨てられた衣装である。また小便をした痕跡後や酔ってはいたおう吐物である。店のシャッター前などに飛散している様は異様であった。
4. 普段の不平不満を晴らすためか、酒などが入り気が大きくなったことによるものなのかはわからないが、ジニー係数（貧富の差を示す係数）が40に近い日本では暴動が起きやすい環境下になりつつあるのだと実感した。

上記の感想で今年（平成30年度）は心配だなと感じていたが、案の定その傾向が顕著になってきた。今後（2019年以降）、殺人事件でも起きなければと思ったのである。

昨年の11月1日の午前5時頃、渋谷駅近くで警備していた若い警察官（20歳代前半と思われる）に「何時から勤務についたの？」と聞いてみた。すると「昨日の15時からです。」私は「大変だね。頑張ってるね。」と声をかけた。今年も900名もの警察官が出動したと聞く。こんなハロウィンを継続する意味がどれだけあるのだろうか？ 貧富の差による不満のはけ口のためのイベントなのか？

今年の4月から大学の仕事が学生の授業だけになり、昼間の時間がだいぶ空き、首題番組を見る機会が増えた。結論からいうと、このような番組が必要なのかどうかと疑問を感じた。

近年世界中のマスコミの現権力体制とその活動（現政府・現代社会の悪のしくみ・気づいていない事柄など）を揺るがすような命を張った報道がめっきり減ったように思う。

SNSの普及により当事者間の情報伝達が可能でかつ即時性あり、米国のトランプ大統領は自らSNSで本人しか知り得ない事象に間髪をいれず自身の考え方を世界中に発信する。したがって、即時性の観点でのニュースの必要性がめっきり減ったように思う。当事者同時（発信者と受信者）が自分たちで情報交換をすればよくなり、その間にいるマスメディアの役割が大幅に減衰してきているように思える。

すなわち、即時性を必要とするニュース報道は意味がなくなりつつあるのだと思う。そして大切なことはその個別のニュースからあぶり出される社会の問題点を事実に基づき改革を前提とした提案型の報道ニュース番組として放映すべきと思う。筆者が見る限り、NHKと民放TBSの極一部の番組だけがそのような観点でのニュース報道番組に取り組みをしているように見える。

最近の昼夜の民放のワイド報道ニュースショー番組は、画一的で問題行動が明るみに出ると、一般人が撮影したスマホ撮影の動画（通行人ひき逃げ事件の某タレント事件や台風や竜巻によるリアルな自然災害の画像）をすぐにテレビで放映し、その実際の状況を把握した上で、その動画や即席で収集した情報を基に、専門家が司会者質問に回答する方式による報道番組の作り方である。しかも、同時発生 of 事象をほぼ同時間各テレビ局で放映されるのである。

各社のニュース時間の内容構成はほぼ同じで、まず事実関係をアナウンサーが説明し、その後司会者のタレントがオウム返しに内容を反復し、その後、個々の専門家と言われる方々に登壇してもらい、司会者が質問を投げかけ、回答を求めるといったような形態である。その回答が正しければ問題ないのだから、全く見当違いの場合には、SNSで炎上する。この一連の活動は本当に必要なのだろうか？ また、以前、本稿でも指摘したように、さらにそれらの同一ニュース源を文字化して報道するサイトもあり、加工情報は何回も再発進されていくのである。

きっと各テレビ局の報道ニュース担当のディレクターは、直近のニュースだからその時点で得られたニュースソースを基に即席にまとめ、報道＋解説でその日暮らし報道を流し続けることが使命と考えるようである。そのニュースの主人公たち（犯人、問題にされた人物、自然災害の被害者ほか）はニュースで魔女狩り扱いであり、話題性のあるニュース源は炎上し、その個別のニュースの主人公たちをあぶり出し、悪人を仕立て上げ一件落着のパターンで都度展開する。その後は継続的な報道はせず、個別案件発生後数日で1件落着といった扱いで終了する。

例えば、アマチュアスポーツのコーチの問題、医学部の入学試験採点問題などは、スポーツ庁や厚生労働省の調査結果を待って、また一過性で報道するのではなく、**各マスメディアは、その調査結果を待たずに自らの手で調査し、その調査事実から各所轄官庁や個別大学をより厳しく断罪するような報道に切り替えてほしいのである。本来のマスメディアの原点に戻っていただきたいものである。現状の権力に迎合する報道など何の意味もないのである。**

池上氏の物知りは、大したものであるといつも感心している。今回2018年3月24日(土)の首題特別番組を視聴しがっかりした。理由は突込み方が不十分だと感じたからである。

以下、公務員に関する内容にのみ言及する。

番組では公務員は332.3万人(国家公務員58.4万人、地方公務員273.9万人)いて、月給が41.7万円、年俸が676万円、退職金は2500万円である。50名以上の民間企業の平均的所得水準で計算されるという。公務員は中堅・大企業の平均所得水準なのである。ただし、実は日本の99.8%が中小企業で日本の企業に働く従業員の70%がそこに従事しているのである。公務員は大半の労働者の所得以上をもらっているのである。そこを問題視してほしかった。

332.3万人の公務員数はOECD諸国35カ国中28番目の人口比率5.9%しかいないと言及した。本当だろうか？ 公益社団法人ほか諸組織を作り、そこに準公務員を配し(中には、公務員の第二の働き先としての受け皿としている。)その人数を加えると5.9%で済むのだろうか。とんでもない数字であることは言わなかった。ここが問題なはずである。国家公務員関係だけでも+100万人はカウントされよう。その人件費たるやすべて税金である。地方に至ってはどのくらいの陣容がいるのだろうか。その突込みが必要ではないか？ 見えている数字を追うのは簡単だが、国や地方自治体が隠そうとしている数字を見つけ出し国民に正しく伝える役割が大切ではないのか？

中央官庁には官僚1.5万人がいて、その人たちが日本の政策を立案しているという。また毎年キャリア643人、ノンキャリア3835人が入省し(直近)、キャリアは幹部候補生として、係員→係長→課長補佐→室長→課長→部長→局長→事務次官の階段を歩むという。その階段を上るごとに同期入所者は蹴落としていくさまが語られた。その過程で天下り(民間企業への転籍)、働き盛りの50歳代での早期退職なども語られたが、民間企業の実態はどうだろうか？ 筆者が聞くところによると、30歳代初めから職場から間引かれる現実、今や上場企業と言えども、役員以上ですら、子会社への天下りなどないと聞く。要は公務員がいかに民間企業の実態とはかけ離れた緩い組織と運営であるかを問題視してほしかった。余りにも体制側の情報での報道であった。

今、大学生が希望する職場の1位が公務員であるとのことが冒頭言われたが、上記を掘り下げ、こんな社会(公務員になりたい若者ばかり)を問題視し、公務員の給料カットや処遇の見直しを日本の真の平均的処遇との仔細な比較でコメントすべきではなかったのか？

無論、公務員が優秀であることは日本をここまでけん引してきたことは言うまでもないことだが、最近の官僚職員の中には政治家の言動を忖度する行動が目に見える。例えば文科省の新設学校認可、財務省の国の用地の払下げ金の疑惑、防衛省の派遣先日誌の存在隠しの問題などである。

国家公務員は明治以来、優秀な人材が揃い(東大、京大はじめとする天下に響く大学出身者)その方々が、選挙で選ばれた無能議員(言い過ぎだが、現在二世議員が大半になりそうといっても過言ではないのではないのか?)をうまく操縦して、自分たちの有利な状況を構築することに余念がない。その頂点にいる事務次官のおごりが見えてくる。これでいいのか日本？

以前、噂話を聞いたことがあるが、現首相はそう頭がいいわけでもなく、官僚にとって手なずけるには良いのだと聞いた。その官僚政治体制とは政策実行責任は政治家が取り、その実際の政策原案策定と実施は官僚たちで行い、一切の責任は取らないのである。その結果の1つが、**日本国の借金(公務員と準公務員の人件費もその一部) = 国債 + 借入金 + 政府短期借入金**が1,085兆7537億円(2017年12月31日現在)であり、国民1人あたり857万円も借金していて、2018年度の国債発行予定が33兆円になるのである。ここまでの借金地獄国は世界中どこにあるのか？

インターネットを活用し政治上・社会上の運動をすることをネット・ムーブメントという。昔は、デモ行進、新聞視聴者欄への投稿、街頭演説、図書媒体を使ったアピールなどでその活動がなされた。しかし今日ではアメリカ大統領までがインターネットのサイトを利用し、自身や米国の立場を述べるようになり、好むと好まざるとに関わらず情報発信と同時に多くの人々に伝達される。

そのような特性を悪用して、うその情報を発信して、特定個人や国家を誹謗し、社会を混乱させることを行う輩が現れた。NHKニュースの解説によるとその輩が実施する行動パターンには4種類あるという。具体的にはプロパガンダ、金目当て、愉快犯、善意だという。

2年前の米国大統領選や直近のEU諸国の大統領選などでも、相当な怪情報がネットを利用して蔓延したという。EU諸国の1か国では、金で怪情報を発信する者まで現れ、それが商売として成立しているという。もはや異常と言わざるを得ない状況である。また、噂では大国間で、他の国を誹謗する怪情報を意図的に流し、自国民や相手国民を先導する目的での国家的画策行動までがあるとの報道もある。ネットのお蔭で、人間自身が自身の意志決定をゆがんだ形（間違った意思決定）で対応してしまうことが実際なされているという。

筆者が最も恐れるのは、核兵器による世界大戦のきっかけがこのネット・ムーブメントによる可能性があるということである。以前、ヒトラーが、演説が巧みでドイツ国民を先導したことが、いとも簡単に、ネットで実現できるようになったのである。ヒトラーは一応、ドイツ民によって時の社会ルールで選ばれた国の最高権力者であったが、今日、一介の人がヒトラーと同じように人間を誘導し、あらぬ方向へ扇動することまでできるようになったのである。またそれを悪用する国家が現れてきたというのである。筆者はインターネットという道具を利用したヒトラーのアジ演説再来と呼びたい。その情報を聞く者たちは、その中味を正しく認識することもなく、為政者とその手下たちの陰謀に騙され、知らず知らずのうちに洗脳されていくのである。

残念だが、その過程とその事実か否かを確かめるすべがないのである。ここが問題なのである。というのも「情報発信者の特定化」や「情報内容の信憑性を確認する術」が十分に確立されていないからである。過去、人類はこのような技術開発の未熟さから、過ちを幾度も行ってしまってきた。インターネットに代表されるICT (Information and Communications Technology) 文明なる魔物は、人間社会を滅ぼす道具になりやしないかと危惧するのはあまりにも短絡的過ぎるのだろうか？

このような論議を持ち出すとその分野に造詣の深い方々が、「ICT文明はまだ緒に着いたばかりであり、未完成エリアも沢山ある。その利便性ゆえ、ここまで発展継続しているのである。だから、その目を摘み取るような言動（本内容）をすることが問題だ。」とよく言われる。では「情報発信者の特定化」や「情報内容の信憑性を確認する術」などはできていますかと問いかける。すると、今度は「過去の文明同様に、全部の技術克服は現時点ではできないが努力している。」と言い出す。過去ICT文明以外はすべて、社会を揺るがす問題提起には率直かつ、まじめな対応がなされてきた。具体的には問題製品や問題サービスや問題データベースの開示（発売を含む）を一端停止し、問題解決後再開示する方法が取られ実行されてきた。

しかしながら、本ICT文明ではその行動が一切されていない。また恣意的にされないのである。なぜだろうか？ 利便性ゆえ？ それで食っている人々のエゴゆえ？ それを利用して扇動することに慣れきった人々の横暴的行動ゆえ？ などなど なんだかおかしいと思うのである。

筆者は持病の喘息で11月5日(日)夜、自宅で呼吸困難状況になり、それはすぐ回復したのですが、念のため自家用車で普段利用している近隣の大学病院に夜間診療したところ、緊急検査入院をすることになりはや1週間が経った。多くの方々に迷惑をかけた1週間でした。早く退院したいのである。

第1話：さて、病院内ベッドで昨日テレビをみていると首題の先生方のドキュメント放映があった。自身が1週間前救急救命外来に夜間来たことから、その大変さを患者として知っていたので、本気で放映内容を見た。結論からいうと、こんなに昼夜分かつたず、献身的に働いておられる医療関係者の給料が余りにも安いのは驚いた。医学部を卒業後12年目で月額30万円/月ももらえない現実を知った。したがって救命救急医療関係者は休みには他の病院でアルバイトするという。こんな現状をどう考えるべきか？ 入院している病院でも週2日間別の病院でアルバイトをしなければ、生活できないお医者さん。さらに看護師は数年大学病院に務めるが給料が安く、その後民間病院に移る人が多いという。その専門性と人間の命に係わる仕事をしているスタッフの勤務実態とその報酬を知り、医療行政を仕切る官庁は何をしているのかと憤りを覚えた。彼らの「人を救いたい」の純粋な気持ちに頼り切っている行政やその運営システム上の問題があることを感じた。世は金貸しの金融業の従事者の給料が高く、人の命を守ろうとしている医療・介護・保育など従事者の給料が低いという構図は何によるのだろうか。日本以外の他国では全く違うようだ。どうも日本だけのようなものである。何かおかしい。

第2話：人間が死す経過には、自殺、他殺、自然死(病死、老衰)に分類できよう。素人分類だが、MECE的にもそう間違った分類とは思わない。今回、もし死んでいれば、病死扱いになろう。なお、近代文明の中で多発してきた事故死は自殺か他殺かの詳細区分に位置付けたい。尊厳死なる概念があり、病気進行中で助からないので、病院関係者の了解のもと、特殊な薬で死なす行為は諸外国では認知されている。見方によっては自殺+他殺+病死の3要素を足して割ったような分類になろう。なぜ、こんなことを書いたかと言うと、今回入院した病棟が循環器科であり、入院と同時に心電図モニター用のディスプレイ電極を常時心臓周辺に付けられ、さらに血液中酸素濃度把握の指サックを装着された上でその信号を送る心電送像機(300g)を常時携帯していなければならないことである。その測定データは看護師待機場所で常時モニター監視し、異常データだと警報が出て、看護師が飛んでくるシステムである。またすべて手に巻いたバンドのバーコードで管理され、血圧・脈拍・体温・体重・血液成分などの全データが個別管理されている。そのため入院患者はそのための機器類を装着させられている。ある意味、スーパーに並ぶ品物が人間に置き換わったシステムである。これ自体は何の違和感もない。なぜなら理由が医療従事者の労働時間削減、患者情報の正しい把握のためだからである。ただし、もし死を迎える人間であったらどう思うだろうかと思った次第である。医療機器を何もつけずに死にたかったであろうなと思ったのである。それがいやなら自殺か老衰かの選択になるのかもしれない。その意味合いだと尊厳死なる概念は人の死を本人の意向で決める良いシステムであると思う。現在日本では尊厳死が認められているか筆者は、知らないが、もっと一般的に論じられるようになることを望みたい。

第3話：自分の健康管理のまずさから迷惑を掛かることの大きさを知った。大学の有能で若手の同僚に12月末までの諸活動のフォローアップを依頼した。企業時代はどのような状態でも複数人で対応するから、まずいざとなった時困らないが、専門職である大学教員はそうはいかない。かなり個人的対応で行っているアクションが多い。しかもすべて進行形だから、もし突然、ダウンすると大変なことになる。その点、今後は、普段からきっちり活動を文章化し明らかにしておく必要性を感じた。

時々だが12チャンネル(放送大学)を見ることがある。興味あるテーマの場合にはそのまま45分見聞する。大抵は途中から聞くのでそれよりは短い時間である。見てしまう理由は「現在大学教員であることから同朋の大学教員がどのように講義するのか?」と「純粋に興味があるテーマであり聞いてみようという気になった時」である。

普段の自分の大学講義と違い、きっちりした内容でただただ素晴らしいと思うのである。時には知人が出演している場合もあり見てしまうことがある。

さて、先日、首題テーマを聞いた。「社会が用意した職業的(社会的)な地位や役割」についての客観的な整理とその認識内容であった。筆者の専門分野ではないが、経営学分野では組織論の人事分野として論じるが、社会学では学校教育、社会への旅立ち(就職)、さらに結婚といった個人を焦点にしたイベントをも包含した概念から論じていた。そこには社会規範や国の法律などまで取り込む大きな概念で語っていたのが印象的であった。要は、個人の人生設計までも含むキャリア(経歴)を論じていた。個人の人生そのものまでも含めた壮大な概念形成であることにただただ驚いたのである。「社会学とはそういう学問なのだ」と再認識したところである。

さて上記講義を聞き、いくつか思い出したことがあり記述してみたい。1つ目は企業での職務(地位と役割)であるが、企業ごとにだいぶ違いがあるように思える。私が長くいた企業では課長や部長になると部下を育成することが大切とされ、上司である自分が自己主張をしないという傾向にあった。一方、良く知るある企業では職位に関係なく自己主張をする傾向にあった。傾向と書いたのは当然個人により、その行動パターンは異なるから、全員がどちらかであったと言うわけではないからである。さて後者の企業では業界関係者が寄り合う席上でも当然自己主張が強い。相当過激な発言をするのである。地位と役割は明確にあっても、その行動パターンが①大局的判断に基づく恒久的行動か、②自分の経験ややり方に基づく自己中心のかでだいぶ発言や行動が違うのである。後者の企業ではその会社の方に聞いた話によると自己主張の強い事業責任者が社長に呼ばれ叱責され、その直後自殺したなどの悲話も聞いた。後者が悪いわけではないが、組織ではこのような悲劇が起きる確率は後者の方が多いような気がする。

2つ目は筆者が60歳代後半になって、「自分はこの世で生かされている」と感じるのだが、要は企業時代も学校教員時代(現在)も与えられた職務(地位と役割)で、その権限や制約の中で、行動させていただいたわけである。ここで受け身表現(させていただく)か、それとも能動表現(する)かで、だいぶ社会との関わり方のイメージが変わるように思う。言い換えると「生かされている」と思う人間にとっては、職位(地位と役割)は単なるお飾りのイメージで自身の人間性(生き方の指針)で行動することになるのだろう。一方、「生かす」と思う人間にとっては、職位(地位と役割)はこれからそれを利用して行動することになるのだろう。どちらも存在するが、どちらが生き方として良いかは各人によって異なるように思う。

3つ目は職務(地位と役割)が営利集団の企業と非営利集団の専門学会や大学ではだいぶ違いがある。両方を経験した筆者は、前者は明らかに会社業績に貢献した人が昇進しかつ周りも納得する構図になっている。一方後者はなかなか難しく、いろいろな評価基準で昇進が決まるように思える。無論後者は昇進の意味合いが企業のそれとは違うが、一応ここでは例えば学会ならば会長、理事長、評議員、大学ならば教授、准教授、専任講師、助教とする。大学だと専門分野の研究においては全く上下関係が成り立たない専門職集団だから肩書きはあっていないようなものだが、実際、対外的には教授や准教授ならば講演依頼や各種団体主催イベントのコメンテータができるのである。

社会学で定義される「地位と役割」とは筆者が記した3事例とは全く違う観点であるようだ。社会学はとても難しく、我々属人が考える世界ではないように思えた。

ごみ問題のワークショップ活動整理をしながら下記をふと考えた。そもそも「ごみを出すことを罪悪とする」か、「やむを得ないことと容認する」かで、全く対処法が異なる。前者は処罰を前提とした厳しい対応になるし、後者は自助努力に期待する程度の対応に留まることになる。

さて、話題は変わるが、「トリアージ (仏: triage)」とは、患者の重症度に基づいて、治療の優先度を決定して選別を行うことである。災害など救急事故現場において、患者の治療順位、救急搬送の順位を決め、限られた資源 (医療従事者、医療手段、搬送車両数など) から生きる可能性の高い人間を優先するのだという。いかにも欧米人が考え出しそうな発想と思う。一方、日本も貧しい時代には地域によっては老人になり働けなくなると「姨捨 (おばすて)」と言い、山に老婆を連れて行き、置いてきたという悲話が伝えられている。「トリアージ」=「姨捨」は如何にも短絡的発想に思えるが、根底を成す思考は同様であろう。生きている人間を選別するのである。

社会システムを新たに設計する際大切なことは前提となる基本方針を明確化する必要がある。以下、国家負担が大変になってきた医療費問題を考えたい。本問題がクローズアップされると必ず出て来る論議が「その負担金をどうするか？」である。患者の自己負担額の増額、支給者条件変更 (高額所得者は中止)、給付年齢の引き上げ (介護) などである。よくよく考えてみると、末期がんなどの死の宣告を受けた患者や交通事故でひん死のけがをして助かる見込みのない人間を助けるために医療関係者 (医者や看護師など) が多数投入され、治療のために製造した薬や医療機器を駆使して少しでも長生きさせる (数年でも) 必要性が本当にあるのだろうか？ そう書くときっと「非情な人間だ」・「人間愛はないのか」などなどの正論 (?) が聞こえてくる。「トリアージ」と「姨捨」を思い出してほしい。もしここに限られた資源 (ヒト・モノ・カネ) しかなければやむを得ない行動として「トリアージ」の手段を取るのである。いま、日本も世界も人口問題や資源の枯渇問題や環境負荷問題などで四苦八苦ししている。とすれば「個人より社会全体」、「今良ければではなく将来を考えて」とはならないものだろうか？ きっと論客者は「人の命は尊いもの、決して人間を粗末に扱ってはいけない」というと思う。しかし、筆者は状況によってはやむを得ないのではないかと考える。具体的には、健康な内に「死を目前にした時点で延命治療を施すな」と明言しておくべきではないかとさえ考えている。

また医療従事者も従来の延長線上でのものの考え方を改めてほしい。冷徹で結構である。「延命治療は罪悪だ」ぐらいの、基本方針を医師会あたりから出してもらいたいところである。

いま日本人の寿命は男女それぞれ、80歳、87歳になっている。しかし、晩年の約10年間を健常者として過ごせる人はわずか10%で、90%の老人は何かしら、家族や老人ホームや医療機関に世話になっているという。いま暴論のように思われるかも知れないが、近未来 (20年後) には上記論議が巻き上がるのが想定される。

民主主義国家における根底思想は「人類は皆平等である」とか「人間の尊厳 (生きること) は保証されるべきである」と言われる。本当だろうか？ 筆者はもしそうならば、もっと地球上にいる人間も含むすべての生物 (植物、動物) に関しても同様に扱うべきと考える。現実はどうだろうか？ さらに人間のみが消費する資源や農産物のために近未来生存ができなくなる環境に地球がなりつつあることを前提に、いま資源を枯渇させないために、どうすべきかを論議する必要があると考えたい。

上記の観点からも、たとえば「延命治療が罪悪だ」の基本方針をたて、抜本的な医療体制の見直しをすべきと思う。そう考えると、今の医療に関する研究のあり方、医薬に関するビジネスのあり方などなどすべて見直す必要があるだろう。末期を迎えた地球の現状を打開するために。

町内自治会の回覧が1カ月に1回まわってくる。今回は自治会会長名で「敬老者のお祝い金受給申し込みについて」のご案内ほかが来た。

この申込書記述で2点記したい。

1. 申し込み案内 (A4 サイズ1ページ) の下部1/3に申込の一覧があり、住所、氏名、性別、生年月日、年齢、出身地を記載する一覧表があった。これが地区の全員に回覧されるから、もし申し込みに入れば、その個人情報が回覧先閲覧者の皆に知れ渡ることになるのである。そういう状況下で、果たして受給のために自らや世話をしている方々が記入するだろうか考えた。少なくとも、筆者はそこまでしてお祝い金をもらう気にはならないのである。きっと、お祝い金を出す側も費用が大変だから、わざと書きづらいようにしているのかもしれない。などと考えるのは考え過ぎだろうか？
2. 2つ目はお祝い金を出す年齢である。回覧では下記に渡すと書いてあった。
古希 (70歳)、喜寿 (77歳)、米寿 (88歳)、卒寿 (90歳)、白寿 (99歳)
筆者は男性の平均年齢が80歳代を越え、女性に至っては87歳であり、もはや古希 (70歳)、喜寿 (77歳) でお祝いするなどありえない気がするのだがどうだろうか？
もらう側も「年寄扱いするな」ではないか？この祝う行事ができた当時は人生50年時代である。したがって70歳まで生きた方は長老として敬われたはずである。しかし、今日70歳などは老人扱いされない時代である。とすれば男性は米寿 (88歳)、女性は卒寿 (90歳) からで良いのではないだろうか。

上記2項目に噛みつくつもりもないが、前者は本来、地域を仕切る行政区が必要ならば町内自治会幹部組織に公開し、その本人宛に受け取るかどうか個別に対応すべきであろう。個人情報保護法とやらで、公開できないならば、自己申告制の本申し込みシートも個人情報保護の立場で如何なものだろうか？と考えるのである。後者は慣例でずっと行ってきたことから継続的に実施してきたのだろう。

そもそも、本来の目的は「地域社会にとってその対象老人が貢献した労をねぎらい、地域住民の町内自治会の年会費から感謝を込めてお祝いする。」であると思う。したがって、本人自己申告制 (申し込み方式) などありえないように思う。また貢献するどころか、地域住民に迷惑をかけている方がいるとすると、そのような人は選考時点で削除されるべきである。

上記のようなことをなぜ考えないかが、今日の日本の問題点ではないか？
全てのことに共通するが、下記行動が求められるように思える。

1. その対象行動は何のために実施するのか？ 目的を明確化する。
2. その目的実現のために取るべき行動は正しいか？ 正さをはかる基準を明確化する。
(正しければ、従来通り実施すればよい。問題であれば3項へ)
3. 判断結果としてふさわしくなければどうするか考える。 代替案を考える。
(代替案の中には中止する選択肢もある。)
4. 新たに決定した行動が社会 (すべてのステークホルダー) にどのような影響を与えるか十分検討する。
5. 検討結果から問題なければ、その行動を実施する。

今日、公務で他の大学へ終日出かけた。朝、小田急線の新宿駅から向ヶ丘遊園駅まででいった。夏の晴れた日曜日、江の島や小田原方面に行かれるバカンス客で新宿駅は混雑していた。入線する急行電車を待つ客は整然と列を作り並んでした。筆者が並んだ列には、すでに2列で6名並んでした。その電車に乗るには7番目の乗客になる勘定である。したがって座れるかどうか微妙であった。そこに首題の小さなキャリー付のスーツケースをもった女が、横入りの形で列にはみ出した形で2番目の横に平然と並び、少しずつ正規の列に近寄ってきたのである。

詳しく状況を説明すると、筆者の並んだ列は1列目の2名の女性客はきっと江の島に行くのだろう友達同士で20歳代と思われる方々であった。2列目は2名で、話していたから関係はありそうでやはり女性で年は40歳代中ごろの方々であった。そこにねじりよって横入りしたのである。さて3列目は明らかに若い（高校生の女学生）の友達同士でこれから海に行くような雰囲気であった。その後ろに筆者は並んだわけである。

考えてみると私以外は女性ばかり6名の群の横にこの首題女は横入りしたのである。そうすると、その1分後、その女の後ろに黒人男性が並び、さらに初老の男性も並び、みるみる内に横入り組が当然のような形で1列をなしてしまった。電車が入線すると例の女は1列目まで前進してきて、結局後から割り込んだのに、電車には最初に乗り込んだのである。しかも、長椅子の扉側に近いところに座ったのである。

筆者は7番目のはずか、割り込み組の上記3名（首題女＋黒人男性＋初老男性）の後、従って10番目の乗車となった。幸いにも座れたのだが、その女の横の席に座ることになった。

ここまで、紙面をだいぶ使い状況をつぶさに書いたが、筆者は割り込んできた女は割り込みの常習犯と思った。その理由は以下3つである。①自分より若そうな女性集団の中に割り込んだこと、②入線してきた電車がきてドアが開く寸前になると最前列に堂々と進み1番乗りで乗車したこと、③座る席も決めていてスーツケースを扉入口隅に置きたく長椅子の端に座ったこと。

筆者は割り込んだ瞬時に「後ろに並びなさい」と注意しようと思ったのであるが、その横入りした状況からひょっとして40歳代の女性のお友達でトイレかどっかに行って来て戻ってきたのかもしれないと考えたのである。その後すぐ違うことは分かったが、一瞬のためらいでその後、言い出せなかった。

その女は乗車し座ってからも、他の客と揉めごとを起こしていた。内容は開閉ドア横に自身のスーツケースを置き、自身で支えていなく、立っている乗客にそのスーツケースが移動して当たり迷惑をかけ、注意されたにも関わらず、何のわびもなく、スーツケースを自身の側に少し移動しただけであった。

向ヶ丘遊園で下車時、「今後割り込みをするな」とでも注意しようとも思ったが、どう見ても70歳代の女（もう注意してもどうにもならない自己中女）に何を言っても始まらないと考え何も言わずに電車から降りた。

こんな人間が日本人にもいることを知った。日本人の譲り合いの心、整然と静かに待つ心など日本人の気質を美化するマナーの良さは、この女の出現でゼロになったのである。なぜなら、その女のすぐ後に横入りした黒人男性は、きっとそれが当たり前と思ったに違いないからだ。そう考えるとこの女は今後もそれをきつと続けるだろうから、日本人を冒瀆する罪深い女であると思った。こういう輩（やから）を懲らしめ罰する法律はないものだろうか？

また、広島原爆投下の日がやって来た。筆者が初めて広島の地を訪れたのは20歳の時だった。8月6日でなかったが夏休み中であつた。3年生の夏休み期間を使い、ほぼ日本1周をしたのである(当時大学は7月中旬から9月中旬まで夏休み)。広島は大阪万博見学後訪れた。広島は大学同級生のK君の自宅に泊めていただいた。K君の自宅は原爆投下当時のままの家で、K君のお父様から家の外壁を見せていただき、ここが爆風で何かが当たった後だと。生々しい痕跡を見せていただいた思い出が50年近くたった今でも思い出す。その後、仕事で広島に何度か訪問し7年前に初めて原爆資料館や原爆ドームを見学した。

さて、人間には運・不運が付き物である。以前本「気づき」にも記したが、筆者は日航羽田沖墜落事故(片桐機長)の1週間前の同時刻にフライトし、トンネル落盤事故にも遭遇し自身の乗ったバスの数台前で落盤したなど、間一髪助かっているのである。生死にかかわらないことも含めると、大小合わせ二十数回怖い目に合ってきた。60歳も過ぎると当然であり、運が良かったからだろう。しかし、その逆に運の悪さで命を落とす方(友人や同僚や先輩)を見てきた。人生とはそんなものだと納得してもいいのだが、そうではない気が最近している。

筆者はどのような時でも、常時、いま万が一、大震災があつたらどうするかとか、自動車の運転時にはこの状況下で、万が一のこと(人の飛ぶ出しや前後左右の自動車の突然の動きなど)があり運転上どう対処したら良いかを考えている。同様に企業時代も事前にすべての業務活動でどのような問題が発生し、どのように対処すればいいかをいつも考えてきた、従ってそのようなことをごく自然に行ってきた、そうすることはリスクマネジメントというのかもしれないが、今日、私たちは社会システムの中でその能力を失っているように思える。たとえば、自動車の衝突事故防止装置、IoT+AIによる自動コントロールシステムなどである。本来人間が持っているはずの動物的勘や直観力はますます減退しているのである。現在社会システムは、人間の生活を楽にするシステムを構築することで、本来、人間に備わっていたはずの物事への対応能力、人間らしさや動物的勘が衰退させてしまっている気がする。

以上、「冒頭の広島原爆」と「人間の運・不運」と「万が一対応能力とリスク管理」の3点を書いた。これら話を繋ぐストーリーがあるのかである。筆者は直近最も案じていることがある。それが3つの話のつながりになるのである。

それは北朝鮮のICBM+核の開発に伴い数年後、いや1年未満に日本に原爆が再度落とされる可能性があると思えるからである。理由は説明できない(理解いただけないと思うので記さない)が、とするとどう対処したらよいのだろうか？

1. A: もはや対応できないと考えあきらめるか、B: 生きのびる可能性を信じ対応策を考える。
2. 「生きること」をあきらめるAと何とか生きる可能性を模索するBの相違である。
3. 強引だがAは「不運」を呼び込むサイクル 後者Bは「運」を呼ぶサイクルと言い直せる。
4. しかし、Bでも対応策を間違えると、やはり「不運」になってしまうのである。
5. 本来、人間にとって万が一に対応する能力とそのリスク管理はごく自然な営みであつたはず。

しかし、現在社会システムはそれが崩壊し、各個人が上記の例えば「北朝鮮の原爆投下可能性」を感知する能力そのものも減退させ、その対応策も考えなくなり、その結果「不運サイクル」、すなわち本来動物として「死を回避する行動」をも自らできなくなるという負のサイクルに入っているのである。筆者はそのことに気づこうとしない生物の1種人間に警鐘を鳴らした。

昨日と今日、今年度担当している大学1年、4年、大学院のゼミ生とEMコース生の総勢60名余と各ゼミ活動時間の一部の時間を割いて七夕飾りを行った。具体的には短冊に願い事をサインペンで書き、笹の枝に括りつけたのである。大学4年生と大学院生は留学生なので、日本の風習の1つである「七夕とは何か？」について話した。このようなイベントをゼミ内の時間の一部を割いてまですることに、学生たちは意味を見出すかと心配していたが意外と楽しんでいるように思えた。留学生は笹に短冊をつける様子を自分のスマホで撮っていた。留学生には母国語で記載も可としたが、1名が英語、数名が中国語で後は日本語だった。願い事は複数でもよいかと聞かれ、通常は1つだと話した。名前を書くのかと聞かれ、願い事をかなえるためには自分がだれか書いておかないとダメだと思ふよと話した。

さて、こんなイベントをしようと思ったのは、一週間前の大学1年生のゼミで、ごみ問題についてのグループワーク活動中に1学生がカード（縦4cm × 横7cmで左側に3mmの穴が空いてありそれに今日のワークで最も気になったことを書いてもらうためのカード）を見るなり「先生、これは七夕飾りの願い事を書くのですか？」と突然聞かれたからである。そう発言した男子学生も先生を困らせようと思ったのかどうかはわからないが、本気モードではなかった気がする。その瞬間に筆者は「そうだ。前期のゼミ活動も終盤になり、七夕飾りのイベントをしても楽しいのではないか」と考えたのである。そんなわけで、短冊をつくり、笹に括り付ける「こより」を100円ショップで買い、笹（ささ）は自宅の隣の家から大人の身の丈ほどのものをいただき学校に運んできたのである。

些細なことでも気づける内は、良いのだが、ある年齢以上になると、どうしても自分の考え方や従来の行動パターンにはまってしまう、自分以外の方が話したちょっとした言葉を見過ごし無視する傾向がある。これはNG（ノー・グッド）であると思う。人間は老化につれ頑固になるし、人の話を聞かなくなるという。今回の筆者の行動はその点ではその逆だったから良かったと思う。自画自賛だが・・・。

先日、企業時代の友人に会った時、「うらやましいなあー」と言われた。理由は「若い学生に接していると、彼らからの刺激がもらえるから」とのことだった。確かにそうである。筆者が考えもしない言動があるからである。はっとすることが良くある。その正直な本音、若者らしい発言、誤認発言などである。いずれにしても、筆者では考えつかなかったことを聞けるのである。その発言を注視すれば、きっとその中には良いことも多いように思える。その点では自分の1/3の年齢である彼らとの接点を持つことはありがたいと思う。「学生と接していれば若返る」と言葉もまんざら嘘ではないと実感している。

今後も学生の発言には注意をはらい、良いことは取り入れていきたいと思う。

筆者は60歳代後半というのに徹夜に近い日が続くことが時々ある。学生時代からの一夜漬け方式がいまだに続いている。私は目標実現のために、自分できっちり計画性を持ってものごとを進めることのできるタイプの人間ではない。そうだとすると、如何にしたら計画を着実に実行できるかである。仕方なくではなく、処世術として、また企業人としての生活が長かったせいであろうか、他人との約束を守らなければならないという気持ち（使命感）から、対外的期限を公言（相手と約束して）何とか期限通りで対応していく日々を過ごしている。いまも10数件のお約束期限を守るべく奮戦している。

さて、大学1年生のゼミ生の中には、すでに過ぎた提出期限を無視し、私に何度言われても困った素振りも見せない学生が31人中数名いる。彼らは「社会ルールや期限を守らなくても何とかなんと考えているようである。よく言えばマイペースの人間である。」一方私は「決められた期限は守らなければいけないと思うし、そのために何とかしようと努力する。よく言えば真面目な人間である。」この相違はなぜ生まれるのだろうか？ また、それは生まれつきのものか、それとも後天的なものなのか。そんなことを考えている。

一般的には、前者は社会に出れば相手にされなくなる厄介者であり、後者は社会性を持った常識人である。教育の場では許されても、社会に出た時点ではまずいと思うので、毎回注意するのだが一向に改まらない。そこで、「社会に出たら、期限を守らない人間は嫌われ、皆から厄介者として扱われ、不利な扱いをされるぞ」と脅かしてもいっこうに改まらないのである。

さて、社会人の大学教員や学会メンバーなどでも、期限が来て催促されてから、「では、期限はいつまででしょうか」としゃーしゃーと言われる方がいる。そのために多くの方々が迷惑することを知ってか、知らずか？ このような方々と本学の大学1年生数名とは違うのかも知れないが、生涯こういう対応をされてきた人がいるとすると、生まれつきのもので、世間が決めたルールなどではないご自身の定めるルールが絶対と信じる方々なのかもしれない。現代社会はルールや時間にしばられ、窮屈な世界であるが、そういう人々は別の世界に住んでいるのかもしれない。

孫を見ていると、幼稚園時代にはあまり時間に縛られる生活を意識していなかった。理由は時計の見方も知らないし、そもそも1日は24時間で、1年が365日なども全く知らないのである。したがってその日暮らしで、親の行動パターンで行動させられているが、一切その子どもには時間管理でのペナルティーは課せられないのである。ひよっとすると、その時代のまま、大学に入るまで、社会性を問われた経験がなく、特段気にせず生きて来られた幸せ者であったのかもしれない。またさらにその延長線上で前述したような長年経過した教員やメンバーの方々もまたそうであるのかも知れない。

では、その大学生に社会性を付けさせるためにはどうしたら良いのだろうか？ そもそもそのようなことをする必要がないのだろうか？ 各人が一人一人で生活しているとすれば、自由時間でいいはずである。しかし複数の方々との関わりが出て来ると当然両者間での決めごとが出てきて、その中で指定時間の約束やいわゆる期限が決められるようになる。小学校1年生になると24時間の概念を習い、自分自身の行動と時計による時間概念が生まれてくるようである。そして4年生ぐらいになると、時間の約束を自らするようになる。その結果として時間の約束を守らなければいけないということは自然に身に付くとされてきた。しかし、今日ではインターネットの普及で時間管理がかなりルーズになりつつある。たとえば娘の家族との食事会などでもだいたいの時間を決め、後は状況に合わせて、携帯電話で「道が混んでいるから少し遅れる。」などその時になって微調整すればいいのである。したがって、だいたいの期限（時間）を決めるだけである。こんなことが大学1年生の親がしていることを見て育ちそのような時間期限を守ることへの認識がなくなってきたのかもしれないのである。いずれにしても、これら大学生が少数いることとその改善策をどうするかは大きな課題である。

[123]名声の高い(?) 海外経営学者の経営書が好きな日本のサラリーマンに思う (2017年6月25日)

少し前に経営系学会の研究発表会でP. F ドラッカー氏の経営論についての仔細な研究をされてきた若手の先生(准教授)の報告と質疑応答を聞いた。ドラッカー氏の生い立ちと彼の父親の置かれた環境や初期に書いた図書からの分析から新たな認識を導き出そうとする新解釈であった。筆者は企業人から大学教員に7年前になったから、このようなじっくり研究された内容はなかなか理解できないし、正直あまり興味が持てないのである。企業人として実利主義でずっと長く過ごしてきたからであろう。

さて、日本のサラリーマンはドラッカー氏やプラハワード氏などが書かれた図書を良く読む。その著者らは彼らが住んでいる国では必ずしも経営学者としての名声が高いわけではないと聞く。なぜ日本人はそういう方々が書いた図書を熱心に読むのだろうか? 両氏が書いた図書は間違いなく出版されるとベストセラーになったのである。結論から言えば、日本の出版社の経営戦略がうまくということや訳者がうまく翻訳(意訳)するからだとも言える。筆者は日本人がそもそも読書好きであるからだと思う。

さて、両氏が書いた図書は値打ちがある内容かであるが、両氏の図書は著名な経営者やそれに近いマネージャーのインタビュー調査内容を出版図書内に載せているのである。一般読者層では決して会えない方々のインタビュー調査した内容が書いてあるので、書かれた仮説(経営のセオリー)がなるほどと思える組立になっているのである。なので、日本のサラリーマンは自身の企業人としてのアイデンティティを高める必要性のある時、読んで納得する材料が得られることから読むのだと思う。

しかし、日本の経営学者が書いた本といえば、大抵は過去の学者がいった理論(?)を悪い表現をすれば、こねくり回して、論理的に書き直しているだけなのである。したがってなかなか忙しく日常を過ごしているサラリーマンにとっては手に取ってまで読む図書にはならないのである。最近、日本人の経営学者の書いた経営書の中にも、前出の両氏の書いた図書のような体裁の本が増えてきたように思える。したがって、そのような図書はベストセラーになる。

経営学者の間では、両氏への評価は賛否両論がある。批判的な者は「論理に飛躍があり、とても学問として成り立たない。」賛同する者は「経営の未来をスパッとやっている明快な仮説が良いではないか。」といったところであろうか? 筆者はどちらにも組みしない。サラリーマン体験も長かったことから不謹慎な書き方だが「皆が読んでから読んでみて話題についていくための経営を舞台とした小説である。」といった程度の認識である。著者らが学者として精根込め執筆したとしたら怒るだろうと思うがその程度である。もっと言えば「経営社会を舞台とした小説ジャンルの図書」なのである。読んでおけば教養ある人間に思われるかもしれない程度なのである。そう書くと、冒頭に書いた通り、日本の出版社の経営戦略としての広告宣伝のうまさであるとも言えよう。

両氏がどのような経歴を持った人物かは詳しく知らないが、多くの経営に関わる実務者(経営者から専門家まで)とのインタビュー調査や現場体験(両氏自身の経営体験を含め)からの新たな着想や新たな経営への新体系を編み出している点では凄いと思う。また、その考え方を補強するためのケーススタディーや経営者インタビューを駆使しての説得材料の収集と納得性を高める文章組立には驚くばかりである。とても筆者はまねができないのである。

その研究報告を聞いた日の夜の参加者の懇親会に久々に参加した。1人の有名な学者は上記の若手先生の話のあとに質問をなされたのである。その先生は決して若手先生の考え方に同調する内容ではなかったが、細かい指摘と論理展開の問題点を指摘されていた。その学者曰く。「〇〇君(筆者)はこのような学者の論議を良く思いませんね。」とズバリ指摘された。上記に記した通り実利主義の考え方だからである。「学者間で意見を交わし、論理矛盾を論議することに意味がある。またそのような学者が学生を教えることに意味がある。その点、企業から転身してきた先生方は実利主義で、本質的なものの見方や考え方ができない。だから経営学分野の学者で前職が企業在籍教員は思想が薄っぺらでよくない。」と言われた。その後、深く考え込んでしまっている。

一週間程前、建設中ビルから大きな鋼材が倒れる大事故が、勤務先の最寄駅である JR 渋谷駅の東口で発生した。幸い人命に関わる事故にならず不幸中の幸いであった。筆者はその 2 日前に企業人との研究会に参加するため、その鋼材が倒れた真下の通路を通して田園都市線に乗ったのですごく怖いと感じた。今、渋谷駅周辺は東京オリンピックを目前にして耐震上問題の老朽化したビルの建て替え（東急プラザ）工事や東横線の地上駅跡地周辺での高層ビル建設など再開発事業が盛んに行われている。

筆者は、その会合後懇親会にも参加した。私の近くの席には首都高速道路公団の方や最近まで大手ゼネコンに勤務されていたエンジニアがおられたので、筆者が普段思っていることを聞いてみた。1つは、「海岸道路（品川から芝浦まで）の上にある高速道路を支えている支柱がどう見ても細いのと柱と柱の間が長すぎて、大きな地震でも来たら高速道路が阪神大震災の時のような崩落するのではないか？」もう1つは、「渋谷駅周辺ではそこら中で工事中だが、西口側のバスターミナルや歩道にコンクリートの板がしかれてあるが、バスを待っていると、その足元の板が上下に微振動を繰り返しているが、この前の博多駅前のような大きな陥没事故にならないか？」さらに「渋谷駅周辺は老朽化しているビルが多数あるがその建物は大地震で崩落し中にいたら生き埋めにならないのか？」と素朴な質問をしたのである。その回答は率直な内容で、筆者の予想が的中していた。そのやり取り直後の上記事故だけに、毎日通勤している渋谷駅周辺の状況を憂慮するとともに東京は大変危険な場所なのだと改めて思った。

今、東京には大震災の想定災害マップはある。しかし国や民間に建て替えるための費用がなく、かつ都市機能を維持しながらの早期建て替え工法もない状況にある。したがってその根本的な対策はほとんどないのである。近々来るとされる関東大震災級の大地震を想定した上での早急な対応策が望まれる。

筆者が過去聞いていることとしては、例えば日本で最初にできた地下鉄（83年前）が渋谷駅に入線しているが、終電後線路の状況調査列車が走り事故に繋がらないように努力しているようで相当な頻度でトンネルや線路補修が行われていると聞いた。その理由は地下鉄トンネルの老朽化と地盤沈下による路面の陥没などであると聞いた。また、千葉と東京の間を流れる江戸川の堤防は万が一、大震災等で堤防が崩落しても東京側が決壊すると大惨事になるので、千葉側が決壊するようにしているとも聞いた。

このような怖い・恐ろしい現実（崩落危険情報など）を国や東京都はなぜ包み隠さず公開しないのだろうか？ 大震災が来て、結果的に崩壊して都市機能がマヒしてからしか再開発できないと考え、公開せず、その対策もしないとしたら、人命が一番との考え方からすれば、許されないことだと思う。

以前 気づきにも東京の家々には自家用車があり、その車のガソリタンクは火薬庫であり、東京が大震災になると建物崩壊で火の海になるのではと書いたことがあるが、①都内の自動車の所有規制と深刻程度によっては自動車の全廃、②老朽化し崩落しそうなビルはすべて強制執行してビル取り壊し（またはビル使用を禁止に）、③鉄道・高速道路などの改修工事が必要な場合には、すべてを動かしながらではなく、鉄道・バスを工事期間中全面運休にして工事にかかるべきと考える。聞くところによると、50数年前の東京オリンピック当時に建設した高速道路の老朽化は相当進行していて、架け替えが急務な場所さえ、仮設工事（自動車を動かしながらのための余分な工事）だけで10年かかるなど、全く気の遠くなるような工事期間なのである。国や都が人命無視ならそれでしかたないが、人命が第一ならば、現都市機能を不便にしても、即、架け替え工事をすべきであろう。それがまともな考え方であろうと思うが、どうだろうか？ 先立つもの（＝お金）がないならば、税金のムダ使いを徹底的にカットしてでも人命優先政策を実施すべきと思う。3年後の東京オリンピックの当面の再開発建設工事だけで本質的な改革がなされないのが残念である。

ちょうど今、都議会選挙の真っ最中で候補者の名前連呼が聞こえる。しかし上記のことなど全く論じられないし、その事実も明かにされない現実がとても悲しい。

[1 2 1] 現在大学生の日常の過ごし方から思うこと (No. 3) (2017年6月16日)

[1 1]と[1 6]で、首題テーマで記載した。今回は大学1年生26名にアクティブラーニングの教育の手始めに大学生になり24時間をどのように過ごしているかを各人アンケート調査シートに記載後、6チーム(男女構成)に分かれて自分たちの日常の過ごし方についてディスカッションし発表してもらった。そのアンケートシートを回収しまとめた結果が下表である。

調査区分 生活スタイル	調査1 (2013年2月) (被験者数200名)	調査2 (2017年6月) (被験者数26名)
1) アルバイト中心型	41%	42%
2) 人間関わり型	29%	38%
3) ネット関わり型	16%	12%
4) バランス型	14%	4%
5) その他	0%	4%
備考欄	1・2年生 (K校)	1年生 (N校)

異なる大学(都心と地方)で4年前との比較だが、ほぼ同じ傾向にあることがわかる。本表は下記方程式で学生の生活スタイルをデータ分析している。(なおアンケートシート内容は同一)

① $24 \text{時間} - \{ (1) \text{大学拘束時間} + (4) \text{予習・復習時間} + (9) \text{就寝時間} \} = \text{学生が使用できる時間}$

② 学生が使用できる時間の40%以上を占めている行動が生活スタイルの中心をなすと仮定する。

③ 4つの生活スタイル区分

- 1) 人間と関わり合う時間 ((5) 家族団らん + (6) 友人交流 + (8) 部活(含む趣味))
- 2) ネット等と関わる時間 ((2) インターネット・テレビ・携帯電話 + (3) ゲーム等)
- 3) バイトで拘束されている時間 ((7) アルバイトをする時間)
- 4) バランスよく時間使う (上記の1)から3)のいずれも40%にならない。)

上記の方程式で分析したところ上表のような分布となった。なお、移動時間はそれぞれの項目の中に加算されている。

今回の調査2のデータでは自由になる時間は平均10時間(6時間~14時間)で、その40%以上をバイト時間に当てている学生が42%もいた。しかも新学期が始まって間がない時期である。中には9時間もしている学生もいた。中国や米国など海外では学生のバイトは大学内のTA(ティーチングアシスタント)など限られた仕事しか認められていないのが常識であり、文化水準の高いとされる国々の中では、日本のように高校生からバイトができる国はないのである。将来を担う学生たちがバイトをしなければならないことが問題であると考え。無論学生側の問題、遊び金を確保するために働くもあろうが、学生時代の大半をバイト潰になっているとすれば、問題ではないだろうか。

2番目に人間と関わる型であることにはほっとした。学生生活での最も大切な人間交流だからである。中には趣味に没頭(1日9時間)し睡眠時間をカットしている学生がいた。これなどは若者であり学生生活を満喫しているのだと思う。一方、インターネットほか外部情報に振り回される学生は思ったより少なかった。生まれた時からすでにネット社会であったことから、ネットに対する抵抗力があるのだろう。

次回ゼミでは、時間の大切さと自分でTM(タイムマネジメント)ができるようになるように指導するつもりである。

元彼の教会の結婚式に呼ばれその光景を歌にした、「くたばってしまへ、アーメン」が印象的な曲があった。その言葉を60歳後半の第二次大戦後のベビーブーマーの団塊世代の方々に世の中から早く消え去ってしまへの意味で「くたばってしまへ」と申し上げたい。なお筆者自身もその団塊の世代の1名であるから、そのことは自分自身への戒めでもある。

筆者は彼らが高度成長時代の担い手であった自分たちを賛美し、その延長線上で物事を考え、今でもその残党が過去の遺産的日本的経営を賛美し、海外進出企業で実践している様子を過去6年間でいろいろ見てきたからである。ある日系大手企業の海外法人の日本人の現場責任者から直接聞いた話では「〇〇ウェイでやらせています」という。その50歳前半と思われるマネージャーは日本で団塊世代の身勝手極まりない先輩（筆者もその当事者）の教えを真に受け、硬くなに日本的経営を死守すべく海外工場で奮戦しているのである。そしてその背後には今なお企業退職後もコンサルタントとして海外企業に害をばらまき続けている団塊世代の勇者が多数いるのである。

冒頭、「早くくたばってしまえ」と申し上げたのは、もはや1970年代の日本的経営が通用できる時代ではなくたったのであり、その伝道師（コンサル）活動を止めてほしいとの思いである。

- 1) 中国地場企業は日系進出企業と取引すると必ず品質改善、そのために小集団活動をせよ、提案活動をせよなど言われるようである。地場企業経営者に聞くと、日系企業は、取引単価は安い部品納入後の支払いが早く資金繰り上はありがたい。ただし赤字になってまで取引はしないという。日本国内の特異な下請型上下関係が明確な中小企業の経営者とは違うのである。また小集団改善活動はおつきあいで仕方なくしているのだともいう。（本音は生産管理指導など迷惑千万なのである。）
- 2) 総じて中国進出日系企業の現地人件費は安いのである（叶著『どうしたニッポン！再論-中国産業技術の高度化、日本の沈没』みんなの株式 2017年5月22日 <http://money.minkabu.jp/61410>）。安い人件費であれば、貪欲な知識欲やがむしゃらなやる気がある人材は集まらないのである。日系現地社員の給料を低く抑え、外注先の地場企業への支払単価も最低（日系外や地場の企業群との比較）では、結局ジリ貧企業になるのが見えている。しかも、現地社員たちには過去の日本の遺産であった日本的経営アプローチを実践させているのである。
- 3) 日本国内を含め日系製造企業は、管理技術（日本的経営をベースとしたIE・QCなどの工場管理活動）を前面に出したマネジメントを止め、よりインパクトのある固有技術（新製造法、AI・IoTを絡めた技術革新）のノウハウ構築に邁進してほしいのである。筆者が知り得る限り、テーラーのIE的マネジメントやデミングの統計的QCマネジメントを忠実に実行しさらに日本的経営までに高めた活動をしている国は日本ぐらいしかない。またこの管理技術を売りにするコンサルタントが多数いる国もまず日本以外ほとんど見かけない。中国ほか東アジアのレベルが高い製造固有技術を有する地場企業に、その技術はどのように獲得したのかと問うと大抵は欧米の有力製造企業からという。まず日本の家電・輸送・精密業界の企業名を聞いたことがない。要は、日系企業は管理技術オンリーなのである。管理技術は根なし草なのである。これでは外部環境が変わればすぐに枯れてしまう可能性がある。その点、固有技術は別の用途先を見つければ新たな展開も可能である。

数年前、中国の技術力のある地場企業の経営者から聞いた話を思い出す。「ものづくり企業は最後は新技術を如何に持つかで決まる。品質・納期は当たり前だが、その質を高めても一時的に、他社との差別化ができて真の付加価値向上には繋がらない。」とても重い言葉である。

大学卒業以来、45年ぶりの再会であった。両名とも東京理科大学工学部機械工学科の井上信雄先生のゼミ生で、当時先生が米国から帰国されたばかりで、実験設備が整備されていなかったことから卒業研究は、目黒にあった金属材料技術研究所への外研として共に大学から派遣された。今回、筆者が四国のT社へのインタビュー訪問で訪れる事になり、インタビューでお会いする方にご無理をお願いして、友人（すでにT社退職）とのコンタクトを可能にもらったのである。友人は建設用機械メーカーに就職し、私は産業用機械メーカーに就職し半世紀後の再会であった。

以前、本気づきにも記載したことがあるが、学生時代の友人は、その再開までのブランクがあっても、すぐ打ち解け、話が弾むものである。忌憚のない会話と双方の半世紀に渡るもろもろの話をし合うことは全く時間の経過を感じさせないものであった。友人はずっと技術者で過ごし、私は現場や企画業務で過ごした。友人は世の中で役立つ新たな開発とその製品化に尽力しておられることを写真（開発製品）や会話から承り、素晴らしい方だなーと思った。また当方も最近は全くしなくなった昔話をたづねた。総括すると下記であろうか。

1. 高度成長時代の良き時期に企業へ入社し、比較的好きなことができた時代だった。
2. 社会ニーズも明確に見えた時代であった。
3. それなりに社会にも貢献できたのだとの満足感もあった時代を過ごせた。

友人は「今、あなたは若い学生といっしょにいるのだから、そのことを伝承し、若者を育成してください。」と言うのだが、私は「いまどきの若者（学生）はそのような話には全く興味を示さないし、したところで意味がない。」と言ったのである。友人はあくまでポジティブシンカーだが、私はネガティブシンカーであった。

大げさにいうと後世に自身の過去経験を伝承し、そのキーポイントを伝え、ロスなく、その際の体験的課題解決アプローチや実体験からのノウハウを伝授すべきなのだろうが、友人と筆者の間には相当な開きがあった。経営学の世界では勝ち組（成功者）と負け組（失敗者）とを対比させ、その相違から如何にすれば、今後成功体験者のようになれるかを解く論者がいる。全く同じ体験をできることはないから、その比較はあくまで相当無理があるこじつけをしなければならないのである。さて友人と筆者との考え方の差はなぜ生じるのだろうか？ ポジティブシンカーの友人をベースに考えると、

1. そもそも自身の歩んできた道のりをありのままに言えるオープンマインドが備わっている。
2. 自身の体験を肯定でき、伝承することへのためらいがないほど社会貢献できた自負がある。
3. 自身をさらけ出す勇氣と、そもそもそれに耐えるだけの人生哲学や絶対的信念がある。

などであろうか？ 私にはこの四半世紀の間にそれだけのものが残念ならなかった気がする。

筆者は友人に下記を話した。

「企業人としてその時点で良かれと思い実施したことが、その後、元に戻ってしまったり、実施するためのルールを決め実行して成功したかに見えたが、今考えるとそれが問題行動だったとの反省もある。」結局私なりに考えると、自分の考えに基づく行動が世に与えたインパクトをプラスにみるかマイナスに見るかの違いと思う。友人はそれだけでなく世に役立つ製品を次々に生み出してきたことがそのプラス志向要因になっているのだと思った。

友人（実家が四国）が大学時代、私の誘いで私の自宅（東京）にきて母の肉料理をごちそうになったことを話してくれた。私は忘れていたのだがそんなこともあったのかとその当時、決して裕福でなかった家でごちそうしたことを半世紀の間、覚えていてくれたことにすごくこみ上げるものを感じた。母への感謝、私のわがまま再開を実現してくれた友人に感謝したい。ありがとう。

少し前に参議院選挙の一票の格差是正で2か所の選挙区で2つの県を1選挙区として議員を1人とする区割りができ、論議がなされた。今回（4月19日）は衆議院選挙のそれで、とにかく1票の格差を少なくする（現実には同じでなく2倍未満（1.999倍以下））にする案が有識者の会議で決まり、安倍総理に答申し、政府はその案を尊重して直ちに法改正を国会に行うというニュースを聞いた。

まさか、自分が住んでいる地域が行政区の区割りとは違う地域に編入されるとは思ってもいなかったのだから、本件についても他人事でないと感じた。要は、筆者は東京都の杉並区に住んでいるのだが、その「方南町1丁目・2丁目」だけが今度、選挙区割りとして、渋谷区と中野区の1選挙区に編入されることになったのである。この編入でわかることは人口分布だけをベースにした選挙区の一票の格差を減らすという単純な機械的な作業をただけの検討結果だったことである。

本質的な問題として、下記があげられる。本質的論議とその実行が望まれる。

- 1) **国会議員は何をする人たちか？** 外交や国家的法律を決めるなら各地域の利益代表として選ばれる必要はなく機械的に1票の格差をゼロにする方式で毎回決めればよいはずである。選ばれる議員側の事情など無視すればいいのである。現在地区割りとは大きな地域ブロックの比例代表なる区割りも、よくよく考えると議員のためにとられたもので有権者側からのそれではない気がする。**またそもそも議員数が多くないか？** 数人減などではなく半分や1/3ぐらいにすべきであろう。外国のそれからするとどう見ても多すぎるのである。
- 2) 東京の場合なら、区（市・村）議会議員、都議会議員、国会議員（衆・参）とこんなに議員が必要なのだろうか？ 税金の使い道での行政執行のために国→都→政令指定都市→区（市・村）と段階的に区割りを細分化している。**行政範囲の大小区割り別に議員が必要なのだろうか？** 民主主義社会では、「住民の意見を尊重する」と心地よく聞こえる言葉ではあるが、**本当にこんなに議員が必要なのだろうか？** 議員報酬額の総額を考えると税金の無駄使いと思える。また口利きといった悪い慣習によるワイロがはびこる温床にもなりかねない。
- 3) **選挙行政区の区割りそのものをもっと大きくできないのだろうか？** 都道府県の区割りは米国の州や中国の省レベルのより大きな区割りにし、また市や区ももっと大きくできないのだろうか？ 中国の市は日本の県と同じかそれ以上である。たとえば大連市は新潟県と同じ面積で、形もおなじであり、そのくらいの地域でも行政的対応は可能なのである。ただし、大きな区分けとすると「住民の意見が反映されなくなる」との懸念が示される。
- 4) 3) 項の最後に書いた件では、よくある論議は地域代表としての世話好きで住民の意見を日々聞き、「**住民のためになる施策を考えられる議員**」の話が出されるが、**本当だろうか？** 現在国会議員、県議会議員レベルの半数以上が親子世襲議員であり、さらにその地域の選挙地盤を引き継ぐ議員を加えると大多数はそういう政治屋集団（＝政治を職業としその報酬で生活している人々のこと）である。本来は国家や地域社会の本当の自治や民衆のためのことを考えられる政治家集団でなければならない。その点では例えば完全世襲禁止や報酬ゼロなどの手段を考えても良いのではないか。
- 5) 日本はIMDのWCY指標では61カ国中27番目で、先進国では最も非効率な国との数字が出されている。その中味は、経済パフォーマンス29位、**政治の効率化42位**、ビジネスの効率化25位、インフラ13位である（2015年公開データより）。**政治の効率化がすごく劣っていることが気にかかる。** 世界における日本の地盤沈下の要因の1つが、この選挙制度によるのかもしれない。抜本的見直しをしてほしい。

まだインターネットが普及していない30年程度前になるが、大手コンサルティング会社の方が「文章情報と会話情報とでは後者が勝る。その理由は情報密度と情報の質が高いからだ。」と言われたことがすごく印象に残っている。その方のご主張は以下である。

- 1) AさんとBさんの2名の会話が有効なのは、一方から聞かれたことに答える。するとさらに突っ込んだ内容が聞き取れば、その特定分野の質問をし続けるのである。そうすると欲しい情報(自分にとって有効な情報=密度が高い)が得られ、かつ面と向かっている相手が嘘の情報を流すことは考えられないから情報の質も高いはずである。
- 2) 一方Aさんが調べものをする時文章情報(参考図書や新聞やその他書物)を読んだとする。書き手はAさんのために書き下ろした文章ではないから、当然、その文章情報はAさんにとっては必要な情報は限られ、その結果として情報密度は低く、情報の質も運が良ければ高いし、運が悪ければ低くなり、結果として会話情報よりも密度と質で劣る。

という内容で、えらく納得したのである。

ではインターネットはどうだろうか?上記の会話情報が双方向のメールのやり取りであり、文章情報がネットサーフィン行動であると単純に解釈する向きがあるがそれは勘違いもはなはだしい。その点について、以下考えてみたい。

まずSNSを絶賛する人々は下記を言われる。

- 1) 双方向のやり取りは1対1だけでなく、1対多数も可能である。
- 2) 情報量が桁違いに増え、また入手の手間と費用が格段に安くなっている。
- 3) そしてその利用もコピー&ペーストでき、楽でかつ利用までの時間が飛躍的に短縮された。

というと思う。いいことだらけなのだろうか?筆者はそうは思わない。筆者の反論は下記である。

- 1) SNSから得られる情報は、所詮文章情報のやり取りである。したがって会話情報ではない。会話情報ならば、話し相手の会話や行動から聞き手が5感で情報処理(ここでは信頼性や役立つかの判断)を行いながらの意思疎通であり相手の情報の不確実性や情報の質を瞬時に判断する材料が得られ、情報密度と質の両面から新情報を瞬時に確保できる。
- 2) SNSから得られる情報は膨大にあるし、そもそも安価である。このことはその通りである。この点を生かすべくビックデータ活用ビジネスとしてのセンシングやAIがもてはやされている。たしかに得ようとしている情報は瞬時に入手できるが、1)項に記したその情報の信頼性や質を判断する材料が少ないのである。その点で間違った情報を取り込む可能性が大であることと新情報の取捨選択に時間と労力を必要とするのである。

そこで、十分な予備知識と見識を持ち合わせることが前提となるのである。しかしその点が軽視されているように筆者は考える。したがってSNS社会のインターネット上にある情報は単なるふわふわ情報(=たよりなくいい加減な情報)と考えることが必要と思う。そのことを小学校の低学年の子供たちに十分に教えなければならない。そうしないと、とんでもないことになるのである。

余り図書紹介をすることはないが、下記図書を機会があったら一読してみてもどうか?

『つながりっぱなしの日常を生きる: ソーシャルメディアが若者にもたらしたものの』
ダナ・ボイド著・野中モモ訳、草思社

著者のダナ・ボイド氏は、米国の若者とインターネットに関する研究の第一人者。本書では客観的なデータや社会学の理論を用いながら、ティーンズのソーシャルメディア上での振る舞いについて、わかりやすく分析・解説している。そこから自身のSNSの知見を再確認できる。

[116] 英国議事堂前の橋でのテロ事件で思い出したこと (2017年3月23日)

四半世紀前になるが、今回テロのあった橋で英国議事堂をバックに記念撮影したことを思い出した。当時そこで今日のテロ事件があるなど想定もできなかった。ここ数年頻発するバリやドイツでのテロ現場もひよっとすると数十年前に訪れていたのかも知れないが、余り印象に残っていない。ただし今回の場所は以下話すことから大変印象に残っているのである。

当時、会社業務でドイツのシーメンス社、フランスのVE協会関係者訪問、イタリアの見本市視察に行ったのである。その際、上司(当時調達部門に所属)に「折角、ヨーロッパに行くなら帰りに英国ロンドンに行っても良いか」と訊ねると、「見聞を広めるために是非、寄り道して来なさい。」と海外業務出張で観光OKをもらって寄り道したことを思い出す。無論今日そのようなことはあり得ないのだが、当時はまだまだ日本企業にも余力があったのである。ちなみにその上司はその後社長になられた。

さて、観光OKのお墨付きをもらい大英博物館、議事堂前、お城、有名な教会(セント・ポール大聖堂か?)を観光したのだが、その際、宿泊ホテルにあった「ロンドン観光バスツアー(日本語ガイド付き)」に申し込んだのである。50人乗りのバスに4名だけの日本人だった。1組は新婚カップル、もう一人は若いイケメン青年でもう一人が私であった。当然、新婚カップルは2人の世界にいるわけで、私はその青年と世間話をしながらの観光となった。4名が一緒に撮った写真(きっとバスガイドさんが撮影したのだと思う。)がこの橋での写真であった。そんなわけで記憶が蘇ったわけであるが、もう一つワケがある。それはその青年とその日の夜、私が泊まったホテルで会い、夕食を筆者がおごったのである。その際その青年は、自身の職業を明かさず、「私は刹那的な仕事をしています。」と言ったのが印象に残った。また「父がプロテニス選手である。」とも言ったのである。

日本に帰り家族に議事堂前での記念観光写真を見せると、たしか中学生だった娘が「石黒賢じゃん」「どうして一緒に写っているの」と言ったのである。「石黒とかいっていたな」と思い出した。その当時売出し中で若い女の子に人気が出始めていた俳優の石黒賢さんであったのだ。本気づきにも過去書いた通り30歳代からほとんどテレビドラマを見たことがないので、その出演者やその名前が全く分からず、またテニスもしたことがないので石黒賢さんのお父様が有名なテニス選手だったことすら知らなかったのである。したがって、俳優石黒賢さんとの話は日本の一青年との会話であったのである。きっと彼もその気楽さから夜の私の誘うにOKしたのだと思う。

さて後日談だが、その後10年ぐらいして、第三京浜道路と環状八号線との合流地点にある10名ほどのカウンター席しかないうまいラーメン屋さんで再会した。無論、石黒賢さんは私のことに気付いていなかったのだが、私は、今度ははっきり認識できたのだが、むろん声をかけませんでした。それはあの時の思いでとして残しておきたかったからです。

人間には知らないことが相手との距離を縮めたり、知っていることがかえって相手との距離を遠ざけたりするものである。そんな過去の思い出が、今回の議事堂前の橋でよみがえったのである。

海外に行くと、ホテルに戻りテレビを見ることが多い。(日本ではまず見ないテレビだが、海外出張するとテレビは必需品である。またNHKの海外放送チャンネルがある場合にはそこにセットしておくことが多い。)

さて、海外出張中の朝のNHKニュースで首題内容が解説されていた。それによると、英国科学雑誌 Nature INDEX 2017 で『日本の科学研究が失速』の特集記事を載せられていると報じていた。その内容は、ハイレベルな世界の68の科学雑誌に掲載された日本の論文割合が2012年9.2%だったものが、2016年8.6%に減り、2005年～2015年間の10年間で科学雑誌掲載論文22000件の内、他国は80%の件数増であるが、日本はほとんど論文数が変わらないとの指摘である。日本の科学研究がこの10年間で失速し、科学界のエリートの地位が脅かされていると報告されている。その理由としてドイツや中国では研究開発への支出が大幅に増えているのに、日本は大学への交付金が減らされ、短期雇用の研究者が大幅に増え、若い研究者が厳しい状況に直面していると指摘し、環境整備が求められると結んでいる。またアメリカへの留学生数は4.7万人(1994～1997年)をピークに現在は1.9万人へ減少し、アメリカの全留学生数の9位(具体的には中国、インド、サウジ、韓国、カナダ、ベトナム、台湾、ブラジルの次)と低迷しているのである。

そもそも、日本政府が税金で賄う研究開発費は全費用のわずか18%で、世界の先進国では異例の最低水準であったが、ここ10年間はさらに削減されているのである。要は民間企業がその大半をまかなっているのである。当然企業は製品化のための応用研究に費用を使うから、基礎研究費は極端に少ないのである。英国の科学雑誌に指摘されるまでもなく、今後の日本の技術力の低下はポディーブローで、きいてくるものと思われる。きっとこれからノーベル賞をもらえるような科学技術開発は望めなくなることは容易に想像できる。凄く残念である。

筆者は研究開発マネジメント論やイノベーションプロセス論を大学院で教えているが、本件はすでに15年ぐらい前から指摘しているが、いっこうに是正されず困った現象である。科学立国を標榜しているはずの日本がこの体たらくでは困るのである。

南京の河海大学主催『情報のあり方』のシンポジウムで発表者とパネリストになった。その会場には、主催大学のMBA学生（社会人）や地元の経営者なども出席された。そこでの公用語が中国語で同時通訳なしであった。したがって筆者の話は、同行した同僚で中国語が堪能な先生にお願いをした。それ以外の時間（他の発表者の話や討論会での質疑応答）すべて中国語のパワーポイント画面と言語のやり取りで同時日本語通訳もなく大変な思いをした。具体的には、筆者に関わる質疑応答は通訳が付いたが、他の時間はすべて全く言葉がわからない世界の中での対応であった。今何が話され、どのような展開で論議がなされているか全く分からない中での筆者の発言が他の発言者の中でどのような関係性と整合性と相違性を持って、その席におられた方々に影響を与えたのであろうか？と思いとて不安なパネルディスカッションであった。

私が現在在職している大学の学部生は90%が留学生である。したがって、きっと入学当時は日本語による専門科目授業もわからない状態で今回の筆者状況であるのだろうか一と感じた。朝の9時過ぎから夕方4時までの間で、日本語が通じる時間（筆者自身の発表と筆者への質疑応答時間）は1時間半であった。それ以外の5時間は理解できない環境下できついものであった。言葉が分からないにも関わらずそこにいなければならない苦痛。実際眠くなるし、どうしたらよいか分からなくなるのである。午後からはパソコンで自分の作成した全く違う分野の論文原稿を修正していたのである。そうしないと、睡魔に襲われ、間が持たないのである。そう考えると、自身の大学の専門科目の授業で日本語が堪能でない留学生にとっては苦痛なのだと同情した。

話は全く違うが、生まれたばかりの乳児も同様な環境下にある。それが1年以上も続き、その後、乳児は言葉を自ら発するようになるのである。その点では、乳児たちは我慢強いし、よく辛抱できるものだと感心した。筆者は以前、創造性開発の研究の1つとして「子どもの乳幼児発達期の言語の内語（うちご）と外語（そとご）」を研究したことがある。結局挫折したのであるが・・・。外語とは我々が日常、話す言葉である。子どもが話す言語で意味不明であっても大人が理解できるまでの言語を含む。たとえば「おなかがすいた」を乳児が『まんま。まんま』と言えばそれは意味が伝わるから外語になるのである。一方、内語とは乳児が発する独り言で、要は大人たちが理解できない言語である。著名な言語学者によれば、この言葉こそ人間が人として発する言葉に反応して、その言葉の意味を理解するために頭の中で試行錯誤している言語形成過程における脳内言語そのものだという説がある。筆者はその説に賛成で、筆者の実の子どもたちの幼少期にはその発する言葉の種類やその前後の言葉の関係性などについて仔細に分析したことがあった。途中で投げ出してしまった研究ではあるが、人間の言語獲得の重要な初期プロセス段階なのである。

筆者の体験的研究では、言語形成過程ではいくつかの言葉群に分類できる。①うー・あー・ギャーなどのそもそも人間が動物として発する言葉（厳密には言葉とは言わないが）、②アー・エーなどの特定言語でしばしば使う母音や子音など発音の繰り返し言語（口の中でその言葉を発音するために舌の動きや口内形状づくりができる）③他人が発する言葉のおうむ返し言語（母親が乳児と自動車をみて「ぶーぶ」というと「ブ」と発すると、母親がさらの笑顔で「お上手ね」と褒めるとその内には「ぶーぶ」と言えるようになるのである。④同じ言葉を言い続ける。たとえば「ぶーぶ」という。母親がそれは「ぶーぶではなくバギーよ」と語りかける、⑤夕陽をみて母親が「きれいね」「真っ赤だね」という。すると乳児は母親の顔と発した言葉を記憶情報として関連づけていくのである。『大人の問いかけ』と『大人の表情』とそして『反復言語』から外語が形成されていくのである。その過程で時々意味はないが特定の言語発生で出てくる言葉が内語であるが、どのような意味を持つか今後研究し直したい。ガマンをするための奇声なのかもしれない。

[113] 宅急便を創始した最大手のクロネコヤマトの新施策に思う (2017年3月10日)

最近、クロネコヤマトが、配達する社員の賃金未払い分があるとし過去2年間遡って未支払分を支払うことを明言した。ただ働きが生じるのは、休憩時間に会社との無線ラン回線を切るのだが、実際、お客様対応時間や荷物整理中時間にオフにしていると、その時間がカウントされず、その分の賃金が未払いだったというのである。その結果、人によっては1000万円を超える者もいるという。社長の英断で業績の良い内にその事実の公開と実行をするとのことである。

最近、ブラック企業(大手居酒屋チェーンやファーストフード店など)での違法な労働や賃金未払いが話題となったが、その延長線上でのことであり、クロネコヤマトも「企業イメージを損なうことがないように」の配慮からの行動と思う。記事によると上場企業の多くが今回のことを、驚きを持って受け止め、各社での対応をどうするか検討中という。日本企業の特徴の1つである終身雇用や年功序列賃金などを理由とした労働者搾取の悪慣習が根絶されることを望みたい。クロネコヤマトの表明はそれに風穴を開けたことに敬意を評価したい。無論、行ってきた行為そのものは望ましいことではないし、厳罰ものであるが・・・。

さて朝日新聞3月9日デジタル版によると、そのクロネコヤマトが、法人向けの宅急便に低価格コースを作る検討をしているというのである。その内容はインターネット通販業者などの法人客向けで、配達先を主要駅の宅配ボックスなどに限定することが条件で、荷物を受け取るユーザは指定場所に受け取りに行くというものである。これは宅急便を開始した当時のJR駅での小荷物の受け取りシステムに戻ることになり、これを始めたクロネコヤマトの2代目社長である小倉昌男氏のご存命ならきっと怒ったと思う暴挙である。要は最終ユーザのことを考えるシステムかどうか問われるのである。

記事によると、その中間に位置する流通業者であるネット通販からの物流コスト削減要求が発端という。過去、クロネコヤマトは宅配便事業の合理化のために自動化システムを導入し、付加価値を持たせるための工夫を継続実施してきた。たとえば、羽田に巨大な物流センター(クロノゲート)を新設し、荷物の仕分けシステムの自動化による費用削減やさらに医療用器具の洗浄などを一手に引き受けるなど新たな付加価値事業を展開し、羽田空港の近傍である立地を生かし、東南アジア向けの生鮮食品の即日配送なども手掛けてきた。しかし、ネット通販事業の規模拡大で宅急便事業の更なる合理化ができなくなってきたのである。

クロネコはネット通販側の費用負担軽減協力をする目的と説明している。そもそもネット通販業者が同業や店舗販売業者との競争のために「送料無料」サービスを始め、そのしわ寄せを被っているのである。クロネコ側も同業との競争で他社に宅急便の仕事を奪われないための苦肉の策なのである。しかし最終ユーザの利便性を無視する行為であることをよくよく考え直してほしい。

クロネコヤマトは今秋にも宅急便料金を27年ぶりに値上げする方針で、その対策として法人向け料金を値引きするために配達先は都心の宅配ボックスのほか、ネット通販業者の各地の拠点や全国に約4千カ所あるヤマトの営業所などに限定するようにするという。ネット通販の利用者は、こうした場所に荷物を取りに行くこととなる。時代逆行である。ネット通販業者が悪いのか、宅急便業者が悪いのか、そもそも、ネット通販システムに問題があるのか、過当競争による弊害か、競争的資本主義経済の末路か分からないが、1つ言えることはネット通販業者の企業努力の中身がほとんどないのが気にかかる。というのもこの手のネットサービス事業は、廻りの多くの企業の支援を仰ぎ、自社はその中心にあって付加価値のピンハネをしているように見えるからである。それは筆者の誤解であろうか? この時代逆行の真の犯人はだれであろうか?

注:ライバル日本郵便の宅急便も値上げする構えであること。クロネコの横浜支店が労働基準局から指摘を受けたなど関連したニュースが多数出始めた。問題の本質を見極める必要がある。

[112] 大相撲の稀勢の里が横綱になって (2017年1月27日) 2月15日・3月27日追加
19年ぶりに日本国籍の第72代目横綱が誕生したことが話題となっている。大相撲歴代横綱の一覧表
(大相撲応援部HPより)を見た。わかったことを列挙する。

1. 初代～3代目横綱までは、しこ名(明石、綾川、丸山)はわかっているがいつ昇進、在位など不明。
2. 4代目横綱からすべての情報がわかっている、谷風(昇進決定1789年11月で39歳伊勢の海部屋)。
3. 昇進決定時期の最年長は42歳の鬼面山(1869年)、最年少は21歳の大鵬(1961年)、北の湖(1985年)である。昇進決定時期がわかる69名の横綱昇進決定時期年齢の平均は28.2歳である。
4. 横綱在位の長いのは大鵬(21歳昇進)、白鵬(22歳昇進)が58場所、短命だったのは陣幕(38歳昇進)が2場所である。
5. 未だ横綱が出ていない県は47都道府県中14府県(埼玉、群馬、長野、静岡、福井、奈良、京都、和歌山、山口、香川、徳島、宮崎、佐賀、沖縄)である。
6. 外国人力士は6名で米国(ハワイ州)2名とモンゴル国4名である。
7. 横綱の出身地の多い県順では北海道7力士、青森・茨城・千葉・鹿児島が各4力士、宮城・東京が各3力士、富山・石川・愛知・三重・福岡各2力士である。
8. 年何場所あるかでみると1780年代から1950年頃まで(170年間)は2場所、その後4場所となり、今日の6場所になったのは1959年以降で58年経過している。
9. 現在の4横綱は全員が30歳代力士である。
10. 年6場所になってからの横綱の平均在位期間は26.5場所で4年半横綱をしている。30歳代で横綱になった力士は4名いて(稀勢の里を除く)の平均在位は10場所で1年半横綱をしている。

昔は、年2場所しかなく、30歳以上で横綱になった力士が多かった。30歳以上が50%である。一方、年6場所になってからは力士寿命が短くなり、30歳以上で横綱になった力士が少ない。30歳以上が18.5%である。茨城県出身の稀勢の里は何歳ごろまで横綱をしていられるのだろうか。興味深い。

昔は横綱になるには本場所での成績だけでなく、その品格も選考基準だったと聞いた。近年のモンゴル出身横綱の中には、品性が悪いとダメ出しされ。結局やめていった力士がいた。今回の稀勢の里は日本人であることからインタビューなどは安心して聞いていられる。日本の江戸時代から続く、伝統スポーツである大相撲が、増々人気が出ていくことを祈念してやまない。

筆者はモンゴルに出張した際、モンゴル相撲をみた。どちらかと言うと持久戦のレスリングスタイルに似ている。その点、日本の国技である大相撲は立ち合いの瞬間技で勝負が決まる。その点では、俊敏性が求められ、大型力士でなくとも勝負に勝てる可能性が十分ある。

さて、近年は日本の大相撲の中入り以降では大型力士が多く存在し、モンゴル型の腕力に勝った方が勝者になることが多くなった。それにつれ、故障者も増え、力士寿命が短くなってきたようである。日本相撲協会は場所数をこのまま6場所にして興行収入を優先するか、場所数を減らし、けいこを今まで以上に充実させ、本来の日本の伝統的な相撲の醍醐味である小兵力士が大きな力士を機敏な動きでまかすような、相撲へ持って行くかなどを考える時期に来ているような気がする。

追記：稀勢の里が、横綱に昇進した大阪場所で13日目に肩を負傷したが、無理を押し出場で2敗したものの千秋楽で2番(同点決勝選)勝ち、先場所に続き2場所連続優勝した。横綱昇進後連続優勝は20年数年ぶりの快挙という。しかし、きっと上記した通り、力士寿命は短くなった気がする。今後、痛めたところを養生して来場所までの完治を望みたい。

[111] 物事の進展は揺り戻しによって収斂しないのかもしれない (2017年1月26日)

米国大統領のトランプ氏が選挙公約を次々に実行するための文章（TPPからの離脱、メキシコ国境線のフェンス設置など15案件）に署名を行っている。また、米国大手自動車会社の経営トップを集め、国内工場の強化と雇用拡大の支援について、経営者（フォード社のCEO）からのドルが高い状況への是正要求に、すぐ対応することを約束するなど、機を見たらすぐ実行の経営者的感を発揮。しかも大企業にありがちなちゅうちょすることもなく、次々と進める姿勢は日本の中堅・中小企業経営者のアプローチに似ている気がした。大きな荒海に漕ぎ出す小さな船の船長が、必死に状況を把握して何とかこの荒海を沈没することなく船を進もうとしているようにも思える。無論その行動が正しいかどうかはわからないが……。

トランプ氏のツイッターで「ヒラリー候補に投票した人の中には違法入国した人の投票がある。」と言明し、マスメディアからの集中攻撃を受けている。大統領補佐官の話は「大統領がそう思い込んでいるのですから……」である。これは釈明ではなく、大統領の取りまきが大統領の発言を他人事のように対応している。このことが面白いと思った。逆にいうと怖い現象である。

マスメディアの記者たちは、筆者が見る限り、空高く飛んでいる静止衛星上から、地上のアメリカ大陸の上で行動しているトランプ大統領の言動を、従来の手法でダメ出ししているだけにしか思えない。

また日本の安倍首相も国会の施政演説後の質問回答で「粘り強く、米国と折衝していく。」と述べている。全くノー感覚としか思えない。無論本音は困ったと思うが、現状はそう発言するしかない状況なのだろう。

ここで、マスメディアの記者や日本の政治家は、企業がグローバルに経営展開するために即決即断で行動し、ある時には過去の発言や行動と全く正反対のことがある意味相当リスクのあることでもすぐ実行し、後から考えようとするところがあることを知るべきである。筆者は企業人が長かったのでそのことが理解できる。

従来、経営学では経営活動を円滑に進めるため、PDSサイクルを回すと言い、計画(Plan)→実行(Do)→評価(See)を繰り返すと言われてきた。しかし、今日では、PDサイクルを回すとか、Dだけ実施(D₁→D₂→D₃……)など、乱暴とも思えるマネジメント新理論が出始めている。本件が前述した記者や政治家には理解できないのではないかと 過去分析がベースにある職業従事者では到底対応できないのである。このギャップが面白い。やって駄目ならば、やり直せば良いとの考え方もあるように思える。

従来型の政治家では1つの案件に関わる全てのステークホルダー(関係者)の意見を聞き、さらに過去の事例を参照して最も確実な線に対応する(具体的にはその裏には国民からブーイングを免れ、自身の政治家としての寿命を長くしたい。すなわち職業政治屋として安全な方策しか考えない。)ことで、対応することが多かったように思われる。トランプ大統領はビジネス経営者の渦中から政治に入ったことから、その考えをあえてとらないのである。不謹慎だが、「嫌われ者の大統領だからいつ何時、暗殺されるかもしれない。だから今日生きているなら、今日中にDo(実行)しよう。」の思いがあるのかもしれない。

とすると相当な人物(じんぶつ)である。敵が多くとも問題として認識しないのである。記者や日本の政治家が期待しているであろう、**揺り戻しによって期待される収斂はしないのかもしれない。**

以前、本「気づき」で、全く政治分野ではないが、環境破壊対応策には独裁的対応で仕切れる人物が出現し、環境破壊対応のアクションをしていかないと取り返しがつかなくなると書いたことがあり、それができない競争的資本主義社会が問題だと書いた。ひょっとするとこの救世主がトランプ大統領なのかもしれない。ただし、ドイツのヒトラーになってほしくない。大統領補佐官の発言はその懸念材料である。一方記者や他の政治家は全く役立たずの社会の混乱分子になる可能性さえある。こう書くとやり玉にあげられる気がするが、彼らが過去の延長線上でしか物事を見らない人種だと仮にすると、世の中は相当変わってきているのである。そのことをわきまえた上で事に当たらないと、トランプ大統領を支持した人々やその取り巻き集団(行動はしないが世の中を変えることに前向き(具体的には上記のPDサイクルを回すとか、Dだけ実施(D₁→D₂→D₃……))の人々から断罪されるかもしれない。(仮説の仮説ですが)

[110] 子供分は無料のコマーシャルを見て

(2017年1月12日)

テレビでカラオケルームのコマーシャルを見た。大人1人に同伴子供1名無料と宣伝していた。映像では両親と子供2人で大人料金2名分とのことであった。毎日乗車するわけではないが、路線バス(自宅近くのバス停と通勤先のバス停間)を使うことがあり、そのバスの料金支払いルールがバス内に貼り出されてあった。それによると下記の通りである。

〈基本ルール〉

- 1) 12歳以上(中学生以上)・・・大人運賃
- 2) 6歳以上12歳未満(小学生)・・・小児運賃
- 3) 1歳以上～6歳未満(幼児)
 - ① 1人で乗った場合は小児運賃
 - ② 6歳以上の乗客1名につき同伴する幼児2名まで無料
- 4) 1歳未満は無賃

〈小児運賃の案内(図入りで紹介)〉

- 1) 大人1名+小児3名の時 ⇒ 大人運賃1名分+小児運賃1名分+小児2名分(無料)
- 2) 大人2名+小児4名の時 ⇒ 大人運賃2名分+小児4名分(無料)
- 3) 1歳以上～6歳未満(幼児)3名の時 ⇒ 小児運賃3名分
- 4) 小児1名+幼児2名の時 ⇒ 小児運賃1名分+幼児2名分(無料)
- 5) 小児1名+幼児3名の時 ⇒ 小児運賃2名分+幼児2名分(無料)
- 6) 12歳以上中学生と幼児1名の時 ⇒ 大人運賃1名分+小児1名分(無料)

ここで基本ルールの赤字部分の割引制度があることに注目する。ただし、面白いのは個別の小児運賃の案内の赤字3)と5)である。要は幼児だけで乗ると小児料金が全員にかかることや小児と幼児の組み合わせだと割高感がある。実際にはあり得ないパターンと思われるのであるが。

また、バスのアナウンスでは「土曜日と祭日には大人1名(通常料金)に対して小児1名は現金50円で乗車できます。是非バスでのご利用をお待ちしています。」と話していた。この路面バスはどこで乗ってどこで降りても大人210円で小児110円だから土日祭日は、大人同伴なら小児がさらに半額になるのである。なお、このバス運行区間はほぼ同様のコースで行政区が運営する小型コミュニティーバスがあり、一律料金で一人(大人・小児に関係なく)100円である。

カラオケボックスも路面バスも共に子供連れ家族をターゲットにした市場開拓をしているように思える。

現在、昼間にバスに乗るとその乗客の半分ぐらいが70歳以上で、運賃が無料のパスポートを持ち、無賃で乗る方々が多い。ふと考えたことだが、「今後、正常な大人と痴ほう症の老人の組み合わせの場合の運賃体系もありだ」と思った。無論 痴ほう症の老人のバス代は無料である。

また、テレビ東京の長寿番組だった「路線バスだけで600Km程度を3泊4日で旅する(太川、蛭子、マドンナ)」がある。その中で昔は行政区割を越えるバス路線があったが、現在は採算が合わず廃止され、その異なる行政区間は歩かなければならないとのレポートが多かった。近未来日本は超高齢者社会になり、三分の一の方々が無賃バスに乗ることになるとすると、上記の基本ルールで乗る客がさらに少なくなり、結局税金ですべて賄うことになるのかもしれないと考えた。要するに現在、家庭を持っている家族を対象に交通費の割高感を解消して路線バスの乗車率アップを行う企てだが、結局、近未来超高齢化社会には、全部が税金による無料化になるのかも知れないと思った。

[109] 日本でもM&Aが増加している

(2017年1月10日)

1月9日のNHKニュースで「レコス社のデータによると2016年1年間(1月~12月)で日本企業によるM&Aが635件あり、一昨年より75件(13%)増えたという。その筆頭はソフトバンク社がARM社を3兆3300億円で買収、次にアサヒビール社がEU諸国にある複数社を8900億円で買収したという。ARM社はスマートフォンに使う半導体やCPUを設計し、そのライセンスを世界の半導体メーカーに提供している企業である。ソフトバンク社は通信分野で確固たる地位を築き、その業績をさらに発展させるべく技術力を増強する狙いと自社が影響力を行使できるために膨大な金額を支払っての賭けに出たのである。成功するかは未知数だが、明確な目的があり好感の持てるM&Aである。

筆者はM&A(吸収合併)には賛成である。なぜならば、たとえば、「新たな土地に工場を新規で建設すること」と「儲からなくて処分したい既設工場があればそれを買取りすること」で後者は売る側に現金が入るし買う側にとっては建設費の削減や操業までの時間の短縮ができ、原則双方にとってメリットがあるからである。以前、三越の業績不振でまず伊勢丹に吸収合併されたことを思い出す。三越デパート(新宿店)の入っていたビルが、量販店のビックカメラとカジュアルウェアのファーストリテイリング(ユニクロ)に貸し出されている。要は折角あるビルを有効利用することは資本主義経済にとって、競争に負けた企業やその企業の資源を使って作った建物を他に利用したい人に移転することで有効に活用されれば、資源の無駄使いにならないと思うからである。要するに競争的資本主義社会の敗者の資源を有効活用することによる再活用を実践することは良いことだと思う。

1月10日に国内製薬最大手の武田薬品工業は9日、がんの治療薬を強化するために、米医薬品ベンチャー企業のアリアド社を6300億円で買収すると発表した。武田薬品の戦略は自社開発の重点をがん治療薬に集中し、その技術開発に相乗効果が狙える分野企業を買収しているのである。とりわけ、医薬分野は研究開発投資額が高いことから開発ベンチャー企業が多くなってきているが、その1社である1991年創業したアリアド社を買収したのである。武田薬品は08年ミレニウムを9千億円買収、11年ナイコメッドを1兆1千億円買収など行ってきている。買収が功を奏すかはわからないが、株主や一般大衆の視点からも好感の持てる買収と言える。なぜならば、投資の目的が明確でかつ人類の共通課題解決事項だからである。

ただし、最近、1社独占のためにライバル企業を困らせるために仕組まれたM&Aが時々見受けられる。要は新たな前向きなビジネス目的があるわけではなく、ライバル企業を苦境に追い込むために、自社の余剰資金をそれに充てるのである。今から25年前のバブル時代に土地の買い占めなどが行われたが、内容は少し違うが、これに類似した行為であると筆者は考えている。要するにお金が余っているから投資の目的で買い、その結果としてライバル企業に不利になる状況を作れば一石二鳥であるとの考え方である。禿鷹(はげたか)ファンドはその類である。また、特に利益を生み出すまでに時間がかかるM&Aや投資案件には、上記した好ましくないM&Aと前述した真面目なM&Aと見分けがしにくいものがある。

流通業界などでは、ライバル企業の進出を阻止するために、周辺の土地やビルを買占めるケースがある。一方サービス業(IT産業)などでは、余剰資金を活用し、消費者に無料で提供してその後、デファクト化した上で有料化していくなど汚い戦略がいろいろある。これらはビジネスモデルと称していろいろなトリックに近い戦略をめぐらし、今日の社会通念や法律を掻い潜っていろいろな悪事をし続ける活動が横行しているようである。

米国企業に較べまだまだM&Aを仕掛けることが少ない日本企業がM&Aを仕掛けることには賛成であるが、上記した悪事をするためのM&Aは絶対してほしくないのである。

毎年川崎大師に正月明けに行っている。かれこれ30年間だと思ふ。最初の20年間は民間企業に在職中で新年の仕事始めの日に上司に連れられての参拝であり、その後、部下と連れ立っての参拝であった。その後厄除けのために数年間家族と連れ立っていったことが切っ掛けで直近、10年間は家族との参拝となっている。なぜ、毎年のように川崎大師に行くかということ、お護摩があるからである。

川崎大師のホームページから引用すると、

「お護摩のご修行は奥深い内容を秘めた哲学的な意義と真言宗という正しい密教の教理に裏付けられた荘厳な宗教儀式です。お護摩とは、梵語でホーマ(homa)といい、〈焚く〉〈焼く〉などの意味をもつことばで、仏の智慧の火を以て煩惱(苦の根元)を焼きつくすことを表します。お護摩は、御本尊のご宝前に設けられた護摩壇の周囲に香華をはじめ五穀、お供物をそなえ、齋戒沐浴して心身を浄めた導師が中央の炉の中に護摩木を焚いて、御本尊厄除弘法大師さまのご供養をすることにはじまる、きわめて厳粛な秘法です。合掌して、お大師さまのご宝号「南無大師遍照金剛(なむだいしへんじょうこんごう)」をお唱えください。このお護摩によって、皆様の煩惱を焼き浄め、大厄を消除し、すすんで家内安全、商売繁昌、病氣平癒、心願成就など開運の祈願をなされますことをおすすめいたします。」とある。

筆者は正月のこのイベントが好きで病みつきになっている。理由は下記である。本堂の中に入り、僧侶の有難いお話が聞け(約15分間)、さらに上記のお護摩の修行(約20分間)が開始されると10数名の僧侶たちの合掌礼拝の念仏と鐘と大太鼓が奏でられ、その荘厳な中でお札を護摩かがり火の前でかざす僧侶のしぐさが印象的である。その後、本堂にある6つの仏様に参拝しながら一周するのである。そしてそのお札をいただいて帰るのである。

毎年、お護摩の修業後おみくじを引くことが習慣化している。過去30年間で2回「凶」が出た。今年の正月は久々に「大吉」であった。確かに「凶」が出た年は不幸の連続であったから毎年の川崎大師でのおみくじはこの1年間を占う決め手として毎年欠かさず行っている。

おみくじは毎年境内の指定場所に括り付けるが、持ち帰っても良いとのこと聞き、今回人生初めて持ち帰ってきた。おみくじを精読すると下記がわかった。

- 1) 冒頭文章は「おみくじたとえ凶なりとも、大師の功德によりて、その身は吉を授けられ、吉なれば更に幸を加護されるべし。」川崎大師では凶のおみくじもあることがわかる。
- 2) おみくじには願望、悦び事、交友、恋愛、婚姻、出生、職業、住居、造作、旅行、方角、控訴、勝負、売買、賃借、待ち人、失せ物、走り人、疾病の19項目あるが、自分の努力が必要な項目には皆、「力量に応じて」とか「努力すれば」など記されていた。また勝ち負けがはっきりする項目は皆、「最後には勝つだろう」であった。おみくじ文章はよくよく練られた文章で記載されているものだと感心した。

かならずお寺(平間寺=愛称が川崎大師)の参道前にある久寿(くず)餅を買って帰ることも習慣の1つである。企業時代には部下全員に買ってあげたこともあった。

今年の僧侶の話は川崎大師が開山されてから890年目であることが話され、本堂にある弘法大師空海上人の御尊像のお姿についての話であった(常時カーテンがかかっている所以我々には見えない)。きっと筆者が健康な内は、継続的に川崎大師に初もうでに行くことになると思う。

なお、最も昔から初もうでしているのは自宅近傍の大宮八幡宮(東京都杉並区)であり、60年間正月元旦に歩いて参拝してきている。したがって、初もうでは神社仏閣合わせて参ることになる。

1月5日と6日に過去の気づき文面を全部読み直してみた。書いた当時そんなことを考えていたのだと感心したりもした。誤字も多々あり近々修正しようと考えている。年度ごとで何回書いたかチェックした。(HP上の「気づき」欄は2010年 大学教員になってから書き出した。)

2010年度： 5回、2011年度： 6回、2012年度： 5回 (前任校時代)

2013年度：16回、2014年度：32回、2015年度：27回 (現大学院時代)

2016年度：13回(12月末現在)⇒18回(1月12日現在) 追記

筆者は当初「気づき」には大学4年生の卒業論文のテーマ候補を記載し、研究されている方からの情報をいただけないかということを考えていた。従って本欄の冒頭にもその主旨を記載した。

その後、2012年度以降は別大学の大学院に移り、入学してくる学生自身が、自ら研究したいテーマを持って来学することから、当初のもくろみは必要なくなってしまった。その結果として最近の『気づき』内容は筆者の雑感が中心となっている。なお2012年は2校の勤務した。

前任校時代は2か月に1回ペースであった。最近は1か月に1回～3回のペースで気づきを書いてきた。よくよくみると、休みや余裕のある時よりも多忙で移動(国内外出張)の多い時に書く傾向がある。したがって2014年度と2015年度は1年間で32回と27回も記載した。なぜこの両年度が多かったか考えてみた。

理由は国内外での経営者インタビュー調査で飛び回っていたからである。という逆で忙しくて暇がなかったのではないと思われるが、「脳活」は肉体的多忙と関係しないようである。私は海外出張する時にはかなりの過密スケジュールを計画実施してきた。1日に3社～5社は当たり前であり、その日の内にインタビュー調査内容をデータ化することを必ず実施している。要は研究ノート作成である。従ってかなりきついのであるが、それでも移動や夜の時間など環境の違うところに来て、普段余り深く考えていなかったことが妙に不思議に思えたりする。またその研究ノート記載時考えたことが刺激になり新たなことを考え出すことがある。その結果多くなったと思われる。

普段 日本にいる時には当たり前が海外に来ると日本との比較ができるし、また全く日本にいる時には気づかなかったことに遭遇するのである。不思議である。

少し話題を変えるが、海外出張で同行した学生や他の研究者と夜一緒に食事をするが、決して長く時間を過ごすことは余りしない。したがって学生からはブーイングである。理由は、前述した研究ノートを書かなければならないからである。通常一社当たり2頁から10頁ぐらい書く。

従って昼間5社行くと、だいたい5時間～7時間程度その研究ノート作成に掛かり、ゆっくり夕食を食べている時間がないのである。筆者は過去の経営者インタビュー調査用の研究ノートには500頁程度(A4×1頁1200文字だから60万字)の分量は書いたと思う。これが財産だからである。その整理過程で新たに発見する知見も時にあり、出張中(特に海外出張)は貴重な筆者の新アイデア(新たな研究の種や行き詰っていた研究課題解決の糸口着想など)を生み出す源泉になっている。

人間は環境が変わるとその環境変化に対応するとされているが、そのため、その環境変化をまず感じ取るセンサーがあるように思う。その感じ方で対応の仕方が変わるのだろう。同じ環境(国内の日々の同行動)では得られないものがそこにはあるのだと思う。その点で2016年度は国内外出張が少なかったことが『気づき』内容が少なかった理由の1つである。

昨年1月1日の気づきに首題テーマで書いた。そこには結びに「日本の古くからの伝統行事である年賀状のやり取りであるが、本当に相手に対しての思いやりを持った行為かなど考えてしまっている。」と書いた。昨年は125通出して、1月1日に30通が出さずの方から来てしまった。従って元日出した年賀状も含めると150通出したことになる。(1部メールで返信した。)

今回は年末超忙しく5日前に昨年の1月1日いただいた年賀状の方で、昨年1年間でお世話になった方をピックアップして70通ほど賀状を書き12月中に投函した。50通ほど賀状を準備し、1月1日に賀状を頂いた時点で出すことを決めた。但し親戚縁者は別である。その結果は1月1日に70通が出さずの方から来てしまった。その結果、元日出した年賀状も含めると120通ほど出したことになる。結局20人の方には賀状をいただきながら失礼する結果となった。さて、昨年との比較では、喪中が減り、賀状失礼通知はそう変わらなかった。

今年は喪中のハガキは少なかった。 昨年20余通 ⇒ 今年10余通 (本人死去1通)

高齢を理由に賀状失礼の通知 昨年 1通 ⇒ 今年 2通

以下、賀状文面内容分析 (正確ではなく、だいたいに表示)

年賀挨拶文のみ	全体の約40%程度	(親戚はここが多い)
近況報告中心 (印刷)	全体の約15%程度	(詳しく書かれる方が意外に多い)
挨拶+近況が添え書き (手書き)	全体の約30%程度	
写真中心	全体の約10%程度	(毎年同じ方が多い)
版画や自作絵画など (自筆)	全体の約5%程度	(減ってきたように思う)
その他	3名の方が2通いただきました。	(毎年です)

なお、上記には企業や団体からの賀状は一切含めていない。勤務先を含め意外と沢山来る。一枚ずつ書き添えるや版画を刷るなど手間がかかる賀状は全体の1/3である。心がこもっている。一方近況報告が広告宣伝ばい内容の賀状は、少し、いやらしさを感じる。

さて毎年、CPU内の住所録に記載されている内容と賀状の氏名と住所を確認している。今年は1月5日に行い、1名が名前の頭文字の漢字が違っていたのに気づいた。また1名が郵便番号は同じだが住所記載内容が違っていたのに気づいた。間違っって毎年賀状をお送りしていたことを反省した。

毎年あるのだが、いただく賀状でいまだに以前(5年前まで)住んでいた石川県金沢市の住所の賀状が来ている。すでに「住所変更願い」を金沢市の郵便局に届けていないが、賃貸マンションに住んでいたのにその住所で届くということはどういうことかと考えてみた。ひょっとすると、現在金沢のその賃貸マンションにお住まいの方がわざわざ郵便局に届けて、それを郵便局員が調査され、送って来てくれたのかもしれない。もしそうなら、多くの方々のお蔭で届いていることになる。本来、筆者がその住所を間違った方にその旨をお伝えするべきであろうが、すでに賀状を出していたり、賀状を出すつもりがない方であったりすると、そのままになってしまっている。以前、間違った住所をご連絡したにも関わらず翌年もまた間違った住所で送付された方がおられた。これなどは、パソコンデータの書き換えチェックを怠っているためであり、毎年間違っると当方もいやになるのである。

来年の賀状をどうするかを今年の12月また考えなければならないだろう。なお、意思疎通の道具としてのハガキ、手紙、メール、電話は今後どうなるかを学生の修論テーマにしてもらい、研究してもらえると面白い結果が出るかもしれない。特に国際比較をすると良いのではないかと思った。

毎年12月31日の紅白歌合戦のテレビは見ないのだが、その勝敗は気になるところである。今年の勝敗結果をヤフーニュースで見ると下記が記されてあった。

『NHKは紅白歌合戦の終了後、勝敗結果についての内訳を紅組9票、白組6票だったと説明した。ゲスト審査員は10票、ふるさと審査員は全員で1票と審査員だけで計11票ある。他に視聴者投票が2票、会場の観客2票と、合計15票を紅白で争う形。紅組の9票の内訳は審査員の9票だった。白組は審査員の2票と視聴者投票の2票、会場の観客の2票を獲得していたという。視聴者投票や会場の観客の票では白組が勝っていたが、もともと割り当てられていた票の比率の影響で紅組の勝利となった。』

これで『もともと割り当てられた票の影響で』が気になり、NHK歌合戦のオフィシャルサイトをみた。詳細得点根拠は注1の通りである。すべて白組の勝ちであった。二者選択判定法はその比較項目を事前決定してその基準で採点しないと偏ること（今回のゲスト票）がしばしばある。

先日のアメリカ大統領選挙では国民の単純得票数ではクリントン氏が多かったのだが、その選挙ルールで選挙人の獲得数がトランプ氏の方が多くなり、結局次期大統領はトランプ氏となった。今回のNHK紅白歌合戦の勝敗もこれと同じであった。ヤフーニュースの『票の比率の影響』とは、他のメディアを攻撃できないためのぎりぎりの皮肉を込めた表現であったように思える。

もともと、NHK紅白歌合戦に出場する歌手はすべてNHK内の密室で決められ、そのゲスト審査員も同様であり、傾向としてNHKドラマ出演者やNHK好みのタレント等が選ばれているのである。NHK紅白歌合戦が注目される理由は、芸能界が67年間続いたNHK紅白歌合戦に出場した歌手を一流としてギャラを決定する風習が生まれ、権威づけられただけのことである。したがって私的なルールで勝手に勝敗をつけることに何の異議もない。しいて言えば、公共放送であり、視聴者から料金をもらっていることからの多少の国民への配慮は必要だろう。

民主的とされるルールには、その決め方にルールが必要である。獲得点数で決める投票では1つでも多い方が勝である。ただし、1票の重みをどうつけるかが、最大の問題である。NHKの今回の投票ルールには一般大衆の声の重みづけに問題がなかったのだろうか？

なお、もう一つの問題がある。それは今回出場したAKB48の出演者は、全国の5グループ総勢342名メンバーから視聴者投票での上位48名を12月28日までの投票総数460,856票の多い順で選ばれた。その中間発表後の48番目前後のその後の投票に疑念が持たれたのである。

ここで指摘したいことは、そもそもSNSの投票とは何か？ということである。一般大衆に参加意識を掻き立て、①その投票結果をそのまま出演者にするAKB48選抜メンバーの単純投票方式と②その投票結果の1票の重みをゲスト審査員の2/670万票=0.0000003票で加算する方式（正確には違う）が共存しているのである。

だいぶ以前になるが所属している学術学会でインターネットを使ったアンケート調査の是非が論議されたことがある。問題は被験者が特定されないことと当時はITスキルを持った被験者しか参加できないなどが検討され、その投稿論文は却下された。今日政府機関のアンケートなどでもネットを使うことが多い。今後、この評価基準をいい加減にしていると問題化するだろう。

注1 NHKのオフィシャルサイトで確認すると、審査ルールはゲスト審査員10票、ふるさと審査員は全員で1票、他に視聴者投票が2票、会場の観客2票と、合計15票で競われる。紅白順で記すと、ゲスト審査員9票：2票、視聴者投票はデジタルTV（1,365,786票：1,884,081票）、ワンセグ（26,842票：47,863票）、アプリ（1,135,096票：2,271,735票）で0票：2票、会場投票は870票：1274票で0票：2票であった。結局 紅白の合計玉数は紅（9+0+0=9票）、白（2+2+2=6票）であった。

約20年余前になるが、勤めていた企業で全社的ネットワークシステム構築のための検討をするプロジェクトチームリーダーをしたことがある。その際、すでに全社的に導入している国内外の企業を訪問して、導入上での課題や対策などをヒアリングして回ったことがあった。その国内1社（1部上場企業）は社内イントラネットの回線情報はすべて2名の外部専門家に日々の情報のやり取りをチェックしてもらい、仕事外の内容、業務内容、問題発言内容をチェックし、随時人事部門へ情報提供していると話していた。問題行動がある社員を特定し人事部門からその人物の直属上司に情報が提供され、その状況を見た上で上司からその問題行為を指摘し、改善がなされなければ解雇するといったことまで教えていただいた。所属していた企業ではそのシステムは採用しなかった。

各国には米国同様、司法省配下の国家機関の情報収集組織（例えばFBI）があり、SNS情報から上記同様に問題人物を特定し、その行動をマークしていると聞いた。爆破事件などのテロ報道があると国家機関がその主犯をマークしていたとの報道をニュースでよく聞く。情報源は上記であるのだ。

だいぶ以前（かれこれ40年前のこと）であるが、日本での電話や電報などの情報はすべて、米国の情報機関（きっとFBI）に情報（何でも東海地区からの特定海底ケーブルですべての会話情報が話しているタイミングで）が提供されていると聞いたことがあった。現在もきっとその状態があるのだろう。無論現在はSNSでの電話・メール・ライン・その他でチェックされているのだろう。

こんなことを書いたのは、友人からすべての情報は傍受され、その情報を基に各個人を特定し危険人物にはしかるべき行動監視が入るとの話を聞いたからである。多くの若者たちや国民はSNS社会で毎日受発信している情報が日々監視下にあるとの認識を持っているかどうか？

大学で教員をしているので、大学3年生や大学院1年生には、その点をだいぶ以前から進言してきた。具体的には就職活動中の学生は相手企業が学生の過去のSNS情報をつぶさにチェックし、その言動に注力していることである。したがって、今までの行いが就職希望企業にとって気に入らなければ不採用になり、自分の望みの企業就職は無理だということである。以前だと企業は興信所に頼み、対象人物の普段の素行調査などしていると聞いたが、今はSNSで受発信した情報が主力のようである。ここで厄介なのが自身の発信情報だけでなく、受信先やその受信内容などもチェックされることである。自身が全く関知していないところからの情報もその対象者にとって不利益になる情報なら致命的である。

さて、だいぶ以前のことだが、ゼミ学生と納涼祭で飲んでいる写真が学生のフェイスブックで発信されたことから、企業時代に何十年も前に知り合った某社の役員から、「学生との楽しい時間を過ごしている姿を拝見しました。」のメールをいただきビックリしたのである。自分はその写真を見ていない状況でのメールだったからである。また1年間で、外で飲む機会は学生他も含め数回しかないのにその写真が出回っていることへの無念さである。それは今から約6年前でその後、学生と飲むときには先生を入れての撮影は禁止とした。

最近、意識して微妙な話や誤解をまねく話はSNS媒体を使用しないようにしている。理由はその媒体が監視され、かつ半永久的に残り、自身の意志とは関係なく勝手に利用されるからである。そのようなことをきっちり知って生活すると、現代社会はとても住みづらい社会のような気がする。かわいそうなのは学生や若い世代の人々である。

検索サイトで自分の名前を入れると過去の写真などが出て来る。またグーグルでは住所を入れると自宅や周辺の写真が出て来る。これらは、個人情報であるはずだが公開されている。これって許されることなのだろうか？ 「SNS社会の暴挙ではないか」と自問自答してみる。

長かった大統領選が終わった。クリントン氏有利が覆されてトランプ氏がオバマ現大統領の後の米国大統領になることが決定した。筆者は結局、競争的資本主義経済の結果が招いた貧富の差から来る必然ではないかと考えるのである。

その話の前に1つ述べておきたいことがある。それは米国は移民国家であるが、その国家を構成する民族間の争いを極力さけるためにマイノリティ(社会的少数者)をかばう政策が長くとられた。その政策を実施してきたクリントン氏らの既存政治家集団(民主党、共和党に関わらず)に対し、全く政治経験のない実業家でしかなかったトランプ氏がパンドラの箱を開けたから大変な騒ぎになっただけなのである。以前聞いたことがあるが、米国の大学の入学ではその大学のある地域の人種別人口構成比での入学数でない問題になるそうで、その点で白人は点数が上でも大学に入れられないのだという。また、企業の従業員構成比も同じだという。日本のような単一民族社会では考えられないのである。17・18年前、日本IBMに在籍している若手エリートの営業マンから聞いた話であるが、その当時、米国IBMは女性管理職が多いにも関わらず、日本IBMは少なすぎる。したがって直ちに女性管理職を増やせの命令があったという。その結果、その若手エリート社員は会社を辞めた。能力がない女性上司の下で働きたくないとの理由であった。こんなことが日常的にある不平等(努力が正しく評価されない社会)国家にいて、その結果、貧困になったとしたらどうだろうか? トランプ氏支持になるのではないか¹?

筆者は今回の米国大統領選だけでなく、今日の世界は、競争的資本主義経済がまねいた貧富の差が生み出した結果によると考えている。その際持ち出す根拠はジニ係数²である。法律・社会制度ができていない国家という前提ではあるが、本係数が40%以上になると社会が不安定になり危険と言うのである。そもそもジニ係数とは社会における所得分配の不平等さを示す指標で、ゼロに近いほど格差が少ない状態である。格差が生じると社会への不満が蓄積され、ジニ係数が40%以上になると社会騒乱の警戒ライン、60%以上は危険ラインとされている。その算出法は横軸に所得別区分の世帯累積比を取り、縦軸にその各所得額別の所得累積比をプロットし、その両端を直線で結びできる三角形の面積を分母にして、累積曲線で囲まれた面積を分子としてその比で表示される。米国は何と45%である。全人口の3%の人が米国の54.4%の富(金)を支配している国家である。貧乏人はもはや努力しても一生、現階層から抜けられないのである。その人たちにとっては「もしかして大統領が変われば」の期待感を持って不思議ではない。

日本も対岸の火事として見ていては駄目である。1985年当時は本係数が約30%であったが、今日37.9%になり間もなく40%を超えそうである。貧富の差は年代別にも問題で、人口に占める比率が高い高齢者の本係数が高いのが気にかかる。

蛇足だが、東アジアの国々で40%を超える国は中国(47.3%)、シンガポール(46.3%)、マレーシア(46.2%)、フィリピン(44.8%)である。中国では多民族間格差で時々内紛があるし、フィリピンは現職大統領が麻薬撲滅で犯人を沢山殺しても国民が支持する環境である理由も、うなづける。

注1 : NHK論点・視点(11.15)によると白人(大卒以上)の支持率は両候補とも45%程度で均衡、白人(高卒)の支持率は67%がトランプ・28%がクリントン、非白人の75%がクリントン・20%がトランプであった。ここで白人(高卒)は失業率が高い上に今最も貧しく、不法移民の件費が安いために1990年代後半の件費の約1/4~1/2だというのである。トランプに投票したくなる気持ちがわかる。(東大/久保先生)

注2 : G7の国々では米国(45.0%)、日本(37.9%)、イギリス(32.3%)、カナダ(32.1%)、イタリア(31.9%)、フランス(30.6%)、ドイツ(27.0%)である。世界中で最も貧富の差がない国々は社会福祉国で有名な北欧3国(スウェーデン、ノルウェー、デンマーク)で25.0%以下である。(出典IMF推定値とCIA(2013))

新しい都知事が選ばれ早2か月が過ぎた。築地老朽化対応として豊洲に建物ができたが入居するかで揉めている。「食の安全」、「都庁の隠ぺい体質」、「そもそもの意思決定過程の不透明さ」など日本の公的機関の効率の悪さと無責任な対応が露呈し、この問題の解決の糸口さえも見えない状況である。

筆者は過去の諸問題を理解するには自身の過去体験からの知識をベースに直観的解釈をしてきた。

経験1：豊洲はガス会社の工場跡地であるが約30年前、そのガス会社と私が勤務していたE会社との共同研究（中水道の再利用に伴う熱交換器の性能実験）のE社側の研究スタッフであった。要は使用済み廃液（下水）を浄化した中水の再利用先として熱交換器の冷却用水として再利用できないかとの課題解決のための実験であった。それは約2年間続けられ、毎月2回その熱交換器に使用する伝導性の良いチューブ（銅製、銅合金製、チタン製など）の伝導率測定をしていたのである。常駐ではなく、1回の実験に数時間滞在し2年間のデータ採取とその結果の報告書の作成をした。その地がいま話題の場所なのである。

経験2：2007年3月入手した横浜国立大学の博士論文サマリー集（その年度の全博論を各3頁で解説）の中に、衛星写真映像による日本国土の公害物質の分布マップ（カラー印刷）をみた。その解説によると、日本の個人事業主の洗濯屋さんが点在する地域においては間違いなく土壤汚染が進み問題だと記載されており、ほぼ人が住むすべての地域は黄色や赤色の表示がなされていたのを記憶している。現在問題になっている物質も含まれていたように記憶している。（豊洲だけではなく全国に点在）

経験3：勤めていたE社は環境事業を柱にしていたので、環境研究所が開発した土壤汚染対策工法を事業化し、日本の大手電機メーカーの工場の土壤汚染対応をしていた。筆者はその工法開発のスタートのアイデア出し活動で、今風にいうとファシリテータを勤めた経験を持っている。以前は廃液垂れ流しの法的取り締まりがなかったのであるが、その後法規制ができ、大手企業が秘密裏に自身の工場内の土壤改良を行い始めたのである。（1ガス会社の問題ではなく全国に点在）

経験4：今から3年前、中国に行った際、その垂れ流しをしている疑いのある日系進出企業へインタビュー調査したことがあった。その際、その事実を確かめるすべはなかったのであるが、問題が世界中に拡散している様を見た気がして大変ショックだったことを思い出す。（いまだに汚染拡大中）

要は人間がビジネスをし出すと、そこには「儲かれば何をしてもよい。」の感覚が優先されるのだと思う。公共事業だけでもそうならないでほしいのである。

最近の研究では人間の体内に残留している化学物質のせいで寿命が頭打ちになるとの疫学的研究がなされたと聞いた。また最近奇妙な行動を取る人間が増えたことが報告され、その因果関係は不明だが、どうもこの化学物質が基で、人間自らが生み出すホルモンそのモノの変質化を招き、その結果、精神異常や行動異常が多くなったとする研究も出てきた。ただしこの内容は公害といった内容とは別の個人差の問題として扱われてきた。また研究者が少なく論文数が少ないことから余り深く論じられて来ていない。

豊洲問題は大手の化学会社が生み出した人間が合成して作った化学物質によって顕在化した問題であり、その負の遺産は地球の命（オゾン層の破壊による人類が住めない環境になる問題等）やそこに住む人間はじめすべての動植物の生存する生物の命（現存する生物の命を奪う問題と種の保存（次世代の誕生）を妨げる問題など）を脅かしている。その解決策は何からスタートすればよいのだろうか。きっと気づいた時には、時すでに遅くになっているように思える。競争的資本主義社会制度の限界を見る気がしてならない。これで良いのか？ このままで良いのか？ 自問自答している。

昔の遊郭(吉原)に「素見(ひやかし)千人、客百人、間夫(まぶ)が十人、地色(いろ)一人。」という格言があった。要は、店の前をうろつくだけのカネ無し連中が、1000人。カネを出して2階に上がるのが、100人。馴染みの常連客が、10人。本命の情人(女郎を見受けしてその女性と夫婦になる)が、1人。という意味だろうか。

この話を聞いてまず思い出したことは、「新製品として世に出すことのできるものは千三つ(せんみつ)だ。」の日本で言われてきた事である。要はアイデアを1000件出しても、その内で新製品として世の中で有用に使われるまでになるものはせいぜい3件程度、すなわち997件は実用化できない。との意味である。無論そのようなことではもの作り企業は倒産してしますので、このようなことは嘘話であるが、今でも多くの研究開発マネジメントに関わる専門図書の中には、その事実確認をしないまま、公然と書かれている。きっと、上記の落語「二階ぞめき」を聞いたことがある本分野のマネジメントを研究している学者が筆の誤りで記述した内容をその後の研究者が真似をして伝承してきたように思える。

たとえ話として1000、100、10、1の単位を一桁ずつ減らしたり、増やししたりしてその状況を比喩的に表現して誇張することはよくあるし悪いこととは思わないのだが、こと研究開発マネジメントに関しては本件を真剣に受け止め調査研究をする学者が少ないように思える。筆者もこの分野の隅にいる人間としてその調査をしているわけではないので恥じるべき学者の1人である。ただし、企業人として実務経験が長いことから予想されることとして100%の内30~40%は製品化されている気がする。そうしなければ、そこで働く研究開発技術者を食わせることはできないのである。無論、当初のアイデア(新製品開発の元ネタのヒント)をどのレベルで見るとかによる訳であるが、それにしても1000に3つはあり得ない。

こうなった理由は日本では創造性開発でBS(ブレインストーミング)法なる方法が最も広く使われているためである。それは米国広告代理店にいたオズボーン氏が考案したアプローチで、ネーミングなどの際に、とにかく制約なしに何でもいから書き出しましょう。その中には掘り出し物(ネーミングとして活用できるモノが存在しますよ)と言ったわけである。この考え方はある面正しい。出したアイデアの中から完成物(広告のキャッチコピー)を出すには最適な方法であろう。出したアイデアを加工することなくそのまま利用できるからである。そういう分野のアイデア出しは1000件のアイデアから3つ程度選んでその内1つを選べば良いのである。

ところが技術開発を伴うアイデア出しはBS法のようなアプローチではまず成功しない。ところが日本の多くのメーカーではBS法を「魔法の小づち」としてよく使う。その部門上司が日常的に使用するのである。これはその指導をしてきたコンサルタントや日本の多くの書物の嘘の賜物であるがその嘘に騙されているのである。筆者が以前調査した結果(2006年)では日本の大手メーカーの技術的課題解決でBS法の使用状況は約70%が最初のアイデア出しとして利用している。技術分野にもよるがチェックリスト法や希望点列挙法や形態分析法などが有用なのである。米国の第一次・第二次大戦時代のほとんどの兵器開発(軍用機含む)は形態分析法(この中身はチェックリスト法のもうちょっと高級なアプローチ)なのである。

ここで筆者が申し上げたいことは、アイデアの具現化過程が必要な分野(製品の技術開発など)のアイデア出しはBS法ではなく、過去経験を基としたチェックリストやその応用編としての未来指向の希望点列挙法やさらに大掛かりな形態分析法などが有益である。近年そのことに気づき始めた企業が多くなったことは喜ばしいことであるが、製品開発に、役立ちそうもないBS法を利用しての開発活動をすれば1000の内3つであろう。筆者が申したいことは、このように日本の技術開発の根幹を揺るがしかねない創造性開発のマネジメントを熟考もせずに闇雲に「アイデア発想はBS法」のやり方を提唱する方がいることが問題なのである。

今回ちょうど100回目の気付きである。昨夜書斎の書籍棚で「K研究会 -300回記念誌-」(132頁)の冊子を見つけた。2009年4月1日発刊だから今から7年半前である。その中に研究会会員35名の「私の課題」があり、筆者も寄稿していた。B5版で1頁ちょっとであった。当時サブプライム問題で社会が揺れていた記憶がある。筆者の課題は「産業資本主義への回帰は可能か」であった。

下記現在取り組んである研究の原点でもあり、そのまま転記する。なお部分削除あり。

『今日、米国発のサブプライム問題に端を発した未曾有の金融危機はここ10年間余の「金融資本主義」万能に猛省を促す機会となり、一部の良識的な識者から「今後は産業資本主義への回帰が必要」と語らしめたことはメーカーに長く席をおいた者としてこの回帰現象を喜ぶ者の一人であります。しかしながら本当に回帰できるか疑問を持っています。

仕事柄、多くの工学部の先生方にお会いする機会があり、下記のような先生方の愚痴を聞くことができます。

- ・高校生で偏差値が高い者は文系学部に進学する。工学部が最も人気がない。
- ・工学部を卒業してもメーカーに行かず、半数が金融や外資系コンサルタント会社に行く。大学進学時に文系学部に行けず、就職でリベンジをはかる。
- ・インターネットで35歳の年収は文系出身者が理系出身者より200万円も高い。

これでは優秀な学生が工学部に入らないし、メーカーにも行くはずがない。

といった内容であります。本当に「産業資本主義への回帰」などあり得るのでしょうか。

なぜそう思うかと言いますと、ホリエモンを筆頭とする頭の回転が速く、楽して儲けるタイプのエリート志望の若者集団にとって、いまさら産業資本主義への方向転換は難しいと思うからであります。

また10数年前からはじまったMOT（技術経営）が、理工系出身の社会人を中心に経営の視点から技術を考え直す教育を開始しています。これは良さそうに見えますがそこで学ぶことは経営学を中心とした経営論や財務論や起業論などといったものであり、本来理工系出身者がまずメーカーで学ばなければならない新たな技術革新を伴う着想を事業化（製品化）するセンスを磨くための科目が不十分と考えるからであります。

私は企業に入り10年間、開発・設計部門におり、その後、製品化や事業化を進めるためのプロジェクトを推進する部門に20年間おりました。その経験を基に現在2大学の大学院で教えています。ここで教えている学生には、産業資本主義を実践するための技術者としての心構えと業構えを語っています。

これが目下の課題であります。経営者になるすべを教えることも大切ですが、技術革新を実現した新製品を市場に出し、市場でその価値が認められるようにすることが肝要であります。一昨秋、第二の母校である横浜国立大学物理系学生の1年生から博士3年生までの方約250名に3時間講演をしました。その最後に「私たちの世代は、顧客満足を合言葉に新製品を開発して来たが、君たちの時代にはきっと「地球の明日を考える」を合言葉に新製品を開発しなければならなくなります。」と結びました。』

本寄稿原文作成時期は上場企業の顧問をしていた時期で、その3月からは東工大産学連携推進本部でコーディネータを始めたばかりであった。その後1年間のコーディネータ時代は給料が約1/10になったのであるが、上記を実践したのである。翌年から大学教員となり、今日に至っている。懐かしかつその後の人生の肝となる考え方を表明した寄稿文で今後の励みにしたい。

今日の全国ニュースで総務省の人口統計結果を聞いた。それによると65歳以上の人口が3461万人で全人口の27.3%になったというのである。4人に1人以上が65歳以上であるという。確か、WHOの統計では60歳以上が老人であるから、きっと60歳以上の統計データでは3人に1人が老人なのだろう。日本はまさしく老人大国である。

筆者は3年前に、身の回りのことが自分でできる健常者が85%であるとの調査結果をみたことがある。要は寝たきり老人、認知症老人など非健常者のことは、マスコミでもよく話題になるが、健常者のことはほとんど話題にならない。その健常者の内、730万人が現役で働いているという。きっと65歳から70歳までと思うが、働かなければ食えない人や社会との関わりを持ち続けたい欲求から継続的にボランティア活動をしている方々もいるのだろう。

筆者も老人の1名であるから当事者意識はある。筆者の周りには80歳代後半で元気でバリバリビジネスをしている社長や学会会長などを拝見すると、とてもそのようなお年には見えないのである。また筆者が所長をしている大学院附属の研究所の研究者の中にはいまだに最先端技術の支援NPO法人を立ち上げ、その事務局長をされている方が数名おられる。元気であるとともに、聡明でかつ問題認識が高いヒトであることが共通点である。

さて発達心理学者のE. H. エリクソンらの著書 *Vital Involvement in Old Age* (1986年) によれば極一般の29名の80歳代の老人への綿密なインタビュー調査からライフサイクルの最終段階では人間は漠然とした死が近づいた恐怖からくる「絶望感」と自らが過去培った経験を糧とした超然とした関心に基づく新たな挑戦としての「統合化」の対比の葛藤の中、結果として深遠な道理をさとりうる優れた才知を生み出す「英知(Wisdom)や聡明(Intelligence)」を用い新たな知見を創発すると結論づけている(原文を和訳)。ここで言う高齢者にとっての英知とは死そのものを目前にして身体的精神的機能の衰えにも関わらず経験の統合を保持し超然とした態度で総括的に見通す力を発揮することができるようになるということである。

いま日本の老人への対応は健常者には地域に点在するコミュニケーションセンターがある。数は全国にある公立中学校の数とほぼ同じという。しかしそこで行われる催しに参加する老人はその地域の対象老人のコンマ数パーセント(1000人に数人)とのことであった。筆者は、ボケ防止の体を動かす体操や遊戯では満足できない健常者が多数いてニーズに合っていないのだと思う。また市民大学なる催しは画一的で一時的ブームが去ったとも聞いた。要は健常者を満足させる新企画が乏しいのである。

ここからわかることは上述した一過性のお楽しみ活動では満足できないのである。老人(日本基準65歳以上)の上記の総括的見通し力を「老人の創造力」と捉え健全な老人でいられる期間の過ごし方について、もっと真剣に検討すべきだと思う。ではどうするかであるが筆者は第二の人生の生き方を考え第二就活を実践すべきと考えている。そのため自身の過去の経験や知識もあろうが、ゼロベースで、自身の知力、体力、創造力を客観的尺度で再評価して、自分に合った生き方を見つけられるようにすべきと考えている。なお体力はすでにWHOで老人用の体力測定基準があるし測定基準データもある。知力は文字通り知識や経験であるが、これは例えば経済知識であれば日経テストなど受ければわかる。

(他分野であれば各種テストが存在する。)しかし筆者は最も大切なことは創造力だと考えている。E. H. エリクソンのいう「英知や聡明を用い新たな知見を創発」の測定基準が世の中にないのが残念で、筆者らは目下研究テーマとして取り組んでいるところである。

注：非健常者である認知症患者は予備軍も含めると厚生労働者の推定だと65歳以上の5人に1人が罹患するとされ、計算すると700万人となる。不治の病だとされていたが、直近では直す工夫もあるとの報告もある。老人には朗報である。健常者が生き生き暮らせる社会もまた実現したい。

15日から幕張メッセで首題が始まったと朝のモーニングショウで見た。それによるとVR (パーティリアリティ) 元年と銘打ったのだという。参加が37か国614企業・団体が参加し、来場者が27万人余と報じられた。

そのイベントで芸能人がゲームをしている様を見た。日本の有名な某社のブースではゴーグルを付け、高速道路を走行中の車の助手席から、同じ高速道路上を走るバイクを攻撃して消していくようなゲームである。仮想現実とはいえ、そのリアルさは現実以上のものであった。高速道路で他の車 (バイク) を攻撃して殺す行為を動画化していいものかと筆者は自問自答した。筆者は予ねてよりこの手のゲームは子供のみならず大人にも悪影響をもたらすと思い、感心しないものと思っていたが、ここまで来たかの感想を持った。このような商品を世に出して商売していいものなのかと思った。買う人がいればすべて許されるのかとも自問自答してみた。どうみてもおかしいと思うのだが、それは筆者が特別なのだろうか？

少し前にキャラクターPを探すゲームが日本で発売され、歩きスマホの問題がクローズアップされその後交通事故を起こす等重大な社会問題になっている。この時には自分でも初日、経験した上で大学3年生のゼミ生に聞いてみた。実際にやっていた学生が半分の4名であった。他の5名はしていなかった。少しほっとしたが、やっている学生に聞くと数時間から一日中していたと聞いた。世も末である。ぞっとするのである。青春期真っ盛りの学生がこのようなゲームで一日中行っていると考えると、もはや世も末のようにさえ思える。筆者の偏見だろうか？

ゲームだけでなくこの手のサービス産業はユーザに使用上の注意を喚起しているのだから、自己責任だという。しかしそもそもそのような商品がなければ何の問題も発生しないことを十分に認識すべきと思う。自社の儲けが先か、社会の利益が先かの論議だがきっと前者しか考えられないのだろう。

最後になりが、リオのオリンピック閉会式にMの扮装をして登場する首相のいる国だからこのようなゲームの法的規制をすることは思えないが、このようなゲームのあり方は見直すべきではないか？なぜなら人々を仮想空間で遊ばせ (人殺しさせ)、現実社会ではできないからで済まされることだろうか？ 筆者はそうは思わない。仮想空間でできたことをリアルに実践してしまいかねないのであるとの心配である。またこの種のゲームの電気代はいくらかかるのだろうか？ 以前自動販売機が世にでた頃、マスコミは総じて批判的コメントで必要性がないと報じた。今日のゲームの中身の異常な進化にどのマスコミも批判どころか総じて擁護する報道ばかりである。これで良いのかニッポンと思うのである。そうしてみるとテレビコマーシャルもゲーム会社が多いことに気づく。また渋谷駅前のスクランブル交差点の大きな広告等も大多数がゲーム会社の広告宣伝ポスターである。その広告宣伝費は未来を担う青年から搾取した (言い過ぎだが、上記とするとそのぐらいの感覚になる) 費用で出していることから批判などできないのだろう。これで良いのかニッポンである。

この手のゲームソフトは日本産業の花形であるとの認識が一部にある。しかしどうだろうか？ 他国では自主的規制でできないことが意図も簡単にできる国ならば、花形産業になるのかもしれない。言いすぎかもしれないが、本文冒頭の「高速道路で他の車 (バイク) を攻撃して殺す行為を動画化」には耐えられないのである。皆様方のご意見を聞かせていただきたい。

ここしばらく気づき掲載をしていなかった。理由は2つあった。2冊の本の脱稿締め切りが迫り、それどころでなかったこと、もう一つはプライベートなことであった。

さて、今新たに準備中のネクスト著作の原案作成のために、過去集めたイノベーションに関する文献・資料・図書の読み直しをしている。その中に上記題名の報告書を発見した。本書は株式会社電通総研が1998年5月に非売品で作成した105ページのA4サイドの冊子である。三重野康（当時前日本銀行総裁）と唐津一（当時電通顧問・東海大学教授）の共著である。非売品の意味は「はじめに」で三重野氏が「イノベーションについて、明快な所論を著書などで展開されている東海大学教授唐津一氏から、直接お話しを伺いたいと思っていた。平成7年(1995年)秋のある日、当時、時事通信社解説委員長であった藤原作弥氏の仲立ちで願いが叶った。」の経緯でできた私的「わが国中核企業の技術と経営に関する研究会」の報告書である。

櫻井が本書を手に入れたのは、その当時唐津先生の講演の際、質問したら先生から主催する研究会（上記とは別）を紹介され1度だけ参加したのである。そこで櫻井君と呼ばれ本書をもらったのである。そんな経緯で入手し読んだ（当時企業人で最も忙しくしていた）記憶がある。唐津氏の動静が気になりWikipediaで確認すると2016年8月15日没（享年97歳）であることがわかりびっくりした。

さて、仏教用語で「機縁」という言葉がある。きっかけや機会をいうが、その因縁めいたことを感じた。本書では、イノベーションが大企業の産物ではなく日本の中堅・中小企業からも沢山あり、技術革新は企業規模の大小に関係ないこと、マニュアル技術からはオリジナリティは生まれないことなど、事例紹介が多数書いてあった。

筆者はこの8月末から「ネクスト・マネジメントの展望研究会」を発足させ活動を開始した。また7年前大学教員となり、「日本を元気にするための研究をしたい」の思いがあり、そのため「日本の中小製造企業を自主独立型企业へ脱皮」する研究を1つの柱に据えた。要は本書が大いに筆者の研究領域や今関心を持っているきっかけになっているのだとあらためて感じたのである。その意味では20年前の出会いと今日筆者が継続推進中の方向性に間違いがないとの確信をあらためて思った次第である。

筆者は、秋分の日間際の日曜日に再読した本書を手し、あらためて外部情報（図書やほかの情報源）からの刺激が人間の脳記憶に留まることの凄さとその継続的行動（筆者らが発足した研究会や中小製造企業研究）にその責任を持った結果を出さなければの思いを新たにしたところである。

蛇足だが実はその唐津氏の夜の講演当日、終了後筆者は階段で足を滑らし（雨模様で階段がぬれていた。）、踊り場の壁に頭を強打し救急車で慶応病院に搬送され、医師から「今夜がやまだ」とさじを投げられた経験がある。その後お蔭様で元気となり、本書を入手でき、今日再度読み直しているのである。人間の一生での出来事を再び思い出した。人生は不思議である。

図書からの情報で自身の考え方や行動が大いに変わったことはそう沢山ないが本書はその1つであることは事実である。私は、「ヒトが図書から役立つことを学ぶことは大切で、ヒトのためになる教養的図書も必要だが、そのヒトの人生の生き方や考え方を変えるような図書を書きたいものだ」と誓った次第である。

わずか100年足らずの人生で、多くの方々に影響力を与えられる人物は決して多くはないと思う。そのような方々にお会いできたことへのお礼と、その方々の意思を継ぎ、その意思の本質を違えることなく新たなチャレンジをし続けることが大切であるとあらためて認識できたことはありがたいことである。

約1か月前に筆者の自宅勉強部屋の天井に取り付けてあった蛍光灯が点灯しなくなった。その後1か月で筆者が取った行動を記したい。その目的は蛍光灯の照明器具を継続使用したかったからである。カッコ良くいえば資源のムダ使いをしたくない思いと17年前に新築した時、自宅のすべて部屋の照明器具を大手照明器具メーカーのオリジナル照明器具にしたからである。具体的には天井灯のケースの周りが木製フレームでできているもので自宅の11か所に使用していたからである。今回の故障が他の10か所に起ると大変だと思ったからである。

- 1) 蛍光灯2本を近所の電気屋さんで購入してきた。(蛍光灯を交換したが点灯せず。)
- 2) 故障対応をしてくれる大手量販店に出向き事情を話す。(照明器具をメーカーサービスセンターに送り修理依頼できることを知る。)自宅に帰り、照明器具を取り外し量販店に持参。
- 3) インバータが故障かどうかと交換可能かを大手量販店経由で購入した大手メーカーのサービスセンターに照明器具を送り調べてもらった。(1週間後「インバータの故障で、すでにインバータが製造していないので修理できません。」の通知が来た。現物も引き取った。)
- 4) 後日秋葉原に出向き、インバータがないか調査した。その型の蛍光灯のインバータは特殊で代替品がないことまた同一機能部品あっても収まらないことなどわかる。3週間経過した。
- 5) 近所の大手メーカーの電気工事を専門に行っていると思われる個人事業主のところを持ち込み相談する。インバータ生産中止で購入が無理なら本照明器具は廃棄するしかないと言われた。
- 6) やむなく量販店に出向き新たな照明器具を探した。LEDしかなかった。6畳間ならその1サイズ上を購入すれば良いこと(劣化があるそうで照度が落ちてくるとのこと)がわかった。ここで知ったことは天井のソケットに直接照明器具を取り付けることである。故障した照明器具は本体が重いので専用留め具を天井に別に取り付けているのである。そのため当時の電気工事業者が天井ソケットを天井に取り付けてなかった(ぶらぶら状態)であった。
- 7) 量販店に再度行き事情を話すと電気業者に訪問してもらい状況確認してもらい工事見積を取ることがベストと言われた。約1週間後訪問してきた。その結果天井裏の根太にソケットをビス止め可能とのこと。そこで再度量販店に出向き、新規購入のLED照明器具と工事1式を依頼し1週間後に天井灯が点灯予定である。したがって来週やっと自室の照明器具が新たに設置され、夜間の明かりが戻ってくるのである。約1か月半が経過することになる。

ここまでのことで大手メーカーに言いたいことがある。

- 1) 外ケースは生かし中の照明(蛍光灯⇒LED灯)のみ変えるようなことができないのか? 既存品で使用できる場所は極力使う省資源設計はできないのか?
- 2) 天井ソケットに器具取り付けの制約(軽量化必要)からLED製照明のデザインは安っぽく何とかならないのか? 部屋の装飾品としての商品価値ゼロばかり。何とかならないのか?
- 3) そもそもインバータを交換すればOKなはずなのに約5年で生産ストップ(修理無理)は如何なものか?(電気業者曰く。その大手メーカーは過去15年間で3回大きなモデルチェンジをしていて、その結果修理部品の配慮ないため、消費者に迷惑をかけていると聞いた。)
- 4) そもそも、消費者がここまでアクションしないと取り替えできない照明器具を作り、電燈がつかなくなったら新品と交換すれば良いとのマネジメントでよいのでしょうか?
- 5) 筆者が今回費やした時間と費用は、上記対応しかならない大手メーカーにとっては切り捨て材料なののでしょうか? 自社さえ儲かれば良いとお考えなのでしょうか?
- 6) 政府も寿命が長いLED照明への推進を促すため、従来の電球や蛍光灯の生産ストップを承認しているようだが、その照明(蛍光灯⇒LED灯)のみ変えるのはやむなしだが、そもそもそのすべてを交換はないのではないのか?(生産財メーカーのマネジメントを学んでほしい。)

5月10日午前3時に首題レポートが開示され、日本法人や日本人（個人）の氏名が公開された。その著明な企業の責任者は会見や間接的コメントで事実を認めた上で、起業前のこと、数千社の関わりある企業の数社といった理由や個人ではビジネス上でやむなく香港法人をつくりその後本取引をしたが現在はしていない、ペーパーカンパニーを廃社したが現在も別人が使っているなど釈明会見やコメントを出している。それら企業や個人は税金逃れや利殖のためであったと言うことを薄め、マスコミや国民に悪い印象をもたれないようにすべくやっきである。

さて、タックスヘイブン（租税回避地）の方法は巧みで企業利益の操作や個人資産運用などで利殖を考えることのできる人びと（大金持ち）にとってはかなり前から行われてきたのである。いまさらの感はあるが、非公開であったことから経營業績最優先企業や大金持ちにとっては極当たり前の行為としてなされてきたのである。現在も他の多くの利殖のための巧みな方法が編み出されているのを見ていると「金の亡者」たちの金権主義と私腹を肥やすことはどの時代においても人間の抑制できない資質なのかもしれない。まったくその世界とは無縁の人間集団と今後その仲間に入りたいと考えている人間集団とすでにその世界にいる人間集団の間の確執を見るのである。

筆者は今回公開された海外も含む企業ではいわゆる金融資本主義を優先する国々の企業や金儲けや私腹を肥やすことに奔走する個人と思われる人々が名前を連ねているということを理解すればいいことのように思う。要するにこの件を取り上げ「ねほりはほり」いじめ抜くことをしても根本的に何も変わるものではないのである。理由は簡単で現資本主義経済の国際ルール上は何も規則違反していないからである。もしその行為が気に入らなければ、そのような企業との取引を止め、その個人との関係を断ち切れればいいことである。というのも以前 日本がバブル時代のM氏他がファンドの操作をしたかしないかでマスコミに問われた時、「違法ですか？」と言ったことを思い出す。今回も公開された方々の本音はそこにあると思う。現資本主義システムがそれを容認しているならやむを得ないことである。それが倫理上問題ならそう思う人々が上記対応をすればいいのである。

以前「重厚長大型産業」（以下A）と「軽薄短小型産業」（以下B）という言葉がはやったことがあった。Aの企業群が国家を支え、Bの企業群はまだよちよち歩きだから大目に見るという時代もあった。しかし今日ではご承知の通りAとBとの関係性は逆転している。B群の経営者の資質の問題ありとみるか、一時的（過渡期）とみるかの問題として将来歴史が証明することになるであろう。

たまたま直近で読んだ複数論文で近代の労働観や利益観についてのコメントがとても印象的であったので紹介したい。「戦後の日本的経営が崩壊しているとする論議があるが、わずか70数年間の出来事での振り返りでしかない。500年前以降の日本人が持つ労働観や利益観は「社会へ貢献する喜びとしての労働の在り方」「富を得る方法によって良い富と悪い富かに違いが出るとの考え方」「その富の再配分の本来の在り方」であった。そしてその伝統的アプローチが脈々と育まれてきた。それら商売上の道徳観をはぐくむ媒体とし仏教や儒教などの教えも功を奏した。ところがその対極にある「道徳なき経済」、「カネを稼いだ者が勝ち」、「カネの稼ぎ方や手段は問わない」という風潮（グローバル社会であるから仕方ない）とは対極にある。

M氏の「違法ですか？」の記者会見の映像がよみがえった。

最近、神社仏閣に行くと御朱印受付所に列ができて光景に遭遇することが多い。御朱印とは神社やお寺に参拝した際、確かに参拝されましたよという明かしとしてもらうもので通常「奉拝」と記され神社仏閣の名称と参拝年月日が記されたものでその神社仏閣の印が朱肉で押されているものである。御朱印帳は通常片面22か所記入できる帳面で手の平より少し大きなサイズである。なお大抵は筆で書かれるものである。

さて、由来は「納経」と呼ばれ、お寺に参拝にきた方が、経典を書写して寺社に「お納め」する時書いてもらったことによるようである（浅草寺パンフ参照）。現在はそれが簡略化され、参拝しただけでもらえるようになり、全国の神社仏閣で1回300円支払うシステムになっている。なお、記帳された御朱印帳は、参拝した明かしであり、自分が亡くなった時にお棺の中に入れてもらうと、極楽浄土に行けるようである。ただ、最新は参拝もせず、朱印を集めることがブーム化し、その点を戒める文章を御朱印時渡されるお寺もある。

さて筆者が今から16年前に初めて朱印帳を買い御朱印してもらったのは四国の愛媛県四国第51番目札所の石手寺であった。その後観光等で神社仏閣にいくと時々新たに朱印帳を買っては御朱印してもらうことがあり、空白がほとんどの朱印帳が7冊ほどたまっていた。昨年からは意識して神社仏閣に行き参拝して御朱印することを思い立ち実践し出した。今年からは女房も一緒に健康のために廻ることになり、神社・寺を探し目的地までは電車や車で行き、そこから1日かけて3～5か所の神社仏閣を歩いて探索しながら参拝し御朱印を集め出した。その御朱印は今日現在72個となった。

実際は訪問すると当所では朱印をしていませんとか、期間限定（正月だけ）でしか朱印しませんとか、半紙にすでに記帳済みの朱印しかありませんとかあり、10か所程度は御朱印帳に記帳できないことがあった。したがって、最近インターネットで事前に確かめた上で訪問して参拝するようになっている。

ここまで訪問した神社仏閣の所在地（都道府県）別に整理してみた。
東京35か所、京都10か所、奈良8か所、千葉7か所、愛知4か所、神奈川3か所、滋賀2か所、静岡・長野・愛媛各1か所である。

印象に残ったところは千葉県の流山市にある諏訪神社である。理由は御利益（ごりやく）があると感じたからである。御朱印後、神職がじきじきに神棚へ御幣（ごへい）でお祓い後、頭を下げお祓いをしてくださいました。300円でここまでしてくれるところは72か所で初めてでした。一方、筆書きでなくすべてハンコである場合もあり、そんな時はご利益がない気がしたこともありました。なお料金もお気持ちでお納めください（熱田神宮ほか数か所）というところもあるし、500円でおまけ（絵葉書1枚やストラップなど）をつけるところなど様々である。今後も続けていくつもりである。

追記) 本記載して約2か月が経過した。その後ほぼ毎週朱印の旅（近場多い）した結果、朱印の数が累積123件となった。今は地域別の七福神めぐり（1回に7か所歩く）をしている。

追記) 日本では神社仏閣が同一敷地内によくある。また両方がいがみ合うことなく、共存共栄で来ている。その理由は神社が天皇制度とのからみで継続的崇拝対象となっていること、また仏閣は時の権力者（貴族・武士・幕府など）が過去の戦により亡くなった方々を吊ったり、自分の親族の健康祈願などを行うために建物を寄進したり、城を建てるために移設しその際、再興して建て直すなどしたことによる。（2016年6月25日）

九州（熊本・大分）で地震が起きた。家屋の下敷きで亡くなった方々が続出した。確かに半世紀近く前に建てられた建物なら震度によってはしかたないことかもしれないが、我々消費者が直接手にするものは大抵きゃしゃなモノが多い。したがって民間建物もきっと設計基準が安全サイドから見るとだいぶ甘くなっているように思える。なぜならば安く提供したいからである。また悪徳建設業者からすれば、できるだけ手抜きして安く建設して高く売ろうとするのである。こんな最中、近所に建設中の建売住宅の基礎工事のお粗末さにあきれた。全く基礎工事などしていないのである。これでは、もし東京に直下型地震でも来たらすぐに傾くのである。最悪その建物もよじれてつぶれるような気がした。

一方原子力関係の建物や高層ビルや大きなつり橋などは相当な安全を見越した設計になっている気がする。ただし、昨年12月にできたばかりの三島市にある観光客誘致の目的で建造された400mあるつり橋（スカイ・ウオーク）は、人が移動するとキーキーと音を立てて左右に揺れる。遊園地の乗り物的で少し怖かった。安全設計上は問題ないのだろうが個々のワイヤーを繋ぐボルトサイズが小さいように思えた。（筆者は昔、機械系エンジニアとして高圧ガス取締法などに準拠した圧力容器などの設計をした経験があったからである。）

確かに、近年の設計は一見すると弱そうに見えることがある。それは材料の進化によることが大きいと思う。例えば飛行機の翼は飛行中常時上下に揺れている。また高層ビルはあえて軟弱な構造で地震対策をしているという。しかし想定を超えるマグニチュードでの民間住宅の倒壊の回避はできるのだろうか？

ここで寿命と強度との関係性を検討したい。生産財はお客様がモノを生産するための機械設備を提供する。例えばパン屋さんが毎日商売で使うパン焼き器や工事現場で使う建設用ショベルカーなどである。一方消費財はお客様が直接使う機器類（パン焼き器、乗用車）である。明らかにその強度は異なる。例えば家電製品は一般的に7年の耐用年数とされている。これは製品提供から7年間はその修理用部品を提供する義務が法律で定められているからである。一方産業機械はものにもよるが7年といった耐用年数では問題外であろう。例えば日本製工作機械は大正時代に作ったものが現在でも使用可能である。むしろ部品交換をしての話であるがそのくらい丈夫にできているのである。

以前、河合楽器の工場で聞いた話を思い出す。グランドピアノの鍵盤の背後にあるワイヤーを強く張るための鋳物製のフレームは鋳込んだ日から約20年間自然からし（鋳込んだ時の熱で鉄の分子が歪み応力が残るため、その応力を除去するために屋外で放置）してからピアノにするのである。こんな年月で生産する消費財があるだろうか？

アマ・プロスポーツ選手や芸能人の賭博・薬物（含むドーピング疑惑）など社会規範上許されない行為を行った人々に対するテレビ街頭インタビューで気になったことがある。

その当事者をかばう言動が多いことである。「かわいそう」とか「若いから知らなかったのだ」とか「皆がしていること」などである。結論からいうといくらその道で優れていようと、社会の規範（法規、社会マナー、道徳、倫理などで社会集団における最低限守るルールのこと。）を守らない人は社会から断罪されるべきである。その線引きは、①年齢的には成人以上、②内容的には社会を構成する人々の過半数以上が悪と考えていること、③一般的には社会集団で決めたルールの存在があるもの（法律・規則など）が基準となる。

最近、子供の教育に口を出す親が多く、特に小中学校の教員が、それが原因で精神的病（ノイローゼやうつ病）になり学校を休んだり辞めていくと聞く。その親の大半が自己中心的で自己の存在を主張するようである。そういう親に育てられている子供の多くが親同様に自己中心的で社会性がないことが多いと教育書などに書かれている。

では社会規範は誰が育成すべきであるか？ きっと社会であるが、その構成員である最も小さな組織が家庭である。そして学校などもその組織の1つである。事件や問題が起きるとかならず、学校教育が悪いと言い出す評論家がいる。しかし、筆者はきっと家庭の躰が最も大切で、その躰が基であると思う。そして6歳以上での小中学校教育の中での確認行動が必要ではないかと思う。言い過ぎかもしれないが、直近のアマスポーツ選手（20歳代）の謝罪会見での話しぶりを見ると、所属企業の広報や上司からいろいろ説得され会見に臨んでいるが、本心でその重大さを認識しているかどうかは話しぶりから甚だ疑問があるようにも見えた。

一般的に普通の企業ではそのようなことをした社員はまず100%解雇されるであろう。当然二度とその会社への再就職はありえないし、その後の人生でも相当なダメージ（社会的偏見と就職活動で不利になる）を受けるだろう。そのようなことが当然あるのが社会規範の欠如人間に課された宿命である。全く別世界の事だが自然界の動物たちもまた、その種の掟（おきて）があって、それに違反すると仲間から袋叩きにされ、命さえ奪われることがある。

そのような厳しい社会規範を親が子に成人前と言わずに4～5歳ぐらいまでにきっちり教えることが肝要である。その意味からすると世間を騒がせる冒頭書いた人々の親が断罪されるべきなのかもしれない。しかし、世の中の動向はその当事者を「かわいそう」の一言で擁護し、その親への問題指摘もなく、社会規範そのものをないがしろにする風潮さえあることは許しがたい。

さて、芸能人を見ていると麻薬などで法的制裁を受け、いわゆる冷却期間を置いた方が再び芸能界に復帰する場合が他の一般的な職種にくらべ多いように思える。たしかに芸能プロダクションにすれば多額の金をつぎ込み育てたタレントを葬ることをしたくない気持ちはわかるが、それは正しいことなのだろうか？ 芸能界以外ではそうになっていないのはきっと社会規範を守れない人への厳しい目があることから企業側が極当たり前に永久解雇するのである。また他企業もまたそのような方は取りたくないのである。ここで我々が考える必要があることは冒頭書いた人々は社会規範を犯したが、素晴らしい才能が有るからそれを失うのは忍びないとの考えがあるように思う。これは社会規範を守らなかったことと持っている才能とを天秤にかけているが、そもそも社会規範を守れない人に対して才能などを天秤にかけることが問題だと思える。またそのことが現在存在する社会規範そのものを緩和する方向に移行するならさらに問題だと思える。

その意味で、芸能界復帰タレントやその雇用芸能企業に対して我々一般市民がどれだけ正しい目で見ていけるかが最大の問題だと考える。要は感情に走った論議が問題なのである。

最近、総務大臣の高市氏の「電波停止」に関する発言から放送倫理・番組向上機構（ＢＰＯ）の放送倫理検証委員会の川端和治委員長（弁護士）が東京都内で講演し、「この規定（放送番組が政治的に公平であることを求めた放送法４条）に基づいて電波の停止を命じるのは、憲法が保障する表現の自由に反する」と述べたと報道された。川端委員長は、「制裁を受けるのではと考えて、放送局が萎縮することで、国民の正しい判断ができなくなる。今以上に萎縮が発生すれば、もっとひどいことになる」とも話したとの報道をヤフーニュースで読んだ。筆者もその通りだと思う。

さて、3月11日の東日本大震災の日に海外出張していたので、宿泊先ホテルの早朝ニュースで震災丸5年が報じられていた。冒頭、テレビ画面は福島原発のメルトダウンで爆発した建物画像が放映され、その直後の画像では東日本の地図に原発を中心に赤色で70Kmの円が記載された画面が出た。要は原発が破壊され大きな惨事だとの印象の動画で、その後記者が丸5年経過した東北地域のレポートをしていたのである。このような動画が日本のテレビで流されるであろうか？ 筆者が記憶する限りでは、そのような画面を久しく見ていない。

ここで申し上げたかったことは国家の政治的圧力に屈しない姿勢はむろんだが、国民にとって真実の報道をしてほしいということである。具体的には風評被害を助長すると言われかねない理由やスポンサー企業からの圧力を意識する理由から真実報道をしないことがないようにしてほしいからである。

2011年の3月11日は、筆者は石川県金沢市の大学に勤務していたが、たまたまその時期にロシアから交換留学生20名ほどが来ており、筆者も彼らに講義をしていた。その震災発生直後、ロシア政府から本国からチャーター便を飛ばすから直ちに帰国せよとの命令が出され、間髪いれず帰国していった。むろん二度と戻らなかった。また聞くところによると米国政府も東京在住の米国民に対して、速やかに東京地区から退避するようとの勧告がなされたと聞いた。そのくらい大変なことが起こったのだが、その当時を含め日本のマスコミはどのような認識レベルで報道していたのだろうか？

きっと当時の政府や現政府が本当のことを言わないから報道できないと言うのだろう。ワシントンポスト紙が最近の共和党大統領候補者のトランプ氏は人種差別や偏った思想の持ち主で大統領候補としてふさわしくないと社説で書いた。すなわち、現在進行形の事柄であっても、マスコミとしての見解をきっちり示し、新聞が売れようが売れまいがお構いなしに信じることを書いているのである。立派だと思う。

最近、福島県の子供の甲状腺がん検診で100名余が疑いありとの結果が出たという報道がなされた。しかし、比較データがないから原発の影響か断言できないとの専門家の話を報道するに留まっているのである。本件では「福島の子供たちの間で、甲状腺がんが他の地域の20-50倍上がっている」という論文（注）が昨年11月に出ているにも関わらずである。内容は違うがワシントンポスト紙のように現在進行形の事柄であっても正しいと信ずることをニュースとして報じてほしいし、その裏付けを含む地道な取材や材料探しをしてほしいものである。原発に関する内容は政府機関の公表データを鵜呑みにして報道するようなことだけは止めてもらいたい。政府の圧力を論じるなら、さらに政府情報を鵜呑みにすることも止めていただきたいと思う。真摯な報道が求められる。

注 [Thyroid Cancer Detection by Ultrasound Among Residents Ages 18 Years and Younger in Fukushima, Japan: 2011 to 2014.](#)

丸6年前に大学教員となり、研究テーマの1つが海外の地元製造企業がどのように固有技術や製造技術を獲得してきたかを研究している。その際、意思疎通ができない場合には当然通訳を使用する。最初のインタビュー調査は中国大連市であったが、その際教えている大学院留学生の奥様が同行してくれた。彼女は中国の有名大学の日本語学科卒業後、日本の大学院で経営学を学んでいた。むろん日本語検定は1級であった。4日間で10社ほどの地元中国企業の社長さんと話したが、日本語の質問に対する回答としての的外れな回答は一つもなかった。彼女の的確な翻訳技術のお蔭であったように思う。

さて、以前、国内で開催された筆者所属学会の国際会議で、たまたま通訳の方（後日、日本でも有名な通訳であることを知った）と話をする機会があった。その方曰く。「最も難しい通訳は固有技術の専門学会での通訳をする時です。専門用語が会話に出て来るのでその日本語訳をどうするかを事前に勉強しておくのです。従って数年間の学会誌に掲載された論文を事前に入手し全部読んで、わからないことを事前に学会の先生に聞いておくのです。そうしないととても通訳はできません。」すなわち、そもそもの教養と専門用語の理解力がなければできないのである。その点、前出した留学生の奥様のレベルは高かったのである。彼女には一銭の通訳料も払わず、すまなかったと思う。

過去ベトナム・ハノイ市と今回の中国・深圳市では大学学生（それぞれ本学大学3年、大学院1年）に通訳を依頼した。両名とも筆者訪問時にその地域にご両親がいることから母国里帰りを兼ねて通訳依頼したのである。結論からいうと大学で学び始めたばかりで教養不足で全く通訳にならなかったのである。そのことはご本人たちもわかっている。「すいませんが通訳できない」と言ったので、別な方向の質問に切り替え多少は相手社長の真意を聞いたかな一程度のインタビュー調査となってしまった。

通訳だけでなく、一般的に専門性を必要とするコミュニケーションは結局のところ、その分野の用語の理解力を持った人同士でないと論議が噛み合わず、結局意味がない討議や結論となることが多いと思う。その際、アレンが命名した「ゲート・キーパー」の存在が欠かせないのである。要は技術的課題解決時、外部情報を自社に取り込むために、そのゲート・キーパーがわかりやすくその原理を説明しかつどこが使えるかを伝授するのである。

このような方がいると課題解決プロジェクトは飛躍的に進展し、さらに他社の技術水準をはるかに凌ぐ素晴らし差別化技術が生まれるのである。そのことは教養を持った人（ここでは知識や経験豊富なエンジニア）が、その教養を生かしその外部技術情報を咀嚼しわかりやすく解説するのである。そのようなことがごく自然にできる人材を如何に育てるかが大学教員の役目であろう。最近、アクティブ・ラーニングが話題となっているが、単に能動的授業（学生参加授業や見せかけの創造性開発授業）だけでなく頭を使って考える、言葉を変えれば知識・経験を基に知恵を働かして新たなものごとを発見・発明することが重要であろう。その教授法は難しいがチャレンジする価値は高い。なぜならば、社会進歩を生み出す原動力となるゲートキーパーを誕生されることが出来るからである。

ごく最近中国に出張した。研究費不足から安いホテル（中国人の出張者が泊まるレベル）に宿泊した。そのホテルは古く、すでに壁紙のつなぎ目の接着剤がとれ、はがれていたり、またたばこの煙が部屋中こびりついているような状況だった。築30年以上は経過しているように思えた。

しかし、ここで1つ発見したことがある。それはさすが中国である。扉は無垢の木製、風呂の床と洗面所は大理石ではないと思うが自然石であった。また寝室の天井はいわゆる漆喰で塗り固められたものであった。一部補修してあったが漆喰のため修繕部分が目立たないのである。要するにそれら自然素材（無垢の木、大理石もどきの床、漆喰天井）は決して朽ちることなく30年程度の年月が経過しているのに少しも汚いとは感じなかった。

一方、壁は明らかに人間が作った化学素材の壁紙で接着剤で貼り付けられていた。また扉のノブやクローゼットのヒンジなど金具は鉄製加工品にメッキをしたものであった。それらは経年変化で壁紙は隅がはがれ、メッキははげぼろぼろで錆だらけでいかにも古く、見栄えのしない汚い感じだった。

ここで申したかったことは、どうも人間が生み出した人工物は自然界のモノとは違い経年変化でボロボロになるのである。一方自然界にあるものは決して新しさはないがその経年変化により、さらなる光を放っているように見えた。要するに人間が生み出した素材は何時か朽ちるのであるが、自然界の素材は決して朽ちないしかえってその色合いや部屋へなじんでいるのがすごいと感じた。他にも愚かな人間が生み出した建材であるコンクリートの耐久性はせいぜい50年程度しかもたない。一方自然にある石の耐久性は無限大である。自然界にあるモノをそのまま使うことによって、より良い建物になるのではないか。一方自然界から得た材料を科学の力で強引に加工したり、化学変化させたものは長持ちしない。

その点で、昔の人々が作った縦穴式住居やモンゴルのゲルなどは確かに自然素材オンリーであり耐久性もばつぐんであったのだろう。その点近代文明はかなわないと思えてならない。

なぜ、近代文明が生み出したモノは壊れやすく、劣化するのだろうか？とふと感じた。それだけ即席に作ったものは結局すぐに壊れかつ経年変化で朽ちていくのである。そんなものでは人類のためにはならない。と自戒したところである。

国土交通省が 2016 年 3 月 3 日に発表したところによると国内メーカーのディーゼル車の走行中の排ガス検査で、トヨタ自動車、日産自動車、マツダ、三菱自動車の 4 社の内マツダ以外の 3 社の計 4 車種が屋内検査基準の最高 1 0 倍の窒素酸化物 (NO_x) を出したと発表した。ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン (VW) の排ガス不正問題を受け、国が走行中の排ガス検査を初めて実施した。そもそも VW 社は屋内検査をごまかしたのだから論外であるが、マツダを除く日本の 3 社のディーゼル車が、走行時に屋内検査基準値の 1 0 倍の NO_x を出す車を世に出している状況を知り唖然とした。走行中の規制がなければ公害を垂れ流しで良いのか？ 各社の技術陣や経営者はその事実を知りながら平然と商売していることにあきれた。

国土交通省は今後走行中の排ガス規制基準を屋内検査での基準の 1・5 倍で新設する方針 (EU 新基準に合わせる) で実施しようとしている。(毎日新聞ニュース)

もし良心的な企業で、まともな技術者がいれば、屋内検査基準を守ると同時に、走行時基準もその水準にすることを考えるのが当然だと思う。なぜならば、地球の環境破壊の根源的問題である公害まき散らしの源泉の 1 つである自動車の排気ガス問題だからである。以前、ホンダが創業者本田宗一郎の指示で当時最も厳しい排気ガス基準 (ロス基準) 以上の目標を自ら自社技術者に提示し C V C C エンジンを誕生させた秘話を思い出した。

さて某社 (家電大手複数社) 製品ではカタログ表示性能が J I S 記載試験法で実施すると出ない (約 3 0 % 性能値低い) と消費者センター等で指摘されている。これなどはルール破りで、市場を席巻しようとする悪質なケースであるが、これが現実である。

一方マツダは素晴らしい企業だと思う。ただし世界の自動車業界シェアはたったの 1 % である。ルール破りの VW 社と最低の規制基準の車を市場販売した上記国内 3 社は全体で世界シェアの 6 0 % 以上である。これで良いのかと思う。

国交省は、今回基準を上回った 3 社については走行中の規制基準がないため排ガス規制違反にはならないものの走行中に多くの NO_x を排出することを問題視しているという。しかし本報道から 2 日たっても、国内問題として大きくマスコミで取り上げられていない点が気にかかる。これが競争資本主義経済の現実である。ルールを決めてもその基準の順守や更なる基準を満たす努力を怠る企業は沢山ある。そのルール無視や規制の最低基準準拠で荒稼ぎしようとする企業、また世界で戦うには敢えて日本企業に不利にならないように配慮しようとする国、その国の方針に暗黙的に従順に従うマスコミ、さらにそのマスコミ報道を盲目的に信じ込まされている一般市民といった構図である。

日本のマスコミはせめて真面目に取り組むマツダに対してもっと称賛し、経営力の弱さをカバーしてあげてほしいのである。

また、できるならば他の企業 (国土交通省から指摘された 3 つの自動車会社、そして消費者センター等から指摘された複数家電会社) においても自助努力で技術改善してもらいたいと思う。なぜならば 6 0 年代・7 0 年代のあのすばらしい日本車や日本家電を再興してほしいからである。

後期の首題の経営学部3年生の専門科目講義では極力、①学生との2-Wayコミュニケーションを大切にすることと、②実際の話を変え臨場感を高めることと、③演習など学生が自身で実習することを盛り込んだ内容とした。したがって期末試験の4問目に下記を出した。

問題：本授業の1回目から14回目までで最も印象に残った授業は何回目の授業か、その内容を簡単に記述せよ。第□回目（授業テーマ名[]）印象に残った内容[]
（□空欄と[]三行空欄）

その結果は100名近い受講生の内、「トヨタ生産システム(25%)」が断トツで、それに続いて「工場の自動化と無人化(12%)」、その他10%が「工場計画」、「資材管理」、「品質管理」であった。筆者が考えるところによると事例が興味を引いたのだと思った。例えば「トヨタ生産システム」では実際にトヨタ自動車と協力企業に指導しているテキスト内容から引用した事例紹介と筆者自身が実施した事例を説明した。また「工場の自動化と無人化」ではインターネットサイトからの動画を使い、授業した点が印象に残ったのだと思う。またその他は筆者自身が企業在籍時代に体験したことをその場で板書して整理したことが印象を与えたように思える。事例紹介する際必ず「期末試験には出題しないけれど」とか「少し脱線した話だが」と前置きをしてから事例を紹介した。「印象に残ったこと」は「覚えてもらいたいこと」よりも「筆者の体験談」の方が皆の関心が高かったのである。筆者の学生時代経験からもそうだったから、それが一般的なことだと思う。

逆に全く印象に残っていない授業（ゼロ%）は「設備管理」、「原価管理」、「作業管理（1）」であった。「原価管理」は工場管理会計の話は他の先生の授業で詳しい話があるとの判断から他の業界（放送業界、建設業界など）の事例をあえて紹介したが、これが裏目であった。また「作業管理（1）」では、実際のミニ事例から各自解析演習をしてもらい、回答ができれば演壇の櫻井のところに持って来させ、瞬時に採点して個別指導したのだが全く印象に残らなかった。その理由の1つには回答ができた学生を並ばせて、筆者が一人一人レクチャーしながらその場で採点するのだが100名が1.5時間中、順番待ちで長い人は20分も列で待たされれば、いやになるのだろう。大いに反省した。

その対策としてマサチューセッツ工科大学やスタンフォード大学のように、教員から質問に手を上げさせて答えさせ、その後補足説明を加える講義がある。それは日本の大学では学生が手を取らないので筆者（先生側）が回答者を差す形となり、講義が途切れ途切れとなりスムーズにいかない。どうしたらいいのだろうか？その点、大学院では専門科目は1授業5名程度であることから、各授業ではまず皆の関心事を確認してから、その場で講義内容と進め方を判断し説明手順や内容など都度変えている。すなわち学生数、学生の資質などの状況により講義形式を変える必要があると思う。

現在日本の小学校は35名で1クラスと決まっている。なお入学時それ以上だと2クラスにするので、例えば新宿区の某小学校の3年生は44名で、現在2クラスあり、各22名である。この程度の人数ならば、いろいろな教育指導方法が採用実施されるように思えた。

要するに学ばせる内容によるが、知識を覚え込ませる目的だけならば、多人数クラスで良いが、生徒に関心（興味をそそるような印象に残る授業をすること）を持たせる授業はやはり少人数がやり易いし、成果（生徒側の反応と結果）もよさそうである。上記のようなことを考えたが、きっと小学校から大学院までを指導する先生方にとっての大いなる課題であろう。

今回は2月5日～2月10日でタイ（バンコク周辺150Km圏内）の8企業（内1社は地場企業）を訪問し、その社長さんへのインタビュー調査と工場を視察させていただいた。

大学教員になって丸6年だが、この間で中国・モンゴルなど含む東アジア諸国で90社ほど（外資（日系・非日系）企業（80%）：地場企業（20%））訪問させていただいた。主に中堅・中小製造企業であるが、その感想を一言でいうと下記である。

「富の搾取者（先進国）と必死に生きる民（発展途上国）の格闘を見た」と言ったことである。しかも、筆者はその両方を体験した者（日本の団塊世代であり、「第二次世界大戦後の貧しい日本で苦しい生活をしてきた民の一人」として生い立ちと「今日の発展した日本で暮らす平均的サラリーマン」）としての比較において、果たして奇跡の復興と言われた日本のような経済発展はここ東アジア諸国に有り得るのか？また仮にあったとしてその後の発展途上国はどうなるのか？さらに世界を構成するすべての国々の真の安らぎある社会は訪れるのか？などなど考えるに至った。

① 富の搾取側に立つ日本の立ち位置、②日本以外の富の搾取側に立つ欧米、そして③少しだけ経済発展でリードしている中国や韓国などの国々の日本とは一味違う行動、そして④その荒波を乗り切ろうと必死にもがく東アジアのリーダやその民たちの行動と現実など考えるに及び、少なくとも奇跡の復興を遂げたと言われる日本に近づけることはまず有りえないと思うに至った。そしてその理由は富の搾取者が搾取される側の人々にあまりにも過酷なやり方で対応している現実である。

例えば、東南アジアでは2直で24時間操業企業が多いがそれは大抵の場合、残業時間を含む12時間労働の当たり前化や日系輸送関係企業であれば生産合理化を意図した限界無きコスト削減や過剰品質向上要求であろう。その基となる原動力はやはり日本の1960年代・1970年代の日本国内での成長神話を実践した日系大企業が慢心しきった自信と信念の基、日本国内で、やりたい放題をしてきた現実である。本当は中堅中小企業のお蔭で飛躍的生産性向上と品質向上が実現できたのである。一方、欧米や中所得国に成長したアジア諸国は金の亡者としてその行動はさらに上げつないまになっている。論理は飛躍するがよく暴動が起きないものだとすら感じるのである。そう書くと訪問した90社に申し訳けなく感じるので補足すれば、決して悪いことをしているというわけではなく、資本主義経済下での競争における当たり前のことをしているのであるが、20年前から始まったとされるグローバル社会到来でその競争拡大による①過酷な企業存続競争と②資本拡大化政策が招いた悲劇が、ここ東アジア地域に存在するのである。

止めることのできない現世界経済のメカニズムとそのはざままで必死に生きる民（発展途上国）の限りない絶望感の中でどうしてこうなってしまったのかと思うのである。

日本の団塊世代の筆者の感じたことの一部を箇条書きする。

- 1) 発展途上国政府の政策の基、合法的海外進出ではあるが、なぜその国の民は貧しいのか？
- 2) 技術移転できないのはその国の民のやる気や能力の問題か？
- 3) モノづくり産業は貧しい民の犠牲の上に成り立っているものなのだろうか？
- 4) 今後発展する東アジアの資源大国でさえ、がんじがらめの搾取協定を逃れられない現実あり。
- 5) 「直近の経済優先策」「金の亡者資本家と政府中枢部」など、昔の日本の豪商と悪代官の構図を連想するのである。これが世界的規模で行われているとすると恐ろしい限りである。

甘っちょろい一大学教員の話ではあるが、この現実から逃避すると取り返しのつかないことが待っているかもしれない。たとえば、発展途上国の民の暴動（それによる経済活動の破壊）、途上国を巻き込んだ第3次世界大戦（核の拡散により取り返しのつかない地球規模の荒廃）である。

痛ましいスキー行のバス事故が起きた。死亡された大半が大学生で皆、これから社会に出る寸前の痛ましい事故である。亡くなられた方ご本人の無念とご両親の心中を思うと言葉が出ない。SNSで、なくなる数時間前の写真や本人のコメントなどが掲載されるに至り、なおさらその痛ましさが際立つのである。

人間は命に係わる運・不運が付き物である。そもそも人間は生きているから存在し命がなくなると活動できなくなり、その時点で自身の生前の歴史は遮断され、しゃべることも、自己成長の歴史もなくなる。後はその本人とゆかりのある人々の心の中でしかその本人を認識できなくなる。

100歳の方と20歳の方ではまたその死に対する周囲の方々の思いは異なる。前者は大往生というが、後者は気の毒でかわいそうなどという気持ちを持つ。むろん親族にとっては前者・後者に関わらずもっと深い心情的な気持ちがあろう。

さて、人間がこの世に生を受け、死するまでにはいろいろな局面で命に係わる運・不運はあるものである。筆者は直近では笹子トンネル天井板落下事故(2012年12月2日中央自動車道笹子トンネルでコンクリートの天井板が130m落下し9名が死亡)の1週間前にそこを乗用車で移動していた。すでに40年前になるが奥只見ダムに行くトンネル内で落盤事故に遭遇し、自身と会社の慰安旅行に行った方々約30名とトンネル内に閉じこめられたことがある。死亡事故にはならなかったが車2台先での落盤事故で数時間閉じこめられ歩いてトンネルを脱出した経験を持つ。そのような間一髪での生死を分けることとは何なのだろうか？ 家から一歩も出なければすむのか？

人間を除く野生動物たちは弱肉強食の自然界で毎日、生きるか死ぬかの生存競争をし続けているのである。したがって内容は違うがある意味では日常的に生死を搔い潜る術を身に着けているのかもしれない。現代人はその術を身に着けてはいないのである。またそのストレスもなく生涯を終わるのかもしれない。

人間は、自然災害(天災)と人為災害(人災)と分かると前者はあきらめで対処できるが、後者はあきらめることができない。筆者は最近以下のように考えるようになった。

上記のトンネル落盤事故にしても、今回のバスのスピード出し過ぎによる事故にしても、現代人はその直接的責任を問うため人間が作った法律に基づき処罰することで亡くなられた方々の無念を晴らそうと行動する。そもそも落盤するトンネルや下りのカーブ坂を作ったことへの反省はないのだろうか？ 自然に逆らい、利便性追求で来た人類そのもののおごりそのものを正すことはなぜしないのだろうか？ そうするとすべて人類が生み出したすべてのもの(例えば車、電車、飛行機など交通手段すべて)がなければよいになるため、それ以上の思考をしないようにしてしまう。ここで取り上げた人間の運命は実は人間自身が作り出した近代文明による自然に逆らったすべての「もの」や「こと」によって引き起こされたことであると考えべき時期が来たのであると思うのである。要は今回の事象の直接的原因を生み出した人を見つけ出し裁く以前にそもそも論を展開すべき時期が来ている気がする。また、現代人は天災と人災を分けて考える向きがあるが、その天災までもが近代社会の負の遺産(公害等)によって人災化しつつあることにおよび、人類以外の動植物にとって人類のおごりと身勝手さにあきれているのではないかとさえ思えてきている。

人間の生死を決める事柄についても、天災か人災かではなく、もっと本質的な全部人災であるとの認識において論じるべき時期が来た気がする。今回の尊い若い方々の死のニュースを知り、社会が直接の当事者責任を問う姿勢から、そもそも論(近代化が招いた悲劇)として唱える方がそろそろ現れてもいいのではないかと思えるのである。

正月明けだというのに神社や人が集まる所で年賀状を発売しているのを見かけた。きっと今回も年賀状の売れ行きが悪いためではないかと思った。たしかにインターネットの普及で業務用年賀状は減っていると思われる。私のパソコンにも数十通の企業サイトからの全く意味がないメールの年賀状が来ていた。郵便による年賀状だと1枚52円だから経費削減になるのだろう。

さて、筆者はいまだに郵便による年賀状を年内に書き（実際はパソコンにインストールされた住所録ソフトを使っている）すべての人にへたくそな自筆で一言書き添えている。毎年クリスマスイブの頃に半日程度の時間がこの作業に費やされる。もしインターネット年賀状ならば、数分で同時発信できるのである。（但し一言コメントなし）

学部学生から年賀状をもらうこと（インターネット含む）はめったにない。さすがに大学院生（M生とD生）は個別指導をしているから年賀状をくれる。但し今年初めて12月31日に1名の大学院生から1年のお礼と良いお年をお迎えくださいとの電話をもらった。

慣例化した年中行事である年賀状のやり取りは今後どうなるのだろうか？私以外の家族は、親戚縁者以外はまず年賀状を書かない。きっとスマホで済ましているのだろう。今後1月1日だからといって「あけましておめでとうございます。」などしなくなってくるのかもしれない。

さて、個人宛て年賀状を最も書いたのは今から20年程度前で350通程度出していた時期があった。私が出す個人宛て年賀状は、まず親戚（長男でもあり、すべての両親の縁者（最近はいとこやその子供）や私の子供のご両親や親族や孫）である。もう一つ、筆者は企業時代に直属上司であった方々にはずっと年賀状を出し続けてきた。同様な意味で自身の人生にとって多大な影響とご尽力をいただいた方々にも出している。お世話になったことへの感謝をこめて近況報告を兼ねている。昨年いただいた年賀状で元直属上司80歳から「今年で打ち止めになります。」のコメントをもらった。そんなこともあり、今回の年賀状からは過去の直属上司への年賀状を出さず、親戚・友人・今年1年間で世話になった方を中心に出した。したがって今回は125通であった。当然のことだが今まで出していた方から1月1日に来てしまった。今年出さず1月1日に頂いた方々には年賀状に年賀状をいただいたお礼文を添え、メールアドレスを知っている方はメール送信、知らない方は郵送にて1月1日にポストに投函した。むろんメール送信者には近況などを記した。結局、1月1日だけで、30件近い「お礼年賀状」を出した。来年以降はどうするか考え始めている。

追記： 今年も喪中のハガキが20余通ほど来た。最近見知らぬ女性のお名前の喪中はがきが来る。もらった時点では余りよく見ていないのだが、年賀状を出す時にしっかり読んだら、知人本人が亡くなり、奥様からの喪中はがきだったりする。毎年1～2件程度来るようになった。そういう年齢になったのである。年賀状と喪中はがきが安否確認の機能を果たしているのかもしれない。以前だとこのような時には、さっそく故人の親族（奥様）あてに生前のご本人との関わりと感謝を込めた手紙をお送りし、時には現金書留でお線香代など同封したものであった。これはあることが切っ掛けで一切しなくなった。

要は年賀状もお悔みの手紙も出し手が勝手に良かれと行っている偽善的行為ではないかと考えるようになってきた。日本の古くからの伝統行事である年賀状のやり取りであるが、本当に相手に対しての思いやりを持った行為かなど考えてしまっている。

現在住んでいる東京都杉並区方南1丁目は東側が中野区南台、南東側が渋谷区笹塚、南側が世田谷区大原である。要は杉並区では南東の端に位置している。以前ケーブルテレビ（JCOM 東京—杉並）で杉並区を3日間で一周した番組を見たことがあり一度体験してみたかった。

今回、区境を歩いて一周した。住んでいる所と正反対の場所は西武新宿線の上井草駅で、初日は反時計廻り、2日目は時計廻りで歩いた。両日とも風が寒いですが快晴で歩くには最高であった。分かったことはスマホの万歩計で初日は18Km、2日目は17Km、一周35Kmであった。また、区境が道路だけでなく、家と家の塀であったり、公園や学校では敷地の真ん中などいろいろであった。したがって家の塀をよじ登ることはできないからその場合にはその場所を確認しながらすぐ近くの道を進んだ。また県境はよく川の真ん中であることが多いが、どうも道路は道の真ん中ではなく両側のいずれかであることもわかった。これはきっと道路工事をする上でこの道路はどの区が担当といったようにするためであろう。ちなみに甲州街道（大原交差点～八幡山）区間は杉並区が道路を管理したり、逆に世田谷区が道路を管理していたりと交互になっていた。

区境の確認であるが持参した地図と道路の電柱にある住所標識や清掃・道路・小学校など管理用ステッカーやポスターが参考になった。地図は初日がヤフーの杉並区全土地図1枚（A4サイド）で対応し、2日目は本屋で東京都23区地図を購入し、区境のページをA4サイドでコピーして持参した。一周してわかったことは下記である。

- ・区境の区や市は方南1丁目から反時計廻りで、中野区、練馬区、武蔵野市、三鷹市、世田谷区、渋谷区である。
- ・中野区と世田谷区と渋谷区の区境は入り組んでいる箇所があり、境界が家の塀である場所もあった。
- ・大きな公園や私立学校などは敷地の中に区境があり、余計なことだが固定資産税は2区（一部市あり）に分けて支払っているのだな—などと余計なことまで考えた。
- ・区境の道幅は甲州街道が片道3車線で最も広く、杉並区の北側では幅1mに満たない道路もあった。
- ・なお普段乗用車で買い物移動している範囲であることから、ここが区境なのだと再確認できた。今後乗用車で移動した時には区境がはっきり認識されることになる。
- ・古い民家（築50年以上）、建売地区（これも数十年前から直近まで）など日本の住宅事情（犬小屋のように小さい家、うらやましいほどの大邸宅など）を知った。
- ・2日間とも快晴で昼間移動したことから、家々の日当たり状況もよくわかった。冬至直後であり日光が低い軌道を描く時期ではあるが、区境地区の大半が、日当たりが悪い地域であることがわかった。これは東京都杉並区の現実なのだと思う。

一周してみて江戸時代の旅人は1日どの程度歩いたか知りたくなり「ヤフー検索」で見してみた。江戸から京まで492Kmを13～15日で歩き、1日33～38Km歩いたようである。「東海道中膝栗毛」の弥次・喜多さんの1泊目が戸塚宿（42Km）、2泊目が小田原宿（40Km）、3日目が箱根（33Km）といった具合である。時速4Kmならば8～9時間／日のペースで毎日歩き続けたのである。凄い話である。伊能忠敬のことも思い出した。56歳から17年間かけて日本地図を完成したのである。江戸時代以前の人々は健脚であったのだな—と感じた。（この3日間で18Km+11Km+17Km=46Km歩いたが、それを1日とは凄い。）

筆者友人が研究室に来られ、最近あった友人の住んでおられる市の工場跡地の再利用説明会の話を聞いた。「震災備蓄倉庫、消防訓練施設、老人憩いの場所など」だそうである。しかし友人は道を隔てた側が文教地区になっていてガラガラの公立小中学校や若者がいる私立大学があり、「その空校舎や子供や大学生などを巻き込んだ費用最小で新たなコミュニティーを作る計画ができるのに」と言う内容であった。本件は来年2月の市議会で予算承認され建設着工するのだという。地域住民の声は過去地区別区長に意見を聞くだけで地元再建プランの声なき声を聞くことは一切なかったのだという。実質的修正機会が1か月余しかなく、私は友人に「プラン内容の修正提案を市長に直接陳情することで対応されたいかがか」と話したところである。友人は、近隣住民や学校関係者を募る形のワークショップやワールドカフェなど開催したいとの考えだったが、私からは重ねて「時間がないと思う。あっても意見がまとまるとは思えません。」と申し上げた。

その時私は、「日本の公共事業の箱物行政は今後もなくなるはずがなく、かつ縦割り行政問題も人間がエゴの塊ならば変わるはずがありません。」と申し上げ、その対抗策として「個々人の意志で行動できる範囲に絞り（ここがミソ）新アイデアを直接市長にぶつければ、民主主義下の日本ですから、一般大衆が個別で起こした行動で多数の同質なアイデア提案が出てくれば、権力側（個々では地方自治体の市）は止めることはできないのです。」と申し上げた。

以前 たしか九州地方の市営図書館で夜中まで開けてほしいとの要望が多数出てきてその話を聞いた市長が、TSUTAYAに公立図書館の24時間委託をしたことがありました。もし、まともにチャレンジしたら実現できなかつたように思えます。まず、図書館の職員の反対、市議会議員の反対勢力出現、さらに損得勘定して反対に回る方も増えます。屁理屈意見（反対のための反対意見）が出始め実現できません。すなわち、直接市長に意見をぶつけてその方の心を揺さぶるのが一番早いやり方ではないかということである。

したがって有効な手段は①住民の素朴な質問や意見を如何に顕在化するかを考え実行すること、②すかさず、その時の責任者（実行権の与えられている人物＝たとえば市長）に具体化案を示す。③マスコミ等を利用しさらに②がやりやすいように仕向け、かつ早く実施することを進言させる。

要は今日の「疲弊しきった民主主義」においては「仕組まれた戦略（非民主的アプローチ）」が求められている気がする。このようなアプローチでないと強行突破は難しい。いくらきれいごとや現ルールに乗っ取ってアプローチをしても、既得権や既成事実優先の役人やその類の人々を論理的言葉や行動で説得することはできません。そう考えると暴力なき革命アプローチがある気がします。

追記： クレーマには、建設的クレーマとネガティブクレーマがいる。前者は理想や目標を明確化した上でクレームを言い、社会を一時混乱に巻き込むが結果的には社会貢献する人間である。一方後者はクレームをつけるだけの悪い人間である。

前者の建設的クレーマになるには、目標実現の最短方式を考え、そのために前述の戦術を考え、実行する独裁者的アプローチをしなければ到底悪徳代官たち（ここでは役人や政治家）をぎゃふんとさせることはできない様に思える。いささか過激ですが、これが今日の腐れ切った日本社会の世直し法と思える。

COP21 (12月1日~13日)で温暖化対策として、産業革命以前平均気温+2℃に抑えるためには総量として2兆9000億トンの二酸化炭素ガスの排出に抑えなければならないという。しかし、すでに先進国が2兆トン使ってしまった、残りの排出可能量9000億トンという。このまま推移すれば20年程度で排出可能量はなくなるという。それを超えた排出によりリスクは地球規模での高温化と地球が人類の住める環境でなくなることが想定されるという。これが本当ならばカウントダウン状況である。やっと2週間かけて先進国と発展途上国の間で決着がついた。

おりしも、11月26日と12月10日に東京スーパーエコタウン(東京都のゴミ埋め立て地に作った廃棄物処理を専門とする17施設あり)の6施設と中央防波堤外側埋立処分地を見学できた。本タウンでは、東京と近県地域を維持発展するために排出される食品加工工場の残生ごみ、コンビニ廃棄食品や学校給食の残飯、産業廃棄物(建設がれき、汚染土壌、感染性医療廃棄物など)そして産業が生み出した人体に害をもたらすPCB処理といったものを無害化し残量を最小化するための設備が点在する。しかしその設備を稼働するためにさらにCO2を排出しているのである。それでもなお残る物は埋め立てているのである。

本タウンの東京都環境局の方の話によると、東京都にある全小学4年生の社会科見学でこの中央防波堤外側埋立処分地を見学するという。そのゴミ埋め立ての現場の前で「これからはゴミを出しません」と大声で叫ばせるといふ。これをする事自体はゴミの問題を自身の問題として捉えゴミを出さないように心掛ける意識づけとして大切と思う。しかし社会全体で見た場合には滑稽なこととしか思えないのである。冒頭書いたCOP21の国家間レベルの問題の本質的未解決状況やそもそも資本主義経済下の自由競争が招くマイナス面が問題だからである。

本年も当研究所共催で実施した第4回マイケル・ノーベルテクノロジーシンポジウム(5月21日開催)で直近の自動車CO2対策について各自動車会社のCTOクラスのエンジニアを招き討議した。その意義はあるのだが本当にこのような活動だけで十分なのだろうかと思えてならない。例えば、現在大半の自動車は内燃機関方式であるが、その最もCO2を排出しないエンジン技術はマツダが持っている。ただし残念だが世界シェアは低い。一方電気自動車にしても自動車自身から排出されるCO2は最も少ないのであるが電気を作る段階から考えるとどうだろうか。また燃料電池車もある。ハイブリット車もある。要するに産業革命以来、人々は技術革新に奔走し、そのお蔭で儲ける人と敗れる人を生み出してきた。それが資本主義自由競争社会として容認されてきた。これが進行したお蔭で地球規模の環境破壊が始まっているのである。このような時には誰か救世主が現われ強権を発動する必要がでてきた気がする。自動車ならこの方式で統一実施するとか、交通機関についても個人購入の自動車は規制し公共機関のバスや電車しか認めないといった強権を発動する時期が来ているように思う。

きっこう書くと現社会制度を根底から壊すのかと非難されると思う。ただ冒頭書いたようにあと20年しか期限がないならそうせざるを得ない気がする。「かけがいのない地球」などとのんきに言っていられないのである。現状の切迫感への一人一人の意識(温度)差、自分さえよければの甘えた考え方(これは国家間まで発展)、現在満足ならそれで良しとする現状維持悦楽感覚など好き勝手な言動がそうさせてきた。これでよいのか日本、これでよいのか世界.....。

追記:13日採択されたパリ協定では「温度上昇1.5度未満の努力目標と今世紀後半にはCO2排出を実質ゼロにする。そのため削減状況を2023年から5年ごとに確認する。」とした。果たして守られるであろうか?疑問である。

数日前、普段冷静な私が相当頭にきて、所属している学会関係者に下記メールを発信した。

メール全文

『直近で野村総研が下記参考サイトで衝撃的な見解を公開しました。櫻井が考える限りにおいては、だいぶ偏向を持った見解とっていますが、マスコミ等で話題となっています。御参考まで

http://www.nri.com/jp/news/2015/151202_1.aspx

上記を当学会の好機と見るか、脅威と見るかは先生方のご研究や見解によるところと思います。以下、筆者のボヤキです。読まず消去ください。皆様方の見解を求めるつもりは全くありません。筆者は個人的には「人工知能やロボットが多様な産業分野に応用される時代ですが、各仕事がなくなる気がしません。間違いでしょうか？ 機械化・自動化を成し遂げるために日夜励んできたエンジニアの1人であった私は、このような単純な分析で将来予測されることは憤慨であり、やり切れません。思いつきで面白おかしく対応するシンクタンクの方々の妄想としか思えません。日本の置かれた現状を表層的見方でしか見られない方々の間違った見解としか思えません。ロボットに置き換わる時代が到来したことは事実ですが、600余の職種別で半分が不要になるとはいったい何なのでしょう？ 単純すぎます。これがきっと世の中の流れでしょうが・・・。

大学教員となり丸2年半目の2012年秋から研究所を立ち上げ「日本を元気にする」をスローガンに草の根フォーラム他実践中ですが、つくづく思うことは、職業別ではなく、そもそも意味がない仕事の根絶こそ、優先して取り組む課題です。いわゆる日本的慣行システムに関わる仕事や単なるピンハネ業や法律規則で作りに上げた意味がない仕事をまずカットすべきでしょう。それが現在の日本を元気にする源と思っています。

ちまたでは、「技術の進化と日本の高齢化と日本の国家戦略がIoTと人工知能とロボットに注力するものとなった」などと最もらしいことを言いますが、本当でしょうか？

その結果、「高いレベルの創造性を必要とする職業、高いレベルの対人コミュニケーション能力を必要とする職業以外は、人工知能やロボットに代替されるであろうと予測される。」と結ぶコンサルタントの大先生の文章を読みました。日本の現状をどの程度認識しての発言か？ そもそも現状を知らず、単なるノリで発言しているとすると大変遺憾でなりません。 以上』

きっと上記認識は日本人の多くの方々の認識とはずれているものでしょう。正しい見解がどちらにあるかはわかりませんが、多くの日本人が日本のマスコミや評論家の報道に影響されます。かつてある方が日本のマスコミの勉強不足を指摘していました。シンクタンクや評論家やコンサルタントの発言は自由ですが、その報道をするマスコミはもっと勉強され、一部マスコミで良いですから本件についても批判的見解を述べていただけたところがあることを望みます。

昔からIT業界では、新コンセプトを業界として打ち出し、そのコンセプト実現策をコンサルティングしてITソフトを売る戦略でビジネスを実施してきた。ファッション業界でも同様に来年の春の流行色や新デザインをかなり前から発表してその方針で業界内を統一し業界全体がうまく商売できるようにしているようである。

最近、文部科学省が学校教育に「アクティブラーニング」を用いた教育を導入するとの方針が打ち出されるやいなや、各社はそれに便乗して新設研究所を作ったり、その関係図書が発刊したり、そのITソフトが発売されるなど商売上手な業界は直ちにその行動を起こし実行している。そもそも日本には20年ぐらい前に「アクティブラーニング」が紹介されたように思う。ある出版会社のイベントでその著者の講演を聞いた覚えがある。

さて四半世紀前の「リエンジニアリング」ブームがあった頃、共著で「ブレイクスルー・リエンジニアリング」(産能大出版)という図書を出版したことがある。そもそも図書ネーミングは出版社がつけたのだが、そのお蔭でえらい目にあった経験がある。それは当時、某大手IT系コンサルティング会社の「リエンジニアリング・コンサルティング」の宣伝カタログに筆者らの著書が引用されたのである。筆者は友人からその事実を知ったのである。全く断りもなく勝手に引用したあげく、自社のコンサルティング広告宣伝に利用されたのである。その当時、民間企業勤務だった筆者には相当なダメージがあった。ちなみにその時はそのコンサルティング会社からは何の話もなく勝手に流用されたのである。

最近 某大学教授がアマゾンサイトで、「この本を読まれている人は別の本も読まれています。」で自分が書いた著書が紹介されているが、全く内容が関係ないのに、迷惑千万と憤慨されていた。きっとそのアマゾンの宣伝に騙されて図書購入して、全く内容が違い、著者に文句でも言ったのではないかと思った。(本件はビックデータ解析で出た結果をそのまま掲載するようなサイトと思うがひどい話である。)

コンサルビジネス(IT業界)や流通ビジネス(アマゾンなど出版業界)などの業界はそのようなビジネスモデル何だと納得すれば良いことなのかもしれない。しかし、新コンセプトを打ち出し、それをキーワードにビジネスを展開し、一般市民を騙している(騙される方が悪いとの解釈もあるが)ということではないか?とも思えるのだが……。間違いだろうか?金儲けのために餌として使われた図書やその筆者が被る被害をどのように考えているのだろうか。

言いすぎかもしれないが、このようなことが多すぎる世の中になった。ビックデータ解析結果を鵜のみにして公開してしまうことやコンサルタントの思い込みによる解釈での誇大広告など、利益優先のアプローチには我慢がならないのである。四半世紀前のことを思い出し、いまでも同様なことが行われていることで、迷惑を被っている人々が量産されていないかと思ったのである。きっと以前よりもさらに激化している気がしてならないのである。

最近、専門書の新刊がめっきり少なくなっていることをご存じですか。筆者の専門分野では明らかに減りました。10年以上前の図書の再販（在庫かも）が多く、その分野の最新研究の情報が得られなくなっています。当初、「筆者の対象専門分野の人气がなくなったのだ」程度に考えていましたがそういうわけでもなさそうです。では理由は何でしょうか？

専門図書とは学術的図書で先行研究の体系化、新たな調査（アンケート調査やインタビュー調査等）による新たな事実（新発見・新理論・新事例など）紹介、複数新論文の関連性解説記事などで、対象専門分野の科学進歩（自然科学系、社会科学系）の公開情報図書の事です。したがって研究進歩には欠かせないものであると思います。

減った理由は少なくとも2つあります。専門図書出版社の企業規模が小さく長期の景気低迷下で疲弊しているということ、そしてインターネットによる情報過多で図書離れが進行していることです。例えば、大学内でも授業用教科書に指定した図書を年度初めに紹介しますが、まず8割以上の学生は図書購入をしません。理由はいろいろあるのですが、学生はインターネット検索すれば語彙の意味や解説記事がわかり図書を購入する意味がないと考えているようです。たしかに百科事典情報はインターネットのネットサーフィンで得られます。しかし重要なことはその情報の信頼性です。もしもその内容に問題があるとするとどうでしょうか。間違った記述や「わかりやすく」を主眼に記述内容に省略があると初めて学ぶ学生などが間違った認識をしてしまう場合が生じます。本「気づき」でも以前書きましたが、著明な講演者が間違った認識を披露していることが時々あります。むろん、出版図書にも間違いは沢山あります。しかし、図書の著者は「半永久的に残る」であろう図書に全くの誤解や恣意的嘘を書くことはしないはずで、ただしインターネットへの書き込み者（専門家以外の方々を含む）では、容易に書き換えができますから軽い気持ちでの記述も可能です。その違いはあります。

筆者も学者の端くれですから専門図書を書く準備をしています。昔は知りませんが今日専門図書出版は前述したように出版社が小規模のため出版リスクを著者に負担させることが多くなっているようです。印刷した出版の半分程度を買うか、何年以内に何冊捌くか（学生に買ってもらうか）を確約しかつ実現できなかった場合にはキャッシュで差額を支払うといった契約が多いようです。すなわち専門図書になればなるほど著者の自己負担が増え、著作権が入るなど夢の話です。通常専門図書1冊出版で最低でも100万円程度用意しないと、出版できないのが常識になっています。

一方、出版社側では書店で売れるためには、読んでもらえる（購入してもらえる）ために「簡単明瞭でわかりやすく」と著者に言います。その通りですが、そのための表現力や努力の仕方には言及しません。最近専門書の漫画本や写真入り本が出回り話題になりました。たとえばドラッカーの著書を物語風にマンガ本にして出版して大当たりしたりしています。だいぶ以前ですが、ゴールドラットが自説の制約理論を世に広めるため小説風に書き直した「ザ・ゴール」はその当時ベストセラーになったのを思い出します。啓蒙書としてわかりやすくはその通りです。しかし、学問上の体系化や新規性を世に問う場合の方法としてとにかくユーザーが受け入れやすくするための手段を駆使し、専門分野以外の方々（勉強途上の学生や初めて興味を持ってもらう方々）を増やす努力に傾注するようと言われても今日の専門分野の著書執筆者にとっては、いささか抵抗感があります。なぜならばその労力の根源が出版社の利益確保にあるからです。

いずれにしましても、専門図書の出版が減っている現実を直視しないといけないことのみを結論とします。

横浜市の大型マンションで基礎工事が不十分で建物が傾いていた問題で、マンションの販売を行った三井不動産レジデンシャルが全棟を建て替えることを前提に住民と協議を始めたことがJNNの取材でわかりました。横浜市のマンションでは、10月15日午後7時ごろから、マンションを販売した三井不動産レジデンシャルの藤林社長らによる住民への説明会が行われました。説明会に出席した住民や関係者によりますと、この中で藤林社長は、住民に対し「全棟建て替えを前提に今後協議させてほしい」と説明したということです。

住民から「マンション全体の資産価値が下がった」などの声が上がっていて、会社側は、建て替える方針でそれに伴って、部屋の買い取りや賃貸に出しているオーナーへの損失を補償するほか、精神的負担についても補償する用意があると説明したという。さらに、一時避難のためにホテルに宿泊する費用や建て替え完了までの仮住まいにかかる費用なども補償する方針です。

建て替えには少なくとも3年以上はかかるとみられ、費用について三井不動産レジデンシャル側は、工事のデータを改ざんしていた旭化成の子会社などに賠償を請求するものとみられます。

(TBS系(JNN) 10月15日(木)22時3分配信内容をヤフーニュースから転載)

本件は他の報道からの情報だとマンションの立っている地域の安定地盤まで打ち込まなければならない杭(パイル)が途中までであったという。現在の技術では安定地盤まで到達すると計測器で反応するため安定地盤に到達したことはわかるというのだ。今回は正面向かって右側の斜面のパイルが安定地盤に達していなかったために傾いたとされる。改ざんしたのが建物中央部のパイル検査表をコピー&ペーストしてあたかも安定地盤に達したかのように改ざんしたのだ。

なぜ、こんなことをしたかという、パイルそのものが数十メートルと長くさらに長くするための費用がかさむこと、工期がかかるなどからデータ改ざんでごまかしてしまったようだと言われている。

また従来、基礎工事関係書類は市の許可が必要であったが約10年前からお役所仕事をなくし民間への移管がなされたという、またぞろ、やはり公的機関(第三者機関)に書類提出してといったことがなされるべきだなどの論議になるかもしれない。

筆者は大学教員として今日学生レポートの大半がインターネットからのコピー&ペーストであることを知っている。学生時代からこの習慣に慣れ親しんだ者たちが、その習性をごまかし行為に使うことに抵抗感がなかったのではないかと思う。また、利益優先の経営が要因とも思う。

きっと相当長期にわたる法廷闘争がなされることが懸念される。そして現場の責任者が刑事訴訟され牢屋にぶち込まれることになるかも知れない。きっと販売M社は施行A社子会社から損害賠償をする形で費用負担がまぬがれ、自社の当面のセールスダメージを最小にしようとしているのだろう。

筆者は資本主義経済下での競争社会では、販売元も施行元も含めこのようなインチキをした企業は会社経営が成り立たなくする(破産してしまう)ことのみが企業の薬になると思っている。巨大化した日本の企業群は米国流契約社会からのノウハウを駆使し、企業間取引契約で自社のみ有利になる契約を結び対処しようとしている。そこにはお客様(ここではマンション住民)の利益など微塵もないのである。一般市民がこのような企業が存在することを知り(今回事例がそうだと断言するものではない)、そのような企業をこの世からなくす不買運動や抗議運動でもしないことには駄目ではないか? 本来のデモクラシー(人民による真の支配)ができる時代になることを望みたい。拓殖銀行倒産の光景を思い出した。

鬘(かつら)のテレビコマーシャルで首題の言葉を聞いた。筆者がWHO基準の老人年齢60歳を超えていることからかなり衝撃的な言葉として入ってきた。まず「成長する」と「老いる」の言葉の定義をしておく。筆者の勝手な解釈であることをお断りする。

成長する：自らが今まで知り得た知識や経験を活かし、新たに知識や経験を吸収し、自らに課題を課し、その解決に向けて努力する過程。

老いる：「成り行きでものごとを遂行することで良い」とする態度に終始し、けして自身の意思で行動するのではなく、あるがままに生き抜く過程。

微妙な相違であるが、自身の意志(行動への意思、チャレンジ精神、更なる研鑽・努力姿勢)が有るか、無いかの相違である。発達心理学者のエリクソンは80歳以上になると、私利私欲はなくなり「何か世の中の人々に役立つことをしたい」という気持ちと「経験したことがない自身の体力的限界への自分ではどうしようもないとの恐怖(死への恐怖)」という気持ちとの2つの葛藤があるという。

上記の「成長する」と「老いる」の言葉の定義を基とすると、エリクソンの「役立ちたい心」は「成長する努力行動」になるし、「自分ではどうしようもない恐怖」は「老いて成り行きまかせ行動」に対応するように思える。

私の友人の多くが、すでに現役を退き、社会のGDPを向上する活動からは遠ざかっているが、その彼らと話すとき特徴的なことがわかる。企業戦士として戦っていた時代にできなかったことを今やろうとしていることである。これは1回の人生、少しは自身の意志で「したかったこと」を「思い切りしてみたい」と思っているのである。また世の中の風潮でも老人は働かずともその存在を認めてくれるからそのことが実行可能なのである。

筆者は若い時から仕事をしつつ、趣味もそれなりにやってきたのである。したがって今更「したかったこと」もないので、GDPを向上させる戦士ほどではないが、ごく自然に仕事を受け入れ、毎日課題解決行動をし続けている。

エリクソンが調査したのは米国の80歳以上の老人(たしか19名)の綿密なインタビュー調査からの分析であるが、日本の事情とはだいぶ違うように思う。

日本では抑圧され働かされた現役時代の有り様を残りの人生で変えようとしているのである。死ぬ前に自身のやりたかったことをしてみたい、そして死にたいと。

だいぶ論議が発散し、かつ分けがわからなくなってきたが、要は「成長するか 対 老いるか」の論議以前に、ひとりひとりの生まれてから、今日までの人生の生き様そのものが影響し、その結果、老後の生き様が大きく変わるのではないかと思った次第である。

結局人間は社会に影響され生きること、そして自己中心的な感情動物であることなどが自分の行動を決定するのである。したがってあえていうとエリクソンの80歳以上の老人の2つの葛藤は疑問点のある考察と思えるのである。

追記：最近ある会合で、すでに80歳を過ぎられた方がこれから海外ビジネスにチャレンジすると言われているのを聞き、世の中には凄い方がいるな—と思ったのである。また70歳中ごろの方がNPO法人を立ち上げ自ら事務局長となられ、がんばっているのを拝見しこれもまた凄いと感じた。そこで前述の若い時からやり残したことがなく過ごしてきたから今でも全力疾走なのだと感じた。筆者もそういう人生になるかもしれないと思ったのである。

滋賀県高島市今津町保坂の民家で7月16日、陸自第4施設団(京都府宇治市)の所属部隊が高島市の饗庭野演習場での射撃訓練中に発射したとみられる銃弾が見つかった事件で、陸自中部方面総監部は7月17日、屋外での射撃訓練を当面中止することを明らかにした。地元住民は事件に不安を募らせる一方、市は「自衛隊の安全管理体制への信頼を損なった」と厳しく非難した。(京都新聞)

本記事を読んで日本では国民は銃刀法で持つことや使用することが厳しく制限されている。一方、警察官や自衛官は所持も使用もOKである。これが国家権力なのだ実感した。米国では国民が銃の規制に反対し、米国ライフル協会は市民を巻き添えにした乱射事件があっても全米で規制反対運動を展開し決して銃持ち込み規制にはならないのである。

筆者は30年前米国の民家の庭先で拳銃を撃ったことがある。その後射撃場で撃ったことがないのでそれが最初で最後になると思う。その当時米国出張した際、親しくしていただいた方の自宅にお招きいただき、そこでのことであった。その場所はテキサス州のダラス市から200Kmほどいったところにあるツール市である。田舎町であるが人口湖に隣接する自宅であった。そこで米国人の彼がライフル銃と拳銃を持ってきて、私に拳銃を渡し、「庭に向かって撃ってみろ」といった。そこでずっしり重い拳銃を持って撃ったのである。けたたましい音とともに、自分の手が大きく後ろに戻されたのを記憶している。実弾が入っているなど想定外でしたからびっくりしました。また、当日は他の方々も大勢いましたのでその中での実弾発射行為は恐ろしいことだったのです。しかしそこに居合わせた方々は平然とされ話題にもしようとしなかったことを覚えています。そのぐらい銃が当たり前なのでしょう。全く違いますが、台所で包丁を持っていることを話題にする人がいないのに似ています。すなわち日常茶飯事のことだったのでしょう。いい経験をしたとは思っていませんが、その後 米国出張等した際、同行の日本人の友人から射撃場に行かないかと誘われても行く気がしないのです。本経験を30歳代にしたからです。

日本人は実弾入りの銃を撃った経験者は少ないと思います。警察官や自衛官は職務上、年に何回かは実弾射撃訓練を行うと思います。訓練が必要なのは相当な威力と的を射ることはかなり難しいからだだと思います。したがって銃に不慣れな自衛官が民家に銃弾を発射してしまうようなこともあるのではないかと思います。

おりしも国会では国の防衛の在り方を決める法律が審議中です。日本に銃刀法がなければひょっとすると防衛論争も武器弾薬の使用も全く論議するに値しないとなるのではないかと思います。不謹慎な発言かもしれませんが、人間は普段から見慣れた光景や行動は容認してしまうように思います。その点で日本は平和憲法があるからではなく、銃刀法で戦争に使う武器そのモノを知らないことと触ったことすらないことが戦争絶対反対者が多い理由かもしれません。そんなことを考えた終戦記念日でした。

追記：9月14日未明に千葉県松戸市路上で女性が紀州犬にかまれ、さらにほかの人々にも襲い掛かっているとして警察官3名が駆けつけ、拳銃を13発発砲して犬を射殺したというニュースを聞いた。一般市民が3名かまれ、警察官にも襲いかかったとの報道である。ニュースでは警察官が13発も拳銃で発砲すべきだったかが論議されている。筆者は実弾を撃った経験から動く物体を命中させるのは、慣れていれば別だが、まず1発で仕留めるには難しく、やむなしと思う。結局、警察官といえどもほとんど実射経験がないのだと思うからである。「13発も」と論議をする方々は拳銃を撃った経験がおわりだろうか？

天気予報は毎日定期的に行われていることである。当たらないこともあるが皆自分のその日の行動の情報源として利用している。経済見通しの予想、株価推移の予想、企業のコンペに勝つかどうかの予想などなど、予想結果がマスコミを通して報道されている。それは予報（予測し報道して周知徹底を図る）するのである。運動会や遠足を実施するかどうかなどはよく「朝6時のNHKの天気予報を基に決定します。」などの案内が学校から来たものである。そのくらいに予報は重要であり利用されている。

さて「地震予報のお知らせ」などあるのだろうか？ 現在存在しない。ところが最近、某企業の提供で某協会のイベント案内の末尾に掲載されるようになった。数か月前にそのイベントに参加したおり地震予報の定期配信がある話は聞いたことがあったが、その内容を知ったのは今回が初めてであった。なんでも昨年の夏から地震予兆情報の配信が始まったようである。むろん有料である。その情報を教えてくれた方（著名な方）によると過去1年間で「予知情報的中率が、90%以上なので本当に驚いています！」とのコメントである。以前1度だけその方から直接、その予知メカニズムを聞いたことがあったが筆者は眉唾物と思い、真剣に聞いていなかったのである。うろ覚えで書くと、なんでも地球の磁場を使う方法のようで、地殻変動を磁場変化で捉える方法のようである。センシング技術進歩でできるようになったのである。またその時の話だと全国の火力発電所跡の施設に設置したとたしか言われたように思う。

その配信メールによると「地震予知情報は、最優先されるべき社会貢献度の高い仕事だと思い、期間限定で、「地震予報」を、毎週、試験的に無料配信しますので、予告と実際を体験し、有益性を確かめてみてください。皆様のご意見やご要望ご提案を伺って、8月以降も継続するかどうかを決めたいと思います。お便りお待ちしております。」とある。7月13日配信で7月22日までの地震発生予測である。

さてその予測内容を記載する。配信元に迷惑がかかってもいけないので地域は記載しないが下記のようなものである。

★2015年7月22日までに発生が予測される主なエリア

- (1) M6: A (2) M6: B (3) M4: C (4) M6: D (5) M4: E, F, G, H
(6) M5: I (7) M5: J (8) M4: K

★埼玉県東部で中規模な地殻変動が観測され、茨城県南部では小規模地震が多発していることから、茨城～埼玉にかけてもM4以上の地震発生が予測されます。

最初の★は全国津々浦々で、かなりピンポイントで予測している。筆者が住む地域での確認とテレビの地震速報で確認したところでは、(1)と(3)と(4)が事実起った。2つ目の★は地域で予測している。今日土浦市に住む方と話したが、「最近も大きいのが2回あった」という。したがって正しそうである。(なお、一日中テレビ速報を見ていないので全部チェックはできない。)

我々は地震予報などできないし嘘っぱちであると思いがちだが、ひょっとすると予測ができる時代が来つつあるのかもしれない。しかし、どうも地震予知の総本山の東大地震研究所での研究内容とは全く異なる予知方法のようで学問的認知がまだされていない方式である。相当な税金を使い、従来型研究をし続けている方々には自分たちの研究を正当化することしかできないとは思いますが、もし確率が本当に高いのであれば、本予測方式もきっちり調査分析すべきと思う。なぜならば本当に地震予報ができれば、心の準備ができ災害を最小限にできると思うからである。

最近、10月開催の大きな全国大会イベントのセッションの企画と当日の進行役を頼まれました。企画書を作成する際、あらためて首題の相違が気になり、ヤフー知恵袋で検索しました。それによると（原文通り記載）「フォーラムは forum と書いて、もともとは古代ローマの商取引とか集会とかに使われた大広場だったらしいです。それから「公開討論の場」とかになったみたいです。一方、シンポジウムは symposium と書いて、古代ギリシャとかローマとかの酒宴だったらしいです。それから「聴衆の前で行う討論会」とかになったみたいです。」でした。

凄く納得すると同時にどうしたものかと考えてしまいました。

筆者が直接関わったこの種のイベントでは下記があります。

- ・5月21日開催した「第4回マイケル・ノーベルテクノロジーシンポジウム」
（同上知識を有する学者や専門家がCO2削減を目的とした自動車の駆動機構の研究開発の在り方や今後の動向を討議する場）
- ・7月18日開催する「世代間コミュニケーションフォーラム」
（不特定多数が参加し、自由に課題を出し合い解決策を見出していく討議の場）
- ・昨年10月30日開催した「2014VE全国大会マイルズ賞受賞記念フォーラム」
（不特定多数が参加し、講演・テーブル情報交流会・パネル討議で活動内容を理解する場）
- ・昨年11月22日開催した第2回価値創造型企業支援研究所定例年次報告会では「パネルディスカッション」（不特定多数が参加し、特定テーマの主人公2名をお呼びし実際の内容を聞く場）
- ・2年前から継続実施している「アジアビジネス研究会」（専門家が集まり、研究内容の知見を論議する場）

筆者が経験した限りではシンポジウムは学会などでよく使うようです。学会の仲間同士が討議すると言った感覚でしょうか。一方フォーラムは不特定多数の参加を求め実施するイベントによく使われているように思えます。ついでにパネルディスカッションや研究会も使用してきました。

筆者が関わった体験からは、専門家集団の討議はシンポジウムや研究会で前者が一過性、後者が継続実施と考えました。また不特定多数の討議はフォーラムやパネルディスカッションで前者は規模が大きく、後者は規模が小さいと考えました。別の観点では、ヤフー知恵袋の回答から品の良さではフォーラム、より酒宴を共通の趣味と解釈すればシンポジウムはマニアックな集団討議と考えることもできそうと納得してみました。

今回企画する討議はフォーラムとすることとしました。理由は何となくですが、もし聞かれたら上記を使って説明するようにします。

日本人は外来語やそれから派生した言葉のある種の意味解釈をして慣用的に使用してきた。そうした外来語には特徴的なことがある。それは西洋かぶれが多い国、日本ならではの事ではないかと。具体的にはそもそも、討論会や検討会や研究会で十分主旨が伝わるのにわざわざ横文字（外来語）を使ってカッコよく見せるのだと思う。でもそうしている内に、その言葉が日本語の語彙集に組み込まれてしまうから不思議である。これが日本人の物まね文化の最たるものでしょうか。したがって、時々今回の筆者のようにどの言葉で表現すべきか悩み出すことになります。

自国の文化水準を嘆いているのはなりませんが、語彙に迷うような言葉が存在する日本語は文化的水準が高いのか、それとも低いのかは論議が分かれるところです。

筆者は2年前まで前職で金沢に2年住み、その後1年間週半分を金沢に滞在していたことから新幹線開業はいろいろな点で関心事です。それまでJRでは東京から越後湯沢駅経由約4.5時間かかっていたのが約半分の2.5時間になったのだから劇的な変化である。(飛行機で羽田—小松のルートもあるが、小松空港から金沢市内までは高速バスで小一時間かかり、飛行機ルートが飛行場の待ち時間を加えると3.5時間かかる。したがって毎週金沢に通った年はJRであった。)

開業1か月余の5月の連休に新幹線を使い久々に金沢の地を訪れた。2年間住んでしたので、地元の方からいろいろな話が聞けた。

- ・今まで能登半島の輪島市(日本3大朝市で有名・現NHK朝ドラ『まれ』)や七尾市(富山湾の入り江で湖のようなきれいな漁港)に行くには必ず1泊しなければならなかった。しかし、日帰りでも能登半島へ行くという。すなわち能登半島の旅館の宿泊客が激減した。
- ・金沢市内でも金沢市内の観光地(日本三名園の1つ兼六園、金沢城、東茶屋、美術館など)はにぎわっているが、宿泊しないためか、5月連休中は夜の居酒屋や夕食をするところの客が激減した。(昨年との比較による5月連休のみの現象か、今後どうなるかは不明)
- ・飛行機利用客が3割減と聞いた。(その後、JALかANAかは忘れたが、片道9800円(JRルートの約2/3の値段)で能登空港か小松空港に行けるとの広告を見た。3割ダウン情報に納得した。)過去の経験則だと目的地までが3時間を切るとJR客が飛行機客より増えるという。
- ・心なしか訪れている観光客の年齢層が若返っている気がした。筆者感想。

2年間住んでした3~5年前、新幹線ができると地元の若者が東京に行ってしまうとの危惧をしている方が多数おられた。いわゆるストロー現象(大都市と地方都市間の交通網が整備され便利になると、地方の人口や資本が大都市に吸い寄せられること。)であるが、その根拠は長野市が、長野新幹線ができてそうってしまったというのであった。その現象はこれから現れるかもしれないが、今のところ観光客が能登半島や金沢市内へ宿泊をしなくなったのである。かなり痛手であろうことが予想される。(市内宿泊客数は昨年並み、能登宿泊客が市内宿泊に移動したのみ)

交通網が整備されるとは人々の移動を楽にする反面、多くの経済活動の動きを劇的に変えてしまうのである。今日のグローバル化社会も東西冷戦がなくなり、今までよりも人の往来が楽になったことが要因の1つと聞いたことがある。

交通網の劇的変化は社会の経済活動を大幅に変化させることになる。北陸新幹線はその意味では今後、今までの平穏な北陸地方を劇的に変えることになると思う。例えば

- ・金沢には大手企業の支店や営業所が多数ある。そのため単身赴任の方のマンションが多数ある。東京から通えない距離でなくなるので今後支店がなくなることになるかもしれない。
- ・観光客の客層が老年から若者になるかもしれない。そうすると兼六園や金沢城(1年中、ライトアップしている)ではなく、若者受けする別の施設の拡充が必要かもしれない。
- ・飲食店も変わるかもしれない。近江市場と片町周辺にある海鮮を中心とした居酒屋やレストランが減少し、能登牛やスイーツが食べられる店などが市内中心部に来るかもしれない。現に喫茶店で全国チェーンの店が数年前から近江市場周辺に出店し始めている。

石川県は県民が100万人、金沢市内に約半分の人口が集中している。大きな会社の支店や従来型観光拠点の雇用が多くあるためであるが、今後これらが劇的に変化するとどうなるのか?

地元大学生は就職先で全国規模の大企業に行く学生が少ない。理由は「わざわざ大都会行くのは」という。しかし新幹線開業で市内の様相が変わるとすると、就職先さえもがなくなり、やむなく大都会に行かざるを得なくなるのではないかと・・・。何年先か分からないが、金沢の落ち着いた現環境はいつまで続くかが気掛かりである。金沢が他の平凡な都市にならないでほしい。

2015年6月20日のテレビで評論家上杉隆氏が「ヤフーニュースが最も現在、読者の多いメディアだが取材ゼロ、25名で編集し、編集長は元中日新聞記者である」の話をしていた。つまり新聞社や他メディアからの情報を基に加工編集した記事だということである。

ごく最近ある学会研究会で同僚の研究者からインターネットで検索できる全情報の7割は加工情報であることを聞いた。要するに我々は生情報を見つけるのが容易でないである。加工情報は1次、2次、3次と次々に加工変質していく。人が行う行為だからその内容は徐々に自己主張を交えたものとなる。よって事実に基づく客観情報はなかなか手に入らなくなってきた。

別件だがあり学会で著名なコンサルタントの講演を聞いた。その方が話された内容はしっかりしたものであったが、講演で引用された内容に明らかな解釈違いがあった。それを聞き筆者は、このコンサルタントの論拠の根源的情報源の薄さを感じ、その時の話全てが「嘘くさい」気がしてしまった。つまり、本物情報を正しく認識できていないことが、このコンサルタントの致命的なダメージになったのである。

筆者は以前、本「気づき」の中でも書いたことがあるが、自身で直接確かめたことしか信じないことにしている。理由は簡単だ。加工された情報は恣意性があり変質した内容であるとすればそこから得られる知見に基づく解釈は意味をなさないからである。科学者がネーチャー記載論文を引用しその次のステップの実験をしたとする。その成果はより進歩的独創に満ちた科学的知見を生み出すだろう。しかし引用した論文が嘘であったらと考えると恐ろしいことである。STAP細胞論文問題で大きく注目された小保方晴子氏の事例が典型である。

大学にいと学生にレポート提出を課すことがよくある。大多数の学生がインターネットからコピー&ペーストをして指定枚数に納めた「単位取得のためのレポート」を提出する。しかし極一部（5%程度）の学生は自らの薄っぺらな知識（自身の短い経験を基とした知見）を基とした自身の考え方をまとめた論文を提出する。うれしくなる。しかし、95%の大多数の学生のレポートはインターネットで検索したレポートで、完成度が一見高い内容だが、自身が入手した間違った加工情報を基とした的外れな内容となっていることが多い。現在大学院生（M生、D生）を指導しているので、学部の100数十名の大学の講義を受講する学生の宿題レポートを1つ1つに回答できる環境にはない。これでよいのかとよく思うがあるが、どうしようもないのである。

インターネットがない時代に学生時代を過ごした筆者からすると、今日の学生がかわいそうになるのである。間違った加工情報を信じ、その加工情報からしか所見を分析できないからである。前記した著名なコンサルタントにならないことのみを願うばかりである。

インターネット時代の生情報を見つける術を教えたいところだが、まず無理であろう。学者の世界では自らが直接確かめたことでない見解はすべて著者名を記載して引用や参考と記載するが、それとても、すべて記載できない。

今日は、クラウドコンピューティングによるインターネットがもたらす膨大な情報過多の時代である。その情報源を検索するだけでよいのか。筆者が過ごしたインターネットがまだない時代のように限られた情報源（生情報中心）から精一杯の努力（頭の中で咀嚼しようとしてにかく自助努力）をすることの重要性を感じるのである。情報過多の時代にありながら、「自身の頭の中で考え抜く」を実践する5%の学生には頭が下がる思いである。将来、その学生たちが世の中をリードする人材に育つことを願うばかりである。「考えることを忘れた」恐ろしい時代が来たものである。

そもそも有料なものを、人寄せ用に無料にする方法は過去もよく使われていた拡販方法の1つである。それをきっかけにお客様を増やす戦略である。最初、損をするが後で儲ける方法として長く定着してきた一種の姑息な市場獲得方法である。

敢えて「姑息な」と書いたのは、最近のIT化の中で、〇〇名程度なら良いのだが、何十万人も無料にしておき、ある日から突然有料にし、さらに新たなビジネスとの組み合わせがなされる等の姑息な手段でお客様をだます商売が横行しているためである。

その商売はデファクトスタンダード化（市場占有率を短期で拡大し、結果として1社の商品やサービスが市場の事実上標準化した基準となること）を狙う新たなビジネスモデルでもある。

- 1) 某社では有料でICカードを発行しようとしたら、社長から「無料で発売し後で基を取れ」と言われた。 → デファクトスタンダード狙いの典型
- 2) 某社の無料のサービス（アプリ、スケジュール表など）がある日から突然中止となった。 → お客様の困惑を考えない身勝手な典型
- 3) あなたが当選者ですとの案内でメールをもらい、割引などのサービス行為があるとの広告で騙された。 → 全くの詐欺行為である

上記は筆者が直接聞いたことがあるITによる問題行動の一部である。被害者の数の多いか少ないかの問題ではなく、そもそも商売上問題のある行為と筆者は考える。そして今日、その被害者数が桁違いになっても、なおこのような行為が日常的に行われているのが現状であり困った状況である。

なぜ、是正されないのだろうか？ 競争市場経済であれば、競争相手を出し抜く方策が実施される。適正な競争というが本当にそうであろうか。その行為を適正に審判できる機関がないのも問題だと思う。そこでマスコミ等で登場する論理が、①経営者の倫理や良心に期待する、②消費者の不買行動による抑制効果に期待する といった全く実効性の伴わない論議で幕を閉めることになっている。

ここで一番問題なことは、姑息な商売をしていることを、消費者が当たり前に思ってしまうという現実である。筆者が日々教えている学生たちは生まれながらにしみついてしまったその日常（姑息な商習慣）に何も脅威や怒りを感じない状況にある。筆者は背筋が凍る思いである。それが当たり前と思って育った若者は、その後社会に出て姑息な商習慣をごく当たり前にさらに増幅してやっていくのではないかとの不安である。

どこから手をつければ良いか分からない社会の大きな問題と思う。

ネットサーフィンをしていたらTPP交渉大詰めの記事をみた。そこに載っている間接税にビックリした。米が高いことは承知していたが、日々食している食べ物が他国に較べ2倍から4倍だと記された下記一覧表を見たからだ。要は日本に住む人々は他国で流通している食材の平均3倍の値段でもって生活しているのである。どう見てもおかしいと感じた次第である。食糧自給率の低さから想定すると高い買い物を国民がさせられていることになる。

むろん国や農林省の言い分もあろう。食の安全、農家の崩壊防止、自給率アップなど言い分はいろいろあるだろう。庶民の感覚では10%~30%程度高いなら納得するだろうが、数倍となるともはや論外といえると思う。根本的な政策を立てなければならない。もはや遅きに失している。TPP決裂で日本はまた他の工業品目での制裁を受けるのだろうか？ お役人、政治家、そしてその当事者（農家、農協、流通関係者）は何を考え、何をしようとしているのだろうか？

筆者は本内容には全く素人であり、また多くの関心を過去持ってこなかった。いけないことだと思いが、もはや消費者としての怒りをぶつけるしかない状況ではないだろうか？ 食糧一揆を先導するつもりはないが、感覚的にひどすぎる気がする。きっと役人からは他国はどうだなどの反論があろうが、本来購入できる世界標準値段の数倍でしか買えない現実はあまりにも問題だ。

さて、海外出張して街中のスーパーマーケットに入り野菜や果物など沢山陳列されている。その多くは形が不揃いだし表面が傷だらけである。しかし日本ではどうだろうか。聞くところによると、流通大手が一括仕入れる農産物はその大きさはむろん、その色合いや表面の傷にいたるまで写真入りチェック表で出荷品質がチェックされると聞いた。自然栽培の農産物検査をそんな方法にしているのか？ きっと流通業の方々からは消費者がそれを望んでいると言うだろうが本当だろうか？ 消費者を隠れ蓑にした同業他社との無意味な差別化をしているだけではないのか？

筆者の研究分野とは全く違うが、ゼミの留学生の父親が日本の食品加工メーカーに食材を輸出している加工工場を訪問したことがある。食材で完成品の指定目方の±0.1%の精度など必要ないはずなのにその要求をしている日本の大手食品メーカーの仕様書を見たことがある。やり過ぎにも程がある気がした。 解決策ではないが少しでもその現状を知ってもらいたいのである。大手流通業者や食品加工メーカーは今までのやり方を見直していただきたいと思う次第である。

日本の農産物 主な「重要品目」

		関税率 (%)	年間生産額 (億円)
コメ		778	17950
麦	小麦	252	585
	大麦	256	169
乳製品	脱脂粉乳	218	6623 (酪農)
	バター	360	
砂糖		328	839
牛肉		38.5	4406

出典：農林中金総合研究所（データは2009年）

筆者の趣味は庭木を手入れすることである。かなり以前から好きであったが、年を重ねるごとに深まるような気がする。盆栽は5年前に仕事の都合で遠隔地に赴任したため、その当時持っていた盆栽はすべて処分したのだが、地植えでも育つと思ったものは庭に植え直したのである。

植え直した時は盆栽サイズだから丈は35cm程度であったのだが、その後大きくなるだろうと思っていたが、結局当初の3年間はほとんど大きくならなかった。ここで話したいことは2点ある。一つは植物(木)には環境適応による感情があるということ、もう一つは両極端の育て方(盆栽型育て方と地植え型育て方)では植物(木)のそもそもの性格が変わることである。

前者は盆栽で育てた「グミ」は最初の3年間は全く成長しなかった。きっと盆栽仕立てで、地中で根がグングン伸びていかなかったことによると思う。盆栽鉢で何年間育てられたか分からない(他の方から譲り受けたためで20年ぐらいか)が、窮屈な盆栽鉢で育てられた経験から根そのものや木自身が「根が成長すると毎年ご主人(盆栽の管理者)から切り取られてしまい、痛い思い(感情)をする」とでも思っているのだろう。事実根を切ると樹液が出るから毎年2月か3月の根は先端を切られれば痛いと思い、できるだけ伸びないように努力するのである。一方反対にまだ丈が10cm程度の地植えの薬(ひこばえ)を盆栽に仕立てようとしてもなかなか根の張り方は縦(地中)方向に伸びようとして盆栽仕立てにするまでには10年以上の年月が必要になる。根は地中に向かいどんどん伸びるものと思ひ込んであるからである。毎年根の先端を切ってもその痛みをその時感じて今までの良き時代(すくすくと自由自在に伸びた思い出)が勝っているのだろう。同じ植物でもその育つ環境により、具体的には盆栽のように木としては極限状態(最低の根ばり)で育成するのと地植え状態(何の制約なし)で育成するのでは全く違うのである。

「三つ子の魂百まで」のことわざの通り、幼い頃の性格は、年をとっても変わらないということ、すなわち誕生したばかりの状態が自身の理想環境だと認識するのではないかと思えるのである。

この話を急にしたのは、昨日、木々を育てている植木屋のご主人と話したからである。ご主人曰く「木は根や枝をいじめ限界まで詰めると、枯れるのではないかと、きれいな花を咲かせる。」との発言であった。思い当たる節があり、上記の様な自身の経験を記述した次第である。

さて、15年かけて、庭の柿の木の改造中である。すでに苗を植えてから60年以上経過した柿の木(主幹の直径は40cm以上)であるが、15年前には自宅の2階の屋根の上までの高さであった。従って7~8mの高さがあった。毎年、柿の実を収穫するのが大変で、また自宅建て替えて木を大きくできなくなり、15年かかりでだいぶ小ぶりにしてきたのである。現在高さは5m程度になった。最近、街路樹で太い幹の部分でバツサリ切られている木をみるが、見るも悲惨な光景である。従って、自宅の柿の木は毎年計画的に少しずつ垂直に伸びた枝を短くしながら横に伸びた枝を生かしながら、一見盆栽風(地中が処理できないから盆栽ではないが)に仕立て直してきた。そしてこの春の新芽が出始め、初めて縦に伸びた枝1本に新芽が1つもつかなかったのである。うれしかったのである。なぜなら、やっと15年たって柿の木がご主人さまの意志を理解し出したのである。そうしてみると木々が感情もあるし、育てられ方により性格も変わる。さらに人間同様に、ご主人様の意志をも汲み取り、新芽の付き方や育ち方を変えてくれる。

ひょっとすると筆者の勝手な思いかも知れないが、筆者はそう信じているのである。
追伸：大学教員になって早5年が経過した。約50名の学生を世に送り出した。その経験から上記の木々よりは人間の方が理解力もあるし、即座に間違いを直すことをしてくれる。その点、木々は人間より扱いにくい種類の生き物である。

マネジメントサイクルの一つにPDSサイクルがある。PDSサイクル(プラン(Plan)→デュー(Do)→シー(See))を廻しながら課題解決することは、すでに1950年代から欧米を中心に実施され、日本でも1960年代には「目標による管理」として大手の家電メーカーや自動車メーカーで実践されてきた。また日本のQCサークル(小集団活動)では率先してこのサイクルを廻して活動することが提唱され実践されてきた。PDSサイクルとは活動開始時に「計画」を立て、その計画に従い「実施」して、その「結果」を「計画」と照らし合わせ「評価」することとされる。

「計画」と「結果」を比較し問題を明らかにすることで、その後の同質の課題解決に役立てることが目的であり、経営上は株主に総会で約束(計画の表明)したことの評価のために策定される一種の実行計画ストーリーである。このPDSサイクルは少なくともこの半世紀余りの資本主義経済下での錦の御旗的な方法論の1つである。

本サイクルに関連した言葉を3種類集めてみた。筆者は今日のマネジメントサイクルとしての定着は下表の①→②→③の順番で推移したと考えている。②と③はほぼ同義語と考える。

言葉	英語での慣用句	管理区分
① 終わり良ければ全てよし 結果がよければ、動機や途中の経過などは問題にならない。ものごと終わりがすべてだということ。	All is well that ends well.	成り行き(結果)管理
② 始め良ければ半ばよし 何事も始めが肝心で始めがうまくいけば半分は終わったようなもの。最初は慎重に心して始めよということ。	Well begun is half done.	計画管理
③ 始め良ければ終わりよし 始めがうまくいけばすべてが順調に進み、最後により結果を得る。最初は慎重でなければならないということ。	A good beginning makes a good ending.	目標管理

株主に委託された経営者は①結果でのみ評価されるのが一般的である。一方日本では終身雇用の従業員は③計画の遂行経過で評価されることが多い。但し管理職は①結果と②計画立案と③計画遂行の混合評価となっている。なお欧米では株主説得の材料として②や③はよく使用されるが、経営者と従業員を含む企業人には①でのみで評価されるのが一般的である。

上記の英語での慣用句(①と②と③)があるように、人間は時と場合によってうまく使い分けてきた。筆者は、PDSサイクルは基をたどれば分析型アプローチであるデカルトの要素還元主義に遡るのではないかと考えている。したがって今日のマネジメントとして最適なアプローチとは思わない。但し日本では前述したように「目標による管理」や「QCサークル(小集団活動)」によって企業体の上から下までがPDSサイクルを知っていて、いわゆる経営コンサルタントの指導の錦の御旗になっているように思える。

果たしてこれでよいのか? 筆者はノーである。なぜならば過去のPDSサイクル結果を次のビジネスに利用できる局面が少なくなったからである。言葉を変えれば現状改善型アプローチではなかなか新たなビジネス展開を生み出すことができなくなっているからである。そのことを踏まえると現状打破型アプローチでなければならないのである。

ではどう変更したら良いのかであるがPDSサイクルの内、プラン(Plan)は過去のシー(See)結果を基に考えるのではなく新たな着想に基づくあるべき姿発想が大切となる。またデュー(Do)はそのやり方(ビジネスモデル)を新たに生み出すことが大切となろう。なお今日的解釈では新プラン(Plan)と新デュー(Do)の妨げになるという考え方からシー(See)は行わないという企業も現れている。そうするとPDサイクルを廻せとなる。本当だろうか。筆者はよくわからないのである。

下記は直近1年間で海外調査訪問した企業の経営者インタビュー調査結果からの知見である。

方法1: 安い商品を仕入れ、高く売れるところで捌く。流通業（卸売・小売商）を中心に

- ・流通システムと費用と売価の仕組みの工夫が決め手である。
- ・いつまで同じビジネスが続けられるかを見定める。（商品の選択、売り先の選択、ビジネスの継続性）

事例1：ミャンマー・ヤンゴンの韓国系縫製企業では売り先を韓国でなく、高く売れる日本や台湾や香港（しかも物流費が安い）に売りさばく。

事例2：商品は縫製では革製品、プラスチック製ではキャラクターグッズといった売価競争が少ない（前者は高価で価格競争が比較的少ない、後者は価格そのものの競争がない。）ところを狙う。

事例3：一般的に仕入価格と捌く売価との金額の差が10倍以上あれば方法1でそのまま継続してビジネスをしていける。しかし、それ以下になったらそろそろ商売の限界となる。その際には商品と売り先と仕入先の3要素でチェックする。

種類	商品	売り先	仕入先
1	同じ	同じ	変更
2	同じ	変更	同じ
3	同じ	変更	変更
4	変更	同じ or 変更	同じ or 変更

注記：上記の変更とは従来企業との取引を中止し新たな企業との取引をすること。

方法2: 仕入先と捌き先の追加と一部変更を実施する。流通業（卸売商）を中心に

- ・規模の経済（資金力や信用力）が伴うことが必須である。
- ・最も頻繁に行われている行動とみる向きもあるが、実は資金力がある大企業の販売戦略である。従って小規模企業においては必ずしも良い戦略ではない。

事例1：一般的には仕入先変更には時間がかかる。数年間の既存と新規の仕入先との入れ替え取引が必要である。その時間短縮方法は信用度で決まり資本力が重要。

事例2：結局、仕入先や捌き先（売り先）の追加や一部変更、すなわちチョイ変更は最も実施しやすい方法に見えるが、実はリスクを伴う危険な戦略であることを認識する必要がある。理由は商売で近接業者（ここでは仕入先や捌き先）の情報は筒抜けのため、今までお付き合いしてきた企業からしっぺ返し（取引停止など）を受ける可能性が高いのである。しかし相手が大企業であればその行動が行いづらい。その点で方法2は大企業のみ可能な戦略ではないか？

以上は一例であるが、大企業のマネジメントが中堅・中小企業のマネジメントに有効な場合はまれであるということを学生に研究してもらいたいと思う。

筆者は鉄道写真マニアではない。ここ半年間の研究出張での移動で下記のような鉄道写真を撮影できた。普段から自身のHPへ掲載する目的で写真機を持参していることはあるが、鉄道写真マニアではない。撮影には最低限の予備知識（新幹線にはドクターイエロー号があること、アンパンマンは子供たちの人気アニメであることなど）は必要である。なぜならば、被写体がすごく珍しい電車であるとの認識を持たなければ写真撮影の対象にはならないからである。



アンパンマン列車（JR四国）
（やなせたかし氏が高知県出身）



ドクターイエロー（JR東海）
（開業50年目・東京駅で目撃）



急坂を走る路面電車（京阪大津線）
（サンフランシスコを思わせる光景を目撃）

さて、鉄道写真マニアになるには定期発刊のマニア雑誌を購読し、情報収集しどこに行けばどのような鉄道にお目にかかれ撮影ができるかなど丹念に情報収集すればいいわけである。これはマニアが比較的多く存在する場合のアプローチである。

一方、だれもまだマニアがいないまたは極少数のマニアしかいない分野だと、そのマニア向け雑誌なども発刊されていないから、自ら情報収集して価値がある情報を丹念に集めるところから始めなければならない。そのアプローチはどこから手を付ければ良いかの見極めから始めることになる。すなわち努力を惜しまぬ勤勉なマニアでなければできないことである。筆者は今から半世紀ほど前に一時写真撮影に凝ったことがある。当時高価な写真機を購入し、被写体を「女性の顔」を撮っていた。バイト先で知り合った方が「雨」を題材に撮影していることがわかり、大いに話が弾み、いろいろな苦労談や写真技術を教えてもらった。すなわち近い分野のマニアと偶然遭遇することで質の高い情報交換ができるのである。その偶然はきっと神のみぞ知る世界であるように思える。

このことは新発明や新たな革新を生み出すイノベーションを創始した人々の開始時期の回想インタビューでの答えに似ている。それを専門用語でいうと「セレンディピティー」であるが、偶然の産物はどのようにして生み出されるのであろうか。少なくとも情報のアンテナを全方位で張り巡らしておくことが最低限必要であろう。また接した情報を選択し必要な情報同士を結び付ける能力も身に着けていなければならない。

その点では今日のIT時代では情報量が膨大にあるし、検索技術が高度化したことで極少数マニア分野でも大いに取組み易い時代が到来したように思える。但しより多くの情報にアクセスした際の情報理解能力が求められることになる。首題に「まだだれもマニアがいない分野に興味を持つ者は発明家である」の表現は、マニアは人一倍の興味を持って情報収集にあたるのが発明家と同じぐらいの力量（水準）でなければ務まらないとの意である。その点で見方を変えればマニアである方はひよっとすると発明家の卵（インキュベータ）かもしれない。

森政弘先生は NHK で毎年放映されるロボコンの生みの親（提唱者）である。筆者は 2 年半前、所属学会の基調講演で先生を金沢にお呼びし、ご講演とパネルディスカッションをしていただいた。その当時でも 8 5 歳でご高齢でありご健康が気になったのですが、今回再開しますますお元気なご様子に接しそのパワーに圧倒されました。

2 時間半に及ぶ講演と 3 0 分間の質疑応答中、板書あり実験装置での検証実験あり、パワーポイントや動画などによる解説は全くご年齢を感じさせないものでありました。

演題は「日本的創造の深み自覚と今後の姿勢 ～わが国いにしへの深遠な創造を再認識すると共に、演者の創造体験のいくつかを語る～」であった。森先生は名古屋大学工学部電気学科をご卒業後、東京工業大学教授となられロボット工学の創生時代の礎を築かれた先生であり、ホンダ A S I M O の開発スタッフも先生の教え子である。元総理の鳩山さんも教え子だと言われていた。

さて、講演の中身であるが印象深い話は 2 点あった。まず一点目はロボコンで高専ロボコンは成功（勝ち負けだけでなくロボコン大賞はその技術要素を評価）に対し、A B S（大学ロボコン）は失敗（勝ち負けのみ）ときっぱり言われていた。両ロボコンの生みの親である氏が言われる言葉は重い。その中で青森県八戸市立三中の下山先生に頼まれ実施した中学生ロボコンの話は実践創造性教育の大切さの事例であり、このような教育の必要性を再認識させられた。文部科学省のお役人さん方に聞かせたい話であった。

もう一点は宗教で仏教だけが「三性の理」といって善（ドス）と悪（メス）と無記（善悪の生じる前の状態）があるという話であった。具体的には下記の事例を提示された。

善	無記	悪
薬	化学物質	毒
発酵	微生物作用	腐敗
作る	変化させる	壊す
防犯	戸締りに精通	強盗

防犯ではお説教強盗犯が服役後、防犯協会の顧問として活躍された話をされた。私は以前から「欧米人の白黒をはっきりつける話しぶり」に違和感を持っていた。しかし、森先生の弁によれば仏教以外の宗教概念はすべて白黒をはっきりさせる善悪いずれか説での展開のようである。これでわかることは、欧米人は論理矛盾がないように論理組立し絶対的行動論（結論はただ一つ）を取る手法なのである。一方日本人は白黒つけがたい事象に遭遇すると、結論をあいまいにする相対的行動論（結論が揺らぐ）の手法である。

薄学の筆者が感じた結論は、森先生は後者（無記世界感を持つ日本的行動論）の方が創造性ではずっと質が高いと言いたかったと思った。たしかに欧米主導で進んだ近代化はすべての事象が善とされ推進されてきたが、悪が見えてきて身動きできない状況にある事象がいくつも出ている。

筆者は目下、研究の 1 / 3 の時間を創造性研究に当てているが、森先生のおっしゃられたことをよくよく噛みしめて創造性研究にトライしたいという気持ちになりました。

森先生 いつまでもお元気でお過ごしください。ご講演ありがとうございました。

NHKの朝ドラの「マッサン」が終わろうとしている。毎日のオープニング曲と共に映る麦畑の画面はいわゆる『黄金色』であり、画面いっぱいのその光景は見るものに幸せ感をもたらす色合いである。

筆者が初めて見たことがある収穫寸前の麦畑は、2014年8月のモンゴルでのロシア国境に程近い地点の壮大な丘陵地で、見渡す限り（水平線まで）の光景であった。麦は古代エジプト時代にもあった植物だし、その時人々は、きっと麦の収穫を前にした『黄金色の麦畑』を見て満たされた幸福感と満足感を持ったに違いないと思った。さて、なぜこのようなことを書いたかということ、値打ちのある高価な宝飾品に『金』がある。なぜ人間は『銀』や『銅』や『錫』ではなく『金』を世の中でも最も価値が高い宝飾品と考えたのだろうか？ 確かに産出量が少ないとか金属光沢を長時間維持できるといった客観的な指標もあるとは思いますがなぜなのだろうか？

筆者はきっと紀元前数千年前の『麦畑』の黄金色に魅せられた人々がその色に近い『金』を重ね合わせて見たからに違いないと思えるのである。間違っていないような気がする。なぜならば、人間は多くの場合自身の体験学習の延長線上で価値判断をすることが多いからである。

特に色の世界は無量大にある色合いの中から好きな色を決めるとするとそのよりどころは自身の過去の体験で『きれいで感動した』とか『きれいで心が満たされた』といった感情の世界観からの選択になるからである。そうすると、もしも麦畑が紫色であったならばその色と同じ『サファイア』が、価値が高い宝飾品であったかもしれないし、ねずみ色であったら『錫』だったかも知れないのである。

まったく話は変わるが、昨年カンボジアに出張した時、ある工業団地で車のワイヤーハーネスを組み立てる（車の中の計器や電装品を繋ぐ電気配線作業）工場を訪問したことがある。カンボジアでは現在20歳半ば～30歳代の青年は幼少期に親元から無理やり離され地方にばらばらに移動させられたとのことで、色を覚えずに大人になってしまったというのである。半年間のマナー教育とともに10種類の色を覚えてもらわないと作業ができないのだが、例えば『赤色のワイヤーハーネス』と『色見本の赤シート』と何度見せて教えても、明るい色（例えば黄色やオレンジ色など）は皆『赤』と識別してしまうのだというのである。したがって現場での誤配線が頻繁にあり困っているとの話であった。

色認識は最も高度な判断機能で、本来なら母親がトマトを食べさせながら「きれいな赤色ね」と言い、赤く染まった夕日を見て「きれいな赤色ね」ということを言い続けたことで脳が色認識を定着させるそうである。すなわち、色認識は繰り返しの実体験の訓練で脳が理解することのようである。すなわち、前出した『黄金色の麦畑』⇒『値打ちのある高価な宝飾品は『金』』も納得できるのではないか？

東アジアの国々での商品組立作業の遅延（生産性低下）や誤作（品質不良）が多い理由の1つの原因が幼児期の教育や強制的教育による歪んでしまった脳記憶によるものでないかとの仮説がなりたたないか？ここではその他の国の事例は記載しないが、筆者も過去企業時代に経験したことが数例あった。何度教えても直らないことの原因は単に従業員（日本人も含む）の覚える気がないだけではなく、従業員の出発過程での刷り込まれた脳記憶（逆に無し）による影響もあるように思える。とするとその作業訓練の仕方も工夫しなければならないように思えた。国全体の問題もあるし、個々人の育てられ方の問題もありそうである。研究の種の一つである気がする。

自画自賛ですが私は犬猿の仲のグループや組織を一つにまとめ、共同行動を起こすきっかけを作るのがうまいと思っています。なぜそれができたかと申しますと自分がA組織とB組織とをよく知っていて、またその中でも中心的な立場にあったからではありません。どちらか一方に軸足があっても、大局的に見て両方が一緒に行動し、一緒になった方がよいと思えたらその方向ですぐ行動を起こしてしまっただけのことです。それだけですが、そのような行動がなぜ自然にできるようになったかということを考えてみました。

そのルーツは思春期に関わった今風にいうとNPO法人の活動でしょうか？具体的にはご迷惑が掛かってはいけませんので組織名と当時、代表者だった方の氏名は記しませんが、その組織の長の方の組織内での物静かな所作と組織外への強烈な所作を見聞したからだと思います。活動組織の会合ではほとんど自身の意見を示さず、それでいて組織で決定されたことには外部で強烈なアピールをされ世間からはある意味変人扱いされ、迫害的な行為まで受けても頑張られていた方です。その後社会でも認められる存在感のある方になりましたが、その間の自身の心の中の格闘は凡人の筆者には想像もつきません。そのぐらい、組織決定事項を真正面から真摯に受け止め突き進む方でしたから組織内では信頼と尊敬の念までありました。その根底には「自身を犠牲にしても、組織の維持発展に努める」という信念が強かったのだと思います。今考えると「私心（自分だけが良ければ）がゼロ」の方でした。そのような方にお会いすると意見が違っても、その意見内容に耳を傾けるのだと思います。なぜなら自身の迫害も厭わず、真正面から対応する姿が人々（含む反対の意見者）からもある種の共感を受けるからだだと思います。私はその経験後、グループや組織をまとめる際にはそのようなことを心がけてきたつもりです。青春期の強烈な体験がそうさせた気がします。ちょうど中学1年生が18歳少年に殺されたという痛ましい事件を聞き、身内に厳しくではなく身内に寛容の精神でのぞみ、組織外で断固主張するような人間形成の必要性を切に感じました。

もう一つ体験学習からの私の行動変化の一例を記します。それは30歳代の中ごろでしたが、ある協会での外部発表（自社成果の体系的論文発表）後、東横線の電車の中でM社の方（初対面）から声をかけられ、「発表内容を全社で検討し展開しようとしています。」との話を聞いたことです。その後自身が世の中に発表した行為がこのような形で役立つのだと知り、それからは自社内に留まらずに多くの部外者とも接点を持つようになりました。この体験が私に大きなインパクトがあったのは自社成果を外部発表することに難色を示した先輩がおり九分九厘外部発表ができなくなりそうになったことが事前にあったからです。その時の直属の上司が「本人が発表したいと言うなら発表させても良いではないか」と言ってくれたことで外部発表が実現できたのです。もし外部発表ができなければこのような体験もできませんでした。おまけがあって本発表は最優秀論文賞までいただきました。そんなことで、本体験は直属上司とM社の方（両名ともある意味筆者の大恩人）がいなければ体験ができなかったしその体験を自身の人生に生かせませんでした。

表題にある体験学習の重要性は教師から一方的に聞く授業ではなく、自分の頭で考え、自分で行動し、その結果（良くても悪くても）が脳裏に焼き付き、その後の生き方をも大きく変えるきっかけを作るからであります。筆者の実体験からの行動変化の一端を記しました。

（追記）3月19日に本学退官教員の講演があった。その中で氏から、①体験したことからの率直な感想を論文にただけであること、②体験するための訪問許可がすんなりなされたこと、③相手が信頼し、情報を提供してくれたことなどを事例とともに披露された。結局、人間が行うことは体験に基づく信頼核心行動で、その行動が新たな情報提供を生むという好サイクルになっているのだと思った。

東京マラソンが本日行われた。少し雨模様だったが、寒からず、風もなく、マラソン日和であったと思う。何でも30万人が応募し、3万6千人しか走ることができないという。参加料も1万円と高い。一昨年のボストンマラソンでのテロ以来、爆破などの危険も起こり得るようで、今年から、自身が持ち込んだペットボトルのドリンクは入口で回収され、金属探知機を通過しないとマラソンコースに入ることができないそうで、空港の警備並みだと聞いた。

フジテレビの解説者が、3時間程度で42.195Kmを走りきる方には肥満体型の方がいないと言っていた。確かにきっと月に練習で300Km以上は走るのであるから太ることなどできないのだろう。

筆者も学生時代には陸上の長距離ランナーを目指していたので、その当時は背丈が165cmで体重が48kgしかなかったのを思い出す。当時、自宅から学校まで片道約8kmを約40分で毎日走破（往復）していたのだから、単純計算なら3.5時間、4時間以内で走れるかなと勝手な試算を試してみたが、体重が相当増えたこと、トレーニングを全くしていないことなど考えると、6時間ぐらいなら走りきれのではないかなーなどと楽観的な考え方をしてみた。前年（2014年度）の完走者が96%

で大多数の人が完走するのである。3時間未満2.3%、3～4時間未満20.0%、4～5時間未満30.0%、5～6時間未満が28%、6～7時間未満16%である。したがって6時間ならギリから数えた方が良いが一度練習をして参加してみようかなと思った。毎年8月1日～8月31日が申込みのようである。

今年は男女ともエチオピアの選手が優勝した。エチオピアと言えばローマオリンピックで、裸足で走ったアベベ選手が優勝し、その4年後も東京オリンピックで連勝したのを思い出す。東京オリンピックの時筆者は中学3年生で近くの甲州街道沿いでアベベの快走を直接見たのである。その影響で高校になって長距離ランナーに憧れたのである。6年後にまた東京でのオリンピックを見られるのはうれしいことである。

さて日本人は7位が最高でしかも2時間7分台だそうで、現在世界の超一流選手は2時間ちょっとで42.195kmを走りきるようである。凄い。後6年間で、マラソンで優勝できるような日本人ランナーが出ることを期待したい。

出発時間は9時10分であったが3万6千人の走者がスタートラインを出発し終えたのが30分後であったようである。したがってトップランナーがすでに10km先の地点にいる（皇居のお堀の近く）のである。3万6千人参加のマラソン大会とは凄まじい規模なのだなーと実感した。

ちなみに筆者は現在ほぼ毎日6kmの道のりを約1時間、早足で歩いて通勤しているのだが、そのペースは制限時間の7時間である。本気で練習して来年は参加してみようかなという気になりつつある。来年のこの時期には、東京マラソンを完走しましたと書きたいものである。

筆者は昨年1月から創設35年の学会の理事長職に就きました。企業のような利益直結型マネジメントではありませんが、会費を集め、その会費で学会を運営する責任者となり、いろいろなことを学びました。学会の内外の情報が同時に多量に入ってくるため、メールの情報量はすさまじく増えました。そんな中で発見したことは大きく分けて2つあります。

一つ目は現在進行形の業務は過去の積み上げ（先人の理事長ほか関係者の英知）で出来上がっているということです。会則にしても従来からやってきた運営上の暗黙的ルールにしても何らかの理由でそうなっているのだということがわかりました。二つ目は沢山の情報が舞い込み、知っておけば良いこと、すぐにアクションしなければならないこと、過去のやり方のまずさを発見し新たな課題解決策を企画・計画・実施することなどをタイムリーに行うことが重要であると知りました。

中でも新たな課題解決のために着想をめぐらせ、これだと考えたことをすぐさま、誰にどのように依頼するかを決めアクションすることが重要です。その結果として新たな動きが出てきた時には今まで考えられないような負荷（時間的制約の中での対応業務内容の理解度を深めることなど）が出てきます。

千人未満の組織でかつ非営利組織であっても上記のような大変さがあるのですから、営利組織のCEOのすさまじさは想像が付きません。それに耐える強靱でかつ信頼に足る人物でなければ到底その職を全うできないのだな—と思います。

筆者は大手企業に在籍しましたがCEOの経験はありません。いろいろな業務を経験しました。その経験からきっとCEOとそれ以外の業務責任者（代表権のない副社長以下）とでは全く違うマネジメントだと思います。したがって、欧米ではCEO職は外部から招くケース①が多いのだと思います。一方ファミリービジネスですと当然、内部でしかも身内から選ぶケース②になり、全く正反対となります。その中間にあるのが日本的経営に見る終身雇用制度から生まれた自社内で育ったプロパー社員から選ぶケース③になります。その人選の難しさでいうと②>③>①と思います。難しさの理由は対象者（選択肢）が少ないからです。したがって合理性を追求する欧米企業ではケース①が多くなり、適任者でなければ首の据替をすれば済むのです。そのために取締役会メンバーも外部から招くことが多いのだと思います。非営利団体（会員制で自主参加スタイル）ではケース③に近いわけです。CEOの適任者の人選は組織の規模や内容により異なりますが、適任者かどうかの見極めは難しいものだと思います。組織の継続と発展のためにだれを人選すべきか、その人選によっては取り返しのつかないこと（企業倒産や企業縮小など）になりかねないのです。

次期CEOを人選するのはだれが行うのが良いのでしょうか？筆者はCEO経験者でなければ、次のCEOを決められない気がします。理由はその仕事内容は経験者しかわからないからであります。一方問題になることは、現CEOがその役職にふさわしくない人物だとすると次期CEO人選にも影響すると思われるからです。そこでそのチェック機能として監査役会や総会があるのですが、これもなかなか機能しないのが現実です。企業経営がうまくいっている会社はCEOの力量によるとの考え方は正しいと思います。一方その力量を事前に察知できるかという難しさがあります。欧米のケース①がベストかもしれませんが、ファミリービジネスや非営利学会などではケース②か③でしか対応できません。その結果としてファミリービジネス企業が大きな成長ができないのかもしれませんが。なお自動車業界は比較的ファミリービジネス企業が多く存在します。自動車だからファミリービジネスができるのかどうかを研究したいと思います。

以前[34] 公園等の大木の若葉を見て思うことや[41] 国道20号線のガードレールに思うで述べた通り、普段から街路や公園の木々には注目しているのである。ちょうど今頃は、広葉樹が落葉し木々の幹模様（盆栽用語）が鮮明にわかり、その木々がたどってきた歴史を推定しながら、その木々の強さを実感することがたまにある。今日、中野通り（中野駅前から井の頭通りまでの区間にある）の街路樹を見ながら感じたことを記す。話題にする木は下の写真の木である。北側に大きく曲がり、また体制を立て直し天空にまっすぐ伸びた幹模様です。木の長けは3階建の建物の屋根ぐらいなので約10Mと思われる。



筆者が推定するところでは、伊勢湾台風の際に木が斜めになってそこから復活したのだと思う。その理由はこの道に植えられたイチョウは皆曲がっているからです。ただし、一定方向ではなく東西南北いろいろです。筆者もすでにその当時近隣に住んでおり、過去の台風でただの一回だけ床下浸水したことをはっきり覚えているぐらい強烈な台風で小学校の低学年でした。

この木の特徴は曲がりか回復した側（写真の右側部）の枝がないのが特徴です。このような変形木の場合にはその部分には枝ができません。とにかく向きを天空に向けることに専念したからでしょう。このような木々をみると木が意志を持った存在に思えます。

さてなぜ、木は天空（地球面に垂直）に成長しようとするのでしょうか？数十年前いろいろ調べたことがありました。結論から言うと地球の重力に関係があるようです。要はそれに逆らうように伸びるのだそうです。したがって、両極（北極と南極）に近い地方、例えばアルゼンチンの南極に近い側の木々は南極側にななめに伸びるようです。なおイチョウの樹形はコーン型に枝ができる典型です。

追伸：2016年春にこのイチョウは根元からバッサリ切られてしまった。曲がって危ないとの判断のようである。かわいそうに思いました。（2017年正月）

久々に富ヶ谷から渋谷駅前までK社のバスに乗った。最近のバスは大昔のバスと違い車両の下にエンジンや車体揺れ防止装置が装着されている関係で座席シートが高い所にあり、変則的な座席配置になっていることが多い。まず、今日乗ったバスのシート数は31席であった。観光バスと違って通勤や通学時の混雑を意識して立っている人のスペースも確保したいのだろう。下の写真が終点で撮影したものである。

前乗り、後（バス中央部）降りである。前側は前輪の上に左右1席ずつ、それから進行方向左側はベンチシートで6名座れ、進行方向右側は単独前向き1人掛けシートが3名分で、後降り口の反対側に単独1人掛けシートが2名分ある。後ろ側は左右対称で、エンジンなどがあるため、階段で登っていく構造で、まず前向き2人掛けシートが左右それぞれ3列ずつあった。一人のシート幅が極端に狭く前も狭く窮屈である。最後部は前向きで6人掛けできるようになっていた。全部で座ることができる人数は31名である。なお立って乗車できる場所は前より半分までである。

もし、前側の進行方向右側を左側と同じようにベンチシートにしたら8名は座れると思った。とするとされに3人分の座席が確保でき34名となる。なぜ、通勤電車と同じベンチ型対面シートを中途半端に片側にしかしないのかなーと思った。

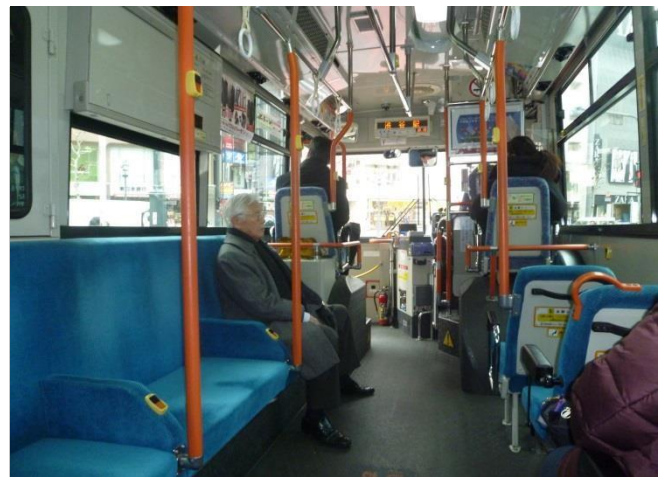
バスの変遷では昔はすべてベンチ型シートだった気がする。エンジンがバスの前のボンネット内にあった時代からフロントがフラットになり、後部座席下部に収納されてからいろいろなスタイルのシート構成が出てきたように思える。

正直もっと工夫ができると思えてならない。バス会社はむろん、バスを製造する会社も含め今少し乗客のためになる座席配置を考えてみたらどうだろうか。その選択肢の中にはエンジンなどの配置ももっと工夫したらなどと考えた。1車両数千万円すると以前聞いた。もっと乗る顧客のために工夫したバスがあってもよいと思った。



後部座席配置（18席） 写真

幅と前が狭く窮屈である。
後輪タイヤ部はさらに床が高い。
お客は敬遠する座席である。



前部座席配置（13席） 写真

なぜ左右非対称か。立つ客を考えたら
左右ともベンチシートが良いと思う。
先頭各1シートは高く危険でないか。

追伸：トラックやバスを製造販売している企業の方に聞いた話だと、トラックは荷台なし出荷が多く余り儲からないと聞いた。一方バスは1台、すべて生産するので儲かるようである。また、バスの中の座席レイアウトは、そのバスを発注した企業の方針によるそうである。

経営学の中で首題に関するテーマはいろいろな視点で論じられてきた。筆者が見る限り、決定的結論はいまだ見つけられていない気がする。それは至極当然で、リーダーの対局にあるその組織メンバーの構成、組織が関わっている社会のポジション、組織の社会性（必要性、有用性、意味的存在性など）、組織そのものの枠組み（近年はNGOやNPOなどの組織まででき、例えば特定組織の構成メンバーを確定できなくなりつつある）など組織の存在と定義を明確化できづらくなっているのである。すなわち例えば「組織維持のためのリーダーシップ」といっても組織対象をどの範疇にするか、リーダーの定義をどのように設定するか（近年はリーダーがあいまいな場合も多く存在する）、研究する場合の比較可能対象と同質可能対象をどのように見極めるか、そもそも組織の上に立つリーダーとは「俺が仕切るといった身勝手極まりない人間の本性の結果と解釈する」と結局学問的研究などできる領域ではなくなる可能性すら考えられるのである。

いささか、否定的な解釈をし、その分野を研究されている専門家の批判を浴びそうであるがあえて少し素人的な書き方をしてみた。筆者は研究開発組織の研究を関連研究の隣接テーマとして研究してきた経緯を持つ。研究を深めれば深めるほど結論めいたことが全く言えなくなってきた。

（あらぬ方向に来てしまっているのだが）そもそも組織の存在意義の確認、その組織の効率化の意味とその結果測定の確認、組織構成形成に纏わる経過とその偶然性の意味、組織とは何か（自身の人格を殺すことが組織の存在か？）などいままでの組織に対する固定概念そのものに疑問と疑念を持つようになってしまった。人類にとっての組織の意味合いにまで言及してしまうと研究などできなくなるのである。筆者が研究している研究・開発分野の新たな着想や初期の具体化のマネジメントに関する分野に絞ると上記したようなことを考えざるを得なくなるのではないかと。

なぜここに書いたかという、近年筆者の研究領域に近い分野研究をされている方の国内の研究論文を見るとその分野のことを知らないがために過去の組織論の一端からさもそれらしい結論を導き出されている内容にぶち当たったからである。このことは組織論とはこうでなければならぬといった結論らしきものが見えていて、それに近づける研究を意図的かそうでないかは別として結論ありきが多い気がする。

自身が研究に行き詰った結果からの身勝手な考察の一端であることを記しておきたい。

筆者は大学院の講義でイノベーションプロセス論を教えている。授業のまとめとして「イノベーションが生み出す負の側面」を受講者にレポートさせ討議した。各人から発表後、筆者からはウィリアム・ネルソン・ジョイ（愛称：ビル・ジョイ。サンマイクロシステム社のCTOでコンピュータ科学者として有名であった。）の未来への進言（TEDでの発言他を参照）を引用して次のように話した。

「20世紀に人類の生存を脅かしたのは、核、生物・化学兵器といった「大量破壊兵器」でした。それらは、国家が戦争に勝利するために時の政府の監督下で研究開発されてきた。したがって兵器の脅威を未然に防ぐ手段は政府間の交渉や限られた情報機関の親密な関係性確保で危険を回避できた。一方、21世紀のGNRテクノロジー（遺伝子工学（Genetics）、ナノテクノロジー（Nanotechnology）、ロボット工学（Robotics））は、開発者に利益をもたらす「商品」として、ほとんど例外なしに、民間の企業で開発されてきた。人類を破滅させうるテクノロジーは、もはや、国家の管理から離れているのです。「金儲け」が開発の最大の動機であることは、非常に危険なことです。さらに、GNRテクノロジーでは、「知識」さえ持っていれば、小人数の集団でも、あるいは、個人でさえも、大量破壊を引き起こすことは可能です。筆者も近年、本考え方に同調するようになってきた。」

授業の最後に院生たちに「イノベーションは良いか悪いか」と問うてみた。全員が「技術進歩に必要不可欠だ。さもなければ人類は永遠に発展することはできない。」と言った。

その場では圧倒的多数意見として「イノベーションは良いことだ。」となったのである。筆者はその日の夜、本当にそうだろうかと自問自答してみた。現世界は、使用中の資源が枯渇しても、イノベーションによって次なる資源が開発され利用されると考えている。したがって生きている人間は半永久的にバラ色の人生設計ができるのであると考えている。本当だろうか？単に産業革命以来、人間が傲慢になってそのような神話を若者たちに植え付けてきたのではないかと。その片棒を担いできたのが自身（筆者）ではなかったかとの気持ちに苛まれ、過去数十年間（大学院生への授業（25年間））の講義でバラ色の話をし過ぎたと大いなる反省をしたところである。

今後、イノベーション絡みで著書を書くとしたら、少なくとも1章分を割いて、イノベーションの限界とその功罪をきっちりまとめたいと誓った次第である。

[55] 人類最後の戦争は有色人種と白色人種間で行われる（今から45年前の予言）

(2015年2月7日)

現在、イスラム国と西洋各国との戦争（テロと空爆）が勃発している。先日はフランスパリでの無差別テロ、直近では日本人が誘拐され2名とも殺害された痛ましい現実を見聞きしている。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ以来、世界で引き起こされる無差別テロ事件を含む国家間の紛争は戦争であるとみることもできるのではないだろうか？

昔の話（45年前）ではあるが、筆者が大学2年生の1月某日、大学の英語のS先生宅に同級生5名（その1人が筆者）でお邪魔し、午前10時から午後10時ぐらいまで酒を飲みながら論議した話（人類の最後の戦争はいつどのように行われるか）を思い出す。当時はまだ米国とソ連（現ロシア）の2大勢力（資本主義経済圏と社会主義経済圏）の核戦争の危機が存在していた時代である。その時、先生を含め他の皆は両大国のいずれかが核のボタンを押し、その結果として人類は滅びるというストーリーを語っていた。その中であって筆者は「いつかはわからないが、将来、富める国と貧しい国との戦いが来るはずだ。」と述べて、1対5で皆からその根拠がわからないと言われ、防戦のためにいろいろな考え方を述べたことを思い出す。

その防戦のために2つの根拠を上げた。一つ目は世界を征服するため植民地時代にアングロサクソンほか白人文明がしてきたことは何だったか？ 二つ目は世界の富をロンドン・ニューヨークに集中させ（当時）、資本で大国主義を押し進めている現実とは何か？を話したのである。その結果として将来、資本主義経済を押し進めた国々とその国々から搾取され続けた国々（当時まだ明確な概念がなかったが先進国と発展途上国）との問題が発生し、その結果世界は取り返しのつかない結果を引き起こすのではないかと論じた。それは肌の違う人種間での争いであるとまで言い切ってしまった。

今日世界の環境問題では先進国と発展途上国との確執が存在する。また資本力を持つ国と資本力の乏しい国との一定の確執は存在する。また確立国家と未確立国家の確執も存在する。当時東西と言ってソ連とアメリカの2大国の確執が表面化していたことから、筆者は「南北戦争時代が世界の終焉だ」とまで断言したのである。（筆者は当時の東西に対する別の概念として南北を使った。）

現在の動向は少し違うかもしれないが、結局民族間世界戦争が起こっているのではないか。このままいくと、東西冷戦時代の大国のソ連とアメリカ両大国の核戦争が、南北冷戦時代の富める国と富めざる国との核戦争へ変化しつつあるように思える。そうならないことを願うばかりである。直近報道では、アメリカが核兵器製造にかかわる人物を空爆で死に追いやったと報じていた。この戦いではそのような現実がすでに起こっているのである。

ウィリアム・ネルソン・ジョイ（ビル・ジョイ）が言っているように20世紀の脅威は核兵器、生物兵器、化学兵器であったが、今後、遺伝子工学、ナノ技術、ロボット工学が人類の脅威になるのだと言う。だが20世紀のイノベーションの負の遺産の核兵器の核のボタンの脅威はいまだ終わっていない気がする。またその内容はより複雑な社会情勢下でコントロールしきれなくなっていることが問題を深刻化させている。どうなるのか今後の世界の動静は如何に。

「イスラム国」によって殺害されたとみられる後藤健二さんの記事で内外のマスコミが連日報道している。そんな中で首題論議がされ出した。緊急アンケートだと65%が自己責任であるとし、残りの35%は国がもっと邦人をフォローすべきとの結果であった。時事通信 2月3日(火)2時32分配信文面によると日本国政府が昨年9月から3回に渡り後藤さんに渡航中止要請をしていたというのである。これが本当なら、それを承知で自ら行動したことで自己責任やむなしになるのだろうか？

日本のマスコミは総じて本件については後藤さんが戦争での市民や子供たちの実情を報道するために自らの命を顧みずに勇敢に立ち向かったとする論調でその勇姿を称えている。

さて、本件と関連して、すぐこの前のパリでの無差別テロ事件があった。当時、パリ滞在中で、テロ現場の近傍ホテルに滞在していた友人から直接聞いた話ですが、日本の某局の日本向け報道のいい加減さにあきれたというのである。要はフランスで起っている事件の事実と違う報道を平気でしていたというのである。友人の話によると記者自身が現場周辺での綿密な聞き込みによる報道ではなく、地元誌や地元テレビの報道を基に事実に基づかない勝手な解釈で日本に発信報道していたとのことである。たしかに日本の海外ニュースの大半は時事通信社の報道のコピーがほとんどである。

後藤さんの話に戻るが、その点で自らの命と引き換えにもっとも危険な現場に駆けつける勇気を称えたい。一方大半のマスコミ記者は間接情報で知ったかぶりをして真実でない報道をしているとすれば（筆者は確かめようがないが）問題である。過去聞いたことがあるが、日本のマスコミの海外特派員の多くが、現地の生情報は後藤さんのような方から間接的に聞いた情報を、さも自身が見てきた事のように文学的表現を加え報道するのだと聞いた。そうだとすると後藤さんのような第一線で情報収集するマスコミ関係者に対して前述した通り、後藤さんの勇姿を称えることしかできないのである。なぜなら自らはその渦中に飛び込めないからである。

日本のモノづくりは3現主義（現場・現物・現実）で課題解決をしている。そのお蔭で日本から生み出される商品の品質が優れているのである。

日本国内や海外現地でぬくぬくと間接情報を基に作文をされているマスコミ関係者がおられるとしたら（仮定であり、そのような人が多いとは思わないが）その方こそ後藤さんの行動を褒めるだけでなく、自らが取るべき行動はどうすべきか自問自答してほしい。なぜこのような悲しむべき事態の最中に本稿を書いたかという、前述したパリでの無差別テロ事件の某社の記者の嘘報道への怒りからである。マスコミの記者や関係者は、是非日本国民のために真実報道を常時提供してほしい。そのために、記者として会社として何ができるか自問自答していただきたく思います。

[53] 100円ショップに思う（こんな値段で採算が合うのか。それとも下請搾取か）

（2015年1月21日）

一昔前だがわけあり商品と銘打って市価の三分の一の値段で売られている商品を見たことがある。それは企業倒産や本来だと市場に出ない傷物商品だからだという。また食べ物（観光物産品）では、賞味期限が迫っている商品が半値以下で売られているモノを購入したことがあった。上野アメ横などでは日常茶飯事にそのような物品が出回っているようである。

上記のわけあり商品とは異なり、常設で常時同じ商品を並べている店舗で安く売られている通称「百均（ひゃっきん）」のショップがある。その100円ショップが誕生し久しい。安い仕入で薄利多売で採算があっているのかは知る由もないのだがとにかく安いし、決して品質が悪いわけでもない。最近では消費税込みで100円のショップもありその売価競争は壮烈である。

筆者は学部の講義で「生産流通システム論」を一年間教えているがその中で価格破壊は良いことか悪いことかのミニテストを課した。その結果は[25]に記載されている。筆者が100円ショップで商品を購入した内容と前述のミニテスト回答を併記してみる。

1) 最近の海外出張時はアンダーウェアや靴下は行く前に「百均」で買い、紙袋に入れ持参し使い捨て帰国するのである。その結果10日程度の出張だと機内持ち込み可能なスーツケースで出張ができ飛行機の乗り継ぎ時間の短縮になるのである。但し1日だけ着たアンダーウェアを捨てながら出張することには罪悪感が残る。

（学生ミニテスト回答：消費者が商品を大事にしなくなる。）

2) 大学教員は赤色ボールペンを頻繁に使う。学生の提出レポート添削やテストの採点などに使うためである。1年ぐらい前から「百均」で10本100円の赤色ボールペンを発見し使用している。この1年強で13本ほど使用したが1本だけが使用不能（インクが出ない）であったが他は全く問題なく使用できるのである。これなら問題ない。

（学生ミニテスト回答：品質・機能が維持される前提で良いと思う。）

3) 2014年12月に研究室でワインパーティを行った。ワインを飲むのにマグカップでは趣がないと思い、「百均」に行ってみた。ガラス製で重厚感のあるワイングラスが売っていた。人数分購入しても1000円かからなかった。各人にはグラスを差し上げ持ち帰ってもらった。

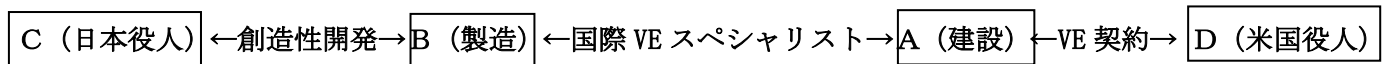
（学生ミニテスト回答：安くなれば多くの商品を買うことができる。）

2015年1月2日にF社（ブランドU）保温加工を施したアンダーウェアを半額の500円で購入した。1月16日にNGO法人のサイトでUの中国広東省の下請工場への潜入調査に関し低賃金で劣悪な労働環境の実態レポートを読んだ。ここで生産されたであろう商品を買った者として何か加害者のいやな感覚を覚えた。この内容は百均ではないが安値商品の製造過程での労働者への搾取（低賃金や健康被害）の結果、低価格が実現できた事例である。学生ミニテスト回答でも「労働者の人権が損なわれ、状況によっては辞めさせられる」と書いた内容に当たる。

百均ショップの功罪はあるが、資源無駄使い・環境汚染・過酷労働者などの犠牲の上に成り立っているならば問題である。今後、購入者側の購入姿勢（買ってはいけない品物と買ってよい品物を見極める）も問われるのだろうか？

昨年暮れ 12 月 27 日に 20 数年ぶりに友人たちと研究室で談笑した。75 歳(元米国役人 D 氏・現趣味のギター演奏で各地慰問)・70 歳(元日本の建設会社・現コンサルタント A 氏)・67 歳(元日本国役人・現複数企業の監査役 C 氏)・そして 65 歳の私(元日本の製造会社・現日本経済大学教員 B)である。皆、全く違う経歴だが、結束の固い同志である。A 氏が 22 年前に撮った某フォーラムの集合写真(20 名)を持参して来られた。たまたま 4 人が 20 名の中に写っている写真である。お互い若かった頃を思い出した。当時は民間企業(建設 A・製造 B) 2 名と役人(日本 C・米国 D) 2 名であった。

当時の関係性は下記である。



中山正和氏の愛弟子
(先生の指導受ける)

マイルズとの交友あり
(勝手に愛弟子と思っている)

官庁への VE 導入尽力者
(順風の企業人生を捨て邁進)

日本人第 1 号か

筆者 B は D 氏とは 22 年ぶりの再会であり、A 氏とは、半年に一回程度会う仲であり、昨年 10 月 30 日は本学 246 ホールで研究所主催のフォーラムと一緒に企画・実施した。また C 氏は当研究所の研究員に 3 年前からなっただき研究所報告会で発表を頂いている。

人生での 4 人のめぐり合わせは絶妙だった気がする。4 人の 22 年前の各所属機関との実務接点はなかったが、たまたま各人が持っていた専門性スキルが 4 人を引き合わせたように思える。公益社団法人日本 VE 協会と日本創造学会の接点があるのだから皆が集い話す内容はそれではなかった。

また各人の人生遍歴はかなり特徴的なことがわかる。この年代であれば通常サラリーマンで終わりそれなりに余生を過ごすのだから、現役時代(実は 4 人とも現在でも現役と思っている)には所属機関の枠を越え、社会のためになるとの信念に基づく活動をしていたのである。

今日ではネット時代で友人も作りやすいのだろうが、その当時はネット時代ではなかった。何が 4 人を引き合わせたのか? 筆者は 4 人の共通的目的は社会への貢献のための無償の行為だったのではないかと勝手に思っている。

したがって、4 人が久々に 3 時間話したが、過去の話はほとんどしなかった。現在進行形の話が中心でとても有意義であった。これが昭和世代のネットワークであり、昭和時代の跳ね上がり者たちの現在である気がした。(筆者の感想であり、他の 3 名の感想ではない。)

数日前テレビをみていたらハロウィンで仮想した芸能人が渋谷の通りを歩いて本人であることを見破れるかどうかという番組があった。芸能人のオーラがあれば当然見破られるとの仮説による検証である。結論からいうと見破れなかったのであるが、切れの良い動きの芸能人（タレント）は「凄いなー」と率直に感じた。

登場人物は今回初めて知ったのだが FUJIWARA（藤本氏と原西氏）と E. I 氏が仮装してハロウィンでにぎわう渋谷に潜入したのだ。芸能人だと気づかれるのか？藤本氏はジバニャン（現在人気アニメの妖怪ウオッチに登場するキャラクターであると5歳の孫に聞いた）、そして原西氏はホンダのロボット ASIMO である。それぞれ、その登場人物（妖怪とロボット）になりきった切れの良い動きがとても印象に残った。

話はガラッと変わりが、その道の創始者や大家と言われる方々とお会いし話すと、むろんアクションではないが、発する言葉に「切れがある」とよく感じることもある。質問したことにストレートに発する言葉が「切れが良い」のである。世の中では「切れ者」とか「歯切れが良い発言」などという表現になろうか。知恵者や前出した芸能人（タレント）は発言と行動の相違はあるが「なぜ切れがあるのだろうか？」

こんなことを書くのは筆者が全くそうでないからである。そうなりたいと願望するがなれないのである。なぜか。そもそもの素質か、訓練か、はたまたその域に達した名人でなければできないのかなど考える。確かにテレビなどに登場する評論家や芸能人でもその「切れの良さ」はだいぶ違いがある。少なくとも両者（知恵者や芸能人（タレント））は全く違う分野であるが共通点があるように思えた。

まず、前述したタレント両名は登場人物になりきりアクションがシンプルでかつ、的を得たもので1度も人気アニメを見ていない筆者でもわかるような気がした。また ASIMO は電気を充電するしぐさまであり凄いなーと感じた。ここではうまく表現できないが、最小の表現力で見る者・聞く者にある種の共感や感銘を与える演技なのだと思った。

一方、その道の創始者や大家もまた短く単刀直入な会話でその聴衆を魅了する。以前お会いし筆者が傾倒・尊敬している VE の創始者マイルズ氏や WD の創始者ナドラー氏と交わした文章や会話で印象的なことがある。聞いたことにストレートな返信や返答があったのである。しかも単刀直入で短い言葉であった。要するにその創始者は自身が考えたことをストレートに言える度量があるし、また皆がその考え方や行動に魅了されているからこそ、そのような発言もできるような気がする。というのも、筆者を含む多くの学者（研究者）がそうであるように、文献・資料の類から何か真理を見つけ出そうとする族（やから）とは違う人種なのではないかと。違う人種だから「切れが良い発言や行動」ができるのだと納得してみた。

冒頭、書いた FUJIWARA（藤本氏と原西氏）は凄い。ただしもう一方の芸能人（E氏）はそうでもなかった。その違いは……。それと対比すると前出した創始者と筆者とでは相当違うのである。

まとまらない話であったが結局、その人物の才能や力量がその「切れの良さ」を生むのだろうと感じた。タレント⇒才能がある人⇒芸能人だとすると、創始者とは意味合いが違うが、筆者とは違う世界の才能を持った方々（人種）であろう。凄い。

昨日夕方所用先からの帰路1時間ぐらい乗っていた電車で2学期が始まったばかりの高校生を見た。片手にスマホを持ち情報チェックに余念がない。情報のあふれる時代に生まれかわいそうだと思った。マスコミニュースによると友人からのメールに素早く反応しないと村八分になるそうだとにかくすぐさま反応(対応)することをしないといじめにあうという。困ったことである。スマホ使用時間の長さが学業の成績低下と正の相関があるという。問題だ。

さて、そういう自分もSNS時代の犠牲者と思うことが時々ある。目下、日に60~100通のメールが来る。その対応のために早朝、昼休み、夕刻、真夜中と昼間の業務遂行中にメールを覗き込むのである。時間をチェックしたことはないが、24時間の内、最低1時間、時には2時間半ぐらいはその対応に追われている。自分の持ち時間の10%もの時間が削られているのだ。私の場合は睡眠時間と昼食時間を削って時間を作っている。先日メールホルダーを見たら約250項目に分類されていた。業務分類(当面の業務)、個人名分類(業務も多くある)、組織分類(学会など組織対応別)、プライベート分類に分けられる。

最近は①メールをみて即決即断対応(40%)、②熟考してからその日の内にアクション対応(20%)、③考えず削除(10%)、④対応できずじまい(20%)。⑤その他(10%)であろうか？

情報処理のためには自己の判断でできるものだけではない。そこで第三者からの意見や結論を待たなければ対応できないこともあり、上記①~⑤はさらに細分化される。私のメールの大半は研究・教育指導業務(研究関係者との情報交換やD生・M生からの質疑応答)であるので比較的自己完結できるからその点は他者を介しての対応がなく楽かもしれない。他者の対応を待つ場合にはメールした方の返信がタイムリーだと良いのだが、時によっては遅く再度メールする時がある。そんな時には相手に対して苛立つ感情を持つことがある。なぜならば私の貴重な時間をメール再発進で奪っていると思うからである。

SNS時代でなくとも情報は発信・受信・返信はあったから、その情報コントロールは以前と変わらないとSNS信奉者は言われる。私はそうは思わない。

メールは文章情報である。情報量が限られるから相当あやふやな内容から判断する(すなわち予測しなければならない。)その手間がかかるのである。昔なら直接会い、双方向で、5感で感じ取る情報があったから即決即断がしやすかった。また電話もあった。電話代が高いから要領よくまとめた話ができ気がする。「ところが」である。現代のメールは料金を心配することがなくなり、送信相手のこと(ここでは相手の人生時間の内、メールを読む・考える・アクションする時間を奪うのである。)を考えて対応しないのである。

メールの利便性(いつでも・どこでも)は声高に言われるが、相手への配慮がかけるシステムだと思う。大げさに言えばメール環境にある人々の人生時間を10%奪う行為をしているとも言えよう。SNS時代に反逆する者の戯言ではあるが・・・。

台風11号が来る少し前の夜10時過ぎに車で帰宅し庭の一角にある駐車場に入れるため引き戸を開けて車に戻ると、狸が庭から道路に勢いよく飛出してきて、車のヘッドライトにたじろぎ、静止してフロント席にいる私と目が合った。たしかに狸である。毎年1度はそんな光景に遭遇する。近所に木々におおわれた屋敷があることも要因だろうが、こんなところに生息しているのである。ちなみに5年ぐらい前まではガマガエルが庭に住んでいた。最近現れないところをみると遷都したのかもしれない。また毎年ヤモリがやってくる。ミミズもいるし、セミが近所の木々で成虫化し庭の木々で泣いてくれる。昨日も庭のひまわりの葉に止まったままのセミを捕まえられた。また春先には鶯・オナガドリをはじめきれいな鳥たちが桃の花の蜜を吸いにやってくる。こんな都会にも小さな自然や動物が生息している。

渋谷までのウォーキングの途中で丸々と太ったネズミの移動を目撃することもある。動物たちは懸命に大都会に順応しようと頑張っているのである。

動植物と言えば、今から丸4年前の夏、赴任した金沢の地で研究室の窓を開けていると地域無線放送から「熊が出没しました。不要不急の外出は控えてください」のアナウンスがあった。帰宅してテレビを見ると、小熊が餌を探しに民家に押し入ったとのこと。

当時、東京出張時に東京と金沢間を毎月4～5回、自家用車（夜移動、昼間仕事、翌夜移動）で移動していたが、その道中の高速道路標識で動物注意の看板を見た。記憶では片道7か所あったと思う。ただし、熊の飛び出し看板は1か所のみである。具体的には富山県側から石川県に入ったばかりの地点で熊の絵があるのである。長野・新潟両県は猿か兎かで富山県は鹿か狸であった。但し1度もその飛び出しに遭遇したことはなかった。いつも車移動中思ったことは、石川県はイメージダウンにならないためにも熊を鹿かその他動物の絵にすれば良いのにと考えた（現実には出没するからしょうがないのだろう。）。

最近のニュースでは外来種のわにガメをペットで購入し大きくなり過ぎ、飼えなくなり捨てたために沼などで大暴れしていることなど紹介されていた。

今日の自然界に放たれている動物たち（人間が捨てた動物も含め）は、人間の築き上げた人工物（アスファルトの道路、コンクリートの建物、ゴム状のマットで敷き詰められた庭など）の環境下でよく生きていくと感心させられる。近未来、地球規模の気象異常で住みにくくなるであろう地球の主導権を他の生き物が制覇した場合にはと考えていたら、テレビの映画コマーシャルで猿が地球を制覇するようなストーリーの話が放映されていた。私と同じようなことを考える方々もいるのだなと感じた。

この4月から新たに科研費が取れ、東アジアへの進出日本企業の研究のため過去1回も行ったことがないモンゴルにも一度行っておくべきだと考えていた矢先、モンゴルでの国際シンポジウムでの発表と地場企業訪問のチャンスが到来し訪問した。以下、学会発表と調査訪問を除く部分の感想を下記したい。

1) モンゴル国内の道路・トイレ事情

全人口の半分150万人が住むウランバートル市内から1歩出るととにかく道が凸凹で日本の半世紀前の状況である。国際シンポジウムが開催されたダルハン市までは、150kmあるがバスで約5時間かかった。簡易舗装で常時左右上下に揺られながらの移動であった。シンポジウムで経済計画省の方が近年道路の傷み方が早いと発言されていたがその通りだと感じた。日本にいと当たり前に整備された道路だが、道路の整備が必要な状況であった。なおこの移動中には1か所、公衆トイレはあったが他は全くない。野原で勝手にするのである。私も滞在中2回その経験をした。ウランバートル市内は自動車渋滞であり、自国で自動車生産してないのですべて輸入車である。北欧のボルボや日本のトヨタが多く走っていた。ほとんどが中古車である。

2) 草原に点在するゲル(遊牧民の移動用居住テント)と携帯電話を持つ遊牧民

首都ウランバートル市と第三番目に大きなダルハン市間の150kmの道路の両側はすべて草原で高い山はなく丘がある程度で北海道の富良野・美瑛の風景に似ている。その草原のいたるところに白いゲルが点在し家畜の羊や牛が放牧されている。豚や鶏は見なかった。遊牧民は馬で放牧地を移動していた。帰路に観光ゲルを訪問したが、ソーラパネル(50cm×150cm)が2基、パラボラアンテナ、トラック、簡易水タンクなどを有し、液晶テレビなどもあり携帯電話を持っていた。遊牧民全員がこのような生活レベルではないと思われるが近代文明と遊牧民文明(自給自足生活)が共存している。

3) 国営石炭火力発電所と民営食品会社(パン・菓子・乳製品生産工場)

1990年以降民主主義国になっている。しかし、訪問企業はすべてソ連時代に国営で作られたもので建物や設備が老朽化していた。火力発電所は全国に7か所あり、すべて露天掘りできる石炭を粉末にして燃やす石炭ボイラーによる火力発電所であった。設備は40～50年前の機器のように思えた。ただし2010年にドイツ製の制御システムになったようである。ボイラーの設備には集塵機がないので公害の垂れ流し状態である。シンポジウムで大学教員から1か所だけ日本のODAで集塵機がついたと聞いた。

4) 極寒の地から世界で一番大きな国を作ったジンギスハーンはすごい

とにかく寒い。8月でも滞在終盤雨が降ると朝10℃である(訪問時経験)。11月以降翌年3月までは屋外作業が無理だと聞いた。また真冬は平均気温が-30℃で放牧されている家畜も簡易建物に入れるそうだが毎年何十万頭も死ぬと聞いた。このような過酷な気候条件下でユーラシア大陸の大半(西は東欧から中国全土と南はタイまで)を手中にしたジンギスハーンはすごいと感じた。モンゴル馬(30kmを止まらず疾走できる)による騎馬隊の戦いぶりが目に浮かぶ。

5) 貨幣価値と洋服センス

ホテルのコーラの値段は3500MNT=200円程度(1円=18MNT)で高い。大卒初任給は2万円程度と聞いた。日本の10分の1程度。大学教員やITエンジニアが20万円である。卵パック(10個入り)は約200円で高い。ウランバートル市内のデパートは思っていたより陳列品が沢山並んでおりセンスが良い品物が多かった。カシミヤのショール等は輸出品がそのまま並んでいる感じで日本のデパートにいる感じである。

昨日、所属学会の全国研究大会があり、統一論題が「非営利組織のガバナンス」であった。そこでは6名の会員・非会員の方々が自らの研究分野や実践活動を通しての見解が述べられた。大変参考になった次第である。関心があった理由は2つある。この1月から別学会の理事長となり、まさに非営利組織の責任ある立場となり、企業生活が大半だった者としてはかなりノルマ的、競争的進め方であつ、性急にことを運ぶ運営をしていて批判を浴びたばかりであり、その点で興味があった。また研究テーマで昨年度から従来研究に加え老人学分野の研究を始めたばかりであるがこの分野は老後の人生の充実というテーマであり、企業的論理の競争や価値観を持ち込めない領域であり興味があった。また、夏休みを利用して孫たちが娘と一緒にきており、その娘（親）と孫（子供）とのやり取りや日常に深く触れ、この世界もまさしく非営利活動であり、その延長線上で自らの大学院の学生（M生・D生）との接し方へのあり方を再考中であり興味がわいた次第である。

総じて論議は、医療・介護・社会保障関係組織に限定された検討であったが、組織の維持のための蓄財のあり方、組織の存在理由・その役割と運用のあり方、さらにはその評価をだれがどのようにすべきかなどの論議であった。とりわけ、資本主義経済下の企業間競争をベースとする「競争原理」と「協調原理」のどちらが非営利組織に馴染むかの論議が面白かった。

パネラーの1人からは非営利組織は日本では多くがオーナによる運営であり、企業の資本と経営分離や経営の公開とその第三者の監査などとは真逆の全く不透明な組織運営がまかり通っていることが問題だとする認識が示された。医療法人などでは、よりクリアーな評価基準によるアプローチもあるようだが、それもごく一部の法人のみのものである。

私自身が感じたことを下記したい。下記は専門家からするときと的外れかもしれない。なお下記は本学会で討議した医療・介護などの分野以外を含む、非営利組織全般を対象とした見解である。なお下記に固執するものではない。

- 1) そもそも非営利組織は既存組織の枠外で作られた組織であり、そこに規制や枠組みをはめることにどれだけの意味があるか。その規模が無視できなくなったとしてもNPOやNGOが存在する意味を大事にすべきである。
- 2) 組織間の「競争原理」と「協調原理」は企業ほか営利組織と非営利組織で変わるものではなく組織の個別問題と考えたい。我々は好き嫌いがあるがごとく、好き同士が協調したり、競争相手と認識した組織と競争すれば良いのである。見える化や第三者の評価などは利益が伴わないのだからその顕在化の程度を細かく規定する意味があるのだろうか？
- 3) 非営利組織との関わりにおいて複数組織の選択に役立つ指標を統一すべきだとの論議もあろうが、組織自体ができたての新たな組織であれば、その指標を作ることは可能だろうか。またその評価基準表を作るための管理作業をするために多くの時間が割かれることへの疑問を持つ。

筆者は米国に30年前いった時、米国政府の中枢の某研究所の幹部の方に「世の中のすべての事象は何と何に分かれるか？」と質問したことがあった。その際その幹部は即座に「ハードウェアとサービスとデータベース」と言われた。その後米国出張時は官民間問わず必ず同じ質問をしたことがあったが、米国ではかなりの方々が同様に答えるのに驚いた。そのような国家的理解がその後の米国のIT領域を制覇する結果を生んだのだと確信している。しかしその結果とんでもない現象も現れた。論理が情を超越する社会システムができてしまった。これは大げさな表現にとられがちであるが、米国の報道記事や論客の発する発言などを見ればおわかりになると思う。それに迎合してきたのが日本社会で同様な現象が現れていると見ている。

最近、動画の再生回数で勝敗を決めるテレビ番組に遭遇した。全くけしからんことだと思った。今、自宅を出て職場に向かう際、目につくことと言えば人々のスマホ依存症候群にかかってしまった人々の光景である。電車に乗れば7人掛けの長いすの両側に座る14名の内、寝ている方数人を除き起きているすべての人々が携帯電話かスマホを見るか操作している。また、同じ同級生と思しき高校生群が乗り込んできても会話すらしない。一人一人がそれらに向かい、見たり手を動かしたりしているのである。

以前1年間務めた企業では隣同士でも会話をご法度、メールにて意思疎通せよ、さらに企業内伝達はすべてメール同時発信、そしてそのメールを見ないで対応をしなかった者はすべてその本人の非であり企業は一切関知せずというルールを実践していた。その時、1人辞め、2人辞めしていった光景をみた。その延長上にあるのが、上記したスマホ依存症候群にかかってしまった人々の光景である。またその光景を助長する某局の動画の再生回数で勝敗を決める番組である。

私はこれが社会を冒瀆し亡国する行動とみる。大きくとらえると SNS による情報過多の時代の悲劇の本質とみる。間違いだろうか？

だいぶ以前だったが、米軍基地の総司令官のITとのかかわり程度を直接聞いたことがある。総司令官は決して自らの業務ではパソコンに触れないという。秘書や関係者が送られてきた情報から必要な情報をハードコピーで総司令官に渡すというのである。

パソコンやスマホで自ら情報を見て、自ら発信するなどありえないのである。現在の SNS の社会はこれで良いのか。その行動をした上でさらにその再生回数までがその情報の値打ち評価に利用されるとは、日本を亡国する行動ではないかと。

(こんなバカなことを言う SNS 社会になじめない1人のボヤキで終わることを願いたい)

SNS時代には情報が外部蓄積され自由に取り出せ、またその情報処理の技術進歩で動画が自在に収集再現できるようになったのである。そうすると今までの常識が通用しなくなるようである。下記に3事例を紹介したい。

事例1：夏の甲子園の出場校の顔ぶれが昨年度の覇者や有力校が減ったと報じられていた。その理由は前年度強かったチームの投手や打者のほとんどの試合がマスコミ各社で動画化されフリーに見ることが可能になった。その結果ライバル校が勝つための工夫を監督ほか関係者で作戦を練るといふ。むろんこの行為が違法ではないが、強い＝すべてがオープンであり不利で、弱い＝他に知られていない点でかえって有利になる現象がある。

事例2：フェイスブックやブログなどの情報交換である。これは人気者が発言したことは多数の共感を得て、不人気者が発言したことは逆に多数の反感を買うといった極端な反応がある場合が見受けられる。これ以上あえて具体的な事例で書かないが遭遇することは多々あると思う。結論が2分されいつも決まった結論しか出なくなる。

事例3：情報発信者の表現力のまずさで致命的な誤解と人間性まで否定されることなどもあるように見受けられる。私自身のことであるが、時たま、えらく中傷されている記述（書き手はきつとパワハラと意識していないのであろうか？）と遭遇することがある。その場合は耐えるのか。反論するのかなど自身でも困ることがある。なぜならば書かれた文章は半永久的に残るためその被害は深刻で被害者側が無視すると逆に損をするのである。

これらのことを書くと、SNSの信仰者は必ず次のようなコメントをされる。いつの時代でも革新的変化時期は人々がその変化についていけないために起る過渡的な現象として現れるもので、徐々に慣れてくれば問題は解消されるという、（某テレビ局の討論会でのコメント）本当だろうか？とてもそうは思えない。

今日それがきっかけで精神的な病にかかる人々、命を落とした人々（自殺者や他殺者）、本来の人間自身が持ち合わせている中庸精神の妥協性を喪失した人々の増加である。本来ありえない情報を基とした論理が人間の持つ本来の気持ちを代弁する情を打ち負かしているのである。事例を書きたいところだが問題が多すぎるので記載しない。多すぎる問題の根源をSNSに封じ込めるのはいかがなものかという方がおられることをあえてわかった上で記述したい。ここまで情報を暴露し情報過多の時代を作った結果、人間の本質的な気質や情の世界を破壊してしまい経済成長や社会の仕組みを変えていくことが本道だろうか？

最近 文明の力の届かない辺境な後進国に身をおく日本の若者が現れた。一方、大学まで順風に来て上記のSNS社会に順応できず、離職し無職となる若者が急増している（日本政府調査では35歳以下の対象者が220万人もいるようである）。表層的には個人の問題として処理されるがそれによいのかの疑問を提示したい。

6月末の日曜日に60年近く住んである町の区長選（含む区議補欠選）があった。投票率はなんと29.8%であった。また、自分の住んである町はなんと5人に1人（22.3%）であった。こんなことがあって良いのかと思った。

私は20歳から今日まで44年間一度も選挙を棄権したことがありません。人生で自慢できる皆勤賞は1つもありませんが、選挙だけは必ず投票してきました。選挙当日都合が悪ければ期日前投票をしました。過去1回は仕事の関係で当日一番で投票所に行き投票箱の中を改めることをしたことや1回は投票時間ぎりぎりであらうじて間に合い、投票所のある小学校の校門で選挙の世話をしている方がクリスマスのジングルベルに似たベルを鳴らしていたのを思い出します。その時は小学校校内を走って滑り込みセーフで投票しました。幸いここまで病気もせず、海外の長期勤務もなく来たことが幸いしているのであります。何回ぐらい投票してきたのだろうか？おそらく60回以上は選挙したような気がします。

さて、ここまで投票率が低い選挙は有効か？選挙管理委員会の準備費用は毎回どれだけ掛かるのか？選挙結果に文句はいうが選挙自体に参加していない方に文句を言う権利などあるのか？などいろいろなことが浮かびます。何度か棄権した有権者は氏名を公開するとか、そもそも選挙権をはく奪する等の強制的処置をすべきとすら考えます。きっとブーイングがあるでしょう。最近の小学校の社会科の教科書に載っているかは確認していませんが、以前は高額納税者しか選挙権がない、女性には選挙権がないと時代があったと書かれてあったように思います。選挙権は国民が獲得したと書いてあった気がします。その権利を放棄する行為は民主主義を否定する方々であるわけで断罪すべきと極論を書きました。国政選挙などでは棄権をする行為も1選挙方法と暴論を吐く方もおられるが全くそれは間違いだと思います。なぜならば、民主主義では最後に賛否を問う方法が取られ多数決で決定するからです。その結果ですべてのことが決まるのだから選挙の棄権は理由のいかに問わず最終決定の評議に参加しなかったもので断罪されるべき行為と考えます。

さて、国政選挙だと、投票後出口調査と称し、投票所の外で「どの党に投票したか」、「誰に投票したか」としつこく付きまとわれることがあります。大体期日前投票をするときです。これはマスコミのやり方であるが、私は違法行為（個人情報の開示を強要する行為で処罰されるべき行為）とすら思うのですが間違いでしょうか？選挙当日、投票が終了すると開票が始まったばかりなのに、A氏当確と速報が流れる。こんなことをしなくとも、数時間経過すれば結果が出るのだから、静かに確定結果を待てば良いだけだと思うのですが間違いでしょうか？さすがに区長選挙ではメジャーなマスコミは出口調査をしないので、自らその結果を区広報で見るしかないのですが。統計学を活用した出口調査法が米国で確立し、その方法などを参考にしたマスコミのアプローチは本当に正当化されるべきことでしょうか？疑問です。なぜならば、選挙終了後ならまだしも、選挙期間中もどの党の誰が有利と報道するのだから民主主義のかけらもない、洗脳事前宣伝とも取れる行為と思うからです。むろん最近では自省ムードではありますが、マスコミにとっては格好の話題だから毎回フライングする放送局が現れます。

追記：12月14日に第47回衆議院議員総選挙が行われた。過去最低の52.66%の投票率であった。半分の投票者による選挙が有効だろうか？また今回も某局で当確の方が最終集計で落選した。これは明らかに誤報であり、その責任はだれが取るのだろうか？

所属学会での講演を聞きショックを受けた。理由は写真がデジタル化して久しいが、カラー写真の再生では、多くが恣意的に作られているとの紹介であったからだ。例えば人間の肌色を顔部と首筋部と腕部といった各部位を微妙に変えることで見る人間の心理状態が変わる（不気味の谷（色相分析）を作る）というのである。そのテクニックはコマーシャル写真に利用され、我々はそれを見て買うか買わないかの判断を誘導させられているのだと知ったのである。

さて、その席上で久しぶりに講演者に質問した。その内容は2つである。1つ目は人間の目はどのように脳に伝え記憶しているのですか？千差万別ですか？ 2つ目は微妙な色の相違で本当に売り上げなどに影響するのですか？

前者は人間の目は人により千差万別であること。またアナログ情報（網膜まで）はラフであるがその後脳の中でデジタル情報に処理され見落とししたことなど補正して良かれと判断した情報を記憶するのだそうである。人間は静止したモノを認識するために特別な常時振動している機構を持っているが、動物によってはそれがなく被写体が動いていないと認識できない（見えない）のだという。別の世界を見ているのである。

後者は微妙な色相差で広告写真を出すと、特定の写真に人気が集まり、膨大なデータベースがすでに存在するようで、その結果を基に広告宣伝用写真が作られているとの回答であった。

その行為が悪いわけではないが、人間が恣意的に作った写真で見る者の購買動機を促進させられるとすると、聴衆を洗脳したヒトラーの名演説になってしまうのではないかと。

すこし、考えすぎかもしれないが、我々が目にしている多くの人工物は実は人間の心の底まで見通した写真であったとしたら恐ろしい気がする。なぜならば、自分が気づかぬままに、色の出し方で購買の意思決定がなされるからである。

また、最近では測定機器の進歩で脳の科学的分析が進み、人の好き嫌いなどの判断基準の論理的解析が明確化しつつある。そうするとその根源的判断基準を逆手に取り、そのように誘導すると人間を自由に操れるようになるかもしれないと……。怖いがすでに現実に近い話である。

バーチャルリアリティーの世界は上記と直接関係ないが、その世界の行き着くところが上記内容を包含し出すと問題は深刻になるような気がした。ネガティブな予想だろうか？

以前グラフィックデザイナーだった横尾忠則氏が画家変身した真の理由を話していたことを思い出した。彼曰く、「自身が広告宣伝用グラフィックデザインを描く時にはかならず、その描いた内容の意義を顧客に説明し説得した。その弁舌が優れているだけで採否が決まる世界がいやで画家になった。それが画家に変身した理由である」。しかし、芸術作品の世界も解明できるようになってきたようだ。未恐ろしい世界が始まっている。いやすでに終焉状況か。知らぬ間に聴衆がヒトラーの弁舌のようにロジカルに洗脳化されないことを願うばかりである。

昨日午後 1 時頃、所要で地下鉄銀座線の渋谷駅から都心に向かった。渋谷駅のホームで電車を待っていると不思議な光景に出くわした。全身白づくめの男性 3 名に遭遇した。彼らは渋谷駅で電車から降りホームで電車側を向いてパフォーマンスをし始めた。そこに居合わせた人々は老若男女にかかわらず振り返る様子が見えた。筆者はその光景を白づくめの男性群の降車を見届け、自分が電車に乗り込みホーム側を見ていた。

その白づくめ人物たちは、髪はむろん人間の皮膚（顔、手など）すべてが白い厚化粧をし、メガネも白で服装（スーツ姿）もすべて白、靴も真っ白である。3 名は皆、無言でパントマイムで相手と会話をしている風である。真ん中の人物が白チョークで 4~5 文字のアルファベットで記載された工事現場でよく見かける小さな黒板を持っていて、そこには <http://> も書かれてあった。きっと、自社の宣伝用のためのパフォーマンスと思った。

最近、勤務先の渋谷の歩道を歩いていると超ミニスカートでド派手な色のボデコンウエアーの若い女性 3 名がキャリー付スーツケースを引きながら街中を歩いている。そのスーツケースにはカラフルな塗料で店の名前が書かれている。一方、道路には 5 トンの大型トラックの荷台に大きな人形を乗せスピーカで店の宣伝をする車をみる。また時々だが上空に広告が書かれた飛行船をみる。

それらは察するところ若者をターゲットに、即座にスマホで確認してもらい、店への来店や HP サイトからチケットや CD など買ってもらうためと思われる。筆者はここまで広告宣伝が来たのかと思ったのである。人々を驚かせ、気を引く方法は最近に始まったことではない。昔は「ちんどんやさん」といって、太鼓や楽器を演奏しながら街中を練り歩き店の開店などを宣伝したり、街中にサンドイッチマンと称しプラカードを持った人が立っていた光景を思い出す。違法行為ではないがどれも人々に関心を持ってもらおうと考え出された広告宣伝方法なのである。筆者は本分野専門家ではないがここまでするのかと思った。

次のことをふと思い出した。それは今から四半世紀前に某大学の事務員と話した時のことであった。彼はある大手サービス会社に入社し出版部門に所属したと言う。その際、新たな雑誌発売でその編集責任者が「この雑誌が売れなかったら止めればいから、興味をそそる内容でやってみよう。」と言われ、彼は市場を馬鹿にした思いつきでやる事業に加担したくないと考え転職したのだと聞いた。その時は「そんな若者もいるんだ」と思ったが妙にその考え方に共感させられた。

よくわからないが上記の広告宣伝行為は法律違反ではないし、人に直接迷惑をかけているわけでもないのだが、果たして我々社会にとってこのようなアプローチは斬新な広告宣伝行為なのだろうか？ 営業妨害と言われそうだが、たとえば子供たちへの影響、騒音や排気ガスなど環境への影響、人々を驚かす行為への問題など、社会への影響を総合的に考えて広告宣伝行動計画を立案実施していただきたいと思った。

昨日所用で甲州街道（国道 20 号線）を車で移動した。その街路樹について記載したい。梅雨の晴れ間でちょうど夏至真近時期であった。街路樹のこぼれ日がまぶしく、いやおうなしに街路樹が気になった。国道 20 号線のような主要道路は歩道と車道の間が完全にセパレートされており、間にガードレールが敷かれている。しかし、狭い歩道（道幅 2m か）に大木のイチヨウなどが 10m おきに植えてある。古くから整備されている国道だから大木の高さは 5 階建ビルをしのぐ大きさであった。したがって幹の太さも直径 60~80 cm 程度はあろうか？

こんな状況だからガードレールの設置場所のいたるところで大木が邪魔をして鉄パイプが設置できない。そもそもガードレールは車と歩行者をセパレートして、万が一車が歩道に侵入した時の人命保護の役割を担っていると思われる。ところが、10m おきに大木がありガードレールの機能をできない。そこでどうしているか。よくよく見ると大木の両側 1~2m したがって大木を含め 3~4m は、ガードレールがないのである。これが 10m おきに存在する。きっと道路公団(?) は困ってチェーン（鎖）でその間を結び、歩行者が車道側に入らないようにしている。本来の目的を果たしてはいない。前にガードレールの目的を記したが、まとめると下記である。

- 1) 車が歩道に侵入した時の人命保護の役割を担う。
- 2) 歩行者が信号機以外で渡ろうとしても渡れなくする。
- 3) そもそも車と歩行者を完全分離する。

海外に目を転じると街路樹は歩道の道幅が広いところにはあるが狭いところには植えていない。日本は海外の物まねをしたが歩道の狭さからくる制約を無視したのではないか？

設置したガードレールの本来目的を悦脱した改造（鉄パイプから鎖へ）では歩行者の安全は守られない。しかし体裁は整っている。こんなところに無駄な労力とお金（血税）つぎ込んでいるのではないかと・・・。時々、地方都市のガードレールが設置していない道路で車が道の端を歩いていた小学生の列に突っ込み死傷者が出るという痛ましい事故のニュースを聞く。そうすると声高になぜガードレールがないのかの論議が出る。

さて、道路にまつわることでは①東日本大震災以降自転車に乗る方が急増した。そこで車道側に自転車専用ラインを作り、道路に高価な外装用塗料で塗り分けた町がある。しかし駐停車する車が絶えないためかえって車と自転車の接触事故が増えたと聞く。

夢物語ではあるが、交通事故は車（含む自転車）の運転者と歩行者の自己責任と割り切ったとしよう。また見せかけの街路樹は撤去したとしよう。そうすればガードレールは不要・街路樹も不要・高価な塗料も不要・そのようなことを考え実行する役人も不要となるかもしれない。こういう考え方は非常識なのだろうか？ 日本は自己責任を明確にせず過保護思想が蔓延しているように思う。

NHK ニュース (2014.6.12) を見た。香川県の地元讃岐うどん業者がシンガポールに出店し繁盛しているという。今年さらに海外で20店舗増やす計画だとも言っていた。すごいことだと思った。そのビジネスモデルの紹介では、出店に先立ち日本のIT企業とアライアンスを組み行動し成功したと報じていた。具体的には国内でも行っているうどん+トッピング天ぷらを使い、スマートフォンで自社広告を見た客にトッピングの割引や無償にする作戦である。さらにシンガポール店のいたるところには監視カメラを配しその映像を5000Kmも離れた東京のIT企業のオフィスで店の顧客の入り具合をチェックし、客の入りが少ない時には即座にスマホで更なる割引セールを行うのだ。そうすることで15分後には客足が増加するという映像を見た。締めくくりは下記コメントであった。

1. 地方企業は東京や大阪出店よりも海外に直接出店する方が得策か
2. 海外の事情をよく把握してITツールを最大限に活用する
3. 食の製法は日本のままとして現地に迎合しない

シンガポールはスマートフォン普及率が70%であり、国民の大半が情報をスマホから入手すること、日本より一人当たりGDPが高い国であること、個単価も安いこと、トッピング天ぷらの揚げ時間(準備)が短いこと、日本と1時間しか時差がないことなど相まってこのようなビジネスモデルが成功したのだと思う。また、状況に合わせ即座に意思決定ができるよう現場に権限移譲していることがすばらしい。SNS時代のサクセス事例の1つであろう。

以下日本国内企業のビジネスについて言及したい。

1. IT活用がスピーディーなビジネス対応をもたらすことはよく知られている。しかし日本企業は規模に寄らず意思決定のスピードがとにかく遅い。即決即断体制構築を。
2. 個人が購入するIT機器の普及スピードがとにかく遅い。PC→携帯電話→スマホと買え変えるのだからお金がかかる。また日本製品は品質が良く長持ち、また数カ月ごとに機能追加製品が発売されるため消費者が買うタイミングを遅らせ、高価な次世代製品購入をためらうのかもしれない。もしそうならば、日本の家電業界の責任はある意味大きいかもしれない。
3. 普及率は分母を世帯数、総人口、年代別人口など様々である。また分子の機器数も業務用と個人用などで変わる。したがって真の実態把握は難しい。一般的には関連工業会の総販売台数から推測、アンケート調査で推定する方法が取られる。
それによるとPC普及率は97%以上(総世帯)、携帯電話普及率は減少傾向で70%(人口)、スマホは50%強(人口)になったようである。但しスマホは過去1年半でわずか5%しかアップしていない。ただ年代別だと10~20歳代のみ70%を超したのである。
4. ITツール保有は世代間格差が大きい。今後日本では高齢者をターゲットとした市場が注目されている。SNSをベースとしたビジネスモデルがどの程度成功するかは不透明である。日本のみの特徴か、それとも他国も同様かなど検討してみたい。

日本人の美德の1つに、周りの者への気遣いがあったと思う。年長者への敬意、若年者（子供）への慈しみ、職場の先輩・同僚・後輩への失敗への気配り（配慮）、そして身内への深い愛情などである。私はそれでどれだけ気持ちが安らいだことか、とてつもない精神的安らぎを得て、何とか今日まで精神的病にもかかることもなく過ごしてきた気がする。

さて、上記の気遣いの源を考えると、日常的な行動の中での『正直な対応』が基をなすと考えている。ところが最近の若者（35歳未満）や中年（35歳以上～55歳未満）に接するとだいぶ正直な対応ができなくなってきた気がする。それを国際化（＝世界標準化）してきたと考えるとそうなりつつあると思う。良い面もあるが悪い面もあるように思える。

グローバル化（ちょっと意味合いが違うが国際化）したきっかけとなった東西冷戦の終結時期から早、四半世紀が立ち、貧しい日本を脱却して早40年余りが経過した。その時期以降に思春期を迎えた世代が現若者や現中年に位置している。

筆者のここ半年間の経験談で述べると、①電車で足を踏まれたが全く「ごめんなさい」の一言も言わず平然としている若い女性、②コーヒーショップで回数券を購入し連れ合い分として2枚切って手渡されたが3枚切っておりそれを指摘して「ごめんなさい」の一言も言えない女店員（後で上司はすいませんでしたと言ったが）、③有名な百貨店で法事の引出物を沢山購入し法事当日の5日前に会場へ届けてと約束したにも関わらず、モノが百貨店に着いたので10日以上前に届けるという電話をもらい、約束が違うとこちらが言うと、次から次へと口から出まかせの言葉をいう女店員さん。あきれて売り場の上司の方（中年女性）に代わってもらおうと同様な対応、④飲食店でのウエータに水を頼んでも持ってこないの指摘すると空いているのにもかかわらず順番ですからとさらっと言う（別な店でも数回ある）、⑤聞かれたことしか答えない大手企業の受付嬢（まるでロボットのような無表情・無感情・無神経さ）にあきれた。記述すればきりが無い。団塊世代の筆者がそう思うだけなのだろうか。

2年前（金沢にて）、ゼミの中国人留学生在が「飲食店の接客について」卒論を書きたいと言ってきた。理由を聞くと日本人の接客態度に感銘したからだという。留学生在曰く「自国ではありえない気配りである」と。大手チェーン店の協力を得て顧客としてきた日本人と外国人に接客対応の感想をアンケート調査してみたのである。「また来店したい店の理由（わけ）」として気配りの程度が高いだけでなく自身のミスを詫びた正直行為に感銘と記した日本人・外国人が多かった。留学生の彼女は将来中国で店を開いたら自分や従業員もそうさせるといって去年帰国していった。

昨年9月「おもてなし」の言葉がはやった。気配りのことだと筆者は思っている。さて6年後にその気配りが日本人にできるかいささか心配である。

知ったかぶりをした評論家が「海外では「ごめんなさい」と自分から言い出せば、すべてその人が自分で非を認めたことになる。いかなる場合でも謝るべきではない。」と言われる。本当だろうか？世界標準は過去の日本人、それとも今日の上記の日本人 どちらであろうか？

毎日歩く道すがら、道路に面した隅や空き地に咲く名もなき草花をみる。いわゆる雑草である。写真に収め下記掲載する。雑草の定義はウィキペディアの引用によれば

1. 農学の立場からみて、「作物に直接または間接的な害をもたらし、その生産を減少させる植物(荒井：1951)」
2. 植物生態学の立場からみて、「人間活動で大きく攪乱された土地に自然に発生・生育する植物(ハーバー：1944)」
3. 一般人の立場からみて、「人間の身の回りに自生する草」(人里植物)
4. アメリカ雑草学会「人間の活動と幸福・繁栄に対して、これに逆らったりこれを妨害したりするすべての植物」
5. 雑草とは上記1だけを雑草と見なす考え方もある。

3項を除き、要は人間にとって厄介者な草花のようである。本当にそうなのだろうか。私はそうは思いたくない。雑草=名もなき花と解釈することもできよう。そこで、撮ってきた写真を拡大して雑草図鑑 (<http://www.nousou.jp/zassou/>) を見るとちゃんと名前があった。

つたばうらん、きゅうりぐさ、ながみひなげし、はきだめぎく、母子草のようである。

1つだけ下品な名前があり、やはり厄介者扱いであることがわかる。(厄介=差別と認識する。)

人間社会では、資産家のところに生まれた子供は超一流大学→国家公務員→政治家→総理大臣などと出世する。近年の歴代総理の大半がそうである。一方貧乏人のところに生まれた子供は一生そこから這い上がれない。アメリカンドリームなど一代で出世した話は美談として語られるがその数は出生1億人分の1人程度とも聞く。天文学的数字ではないが、まず這い上がれない方が断然多いことがわかる。

人間が勝手に決めた判断基準(上記1,2,4定義)はともすると絶対的評価基準となってしまう、例えば学生の就職試験、企業や官庁の昇進試験などの時でもいつまでも付きまとうことになる。

NHKの朝ドラの「花子とアン」をみるとかなり明確な差別意識が存在している。日本も戦前は差別していたのだと思える。大地主と小作、伯爵と平民、官僚と民間などなど。ただしその差別はすれども特例はあったようである。なぜなら、明治維新や戦間期の官僚や軍属などには一定の能力主義的人材登用が見られる。しかし今日ではその能力主義が叫ばれるが本当の意味での人選や選抜が行われているだろうか。疑問である。

さて、現在日本の家庭で貧困にさらされている子供が6人に1人いるという。本当か？私は4年前2年間ほど地方大学勤務をしたが、ゼミ生との期末飲み会を設定しても来られない学生が3割ぐらいいた。一晚3000円の飲み代が払えないのである。私は平日深夜までアルバイトして学費を工面する頑張る学生に「寝るな・遅刻するな・もっと勉強せよ」と激を飛ばしていた。そんな生活を余儀なくされている学生を名もなき草花とすると、親の七光りでちやほやされてぬくぬく育ってきた学生(皆が知る草花)は住む世界が違うのである。差別はすでにされ、それが何世代も続くと差別的言動にまでなることを懸念したい。差別ならまだ許せるが差別は危ないと思う次第である。



久々にテレビを4時間見続けた。昭和歌謡の何が選ばれたかに興味があったからである。さて下記がベスト3である。(TBSテレビ2014.4.3)

- | | | | |
|----|----------|---------|------|
| 1位 | 上を向いて歩こう | (昭和36年) | 坂本九 |
| 2位 | いい日旅立ち | (昭和53年) | 山口百恵 |
| 3位 | なごり雪 | (昭和50年) | イルカ |

筆者の勝手な見方だが3曲とも恋愛歌ではなく、少しさびしい中に夢や希望(歌詞内容に少し前向きな志向性あり)が込められている。昭和時代の風潮を代表する曲のような気がした。

また昭和の曲の全盛期は昭和52~55年の頃であったように思えた。とりわけ昭和54年度は多彩なジャンルの曲が満載で、昭和音楽のピーク時期と認識できた。たとえば下記が昭和54年度発売された曲の一部である。

- ポップ : 魅せられて(ジュディ・オング), Young Man(西城秀樹),
カサブラカ・ダンディ(沢田研二)
- 演歌 : 舟唄(八代亜紀), おもいで酒(小林幸子), みなと町(森進一)
- 歌謡 : ブランデーグラス(石原裕次郎), 美・サイレント(山口百恵),
愛の水中花(松坂慶子)
- グループ : いとしのエリー(サザン・オールスターズ), 銀河銀道999(ゴダイゴ),
ジパング(ピンク・レディ), 大都会(クリスタル・キング)
- フォーク : 関白宣言(さだまさし), 贈る言葉(海援隊), 夜明け(松山千春),
陽はまた昇る(谷村新司)

昭和54年度のレコード大賞は魅せられて(ジュディ・オング)が受賞した。この時期は歌手自身がシンガーソングライターをして自ら歌い、また自分以外の歌手に歌ってもらう、作曲家・作詞者がジャンルを超えた曲の制作を手掛け、メロディーや編曲でユニークな曲が沢山出現した。このような時期にはライバルを意識するため新たな発想に基づくメロディーや詩が多数出るようだ。その点では日本の歌謡史の中では特筆すべき時期とみる。但しこれ以降意味不明な詩の曲が多くなったことが気にかかる。

昭和54年度(1979年)は日本経済がまだまだ成長期にあった。可能性を秘めた夢・希望に満ち満ちた時代だったのかもしれないと思う。名曲は人々の共感を得るものでなければ残らないはずである。きっとそのために作曲家や作詞者や編曲者や歌手や伴奏者はいろいろ工夫したはずである。その工夫を創造性発揮と呼ぶとすると新たな創造には競争や経済成長の後押が必要なのだろうか?

筆者は今から30年前に新技術を生み出す力の衰えを感じ、日本創造学会に入会した。今年の1月から第12代の理事長となり、学会員や非会員にも新たな知見を啓蒙したいと思っている。私は自ら教えている学生に卒論・修論・博論のいずれにしてもオリジナリティーがない論文は本研究室からは出したくないと激を飛ばしている。但し卒論や修論の学生は研究できる時間が限られるので、オリジナリティー＝自身で調査（現地訪問・インタビュー調査・アンケート調査など）している場合はほぼ無条件でOKを出してきた。むちゃくちゃな理由だが、自身が実際に現地・現物・現実の環境の中で調査した上で考えたこと（先行論文や知見の活用でも良い）をまとめたなら、インターネットや文献図書のものまねではないと解釈しようというものである。

さて、最近NHK（Eテレ）でアンディ・ウオーフォール（画家）の紹介番組を見た。オリジナリティーとは何かをあらためて考えさせられた。氏は初期において「キャンベラ スープ」缶をリアルに描いたものを発表した。画壇では酷評された。その後、自ら撮った写真をシルクスクリーン法を改良した転写技術を使い、ケネディ大統領未亡人、交通事故現場、自殺者、電気椅子など衝撃的な写真1枚をキャンパスに10数枚ならべ色合いを変えた絵画として発表した。彼の作品には必ず社会を風刺するメッセージがついているのである。晩年には顔写真からシルクスクリーン法を使った造形による肖像画をビジネス（1枚200万円）にした。歴史的人物であるアレキサンダー大王やモナコ王妃やマリリンモンローなどを題材に肖像画見本を作り、宣伝広告して毎年100名近い方々の肖像画を作ったという。後にその方法は著名な評論家がブランディング（ブランド力で人の心をくすぐる）手法の先駆けと称賛された。こんな調子で晩年の彼を酷評する者は一人もいなかったという。果たして彼が描いた絵画にはオリジナリティーがどの程あったのか？ 写真を模写していたのだから独創的？ 模写したものに奇想天外な配色を施したことが独創的？ 絵にコメントをしたことが独創的？ 写真から絵画描写したことが独創的？ それを高価なお金でビジネスにしたことが独創的？ いずれにしても他人がしたことがないことを最初に始めたことが独創的なのだろうか？ 彼より早く始めた先人もいたかもしれないのだが。

高橋誠編著の創造力事典によれば独創性（オリジナリティー）とは「模倣でなく自分の考えで独自のものを作り出す人間の能力＝天才の創造性」と記されている。「模倣でなく」の文章が気になるところである。そもそも「創造性はさまざまな既存の情報を再組立てして新たな価値を創り出すこと」である。したがって、「ウオーフォールの行ったこともそれを認め称賛する＝新たな価値を創り出す」とすれば独創性（オリジナリティー）ありと判断できよう。

ここでいまだに疑問なことを下記して記録に留めたい。

- 1) 人が判断した「酷評」と「絶賛」の差異基準は何か。（時代背景か他の見えざる何か？）
- 2) 人とは何を指すのか（一般的概念の顧客の中の大勢かそれとも声の大きな代表者か）
- 3) 仮に先人がいたことが発覚した時のそれまでの扱いはどうなるか
- 4) 人間のあやふやな振る舞いからくる不確かな行動を基準として「決める」ことが正解か
- 5) 技術のオリジナリティーの決め手の特許（パテント）でも常に異議申し立てが絶えない。
社会的価値概念や芸術的価値概念やその他（規範・道徳・行動規範など）価値概念は果たしてオリジナリティー有無の判定ができるものか
- 6) そもそもオリジナリティーの有無など判定できないのではないか

所属学会の良く知っている方がフェースブック上で首題のことを書いておられ日本の新聞報道を丹念に読むことができる人が必ずしもできる人間になるのではないこと、また多様性が求められる今日の社会では別の情報源を持っていることがかえって良いことではないか？またご自身が米国に2年間滞在した際、日本の情報をほとんどチェックしていなかったが、帰国後困らなかつたと書かれてあった。

筆者も同感である。筆者は30歳はじめから30数年間テレビを継続してみたことがない。とりわけ芸能人が出演する番組、ドラマなどは全く見ないといって良い。それで困ったかというところほど困った経験がない。困ることと言えばこの30年間にデビューしたタレントや芸能人の名前が全くわからないこと程度である。新聞もここ10年間ぐらいいは見えていない。しかし一向に困らない。それでよく学校の先生が勤まりますねと言われるかも知れない。その通りだと思う。

私の主義として自身が直接かかわったことから感じ取った見方や考え方こそが自身が発信することであると思っている。したがって、時事ニュースも当然見聞きする（ニュースはテレビやインターネットで見聞）が、その内容に興味がある場合には、その当事者に近い方に直接コンタクトしてその真相を確認したりまた後日関係者から生情報を聞くように心がけている。

したがって、自身が得た生情報からの見方は、必ずしも世間が言う常識とは相違している。そのことが現在学者の端くれとしての希少価値になっている気がする（書き過ぎですが）。

要するに各人が集めた自分自身の情報源からの熟考した考察をすることこそ必要であると思う。残念ながら日本のマスコミの論調は極論が少なく、優等生のお答えが多いような気がする。自身の考え方の基軸をなす根底的な見方・考え方は自らの五感で感じとった中からしか、生まれないと考えている。垢の他人から間接的に聞いた情報・垢の他人が加工した生情報の断片情報・垢の他人が結論を出した結果情報などは正しい情報とは思わない。なぜなら垢の他人が介在し誕生した新情報だからである。そこには意図した・しないに関わらず真の生情報には成り得ないのである。

バイアスのかかった情報は、①垢の他人が理解し解釈してまとめた内容か ②その他人を知っていればバイアス程度を勘案して話半分か話7割か等、情報の値踏みができる内容か ③情報発信の当事者本人を知っていてそこから直接聞いた内容か ④当事者本人でもその当事者の人となりを知らないためにその情報の値踏みができないかなどをよく見極めた上で自身のデータベース（頭の中）にしまいこむ必要がある。またある事実を基に、討議や検討に加わる時には自身の生データに対する見方・考え方とは違う観点での捉え方があるかを明確に意識しながらディスカッションすると自身の見方・考え方に幅が出てくるであろう。

その基をなす生情報の取り方の一端を記した。ご参考まで。

[34] 公園等の大木の若葉を見て思うこと

(2014年4月16日)

この時期、街路樹や公園の大木を見るのが大好きです。何時間みても飽きません。理由は大木の創生期のことや成長期のことなど想像することができるからです。

と申しますのは、今から9年前だったと記憶しますが、それから約5年間盆栽を本格的にはじめ、毎月、中村享先生（日本盆栽協会理事）の指導を受け、自宅の庭は、いつの間にか大中小の盆栽だらけになってしまいました。盆栽は自由時間ができないと始めるべきではないと思ったのは、7月から9月までの水やりです。夜明け前、午前、夕方、夜中と少なくとも日に4回ほどやらないと盆栽は枯れてしまいます。（2回は女房に依頼）そんなわけで旅行に行くときは、女房の実家の庭へレンタルした2トントラックで2往復して運び、水やりをしてもらいました。また休みの日はほとんど手入れをしなければなりません。教室では、隔週日曜日に自分が所有する盆栽を持参（身の丈が50cm以上の盆栽はハッチバック型の車にななめに固定して載せるなど工夫して運びました。）し教室では自身や他の教室生の手入れの仕方を見ながら学びました。特に先生が教室終了時間前の教室生全員の手入れした盆栽を一つ一つ仕立て方（盆栽ではそう言います。）のポイントや良い点など指摘したことが大変勉強になりました。実は4年前に仕事の関係から家族全員で金沢に行くことになり、とても面倒が見きれずにすべて手放しその後盆栽はやっていません。

そんな経験から冒頭書いた街路樹や公園の大木を見ると大木が過去どのような変遷をしてきたかを想像でき、他の大木との比較などして楽しんでいます。先日も散歩途中の公園で2時間以上眺めながら休憩をしてしまいました。

かわいそうな街路樹：ひこばえ（樹木の根元から生えてくる若芽）が沢山ある木は弱っている証拠です。また、芯の幹の肌が荒れている木も同様です。地中の水系確保ができていない証拠です。また歩道が狭いのに無理に街路樹を植えたために道路側と店側の双方の枝を切り、樹形が見るも悲惨な状況を見ます。そんな木の地中の根は切った側の根は水を吸い上げる働きをしなくて済むため枯れていきます。強風が吹くと切った側の反対側根こそぎ倒れる可能性さえあります。またガードレールのすぐ近くに植えたため10数年もするとガードレールの手すりを主幹が挟み込むようにして食いついているのも見ます。異常な光景です。昨日、川崎の街路樹の枝が折れ、子供さんがけがをされたと聞きました。直ちに街路樹点検とむやみに街路樹を植えないことを提言します。

公園の大木から思うこと：筆者が子供の頃（半世紀前）は、東京でもよく木登りをしたものです。今は全くできないのです。理由は簡単で、人が通ると邪魔なため、地上から2メートル以下に生えた枝はカットするのです。その結果、子供が登るルートとなる枝がないのです。筆者所蔵の絵画（海外森林風景の木々）が地上すれすれまで枝があるのをみてこのような光景がない日本の公園や街路樹の人為的カットによる奇形樹木にとっても悲しい気持ちになったのです。

皇居前の公園の松について：わざわざ行くわけではないのですが、車で移動中に見る風景は異常に見えます。普通、自然界の松は地中から出てきた部分は主幹より太くなっていて根の基がはっきり地上に出ています。（盆栽では根ばりと言います。）ところが皇居前の公園の松はストレートとなっているのです。自然界ではまず見ない光景です。きっとどこから持て来て植えたものと思います。皇居前の松は高さを低く抑えられており、主幹の下の方を地中に埋めたためにこのような光景になったのだと思います。おかしい。全体の80%がそのような状態である。海外観光客も来る場所なのだから、より自然に近い状態にしてほしい気がします。

[33] 魔女狩りの恐怖 (これで本当に良いのか)

(2014年4月9日)

小保方晴子氏の学術論文問題の記者会見を見た。最初彼女自身から発言後、フロアからの質問へ答える形で進められた。首題の言葉はいささか強烈だがこのような風潮が蔓延していないだろうか。「国民の前で説明責任を果たすために詳細会見せよ」という方々がいる。彼らは至極当然の主張をしているとお考えのようだがそれで良いのだろうか。

マスメディアにとっては毎日のニュースソースを確保して伝えないと番組に穴が空く。したがって一般聴衆が興味のある話題や一般大衆受けする話題を取り上げ、その話題についてテレビで映像化して写すことで次から次へと魔女狩り対象を探しているのではないかと。

小保方晴子氏の会見席上での質問は的確な内容もあったが、その大半は即席に勉強したにわか質問で答える側に失礼千万な内容が60%程度あった気がした。各人が所属を名乗っていたので聞いた側がその所属組織(放送局や新聞社)の問題認識程度を把握する良い機会になったのだが、その当事者に矢継ぎ早に次から次へと浴びせる言葉を聞き、「質問者が逆の立場だったらどう思うか」とか「国民が聴きたいと思っていることと言わんばかりの興味本位の質問」にはうんざりさせられた。またおまけに放送局各社は生放送中に解説者まで配してそのダメ押し的解説までする。素人集団である質問者が寄って集って、1人の会見者をいじめ抜く様子は魔女狩りではないかと。その反論はすぐさま聞こえてくる。

私はもっと静かな環境下で、関係者各位が率直に話す場があるべきで、必要なら第三者の専門家や法律家に同席をしてもらって行う方が良いと思う。カメラが必要ならば設置しても良いがそれは後日必要があれば、本人了解のもと公開すべきと思う。

素人集団である放送局や新聞社が、①即席で「STAP細胞の内容」や「科学的実験や論文発表の作法」や「法律上の責任解釈」などを学び、②知ったかぶり質問で回答を引出し、③その回答に対して問題性があるかを即座に分析することが必要だろうか？ 私は小保方問題だけでなく、この種の問題アプローチが今日多く存在することが異常だと思う。この風潮は欧米、とりわけアングロサクソン型マネジメントではごく自然に行われている。そのまねをしているのだがそれで良いのか？

本質的問題の恒久的解決のためには当事者に公衆の面前で矢継ぎ早の質問をしてそれに答えさせるやり方は、かえって歪曲させているのではないかと。たとえば偽装食品問題、原発問題などは、その後恒久的解決がなされただろうか。騒ぐだけ騒いで、その後の本質的解決へのフォローなど全くしないマスメディアに怒りさえ覚える。

ここで申し上げたいことは「強気をくじき弱気を助ける」のがマスメディアだと思う。現在は「弱気を駆逐し強気を助ける」になっていないだろうか。本質的観点でいうと各課題であるテーマに対して瞬間湯沸かし器ではなく、数年いや何十年もの間、フォローアップするような取材や専門的品位のある質問での回答とその抜本的対処策を提示するのが本質的行動と思う。

「これ(魔女狩り)でよいのか？」

学生の多くが現在のマスメディアのアプローチに全く疑問をもっていないことがとても不気味である。団塊世代の一部の人間(筆者)の特殊な捉え方なのかもしれないが。

追記：本記載から早4か月が経過した。(8月7日記) STAP細胞論文の共同執筆者の1名が首つり自殺をした。私は3日前D生指導時10月発表論文の件で「共同執筆者であるがあなたを信じるから作成論文内に注釈は不要」といった。その際小保方・笹井等の話もしたので結構インパクトがあった。今回のことは報道陣とりわけ公共放送の特報の身勝手取材や放映が原因の一端と思う。事件後マスコミ各社はほとんどその内容を放送に載せない。これって何？無責任報道の末、1名死者で解決とでもお思いなのだろうか？

昨年の6月から毎月行ってきた研究会（東アジア進出の日系企業とその国の地場企業の関係性についての研究）で、よくご出席いただくメンバーの1人から今日（3月15日）の朝日新聞の経済気象台のコラムが紹介された。その標題が「畳の上の水練」であった。同言葉はものの本によると「畳の上で水泳の練習をしても、実地の練習をしていないため、水の中に入ってみれば何の役にも立たないことから。」の意である。

そのコラムでは製造業の中堅・中小企業がアセアンに進出して20年近くなり現地で採用した技術者は一人前に育ち金型などはすでにアセアン各国で日常的に生産できるにも関わらず、行政・ジャーナリスト・学者は相変わらず現場に行くことをしないためグローバル人材の育成論や日本の技術空洞化論などを振りかざし無意味な論議をしている。現地・現物を知らない人々のグローバル化論が空しく、国際機関に勤めていた経験はあるが現場を知らないでモノを語っているのが空しいと書いてあった。最後に大切なのは理屈でなく知らないところに飛び込む勇気であると結んであった。その通りと思った。

その点では筆者自身は37年間民間企業に勤め、その近傍の業務に従事し、教員になってから直近3年半で40社以上の日系・非日系・地場の各企業を訪問しその経営者へのインタビュー調査と工場視察をさせてもらってきたので比較的上記指摘対象者とは違うと思っているが、自慢できるほどの実績（現地・現物を知っている）とは思っていない。そのわずかな現地調査から当初、自身が立てた仮説設定（インタビュー調査や工場視察をさせていただく前提となる研究の枠組み設定）がかなりずさんだったことに気づいたのである。

例えば研究途中のため、あえて業界は伏せるが、日系企業からアセアン（含む中国）の諸国へ技術が供与や流失しているとの認識は間違いであることを発見した。従ってそもそもの研究目的が技術流失に伴う双方（日系企業と地場企業）のあるべき関係性の研究だったが、その業界においては技術の供与され技術流失がないのだから研究対象とならないのである。こんなことが、調査過程で見えてくると、自身が研究していることが空しくなるのである。今なお日本の行政・ジャーナリスト・著名な学者はそのような見解（筆者の当初仮説設定）で外部告知する論説や論文や著書に書いているのである。したがってその書物を読んだ知らない民（筆者も数年前はそうだった）は、故意か否かは不明だが、そのウソの記述を信じてしまう。その点で上記の朝日新聞のコラムはとても良い内容と感じた。

その席上でディスカッションした8名は皆、その分野で実際に現場・現物で苦労されている方々ばかりであり、その人たちがその具体例を次から次に話すのだから朝日新聞コラム記事内容は真実だと思う。但し日本社会はその真実を認めるとは思えない。筆者などが機会をみてデータを基にきっちり反論していかなければならないと思っている。しんどい検証活動である。

国家でも企業でもそこにいる人々の教育水準の高さが組織の成長の原動力になることをこの2週間で思い知らされた。2月中に中国(天津市)とカンボジア(プノンペン市)に行った。以下両市での見聞を基にコメントする。

天津市にある中国屈指の名門校南開大学(創設1919年)構内にあった碑には1936年から1945年の間、北京大学と清華大学とここ南開大学の優秀な研究者を戦争から命を守るために疎開させ研究を続けさせたと記されてあった。一方プノンペン市の元小学校跡にはポルポト政権時代(約30年前)に罪のない者を収監し獄死させた場所=現在牢獄博物館があり、全国で200万人におよぶ知識層(教員や役人たち)を殺害した現場と当時の生々しい写真を見た。

両国の教育者への配慮の違いは、今日1人あたりGDPで比較すると、中国が5,430米ドル/1人、カンボジアが900米ドル/1人と6倍も違うのである。

カンボジアに進出した日系企業の複数企業経営者の話を聞きびっくりしたことは小学校すら出ていない成人が多数いて、ワーカとして採用するとまず半年間は必要最小限の読み書き、最低限のマナー教育などを施さないと職場配属ができないという事実である。やっと日本のODAで小学校の建物はできたが教員が不足し午前・午後の2部制で行っているという(著者も小3までそうだった)。中学校以上は語るまでもない状況である。従って社会生活水準を上げるための努力をする過程でどれだけの歳月が今後かかるか想像もできないのである。

一方、不幸な日中戦争や内戦の最中でも学問の重要性を認識した当時の中国識者はすごいと思った。(1966年から10年間の中国の文化大革命は失策とみる。)

さて、日本の教育を考えるとたしかに一貫した教育制度はあるし、同世代の半数が大学まで進学するようになっている。表面的には教育がうまくいっているかに思われるが本当だろうか? 4年前から大学教員となり、大学生の幼稚なこと(女学生がトイレに行っていていいですかと講義中に言ってくる。ゼミではグループワークの説明を一字一句すべて指導しないと行動できない。父母会では子供離れできない親と親離れできない子供を見聞きしている。)に驚いた。筆者は大学生のおじいちゃん世代・父親世代・そして本人たち世代と3代に渡って平和ボケしてしまった結果と思える。従って筆者自身の問題でもあると認識している。上記の両国事例とは違う次元の問題と思うが教育が国家百年の計を決めるとすると日本の屋台骨にも相当なひずみが出始めている気がしてならない。

最近所属学会有志が文部科学省に出向き、その打開策の一つである創造性発揮を主眼とするプログラムを提言するも全く聞く耳がなかったとの報告を聞いた。これで良いのか日本の教育である。
(海外出張先にて)

注:カンボジアのポルポト政権は中国の文化大革命(知識人農民化)に影響され知識人の虐殺を行った。その点では両国間の関係性はあるのです。文化大革命とは1966年から10年間中国でおこなわれた活動で紅衛兵などを使った共産主義闘争で約1000万人が虐殺されたとする説もある。一方ポルポト政権により原理社会主義は1975年から約4年間で知識人200万人が虐殺されたとする説もある。

[30] 論文査読や修論審査で思うこと

(2014年1月28日)

昨年の12月31日まで、某学会の論文誌の編集委員長を3年間やっていた。この3年間の採録率は約60%であった。10件応募あれば6件が採録され、4件が不採録になるのである。また修士論文の審査では第1回目の提出内容ではまず合格レベルになく、修正要求で大半が合格ラインすれすれでOKとなるのである。内容によるが40%の比率で発生する不採録レベルとなる論文とは何が不足しているのだろうか。一つ目は、論文の書き方の問題がある。余りにも自己流を通してしていると読み手の審査者が参ってしまい、内容を熟読する気にならなくなるのである。すなわち、この場合には自己流による文章表現を論文スタイルに変えれば採録率は上がると思う。無論大半がそのようなことだけが理由で不採録になるのではない。二つ目はやはり内容そのものである。審査側の審査視点は次の6項目にまとめられると思う。

経営学や創造学といった社会科学系論文では獨創性、実証性、構成と読みやすさ、先行研究の検討、発展の可能性、テーマ・内容の学会（テーマ）への適合性の6項目と総合評価である。しかし論文によっては6項目中どれをとっても不十分であっても、総合評価としてその投稿努力に報いてあげたいと思わせる論文に遭遇する。その確率はこの3年間で数件と少ないがなぜそのような不合理な評価が出てくるのだろうか。

一定のルールや慣例的取組過程からはみ出した内容であっても、新たな価値を生み育てたいとの熱いメッセージ性の高い論文に遭遇するとNG論文と思われるものがOK論文になる場合がまれにある。たとえば、社会科学系論文であれば、成功者のインタビュー調査のみをまとめただけではNGである。ただしその成功者インタビュー調査そのものが良く話してくれたものだとならば納得したらどうだろう。すなわち成功者のインタビュー調査が過去できていなければ、完成度が低くてもOKすることはある。また10年がかりで膨大なデータを調査分析した結果をまとめたものなども、結論がありきたりな平凡な事実であってもまともに検証する努力をしている学者には正直度が審査側の心を揺り動かしOKする場合もあると思う。

なぜ、こんなことを書くかという、「論文には旬がある」とか「無意味な結論のハット度合」といった表現で代表される通り、前者は専門分野の研究者が注目し出したばかりの旬な研究で、皆をその気にさせる研究枠組の提示によって納得性のある論文である。後者は真新しくなくとも、皆が研究したことがなかった当たり前と考えていたことを取り上げその研究枠組は皆が使うようにするなどである。少し言い過ぎかもしれないが、事例として知的活動が話題になり出したばかりの時期、野中・竹内両先生の提示したSECIモデル（セキモデル）が新たな知的創造（ナレッジマネジメント）理論における代表的研究枠組として、もてはやされた。

なぜ こんなことを書くかという現在進行形で修士論文の審査をしているのだが、ある修論の中で日本市場と新興国市場を比較するため、全く分野違いの品質機能展開から、日本のある分野の市場開拓企業7社を例にとって数値的解析を試み新興国市場の今後を予測するというとてつもない発想がすばらしいと感じてしまったのである。決して好ましいまとめ方ではないのだが、このような奇想天外はアプローチが若い学生の脳裏に宿ったことをのみ評価したいのである。

前述の某学会では査読時に必ず、自身の査読委員としての査読論文分野の専門性に関する力量程度を自己診断し5段階評価するのだが、このような論文（修論）を読むと自分の力量が既知の論文の研究の枠組による力量であり、新論文は測れない何か別な要素がある気がしてならない。自分自身が持ち合わせていなかった全くユニークな発想にただただ敬服してしまい、審査に困るのである。

先日、大先輩の他大学の先生の定年最終講義を聞きに行った。とても格調の高い内容で感銘を受けた。その講義の中で「学問の進歩は自分自身が本質を疑うことから始めることである。決して競争からは生まれない」と明快に言われていることが印象に残った。前述の話にも通じるものである。今後、自分自身がいつも専門分野においてそれまでの定説＝本質と思われていたことを疑うところから始めていきたいと考えている。

学部で生産流通システム論を教えている。昨日は「日本的商習慣」と題して日本の流通業の問題点について約1時間話した（店員派遣、返品制、卸の多段階など）後、受講生にミニテストを実施した。後期の本講座では、考えるテストを実施しており、首題の習慣の改革について①日本国内での自助努力による改善、②海外の外圧による改善の2通りのいずれかを選択しその理由を7個以上記述する問題である。その結果を公表したい。

全員217名でその内、①日本国内での自助努力による改善が146名（67%）で、②海外の外圧による改善が71名（33%）でした。学生の多かった回答の一端を紹介したい。

① 日本国内での自助努力による改善

大別すると、国民への教育、取引契約の明確化、法律の厳格化、悪徳業者の公開と廃業化などである。

〈国民への教育〉

- ・流通業界の問題点を問題提起して、国民が自ら考えるような教育システムを作るべし
- ・皆で傷をなめ合うような商習慣、高圧的商法はいかに法律を作ってもなくなるしない。
結局消費者が悪徳業者の販売商品を買わず倒産に追い込むことしかない。そのために小学校から商道徳・商ビジネスの作法などをきっちり教えることが大切である。
- ・経営者や従業員への再教育と問題の自助努力行動が可能になる仕組みの構築。

〈取引契約の明確化〉

- ・取引契約書の都度作成を厳格に実行し、決して口約束などで商売ができないようにすべし。
- ・文章化して買取仕入しか認めないようにする。

〈法律の厳格化〉

- ・返品制を全廃するには消費仕入から委託仕入（保管責任有）をまず徹底し、期限を決めすべての業界が買取仕入に移行させるアクションプランを政府がつくり強制実行。
- ・法律違反行為に対して現行生ぬるいから厳罰規程にして、法律違反企業は廃業にすべし。
- ・顧客の視点に立った商売原理を正とした商法の全面改訂を行うべし。
- ・生産者（メーカー）側と流通（卸や小売）側の立場を超えた顧客側の論理が通じる法改正。

〈悪徳業者の公開と廃業化〉

- ・悪徳業者や問題商習慣の実例をインターネットで実名公表しその問題点をあからさまにするべし。
- ・商取引のマナー違反に対して厳罰を科すべし。

〈自主規制の強化〉

- ・業界（メーカー、卸、小売）別検討会で申し合わせをして全廃すべし。
- ・日本商工会議所が経営者に自助努力をするようなルールを作り実施へ。

〈その他〉

- ・流通業をなくし、メーカーが直販するようにする。（たとえばニトリみたいに）
- ・国ごとに考え方が異なるのだから、日本的商習慣も残してよい。直すことは無理。
（筆者の授業で多段階性などは日本の江戸時代の鎖国政策や家内工業の中での分業制の話をした。）

② 海外の外圧による改善

- ・ISO取得が日本企業でブームになったような工夫で、海外法規の日本内運用をすべし。
- ・今後ますますグローバル化が進むと自然に是正されるはず。
などである。ご参考まで。

[28] 偶然の産物が生まれる瞬間

(2014年1月2日)

昨年暮れに企業時代の友人とコンタクトしたくメールサーフィンをしていた時である。TBSの「がちりマンデー」(2007年放送分)のダイジェスト版を見ることになった。友人が出演していた。

その中で、以前在籍した会社の紹介のほか、2社の会社が紹介され、その1社の方とは2週間前にひょんなことから面識ができていたのである。それは、京都での特別講演を頼まれ、その会場と思われるビルへ30分前に到着したのだが会場を間違えたのである(注記1参照)。同様に私の話を聞きに来られたその方も迷っていて、会場の確認をされていたのである。私は見ず知らずの方でも平気で声をかけられる性格なので迷っていることを告げると同様であることでその好(よしみ)で名刺を交換したのである。講演中にその方を指名してお考えを聞くなどしてしまったのである。ここで不思議なのは、わずか2週間の前に偶然の産物としてその1社の方と接点ができたので

ある。そのきっかけがビル受付の案内嬢の迷言(注記1参照)からのめぐり合わせである。現在 研究中のテーマで近々訪問してインタビュー調査したいと考えている。こんな偶然でもなければコンタクトして話などできなかったのである。

このような偶然が60有余年過ごして30数回あり自身の生き方に大きな影響を与える出来事となっている。一つには人見知りをしないう性格ゆえいろいろなところで人に声をかけることが多いことがこんな奇跡を招いているのかもしれない。ただ、それだけとは思えない。

大学時代の卒業論文のための実験装置試作図でこっぴどく叱られた中堅企業の創業社長(現在著名な某社名誉会長)との出会い、無名時代に合った某タレント(現在有名な俳優)との出会い、若いころ(企業時代)に合った某大学教授との出会い、著名な米国学者(櫻井は当時知らず)との出会い、学生時代の趣味(自己流写真)の友人との出会いなどなどである。

前任校の退官の学生講義で少し具体的に話したのだが、下記がその要因かもしれないと思ったりする。

- 1) 自分が読んだ著書の感想を出版社経由で著者にお送りする。(18歳ぐらいから実践、半分回答有)
- 2) 自分が得意としない分野でも、その分野のオーソリティに臆せず自分の考えを話す。(30歳代から)
- 3) 多趣味である。(ゴルフ(膝をいため止めた)・音楽・写真・絵画・盆栽など)(ハイティーンから)
- 4) 好奇心がいまだに旺盛である。(テレビ紹介のうまい店などすぐに行く傾向にある。20歳代から)
- 5) 相手の年齢に関係なく話ができる。話しているときに年齢的なことは全く無視する。(幼少期から)
- 6) 「良い」と思ったらとことん信じて進む無鉄砲さがある。(幼少期から年と共に強くなる傾向である)
- 7) 信念を持って行動し続けたいと思う傾向が強い。(小学校低学年から)
- 8) 文章にまとめておくことが好きである。(高校時代から)
- 9) 過去を考えるより、未来を考える傾向になる。(30歳代から)
- 10) くよくよしない。高校時代から夜空の星をみて現世のつらいことを忘れる。(ハイティーンから)などである。そうすると偶然や奇跡が起こるのでしょうか。

自慢話でなく、今後本気でこのような研究をしたいと考えています。なぜか。今の若者(教えている学生)が覇気を持ってもらい、冷めずに人生を生きてほしい、さらに人生をエンジョイしてほしい。

そして、願いが叶うのであれば社会で貢献できるような人物になってほしいからである。

注記1: 上記で講演会場を間違えたこと記したが、書面に書かれたビルに入ったのである。そのビルの受付の案内嬢に確認すると「隣のビルですよ」と言われ迷ったのである。このことから案内嬢の役割の重要性を痛感した。もし案内嬢が間違えなかったら一生、その方とは面識ができなかったのである。

追記1: 1月18日にある勉強会でセレンディピティー(偶然からの発明・発見形成)の話が出た。

近年自然科学系研究科にてファジー理論や新理論を駆使して新たに統計解析などにより偶然の必然性を論じる論文が現れ、現代経営学分野へ一石を投じる流れができつつあると聞いた。

この流れで研究を進めれば大いなる仮説が実証されるかもしれない。

NHK総合テレビの12月28日(土)のおはよう日本で米国のアレックス シーン氏が始めた「Because I said I would」カードが紹介された。ソーシャルネットワークシステムでの電子媒体伝達をもたらす弊害である「相手を認識せず軽いノリでの受け答えで終始電子会話する」を止め「直接、相手に自分の現在やりたいと思っていることを自筆で伝える」というものである。

SNS時代以前なら何の変哲もない行為だが、その行為が全米で注目され受け入れられているという。日本では「有言実行」といって、自ら将来実現しようとすることを言葉に出してから実行することを言い、近年では大いに奨励される行為となっている。ただし日本の一昔前ならば、「不言実行」といって黙って奥ゆかしく行う方がより品格が高いとされた時代もあった。

世の中なんでもそうだが、人間が生み出した新たな行為や手段がもたらす利便性とその弊害が天秤にかけられ、その結果としてそれまでもはやされた行為が否定され、真逆の行為が奨励されることがある。SNSのバーチャルな人間関係(一度も直接会ったことがない人物同士の電子会話)の反作用として、リアルな人間関係(相手の肉声を聞き、そのしぐさを見聞きする中での直接会話)による直接のメッセージを渡すという行為はあまりにも現代社会と真逆行為であるのに驚くのである。シーン氏はNPO法人を立ち上げ、財界からの寄付で世界中の希望者に無料でカードを配送しているという。配布が間に合わないとの盛況ぶりのようだ。またSNS社会になじめず、自閉症だった若者が立ち直るきっかけができたとも報じられていた。

さて、現在の資本主義経済下では科学技術を駆使して新たなことをいろいろ試みる。たとえば、直接会うことがかなわないなら、現実に近い環境を作れば良いとしてテレビ会議とか、中には相手の環境のにおいや光線の照度まで計算し、その雰囲気映像を流すことまでできるようになってきた。これって何? 私はこんなことまでして世界中の人々と会話するという気がしてならない。

数年前、友人が「国内外の出張が減って」と嘆いていたのを思い出した。その理由は画質が鮮明化した結果によるテレビ会議システムの出現らしい。しかし、先日ある企業人の集まりで少しばかり話をする機会があり、その後の懇親会での話であるが、テレビ会議の弊害が出て、最近は直接現地に人を派遣するようになったという話を聞き、そういう世界しか知らない私はうなずいたのである。

しかし、一方頭の良い技術者と金儲けにまい進する経営者がタッグを組んでさらなるバーチャルなリアリティーに近いシステムを開発したとも聞く。この「いたちごっこ」が存在して良いのだろうか。近々学生数十人と話す機会があるので聞いてみたい。資本主義経済の厄介な現象で片づけられない本質的問題があるように思える。研究テーマとして興味深い。

[26] ダイエットとその方法いろいろ

(2013年12月27日)

私は高校時代、身長は現在と同じで49Kgでした。当時の学生服姿はかなりのやせ形でした。無論当時はみな栄養失調気味で今の小太りな学生は皆無でした。いくつかのタイミングで肥満が進行してきました。

- ①企業に入ってすぐ(よく先輩や上司が飲みに誘ってくれた。)
- ②次が結婚してからの数か月(毎日作ってもらったごはんを食べた。)
- ③休日の過ごし方が変わり(友人との山登りから子供らと過ごす)、
- ④企業戦士としての生活パターン(仕事での飲食+デスクワーク多忙)といった具合です。

個人情報ですからピーク体重は伏せますが、50歳ごろには相当のメタボになりました。

今から13年前の12月末に一大決心をして家内と一緒にダイエットカウンセラーに面倒を見てもらいながら生まれて初めてのダイエットに挑戦しました。私は3か月で10Kgの減量に成功しました。その当時、職場の周りの人々が体を心配してくれて病院に行くことを進めてくれたほどでした。その時の方法は

- 1) 毎日の食事を指定ノートに記載し、毎日朝素っ裸で体重を図る。
- 2) 満腹中枢を刺激して食べたくなくなるように、耳の中の平らなところを、爪を立てて刺激すること。
この方法は家内にはあまり効果がなかったようですが、私は効果が絶大でした。それまでの食欲が相当抑えられました。
- 3) カウンセラーから生活パターンと食事と体重の関係をロジカルに自分で分析することを指示された。その結果いくつかのことがわかりました。全部はお話できませんが、例えばキムチを手の平いっぱい量食べると2日後に2Kgやせることやカロリーオーバー気味の時は豆腐や納豆でごはんを少々食べると太らないといった法則です。これは個人によってまちまちで家内とは別でした。

さて、その10年余経過し徐々ではありますが、また太ってしまいました。今回ダイエットを思い立ったのは定期健診の時の医者の一言でした。「このまま何もしないと大変なことになりますよ」でした。

2013年3月18日から歩くことにしました。そして今日12月27日の朝10Kg痩せました。今年の最低体重でした。「うれしい」の一言です。その方法は

- 1) 毎日、自宅(東京都杉並区)から職場である大学(渋谷駅前)までを歩くことでした。
詳細を記述すると片道6Kmを往路またが帰路歩くということです。1か月100Km走破が目標です。実際3月18日から7月中旬まで毎月80~120Km歩きました。その後、夏で熱いこと、海外出張や夏休みで歩かず、結局11月中旬からまた歩きはじめました。
- 2) 最初の4か月で食事制限なしで7Kgやせました。その後4か月歩きませんでした。体重は下がったままでした。しかし、そうだ、8カ月前の3月初めに前任校のゼミ生との約束で10Kg痩せると宣言したのだと思い出しました。そこで11月11日から、歩きを再開し、かつ10数年前のダイエット方法であるやせる食事パターン(野菜から採る、酒はビールを止め焼酎のお湯割り3ハイまでなど)を行い、今日、とうとう年初体重の10Kgの減量に成功しました。うれしい限りです。
- 3) 近々カンボジアに研究出張するためビザ申請用写真を撮ったのでそれを見ると頬が確かに痩せ、腹もつまめる厚さがだいぶ減りました。ただし、首部のところはあまり変わりません。
- 4) なおここまでの記録では6kmの歩行時間の新記録は54分で、1日の最大歩行は15Kmですがひざや足の裏がいたくなります。
- 5) 歩く経路も結構研究しアップダウンの少ない自動車が通らない道を探してきました。なおそれでも信号機と踏み切り13か所は都会の宿命ですね。右の写真が自宅から歩いて残り1.5Kmのところから始まる宇田川遊歩道です。どうだんつつじの紅葉がきれいです。代々木八幡からのセルリアンタワー、宇田川遊歩道からのマークシティ・渋谷ヒカリエの3大ビルを見ながらのダイエット散歩はこれからも続けます。(誓いの言葉)



[25] 価格破壊は社会にとって良いことかそれとも悪いことか

(2013年11月14日)

学部で生産流通システム論を教えている。昨日は「流通システムの今後」と題して価格破壊への対応について約1時間話した後、受講生にミニテストを実施した。後期の本講座では、考えるテストを実施しており、首題についてどちらかを選択し、その理由を7個以上記述する問題である。その結果を公表したい。

全員236名でその内、価格破壊は良いことだとする者が77名(33%)で、悪いことだとする者が159名(67%)いた。このような設問は悪いと言った方が、理由が見つけやすいのであるが、大学3・4年生の消費者にとって安い商品は魅力的で良いことだとする人数がもう少し多いと思っていた。その理由を下記する。*印は多くの方が指摘した点である。(ご参考まで)

価格破壊は良いことだと思う。その理由

価格破壊は悪いことだと思う。その理由

1	利権を決めるのは自由のはず。
2	薄利多売も1つの戦略である。
3	* お客様が喜ぶのだから良いことだ。
4	* 価格破壊するために企業でいろいろ工夫することが競争を促進する。
5	いろいろな商品が出回り消費者にメリット多い。
6	* 品質・機能が維持される前提でよいと思う。
7	原価割れしている場合もあるがトータルで利益を上げる戦略は良い。
8	* 物価が安定し、消費者にはメリットがある。
9	物価が安いことは消費者にとって有難いことである。
10	食品や日用品が低価格であることは庶民にとって良いことである。
11	業界の暴利を指摘できる。
12	* そもそも消費者が望むことだから良い。
13	流通の仕組みの無駄経費が下がり、健全流通になる
14	安くなれば多くの人々が商品を買えるようになる。
15	同業で競争し合う市場経済が理想であるから良いことだと思う。
16	海外生産や調達するのだから当然価格破壊すべきである。
17	メーカーの生産方式や流通業の流通効率を改善され良いことだ。
18	相対的に商品が高い日本市場には良い業である。
19	新たな工夫から商業規制がなくなる方向性だ思う。
20	カスタマーオリエンテッドの観点では良いことだと考える
21	利益が出る価格破壊なら全員がハッピーになれる。
22	日本経済の中での価格破壊商品のメリット・デメリットを分析。現状OK。
23	中長期に見た場合にはメリット・デメリットの国家的検討も必要か。
24	商品の性格で異なる。賞味期限長い商品は価格破壊が歓迎される。
25	* 生活関連商品なら価格破壊は良い。
26	外国輸入品は価格破壊すべきである。ブランド品(バックなど)
27	徹底した価格削減姿勢が商売の努力だと思う。
28	健全な商取引が行われる。
29	ブランド価値を認める上でも価格破壊は有効な手段である。

1	人間が生きていくためには付加価値が必要である。
2	良いものを安く作れば売れる時代は去った(無理である)。
3	同一業界そのものが衰弱することが問題だ。
4	小売業同士の無意味な競争を助長するのみである。
5	* 極端に安くなるとどこか品質で問題が出る。結果として消費者が被害者になる。
6	* 農産物など安くするため農業使用で人体に悪影響出ている。
7	* 本当に消費者のためになる商品なら高くても買うはず。激安は不要な商品の押しつけ商売だ。
8	企業発展は付加価値(GDP)向上が決め手。したがって価格破壊はそれに逆行している。
9	さらに安くなると消費者に期待させ、結局経済の低迷を引き起こす元凶だ。
10	経費削減などで企業内が深刻な状況(最悪倒産)になる可能性が心配である。
11	長続きしないことが問題だ。
12	結果として消費者自身の働き口が奪われることになる。
13	経済の負のスパイラルを助長することになる。
14	価格破壊が始まると止められなくなる。経営を圧迫する。
15	* 安く大量に消費され、結果として無駄を生み出す問題である。
16	デフレスパイラルの助長の1つが価格破壊でありそこが問題だ。
17	* 消費者が商品を大事にしなくなる。(100円ショップ商品など)
18	結果的にマクロ経済にとって害になることだ。
19	* 自分の首をしめる安値戦略は経営の本筋ではない。
20	縮小経済をつくりその結果悪い循環をもたらす。
21	* 結果として大手資本を持つ企業の一人勝ちになりそれが問題だ。
22	労働者の人権が損なわれ、状況によって辞めさせられる。
23	お客の購買時の満足感を奪う。(安すぎてありがたみがなくなる。)
24	企業の寡占化が進むだろう。長期的には消費者に不利益となる。
25	労働者の人件費がカットされ結果的に購買力が減ると思う。
26	安い食料品は体に害になる材料を使い健康被害が増加し医療費用の増大の要因の1つである。
27	市場経済をめちゃくちゃにする元凶である。消費者の価値概念を一変することなど
28	本来企業は消費者から信頼を勝ち取ることが大切であり、価格破壊戦略は間違った方法だ。
29	価格競争の最後は消耗戦となり、結局消費者にその付けが来るはずである。
30	価格格差(都市部と地方)が生じる恐れあり問題だ。
31	価格競争は限界が来る戦略であり、そのような戦略は良くないと思う。
32	失業者を増やす価格破壊は社会の罪悪である。
33	需要と供給バランスを崩すがんである。
34	利益が出なくなり税金も払えない企業は増え、結局社会を滅ぼすことになる。
35	やりすぎると日本経済の崩壊につながる。
36	日本企業は利益度外視で経常利益率1ケタ台である。
37	社会モラルや市民を混乱させる。

注：本内容は2013年11月13日の「生産流通システム論」講義時実施したミニテスト結果の集計である。*印が多数の受講者が指摘した理由である。

注：本内容は2013年11月13日の「生産流通システム論」講義時実施したミニテスト結果の集計である。*印が多数の受講者が指摘した理由である。

11月8日 久しぶりに研究室がお隣の鈴木先生と一緒に昼飯を食べに行きました。ネパール料理の店は渋谷駅からセルリアンタワーに向かいそのちょっと先にあります。とても感じの良いレストラン（名前はNEPALICO）です。リーズナブルな価格であり辛い（そもそもネパール料理は辛いようです。）郷土食（カレーと豆スープと野菜）を食べていると、女店員さんがテーブルにやってきて、「以前、この店に來られ入口にある素焼きのフクロウが欲しいと言われたお客さんですね。」と聞かれた。その通りで約2カ月前に來たのである。その時は飾り物だからと断わられたのである。

私はだいぶ以前からフクロウの置物を集めており70種類ほどになると思う。世界中とは言えないが、国内外を問わず旅先では購入してきた。特に前任校で自分の後ろの棚に並べていたら、ゼミ生がお土産にともらうことが増えた。本校では棚がないので自宅の押し入れの段ボール箱10数個にしまってあるが、つついほしくなる。

フクロウを集め出したきっかけは今から20年近く前1本の幹材から彫刻刀で彫っていく様をみて感激してからである。またフクロウはどこに行っても土産として売られていて記念になるので買い集め出した。

さて、フクロウは空想・神秘・知恵を象徴する鳥ということも言われており、日本では土産屋に語呂合わせで幸福を呼ぶと記載されている。また未開地では信仰の対象にもなるようである。この店では入口の階段の両側にあり、店の守り神的存在のようである。

話の続きであるが、女店員さんが「お客様の來られるのをお待ちしていました。あそこにある素焼きのフクロウからお好きなフクロウをお選びください。本国から取り寄せました。」私は突然で「いただけるのですか。ありがとうございます。」という言葉しか出なかった。よっぽど以前來店した時、ほしそうな顔をしていたのだな—と思った。突然のことでただただうれしくかつこのようなお店のご厚意に感激したのである。たまたまちょうど11月8日はあるメモリアルデーであり、幸福を運んでくれるフクロウを実感でき、ハイカラな渋谷のレストランでの1シーンでこのようなことが現実にあることに幸せ感がいっぱいの日であった。店を取り仕切っている方々は風貌から全員がネパール人と思われる。実は私が渋谷の大学の大学院教員としてきた昨年4月の最初の教え子がネパール人であった。彼は優秀なため日本の某メーカーに採用が決まり、就学ビザから就業ビザに書き換え、現在グローバルに世界を飛び回っているようである。彼や本学にいる他のネパール人は私が幼い時の日本人のようにこせこせせず、純朴な方が多いように感じる。1度しか來ない客にこのようなことまでしていただき、とても胸が熱くなったのである。ありがとうございました。



以前のことがテレビ番組で3人のタレント女性が自分の家の洋式トイレの壁に小便が飛び散るので息子に坐って小便をするように指導したとの話をしていたのを思い出した。その女性タレントは「男も洋式トイレで坐って小便をすべき」と主張されていた。その時はそんなことを言う女性もいるのだと思ったのだ。以下洋式トイレの話を書きたい。

- (1) 私が洋式トイレを生まれて初めて使ったのは今からは半世紀前の小学4年生の時、友達の家で体験した。小便の仕方がわからず、使用法（便座を上げ）を聞いたものである。当時自宅は汲み取り式で小便用（男性専用）と大使用は別々であった。
- (2) 金沢市に2年在住しウォーキング途中で公衆トイレのお世話になることがあった。最もきれいだったのは武家屋敷の中にあるものであった。洋式でかつ便座用紙シートがあり清潔感があった。
- (3) 今から20年前中国（北京、天津）へ出張した時、工場内のトイレが皆から丸見えでかつ和式トイレの金かくしが無いのに驚いた。
- (4) 40年近く前だがニューヨークのレストランのトイレだったと思うが、洋式だが坐ると隣の使用者の顔が丸見えでとても用を済ませる気にならずホテルまで我慢したことがあった。
- (5) 最近、高速道路のパーキングエリアの公衆トイレで小便をしている若い男性のしぐさが気になる。とにかく自分の一物を見られないように小便器に目いっぱい近づけている。また、大使用トイレのふさがり率が高いのに気づいた。ひょっとすると自宅で座る方式で小便をしている者が外出時でもそうしているのかもしれない。その内、男性用トイレも小便専用器がなくなる日が来るかもしれないと思った。

※先日友人が研究室に来て、最近いったスエーデン事情（研究の話）を聞いていたところ、男子の公衆トイレは個室しかなかったとの話を聞き、上記（5）項もそうなるのだな一と思った。

冒頭書いた男も洋式トイレで坐って小便をすべきかの論議は、私は生涯するつもりはないが、息子や孫の世代はそれが常識化するのかもしれないと思う。近代文明は自ら生み出したモノにより、今までの行動様式をも変えてしまうことがあるのかもしれない。

- (6) ちなみに、ごく最近ベトナム他、東南アジア3か国を訪問したが、小便用トイレには必ず隣との仕切りがあった。（下記写真をご覧ください。）



ベトナム 東部国際大学



ベトナム ホーチミン空港

東南アジアの男性用公衆トイレは隣との境に必ず仕切りがあった。日本ではほとんど見たことがない。設置数が減るのだがプライバシーを配慮した設計である。Goodです。



日本の某観光地

それに引き替え、日本の某観光地の男子用公衆トイレのデリカシーのなさにはあきれられる限りである。若者が用を足すとは思えない。

(2013 年 12 月 31 日 加筆)

過去3年間、多くの中堅・中小企業の経営者にインタビュー調査させていただいた。起業された祖父や父親やご本人のそもそもの起業逸話を聞く機会もあった、そんな中で知ったことは、人間が資本主義経済下で会社を起業するとは、自身の人生を拘束すること、別の言い方をすると自身の人生を狭めることなのだ—と思ったのである

個人が企業を自由に起業できる資本主義経済システムは個人の犠牲の上に成り立つシステムと思う。企業を存立させる各種企業管理ルールはスポーツのようにルールがあり、そのルールを守ることを前提に成り立ち人間が自らに課した自己犠牲の上に成立しているシステムなのだと思えてきた。むろん、制約の見返りとして勝利者(ここでは単に1ジョブに勝利しそのジョブで得られた大金(?)で潤うをイメージしている。)には利益という飴玉が用意され、自分で自由にできる時間があれば利益から捻出されたお金を使いいろいろなことができる、と皆が思い込んでいる。だいたい大げさかもしれないがそのように人々は洗脳されているのである。

少し古い話だが画家の山下清氏は放浪しながら自由気ままに好きな時に好きな絵を描き続けたと聞く。お腹がすけば自分の絵と引き換えにおにぎりを1個もらって空腹をいやし、周りの人々は無名時代の氏を「自由奔放な人生を送っている変人と思った。」ようである。

人間を含むすべての動物は飢えをしのぐ手立てを持ち合わせるものが前提だが、生きながらえて次の世代にバトンタッチし続けることを最大の使命としてきた。人間以外の生物は原則その使命以外自由気ままな時間を過ごすことができる。

その点では生きるものの頂点に立つと豪語している人間が最も自らに制約を課し不自由な時間を過ごしているのだ—と実感する。

さて筆者自身も企業に40年近く在籍した経験を持つが自分の意志とは無関係に①企業の当面の利益確保、②企業の存続のための行動、③企業のイメージアップの作戦行動など、個人(筆者)と法人(企業)に分けると後者のためにのみ奔走した気がしてならない。法人はそれを構成する個人集団のためにあるはずだが、法人が我が物顔で個人集団をコントロールしようとしていないか?野生のサルやライオンなどの集団社会も原始的であるが、「個人の制約」の上に成り立つ「集団の規律」があるようだ。しかしもしその規律が嫌ならば他の群れに移動する自由がある。しかし人間社会はそうはならない。あえて皮肉っぽく言えば「最も高度な文明を作ったとされる人間は結局個人のまとまりである集団、集団の組織間の関わり概念である社会にいろいろな制約というルールを課し、さらの近年はその集団内のルール破りを規制し罰するルールをさらに作るという暴挙に出ている。近年企業の従業員の精神患者が増えたと聞く。この要因を個人の資質の問題として片づける傾向があるが本当にそれで良いのだろうか。逃げ場のなり人間社会システムの中でよいのか。本来は山下清画伯の生き方ができる社会が理想郷ではないか?」

経営学とはその資本主義経済下の企業を中心に論ずる学問であるが、人々の幸せのためではなく、人々が不幸せになる仕組みや制度の研究をし続けているように思えてきた。

言い過ぎであろうか。自戒を込めて記載した。

(日本にない幸せ感の漂う東南アジアにて)

企業トップが経営に関して悩んだ時にはその解決策を模索し解決策を決断・実施するため自身のネットワークや企業と関わり合う他社などから情報収集することは日常茶飯事である。またそれとは違うルートでお金を支払ってもコンサルタントに依頼することがある。その目的は様々であるが、実際の業務の当事者や関係者とは異なる視点からのアドバイスや解決案そのものを提案してもらうことが必要になることがあるからだと思う。

コンサルタントを分類すると4つあると考える。一つ目は社長の片腕として、特定ミッションを社長の代わりに実行するという役割である。比較的小規模な会社では、陣容が揃わず、たとえば工場のマネジメントを任せるといったようなことである。社長の名代としての意思決定まで任される即決即断コンサルタントである。二つ目は課題の解決策を即提言できるような特定専門分野のコンサルタントである。三つ目は企業分析から入り、新たな問題点を見つけ出し、自らできる範囲でその改善案のヒントを提言しその実施改善活動のコーディネータをする経営分析コンサルタントである。四つ目は経営ノウハウの鉄則を教育的視点で経営者や社員へ教育指導することを主眼とした教育指導コンサルタントである。

私は企業在職中、外部コンサルティング企業をどこにするかを決める仕事をしたことがあり、コンサルタントを上記に分け評価していた。私の見るところでは上記のコンサルタント数は順に10%、1%、45%、44%比率であると思う。企業側の必要度から言えば特定専門分野型（1%）、経営分析型（45%）、教育指導型（44%）の順番であろう。中堅・中小企業の場合には即決即断型（10%）もある。

コンサルタントをしている友人から近年コンサルティングの仕事がめっきり減ったと聞いた。また、コンサルティングを受けた複数社の関係者からは結果が芳しくないとの話を聞くことがある。提案書をもらったが、自社以外の企業名が書いてあった（提案を複数社に、たらい回しして使用している）ケース。ERPの大型パッケージ導入でチーフコンサルを名乗る人物がまったく実務を知らず1日当たり数百万円請求されたケース、コンサルタントの出身大学は華麗だが、それだけの力量があるか疑問であったケース、コンサル総額が2桁の億円ではあるが実施して企業業績が悪化したケース（コンサル側は企業経営者の責任というが）などである。結局、コンサルティングを頼んだ企業側のコンサルタント選別ミスである。

上記したように即決即断型や特定専門分野型を期待する場合にはそもそもコンサルタントの大半が経営分析型か教育指導型であることに留意してその中から稀少なコンサルタントを見つけ出すことを頭に入れて選択すればこのような悲劇的な結末にはならないと思う。

[17]で自戒を込めた仮想質問に「私は経営者の悩みを聞き、即座に新たな見解（新規の対応策）が提案できるように過去経験の客観的な知識吸収とその知識の応用活用で新たな着想を生み出し続けます」と決意を記したが、これは金品をまったくもらわずに中立的立場で経営者に耳障りな意見も述べ、かつ知り得る知識の最善を尽くした課題解決案を提言するということである。きっと商売ベースではできないことだと思う。

本日のNHKテレビでSNS（ソーシャル ネットワーク システム）の個人情報に関しツイッター情報を例に解説しているのを見た。首題について少し感じたことを下記する。

解説ではニックネームで、ツイッターでつぶやいたことが切っ掛けで、自分の素性が洗いざらいネット上でさらけ出されてしまったという話である。つぶやき側の発信情報の問題や受信側の悪意に満ちた再発進などがコメンテータや専門家により討論されていた。その中で自動車の例が出され、便利さとその裏返し悲惨な事故が起こりかねないとの両面があるとの話があった。

話は少し変わるが健康のために毎日、大学の研究室に1時間余を歩いて通勤している。今日東京は最高34°Cで熱中症になるので注意をと天気予報でいった通りの真夏状況である。その中、1時間かけて今しがた研究室にたどり着いた。その道中でふと思ったことをまず書くこととする。

一軒に1台自動車があるのを何げなく毎日見ながら5Km余の道を歩いているのですが、今日は上記の放送を見て、自動車が予想以上に多いことにびっくりした。平均5m置きぐらいに自宅駐車場に置いてあるような感じである。無論、公衆駐車場はその比ではない。東京の都心部はガソリントクの火薬庫の上で生活していることを肌で感じ、もし東京直下型大震災でも来たら大変だなと改めて思ったのである（自宅周辺は時間帯によっては火の海になるとハザードマップに記載有）。

この話は個々のユーザーにとっては利便性あり、注意して自動車に乗り交通事故を防ぐことで問題が回避されるとの考え方（今日の方法の意図）とは別に、そもそも全体量（ボリューム）の問題もある気がした。この論議は公害や省エネなどの論議でも出る話に近い問題である。

ビジネスの商業主義に立てば売れることによるメリットはある。一方、東京に住む人々はその火薬庫の上で生活して死にさらされ、加害者か被害者のいずれかになりかねないのである。

なぜこの話を書いたかという、首題のSNSが当たり前化し、情報を世にあふれさせることが前提の社会システムを容認した場合の本質的問題はそっちのけで良いのかと言いたかったからです。自動車を悪者扱いにしたのではなく、わかりやすいのではないかと思ったから事例として書いた。

学部学生に「生産流通システム論」を教えている。6月初旬に化粧品流通の話をした。住谷先生が書かれた「流通論の基礎」で事例紹介されている5つの流通経路（1. 系列販売会社経由、2. 卸売経由、3. メーカー直販、4. 通信販売、5. 訪問販売）を話し、商品知識を確実に知らせる方法としては化粧品業界は対面販売が基本で、各社の事業規模や参入時期などの相違で流通経路が異なると結んだ。事例紹介の時には必ずミニテストを講義中に行っている。その設問で今後の化粧品ビジネスの流通経路はどうあるべきかを理由を述べ上記の5つの経路から選択させた。その結果は下図である。（回答者数222名）

流通経路	頻度 (%)
1. 系列販売会社経由 (対面販売)	28.4%
2. 卸売経由	16.5%
3. メーカー直販	22.1%
4. 通信販売 (インターネット等)	23.9%
5. 訪問販売 (対面販売)	9.1%

私からは対面販売が重要とされる商品と話したことから1項と5項を足すと40%近いが、4項の通信販売を選択し、「当然インターネットサイトを使ったビジネスである」と断言する学生が4名に1人いた。そういう時代に生まれ育ったことが当たり前と考えるのであろう。上記したことへの警鐘である。

わが母校の「誠之会」会報が自宅に届いた。まず、本件で2つ説明したい。1つは、わが母校は10年前に当時の石原慎太郎都知事によって廃校化されたのである。従って、府立十二中1期生から63年間続いた卒業生は途切れたことになる。全国にはやむ終えざる理由や政治的統合で廃校化された学校が多いと聞く。その同朋と同じ心境にある。当然同窓会組織を支える会費は卒業生がいないのでゼロであり、2万2千人の同窓生の有志カンパで運営されているようである。2つ目はわが母校出身者にはユニークな方が多いことである。間違ってもいけないので名前は伏せるが、有名な作家、漫画家、音楽家、経営者など送り出している。会報はかなりのボリュームで28ページのA4サイズの小冊子である。その片隅に毎回卒業生のことが少し記載されている。その中であの方が同窓生なのだを知るのである。

今回の第68号では、三浦雄一郎（8期80歳）氏が同窓生の大先輩であることを知った。会報の22ページの下にスポーツトレーナーの山本先生が三浦氏の身体能力のことを10行ほど記載してあった。

（80歳で2013年5月23日にエベレストに登頂し、帰国しここ数日テレビでインタビューを受けている様を見ている。） どういうわけか知らないが、同窓生というだけで親近感が湧くのは不思議である。

本[8]項で松尾芭蕉が入った菊の湯の話を書いたがその心境に近いものがある。

ついでにさらに1つ追加すると、同窓生の中に自分の人生を決定づけた方が2名いることである。良く学閥といって出身大学のそれは話題になるが、高校卒業まで遡って履歴書には書かないのであまり出身高校まで意識することは過去なかった。1名は1期生で今年88歳になられるK氏（注1）である。会社の仕事の延長線上で良く顔を出した公益社団法人の初代事務局長をされた方である。その職をご退任になってから24年先輩であることを知った。また4期生で今年84歳になられるU氏は元いた会社の良き先輩であった。こちらも50歳過ぎてから会報で知ったのである。両人とも私の恩人の方々である。

2万人以上の同窓生がいるのだから、きっとまだいるような気がするが、不思議とそういう人々に助けられてきていることに気付く。仏教用語の「機縁」ということのようなものである。それは出身大学のそれとは違う気がする。自分の生れ故郷の近くの校舎、あの名物先生、あの部活、あの校舎からの景色、学校前のお店など共通項が、わずか3年間の在籍中でかつ生活した時期の相違があっても、共有化できているからである。

「これってなんだ」と自答自問してみる。というのも、現在大学教員になって学生との交流をする中で、学生にこの共感を作る立場の役割があるのではないかと思ったからである。以前、所属学会の会長へ先生の教え子さんは何人ぐらいですかと聞いたことがある。すると確か1100人ぐらいと言われた。びっくりしたが現在80数歳でいまだに現役の先生をされている方である。毎年20名のゼミ生を送り出せば可能な人数である。私は丸3年間教員をして教え子はわずか50名である。その彼らが社会に巣立ち、社会で影響力を発揮する年になり、私を出しにして語りあってほしい気がした。同じ釜の飯を食べた（櫻井研究室）先輩・後輩間の潤滑剤としての役目こそが教員の一つの役割だと思うからである。なお日本には現在750校ほど大学があるという。すべて今後とも存続し続けるとは考えづらい。その点でわが母校（高等学校）のようにならないためにも、学生が社会で活躍するようになっても学校が存続している状況を維持したいものである。そのために教員ができることはわずかであるが、教える内容の充実はむろんのこと、世の中に役立つ研究とその成果の還元こそ必要と思った次第である。

注1：2017年1月6日に本ページを読み直している。K氏は昨年5月に89歳で永眠された。

[18] お客様は神様です（三波春夫） ⇒ VE は恋人探し（上野孝、櫻井敬三）

（2013年5月18日）

8月に行われる学会の統一論題報告をするための原稿作成中である。そこで首題の浪曲演歌歌手の三波春夫氏が作った「お客様は神様です」の名文句を報告内容として使用しようと考え、三波春夫オフィシャルサイトを検索した。

生前自分の真意が伝わっていないと親族に話されていたと記述されていた。三波春夫にとっての「お客様」とは、聴衆・オーディエンスのことです。しかし、このフレーズが真意と離れて使われる時には、例えば「お金を払う客なんだからもっと丁寧にしなさいよ。お客様は神様でしょ？」と、いう感じ。店員さんは「お客様は神様です、って言うからって、お客は何をしたって良いっていうんですか？」という具合に誤解された。（オフシャルサイトより）

三波の著書に次の文章がある。「歌う時に私は、あたかも神前で祈るときのように雑念を払って、心をまっさらにしなければ完璧な芸をお見せすることはできないのです。ですから、お客様を神様とみて歌を唄うのです。また演者にとってお客様を歓ばせるということは絶対条件です。だからお客様は絶対者、神様なのです」

こんな風に自らが言及したことが後にまったく真意と違う伝え方をされることがよくある。それは言い出した者の責任もあろうが、聞いた側の都合の良い解釈によるところもあるような気がする。

そこで「VE は恋人探し」を生み出した者として後世に誤解なきように、その真意を以下記載しておきたい。というのも言う前から間もなくして、ある企業にお邪魔すると（当時筆者も企業人）そこでこの言葉を発している方がいた。その時ちょっとムカついたのは、自社で生み出したごときの話しぶりであったからである。きっと若い方でしたので先輩から聞いてそう思われたのだなーと思いました。

さて、「VE は恋人探し」の迷（？）文句（VE を勉強したことのある方なら1度は聞いたことがあるフレーズと思う。）この言葉は、はっきり日程を特定できないが今から四半世紀ぐらい前に上野孝さん（建設会社勤務）と筆者（製造会社勤務）が地下鉄銀座線の赤坂見附駅前の居酒屋さんで言い出したのが最初と思う。当時、管理技術としてTQC活動が花盛りで、「QC は犯人探し」のフレーズは存在していた。それに対抗する形で生み出されたフレーズである。

その後、櫻井が共著（別人と）で書いた「ブレイクスルー・リエンジニアリング」（産能大出版 1994年）の中で下記のように紹介した。

「筆者はデカルト思考のアプローチを「犯人捜しの行動」、ブレイクスルー思考のアプローチを「恋人探しの行動」と呼んで、両者の違いを説明している。前者は世界でただ1人の犯人を捜すためしらみつぶしに人を疑って時間と労力を浪費する分析的手法である。それに対し、後者はこの世界にきつといるであろう自分の理想とする恋人のイメージをふくらませ、その恋人を見つける努力をするという夢実現のアプローチなのである。」さらに別章で下記文章を記載した。

「願望を抽出する時には恋人を探す気持ちで取り組みたいものである。独身の男性や女性は異性に対し高い望みをもっている。（中略）次に願望を具体化する段階では当初抱いた願望をそのまま実現できるよう努力する。理想の恋人に出会うべく、チャンスを見つけるための努力は楽しくかつやりがいがあるはずである。（中略）やがて幾度かのチャンスを求めるうちに理想に近いと思われる女性に巡り合えんとする。そうしたら今度は彼女に近づくために彼女の好きなことや興味をもっていることを知って行動を起こすことになる。（中略）そうこうしている間に、きっと彼女が自分の最初の理想と少し違うことに気づくはずである。が、それでハイさようならではなく、そこから彼女の良いところを見つける努力が始まる。ついには自分を好きになってもらうための努力をするようになる。これが願望の具体化の幸せ作りの段階である。それはお互いを思い合う心が出てくると本物になってくる。そして2人の願望を見つける段階へと発展できればベリー・グッドである。」あえて注釈はつけません。お判りでしょうか？

先日、企業の方々との交流の場でそう聞かれた。私は即座に経験派と答えた。その後で「P.F ドラッカー氏は日本では有名な経営学者だが、米国では有名じゃないそうですね」と聞かれた。私は米国や中国の有名大学でドラッカー財団による寄贈講座や資料図書館があることを述べた。ドラッカーが米国で有名かどうかは別にしているいろいろ考えさせられた。

平素学生には、卒論、修論、博士論文のいずれにしても、提出された内容がオリジナリティー、論理性、普遍性、妥当性がないと駄目と言いつけている。4年生には自分の身の文の具体的なテーマを選び、極力3現（現場、現物、現実）主義で現地調査、インタビュー調査、アンケート調査を行うことを奨励している。理由は自分で行った調査結果ならオリジナリティーがあるからと説明している。全員ではないが約3割の学生が経験派になる。

自分自身も極力そのような姿勢（＝経験派）で学会発表論文や査読付き論文を作成してきた。従って論文テーマは「〇〇〇についての実証研究」と断ることが多い。しかし以前から思っていることは今回自分が実施したアンケート結果が偶然の結果ではないか。インタビュー調査は自分が誘導した質問での回答ではないか、その場の雰囲気での発言ではないかと思うことがある。権威のある社会科学系の論文誌の掲載論文でもインタビュー調査結果を引用してその結論を補強することは良くされる。

ところで、経営の意思決定はかなり左右にぶれるのである。従って正解はないし一定条件が揃ったからといって唯一の結論が出るものではない。となると経営分野の研究者は、経営に関する課題解決結果が千差万別なのだから何をよりどころにして研究を進めれば良いのか悩むところである。

極論は経営学不要論であり、擁護論では過去の結果の備忘録としての役割であるとの考え方もあろう。但し、近年言われ出していることの1つに「過去のことなどいくら分析しても意味がどれだけあるのか？」（ジェラルド・ナドラー他）との問題提起もある。一方、米国流MBA教育では過去ケーススタディー検討数が多いければ一丁前の経営者になれるとの見解である。では経営学者は経営者になれるであろうか？ できないと断言できる。

首題禅問答をしていただいた経営者からは次の問いが発せられるかもしれないと思った。「過去の体系化された知識から解決するアプローチもないわけではないが、過去と同一条件などあり得ない。経営学者として何をしていただけますか？」

自戒を込めて仮想質問に回答したい。「私は経営者の悩みを聞き、即座に新たな見解（新規の対応策）が提案できるように過去経験の客観的な知識吸収とその知識の応用活用で新たな着想を生み出し続けます」と。（経営コンサルとの違いについては機会をみて掲載予定）（注記）

注記 [21]で少し違いを記しています。(2017年1月6日)

[11]で、同じ学年学部にも関わらず大学での勉強時間がバラバラであること、アルバイト時間は睡眠時間を犠牲にしていることなどを記載した。さらに、学生の生活パターンをどのように分けたらよいか迷っているとも記載した。その後別件で、学生へのアンケート調査と創造性テストを実施する機会があり懲りずに[11]と同じシートで学生の生活実態調査を試みた。今回は1年生と2年生の約200名にお願いした。その結果を見ると、大学での勉強時間はほぼ同じであった。理由をよくよく考えればわかる通り1・2年生は教養科目の必修科目が多く、学生間の履修科目の差があまりないのである。前回記載した学生群は3年生であり1・2年次頑張った学生は3年でほとんど授業を履修しなくてよいのである。こんなことも知らずに前回、悩んだ自分にあきれたところである。

さて今回は下記方程式で学生の生活スタイルをデータ分析してみた。

① $\{24 \text{時間} - ((1) + (4) + (9))\} = \text{学生が使用できる時間}$

※大学での拘束時間と予習・復習時間と就寝時間

② 学生が使用できる時間の40%以上を占めている行動が生活スタイルの中心をなすと仮定する。

③ 4つの生活スタイル区分

- 1) 人間との関わり合う時間 (5)+(6)+(8) 家族・友人そして部活動である。
- 2) ネット等と関わる時間 (2)+(3) インターネット・携帯電話・ゲーム等。
- 3) バイトで拘束されている時間 (7)
- 4) バランスよく時間使う 上記の1)から3)のいずれも40%にならない。

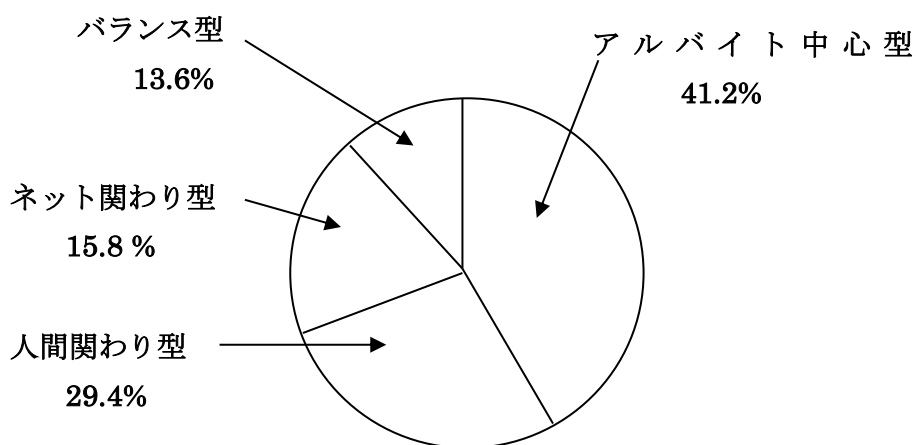
上記の方程式で分析したところ右円グラフのような分布となった。大学によりその生活スタイル区分は変わると思われるが、今回、調査した範囲ではアルバイトで拘束されている時間が自由になる時間の40%以上になる学生が4割以上いることがわかった。

学生が1日当たり使用できる時間は7時間から15時間である(個人差がある。)平均12時間

ほどの使用できる時間があり、アルバイト中心型学生は通常日に5時間以上働いている。

驚くのはバイトをせずにネット等を7時間以上毎日行っている学生もいる。

部活をしている学生は、その点、アルバイトやネットをする時間さえない状況のようである。



学生の生活実態調査結果

(出所 筆者調査による)

コンビニ、スーパー、ファーストフードなどでは大学生のバイトで経営が成り立っているようである。とすると、むしろ学生側の問題(授業料や遊び金を確保するために働く)もあろうが、学生時代の大半をバイト漬になっているとすれば、問題ではないだろうか。

学生の卒業研究でさらに詳細な実態を把握することをトライさせてみたい。

この1年間は前任校(金沢)と現所属校(東京)のかけもちであり、毎週片道4.5時間をかけて通ったのである。その交通手段はJRを使用した。具体的には東京から上越新幹線で越後湯沢に行き、そこからほくほく線(私鉄)との相互乗り入れで、北陸本線で金沢まで行くルートである。

この1月30日が最終講義であり通年30回の通いが終了した。その間1回だけ台風が来て前泊をしたが、それ以外はたまたまに列車が30分程度遅れたが幸い、授業(午後12:50開始)に遅刻することはなかった。東京と金沢間は、通常料金に対して北陸フリー切符を使用すると結構安く(15%強)行くことができる。また2年数か月後には予定では長野新幹線が延長され金沢まで行くとのことでさらに時間短縮がされ便利になるようである。

さて、北陸本線は直江津までがJR東日本、その先から金沢までがJR西日本が運行している路線である。

私の知る限りですと、JR東日本ではお客の乗車状況のメモを見ながら検札し、乗車すべきお客が乗ったなら、特に切符を見てまで検札しないようである。むろん別の席などに座るとチェックの意味で切符を改められる。一方、JR西日本はいかなる場合でも個別にお客から直接切符の提示を求め検札していく。ときどき眠っているお客が文句を言う光景を目撃する。

さて、北陸本線はどうかである。結論からいうと越後湯沢から直江津間、すなわちJR東日本の制服をきた車掌さんも一人一人切符を改めている。直江津以降は、JR西日本の車掌になるが途中乗車した乗客には切符を改めている。一方逆のルートでは金沢から直江津間はJR西日本の方式であるから乗客には切符を改めている。しかしその後、直江津以降はJR東日本の車掌が改めていない。(作成者の観察から)

検札の目的は無賃乗車や指定席券を持っていないで乗っている乗客のチェックである。きっとJR東日本では、切符発券情報データをもとに、いるべき乗客(切符を買った客)が乗っていればOKとして、その切符まで改めてチェックしていないのだと思われる。ちなみにグリーン車に乗っても検札で切符を改められたことがない。きっと「乗客を信じたシステム」になっているものと思う。一方、JR西日本はどうかというと、車掌が「申し訳ありませんが」と丁寧に微笑み会釈しながら切符を改めるのである。ある意味、こちらは乗客の不正をチェックすべく「乗客を疑いの目でみるシステム」になっているものと思う。日本の東側と西側の生活習慣の違いからくるものか、単に会社の方針の違いかであるが、両社とも昔は国鉄と言い、同じ会社であったこと及びその業務内容が同じことからその行動が、真逆などが印象的である。

以前、学生に業種・業態が同じ会社のHPの比較をしてもらい、会社の経営方針と行動規範の相違を分析評価してもらったことがある。本テーマ比較なども学生の卒業研究テーマとしては面白いのではないかと思う。

追記 本内容を2013年12月にJR西日本に勤める友人に会った際話した。その友人の話では、無賃乗車の多い路線では検札をするが、そうでないところではしないとの回答であった。JR東と西が繋がっている路線での対応策の相違をどう見るべきか？

追記 2015年3月14日より北陸新幹線が開通する。東京・金沢間は約700Kmあり、時速260Kmで最短2時間28分で結ぶようである。

[14] 出会いと別れ (前任校の最終講義サマリー)

(2013年1月30日)

前任校(金沢)に3年間奉職し、1月30日に経営学科1年生と2年生の各授業の最後講義に臨み首題で学生たちに社会で生きる上での心構えについて約40分事例を交えて話した。各科目が経営学入門とビジネス概論であり、的外れなテーマではないと判断した。その骨子を下記する。

- ・学生時代の出会いと別れは予期されたものが多い。たとえば入学式での出会い、卒業式での別れ、クラス分けでの出会いと別れ、気が合わないなら話さなければよかった。
- ・今までの20年間で予期せぬ別れを経験した人もいるかもしれない。最愛の両親や親族との死別。予期された別れとは較べものにならないほど悲しかったはずである。
- ・少し早いですが社会に出てからの出会いと別れの話をしたと思う。
- ・結論として言いたいことは、出会いと別れを意識して生きるとより良い人生が過ごせると思うからこれから、私の経験談を含めながら話を進める。
- ・社会に出て一変することは出会いと別れの切り口で見た場合、ほとんどが突然やってくる。
- ・企業に就職し組織に入ると業績本位で人的資源を動かすから、今ある環境が突然変わることがしばしばある。新たな人間関係の中で、どのように対応していくかを考えなければなりません。自分が所属した組織の中での付き合い方は、学生時代のそれとはだいぶ変わる。
- ・学生時代なら、嫌いと思った相手には話しかけなければ良いわけですが、そうはいきません。
- ・私の場合には自分がいやだと思ったことは、その後、自分がそのような局面に遭遇したならば、しないようにすることを誓った。たとえば、
 - ① 先輩風を吹かせて自慢げに過去の体験を語る先輩にはならない。
 - ② 上司と部下の関係の中で高圧的な言い方で指示する上司にはならない。
 - ③ 上司に言うことと後輩にいうことが違うような人間にはならない。などです。
- ・やってみるとなかなかできないのですが、いやだと思ったことを何かに書き留めて置くとよいでしょう。
- ・次にビジネス上での出会いと別れの話をしてします。
- ・あの人はよい取引先に恵まれているとか、あの人は良い人脈を持っていると言う。
- ・ではどうしてよい人脈を持っているのでしょうか。
- ・結論から言うと、当たり前ですが、良い人脈を構築できたのはその人が努力したからにはほかなりません。
- ・ビジネス世界ではギブ&テークです。何かを提供して相手が得をしてその見返りを得るという関係です。
- ・与えるものがなく、もらえるもののみを期待することは有り得ないのです。
- ・自ら相手が望んでいると思われることを教えたり、提案したらどうでしょうか。

本日の話の結論は下記です。

- ① 人生は出会いと別れの連続である。
- ② 出会いと別れは、偶然の産物である。
- ③ その偶然を生かすも殺すも自分自身の行動しだいである。
- ④ 宝くじコマーシャルで香取慎吾が運運と言ってやってきますがそれだけでチャンスは絶対に来ません。
- ⑤ 自ら相手の懐にはいっていき、相手のためになることを考え、提案して上げその結果、相手が儲かったり、助かったなどメリットが享受されると、相手から信頼され、その後、困ったときに助けられたり、良い人を紹介してくれたりするものです。
- ⑥ テーク(もらうだけ)の人間は社会では嫌われ者です。
- ⑦ 是非、貴殿らはギブ(与える)からスタートしてほしいと思います。
- ⑧ そのためには自ら学び、考え、実行する人間にならなければいけません。
- ⑨ そのために、これから一生懸命努力しましょう。
- ⑩ それらはせいぜい30歳代までにしなければなりません。

[13] 創造性発揮は発散思考と収束思考の使い分けが重要である (2012年12月10日)

約1年前に研究していた空間図形を活用した非言語系創造性テストの方法と評価法を筆者所属大学での3月出版予定の図書執筆に盛り込むこととした。発想法には①発散思考のBS法、NM法、シネクティクス法など、②収束技法のKJ法、ストーリー法、特性要因図法など、③統合技法(発散思考と収束思考を一連の流れで実施)の入出力、手段原理連想法、T. T-S T O R M法などがある。

創造性開発の能力測定法として発想テストがあるが、これは発散思考能力を評価するものである。しかしあいにく収束思考能力を評価する方法がほとんど見当たらない。例えば具現化能力として櫻井が2006年に発表した連想テストなどがある。

そこで、30歳代に書いた図書『アイデア収束と具体化技法』(工学研究社)で首題のタイトルで書いた節を思い出した。簡単に触れると当時ニューヨーク州立大学の教授だったパーンズ氏が「ビジネスに役立つ創造性開発」と題する講演で図1を説明された。その内容は発散思考から収束思考への転換点と収束思考から次のフェーズの発散思考への変革点を各人がコントロールして具現化を図ることがビジネスでは大切と話された。さらに図2で即決と未決の相違を話されたことがとても印象的であった。要するにビジネス社会では発想しっぱなしでは話にならない。具体化して市場に投入して初めて価値があるのである。

その意味では企業にとっては上記した統合技法が求められるのだと思う。ところで冒頭書いた非言語系創造性テストはこの発散思考(着想活動)と収束思考(具現化活動)を一気に行うテストである。ただしその確証を得るには、発散思考状態と収束思考状態の判別を脳の働きをNIRSなどを活用し脳ファントム画像で表示するなどすべきである。機会があったら是非とも確認したい。

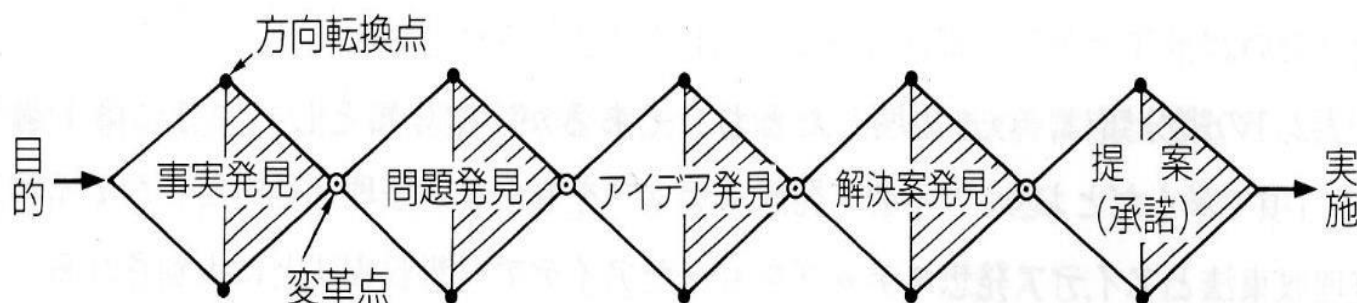


図1 創造的問題解決フロー (櫻井敬三著 アイデア収束と具体化技法 工学研究社)

① 即決 (Snap Decision)	② よく考えた決定 (Thinking Decision)	③ 結論が出ない (No Decision)
○5つのフェーズを飛ばして決定(発散の幅がせまいだけで実際は行っている)	○発散・収束をほどよく繰り返す(意識することが大切)	○アイデア発想は無限で収束できない
必要に応じ行う	良い状態	悪い状態

図2 発散思考・収束思考と意思決定 (出典 同上に同じ)

ここ2年間で、多くの製造業の中堅・中小企業を訪問した。主に2代目の比較的若手(40歳～50歳代)経営者たちとのインタビュー調査が中心であった。その多くが自分の父親が経営する企業を発展させ、この厳しい社会情勢の中で一定の利益を上げておられ、自信に満ちた経営手腕を発揮している光景を目の当たりにした。筆者は今までどちらかというとなんと経営を促進する要因は外部からの刺激(情報提供・社会情勢など)や経営危機などの必然的要因によるものだと考えていた。したがって経営者の人となり的重要性だとの論には賛同しなかった。その理由は、そうだとすると経営学の多くの分野が研究する目的を失うと思ったからである。

考えてみれば、経営は経営者が決断し実施するのだから、経営者の人となり的重要性とは言ってもないことである。経営の好循環の開始が経営者の人となりであることは否定しない。以下にここ2年間でお会いした約20名の若手経営者の人となり(資質)の一旦を列挙する。

- ・一定の覚悟がある。(サラリーマンではなく、いざとなったら責任を取る覚悟がある。)
- ・無駄話を一切しない傾向にある。
- ・自社事業との接点をいつも探っている集中力がある。
- ・即決・即断を旨とする基本的経営姿勢である。
- ・社会の動きの捉え方が万人とは違う。(利用する資源は相乗効果を狙うのではない(逆))
- ・真面目な人生観を持っている。(同世代サラリーマンと比較してちゃらんぼらんではない)
- ・まったく真逆の行動を平気で取ることもある。(特に女性経営者、文系学歴経営者など)
- ・大学教授の示唆などは無視する。(良いことだと思う。理由は大半が大企業調査だから)
- ・従業員には相当な理解を示す。(これは涙ぐましい努力とみる)
- ・友人関係が多様で多彩な方が比較的少ない。(従来は逆だったような気がする) など

世の中は情報過多社会である。また親子関係が希薄な社会でもある。間違いなく中堅・中小企業の関係者も同様な環境にさらされているはずである。ところがお会いした2代目若手経営者はだいぶ違う気がする。親からの家訓や社是をきっちり受け継ぐ意思を明確にする。また社会のふわふわの意味不明の情報に頼らないのである。また自分と直接かかわりのあるはずの中小企業政策やその関連機構や支援組織への対応ぶりもそつがないのである。そつとは、各自で意味があるかないかを見極め、意味のない行政アプローチには全く組みしない。大企業の社長とだいぶ違う。筆者が関心するのは、現代の刹那的人間関係希薄社会環境にあって、彼らの父親が多忙なのにきっちり息子や娘を育て上げていることである。これは言い過ぎかもしれないが、「モノづくり」はウソが通用しない世界である。このことが以心伝心で伝わっている気がする。あまりにもウソが横行する現代社会でほっとできる1面である。

「正直者が浮かばれる社会の実現に向けた製造業の生きる道」を卒論生に研究してもらいたい。

[1 1] 現在大学生の日常の過ごし方から思うこと

(2012年1月30日)

大学院生の研究テーマの予備調査として学生31名に各種のテストに協力してもらった。その際

各人の属性調査アンケートも合わせて実施した。その1つとして下記を記載してもらった。

設問A：学校がある平日の過ごし方をお教えてください。(アルバイトをしている人はその日を記載ください。)

日によって大幅に違う場合にはたとえば2.5~3.5と()内に記載ください。なお大学やアルバイト先への通学・通勤時間も加算ください。また、時間は0.5時間単位まで記載ください。

- | | | |
|----------------------------|------|---------|
| (1) 大学での勉強時間 (含む通学時間) | () | 時間 |
| (2) インターネットやテレビや携帯電話で過ごす | () | 時間 |
| (3) 娯楽ゲーム等で過ごす(友人とのゲームも含む) | () | 時間 |
| (4) 学校関係の勉強(予習・復習・宿題など)をする | () | 時間 |
| (5) 家族との団らんで過ごす(含む朝食・夕食) | () | 時間 |
| (6) 友達と過ごす(雑談等、ゲームは(3)項へ) | () | 時間 |
| (7) アルバイトをする(含む通勤時間) | () | 時間 |
| (8) 部活動(その他趣味など) | () | 時間 |
| (9) 就寝時間 | () | 時間 |
| (10) その他() | () | 時間 |
| | 合計時間 | 24.0 時間 |

あえて詳細には触れないが、

- ・ 同じ学年学部にも関わらず大学での勉強時間がバラバラであること。
地方大学であり福井県から片道3時間かけて通学している学生もいる。
- ・ アルバイト時間は睡眠時間を犠牲にしていること(例：バイトで6時間+睡眠で3時間)。
足し算すると同じになるという時間の使い方。
- ・ インターネット等で過ごす時間の多い学生とそうでない学生が二極化していること。
- ・ 家族団らんや友達と語らう等で過ごす時間が極端に少ないこと。
などである。

学生の生活パターンをどのように分けたらよいか迷っている。本来生活パターンは自らの意志の表れとして見てきたが、ひよっとすると当地の学生は自己の意識行動ではなく、他人や他条件による成り行き行動ではないか。

とすると、上記のような属性調査集計は使えないかもしれないと考えている。

以下追記記載(2013年2月14日 NHKテレビニュースより)

大学生協の調査として下記であると報じられた。

- ・ 大学生の1日の勉強時間 (文系大学生 28分、理系大学生 48分、平均39分)
 - ・ まったく勉強しない学生比率 (1年生7.6%、2年生10.2%、3年生11.75%、4年生12.8%)
 - ・ 文系4年生は18.2%が全く勉強せず ⇒ この人たちが社会に巣立っているのですかね???
- 驚きの結果である。平和ボケ、本来大学生へなるような人材であったのか(某元文部大臣指摘)

先日、所属している学会の会長が、海外でのパネルディスカッションの席上で首題の話聞き、目からうろこであったと言われた。私はその話を聞き、約20年前、米国カリフォルニア州にある某大学大学院(MBA)でのディベートを思い出した。

その会場はすり鉢状の4面あるユニークな階段教室で、当日は日本人の我々が来たことから、日本から留学していた院生の父親が経営している日本企業の経営課題の解決戦略についてを取り上げてくれた。その講義形式は指導教授と副査教授がそれぞれA戦略とB戦略を取ることが得策と熱弁(各15分程度)後、その教室にいる院生らが質問や意見を述べ、両教授が質問へ回答、賛成論、反論を述べるのである。そのやり取りは約1時間だったように記憶する。最後にA戦略とB戦略のどちらが得策かを挙手させ、多数決で本日はどちらの戦略の支持者が多かったと結ぶ。そして最後にその経営課題を提起した日本人の院生がどちらの戦略を支持するかを理由とともに述べるのである。私はその様子を興味深く見ていたが大変印象深い講義風景であった。

日本ではなかなか実施できる講義スタイルではないと思った。

今回、首題の名言を聞き、是非ゼミ活動時身近なテーマでやってみようかなと考え始めている。その際のテーマだがたとえば

- 1) 学生が遊ぶ金を稼ぐために勉学を犠牲にしてアルバイトをすることは是か非か
- 2) 殺される可能性のある局面での自身の身の振り方は(止めに入るかそれとも見ぬふりか)
- 3) 友人が不治の病で残り数日の命とその親から聞いた。自分の取るべきアクションは如何に

など結論が多数ありそうな課題で、価値観の違いがその解決行動に影響しそうなテーマがベストと考えたのである。

現在の大学生にぶつけるテーマとして妥当だろうか?もしご意見をいただければ幸いである。

雑感:それにつけても、日本の国政を担う政治家諸氏は、党利党略で政策論議はそっちのけである。彼らが貰う年俸の総額は3000万円以上と聞く。全く不愉快千万である。

政治家は首題の「討議する課題はまだ定説がないから意味がある」の本質的意味合いを理解してほしいものである。

海外調査や国内調査にかまけ、新たな気づきをしばらく記載しませんでした。(反省)
 通年講座の「ビジネス概論」(経営学科2年生の必修科目)では、ビジネス上で知っておくべき基礎知識(会社法、成長戦略、組織、製品誕生、経営とお金、情報技術)と実際のビジネス課題について講義しており、後者の実際のビジネス課題は都合6回(下記内容)を講義した。最後の講義(1月31日)で、企業規模との関連性でまとめて話すこととしている。

下記課題が企業規模によって取り組むべき課題かどうかをまとめてみた。両極端の○か×のいずれかにあえて仕訳してみた。×印のついた大企業や中小企業の取り組む課題も、主体的ではないが超大企業や大企業からの関わりの中で副次的課題となり得る。しかし自社が主体的に動く課題にはないとの認識である。大分誇張した捉え方ではあるが、そう間違っているとも思えない。

No	実際のビジネス課題	超大企業	大企業	中小企業
1	グローバル化経営	○	×	×
2	業界再編	○	×	×
3	日本的顧客を意識した経営	○	○	×
4	ナレッジマネジメント	○	○	×
5	サプライチェーンマネジメント	○	○	×
6	キャッシュフロー経営	○	○	○
7	リスクマネジメント	○	○	○

今日のビジネスに必要なマネジメントに関するお手本は、米国流マネジメントでIT(情報技術)と抱き合わせで語られることが多くなっている気がする。そういう私自身も、世の動向に合わせ学生に話している。しかし、実際、すべての企業で1項~7項のマネジメントを主体的に行う必要があるとは思えない。とりわけ中堅以下の企業経営者の負担を増やしている気がする。

今後、自社経営で扱うべきかの判断基準を決める研究を卒業研究の1テーマとして学生に研究してもらいたい。

小松以西に行く用事があると、山中温泉の菊の湯に立ち寄りひと風呂浴びて来ることにしている。湯加減が良く浴槽が松山の坊っちゃんの湯同様に立ち風呂なのだ。大変好きな銭湯である。彼の松尾芭蕉が奥の細道道中で何と9日間も滞在し毎日目の前の宿からこの菊の湯へ通ったと聞く。芭蕉も私と同じ心境だったのだろうかなど連想すると過去何人ぐらいの人々がこのお湯でリラックスできたのだろうかと思う。湯を通して同一の心境が起こるなら原体験を同じくした者たちと呼べるだろう。

企業において改善・改革やリストラなどドラスチックな変化を実施しなければならない時、不思議と関係者の同意や事の進み具合が早くいくことがある。そんな時には共通の原体験的なものが関わっていることが多い。同じ職場で苦労した仲間、同世代に生きた仲間、競合企業でライバル同士だったが同一問題の解決策は何かを考えた者同士といったことである。

アレンによれば研究開発は同一の広い部屋で四六時中本人を確認できる人との交流では相手を信頼し何でも話しあえるようになるという。東澤によれば日々「とりあえず小改善」をやっている仲間とは打ち解け合い結果的に大きな変化（小変から大変へ）を実現できるようになるという。

ここで、重要なことが、共通認識や共通体験が新たな革新になくはならないものなのである。アレンの研究のゲートキーパーを出現させる職場環境や人間対人間の関わり方を分析することが表層的で画一的アプローチよりも、改革的活動を円滑に進める手立てを見つけやすい気がする。

「改善職場における信頼と創造を生む要素に関する研究」

修士研究の1テーマとして院生に研究してもらおうことを考えたい。

注1) 菊の湯は1300年前から公衆浴場として住民に親しまれている山中温泉の源泉垂れ流し銭湯

注2) ここでの原体験とは現在進行形の事象に対し人に影響を与える過去の共通的事象の体験

注3) 松尾芭蕉は新暦で5月16日に東京千住をスタートし岩手の平泉まで北上しさらに山形の象潟に行き、日本海側を南下し山中温泉には同年9月10日～18日まで滞在している。

注4) Allen T.J., *Managing the flow of technology*, MIT Press, 1977

注5) 東澤文二著 「改善のやり方が面白いほど身につく本」中経出版 2010年



山中温泉の芭蕉の館 「奥の細道道中図」

大学1年生「経営学入門」講義で日本の原発の今後のあり方について3択で質問をしてみました。

1. 今後とも原発は必要だ
2. 原発を止め自然エネルギーにすべきである
3. 分からない

その結果は1項が40%、2項が10%、3項が50%でした。(受講100名)意外であった。その前提として教員の櫻井から石川県には志賀地域に2つの原発があり金沢市は50Km程度しかは離れていないこと、イタリアでは国民投票が行われたこと、さらに金沢城近くの公園に平成7年まで毎年ゲンジホタルの幼虫を放したが、その後自然に毎年今頃の時期に繁殖期をむかえ明るく光ることなど自然環境の素晴らしさを話した。きっと、2項が多いと予想していた。

この理由はきっと新聞やテレビニュースでの解説者がいう原発依存度30%の現状を打開できないとの洗脳報道に影響されたか、それとも自らで考えることを放棄し適当に答えたかであるが、そうでもないようである。

私(団塊の世代)が若いころは総じて世の中のしくみに真正面から立ち向かうことが常識で、きっと当時の若者ならば2項に投票する人が多かったような気がするのである。現状容認派はまずいなかったように思えてならない。今の若者は総じて、現状追認し自らの直観力でその危険を察知できなくなっているのではないか。結局、ゲームなどでリセットすればそのままやり直せるとの認識が物事の判断の感度を鈍くしているように思えてならない。そのことが今後の日本の原発政策のみならず、ありとあらゆる国家的意思決定に悪さをしそうな予感がしてならない。

「原発は是か非か (今後のエネルギー政策と課題)」

卒業研究の1テーマとして学生に研究してもらいたい。

教員になり1年余が経過しました。職業人養成重視の教育大学を目指す本学では学生の成長に役立つ教育・訓練指導を一に考える姿勢で活動を行ってまいりました。

しかし、教員としては日々自分の専門分野に関して意味のある研究をして学生の指導とは別に、世の中に役立つ研究もしていきたいものだと思っています。

それに関連し下記3事例を思い出しました。

- ① 米国の工業系大学院の教員は企業からの研究依頼で数千万円から数億円の研究費をいただき、多数の研究者を雇い最短で研究成果を出していくと聞きました。また私がいた企業でも研究員を米国大学に派遣し、企業での事業に直結した技術分野の最新情報を入手しました。
- ② だいぶ以前になりますが、英国ではサッチャー首相（鉄の女）が政権を担っていた時期、当時の大学への研究費の配分が文系に偏っていたので、その是正のためほとんどの文系研究費を引き上げ工業系研究費に振り向け、文系教員から非難を受けたと聞きました。
- ③ また米国では母国語を教える大学教員は日給制（週給制）で学生が休みの時には給料が入らないのでアルバイトをしなければならないと聞いたことがあります。このケースでは研究を主業務としない教員は一般労働者と同じ扱いになるようです。（以上、友人からの情報より）

メーカでは社会に役立つ新機能を生み出すための研究要件を抽出し、それが社会でどのように有効に使用され、どのようなデメリットや反社会的副作用などがあるかなど見極めながらテーマ選定していく分けです。しかし企業から離れるとより社会性をもったマクロな研究テーマの抽出はなかなか的が絞れないようになりました。幸い企業出身ですので企業時代に知り合った友人たちへ自分が研究したいテーマなどを話し、その仮説設定の妥当性やそこから得られる新たな知見が企業に有効なのかなど聞き、研究の方向性を見定めようとしているのですが、なかなか収斂しない状況です。理由は2つあるように思えます。一つはすでにいろいろな分野で研究が深掘され過ぎ、これから取り組む研究分野が複数分野に渡る横断的研究となり少人数で行うことのできる研究がなくなってきたこと、もう一つは現体制下での研究の価値を決める基準がぶれている（見方により有益とする見解と無益とする見解の両極がある）ことがあります。

大学研究者の研究テーマも個人ベースの思いつき提案から、社会を構成する公益集団や企業集団やNPO集団などからの研究テーマの設定とその実施研究内容の企画コンペ方式による審査などの導入による、より世の中に貢献すべき研究テーマの設定とその効率的活動が必要と思います。本[6]は方向性を見失いそうであり、自戒の念を持って記述しました。

2011年3月11日の大地震による津波の影響で東北・関東の太平洋側沿岸は多大の災害に見舞われ、福島原発の被害は想定外の状況を引き起こし、いまなお予断を許さない状況にあります。関東地方では計画停電で地域割による数時間/1日の停電が昼夜で行われており経済活動にもダメージを与えかねない状況に陥ってしまっています。

本日、日本バリューエンジニアリング協会主催の北陸地区VEセミナーが開かれ、その基調講演を仰せ使っていたので話しの最後に計画停電から思うことを5分ほど追加して話しました。

話しの結論は我々が当たり前としてきた社会システムを見直す必要があるのではないかとの警鐘です。現在日本全国に自動販売機（主に飲料用缶類を冷やす等）が526万台あり、その全電気消費量は80億Kwh/年だそうです。その売上合計額は5兆7000億円のように（業界HPデータより）。今から30年余前に某社が自動販売機を開発した時にはこのような機械は省エネ上問題だとマスコミでも相当問題視されたものでした。私が記憶するところでは今から20年前に年間の電気消費量が黒四ダム2基分の発電量に匹敵していると新聞に書かれていたことを思い出しました。

そこで調べてみるとそれから20年間立ち、何と黒四ダムの年間発電量の8基分の電気を使用していることがわかりました。さらに今日ではコンビニやスーパーマーケットなどのリーチンタイプの冷凍冷蔵機器や各家庭には必ず冷蔵庫があり、漁港では取った魚を冷凍する装置があり、それらはすべて品物を冷やすための機能のために使用されています。この総合計の電気消費量はどのくらいあるのでしょうか？と問題提起したのです。現在、自動販売機を製作しているメーカーは大手がほとんどで6～7社あると思います。本当に必要なモノなのか。それとも社会システムを見直すことで自動販売機等を「無くす」あるいは「少なくする」ことができるのでしょうか……。

以下追加記載（2011年5月10日）

自動販売機を利用する立場のC社がごく最近、全国に展開されている販売機を昼間の数時間冷凍用のコンプレッサ電源をオフにするタイマーを装備することにしたとの報道を聞きました。その結果、かなりの省エネになるという。上記で取り上げた社会システムとは、今までの電気消費量を削減するという考え方ではなく、社会システム全体での必要性和その合理的システムを新たに設計し直すイメージで記述したものである。C社の試みは当面の対応には則したものであるが、将来ともその改善で十分かどうかは疑問も残ります。

以下追加記載（2011年7月2日）

7月1日から経済産業省は、東京電力や東北電力の供給地域に対する強制的な電力使用制限を契約電力500kW以上の大口需要家を対象に、ピーク時の最大電力の前年比15%削減を求め、故意の制限違反には100万円以下の罰金を科す規制を開始した。7月2日に補講講義「ビジネス概論（2年生必修）」で上記の話をした上で①社会システムの抜本的改革、②現社会システムを容認した上で部分改善の2択で手を上げてもらった。前者が25%、後者が75%であった。意外であった。シラバス内容講義後、何人かの受講生と話したが、「今ある社会システムは変更できる分けがなく改善しかできないだろう」との見解である。日本人の平均的考え方と思われるがこれで良いのかと思った。

「社会システムの見直しによる省エネルギーシステムの創成について」

2010年度講義の一つである「ビジネス概論」の人事管理(人材育成)のところで日本流改善活動(下記5つ)を紹介し、受講者へ首題の投げ掛けを行い、1つ選択しその理由を述べるレポート提出を求めた。その結果は下記であった。

- 1) トヨタ生産方式 (小集団活動、生産段階適用、QC, IE 中心)
- 2) 設計VE活動 (プロジェクト活動、研究・開発・設計・生産段階適用、VE 中心)
- 3) ファジー・フロントエンド活動 (プロジェクト活動、企画段階適用、新商品企画)
- 4) TQM活動 (組織的活動、設計・生産段階適用、QC 中心)
- 5) TPマネジメント活動 (組織的活動、設計・生産段階適用、QC, IE, VE 中心)

表. 改善活動で最も有効と思われるアプローチを選び、その理由を述べよ

	改善アプローチ	選択比率 (%)	選択理由 (代表的なもの)
1	トヨタ生産方式	76	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタで高生産性を実現した改善方法だから ・高品質、短納期・高生産性を上げるベスト改善 ・モノづくりの基本として重要な改善方法 ・本活動をもとにさらに幅を広げた改善活動へ ・日本の特性にあった改善方法
2	設計VE活動	10	<ul style="list-style-type: none"> ・差別化・高スペック化への対応の最適な方法 ・ブレークスルー実現が可能な改善方法 ・価格破壊が可能な改善方法
3	FFE活動	0	
4	TQM活動	4	<ul style="list-style-type: none"> ・日本に合致した改善活動 ・全体の意識づけアプローチがよい
5	TPマネジメント活動	10	<ul style="list-style-type: none"> ・日本特有のボトムアップ方式が加味されている ・目標展開が優れている

各社各様で導入が異なるので正解はないのだが、小集団活動によるボトムアップ活動(トヨタ生産方式)が大学2年生(20歳前後)には支持された。これは、まだまったく企業を知らない若者の回答であり興味深いものである。日本人の現場主義や自ら考え自ら実行していくという資質によるものかもしれない。海外企業とはだいぶ違いがあるようです。

「企業の業種・業態別の有効な改善活動について」

卒業研究の1テーマとして学生に研究してもらうことを考えたい。

2010年度から大学教員となり、かつ 技術・生産管理論を専門分野とすることから機会があれば、工場訪問をさせていただいている。この6月から12月までに、15工場（研究調査企業を含む）を訪問させていただいた。工場見学時の説明で「見える化」の工夫と前置きをされその内容をご披露いただくことがよくある。工場管理の鉄則の一つであるとの認識によるものである。大いに賛同するのであるが、あくまでも「見える化」は改善・改革のための手段でしかないとの確認が必要ではないかと思う。というのも、日本では、手段系生産管理活動がうまくいっている会社があるとその活動を真似して行うことが流行り、その後別の手段系生産管理活動がうまくいくとそれをまた真似ることが繰り返されてきたように思うからである。きっと各社各工場長はその活動を通して改善・改革が推進されることを願いつつ、工場全体として取り組んだものと思われる。しかし、その活動から得られる改善効果がなくなっても手段である生産管理活動のみが日常的に行われてしまう傾向にあったのではないだろうか。

そこで、この生産管理活動の一つである「見える化」もまたそうならないか各社各工場のトップは検証すべきではないか。「見える化」活動に含まれるかは定かではないが、下記なども見える化の部類と考えられる。

- 1) QC七つ道具を使ったQCサークル活動
- 2) 5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動
- 3) 3ゲン（現場・現物・現実）活動

上記はいわゆる日本型ボトムアップ活動の工場における最もオーソドックスな活動である。

さらに生産管理水準を確認する例えば

- 4) 連続生産におけるラインバランス
- 5) 個別生産における部品管理システム
- 6) 生産活動の平準化

などであるが、それらは営業活動、資材・調達活動など企業（工場）を取り巻く多元要素によって様相が変わるものであるにも拘わらず工場問題として処理されてきたがそれでよいのか。

ところが、今日IT（情報技術）の進歩で工場内にバーコードシステムや防犯も兼ねたカメラシステムや作業者の終了合図ボタンシステムなどを導入され、その工場内の挙動をつぶさに把握できるようになってしまっている。各社各様、いろいろなITのデータや映像から現場の改善・改革案を作成し改善指示を出すことには反対ではないが、場合によっては取り返しのつかない改悪があり得ることを自覚すべきではないか。老婆心ながらこのようなシステムがない時代に工場で育った者としては、自社を取り巻く状況や自社工場の全体の動き（モノの流れだけでなく、ヒトの問題なども含めた）を俯瞰的にキャッチした上での改善・改革が望まれると思うからである。

「会社業績を改善・改革する手段である「見える化」活動の再点検」

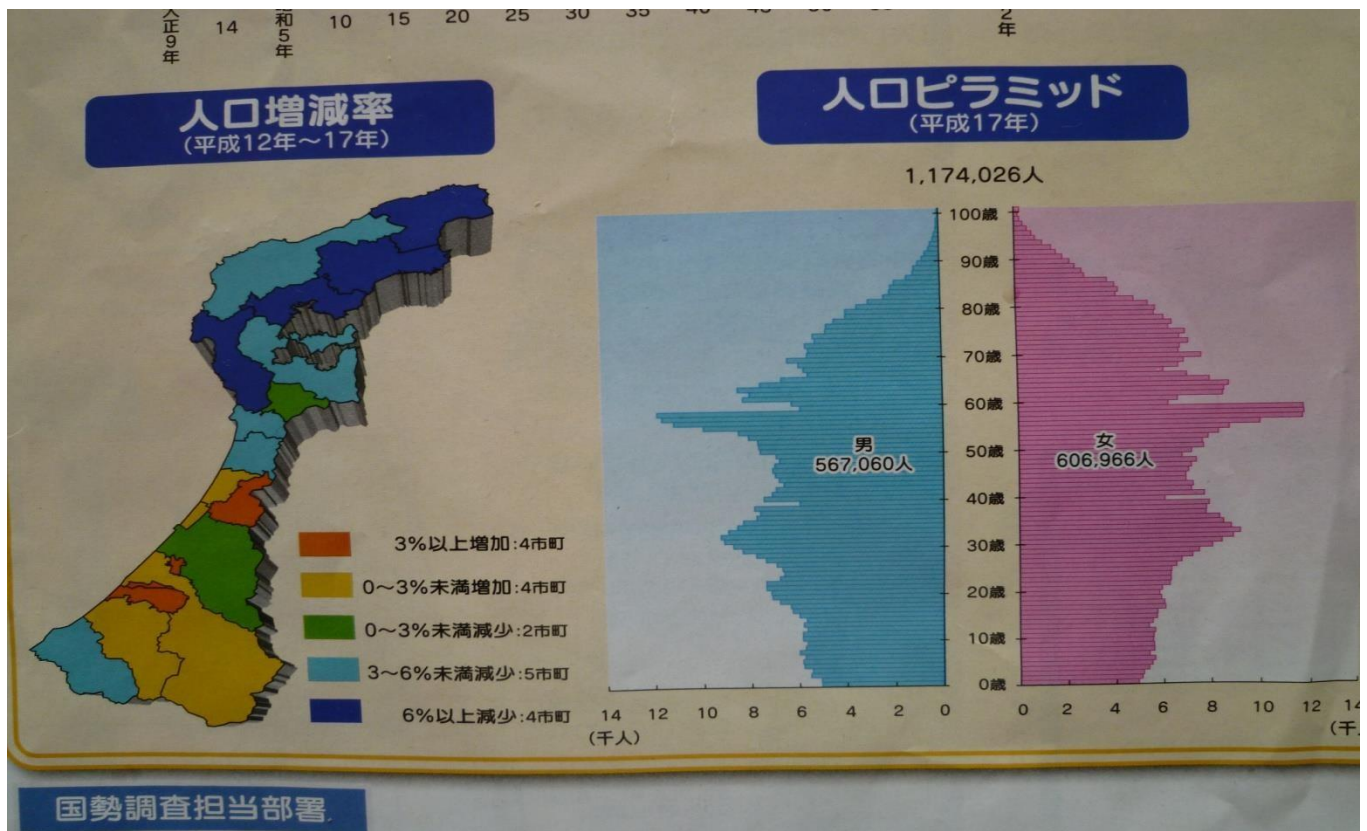
- 1) 会社業績を改善・改革するために「見える化」活動（含むシステム）は有効か？
- 2) 有効とするとその効果は金額換算でどの程度出たか？
- 3) 「見える化」にかけた総費用（含む活動時間の人件費）はいくらか？
- 4) 効果金額（実効）／負担費用＝50倍以上か？

※1：上記のステップで検証してみる。この活動をできれば実践工場で確認したい。

櫻井本人の研究テーマにする予定です。

2010年9月22日に国勢調査のお知らせを読みました。私は、東京出身で、人口動向は大都会を持つ都道府県（東京都、大阪府、愛知県など）に人口が集中し、その他都道府県の人口が徐々に減るのだと思っていました。しかし、下図のように石川県の人口は前回の調査で117万人（日本人口の1%）でしたが、金沢市では46万人弱（県全体の39%）で5年間で3%以上増え、能登半島の珠洲、輪島、羽咋、七尾などは5年間で6%以上の人口が減少しているのです。驚きました。要は、都道府県間での移動とさらに県内での移動があり、結局働き先があるかどうかで人口移動が行われるのです。能登空港開業は意味がないと思っていましたが、人口流出を食い止めるために観光資源を有効に活用するためのアクセスポイントとして有効に活用しなければならないのであり、計画実施の意味があるのだと再認識しました。

北国新聞のニュースを見ていても、よく能登地域のイベントに学生が参加し、祭りが盛り上がったなどの解説を聞きますが、結局、能登地域は集落が少なく、結局どのようなイベントを行っても年寄りだけではどうしようもないのでしょうか。



「空港が与える地域活性化への取り組みと今後の発展」

- 1) 小松、富山、能登の3空港の比較（客数、利用目的、空港施設の採算など）
- 2) 能登空港の役割分析（現地調査も予定）
- 3) 長野県松本空港他との比較（地方、観光など）
- 4) 行政が行おうとしている計画の評価と代替案提示

ゼミ生（現3年生）の1人が取り組む卒業研究です（7月テーマ決定済み）。支援していきます。

（ご報告：ゼミ生が2012年1月20日に、本内容で卒業論文をまとめ上げました。）

2010年9月9日にこれからの研究準備のため大阪に出張しました。その折、友人から一度、東大阪市にあるクリエイション・コア東大阪の常設展示場を見るとよいと言われ、出張の帰りに訪問してきました。そこで「モノづくり中小企業300社」に選ばれた企業の説明や商品展示を沢山見たのですが、それとは別に「大阪の伝統工芸品」コーナーがあり、そこで一つ気づきました。それは展示のパネルに個別の製造工程が解説付きで表示されていました。すぐ思い出したのは、5月1日に輪島市に見物にいった時、輪島塗展示館で同様な製造工程と工程別の実物展示がありました。この両方からわかってきたのですがきっと、伝統工芸品の製作工程は、どのようなことがあっても守らなければならない手順なのだということです。これが伝統なのでしょう。従ってどんなに合理化が必要な場合でも、その工程手順を遵守することがMUSTなのだと思えます。

企業の生産性向上でいつも作業工程の見直しなど検討してきたものですから、かなり新鮮な発見でした。これから下記を研究していきたいと思っています。

「伝統産業分野の新企画案の成功可否の分析検討」

- 1) 伝統産業の再生には、伝統的工程を必ず遵守することが前提である。
- 2) 新たな商品企画では、伝統的工程の一部工程か全工程を生かしたものでなければいけない。
- 3) 伝統的工程の手順に潜む科学的発見を通して、その利点を生かす商品を開発する。
- 4) 長年培われた伝統的工程（含む技術ノーハウ）を活かす試みを志向すべきである。

※1：某大学の方、石川県の伝統産業の2企業、工業試験場の方などから伝統産業がらみの問い合わせがここ数カ月であり、それぞれの方々と上記のことを話しました。

筆者の研究テーマにする予定です。